

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

熊本県

市区町村名 ページ

熊本市	2	南小国町	42	山江村	82		
八代市	4	小国町	44	球磨村	84		
人吉市	6	産山村	46	あさぎり町	86		
荒尾市	8	高森町	48				
水俣市	10	西原村	50				
玉名市	12	南阿蘇村	52				
山鹿市	14	御船町	54				
菊池市	16	嘉島町	56				
宇土市	18	益城町	58				
宇城市	20	甲佐町	60				
阿蘇市	22	山都町	62				
天草市	24	氷川町	64				
合志市	26	芦北町	66				
美里町	28	津奈木町	68				
玉東町	30	錦町	70				
南関町	32	多良木町	72				
長洲町	34	湯前町	74				
和水町	36	水上村	76				
大津町	38	相良村	78				
菊陽町	40	五木村	80				

平成28年度 財務書類に関する情報①

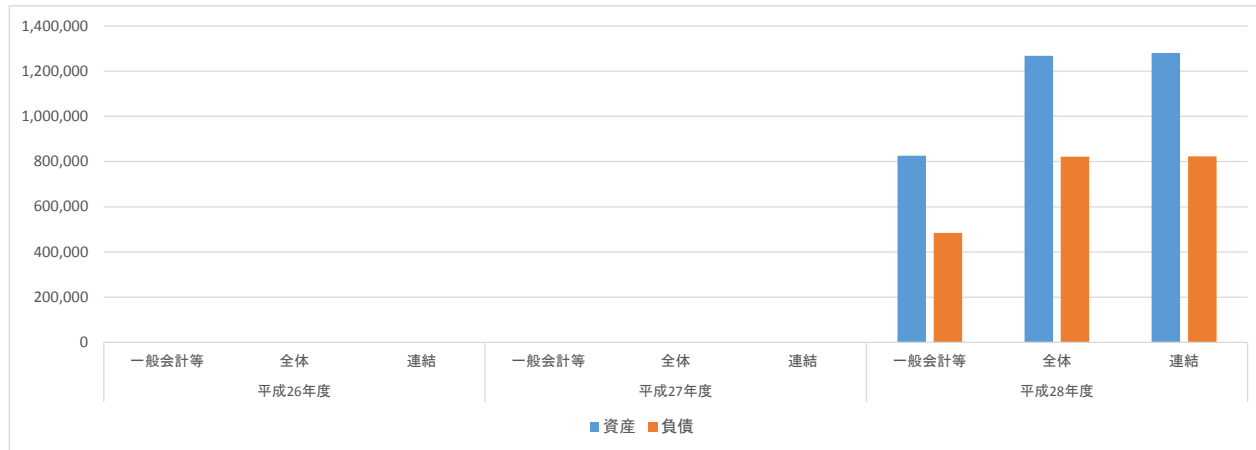
団体名 熊本県熊本市
 団体コード 431001

人口	733,844 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	4,956 人
面積	390.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	161,218,179 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令市	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	124.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

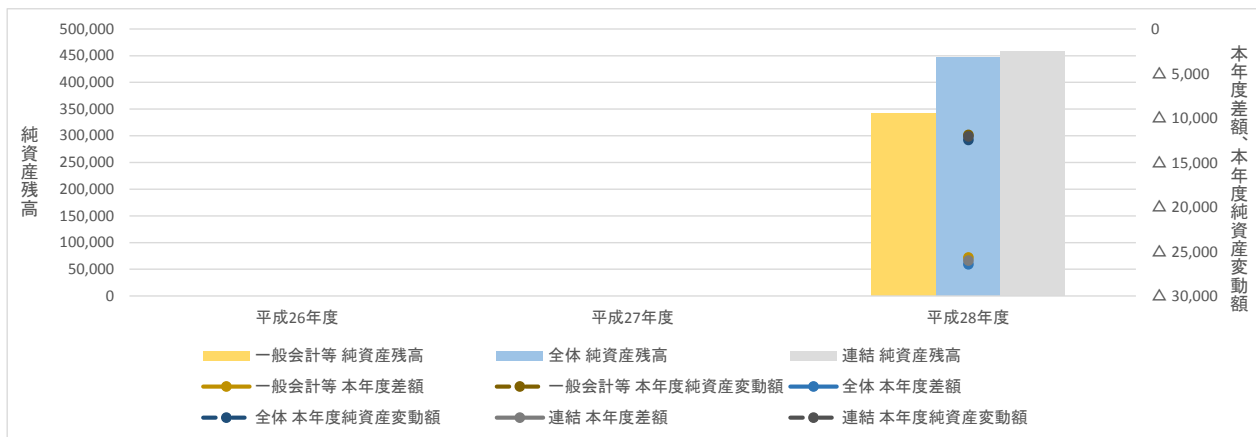
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			826,545
	負債			484,847
全体	資産			1,268,186
	負債			821,690
連結	資産			1,281,518
	負債			822,862



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が826,545百万円で、開始貸借対照表から24,966百万円の増加(+3.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、平成29年3月に策定した「熊本市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の更新等にあたり施設の複合化や類似施設の統廃合を図るとともに、施設の計画的な保全に取り組む。
 ・水道事業会計等を加えた全体では、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産額が441,641百万円多くなるが、負債についても、水道施設整備事業等に係る地方債を発行しているため、一般会計等に比べ336,843百万円多くなっている。
 ・全体に熊本県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、連結団体が保有している現金預金等の資産を計上したことにより、全体に比べて13,332百万円多くなるが、負債についても、連結団体の未払金等の負債額を計上したことにより、全体と比べて1,172百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

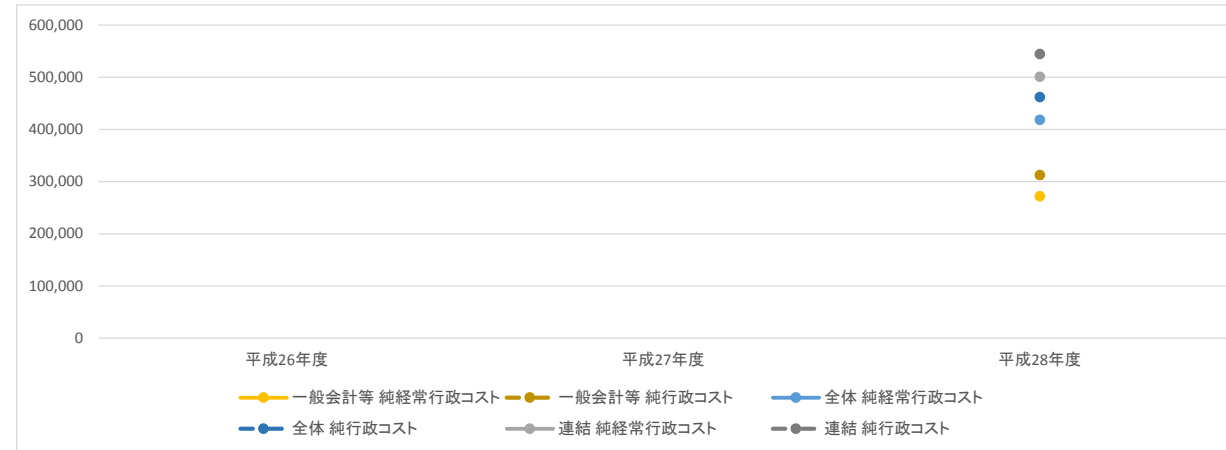
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 25,662
	本年度純資産変動額			△ 11,899
	純資産残高			341,698
全体	本年度差額			△ 26,433
	本年度純資産変動額			△ 12,478
	純資産残高			446,496
連結	本年度差額			△ 26,010
	本年度純資産変動額			△ 12,075
	純資産残高			458,663



分析:
 ・一般会計等においては、熊本地震等による災害復旧事業費(39,931百万円)を計上しているため、純行政コストは312,601百万円となった。本年度差額については、対応する財源がない減価償却費等のコストの差し引きとして▲25,662百万円となった。これらに、固定資産台帳を整備した際に判明した資産等(13,763百万円)を加えた結果、純資産変動額は、▲11,899百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険会計の社会保障給付等を計上したことにより、一般会計等と比べて純行政コストが149,623百万円増加した。本年度差額については、減価償却費が増加する一方、他会計繰出金が会計間の相殺処理により皆減したこと等により、一般会計等と比べて▲771百万円となった。結果、一般会計等を含めた純資産変動額は、▲12,478百万円となった。
 ・連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付等を計上したことにより、純行政コストが全体と比べて82,391百万円増加した。本年度差額については、減価償却費等に大きな動きはなく、経常費用には含まれない社会福祉事業団の基金積立があったこと等により、全体と比べて+423百万円となった。結果、全体を含めた純資産変動額は、▲12,075百万円となった。

2. 行政コストの状況

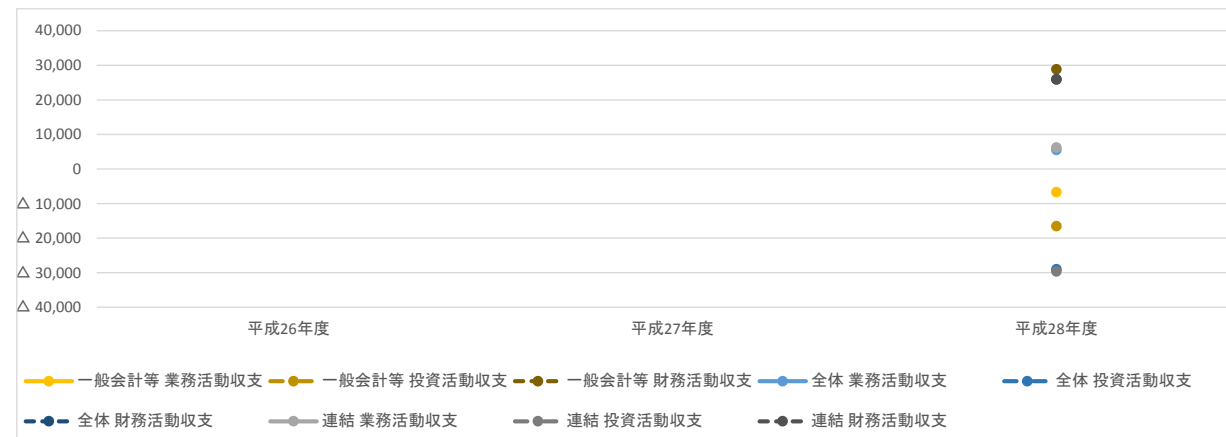
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			272,131
	純行政コスト			312,601
全体	純経常行政コスト			418,603
	純行政コスト			462,224
連結	純経常行政コスト			500,989
	純行政コスト			544,615



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は285,466百万円となり、前年度比30,880百万円の増加(+12.1%)となった。そのうち、物件費等の業務費用は136,413百万円、社会保障給付等の移転費用は149,053百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用で最も金額が大きいのは、社会保障給付(89,867百万円)であり、経常費用の31.5%を占めている。本市は、熊本地震の影響等により、災害復旧事業費が39,931百万円となっている。今後も災害復旧事業費の継続的な支出が見込まれるため、事業の効率化など経費の抑制に努める。
 ・全体では、水道料金等を計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が37,212百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の社会保険給付費等を計上しているため、経常費用が183,684百万円多くなり、純行政コストは149,623百万円多くなっている。
 ・連結では、全体に加え、学校給食会等の連結団体の収益等を計上しているため、全体と比べて、経常収益が4,122百万円多くなっている一方、熊本県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付等を計上しているため、全体と比べて経常費用が86,508百万円多くなり、純行政コストは全体と比べて82,391百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 6,715
	投資活動収支			△ 16,567
	財務活動収支			28,859
全体	業務活動収支			5,502
	投資活動収支			△ 29,024
	財務活動収支			26,001
連結	業務活動収支			6,222
	投資活動収支			△ 29,626
	財務活動収支			25,886

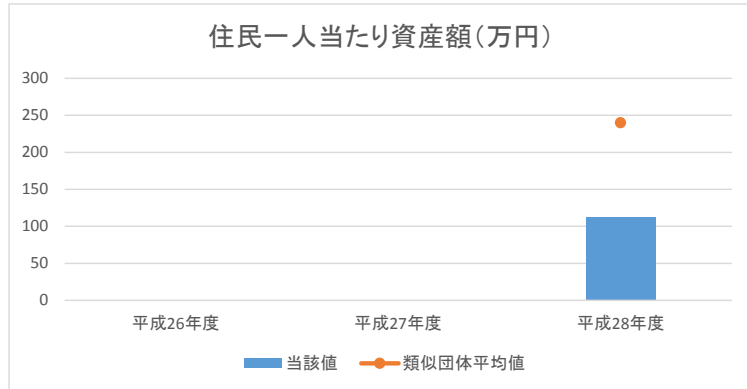


分析:
 ・一般会計等においては、熊本地震に伴う災害復旧事業費支出の増加により、業務活動収支は▲6,715百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出等により、▲16,567百万円となった。財務活動収支については、熊本地震の影響により地方債の発行額が増加したため、28,859百万円となった。結果、本年度末資金残高は10,934百万円となった。今後も地震に伴う災害復旧事業費の継続的な支出が見込まれるため、事業の効率化など経費の抑制に努める。
 ・全体では、上下水道料金等の業務収入等が、物件費等の業務支出と災害復旧事業費等の臨時支出を上回り、業務活動収支は一般会計等と比べると+12,217百万円となった。投資活動収支は、上下水道会計の公共施設等整備費支出等により、一般会計等と比べると▲12,457百万円となった。財務活動収支は、上下水道会計の地方債償還支出等により一般会計等と比べると▲2,858百万円となった。結果、一般会計等を含めた本年度末資金残高は29,226百万円となった。
 ・連結では、社会福祉事業団の業務収入等が、業務支出等を上回っており、全体と比べると業務活動収支は+720百万円となった。投資活動収支は、社会福祉事業団の基金積立金支出があったこと等により、全体と比べると▲602百万円、財務活動収支は、山鹿広域行政事務組合の地方債償還支出等により、全体と比べると▲115百万円となった。結果、全体を含めた本年度末資金残高は35,648百万円となった。

1. 資産の状況

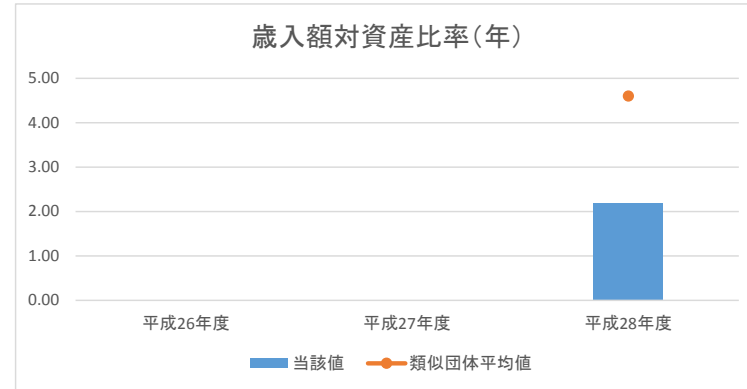
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			82,654,505
人口			733,844
当該値			112.6
類似団体平均値			240.0



②歳入額対資産比率(年)

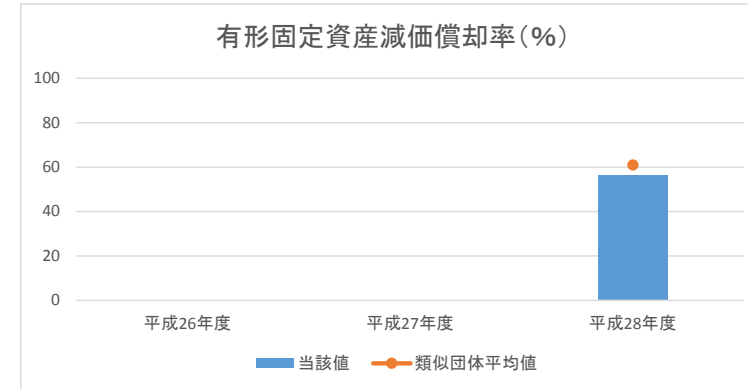
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			826,545
歳入総額			375,810
当該値			2.2
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			512,267
有形固定資産 ※1			907,020
当該値			56.5
類似団体平均値			61.0

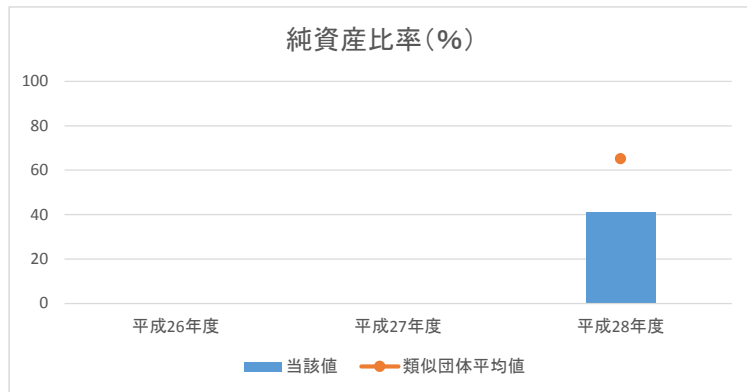
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

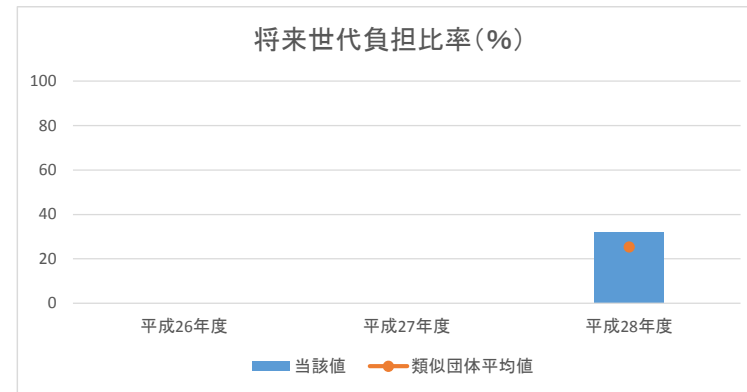
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			341,698
資産合計			826,545
当該値			41.3
類似団体平均値			65.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			236,642
有形・無形固定資産合計			740,692
当該値			31.9
類似団体平均値			25.4

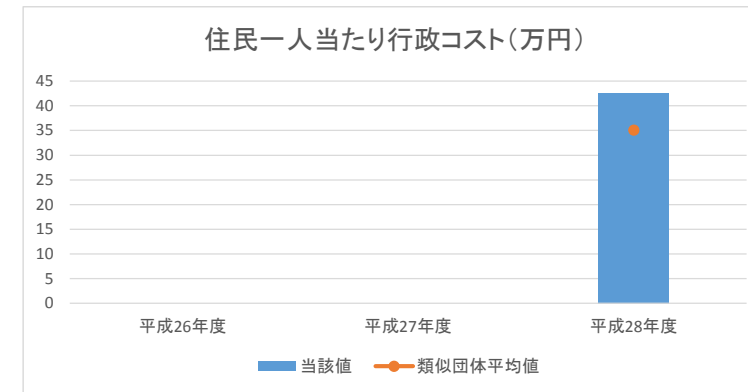
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

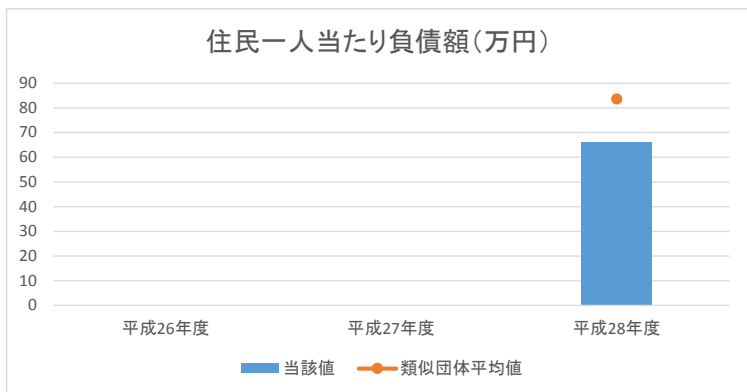
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			31,260,126
人口			733,844
当該値			42.6
類似団体平均値			35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

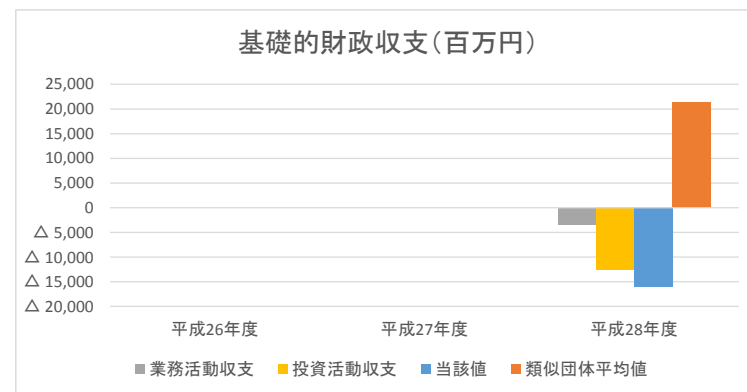
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			48,484,663
人口			733,844
当該値			66.1
類似団体平均値			83.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 3,377
投資活動収支 ※2			△ 12,663
当該値			△ 16,040
類似団体平均値			21,437.9

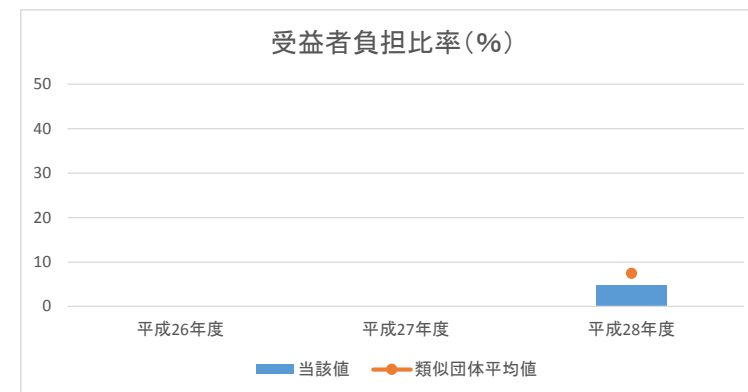
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			13,335
経常費用			285,466
当該値			4.7
類似団体平均値			7.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、資産の多寡は減価償却率(資産の老朽化)(※)にも影響するため、今後も計画的な資産形成を進めていく必要がある。
(※ただし、本市の場合、有形固定資産減価償却率も低い水準になっており、資産の老朽化が大きく進んでいるわけではない状況)

・歳入額対資産比率についても、資産合計が少ないことから、低い水準となっているが、前述のとおり、引き続き計画的な資産形成を考えていく必要がある。

・有形固定資産減価償却率についても、低い水準であるが、減価償却は毎年度進んでいくため、今後も計画的な施設の維持管理が必要である。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が低いのにに対し、将来世代負担比率は類似団体と比較するとやや高いため、今後将来世代負担比率が過度に増加しないよう、財政運営の中で留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、熊本地震に伴う災害復旧事業費の増加により、純行政コストが増加したことが大きく影響しているが、経常的なコストの見直しや、使用料・手数料の適正化等による経常収益の増加等を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後も負債の大幅な増加を招かないよう努める必要がある。

・基礎的財政収支は、熊本地震の影響により、臨時的支出である災害復旧事業費支出が増加し業務活動収支がマイナスとなったため、マイナスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っているため、今後、使用料・手数料等の受益者負担の適正化等を図っていく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市八代市
 団体コード 432024

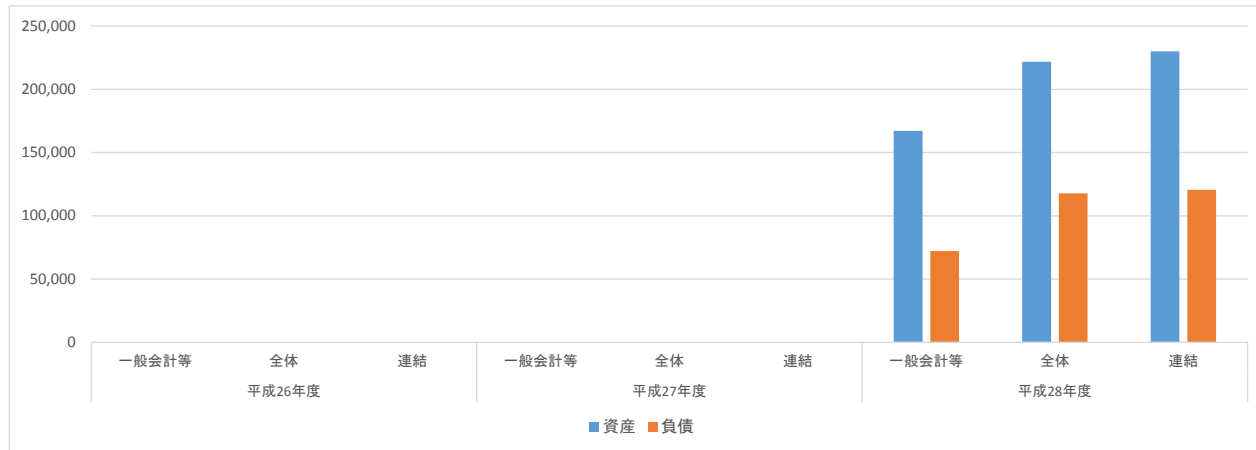
人口	129,922 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	936 人
面積	681.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	33,524,497 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	75.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			167,206
資産			72,160
負債			221,748
全体			117,798
資産			230,069
負債			120,607
連結			

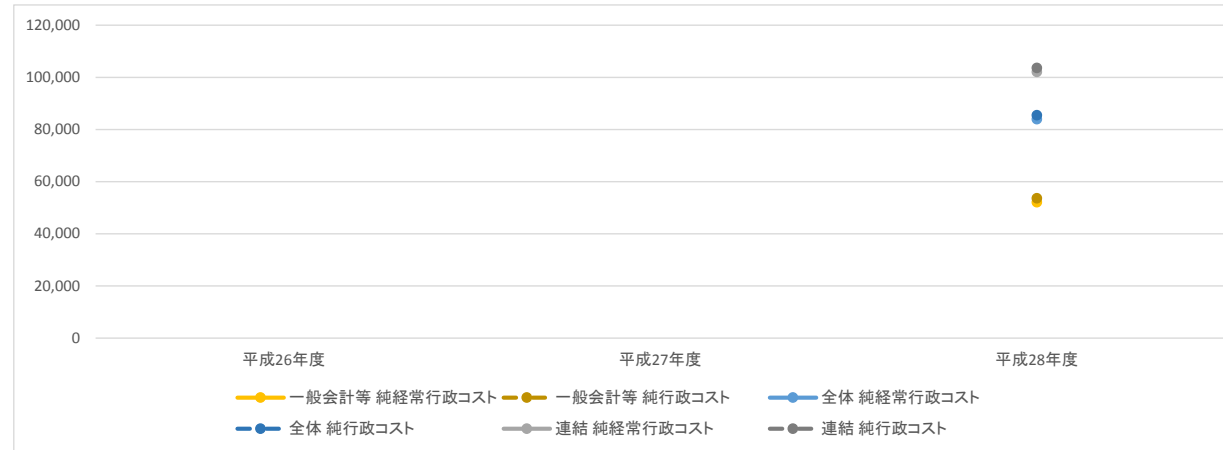


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末より+203百万円となっている。環境センター建設事業の本格化に伴う事業用資産の増加はあるものの減価償却等により固定資産としては、+61百万円、繰越事業への財源として基金繰入等の影響により、現金預金として+1,816百万円、熊本地震に伴う財源補てんによる影響で、基金として、△1,378百万円となっている。負債総額は前年度末より+912百万円となっており、建設事業に伴う地方債発行額が地方債償還額を上回ったことによるものと、退職手当引当金の増加によるものが主な要因となっている。
 全体会計においては、前年度より資産総額が△486百万円、負債総額が△158百万円となっている。資産については、水道、下水道事業におけるインフラ資産の減価償却によるものであり、負債については、水道、下水道事業の地方債発行額が地方債償還額を下回ったことが主な要因となっている。
 連結会計においては、前年度より資産総額が△1,047百万円、負債総額が+444百万円となっており、何れの場合も一部事務組合の事業の影響となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			52,153
純経常行政コスト			53,623
純行政コスト			83,992
全体			85,462
純経常行政コスト			102,117
純行政コスト			103,625
連結			



分析:
 一般会計等においては、経常費用が前年度末より+4,260百万円となっており、物件費+3,963百万円が主なもので、熊本地震の影響に伴う物件費及び維持補修費の増加による一時的なものと考えられるが、今後予定されている環境センター建設や庁舎建設等に伴う物件費等によるコスト増加が懸念される。
 全体会計においては、一般会計等と比べ水道事業等の料金収入を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は+2,141百万円となっているが、国民健康保険、介護保険等により移転費用が増加するため、純行政コストも+31,839百万円となっている。
 連結会計においては、後期高齢者広域連合により移転費用が増加するため、純行政コストも+50,002百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 729
本年度純資産変動額			△ 708
純資産残高			95,046
全体			△ 291
本年度純資産変動額			△ 240
純資産残高			103,950
連結			△ 384
本年度純資産変動額			△ 310
純資産残高			109,463

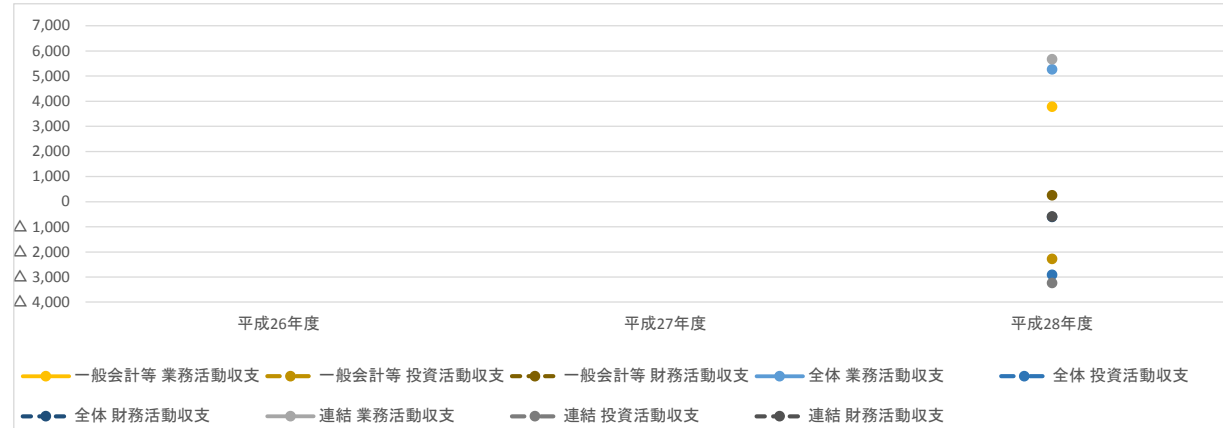


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(52,894百万円)が純行政コスト(53,623百万円)を下回り、本年度差額は△729百万円となり、純資産残高は+95,046百万円となっている。交付税の段階的削減など、今後、税収等は減少することが予想されるため、施設の統廃合等による維持管理経費の削減などコスト見直しを継続して実施していく必要がある。
 全体会計においては、上下水道料金や国保税、介護保険料等が税収等に含まれるため、一般会計等と比べ、税収等の財源が+32,277百万円、本年度差額は△291百万円となり、純資産残高は+103,950百万円となっている。
 連結会計においては、後期高齢者広域連合等の影響により、一般会計等と比べ、税収等の財源が+50,347百万円、本年度差額は△384百万円となり、純資産残高は+109,463百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,780
業務活動収支			△ 2,281
投資活動収支			254
財務活動収支			5,265
全体			△ 2,909
業務活動収支			△ 603
投資活動収支			5,670
財務活動収支			△ 3,236
連結			△ 589
業務活動収支			△ 589
投資活動収支			△ 589
財務活動収支			△ 589

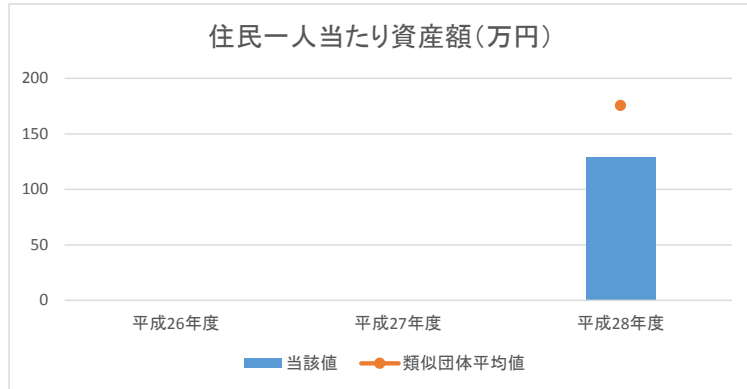


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,780百万円であったが、投資活動収支は△2,281百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額を発行額が上回ったため、254百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比+1,754百万円で3,289百万円となっている。資金残高の増加要因としては、繰越事業充当財源として、基金取り崩しを行ったことによる。
 全体会計については、上下水道料金や国保税、介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等より、業務活動収支は+1,485百万円の5,265百万円、投資活動収支については、△628百万円の△2,909百万円、財務活動収支については、△857百万円の△603百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比+1,754百万円で4,122百万円となっている。
 連結会計については、後期高齢者広域連合の影響により、一般会計等より、業務活動収支は+1,890百万円の5,670百万円、投資活動収支については、△955百万円の△3,236百万円、財務活動収支については、△843百万円の△589百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比+1,871百万円の5,841百万円となっている。

1. 資産の状況

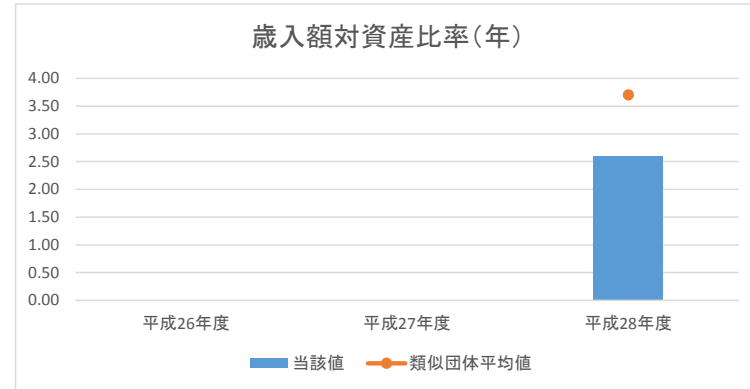
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,720,568
人口			129,922
当該値			128.7
類似団体平均値			175.5



②歳入額対資産比率(年)

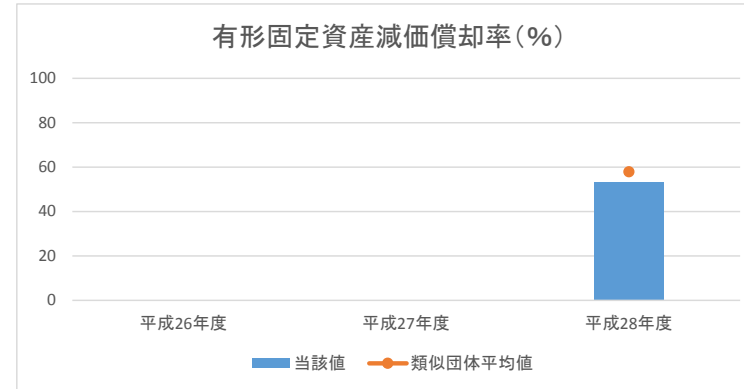
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			167,206
歳入総額			65,160
当該値			2.6
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			133,149
有形固定資産 ※1			249,807
当該値			53.3
類似団体平均値			57.9

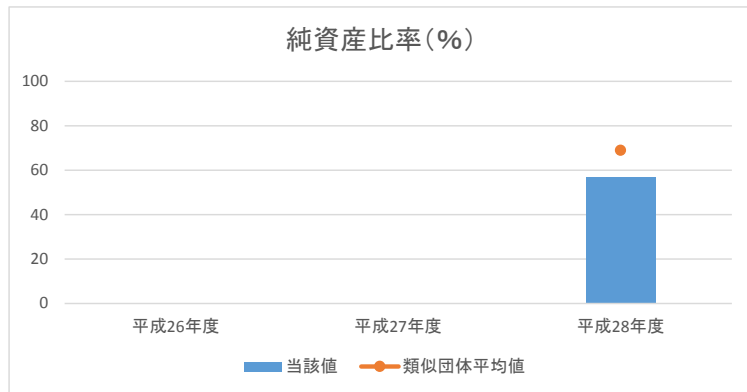
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

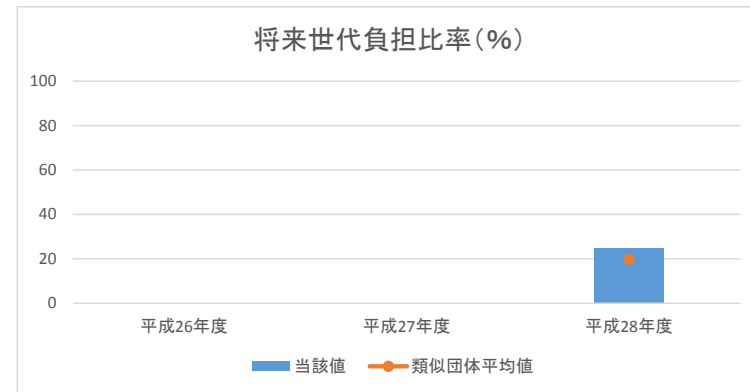
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			95,046
資産合計			167,206
当該値			56.8
類似団体平均値			69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			37,324
有形・無形固定資産合計			150,466
当該値			24.8
類似団体平均値			19.7

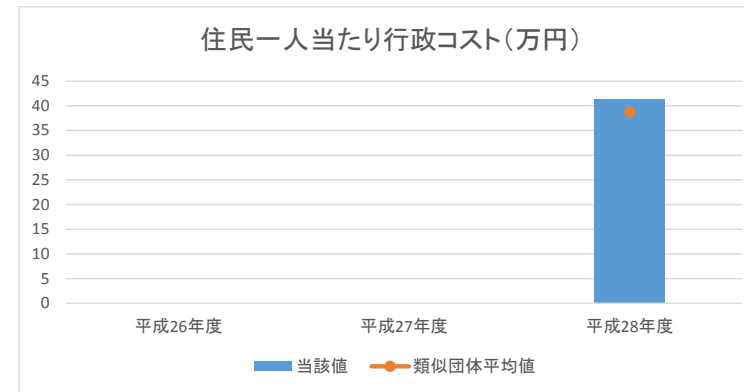
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

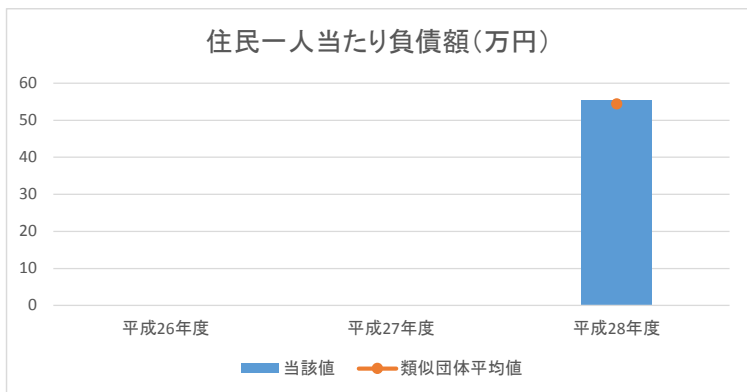
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,362,275
人口			129,922
当該値			41.3
類似団体平均値			38.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

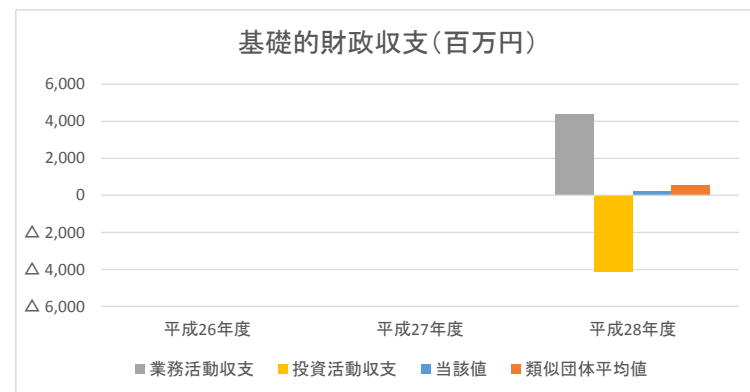
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			7,216,003
人口			129,922
当該値			55.5
類似団体平均値			54.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,381
投資活動収支 ※2			△ 4,135
当該値			246
類似団体平均値			561.2

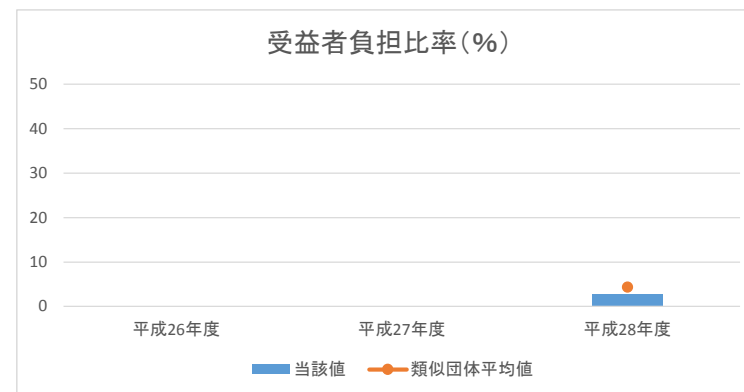
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,434
経常費用			53,588
当該値			2.7
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、平成17年8月の6市町村合併による公共施設保有増となっているものの、施設全体の老朽化が進む状況であり、類似団体平均を下回る状況となっている。今後、施設の統廃合を進め施設保有量の適正化を図るため組織内に専門部署を設ける予定。また、一般会計等における有形固定資産減価償却率について、前年比+1.0%増加している状況ながら、市有施設の5割以上が、耐用年数が経過し老朽化が進んでおり、今後、施設老朽化に対する計画的な対応が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、前年度から約2億円の資産増加となっているが、熊本地震の影響によるコスト増に伴い純資産が約7億円減少したことから、結果として、純資産比率は前年度比0.5ポイント減少となり類似団体平均を下回る状況となった。また、将来世代負担比率について、減価償却により有形固定資産が減少したが、それ以上に公共施設の整備が進み、財源として地方債を充当したことから、結果として、世代間負担比率の将来世代負担割合が前年度比0.1ポイント増加となった。

3. 行政コストの状況

H28年度については熊本地震の影響もありコストが増加している状況であり、特に物件費等については損壊家屋等解体撤去事業等の影響を受けている。また、社会保障費については県・市平均を大きく上回っており、子ども医療費助成拡大などの本市の特徴的な取組の結果といえる。今後も他市との経年比較を行い、現状を把握を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と同程度であるが、環境センター建設などの大型事業の影響もあり負債が約9億円増加、併せて、熊本地震によるコスト増に伴い純資産額が約7億円減少したことから、結果として、負債比率は前年比1.5ポイント増加した。また、基礎的財政収支は、前年度比15億円のプラスになっており、借金に依存しない財政運営が行えたこととなるが、熊本地震の影響などにより、翌年度への繰越事業が例年より多額となり、その既収入財源として基金等の繰入を行ったことが要因となっている状況。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っているが、一人当たりの経常費用額で比較しても本市が突出している状況ではないことから、受益者負担比率が低いことがわかる。今後は、他市との経年比較を行い、費用の見直しは勿論のこと、本市にあった受益者負担の見直しを行う必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

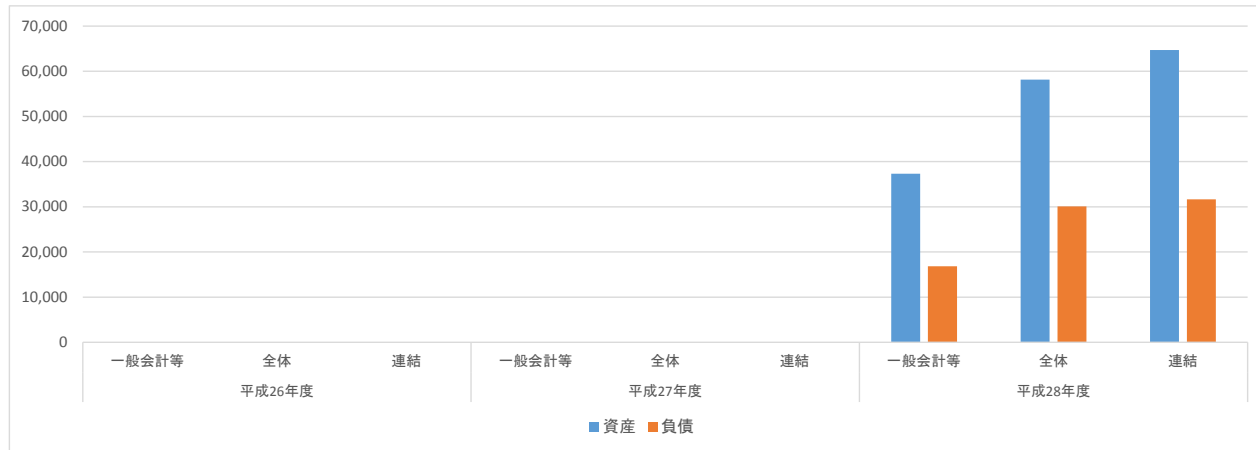
団体名 熊本市人吉市
 団体コード 432032

人口	33,616 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	286 人
面積	210.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,056,381 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	37.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

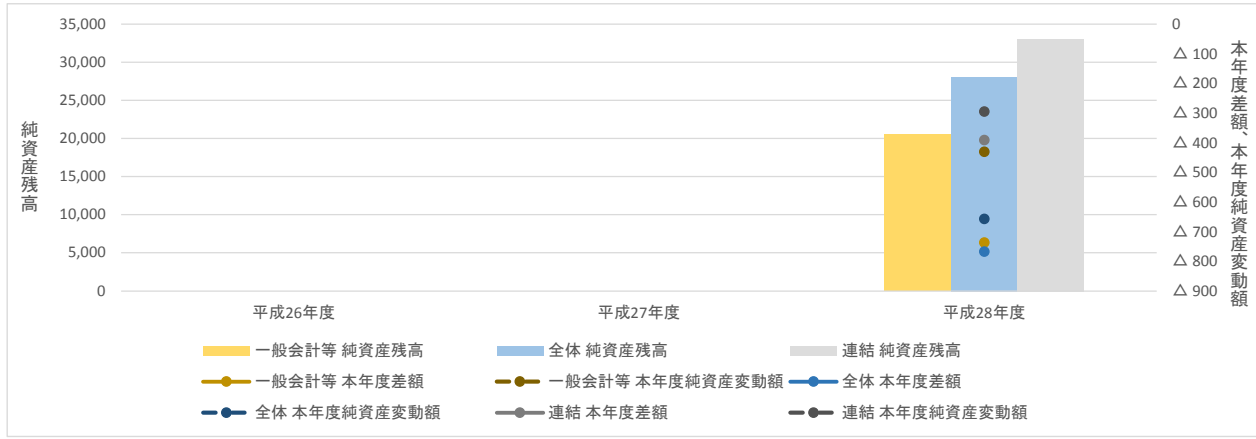
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			37,321
	負債			16,808
全体	資産			58,132
	負債			30,062
連結	資産			64,728
	負債			31,658



分析:
 一般会計等においては、スマートインターチェンジ整備事業などで有形固定資産の取得による資産の増加はあったものの、減価償却費による資産の減少が上回り、固定資産全体で減少している。流動資産においては、財政調整基金及び減価基金を合わせて300百万円取り崩すなど減少している。資産全体としては、期首と比較すると約1,000百万円減少している。負債については約600百万円減少しており、地方債の借り入れが償還額を下回り、約340百万円減少している。本市において施設の老朽化による施設の改修や維持補修費の増加が懸念される。施設等については、平成28年熊本地震により新市庁舎の建設が予定されており、地方債の増加も考えられる。他の施設等については、長寿命化や統廃合も含めた施設管理も検討を行っていき、効率的な管理に努める。
 全体としては期首と比較すると、資産額が250百万円減少しており、特に下水道事業において減価償却が進み、固定資産額が減少している。また、負債においては、期首より減少しているが、下水道事業において負債額の割合が大きくなっている。
 連結としては期首と比較すると、資産額が550百万円増加し、負債額は385百万円減少した。資産総額では、広域行政組合が所有する施設や設備等により一般会計等と比較すると、27,407百万円多く、負債総額も広域行政組合の借入金等があることから、14,850百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

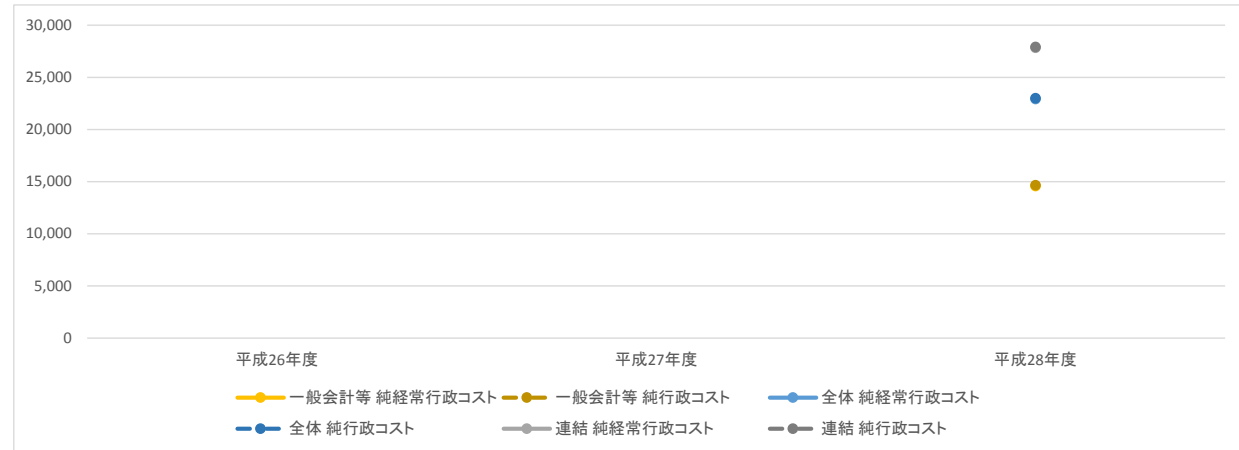
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 737
	本年度純資産変動額			△ 431
	純資産残高			20,514
全体	本年度差額			△ 767
	本年度純資産変動額			△ 657
	純資産残高			28,070
連結	本年度差額			△ 391
	本年度純資産変動額			△ 295
	純資産残高			33,069



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(13,914百万円)が純行政コスト(14,651百万円)を下回り、本年度差額が737百万円の減となり、純資産残高は431百万円の減であった。維持管理や扶助費等の経費が年々増加しており、純資産が減少している。地方税の徴収率の向上に努め、また事業を見直し、効率的な行政運営を検討していく必要がある。
 全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて、税収等が1,806百万円の増となっているものの、税収等の財源(22,234百万円)が純行政コスト(23,001百万円)を下回り、本年度差額が767百万円の減で、純資産残高は657百万円の減となった。
 連結においては、熊本県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等(2,894百万円)があるものの、税収等の財源(27,520百万円)が純行政コスト(27,911百万円)を下回り、本年度差額が391百万円の減で、純資産残高は295百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,571
	純行政コスト			14,651
全体	純経常行政コスト			22,921
	純行政コスト			23,001
連結	純経常行政コスト			27,829
	純行政コスト			27,911



分析:
 一般会計等においては、経常費用が15,467百万円であり、人件費等の業務費用が7,119百万円、補助金や社会保障費等の移転費用が8,348百万円となり、業務費用より移転費用が多くなっている。補助金や社会保障費等では約50%を占めている。要因としては、認定こども園移行に伴う給付費の増や障がい者支援に係る給付費が年々増加している。市の負担としても非常に大きいため、事業の見直しを行い、給付費の抑制を図っていく必要がある。
 全体においては、一般会計等と比べて水道料金を経常収益に計上しているため、経常収益が1,710百万円増となっているが、国民健康保険や介護保険の給付費等の負担金を移転費用に計上しており、移転費用が約7,000百万円増となり、純行政コストは約9,000百万円の増となっている。
 連結においては、一般会計等と比べると、連結対象企業等の事業収益を計上しており、経常収益が2,335百万円増加しているが、経常費用については15,593百万円の増となっており、純行政コストも13,259百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 100
	投資活動収支			261
	財務活動収支			△ 341
全体	業務活動収支			740
	投資活動収支			△ 75
	財務活動収支			△ 600
連結	業務活動収支			1,242
	投資活動収支			△ 121
	財務活動収支			△ 1,031



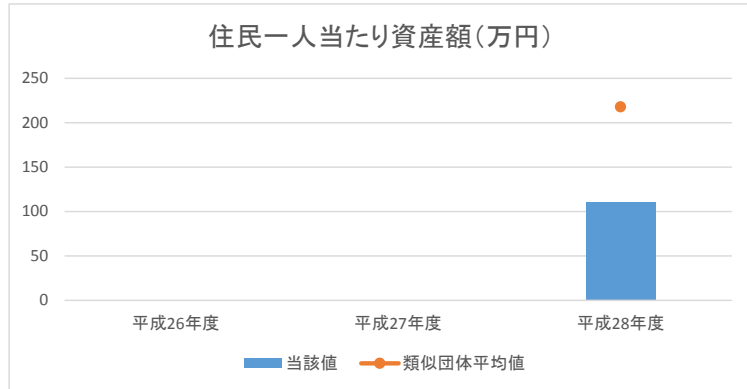
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が△100百万円となり、財源の不足を補うため、財政調整基金等を取り崩したことから、投資活動収支は、261百万円となっている。財政活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回り、△341百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度末と比べると、180百万円の減となり、555百万円であった。地方債残高は減少しているが、今後の市庁舎建設が影響を及ぼしてくると予想される。また、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しによって賄っているため、さらに業務の効率化を図り、事業の縮小や廃止も含めた見直しを行っていく必要がある。
 全体において、業務活動収支は740百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業で老朽管の更新等により、△75百万円となった。財務活動収支においては、△600百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末から65百万円の増で、2,267百万円であった。
 連結において、業務活動収支は1,242百万円となっている。投資活動収支は、消防組合において救急車やタンク車を整備していることなどから、△121百万円となっている。財務活動収支では、△1,031百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から90百万円増の2,760百万円であった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

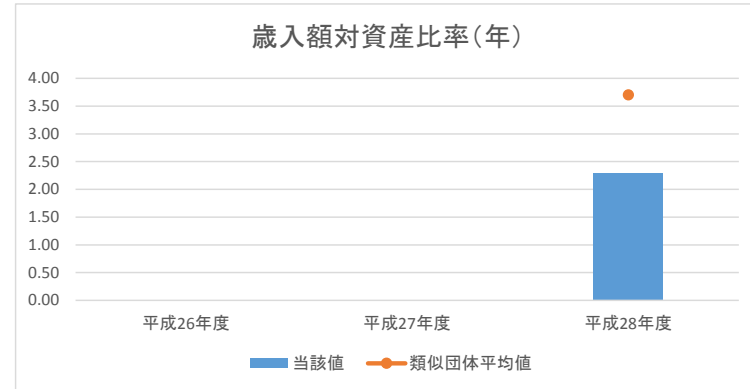
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,732,136
人口			33,616
当該値			111.0
類似団体平均値			217.8



②歳入額対資産比率(年)

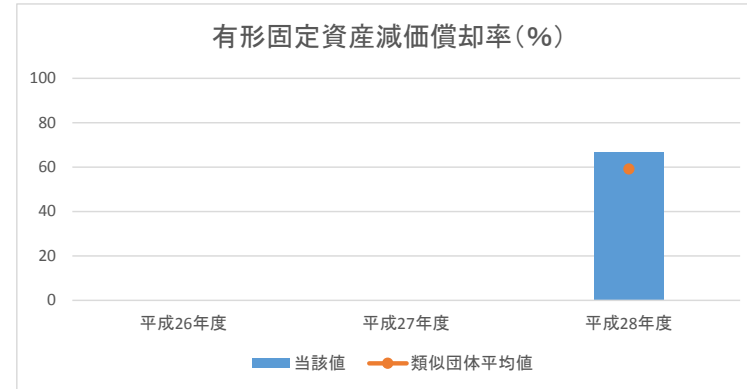
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			37,321
歳入総額			16,179
当該値			2.3
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			34,386
有形固定資産 ※1			51,657
当該値			66.6
類似団体平均値			59.2

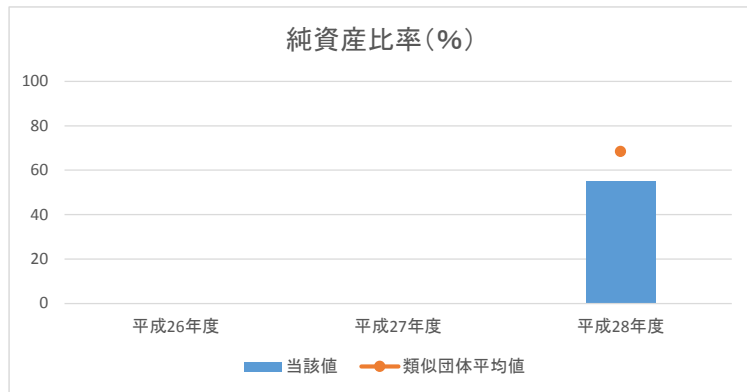
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

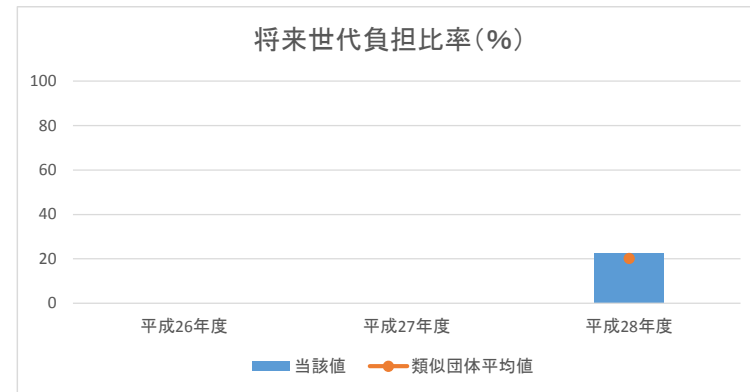
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			20,514
資産合計			37,321
当該値			55.0
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,688
有形・無形固定資産合計			34,256
当該値			22.4
類似団体平均値			20.2

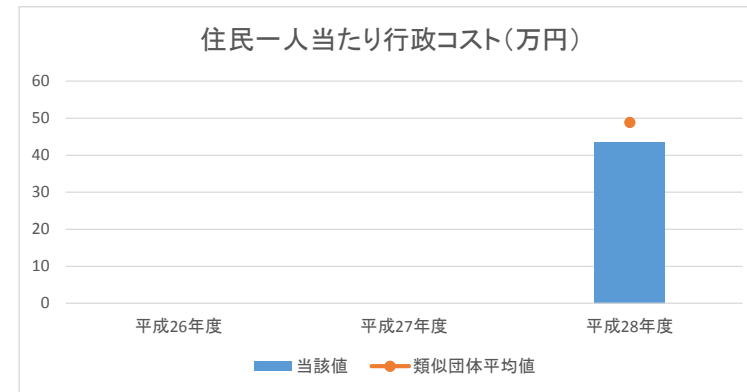
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

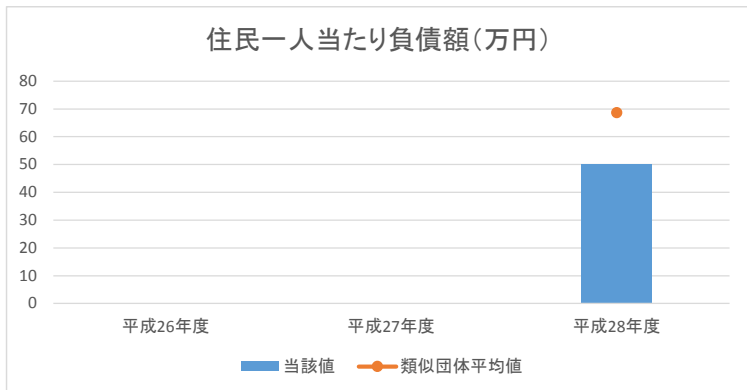
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,465,096
人口			33,616
当該値			43.6
類似団体平均値			48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

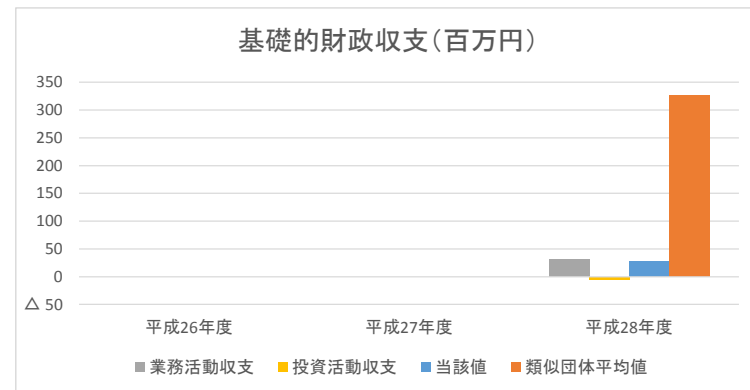
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,680,776
人口			33,616
当該値			50.0
類似団体平均値			68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			32
投資活動収支 ※2			△5
当該値			27
類似団体平均値			327.2

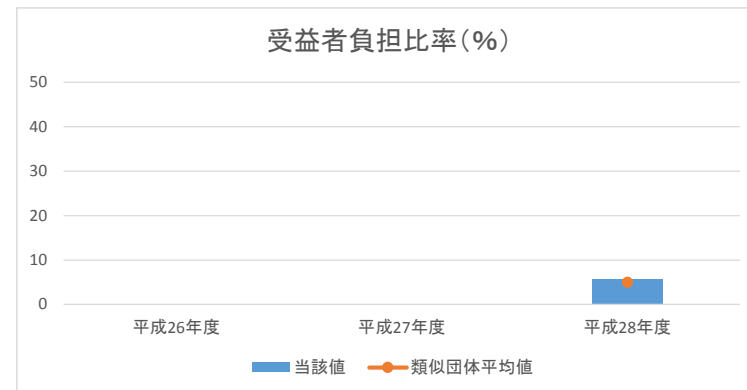
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			896
経常費用			15,467
当該値			5.8
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは、固定資産台帳整備時に建物において耐用年数を超えているものが多く、老朽化が進んでいること、また取得年月日等の情報が不足しているものもあり、備忘価額1円で評価しているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となり、歳入額総額は大きな変動がないため、資産額が年々減少している。

有形固定資産減価償却率については、住民一人当たりの資産額からもわかるように市庁舎等の建物が耐用年数を過ぎた資産もあり、類似団体平均を上回っている。

上記のとおり、本市では施設の老朽化が特に進んでいる一方で、施設の改修・更新が追いついていない状況である。平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設等の計画的な更新・長寿命化を進めるとともに、統合や廃止を含めた検討も行っていき、公共施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。各事業の見直しを行い、継続性や効率性、公共性を考慮して縮小や廃止も行っていき、純行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率については、類似団体平均を若干上回っているが同程度となっている。今後も将来世代の負担とならぬよう、新規の地方債発行の抑制や高利率の地方債の借り換えなど地方債残高の圧縮に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、同程度となっている。しかし、昨年度より増加傾向にあり、今後も増加が予想される。特に影響が大きいものとして、年々増加している社会保障費等である。認定こども園移行に伴う給付費や障がい者支援に係る給付費等が大きな負担となっている。資格審査等の適正化や独自加算等の見直しなど抜本的な見直しを行い、社会保障費等の増加に歯止めをかけるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っている。定年退職者の増加と新規採用職員の減少により職員数が減少しており、退職手当引当金が減少し、負債額も減少している。また、地方債残高も減少しており、臨時財政対策債以外の地方債については、前年度と比べて470百万円減少している。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っており、27百万円であったが、類似団体平均を大きく下回っている。市として余力が少なく、厳しい財政運営となっているため、業務活動収支の黒字分を増加させるため、業務支出の約5割を占める社会保障費等や補助金等について、それぞれ事業の見直しを行い、独自基準の見直しや縮小や廃止など抑制するよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均と同程度となっている。今後、施設の老朽化が進み、維持補修等の費用増加も懸念されるため、急激な負担とならぬよう計画的な補修・改修を行っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市荒尾市

団体コード 432041

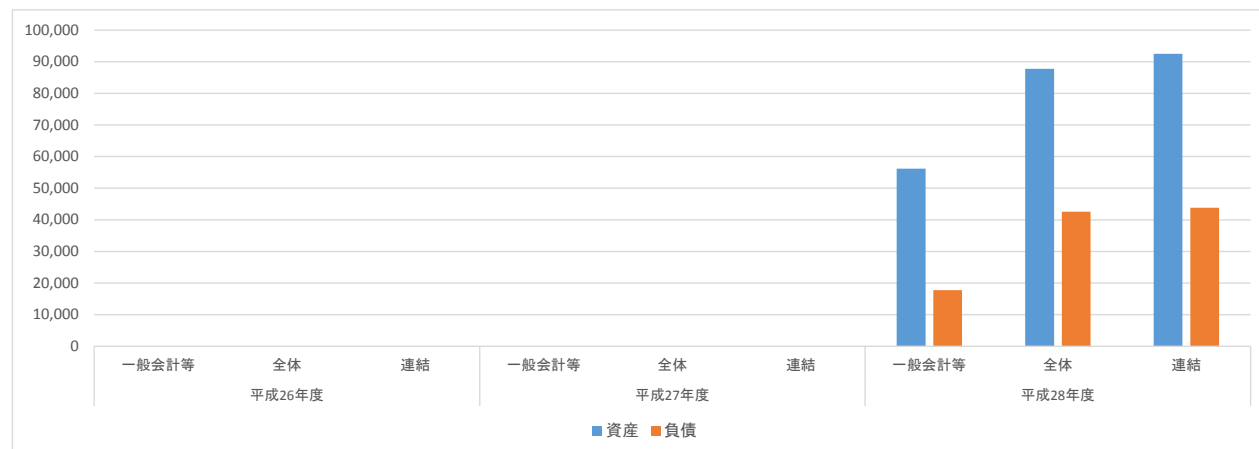
人口	53,961 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	328 人
面積	57.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,739,413 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	4.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			56,152
	負債			17,741
全体	資産			87,727
	負債			42,569
連結	資産			92,526
	負債			43,825

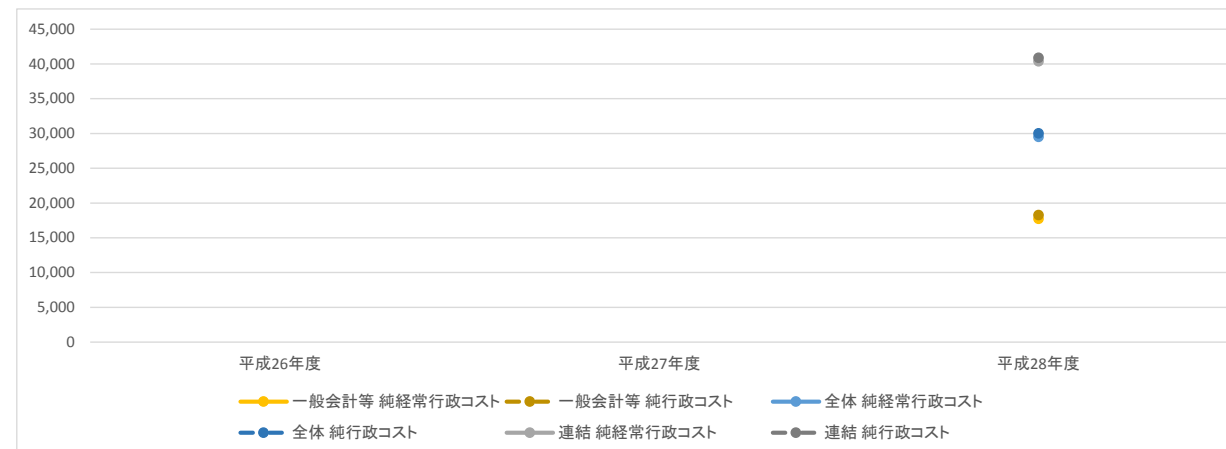


分析:
 一般会計等の開始貸借対照表の資産額は、56,538百万円、負債額は、18,083百万円であったため、前年度に比べ資産額は、386百万円の減少、負債額は、342百万円の減少となった。
 全体の開始貸借対照表の資産額は、87,427百万円、負債額は、43,339百万円であったため、前年度に比べ資産額は、300百万円の増加、負債額は、770百万円の減少となった。
 連結の開始貸借対照表の資産額は、92,212百万円、負債額は、44,715百万円であったため、前年度に比べ資産額は、314百万円の増加、負債額は、890百万円の減少となった。
 一般会計は資産の減少、負債の減少という結果となり、資産の減少の要因は減価償却による資産価値の減少である。負債の減少の要因は主に地方債償還が挙げられる。
 一方で、全体と連結は資産の増加、負債の減少となっており、特に全体での公営企業である病院会計、公共下水道会計の企業債返済による負債減少が大きい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,746
	純行政コスト			18,262
全体	純経常行政コスト			29,516
	純行政コスト			30,037
連結	純経常行政コスト			40,379
	純行政コスト			40,900

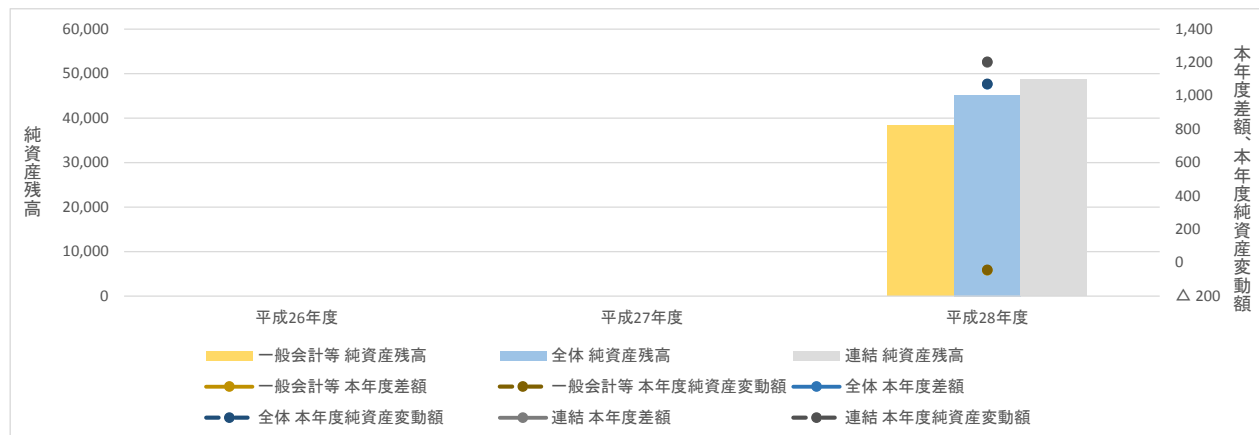


分析:
 行政コスト計算書については、統一モデルに移行した年のため、前年度比較はできない。
 一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が2,676百万円、物件費等が3,992百万円、その他の業務費用が400百万円、扶助費等が11,602百万円であった。経常費用に対して、経常収益は924百万円であった。
 支出の大部分を占める補助金や社会保障費等の扶助費等は、老年人口の増加などから、より一層留意していきたい。
 全体の経常費用の内訳としては、人件費が6,136百万円、物件費等が6,859百万円、その他の業務費用が1,561百万円、扶助費等が24,041百万円であった。
 連結の経常費用の内訳としては、人件費が6,481百万円、物件費等が7,606百万円、その他の業務費用が1,888百万円、扶助費等が33,762百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 46
	本年度純資産変動額			△ 43
	純資産残高			38,412
全体	本年度差額			1,068
	本年度純資産変動額			1,071
	純資産残高			45,159
連結	本年度差額			1,200
	本年度純資産変動額			1,204
	純資産残高			48,701

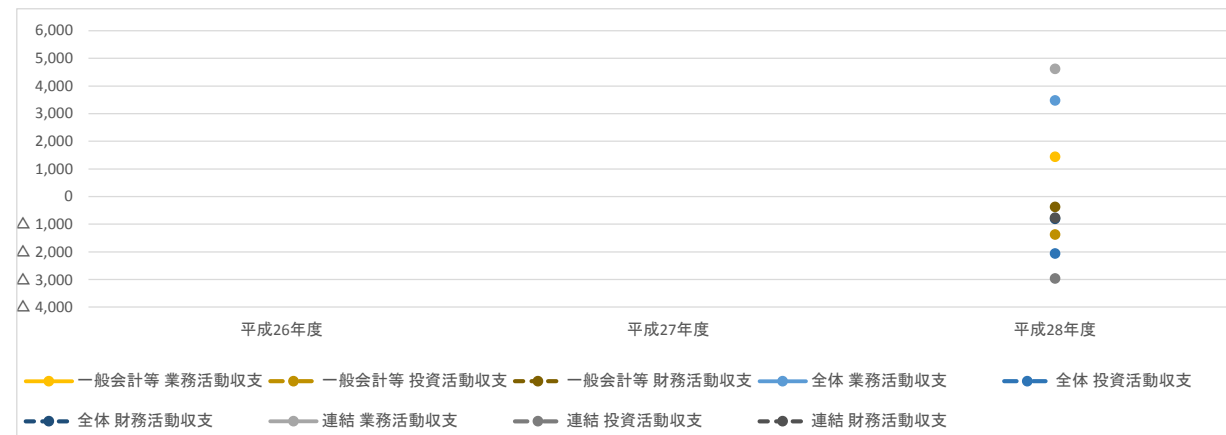


分析:
 一般会計等は、純行政コスト(△18,262百万円)が財源(18,216百万円)を上回る結果となり、本年度差額は△46百万円、本年度純資産変動額△43百万円となった。
 全体は、純行政コスト(△30,037百万円)よりも財源(31,104百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,068百万円、本年度純資産変動額は1,071百万円となった。
 連結等は、純行政コスト(△40,900百万円)よりも財源(42,101百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,200百万円、本年度純資産変動額も1,204百万円となった。
 一般会計等は、純資産が減少する結果となり、全体と連結は、純資産が増加する結果となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,442
	投資活動収支			△ 1,368
	財務活動収支			△ 374
全体	業務活動収支			3,483
	投資活動収支			△ 2,055
	財務活動収支			△ 804
連結	業務活動収支			4,627
	投資活動収支			△ 2,959
	財務活動収支			△ 763

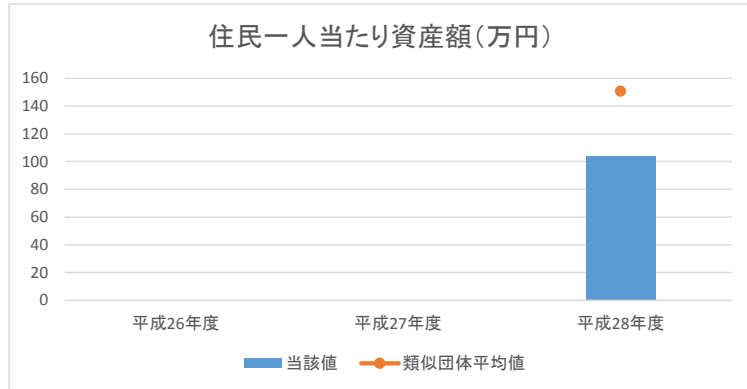


分析:
 一般会計等は、投資活動収支は△1,368百万円となっているが、900百万円を財政調整基金と公共施設整備基金に積立てたことが主な要因である。
 また、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行収入を上回ったことによりマイナスに転じ、収支額が△374百万円となった。合計で現金が△300百万円減少したが、負債減少と将来に向けての積立を行う事ができた。
 連結財務書類では業務活動収支が投資活動収支と財務活動収支の合計を上回ったため、全体では黒字の決算となった。投資活動支出が大きくマイナスの主な要因は、有明広域行政事務組合や第三セクターである商業開発にて公共施設等整備支出が行われていることが挙げられる。

1. 資産の状況

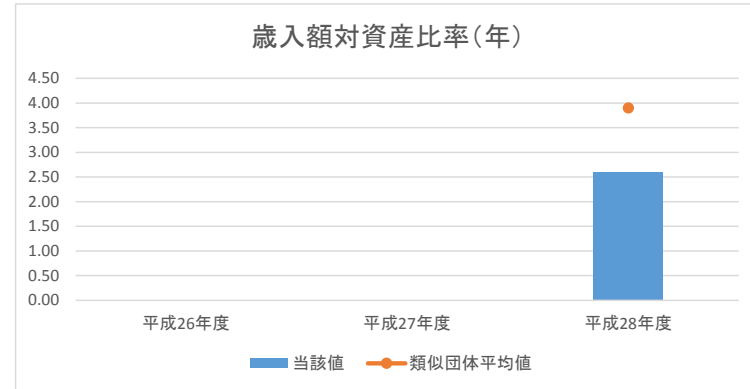
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,615,247
人口			53,961
当該値			104.1
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

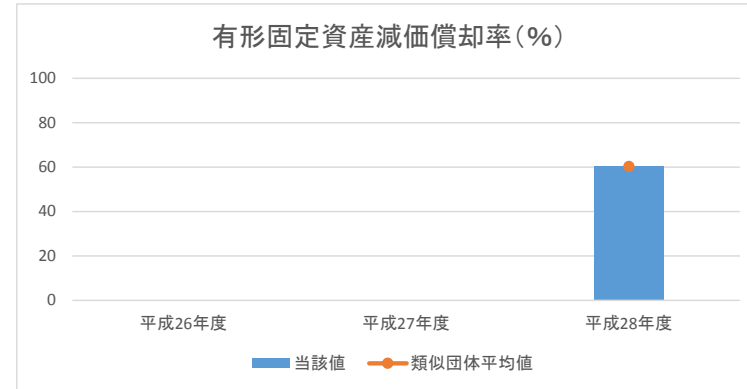
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			56,152
歳入総額			21,273
当該値			2.6
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			37,865
有形固定資産 ※1			62,578
当該値			60.5
類似団体平均値			60.3

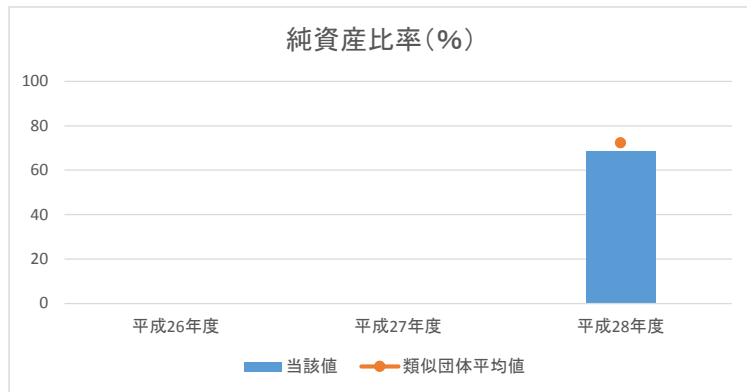
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

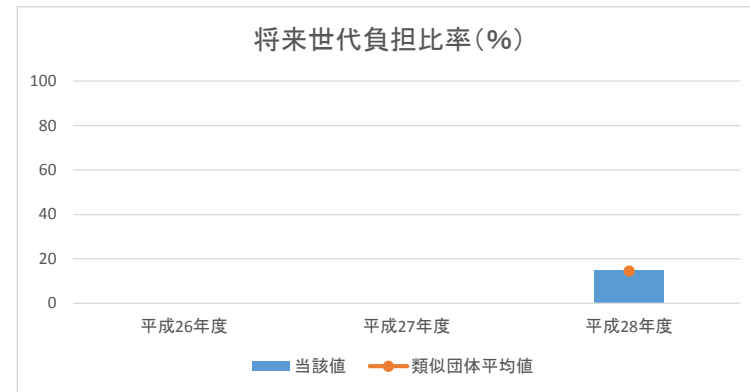
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			38,412
資産合計			56,152
当該値			68.4
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,038
有形・無形固定資産合計			47,462
当該値			14.8
類似団体平均値			14.6

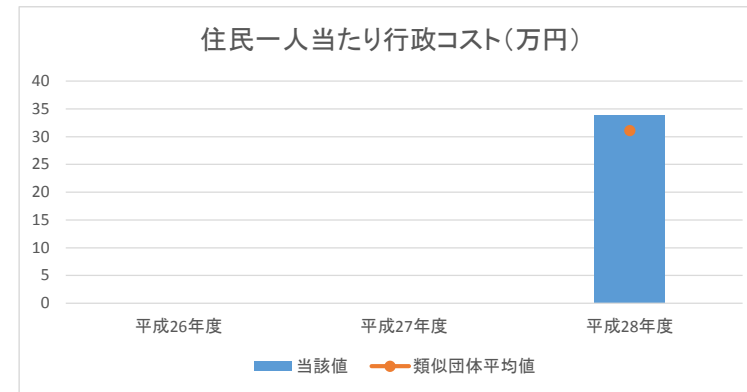
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

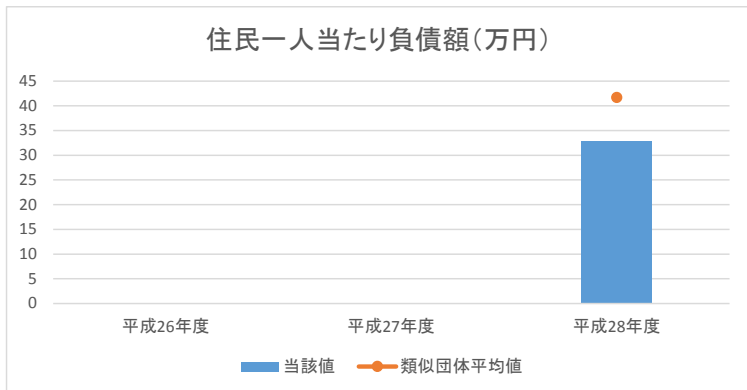
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,826,247
人口			53,961
当該値			33.8
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

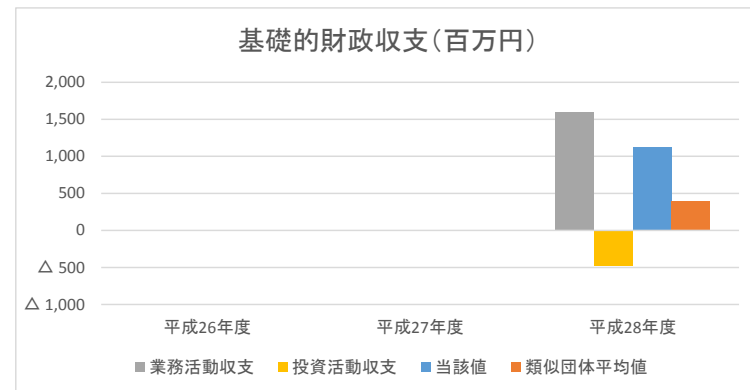
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,774,074
人口			53,961
当該値			32.9
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,598
投資活動収支 ※2			△472
当該値			1,126
類似団体平均値			391.9

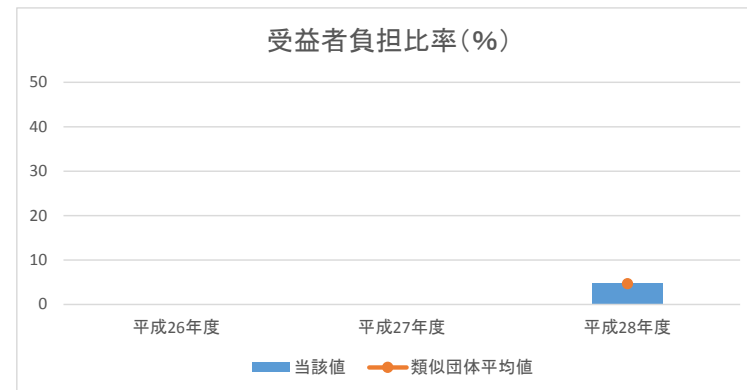
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			924
経常費用			18,670
当該値			4.9
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、において、類似団体平均値を下回る結果となっている。これらのことから、類似団体より資産が少ないと言える。今後は人口減少と高齢化社会という問題により税収の減少、扶助費の増加により施設の持続可能が難しくなることが予想される。また有形固定資産減価償却率が60%を超えているため、今後も維持保全等の適切な公共施設のマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回る結果となった。一方で将来世代負担比率は類似団体平均値とほぼ同じ数値だった。

引き続き負債の減少に努め、純資産比率、将来世代負担比率の改善に注力していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値よりも上回った。

人件費や物件費等において費用が大きくなるよう意識を持って効率的な行政サービスを提供していくよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を下回り、基礎的財政収支は類似団体を上回り、現在は財政状況が健全と言える。これは、平成28年度決算では地方債の発行額が償還額を上回り、地方債残高の減少につながったためである。また、基礎的財政収支において、投資活動収支が△472百万円となっているが、これは基金の積立が主な理由である。

5. 受益者負担の状況

類似団体と同様の数値であった。ただし公共施設の老朽化や少子高齢化を背景に今後は施設の種類によっては、適正な受益者負担を図るため使用料見直し等を十分検討しなければいけないため、施設ごとのコストの把握等に努める。また、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、経常費用が減少するような施設マネジメントを行っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市水俣市
 団体コード 432059

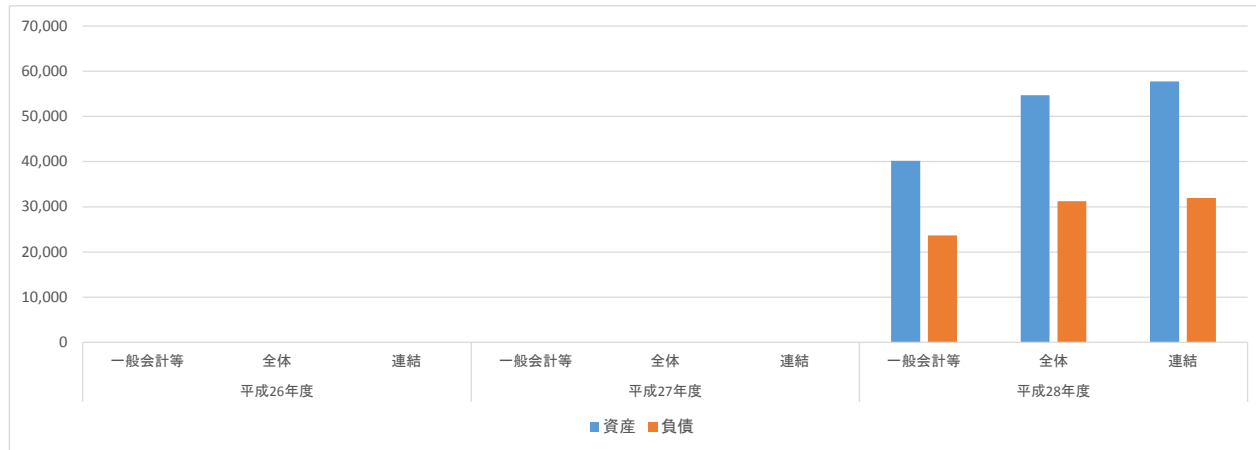
人口	25,493 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	248 人
面積	163.29 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	8,049,677 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	13.4 %
		将来負担比率	39.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			40,190
	負債			23,634
全体	資産			54,691
	負債			31,227
連結	資産			57,758
	負債			31,940

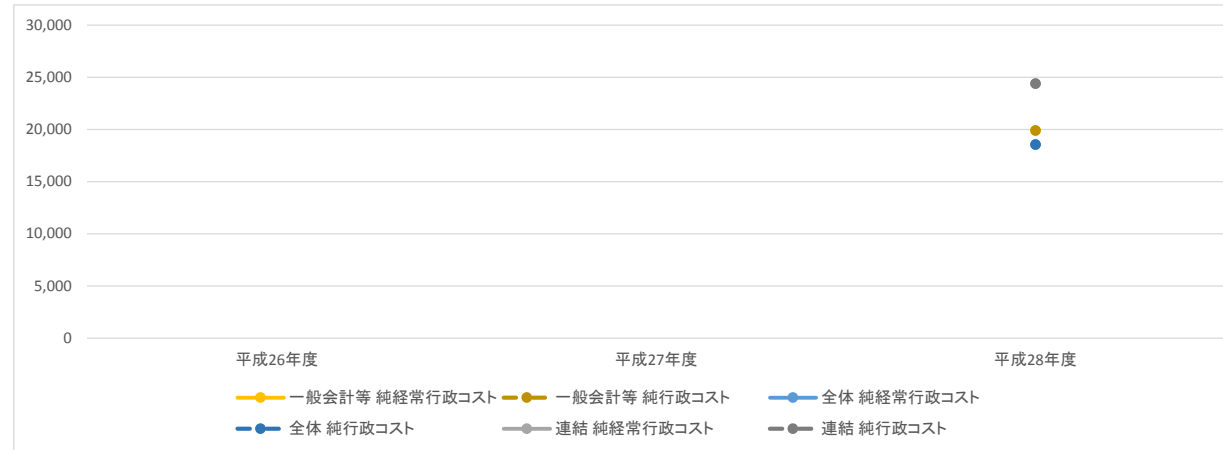


分析:
 一般会計等においては、総資産額が前年度末から▲119.4百万円(▲0.3%)となった。金額の変動が大きいものは財政調整基金であり、平成24年度から開始した水俣市立総合医療センターの増改築に伴う地方債の償還が平成28年度から始まったこと等を要因とする財源不足に対応するために取り崩したことにより、108百万円減少した。
 全体では、主に病院事業及び水道事業両会計の現金預金4,492百万円を加えたことにより、総資産額は一般会計等に比べ14,501百万円多くなるが、負債総額も病院事業会計の地方債等の固定負債が2,368百万円となっているなど、一般会計等に比べ7,593百万円多くなっている。
 連結では、主に広域行政事務組合の有形固定資産2,405百万円を加えたことにより、総資産額は一般会計等に比べ17,568百万円多くなった。負債総額は、主に同組合の退職手当引当金が452百万円であったことから、一般会計等に比べ8,306百万円多くなった。
 熊本地震に伴う市庁舎の建替えに伴い、平成31年度から解体工事が始まるなど今後さらに地方債の発行が見込まれるため、事業の見直し等により地方債の発行抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,896
	純行政コスト			19,903
全体	純経常行政コスト			18,549
	純行政コスト			18,555
連結	純経常行政コスト			24,392
	純行政コスト			24,399

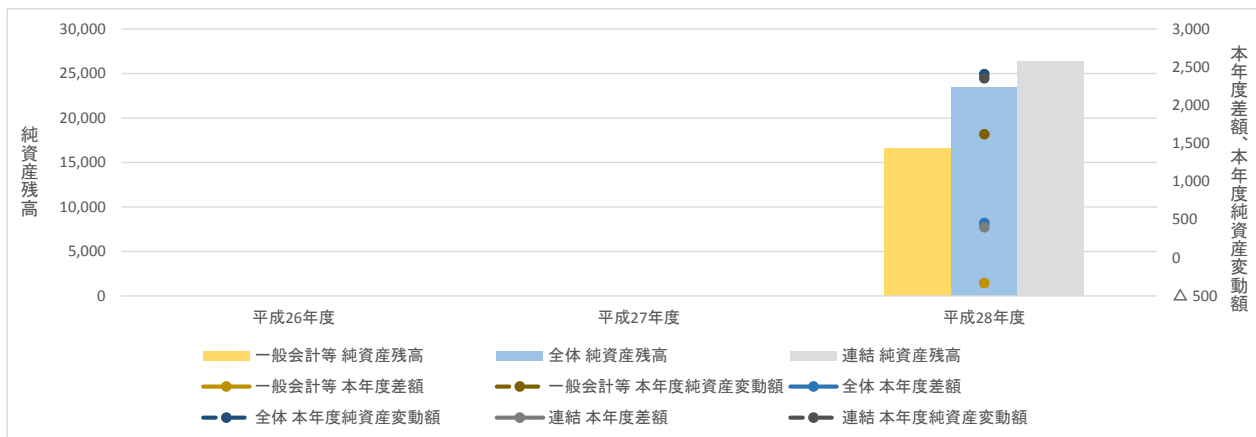


分析:
 一般会計等においては、経常費用は20,789百万円で、業務費用が6,418百万円であり、移転費用が14,371百万円であった。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等の11,569百万円で、純行政コストの約58%を占めている。広域行政事務組合や病院事業会計への負担金が大きな要因である。
 全体では、一般会計等に比べて、病院事業の医業収益及び水道事業の給水収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べ7,550百万円多くなったことにより、純行政コストは一般会計等に比べ▲1,348百万円となった。
 連結では、経常収益の大きな伸びはない一方、人件費が一般会計等に比べ4,366百万円多くなっているなど、経常費用が12,527百万円多くなり、純行政コストは4,496百万円多くなっている。
 今後は、各種補助金の見直し等により抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 330
	本年度純資産変動額			1,620
	純資産残高			16,556
全体	本年度差額			457
	本年度純資産変動額			2,408
	純資産残高			23,463
連結	本年度差額			402
	本年度純資産変動額			2,352
	純資産残高			26,369

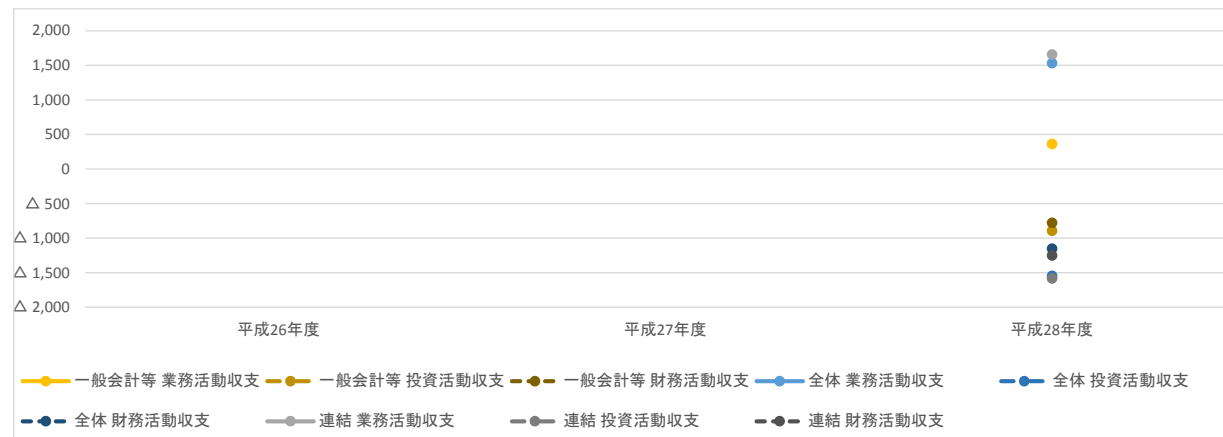


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(19,573百万円)が純行政コスト(19,903百万円)を下回り、本年度差額は▲330百万円となった。
 全体では、一般会計等に比べて、病院事業の医業収益及び水道事業の給水収益を使用料及び手数料に計上しているため、本年度差額は457百万円となり、純資産残高は23,463百万円となった。
 連結では、広域行政事務組合の純資産残高1,877百万円等を加えたことにより、純資産残高は26,369百万円となった。
 補助金等行政コストの抑制を図るとともに、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			363
	投資活動収支			△ 893
	財務活動収支			△ 780
全体	業務活動収支			1,532
	投資活動収支			△ 1,547
	財務活動収支			△ 1,153
連結	業務活動収支			1,658
	投資活動収支			△ 1,584
	財務活動収支			△ 1,253



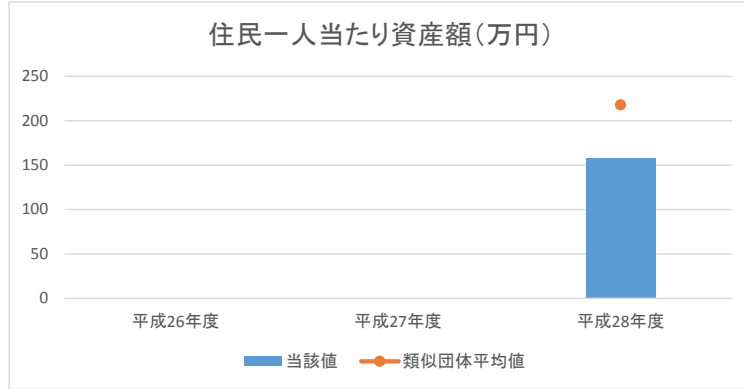
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は363百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線の更新等の施設整備を行ったことから、▲893百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲780百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,310百万円減少し、642百万円となった。地方債の償還に必要な資金を基金の取崩しと臨時財政対策債の発行収入によって確保している状況であり、事業の見直し等による地方債の発行抑制により償還額の抑制を図る必要がある。
 全体では、病院事業の医業収益及び水道事業の給水収益があることから、業務活動収支は一般会計等より1,169百万円多い1,532百万円となっている。投資活動収支では、医療機器の更新等を実施したため、▲1,547百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,153百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,168百万円減少し、4,447百万円となった。
 連結では、広域行政事務組合等の業務活動が含まれることから、業務活動収支は全体より126百万円多い1,658百万円となっている。投資活動収支では、消防ポンプ自動車の購入等のため、▲1,584百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから、▲1,253百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,179百万円減少し、4,812百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

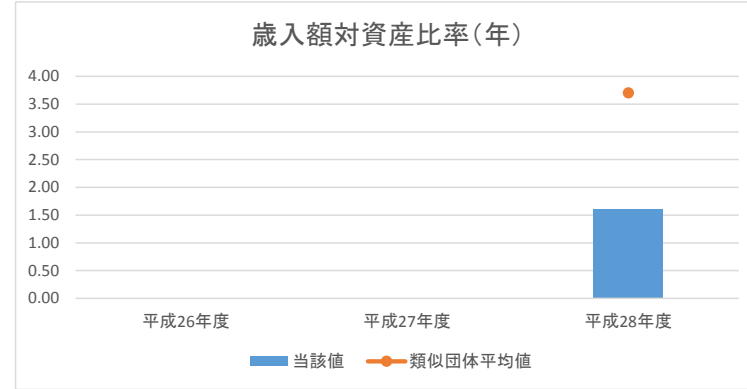
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,019,001
人口			25,493
当該値			157.7
類似団体平均値			217.8



②歳入額対資産比率(年)

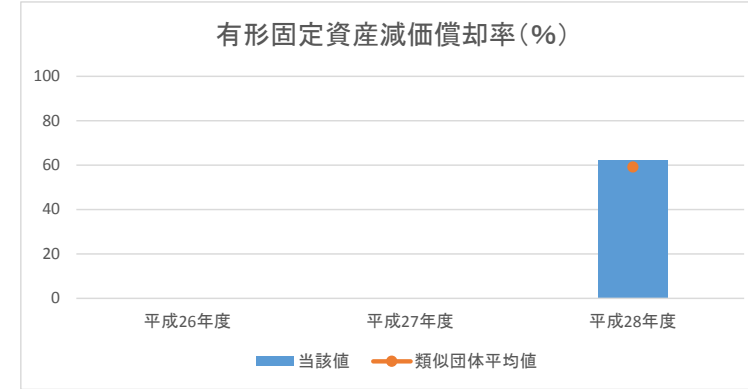
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			40,190
歳入総額			24,415
当該値			1.6
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			27,189
有形固定資産 ※1			43,545
当該値			62.4
類似団体平均値			59.2

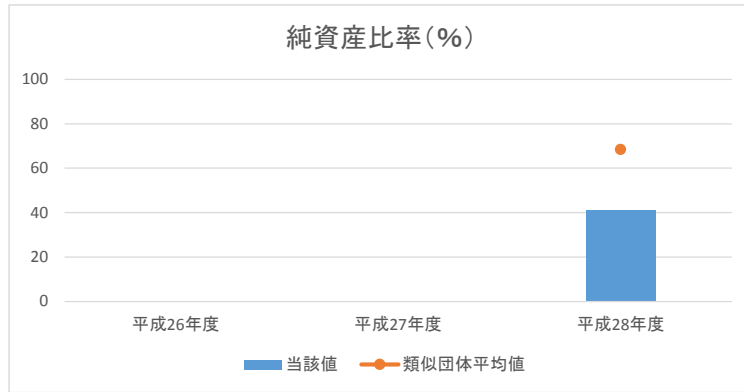
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

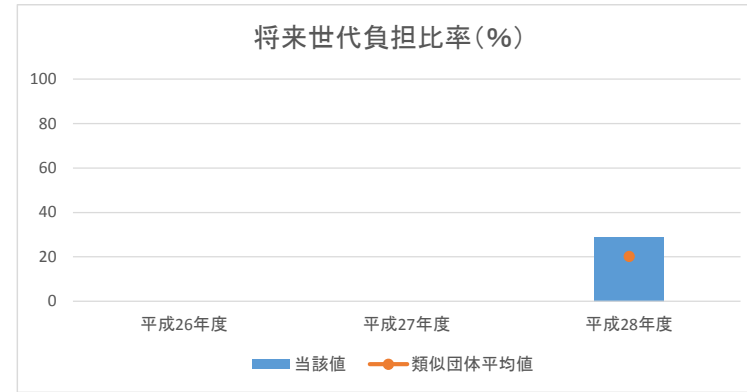
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			16,556
資産合計			40,190
当該値			41.2
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,707
有形・無形固定資産合計			33,682
当該値			28.8
類似団体平均値			20.2

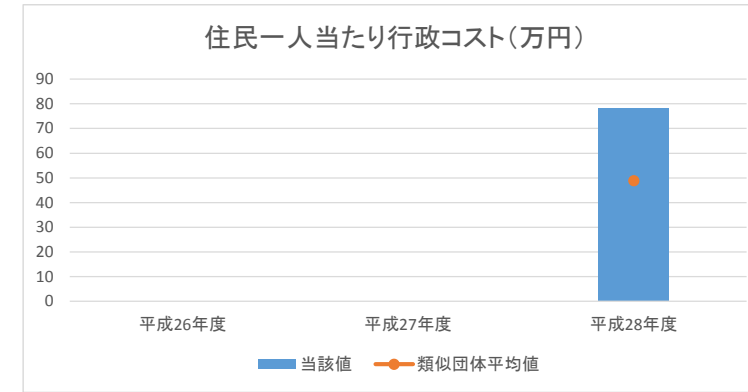
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

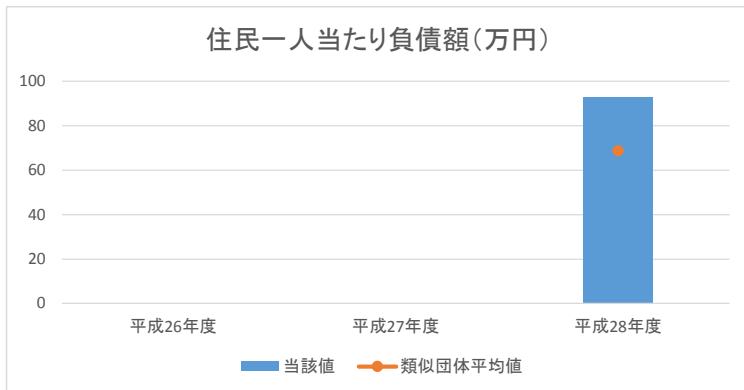
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,990,313
人口			25,493
当該値			78.1
類似団体平均値			48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

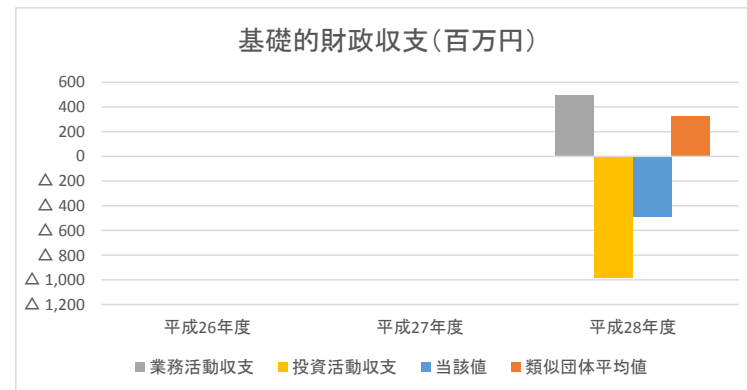
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,363,421
人口			25,493
当該値			92.7
類似団体平均値			68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			497
投資活動収支 ※2			△ 987
当該値			△ 490
類似団体平均値			327.2

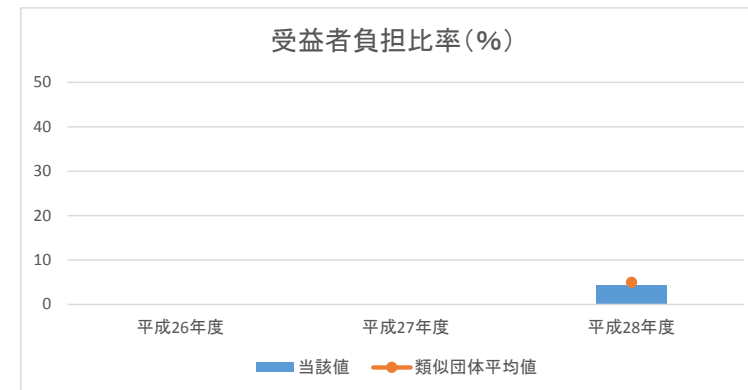
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			892
経常費用			20,789
当該値			4.3
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値程度となっているが、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化及び廃止・集約化を進めていくなど、公共施設等の適正管理・保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、開始時点と比べて減少したが、類似団体平均を上回っている。
今後、熊本地震に伴う市庁舎建替事業等の大規模な事業の実施に伴い、地方債残高が増加していくことが見込まれているため、その他の事業については新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約6割を占める補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。
広域行政事務組合への負担金や第三セクター等への補助金について、その事業内容や財務状況等の的確な把握、経営指導の徹底を図り、補助費等の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲490百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、防災行政無線整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。老朽施設更新経費の平準化や補助費等をはじめとする業務支出の削減等により、基礎的財政収支の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値程度となっているが、今後人口減少や高齢化の進展に伴い経常収益が減少すると、行政サービスの維持に支障を来すおそれがある。各種使用料の値上げ等適正な受益者負担を求めていくことも将来的に考えなければならない。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市玉名市
 団体コード 432067

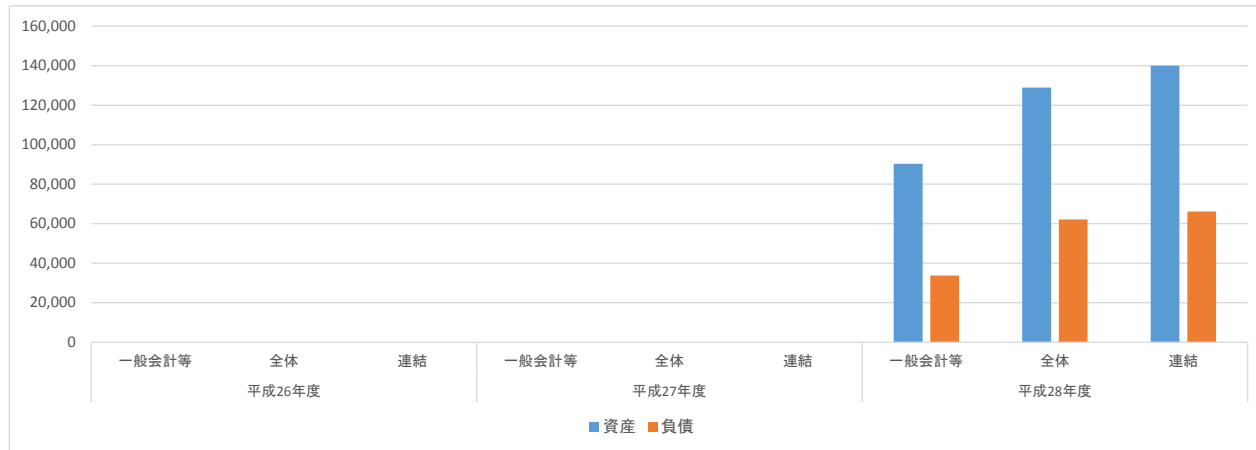
人口	67,605 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	445 人
面積	152.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,092,478 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	15.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			90,276
	負債			33,784
全体	資産			128,862
	負債			62,172
連結	資産			139,942
	負債			66,171

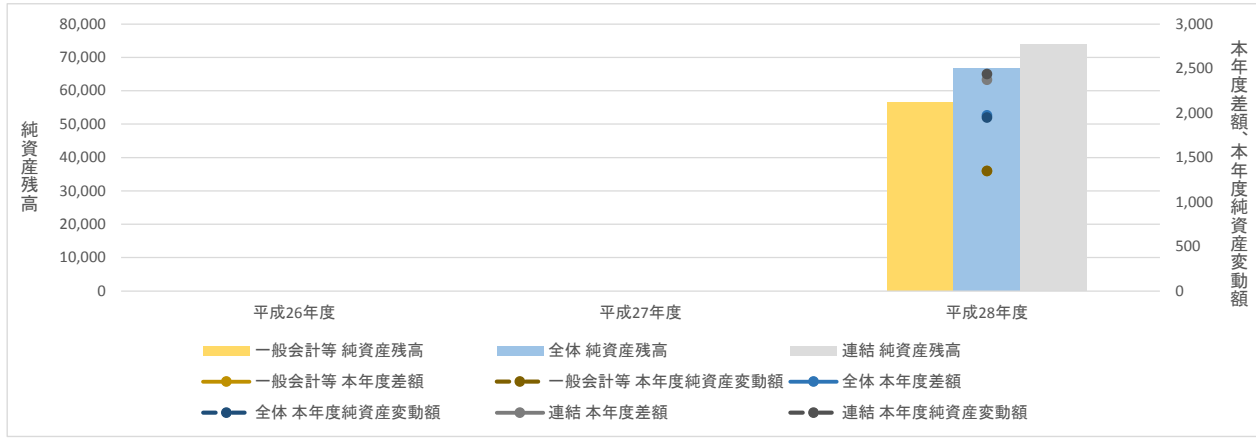


分析:
 ・一般会計等の資産・負債については、前年度に比べ資産額は694百万円の増加、負債額は654百万円の減少となった。今後、公共施設集約に伴う天水市民センター建設、老朽化した玉名町小学校の建設、学校規模適正化に伴う玉陵小学校建設、平成32年度に開通を予定している岱玉名線建設工事等により増加傾向にある。また、市民会館建設や新玉名駅周辺施設整備事業を控えており、しばらくの間は増加する見通しとなっている。この状況は、資産の建物やインフラが増加し、基金が減少することに併せて、負債が増加し、純資産が減少することを意味する。未利用財産の売却や各種施設の民営化を図りつつ、純資産の増加を目指す必要がある。
 ・全体は前年度に比べ資産額は1,020百万円の増加、負債額は928百万円の減少となった。水道、下水道等の企業会計のインフラが増加している。今後新玉名駅周辺開発が進めば、一般会計等と同様に、資産・負債ともに増加することが見込まれる。
 ・連結では前年度に比べ資産額は1,748百万円の増加、負債額は691百万円の減少となった。有明広域行政事務組合の工場建設が行われ資産が大きく増加している。今後も第一衛生センターのリニューアルも控えているため、増加していく見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,348
	本年度純資産変動額			1,348
	純資産残高			56,492
全体	本年度差額			1,973
	本年度純資産変動額			1,948
	純資産残高			66,690
連結	本年度差額			2,373
	本年度純資産変動額			2,439
	純資産残高			73,771

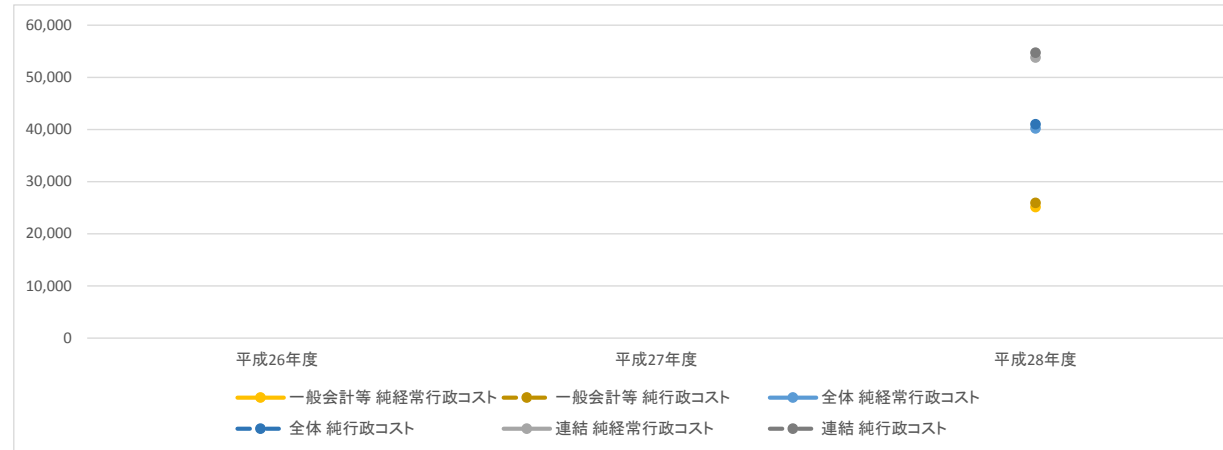


分析:
 ・一般会計等は、純行政コスト(△25,941百万円)よりも財源(27,289百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,348百万円、本年度純資産変動額は1,348百万円の増加となった。先に記載した公共事業により、資産形成成分が開始時期に比べて175百万円の増となった。今後も同様の傾向が続くものと予想される。負債と純資産の比率を注視し適正な事業規模を維持する必要がある。
 ・全体は、純行政コスト(△41,010百万円)よりも財源(42,983百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,973百万円、本年度純資産変動額は1,948百万円の増加となった。
 ・連結等は、純行政コスト(△54,725百万円)よりも財源(57,098百万円)が上回る結果となり、本年度差額は2,373百万円、本年度純資産変動額も2,439百万円の増加となった。
 連結は財源が行政コストを上回ったため、安定した状態であり、今後も引き続き維持していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,128
	純行政コスト			25,941
全体	純経常行政コスト			40,190
	純行政コスト			41,010
連結	純経常行政コスト			53,793
	純行政コスト			54,725

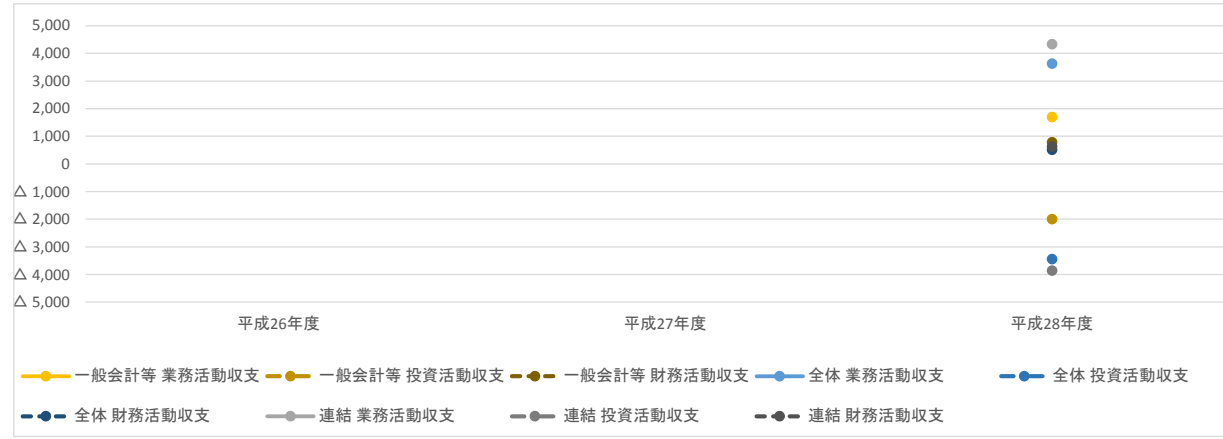


分析:
 ・一般会計等の平成28年度の経常費用については、人にかかるコスト4,739百万円、物にかかるコスト6,158百万円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が15,952百万円となっている。
 ・全体の平成28年度の経常費用については、人にかかるコスト5,131百万円、物にかかるコスト8,425百万円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が31,331百万円となっている。
 ・連結の平成28年度の経常費用については、人にかかるコスト9,806百万円、物にかかるコスト11,124百万円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が42,956百万円となっている。
 社会保障にかかるコストは必要となった分を支払う必要があり今後も増加する見込みである。そのため、今後も引き続き、それ以外のコストについての抑制を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,700
	投資活動収支			△1,992
	財務活動収支			788
全体	業務活動収支			3,629
	投資活動収支			△3,442
	財務活動収支			513
連結	業務活動収支			4,333
	投資活動収支			△3,861
	財務活動収支			629

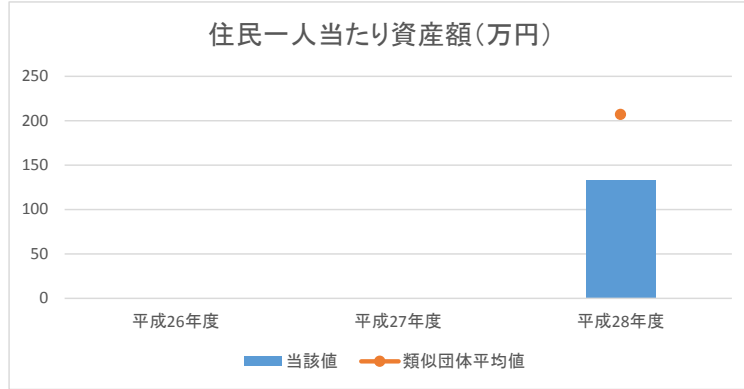


分析:
 ・一般会計等の業務活動収支は1,700百万円の黒字であるが、投資活動収支は△1,992百万円の赤字となっている。財務活動収支の788百万の黒字は地方債の償還額を発行額が上回っていることを示している。これは、現在施設の集約化や老朽化した学校の建替えが集中していることが原因である。市民会館建設や新玉名駅周辺整備を控えており、当面の間は同じような状況が予想される。
 ・全体では、業務活動収支は3,629百万円の黒字であるが、水道・下水道等の投資活動収支は△3,442百万円の赤字となっており、財務活動収支も513百万円と地方債の償還額を発行額が上回っている。
 ・連結では、有明広域行政事務組合の工場建設のため投資的活動収支が△3,861百万円の赤字と広がっており、財務活動収支も629百万円と地方債の発行収入が上回っている。

1. 資産の状況

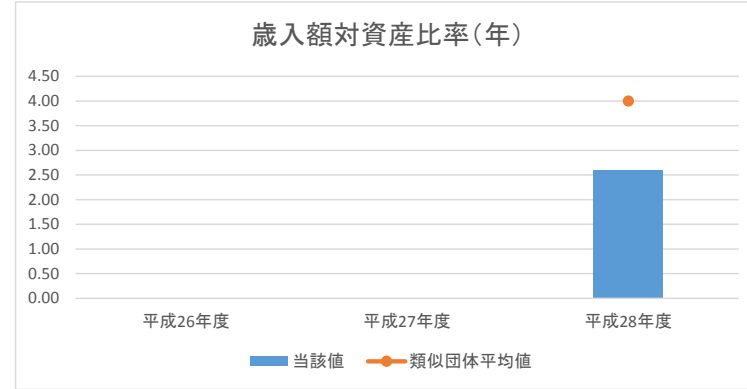
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,027,636
人口			67,605
当該値			133.5
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

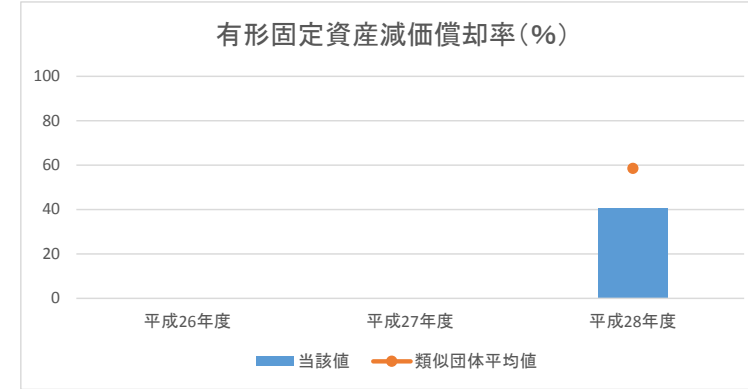
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			90,276
歳入総額			34,778
当該値			2.6
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			40,595
有形固定資産 ※1			99,921
当該値			40.6
類似団体平均値			58.5

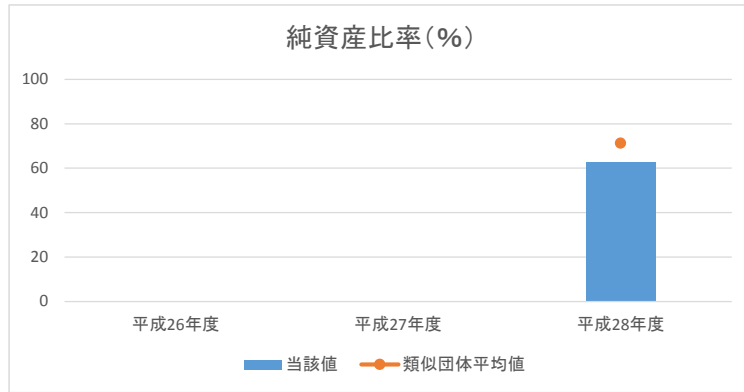
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

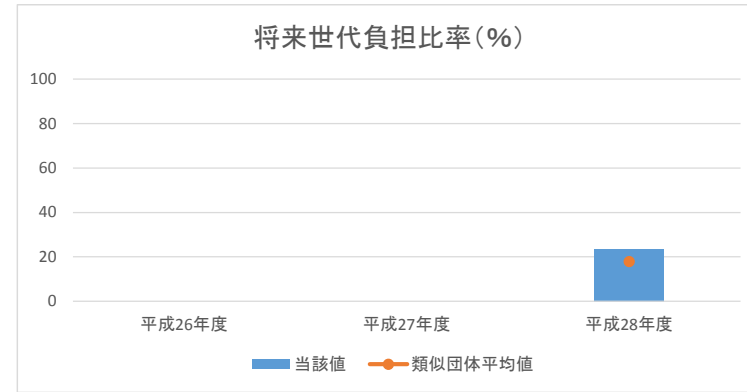
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			56,492
資産合計			90,276
当該値			62.6
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			18,003
有形・無形固定資産合計			76,619
当該値			23.5
類似団体平均値			17.9

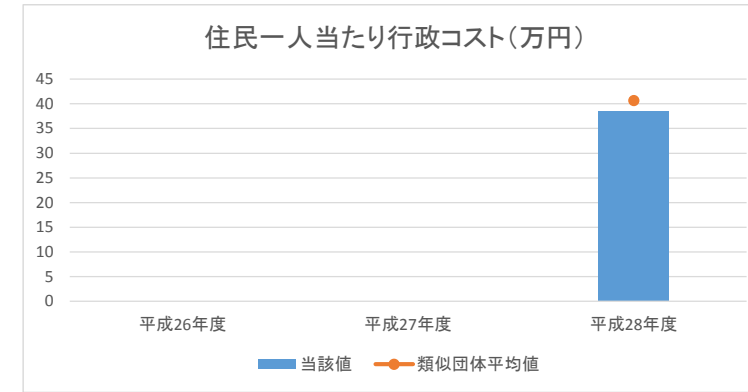
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

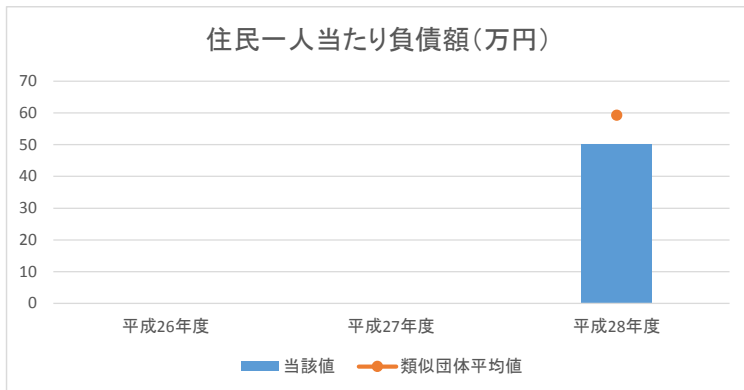
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,594,097
人口			67,605
当該値			38.4
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

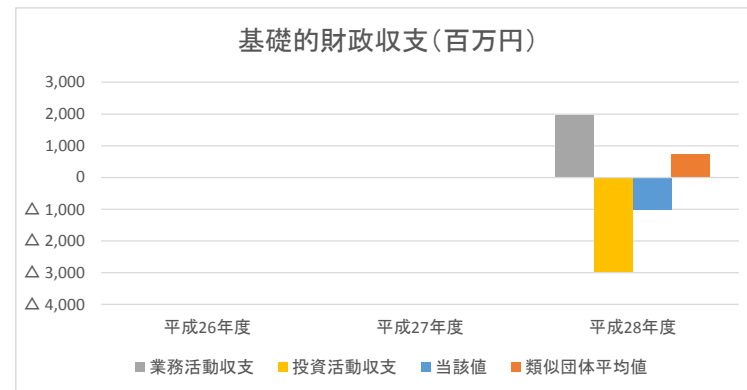
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,378,448
人口			67,605
当該値			50.0
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,957
投資活動収支 ※2			△ 2,977
当該値			△ 1,020
類似団体平均値			744.6

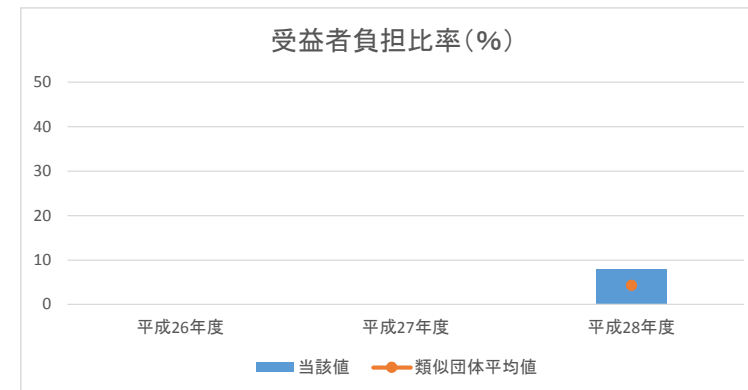
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,148
経常費用			27,276
当該値			7.9
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたり資産額が類似団体平均を下回っており、資産規模は低いほうである。今後は、天水市民センター建設や老朽化した玉名町小学校の建替え、学校規模適正化による玉陵小学校建設、市民会館や駅周辺整備等により資産は増加する見込みである。

2. 資産と負債の比率

資産に占める純資産の比率は、類似団体平均を下回っている。現状では、将来世代の負担率が現役世代負担率よりも小さいが、類似団体の平均を上回っている。先に述べた公共事業の実施に伴う地方債の増加が見込まれるため、今後の地方債発行額の推移について注視する必要がある。集約化後の未利用財産の売却や公共施設の民営化を積極的に図り、純資産の増につなげる必要がある。

3. 行政コストの状況

平成28年度の経常費用については、人にかかるコスト47億円、物にかかるコスト62億円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が164億円となっている。社会保障にかかるコストは必要となった分を支払う必要がある。そのため、今後も引き続き、それ以外のコストについての抑制を図る。

4. 負債の状況

住民1人あたり負債額が類似団体平均を下回っている。現状では、将来世代の負担率が現役世代負担率よりも小さいが、類似団体の平均を上回っている。先に述べた公共事業の実施に伴う地方債の増加が見込まれるため、今後の地方債発行額の推移について注視する必要がある。

5. 受益者負担の状況

類似団体の平均を上回っているが、合併前の退職手当未加入自治体職員分を上乗せしていた退職手当引当金が、H27年度に比べて減少したことが大きな要因である。退職手当引当金が増となった場合は、業務費用に仕訳され、減となった場合は経常収益のその他に仕訳される。今後は、上乗せ分の終了に伴い、類似団体並みの数値となる。使用料及び手数料については、各施設の目的により受益者負担率を設定するなどし、全体的な見直しを検討する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市山鹿市

団体コード 432083

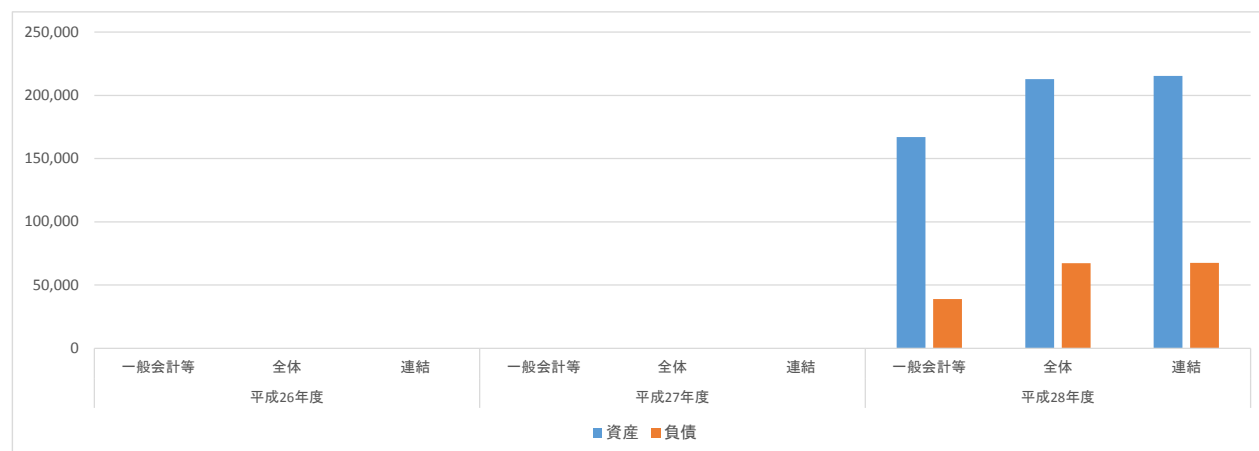
人口	53,645 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	523 人
面積	299.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,565,079 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			167,063
	負債			38,924
全体	資産			212,729
	負債			67,331
連結	資産			215,320
	負債			67,514

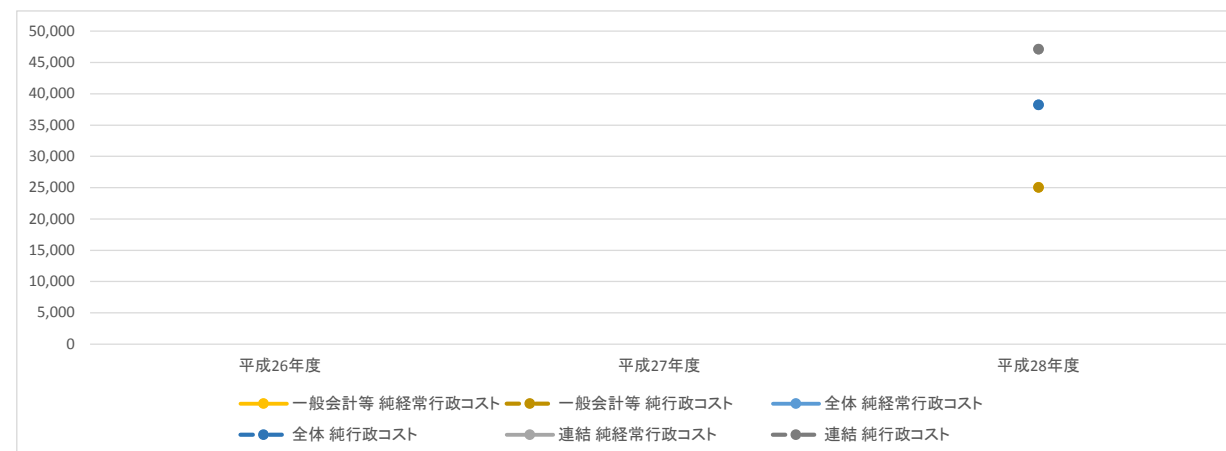


分析:
一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表から517百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物減価償却累計額が2,540百万円減少したためである。また、負債総額は開始貸借対照表から792百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債が1,048百万円減少したためである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて45,666百万円多くなるが、負債総額についても28,407百万円多くなっている。
山鹿植木広域行政事務組合、連結対象企業等を加えた連結では、資産総額は一般会計等に比べて48,257百万円多くなっているが、負債総額についても28,590百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,062
	純行政コスト			25,045
全体	純経常行政コスト			38,242
	純行政コスト			38,229
連結	純経常行政コスト			47,115
	純行政コスト			47,111

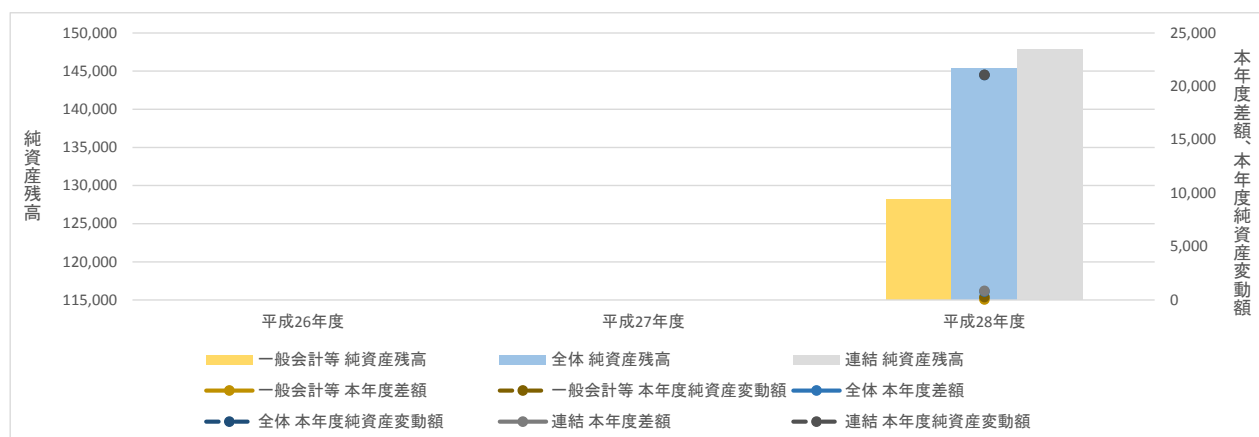


分析:
一般会計等における経常費用は25,712百万円であり、そのうち人件費等の業務費用は13,161百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,551百万円であり、業務費用の方が高い。最も金額が高いのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの31.5%を占めている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、計上収益が4,540百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が11,024百万円多くなり、純行政コストは13,184百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,798百万円多くなっている一方、移転費用が19,439百万円多くなっているなど、経常費用が27,850百万円多くなり、純行政コストは22,066百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			52
	本年度純資産変動額			275
	純資産残高			128,139
全体	本年度差額			802
	本年度純資産変動額			21,054
	純資産残高			145,398
連結	本年度差額			860
	本年度純資産変動額			21,090
	純資産残高			147,806

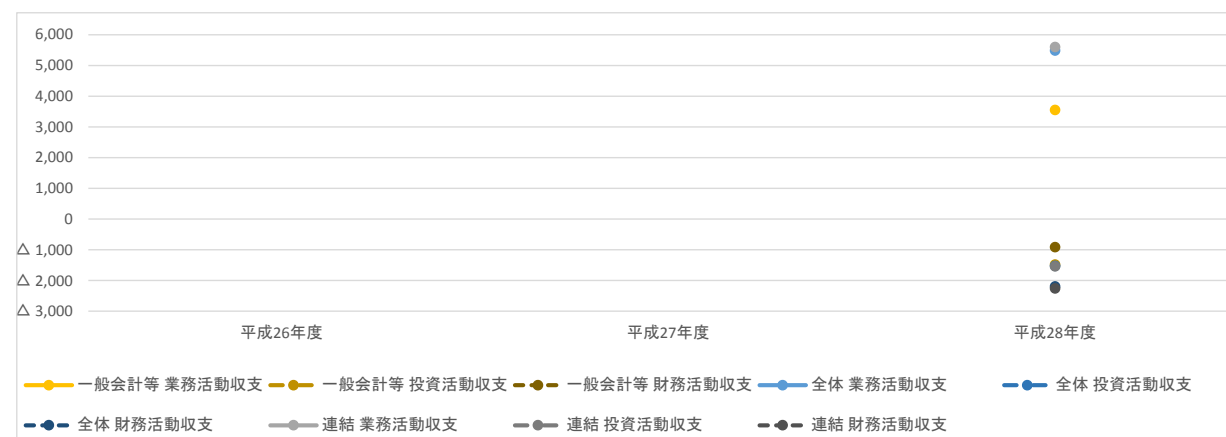


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(25,097百万円)が純行政コスト(25,045百万円)を上回っており、本年度差額は52百万円となり、前年度と比較し純資産残高は275百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が8,824百万円多くなり、本年度差額は802百万円となり、純資産残高は145,398百万円となった。
連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,875百万円多くなり、本年度差額は860百万円となり、純資産残高は147,806百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,555
	投資活動収支			△ 1,480
	財務活動収支			△ 914
全体	業務活動収支			5,486
	投資活動収支			△ 1,524
	財務活動収支			△ 2,194
連結	業務活動収支			5,600
	投資活動収支			△ 1,541
	財務活動収支			△ 2,258

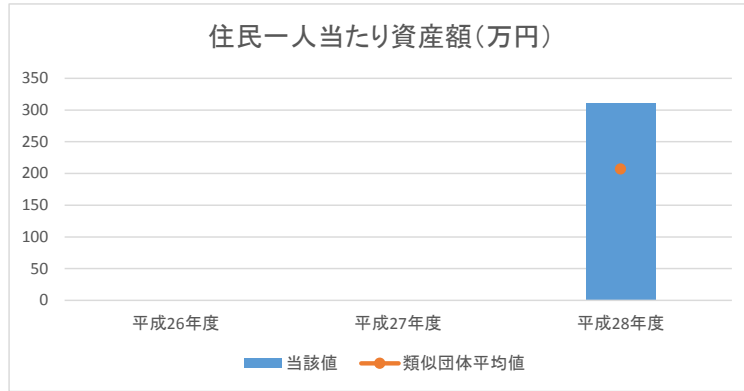


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,555百万円であり、投資活動収支については、▲1,480百万円である。財務活動収支については、▲914百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,161百万円増加し、2,915百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,932百万円多い5,486百万円となっている。投資活動収支は、▲1,524百万円となっている。財務活動収支は、▲2,194百万円となり、本年度末資金残高は4,636百万円となった。
連結では、連結対象企業等を加えることにより、業務活動収支は一般会計等より2,045百万円多い5,600百万円となっている。投資活動収支は、▲1,541百万円となっている。財務活動収支は、▲2,258百万円となり、本年度末資金残高は5,352百万円となった。

1. 資産の状況

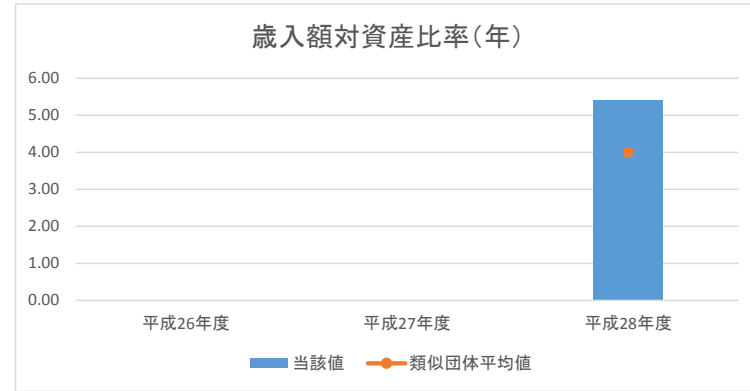
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,706,275
人口			53,645
当該値			311.4
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

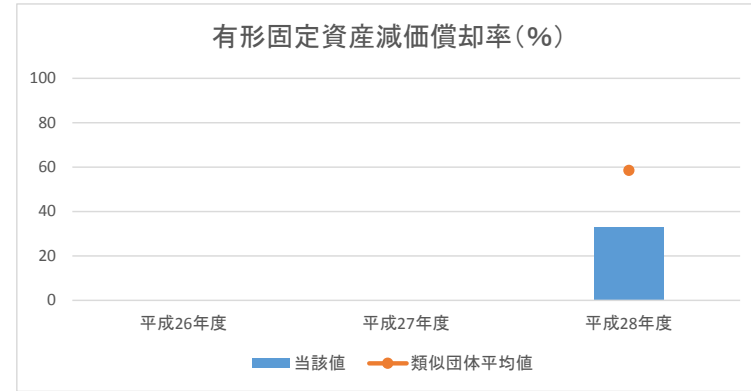
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			167,063
歳入総額			30,686
当該値			5.4
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			60,958
有形固定資産 ※1			184,997
当該値			33.0
類似団体平均値			58.5

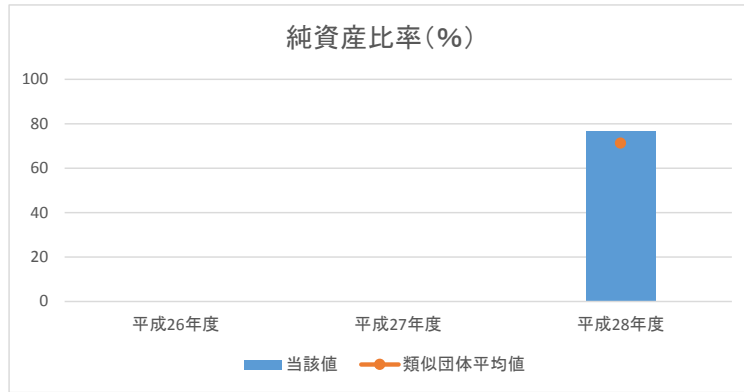
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

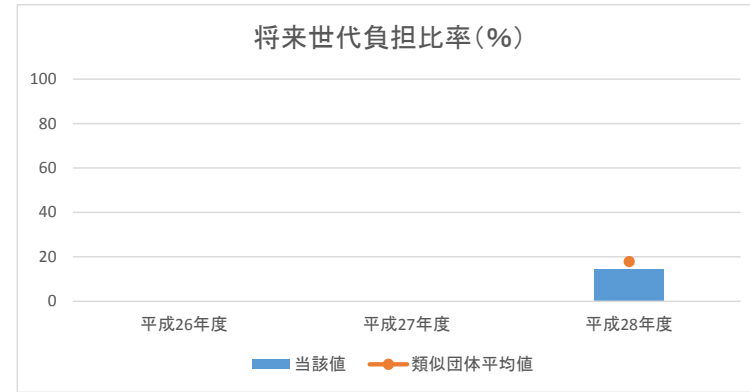
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			128,139
資産合計			167,063
当該値			76.7
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			21,496
有形・無形固定資産合計			148,416
当該値			14.5
類似団体平均値			17.9

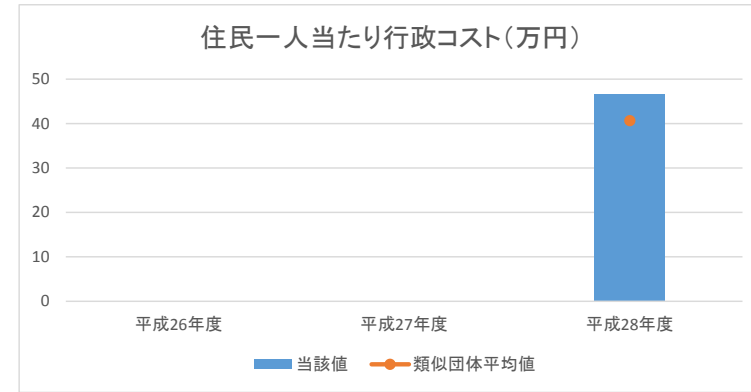
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

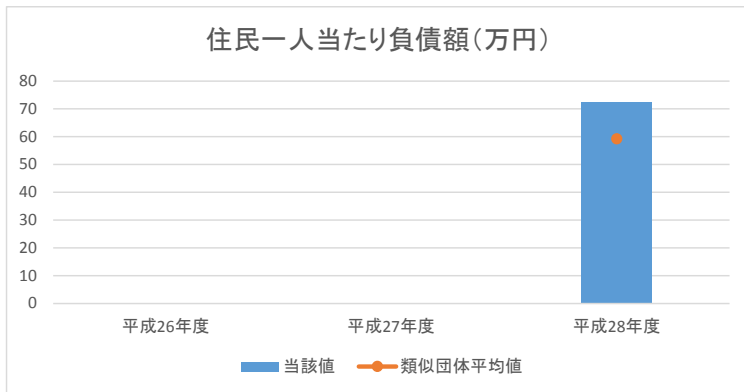
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,504,487
人口			53,645
当該値			46.7
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

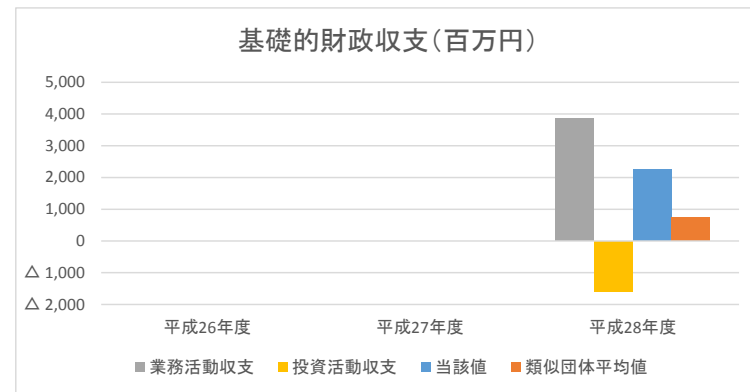
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,892,381
人口			53,645
当該値			72.6
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,860
投資活動収支 ※2			△1,596
当該値			2,264
類似団体平均値			744.6

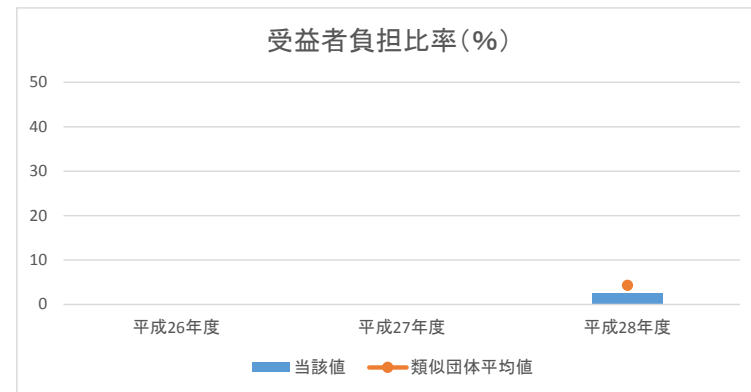
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			650
経常費用			25,712
当該値			2.5
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、H26に市庁舎等の整備が完了したこと及びH25以降小学校の統廃合に伴い施設の整備を進めているため、類似団体平均より高い。また、H30以降も小学校の統廃合や一般廃棄物処理施設の整備が進み、加えて人口減少が進行することから、住民一人当たり資産額の増加が見込まれる。また、有形固定資産減価償却率については、近年、施設整備を進めているため、類似団体平均値よりも低い値となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、H26に市庁舎等の整備が完了したこと、H25以降小学校の統廃合に伴う施設整備を進めているため、類似団体平均より高い値である。また、将来世代負担比率は、過疎債などを施設整備の財源として活用しており、施設の耐用年数より短い期間で地方債の償還をしているため、類似団体平均より低い値となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、消防事務の単独運営等により人件費が高いこと及び高齢化率が他市に先行して高いため、社会保障給付が高いことなどから類似団体平均より高い値となっている。今後についても、平成26年に策定した、財政健全化アクションプラン(人件費改革、補助金改革、全事務事業の見直し等)の確実な実行が必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、近年大規模な施設整備を行っているため、類似団体平均より高い値である。また、今後についても、当面横ばいで推移する見込みである。基礎的財政収支については、類似団体平均よりも高い数値となっている。今後についても、この状況の継続を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較して低い値となっている。行政サービスの提供における公平性の確保と受益者負担の原則の徹底、加えて、平成31年10月からの消費税率の引上げ、施設管理・運営経費の変動に的確に対応するため、使用料及び手数料の見直しを図る必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県菊池市

団体コード 432105

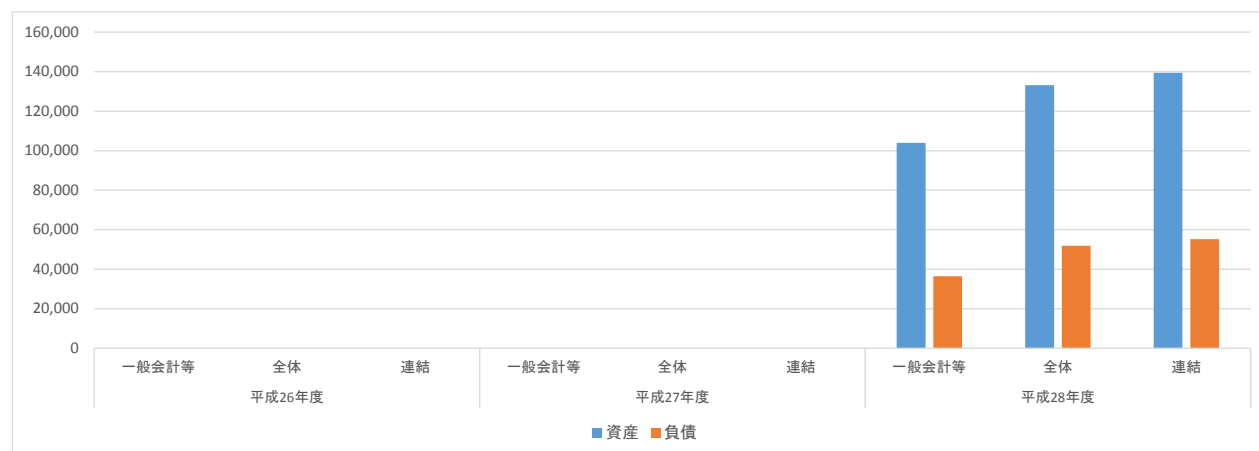
人口	49,711 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	381 人
面積	276.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,035,384 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			103,928
	負債			36,440
全体	資産			133,108
	負債			51,892
連結	資産			139,444
	負債			55,290

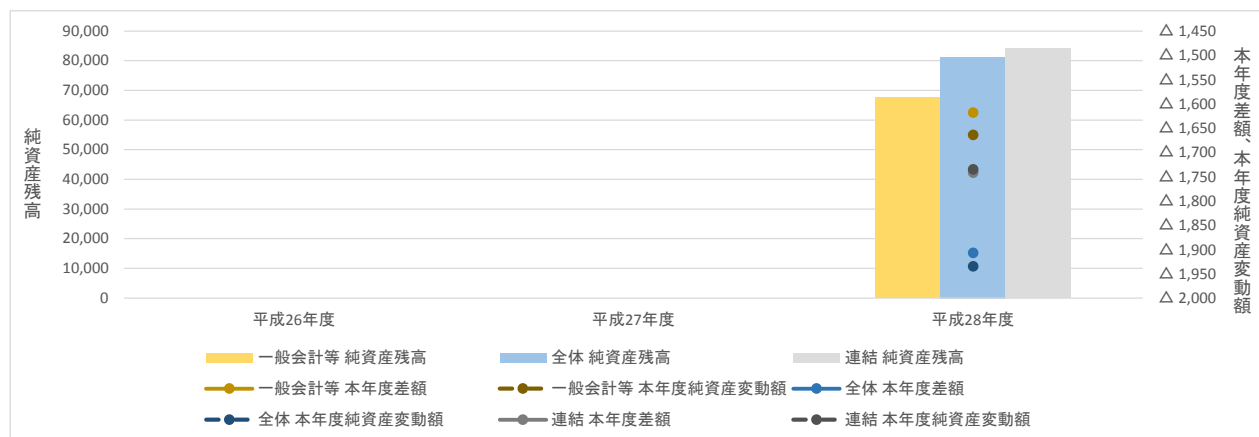


分析:
 ・一般会計等
 資産は、地方債や国庫補助金を活用しての建設仮37億円(庁舎、生涯学習センター)の増加が、減価償却による資産の減少を上回ったことから前年度比18億円増、負債は庁舎等建設や熊本地震による地方債借入42億円があったため前年度比35億円増となり、純資産は前年度比▲16億円。H29年度も熊本地震災害復旧事業が続くため純資産は減少となる見込み。
 ・全体
 下水道事業の減価償却費による資産減少が加わるため、一般会計等の純資産減少額(16億円)にさらに3億円プラスされ前年度比▲19億円の純資産額となる。
 ・連結
 菊池広域連合や菊池環境保全組合等の事業用資産、県市町村総合事務組合(退職手当事業)の基金が加わるため、全体会計より純資産額が29億円増加し842億円となる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,618
	本年度純資産変動額			△ 1,664
	純資産残高			67,488
全体	本年度差額			△ 1,907
	本年度純資産変動額			△ 1,935
	純資産残高			81,215
連結	本年度差額			△ 1,742
	本年度純資産変動額			△ 1,735
	純資産残高			84,153

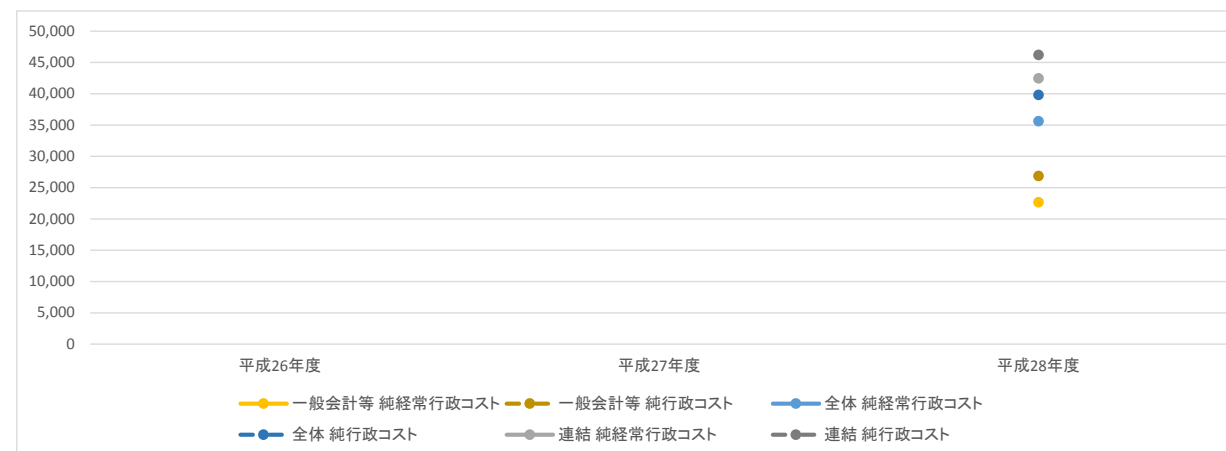


分析:
 ・一般会計等
 税収等の財源が(252億円)が純行政コスト(268億円)を下回っているため本年度差額は▲16億円となり、純資産残高は16億円の減少となった。
 ・全体
 国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料が財源として加わるが、下水道事業の減価償却による本年度純資産変動額がマイナスのため、純資産残高は▲19億円となった。
 ・連結
 県後期高齢者医療特別会計や菊池広域連合の税収等が加わるため、純資産変動額は全体会計の▲19億円から▲17億円に改善される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,676
	純行政コスト			26,853
全体	純経常行政コスト			35,633
	純行政コスト			39,813
連結	純経常行政コスト			42,482
	純行政コスト			46,214

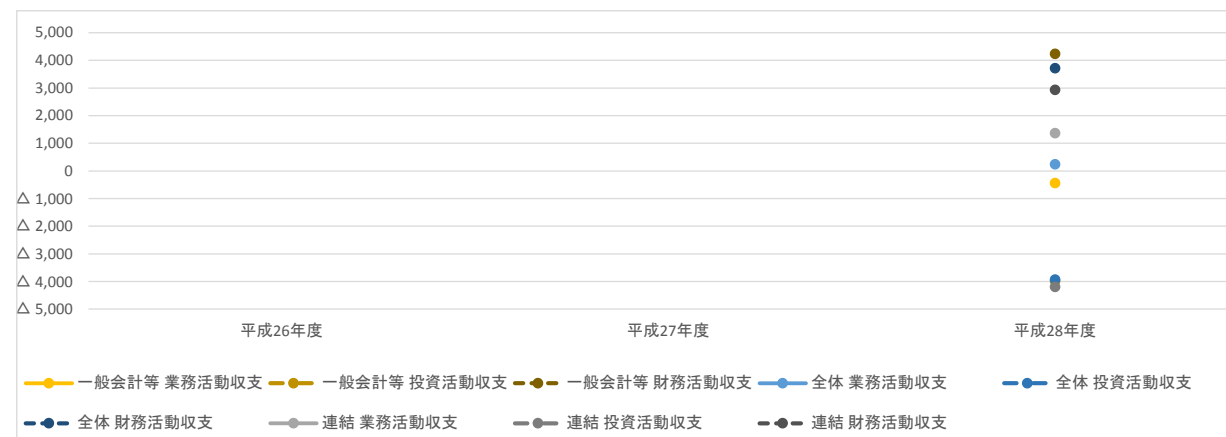


分析:
 ・一般会計等
 熊本地震災害復旧事業により物件費が増加し純経常行政コストは226億円、純行政コストについても災害復旧事業費増加のため268億円となった。
 ・全体
 国民健康保険事業特別会計78億円、介護保険事業特別会計54億円の純行政コストがプラスされるため、純行政コストの合計は398億円となった。
 ・連結
 三セクの純行政コストはマイナスだが、県後期高齢者医療特別会計の純行政コストが76億円あるため、純行政コストは462億円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 439
	投資活動収支			△ 3,984
	財務活動収支			4,239
全体	業務活動収支			243
	投資活動収支			△ 3,930
	財務活動収支			3,721
連結	業務活動収支			1,367
	投資活動収支			△ 4,192
	財務活動収支			2,937

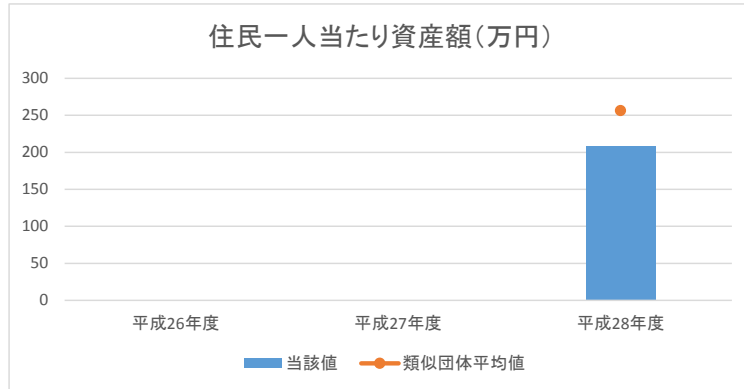


分析:
 ・一般会計等
 業務活動収支は熊本地震による「臨時支出」が43億円あるため▲4億円、投資活動収支は庁舎、生涯学習センター建設のため▲39億円、財務活動収支は熊本地震災害復旧事業や庁舎、生涯学習センター建設費用のために市債の借入れを行ったため42億円となった。
 ・全体会計
 業務活動収支は、国民健康保険税、下水道使用料などが加わるため一般会計等より7億円増える。投資活動収支は、公共下水道事業特別会計が赤字収支のため一般会計等より54百万円増加する。財務活動収支は、下水道事業と水道事業等で地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回るため一般会計等より5億円減少する。
 ・連結
 業務活動収支は土地開発公社の工業団地用地の売却収入等が加わり13億6千万円となる。投資活動収支は県市町村総合事務組合(退職手当事業)の基金積立金支出等により▲42億円となる。財務活動収支は土地開発公社の長期借入金金の返済等により全体会計等より8億円減少する。

1. 資産の状況

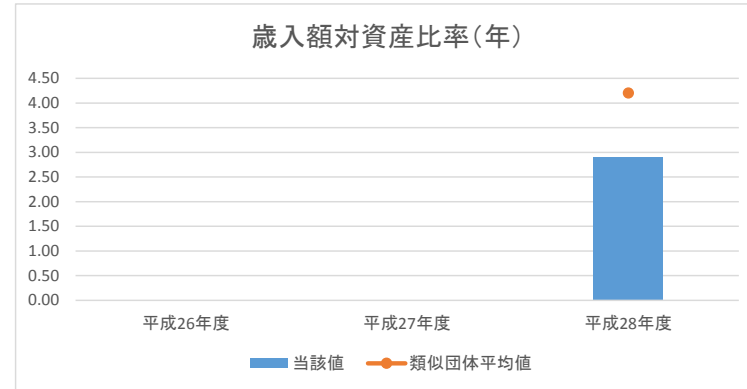
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,392,800
人口			49,711
当該値			209.1
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

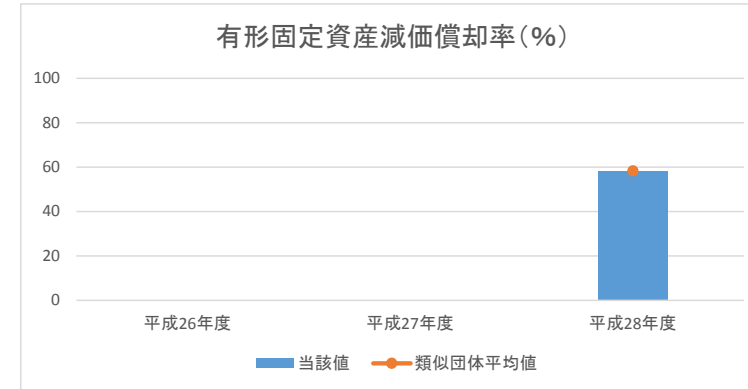
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			103,928
歳入総額			36,412
当該値			2.9
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			75,737
有形固定資産 ※1			129,653
当該値			58.4
類似団体平均値			58.3

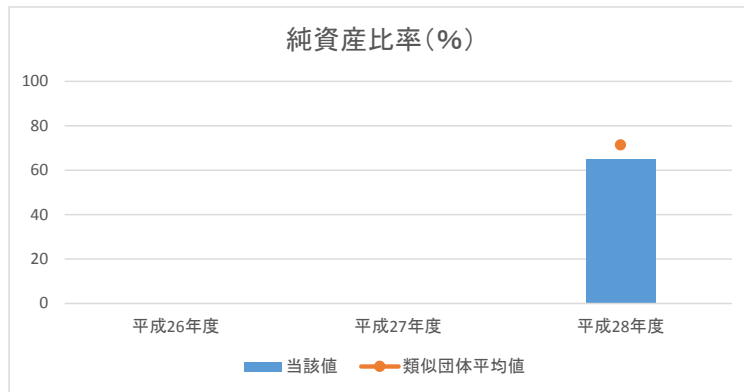
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

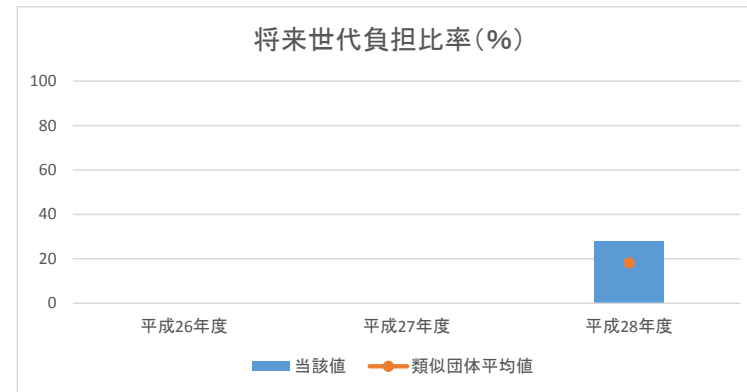
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			67,488
資産合計			103,928
当該値			64.9
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			23,887
有形・無形固定資産合計			85,530
当該値			27.9
類似団体平均値			18.2

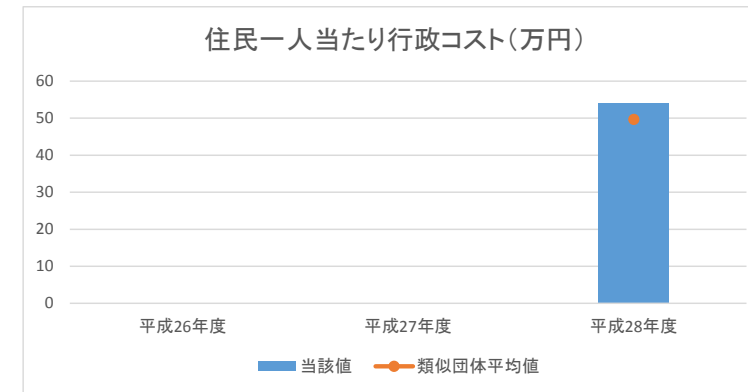
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

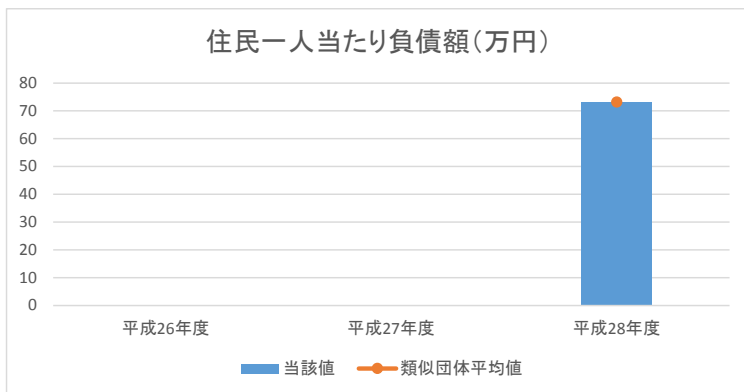
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,685,274
人口			49,711
当該値			54.0
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

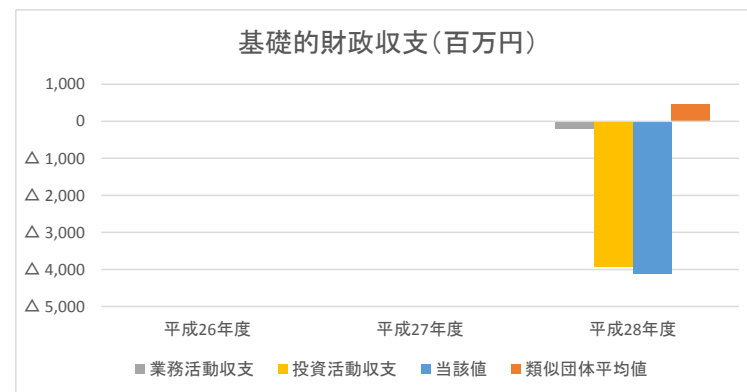
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,644,041
人口			49,711
当該値			73.3
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 205
投資活動収支 ※2			△ 3,923
当該値			△ 4,128
類似団体平均値			469.2

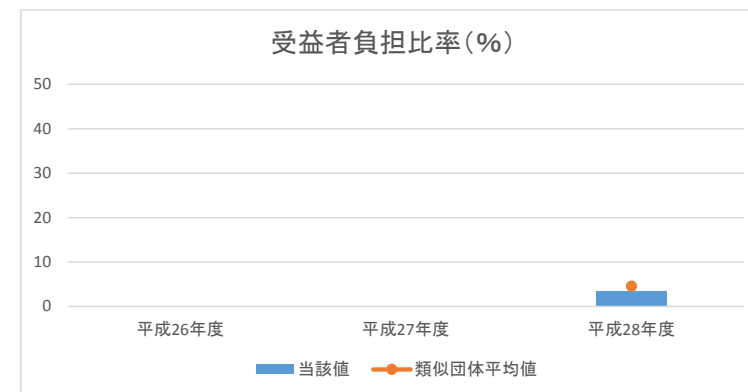
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			814
経常費用			23,490
当該値			3.5
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたり資産額
類似団体平均値を下回っているが、資産の大きさに応じて維持補修費がかかることになるので、「適正な規模の資産」を維持することが今後の課題。

・歳入対資産比率

類似団体平均を下回っているのは、熊本地震により、国庫補助金、地方債借入、財政調整基金繰入、ふるさと納税が増え、歳入が前年度より約60億円増加していることが影響している。

・有形固定資産減価償却率

「教育」、「産業振興」、「総務」の老朽化が進んでいる。「教育」は中央公民館および市営プールを新築したためH29からは多少改善される。「産業振興」は3割が減価償却率90%を超えている。「総務」は本庁舎の増改築、3支所の整備改修予定。全体的に資産圧縮または更新整備を計画的に進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率

地方債残高が多いため類似団体平均を下回っている。新市建設計画のもと合併特例債を活用しての事業が影響。平成34年度が地方債残高のピークの予定。

・将来世代負担比率

類似団体平均を上回っており、将来世代への負担が大きくなっている。新市建設計画のもと合併特例債を活用しての事業が影響。

3. 行政コストの状況

・住民一人あたり行政コスト

熊本地震の災害復旧事業により類似団体平均を上回っている。H29年度も災害復旧事業が続くため厳しい指標となる。

4. 負債の状況

・住民一人あたり負債額

「地方債／負債合計」を計算して類似団体等と比較してみると、地方債の残高が多いことがわかる。今後も市債を活用しての公共施設の更新費用も加わるため厳しい指標となる。

・基礎的財政収支

本庁舎建設と熊本地震がかさなり「▲4,128百万円」。H29年度も熊本地震災害復旧事業や本庁舎建設事業などが続くため、厳しい指標となる。

5. 受益者負担の状況

消費税増税(8%)の際に使用料、手数料の見直しができず、類似団体平均を下回っている。次回の増税時(10%)に見直しを行う予定。受益者負担の費用構造を明らかにした上で適正な金額の使用料等の徴収を行う。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市宇土市
 団体コード 432113

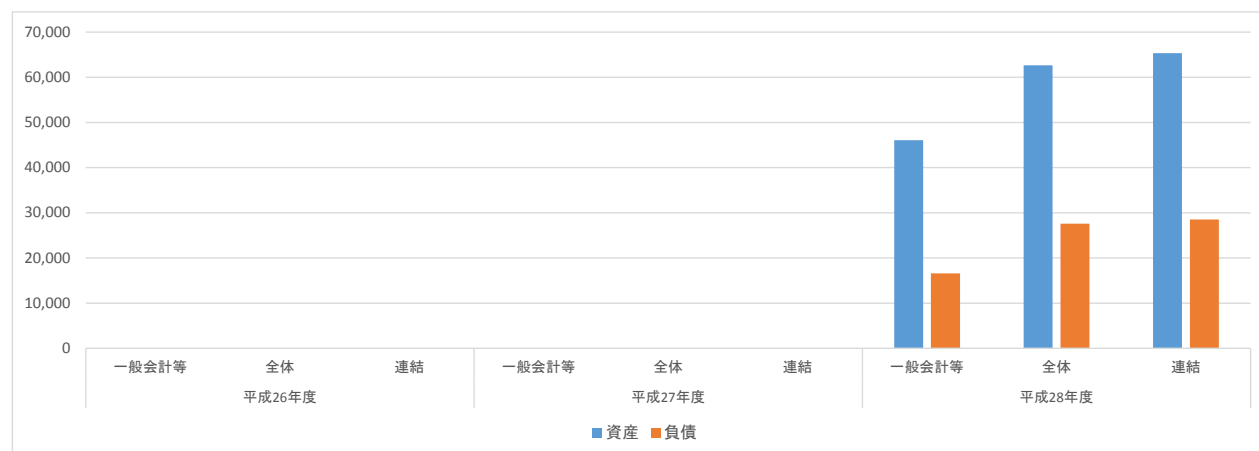
人口	37,598 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	225 人
面積	74.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,536,053 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	35.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			46,088
	負債			16,603
全体	資産			62,627
	負債			27,567
連結	資産			65,361
	負債			28,523

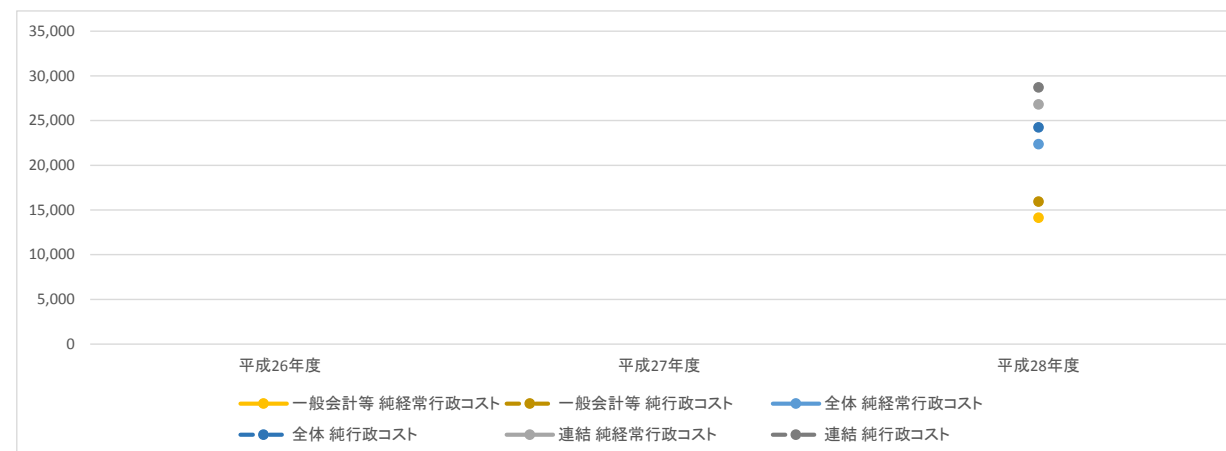


分析:
 一般会計等では資産額に占める負債額の割合は36%だが、特別会計等を含める全体指標や一部事務組合等を含める連結指標では資産額に占める負債額の割合が44%程度となっている。これらは、下水道等のインフラ整備によるものが大きく、地方債の借入に伴う負債や下水道処理施設等の老朽化に伴う減価償却額によるものである。このため、今後は、公共施設等総合管理計画のもと、適正な維持管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,146
	純行政コスト			15,939
全体	純経常行政コスト			22,361
	純行政コスト			24,233
連結	純経常行政コスト			26,816
	純行政コスト			28,704

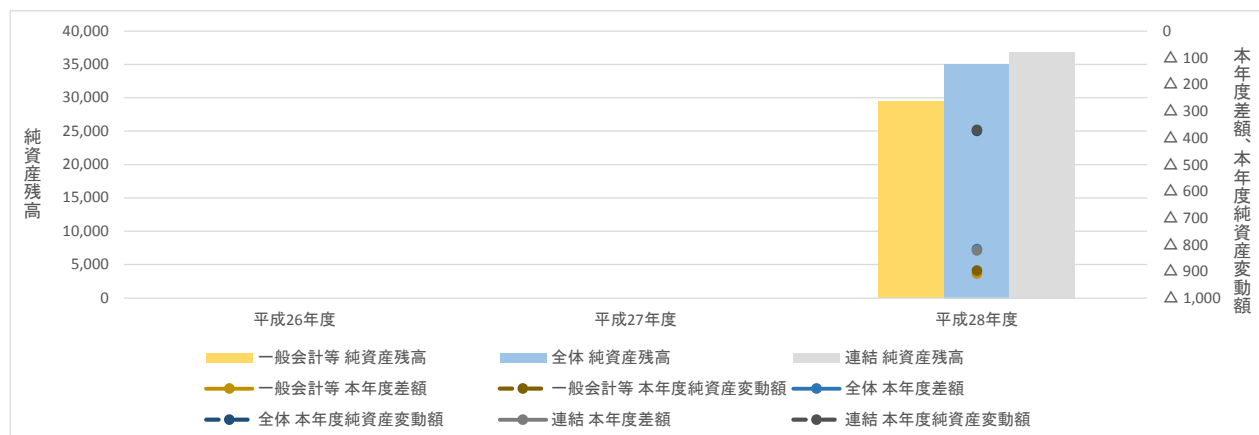


分析:
 一般会計等では、経常費用14,639百万円のうち補助金や社会保障給付等の移転費用が53%を占めている。これは、障がい者に対する給付費や保育所に対する運営費負担等の増加によるものであり、全体になると、高齢化に伴い、高齢者等に対する給付費が増加しているため、移転費用の占める割合は63%と、さらに大きくなっている。これらの社会保障給付等に要する経費は今後しばらくは増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の選択や集中を行いながら、経費の抑制に努める。また、連結では、ごみ処理施設の統合や今後予定されている浄化センター等の建替に伴い負担は大きくなることが見込まれている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 908
	本年度純資産変動額			△ 897
	純資産残高			29,485
全体	本年度差額			△ 817
	本年度純資産変動額			△ 374
	純資産残高			35,060
連結	本年度差額			△ 822
	本年度純資産変動額			△ 370
	純資産残高			36,838

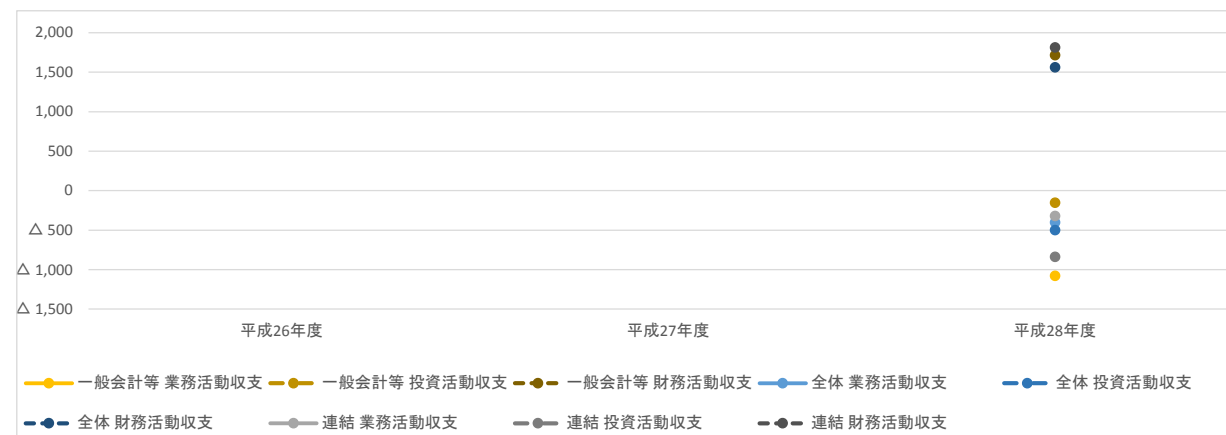


分析:
 一般会計等では、税収等の財源が純行政コストを下回っており、▲908百万円の収支差がでている。平成28年度は、熊本地震の影響による減免や法人税等の減少によるところもあるが、今後も保育所に対する運営費負担等の増加により純行政コストも増加する見込みであるため、より一層の財源確保が必要となる。また、全体や連結においても、一般会計等と比較すると収支差は少ないものの、今後は、税徴収の対策強化や新たな財源の確保を積極的に行うとともに、歳出経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,077
	投資活動収支			△ 153
	財務活動収支			1,717
全体	業務活動収支			△ 400
	投資活動収支			△ 499
	財務活動収支			1,564
連結	業務活動収支			△ 321
	投資活動収支			△ 836
	財務活動収支			1,816

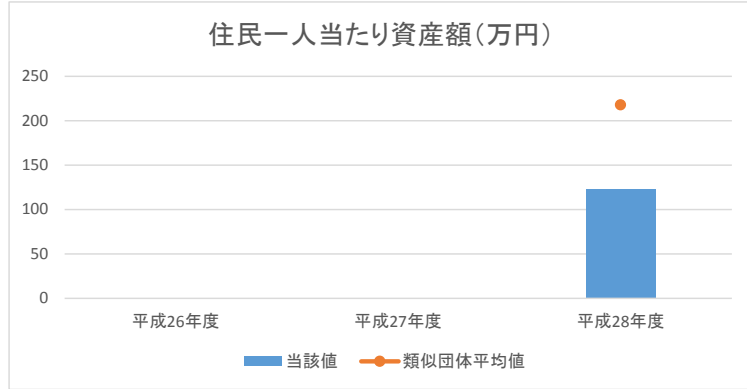


分析:
 一般会計等の業務活動収支は、平成28年熊本地震により災害復旧事業費支出が大幅な増額となり、投資活動収支においては、通常事業を先送りし、災害復旧事業に重点に取り組んだことで、支出が削減された。財務活動収支については、平成28年熊本地震により多くの地方債を発行し、発行額が償還額を上回ったことでプラスへと転じているが、平成34年度以降は、災害復旧事業に伴い発行した地方債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じる見込みである。また、全体においては、平成28年熊本地震による減免措置に対する財源措置が図られたことで業務活動収支の収支差が小さくなったが、連結においては、平成28年熊本地震により災害復旧事業費支出が増加したことで投資活動収支の収支差が大きくなっている。

1. 資産の状況

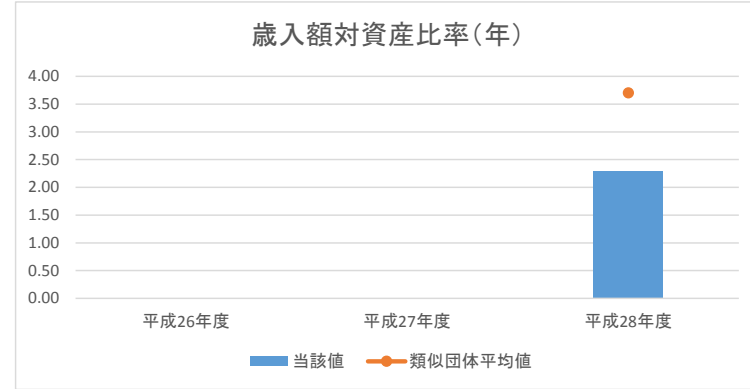
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,608,813
人口			37,598
当該値			122.6
類似団体平均値			217.8



②歳入額対資産比率(年)

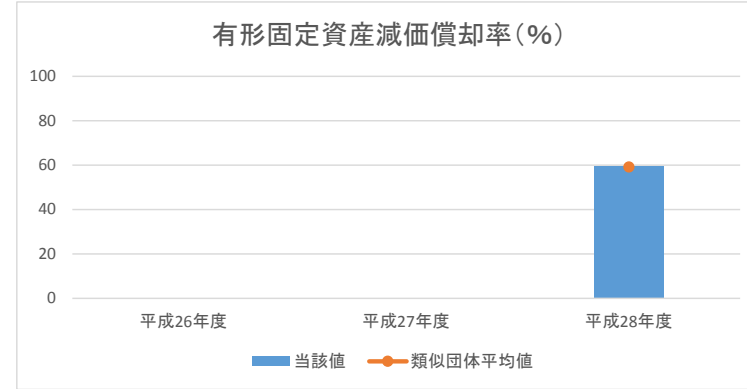
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			46,088
歳入総額			19,787
当該値			2.3
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			33,629
有形固定資産 ※1			56,651
当該値			59.4
類似団体平均値			59.2

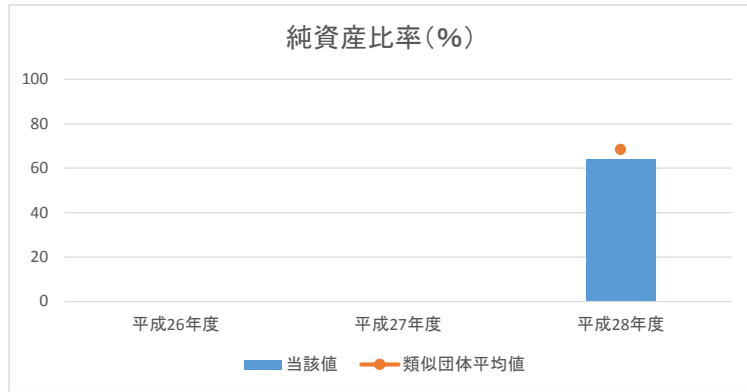
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

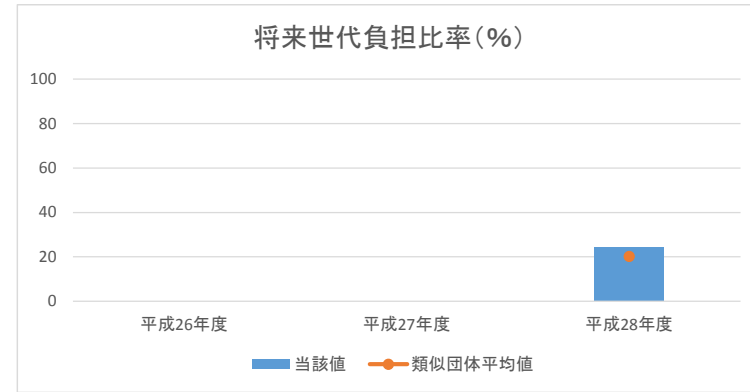
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			29,485
資産合計			46,088
当該値			64.0
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,005
有形・無形固定資産合計			37,105
当該値			24.3
類似団体平均値			20.2

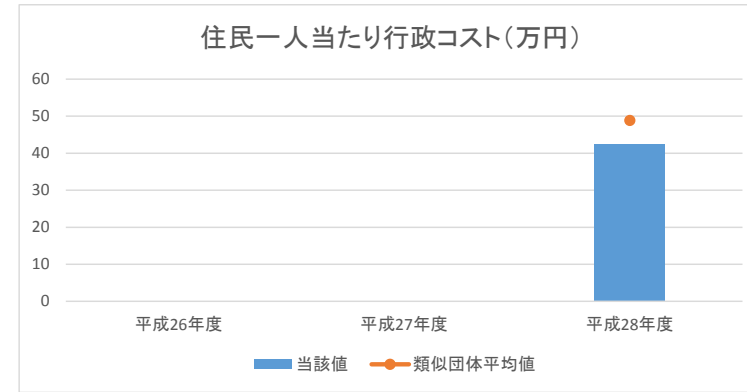
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

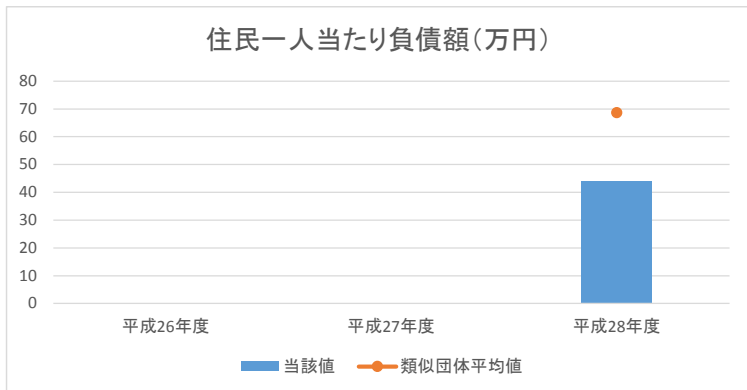
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,593,860
人口			37,598
当該値			42.4
類似団体平均値			48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

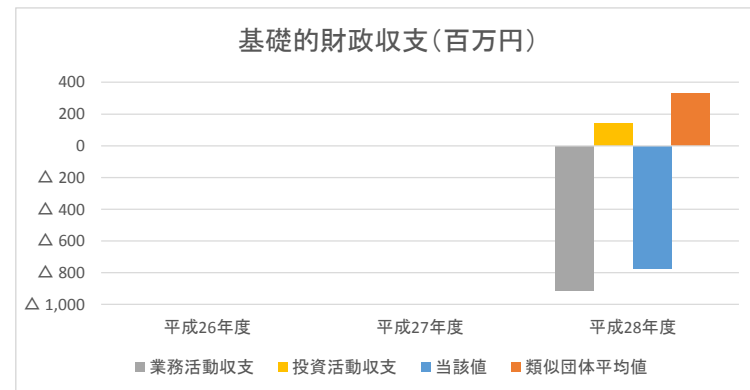
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,660,319
人口			37,598
当該値			44.2
類似団体平均値			68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 912
投資活動収支 ※2			141
当該値			△ 771
類似団体平均値			327.2

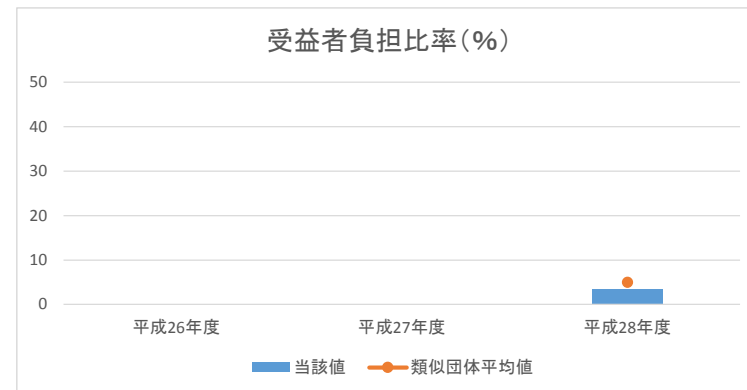
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			493
経常費用			14,639
当該値			3.4
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、本市は合併等による重複施設がなく、保有する公共施設等が類似団体と比較が少ないためである。そのため、歳入額対資産比率も低い数値となっている。しかし、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較しても平均程度となり、保有施設の老朽化が進んでいることを示す数値となっている。そこで、将来の健全な財政を維持していくために、保有する公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を平準化するなど、計画的な実施に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回っており、主な要因としては、平成28年熊本地震による災害復旧に多くの地方債を発行したことで、負債額が増加したためである。また、地方債の発行等により負債額が増加したことで、将来世代負担比率も類似団体平均を上回る数値となった。これまで、通常の地方債の発行額を通常の地方債の償還額以下に抑える努力をしてきたが、今後も同様の努力を継続し、地方債残高の減少を図る。

3. 行政コストの状況

これまで行ってきた行財政改革により、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後は、高齢化等による社会保障給付費等の増加に伴い、経常経費が増加することが見込まれるため、実施すべき事業の選択と集中を行い、効果的な財政運営を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、これは、これまで通常の地方債の発行額を通常の地方債の償還額以下に抑制してきた結果である。しかし、今後は、庁舎建設等も控えており、平成28年熊本地震による災害復旧事業に伴う起債額が増加したことや定員適正化計画に基づく職員数の増員により、退職手当引当金の増加が見込まれ、住民一人当たりの負債額は増加する。そのため、今後も引き続き、地方債の抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

被災した公共施設等の利用が制限されたことなどから、経常収益が少なかったため、受益者負担比率は類似団体平均を下回った。今後、被災した公共施設等の災害復旧を進める中で、使用料の見直し等も検討する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市宇城市

団体コード 432130

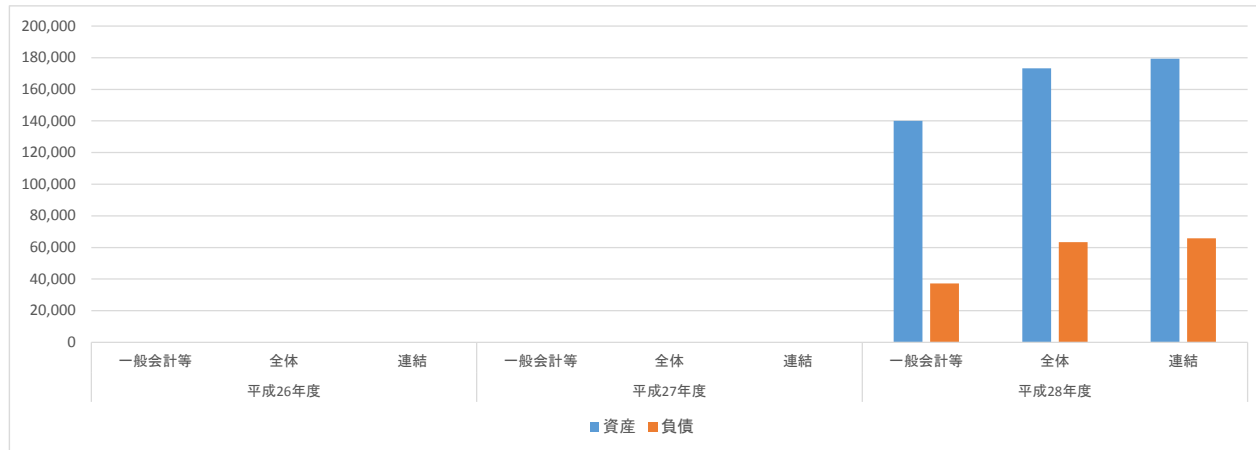
人口	60,297 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	439 人
面積	188.61 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	17,745,312 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	40.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			140,154
	負債			37,249
全体	資産			173,315
	負債			63,312
連結	資産			179,459
	負債			65,870

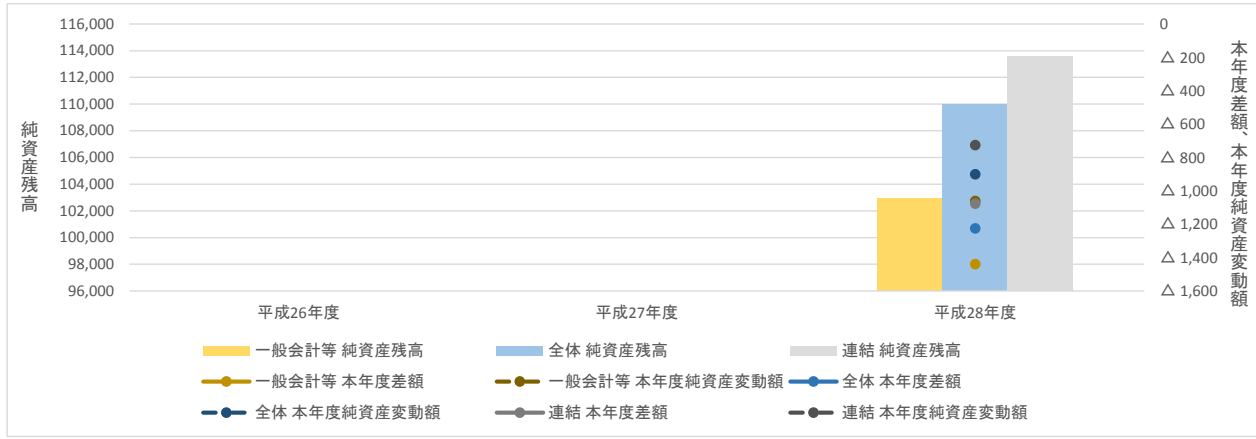


分析:
 ・一般会計等において、資産総額が前年度末から1,103百万円の減少(▲0.8%)となった。これは、総資産額の8割を占める「有形固定資産」の影響によるもので、学校空調設置事業や道路改良事業等により2,333百万円の資産を新たに形成したものの、過去に形成された資産の減価償却費等により3,988百万円減少したためである。今後は、「公共施設等総合管理計画」等に基づき、質(機能)と量(保有量)とコスト(平準化・長寿命化)の3つの柱から市有建築物の施設保全を適切に実施する。
 ・公営事業会計(国保、介護、後期)や公営企業会計(水道、下水道、病院)を加えた全体では、水道や下水道施設整備事業等の実施による資産の取得額に対して減価償却による資産の減少額が上回ったこと等から、資産総額は前年度末から2,254百万円減少(▲1.3%)した。また、水道事業会計及び下水道事業会計において地方債償還額が発行額を上回ったため、負債総額は前年度末から1,353百万円減少(▲2.1%)した。
 ・連結では、施設の新規整備に伴い資産が増額した第三セクター等をさらに加えたため、資産総額は一般会計等に対して39,305百万円多くなるが、負債総額も第三セクターの買掛金等があるため、28,621百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,440
	本年度純資産変動額			△ 1,061
	純資産残高			102,905
全体	本年度差額			△ 1,225
	本年度純資産変動額			△ 901
	純資産残高			110,004
連結	本年度差額			△ 1,077
	本年度純資産変動額			△ 726
	純資産残高			113,589

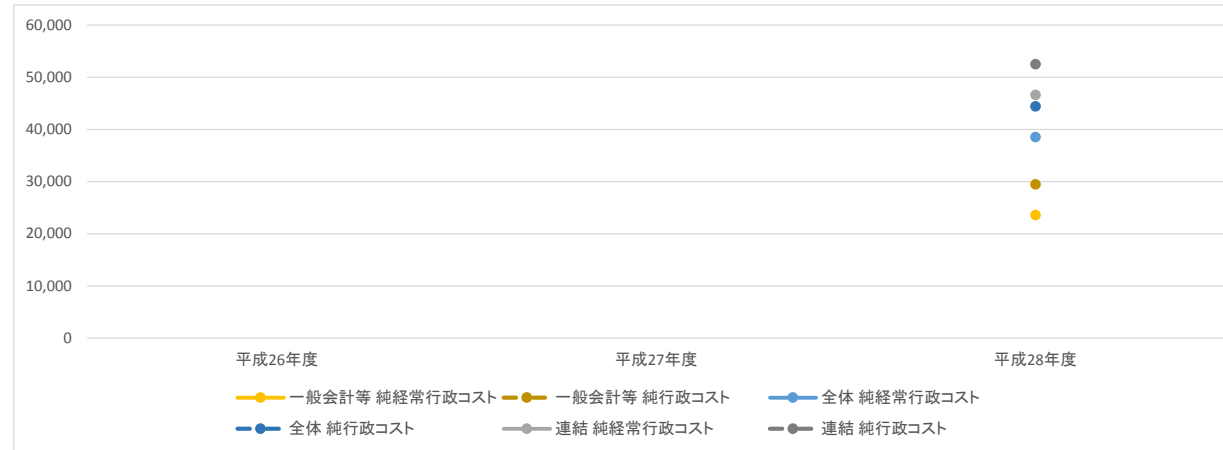


分析:
 ・一般会計等においては、税収や国県等補助金などの財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は▲1,440百万円となり、純資産残高は102,905百万円(前年度比▲1,061百万円)となった。これは、熊本地震からの復旧事業に多額の費用が発生した半面、災害減免申請等による税収の減額(▲138百万円)や段階的縮減に伴う普通交付税の減額(▲544百万円)により、当年度の収入では賸えなかったことが要因である。今後は、熊本地震に係る減免の影響はなくなる一方、普通交付税については、一本算定を迎える平成32年度に8,700百万円程度まで減少(28年度比▲1,016百万円)する見込みであることから、純資産残高も減少すると考えられる。依存財源に頼らざるを得ない状況に変わりはないため、適正課税・滞納整理による自主財源の確保を進めつつ、施設の統廃合や事務事業の簡素化・整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。
 ・全体では、一般会計等以外の6会計中5会計が純行政コストに対して財源が上回ったため本年度差額は▲1,225百万円となり、純資産残高は一般会計等よりも7,099百万円多い110,004百万円となった。
 ・連結では、全体同様、純行政コストに対して財源が上回った会計が多かったため、本年度差額は▲1,077百万円へと解消され、純資産残高は一般会計等よりも10,684百万円多い113,589百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,614
	純行政コスト			29,504
全体	純経常行政コスト			38,560
	純行政コスト			44,452
連結	純経常行政コスト			46,642
	純行政コスト			52,543

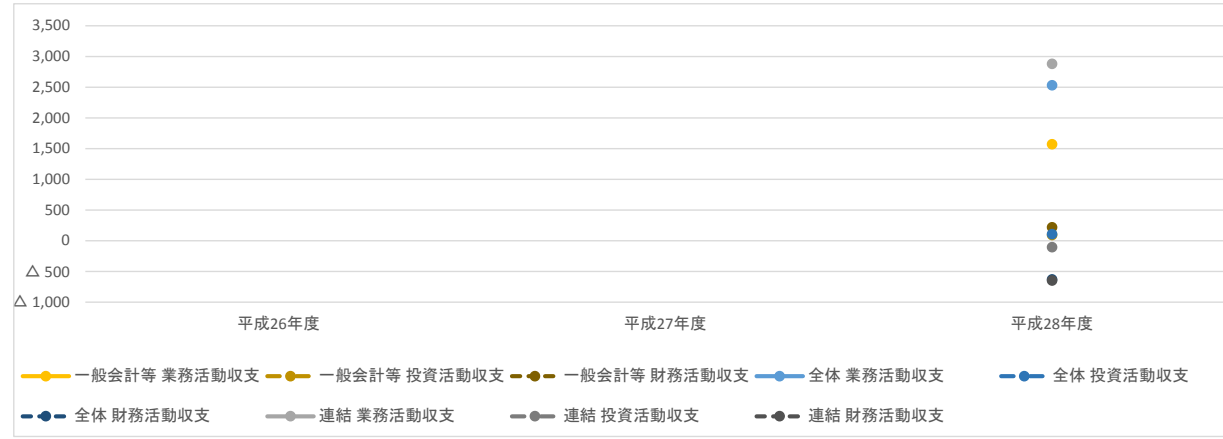


分析:
 ・一般会計等において、経常費用は前年度比(※総務省方式改訂モデル)719百万円増加(+3.0%)の24,301百万円となった。職員の給料など「人にかかるコスト」は減少(前年度比▲284百万円)したものの、消耗品費や施設管理委託料など「物にかかるコスト」や社会保障給付費、各種団体への補助金など「移転支的コスト」が増加(それぞれ前年度比+176百万円、+543百万円)したことが要因である。
 ・経常行政コストを行政目的別に見ると、私立保育所運営負担金など社会保障関連経費の著しい増加を背景とした「福祉部門」が10,014百万円(前年度比+242百万円)で全体の42.4%を占めており、高齢化の進展や福祉サービスの多様化に伴い、この傾向は今後も続くと見込まれる。
 ・全体では、公営企業会計に係る収益を「使用料及び手数料」へ計上したため、経常収益が一般会計等に比べて1,724百万円多くなっているものの、国保療養給付費負担金や介護サービス給付負担金を「補助金等」に計上しているため、移転費用が13,219百万円多くなり、純行政コストも14,948百万円多くなっている。
 ・連結では、第三セクター等の黒字経営による純行政コストの改善要素はあるものの、後期高齢者医療広域連合が療養給付費負担金を計上したことで、移転費用が増大し、純行政コストは一般会計等に比べて23,039百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,572
	投資活動収支			94
	財務活動収支			219
全体	業務活動収支			2,533
	投資活動収支			109
	財務活動収支			△ 628
連結	業務活動収支			2,879
	投資活動収支			△ 104
	財務活動収支			△ 646



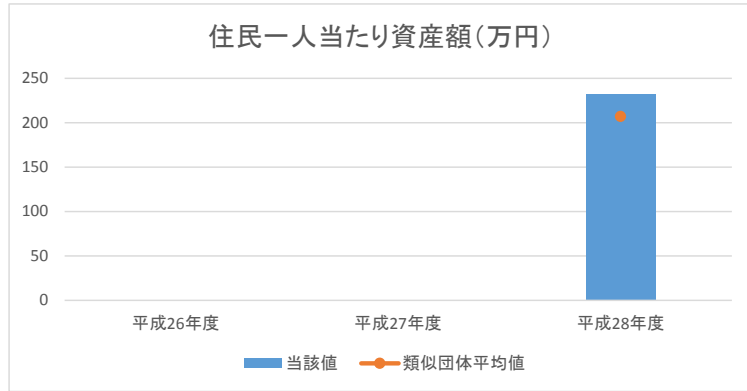
分析:
 ・一般会計等において、「業務活動収支」は人件費などの支出額に対して、税収などの収入額が上回っているため1,572百万円となった。「投資活動収支」は、学校施設の改修などに2,278百万円要したものの、熊本地震に対応するため財政調整基金を1,600百万円取り崩したことなどから、94百万円となっている。また、「財務活動収支」は、災害復旧事業債など地方債の発行額が償還額を上回ったことから218百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,885百万円増加し、2,736百万円となった。今後は、給食センター建替事業等に加え、熊本地震を教訓とした防災拠点センター建設の影響により、地方債発行額は高止まりするため「財務活動収支」はプラスで推移する。その影響で「投資活動収支」はマイナスとなるため、基金取崩しに依存することなく、地方債の充当と「業務活動収支」の余剰分で賸えるよう行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体では、地方債償還額が発行収入を上回り、「財務活動収支」は▲628百万円となったが、国保税等を業務収入に計上したことで「業務活動収支」は一般会計等よりも961百万円多い2,533百万円であった。その結果、本年度末資金残高は4,767百万円(前年度比+2,014百万円)となった。
 ・連結では、本年度資金収支額のマイナスに伴い前年度末資金残高を利用した会計が多かったものの、総合的に見ると、本年度末資金残高は前年度から2,129百万円増加し、5,622百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

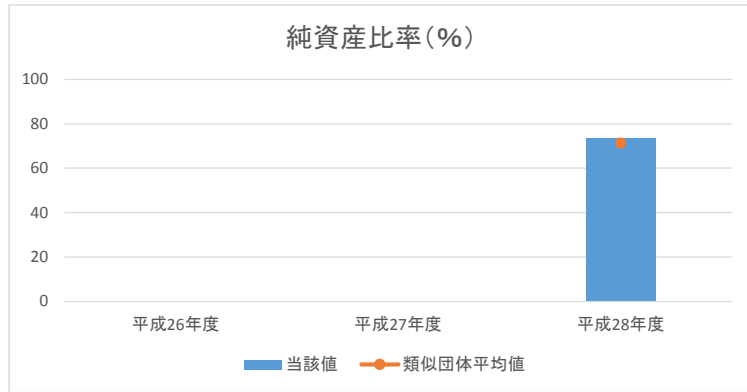
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,015,438
人口			60,297
当該値			232.4
類似団体平均値			207.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

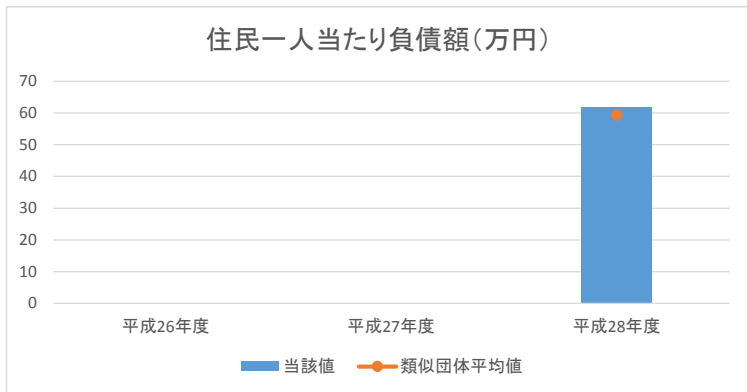
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			102,905
資産合計			140,154
当該値			73.4
類似団体平均値			71.4



4. 負債の状況

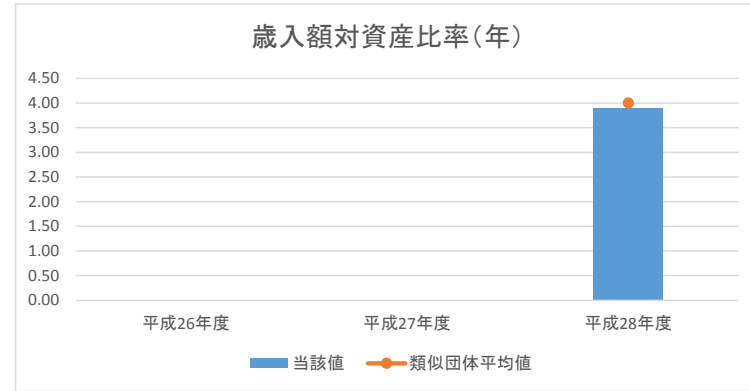
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,724,930
人口			60,297
当該値			61.8
類似団体平均値			59.3



②歳入額対資産比率(年)

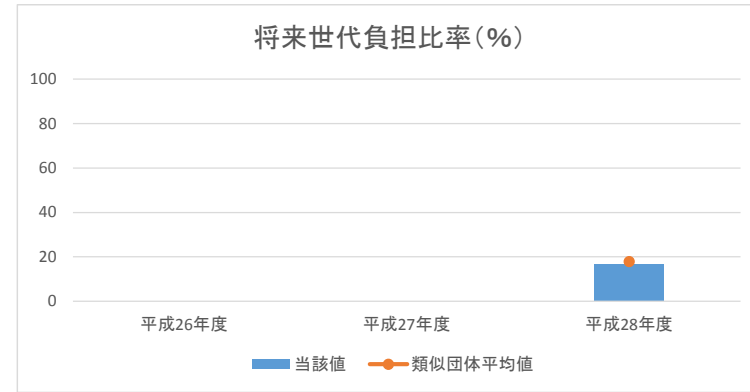
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			140,154
歳入総額			35,629
当該値			3.9
類似団体平均値			4.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			19,608
有形・無形固定資産合計			118,128
当該値			16.6
類似団体平均値			17.9

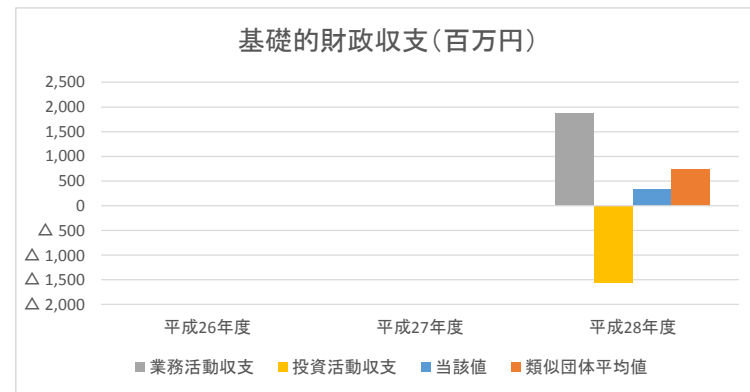
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,877
投資活動収支 ※2			△1,549
当該値			328
類似団体平均値			744.6

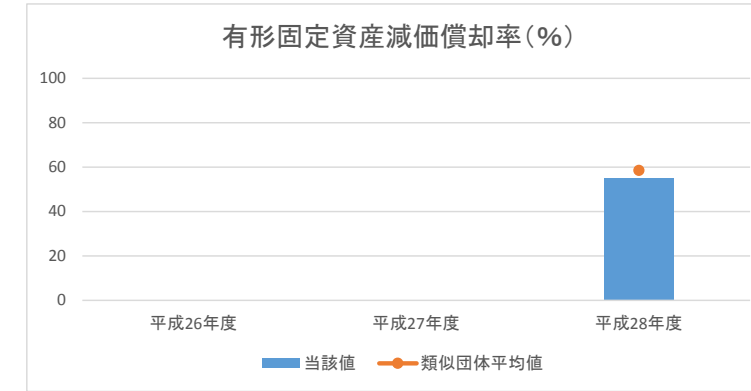
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			111,415
有形固定資産 ※1			202,951
当該値			54.9
類似団体平均値			58.5

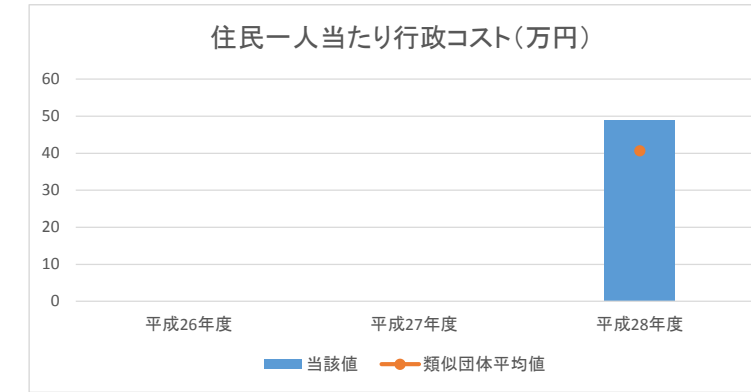
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

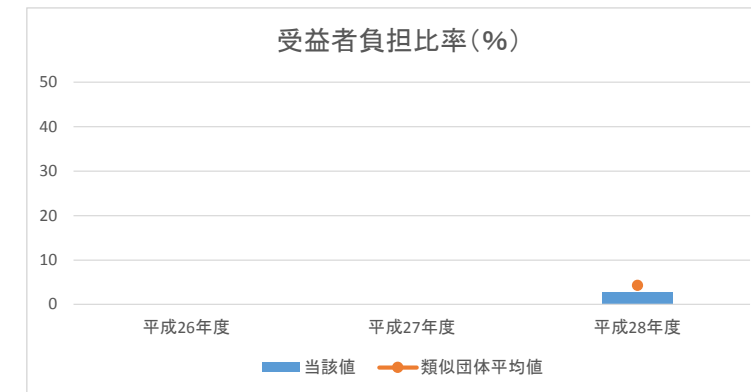
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,950,410
人口			60,297
当該値			48.9
類似団体平均値			40.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			687
経常費用			24,301
当該値			2.8
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧町で建設してきた公共建築物の多くを現在も保有しているため、類似団体平均を上回っている。しかし、有形固定資産は前年度に比べて1,655百万円減少していることから老朽化が進んでおり、大規模改修や建替えに必要な時期を迎えている。公共施設等総合管理計画に基づき、複合化やコンパクト化を推進し、地域の特性や地域間バランスに配慮した最適な施設配置により、将来の人口規模に見合った施設保有量を目指す。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているものの、所有資産の半分が償却済みとなっており、老朽化が進んでいる。行政目的別に見ると「消防施設(積載車格納庫、防火水槽など)」が耐用年数を大幅に超過しているため、本比率も極めて高くなっている(92.6%)。建物のみならず、工作物についても点検・診断を行い、財政負担の平準化を図りながら計画的な改修等を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均と同程度、県平均(68.2%)及び市平均(63.4%)を大幅に上回っており、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積してきたことが分かる。しかしながら、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少(▲1,061百万円、前年度比▲0.2%)した。今後も老朽化に伴う有形固定資産の減少及び公共施設等の整備に係る地方債発行額の増額により、純資産比率はさらに減少する見込みである。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比べて0.4%増加している。地方債残高は他団体に比べると未だに多く、今後、学校施設の建替え、防災拠点センターの建設など大型事業を予定していることから、地方債残高は増加する見込みのため、現世代の負担と将来世代への負担のバランスを考慮する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、臨時損失として計上した「熊本地震に係る災害関連経費(5,800百万円程度)」が純行政コストを押し上げる要因となっているため、類似団体平均を上回る結果となった。平成29年度までは同様の状態が継続するため、30年度以降は徐々に類似団体平均並みの水準となる見込みである。災害関連経費は解消されたものの、社会保障給付費や広域連合負担金など移転費用の増加に起因したコスト引上げは必至であるため、事務事業の簡素化・整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。
・臨時損益を考慮せず、純経常行政コスト(23,614百万円)で算定した場合の住民一人当たりの行政コストは39.2万円である。

4. 負債の状況

・他団体よりも地方債残高が多く(前年度比+221百万円、県内14市中6番目)、また熊本地震を起因とした災害復旧事業債の影響により発行額が償還額を超過したことから、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。合併特例事業債発行期限の延長を受けて実施する大型事業も多く、地方債残高は増加すると同時に人口減少も影響して、住民一人当たりの負債額も比例して伸びる見込みである。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分(1,877百万円)が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分(▲1,549百万円)を上回ったため328百万円となっている。これは、政策的な支出を新たな借金に頼らずにその年度の税収入等で賄ったことを表しているが、類似団体平均を下回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を大幅に下回っており、前年度(※総務省方式改訂モデル)と同率となった。類似団体平均まで受益者負担比率を上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合、経常収益を1,045百万円へ増加(+358百万円)させる必要がある。
・行政目的別に見ると、生活インフラ・国土保全=3.5%、教育=1.9%、福祉=1.1%、環境衛生=3.8%、産業振興=2.5%、消防=0.3%、総務=8.0%である。
・県平均(5.2%)、市平均(4.1%)との乖離や消費税増税に伴う経常費用への影響額を踏まえ、施設使用料等における受益者負担の適正化について検討していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

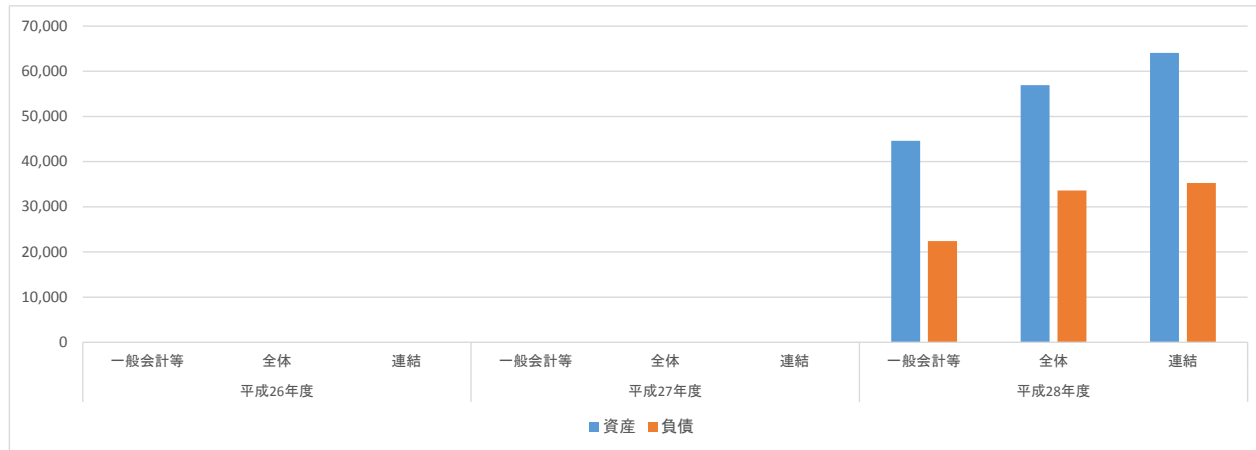
団体名 熊本県阿蘇市
 団体コード 432148

人口	27,204 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	279 人
面積	376.30 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	9,568,936 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	101.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

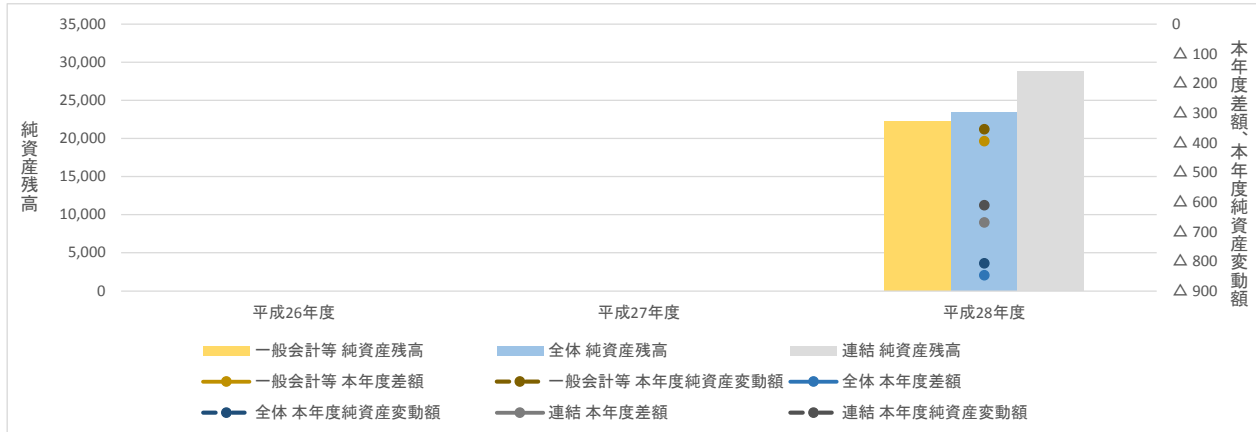
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			44,627
	負債			22,397
全体	資産			56,953
	負債			33,604
連結	資産			64,077
	負債			35,261



分析:
 一般会計等では、平成28年度期首と比較して、資産総額が78百万円の減少(▲0.2%)となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産と現金預金である。有形固定資産は、平成28年熊本地震の影響により普通建設事業が実施できなかった一方で、事業用資産及びインフラ資産の減価償却(▲1,334百万円)が進んだことにより、1,105百万円減少した。現金預金は、平成28年度から平成29年度へ明許繰越した事業(事業費総額7,555百万円)があったことにより、財源として国県支出金等を繰り越したため、1,048百万円増加した。負債総額は、276百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債と退職手当引当金である。地方債は、平成28年熊本地震(以下「熊本地震」という。)の災害廃棄物処理事業債1,163百万円等の影響により、1,031百万円増加した。退職手当引当金は、職員数の減等により、793百万円減少した。
 水道事業会計、病院事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、平成28年度期首と比較して、資産総額が272百万円の減少(▲0.5%)となった。変動理由は、基本的に一般会計等と同じだが、企業会計の未収金122百万円の増加の影響がある。
 一部事務組合・広域連合、第三セクター等を加えた連結では、平成28年度期首と比較して、資産総額が263百万円の減少(▲0.4%)となった。変動理由は、全体と同じである。

3. 純資産変動の状況

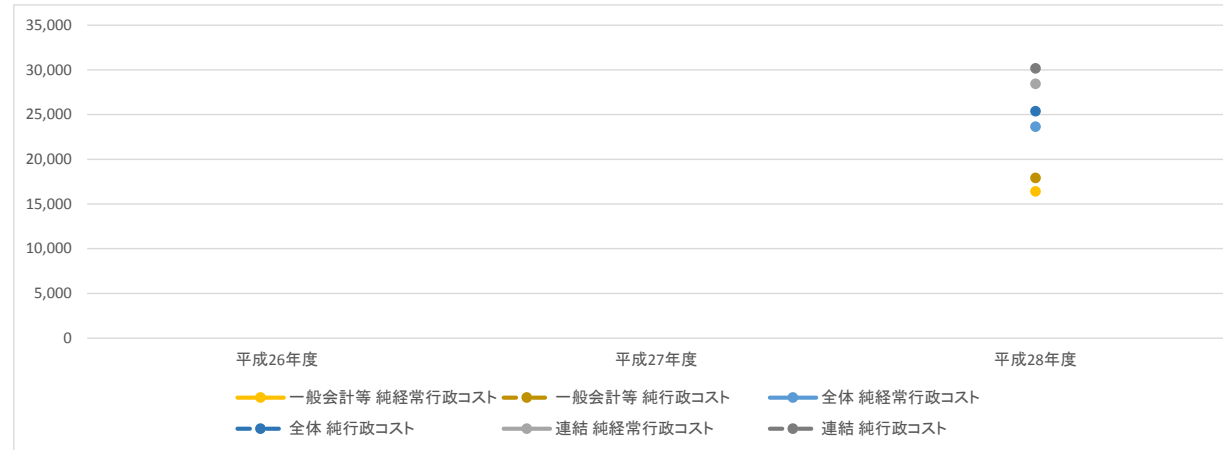
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 395
	本年度純資産変動額			△ 355
	純資産残高			22,229
全体	本年度差額			△ 847
	本年度純資産変動額			△ 807
	純資産残高			23,349
連結	本年度差額			△ 669
	本年度純資産変動額			△ 611
	純資産残高			28,816



分析:
 一般会計等では、税収等の財源(17,522百万円)が純行政コスト(17,917百万円)を下回ったことにより、本年度差額が395百万円の減少となり、純資産残高は355百万円の減少となった。純行政コストに熊本地震の復旧に伴い実施した事業費が含まれていることが純資産残高の減少に繋がっている。
 全体では、本年度差額が水道事業で36百万円の減少、病院事業で187百万円の減少、下水道事業で110百万円の増加、国保事業で133百万円の減少、介護保険事業で46百万円の増加、後期高齢者医療事業で252百万円の減少となっており、純資産残高は807百万円の減少となった。
 連結では、本年度差額が一部事務組合・広域連合分の183百万円の増加、第三セクター等で12百万円の増加等となっており、純資産残高は611百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

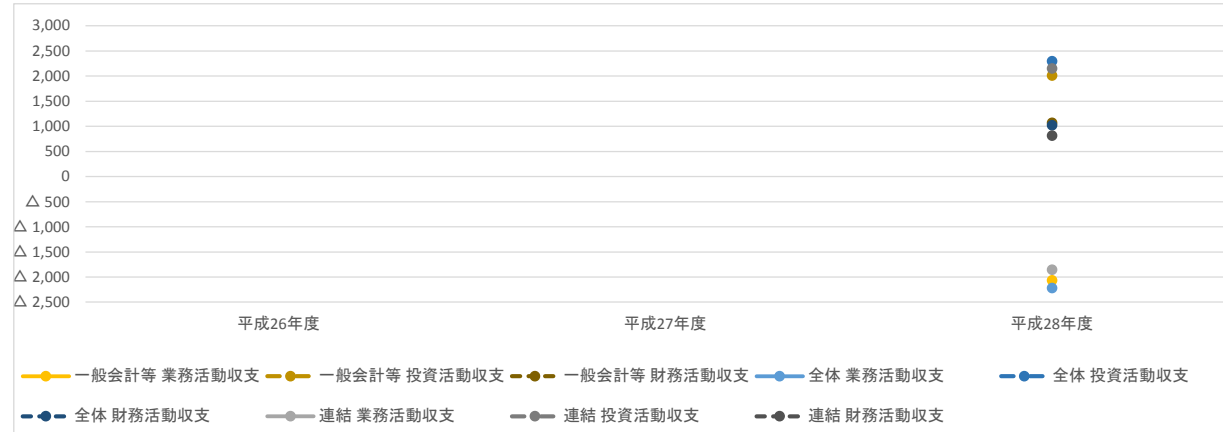
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,421
	純行政コスト			17,917
全体	純経常行政コスト			23,648
	純行政コスト			25,369
連結	純経常行政コスト			28,443
	純行政コスト			30,164



分析:
 一般会計等では、純経常行政コストが16,421百万円、臨時損失から臨時利益を差し引いた臨時行政コストが1,496百万円、純行政コストが17,917百万円となった。純経常行政コストは、経常費用が17,598百万円であったのに対し、経常収益が1,177百万円であった。熊本地震の復旧に伴い実施した事業を物件費(1,348百万円)、補助金等(466百万円)等に分類しており、経常費用が高額になっている一方で、当該事業の特別財源が経常収益に含まれていないため、純経常行政コストも高額となっている。また、臨時行政コストは、災害復旧事業費等の臨時損失が1,505百万円であった一方で、臨時利益は9百万円であった。
 全体では、各事業の純経常行政コストが水道138百万円、病院564百万円、下水道203百万円、国保4,274百万円、介護保険3,146百万円、後期高齢者医療623百万円等となったことにより、純経常行政コストが23,648百万円となり、純行政コストは25,369百万円となった。
 連結では、各事業の純経常行政コストが一部事務組合・広域連合分6,551百万円等となっており、純経常行政コストが28,443百万円となり、純行政コストは30,164百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 2,065
	投資活動収支			2,009
	財務活動収支			1,071
全体	業務活動収支			△ 2,218
	投資活動収支			2,294
	財務活動収支			1,021
連結	業務活動収支			△ 1,854
	投資活動収支			2,149
	財務活動収支			816

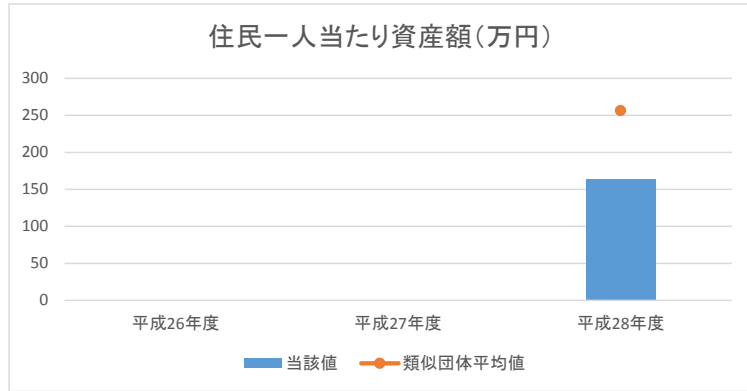


分析:
 一般会計等では、業務活動収支は▲2,065百万円であったが、投資活動収支が+2,009百万円であった。これは、業務支出に熊本地震の復旧に伴い実施した事業費が含まれている一方で、当該事業の国県補助金等は投資活動収入に含まれていることによるものである。財務活動収支は、+1,071百万円であった。これは、地方債償還が1,342百万円である一方で、熊本地震の災害復旧事業に係る地方債(1,677百万円)を中心に、地方債発行収入が2,413百万円であったことによるものである。
 全体では、各事業の業務活動収支が水道事業で+90百万円、病院事業で▲274百万円、国保事業で▲75百万円、介護保険事業で+106百万円等、投資活動収支が水道事業で▲2百万円、病院事業で+163百万円、下水道事業で+175百万円、財務活動収支が水道事業で▲103百万円、病院事業で+188百万円、下水道事業で▲135百万円となっている。
 連結では、業務活動収支が一部事務組合・広域連合分で+331百万円、第三セクター等で+32百万円等、投資活動収支が一部事務組合・広域連合分で▲118百万円、第三セクター等で▲27百万円等、財務活動収支が一部事務組合・広域連合分で▲199百万円、第三セクター等で▲6百万円等となっている。

1. 資産の状況

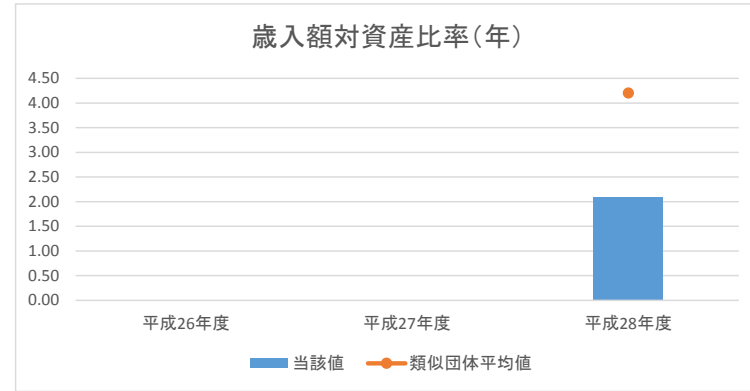
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,462,658
人口			27,204
当該値			164.0
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

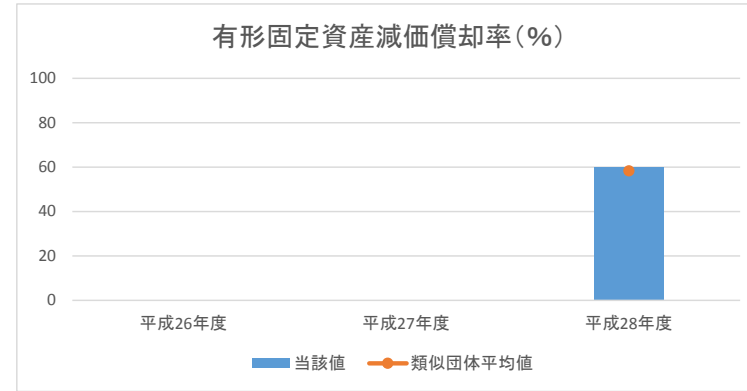
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			44,627
歳入総額			21,273
当該値			2.1
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			39,373
有形固定資産 ※1			65,759
当該値			59.9
類似団体平均値			58.3

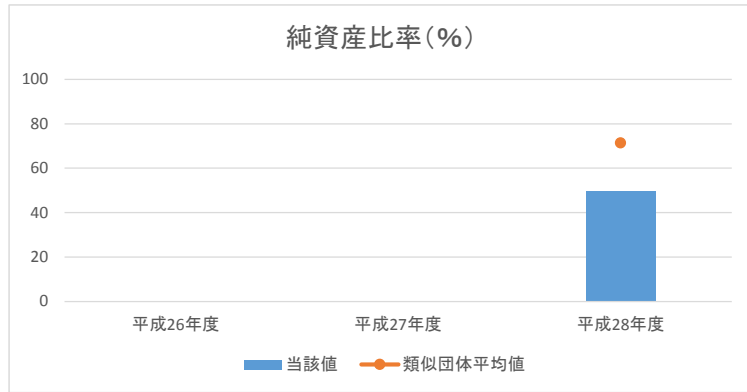
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

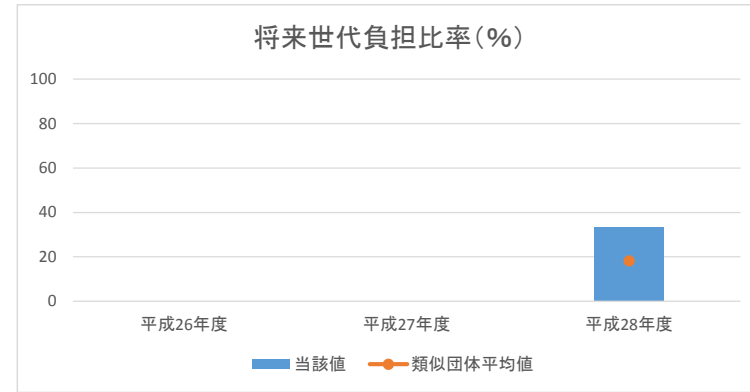
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			22,229
資産合計			44,627
当該値			49.8
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,757
有形・無形固定資産合計			38,551
当該値			33.1
類似団体平均値			18.2

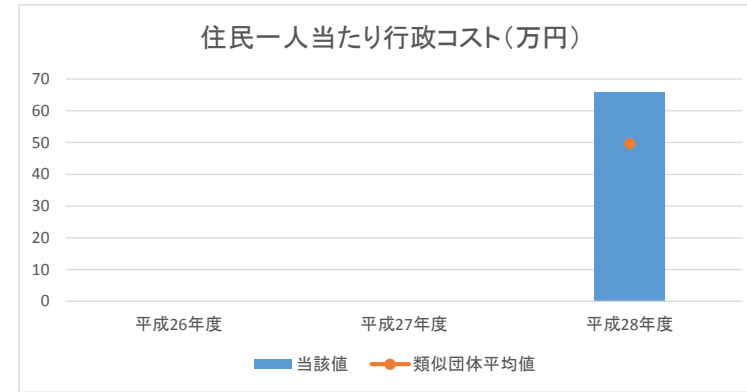
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

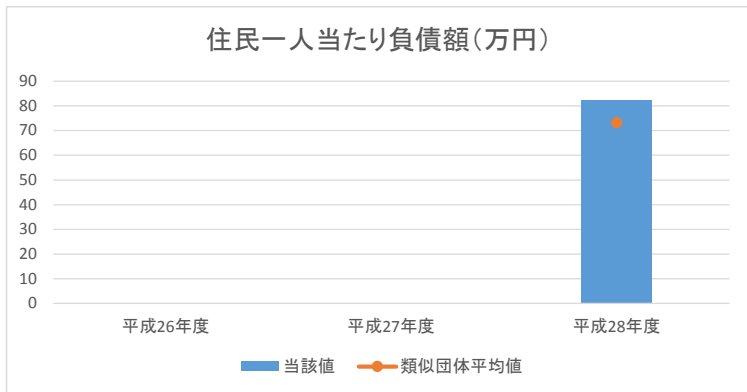
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,791,665
人口			27,204
当該値			65.9
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

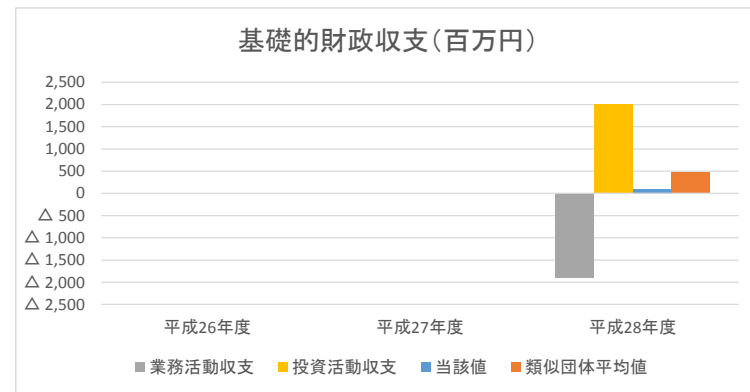
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,239,734
人口			27,204
当該値			82.3
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 1,895
投資活動収支 ※2			1,998
当該値			103
類似団体平均値			469.2

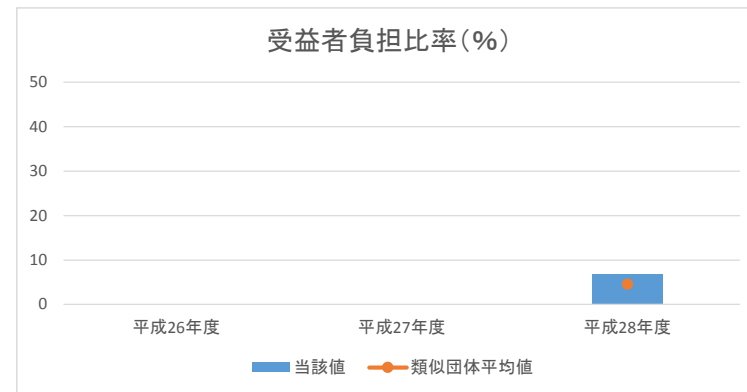
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,177
経常費用			17,598
当該値			6.7
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、164.0万円であり、類似団体平均額と比較すると、92.3万円少ない。平成28年度は、熊本地震の影響により、普通建設事業が実施できなかった一方で、資産の減価償却が進んだことにより、資産額が減少している。歳入額対資産比率は、2.1年であり、類似団体平均額と比較すると、2.1年少ない。これは、分母にあたる歳入総額のうち、災害関連事業に係る歳入3,783百万円があるため、一時的に低く算出されたものである。

行政目的別有形固定資産減価償却率は、59.9%であり、類似団体平均額と比較すると1.6ポイント多い。保育施設の老朽化が進んだこと、廃校になった旧教育施設や築50年以上を過ぎている波野支所等があること等により減価償却率が上がっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、49.8%であり、類似団体平均額と比較すると、21.7ポイント少ない。純資産変動額では、熊本地震の影響により、普通建設事業が実施できなかった一方で、資産の減価償却が進んだことにより、固定資産等形成分が1,114百万円の減少、余剰分が759百万円の増加となっている。

また、純行政コストの本年度差額は、災害復旧事業費1,500百万円の影響により、臨時収支が▲1,496百万円となったことにより、▲395百万円となっている。将来世代負担比率は、33.1%であり、類似団体平均額と比較すると、14.9ポイント多い。本市は平成24年九州北部豪雨災害及び平成28年熊本地震の2つの激甚災害を経験しており、起債残高19,378百万円のうち、災害復旧債(災害関連事業分)が2,572百万円を占めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、65.9万円であり、類似団体平均額と比較すると、16.2万円多い。純行政コストの内訳を見ると、経常行政コストが16,421百万円、臨時行政コストが1,496百万円となっている。経常費用の物件費及び補助金には、災害関連事業費(災害廃棄物処理事業費、震災復旧緊急対策経営体健全育成支援事業補助金等)の物件費(1,348百万円)、補助金等(466百万円)などが含まれており、行政コストを上げる要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、82.3万円であり、類似団体平均額と比較すると、9.1万円多い。負債合計22,397百万円のうち、地方債が18,017百万円、退職手当引当金が2,276百万円等となっている。平成17年度の町村合併後、本市では合併特例事業債を活用した事業を実施しており、地方債のうち7,607百万円が合併特例事業債である。また、臨時財政対策債が6,524百万円である。

基礎的財政収支は、103.0百万円であり、類似団体平均額と比較すると366.2百万円少ない。業務活動収支では災害関連事業の物件費、補助金等が計上されたことにより▲1,895百万円となっている一方で、投資活動収支ではそれらの事業の補助金等が計上されていることにより+1,998百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、6.7%であり、類似団体平均額と比較すると、2.1ポイント高い。経常収益中に、退職手当引当金の減少分793百万円が含まれている一方で、災害関連事業費の特定財源が含まれていないことから、全体としては比率が上がっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県天草市

団体コード 432156

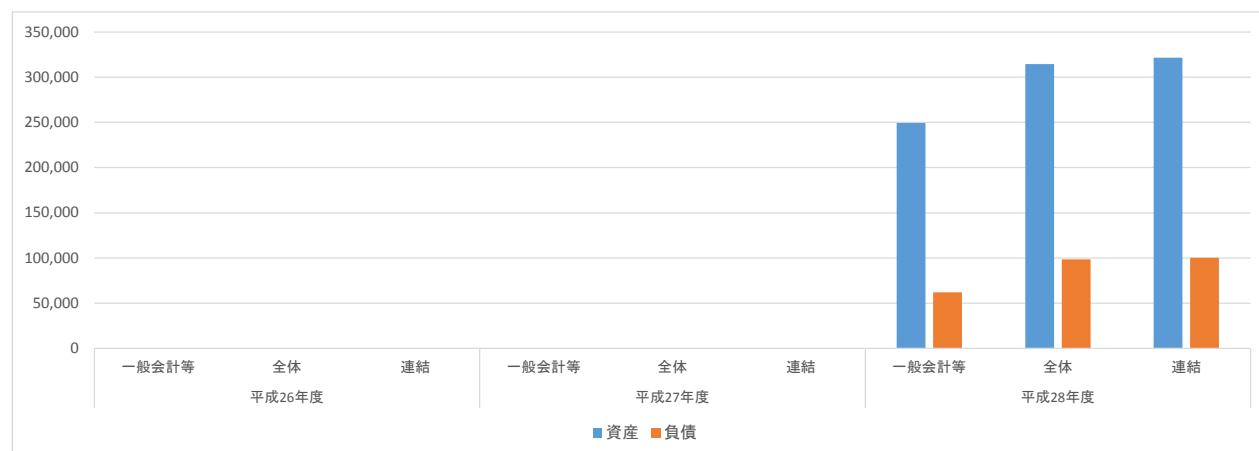
人口	84,067 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	840 人
面積	683.86 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	33,213.329 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	20.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			249,343
	負債			61,986
全体	資産			314,559
	負債			98,337
連結	資産			321,778
	負債			100,184

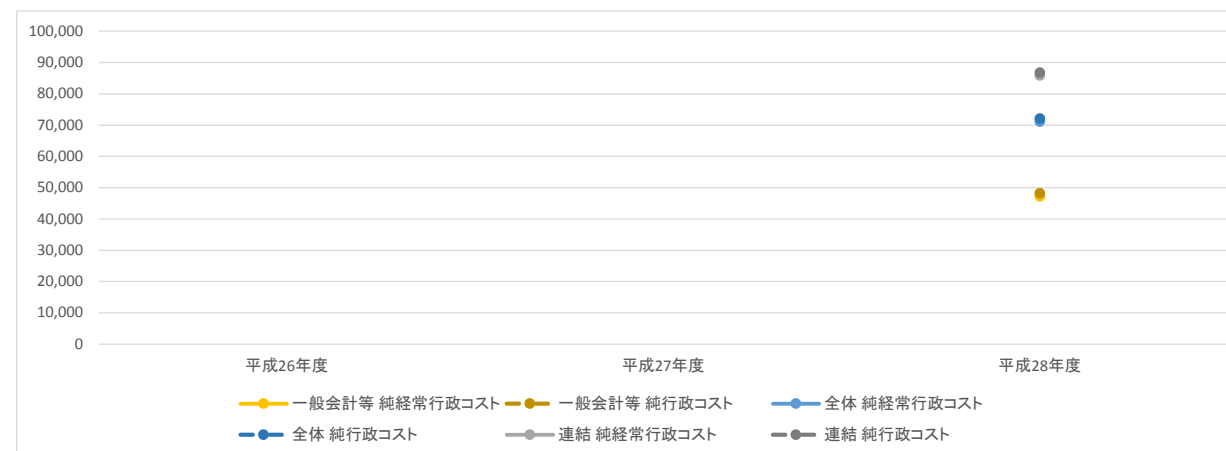


分析:
本市は、平成18年3月に2市8町が合併しているため、資産の額が大きく、このうち有形固定資産の額が最も大きくなっている。このため、一般会計等においては、減価償却による資産の減少の影響が大きく、全体的に資産は縮小傾向にある。また、資産の老朽化も進んでおり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることとしている。負債のうち、地方債については償還が進んでおり、負債総額は年々減少しているが、今後、市庁舎建設や複合施設建設等の大型建設事業が予定されている。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、一般会計に比べて資産が65,216百万円多くなり、負債が36,351百万円多くなっている。上下水道管等のインフラ資産に対する整備を進めていることから資産総額は増加しているが、地方債を充当していることで負債総額も増加している。
連結は、天草広域連合、上天草衛生施設組合など10の団体等を加えたものになるが、資産と負債は全体と比べて僅かに多い程度となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			47,271
	純行政コスト			48,198
全体	純経常行政コスト			71,094
	純行政コスト			72,064
連結	純経常行政コスト			85,861
	純行政コスト			86,753

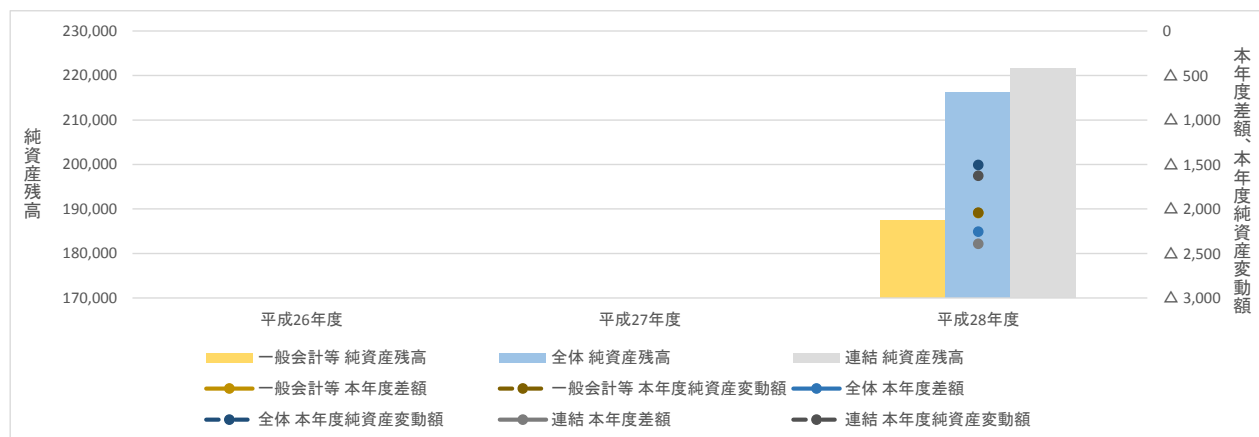


分析:
一般会計等においては、経常費用は48,807百万円となり、その中でも減価償却費や維持補修費を含む物件費等は15,876百万円と純行政コストに占める割合が33%と大きくなっている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,597百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が20,074百万円多くなり、純行政コストは23,866百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べ第三セクター等の事業収益を計上し、経常収益が多くなっている一方、後期高齢者医療広域連合等の移転費用が多いため純行政コストは38,555百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,046
	本年度純資産変動額			△ 2,041
	純資産残高			187,357
全体	本年度差額			△ 2,255
	本年度純資産変動額			△ 1,504
	純資産残高			216,223
連結	本年度差額			△ 2,391
	本年度純資産変動額			△ 1,626
	純資産残高			221,594

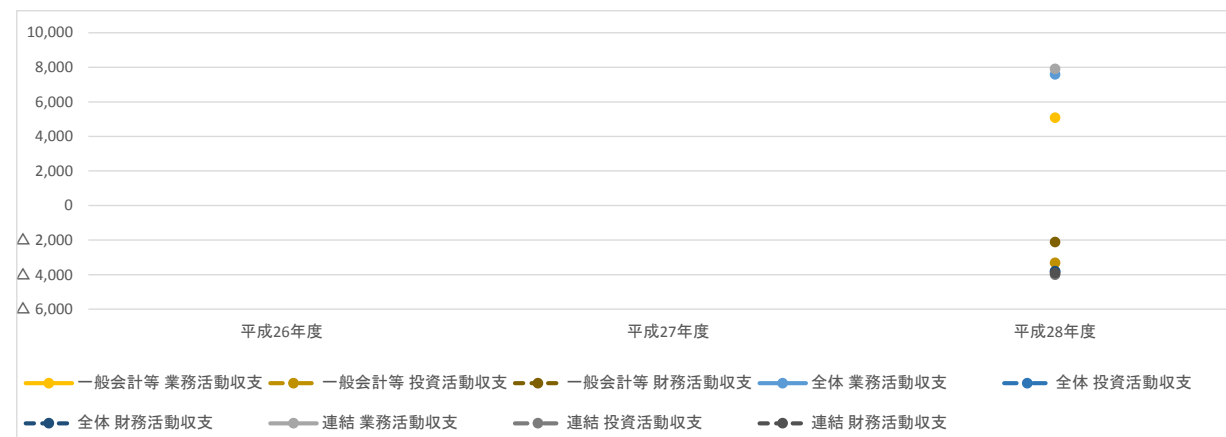


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(46,151百万)が純行政コスト(48,198百万)を下回っており、本年度差額は△2,046百万となり、純資産残高は2,041百万の減少となった。固定資産量(額)が多いことで他の団体よりコスト内の減価償却費(物件費等内)の割合が高くなることが要因と考えられる。
全体では、保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が14,576百万円多くなっているが、減価償却費を要因として本年度差額は△2,255百万円となり、純資産残高は1,504百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が38,211百万円多くなっている一方、本年度差額は△2,391百万円となっており、純資産残高は1,626百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			5,087
	投資活動収支			△ 3,311
	財務活動収支			△ 2,117
全体	業務活動収支			7,595
	投資活動収支			△ 3,831
	財務活動収支			△ 3,806
連結	業務活動収支			7,914
	投資活動収支			△ 4,011
	財務活動収支			△ 3,916

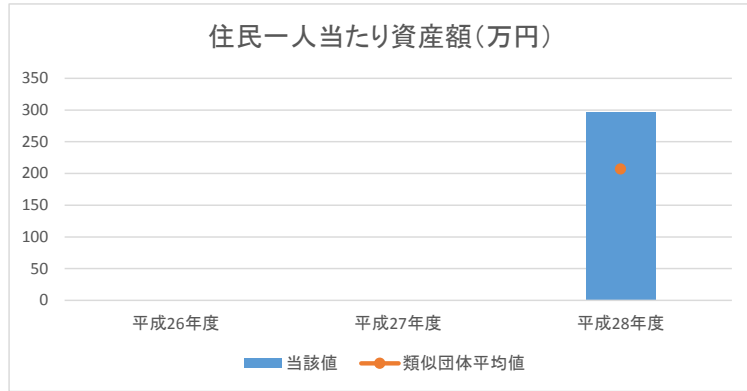


分析:
本年度は大きな投資がなかったため、業務収支5,087百万で投資活動収支△3,311百万を賅っており、地方債の償還に充当することができている。今後、市庁舎建設や複合施設建設等の大型建設事業が予定されている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入などがあることから、業務活動収支は一般会計等より2,508百万円多くなっている。投資活動収支では、上下水道のインフラ整備を進めていることなどから△3,831百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還が発行収入を上回ったことから△3,806百万円となり、本年度末資金残高は前年度から41百万円減少し、8,650百万円となった。
連結では、第三セクター等の収入、後期高齢者広域連合への国県等補助金が業務収入に含まれることなどから、一般会計等より2,827百万円多い、7,914百万円となっている。投資活動収支では、天草広域連合での新築工事などを行っていることから△4,011百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還が発行収入を上回ったことから△3,916百万円となり、本年度末資金残高は前年度から13百万円減少し、9,993百万円となった。

1. 資産の状況

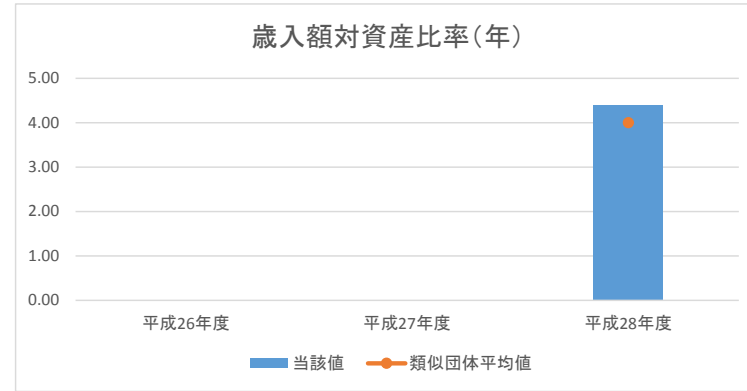
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,934,339
人口			84,067
当該値			296.6
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

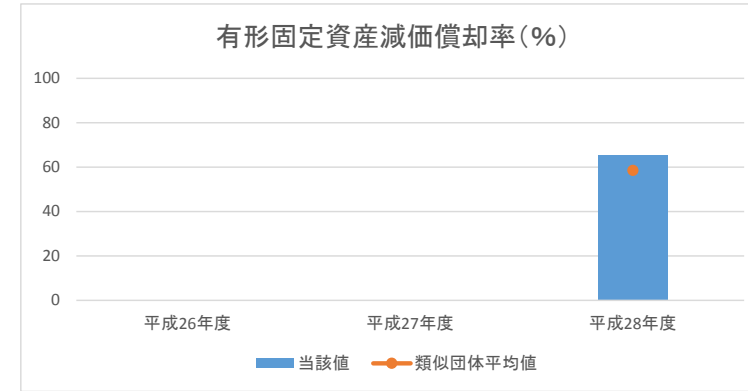
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			249,343
歳入総額			56,579
当該値			4.4
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			333,070
有形固定資産 ※1			510,037
当該値			65.3
類似団体平均値			58.5

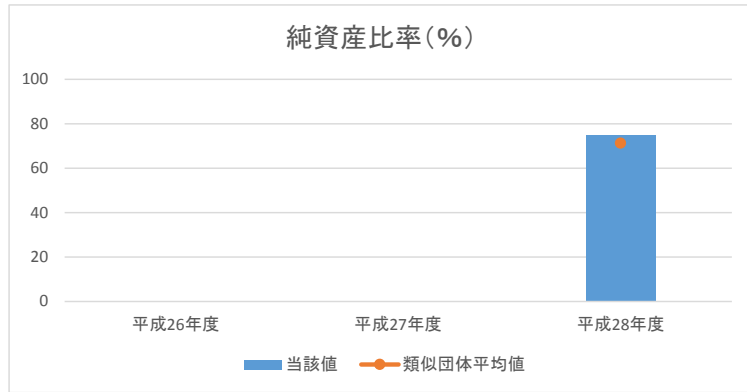
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

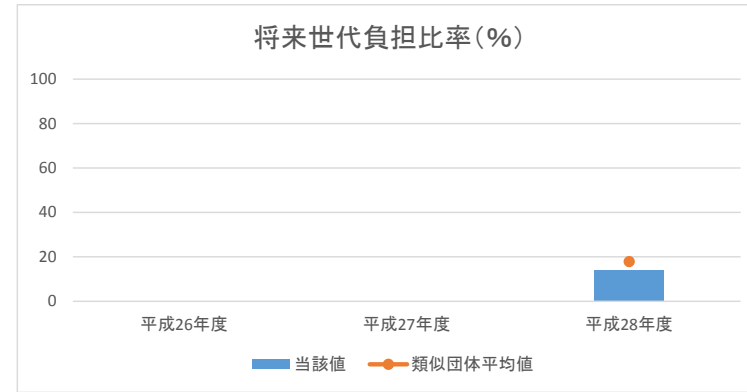
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			187,357
資産合計			249,343
当該値			75.1
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			31,791
有形・無形固定資産合計			225,047
当該値			14.1
類似団体平均値			17.9

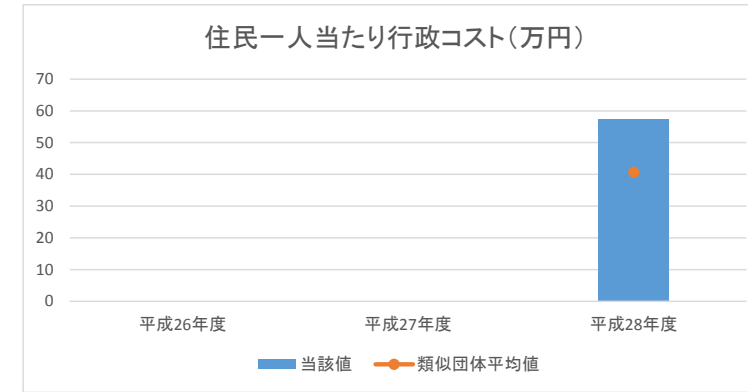
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

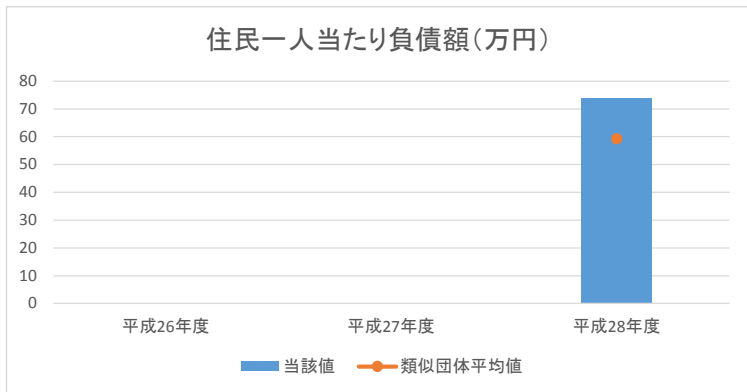
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,819,765
人口			84,067
当該値			57.3
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

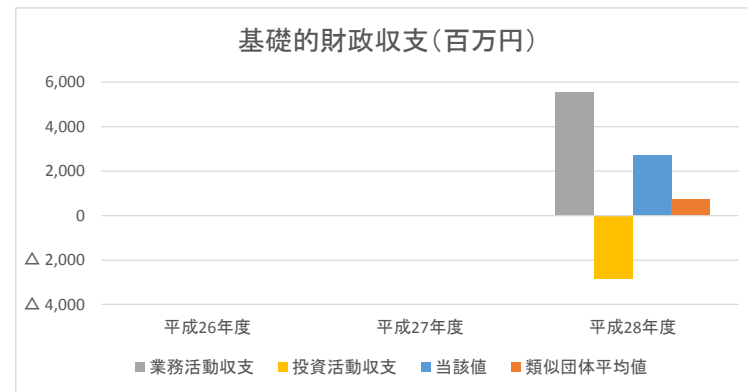
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,198,639
人口			84,067
当該値			73.7
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,551
投資活動収支 ※2			△ 2,847
当該値			2,704
類似団体平均値			744.6

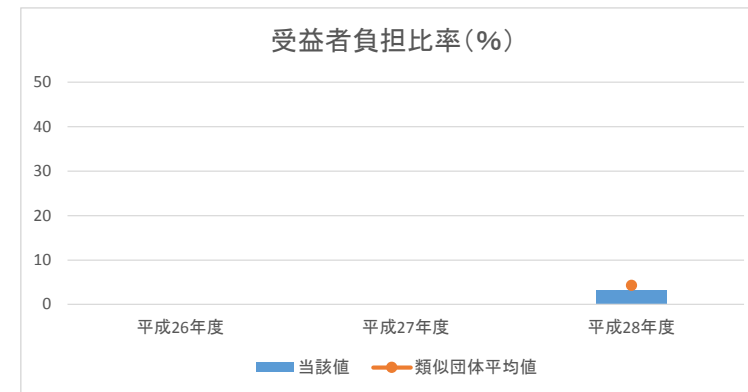
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,535
経常費用			48,807
当該値			3.1
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っており、他の団体と比べ住民一人当たりの固定資産量は多くなっている。一方、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っており、他の団体と比べ有形固定資産の老朽化が進んでいる状況にある。

双方の指標から、老朽化が進んでいる(減価償却が進むことで簿価は当初の額から減少している)にも関わらず住民一人当たりの資産額が平均値を上回っているため、他の団体と比べ所有している資産量が多いことが伺える。歳入対資産比率が他の団体より高いことから同様のことが考えられる。

資産量が多い要因としては、2市8町の合併が大きく影響しているものとする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率について、資産量(額)が多いことで類似団体と比較し純資産比率は高く、将来世代負担比率は低くなっているものと思われる。

双方の指標から、自己資本である純資産が多く他人資本である負債が少ないため、他の団体と比較すると将来世代への負担(率)が低くなっていると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは平均値を上回っており、コストの割合は高い傾向にある。これは固定資産量(額)が多いことで、他の団体よりコスト内の減価償却費(物件費等内)の割合が高くなっていることが要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は平均値を上回っているが、資産量(額)が他の団体より多いことが要因と思われる。また、基礎的財政収支は平均値を超過しており、当年度は例年より投資事業が少なく、その財源を地方債の元金償還に充当することができているものとする。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平均値を下回っているが、他の団体と比較しコスト割合が高い(物件費等内の減価償却費が高いことが要因として考えられる)傾向にあり、結果として受益者負担比率を押し下げていると思われる。

他の指標を含め、資産量(額)が多いことが大きく影響しており、今後は固定資産の適正配置、使用料等を検討する材料としてセグメント分析等の活用を検討していきたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県合志市
 団体コード 432164

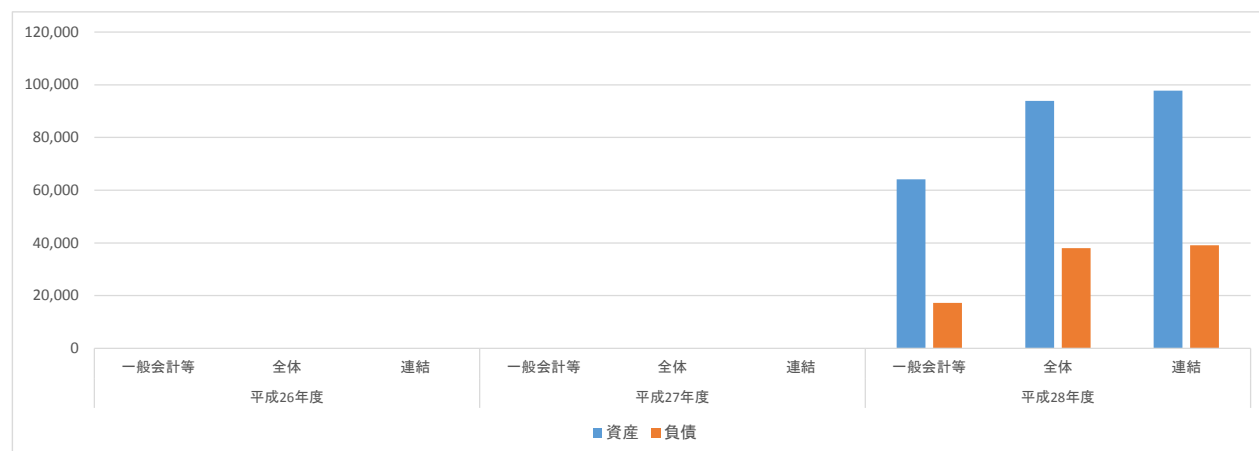
人口	60,701 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	287 人
面積	53.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,961.845 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			64,174
	負債			17,231
全体	資産			93,881
	負債			38,035
連結	資産			97,721
	負債			39,133

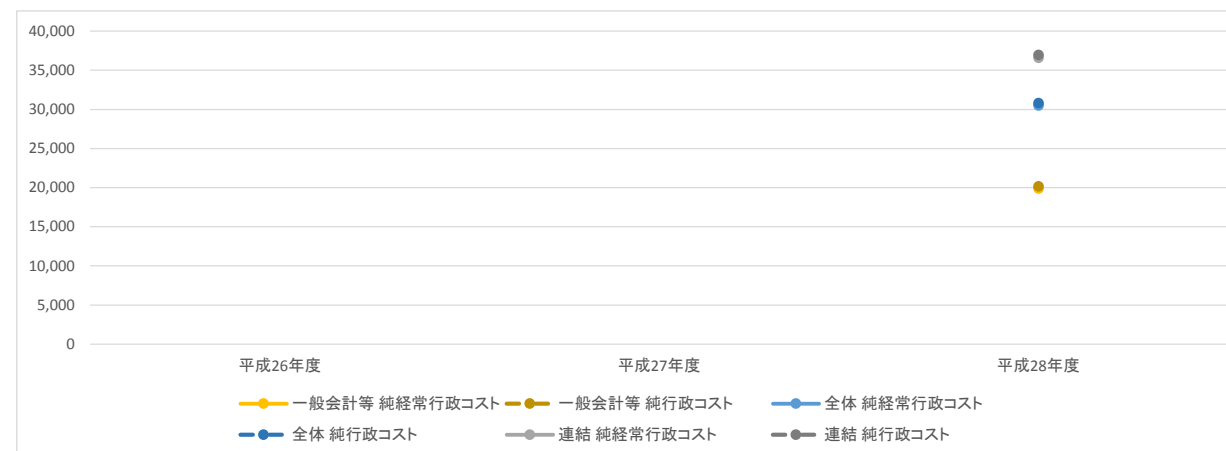


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から186百万円の減少(△0.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 一般会計等においては、負債総額が前年度から591百万円増加(3.6%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(457百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から740百万円減少(△0.8%)し、負債総額は前年度末から99百万円増加(0.3%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて29,707百万円増加するが、負債総額も20,804百万円増加している。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から998百万円減少(△1%)し、負債総額は前年度末から205百万円減少(△0.5%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて33,547百万円の増加、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、21,902百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,879
	純行政コスト			20,178
全体	純経常行政コスト			30,506
	純行政コスト			30,816
連結	純経常行政コスト			36,595
	純行政コスト			36,954

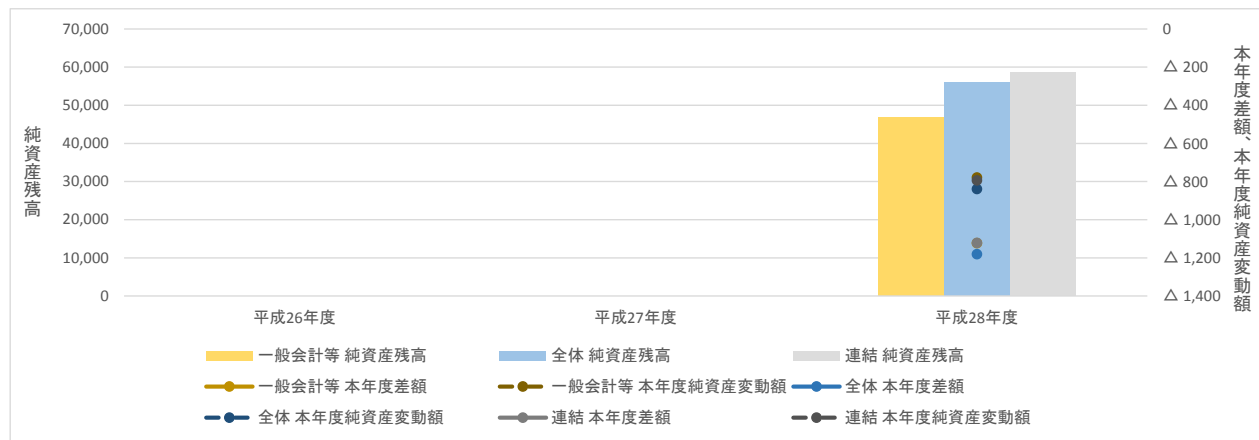


分析:
 一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が3,059百万円、物件費等が5,873百万円、その他の業務費用が249百万円、移転費用が11,068百万円であった。経常費用に対して、経常収益は373百万円であった。今後は公共施設等の老朽化による物件費等の減価償却費の推移に注意していく。
 全体の経常費用の内訳としては、人件費が3,178百万円、物件費等が7,170百万円、その他の業務費用が1,391百万円、移転費用が20,826百万円であった。
 連結の経常費用の内訳としては、人件費が3,611百万円、物件費等が7,983百万円、その他の業務費用が1,691百万円、移転費用が25,931百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,123
	本年度純資産変動額			△ 779
	純資産残高			46,944
全体	本年度差額			△ 1,181
	本年度純資産変動額			△ 839
	純資産残高			55,846
連結	本年度差額			△ 1,122
	本年度純資産変動額			△ 794
	純資産残高			58,588

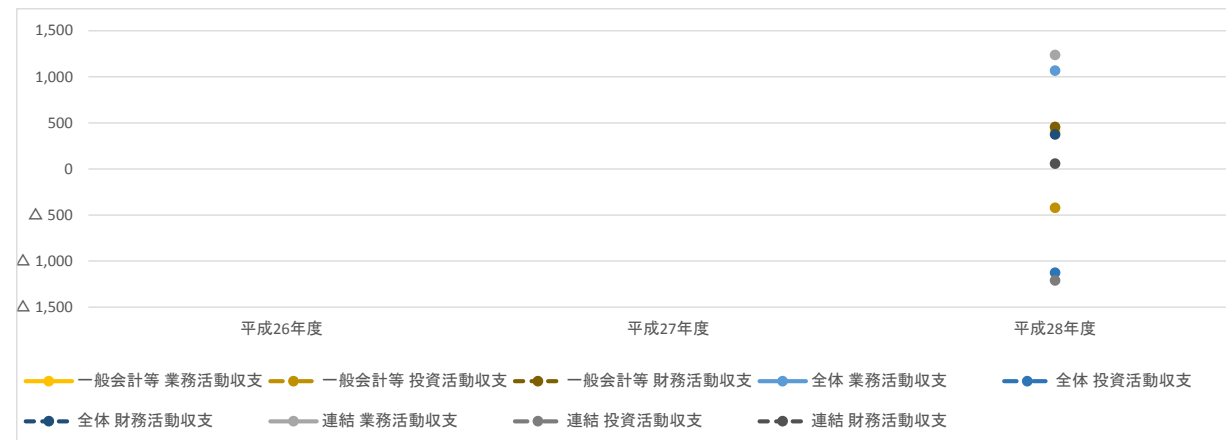


分析:
 一般会計等は、純行政コスト(△20,178百万円)が財源(19,057百万円)を下回る結果となり、本年度差額は△1,123百万円、本年度純資産変動額は△779百万円となった。
 全体は、純行政コスト(△30,817百万円)よりも財源(29,635百万円)が上回る結果となり、本年度差額は△1,181百万円、本年度純資産変動額は△839百万円となった。
 連結等は、純行政コスト(△36,955百万円)よりも財源(35,832百万円)が上回る結果となり、本年度差額は△1,122百万円、本年度純資産変動額は△794百万円となった。
 一般、全体、連結においてコストが財源を上回り純資産が減少する結果となり、将来世代への負担に注意する必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			413
	投資活動収支			△ 420
	財務活動収支			457
全体	業務活動収支			1,069
	投資活動収支			△ 1,125
	財務活動収支			376
連結	業務活動収支			1,239
	投資活動収支			△ 1,211
	財務活動収支			58

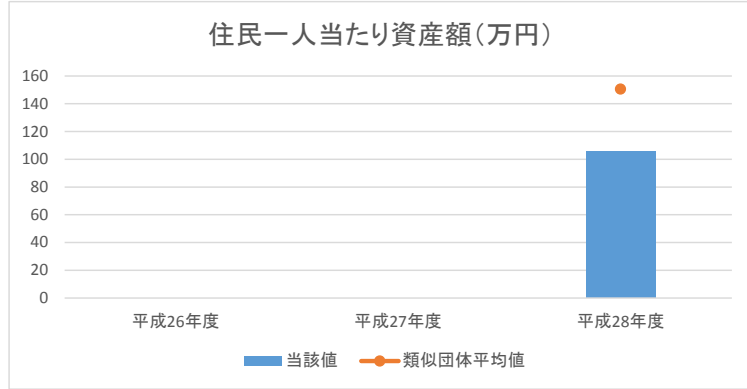


分析:
 一般会計等、全体、連結財務書類全てにおいて業務活動収支がプラスなので今後も黒字経営を続けていくよう努めていく。一方で地方債残高は償還額を発行額が上回っているため、注意していく必要がある。
 一般会計等は、投資活動収支は△420百万円となっているが、学校施設の改修や、災害援護資金貸付金、奨学資金貸付金の貸付金の歳出が主な要因である。
 全体および連結の投資活動収支において、支出が上回っている主な要因は、水道事業会計の資産整備や、菊池環境保全組合の新工場建設による公共施設整備費用支出が挙げられる。

1. 資産の状況

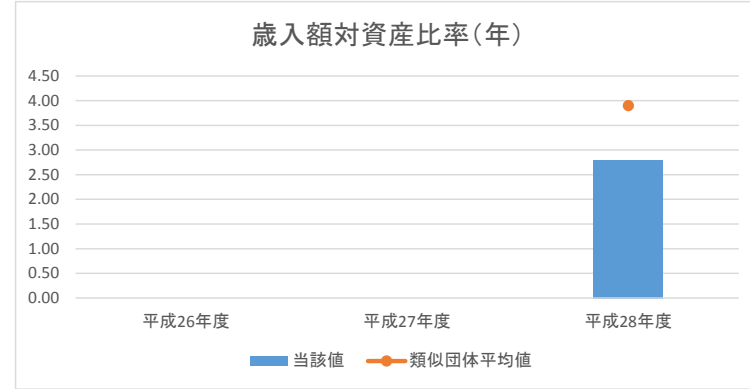
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,417,438
人口			60,701
当該値			105.7
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

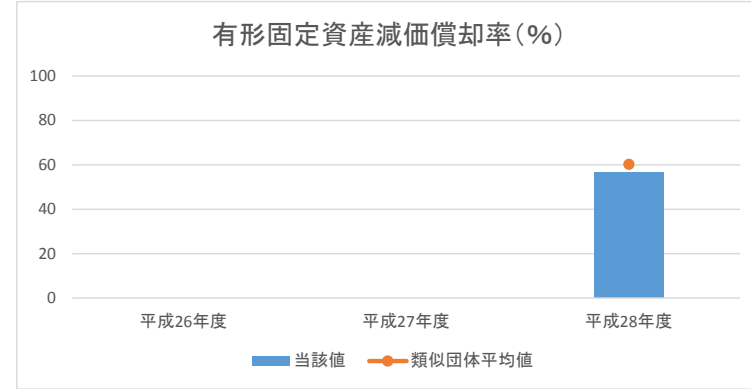
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			64,174
歳入総額			22,812
当該値			2.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			47,268
有形固定資産 ※1			83,651
当該値			56.5
類似団体平均値			60.3

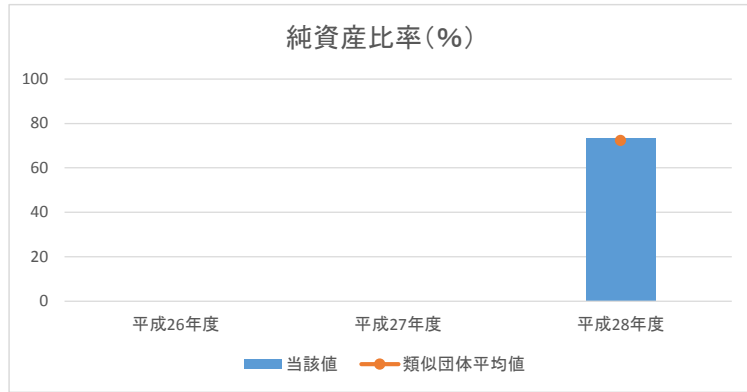
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

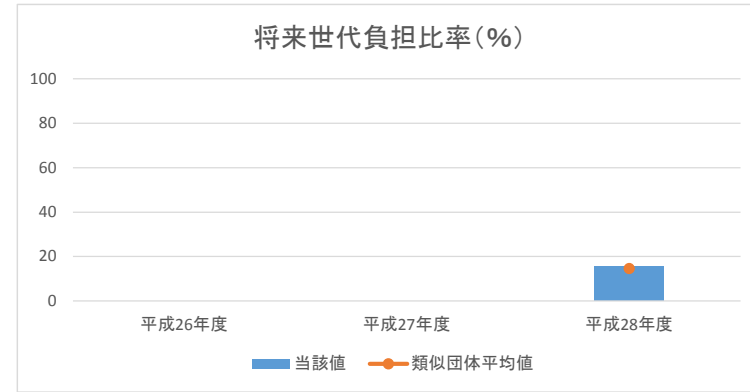
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			46,944
資産合計			64,174
当該値			73.2
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,406
有形・無形固定資産合計			53,894
当該値			15.6
類似団体平均値			14.6

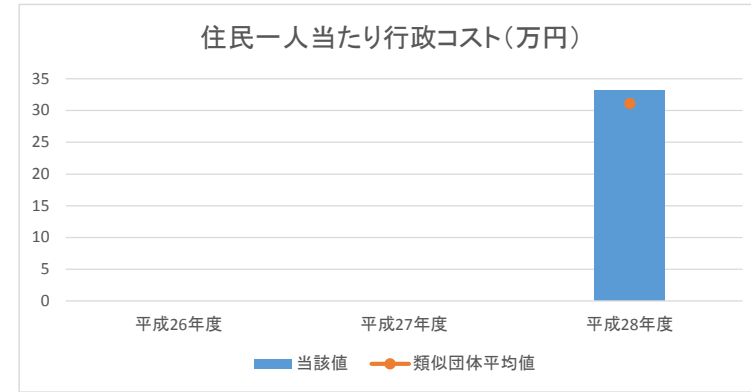
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

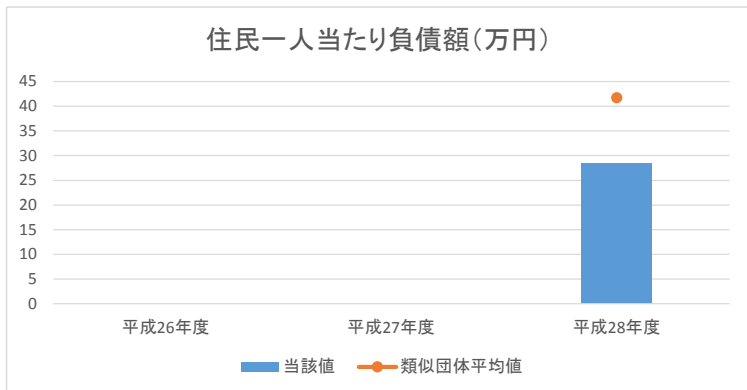
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,017,775
人口			60,701
当該値			33.2
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

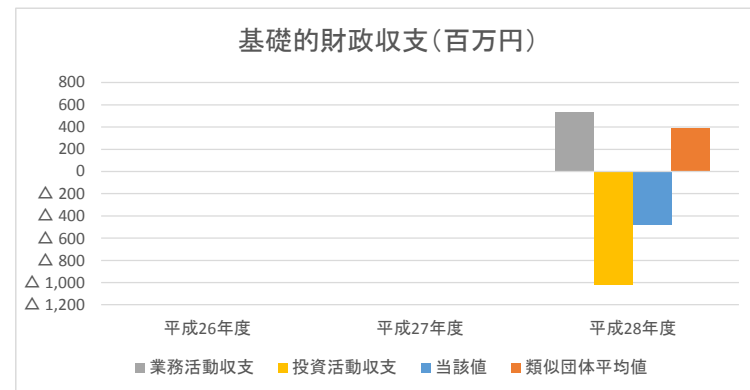
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,723,092
人口			60,701
当該値			28.4
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			539
投資活動収支 ※2			△ 1,016
当該値			△ 477
類似団体平均値			391.9

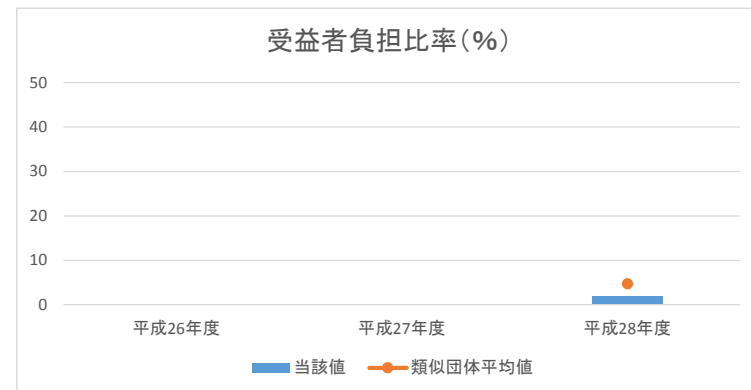
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			373
経常費用			20,252
当該値			1.8
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入対資産比率、有形固定資産減価償却率の全てにおいて、類似団体平均値を下回る結果となった。

一人当たりの資産額が低く、歳入対資産比率も少ない。更に有形固定資産減価償却率が低いため当市は類似団体と比較するとスリムな資産規模と言える。そのため現在からみる施設更新等の将来の負担は少ないと見込む。

今後は人口増加が見込まれているため適切な公共施設のマネジメントを行っていくことに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値をやや上回る結果となった。しかし、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回る結果となった。

純資産率が高ければ高いほど、現世代での負担で賄えているため類似団体と比較すると運営状況が健全と言える。

将来世代の負担比率は、類似団体よりも高いため資本形成による負担が類似団体よりも大きい状況であるため、公共施設等のマネジメントを推進していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値よりも上回る結果となった。

純資産変動計算書において、コストが財源を上回っているため将来世代負担比率が上昇している要因にもなる。

人件費や物件費等において費用が大きくなるよう意識を持って効率的な行政サービスを提供していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を下回る結果となったが、公共施設整備や貸付金支出を背景に基礎的財政収支が類似団体よりも大きく下回っている。

一人当たりの負債の額が少ないと、借金が少なくなることになるため類似団体と比較すると、現在の経営状況は健全と言える。

ただしH28年度決算では、業務活動収支を大きく上回る投資を行い財政活動収支が大きく赤字になっている。さらに地方債発行収入が上回っているため現在の状況が続いてしまうと負債一人当たりの負債額が大きくなるため、適正な投資活動を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均値よりも大きく下回っている。

これは類似団体よりも、公営住宅が少ないことが要因として挙げられる。今後は施設の種類によってある程度は市民の負担も必要のため更新費用や減価償却費など目に見えないコストまで含んだ部分まで賄う事を見込んだ施設使用料値上げを検討する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県美里町

団体コード 433489

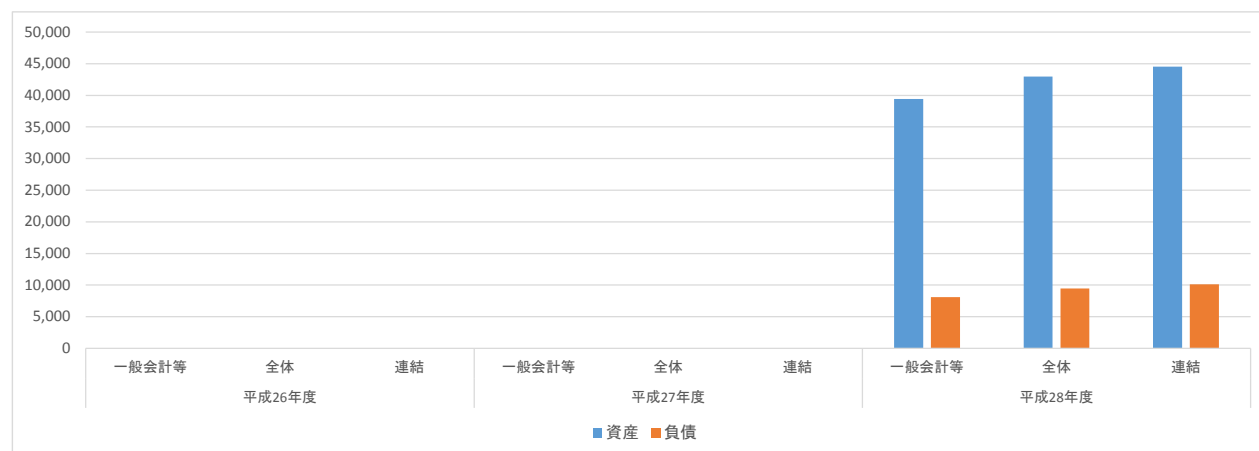
人口	10,586 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	144.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,238.957 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	13.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			39,421
	負債			8,090
全体	資産			42,979
	負債			9,477
連結	資産			44,548
	負債			10,132

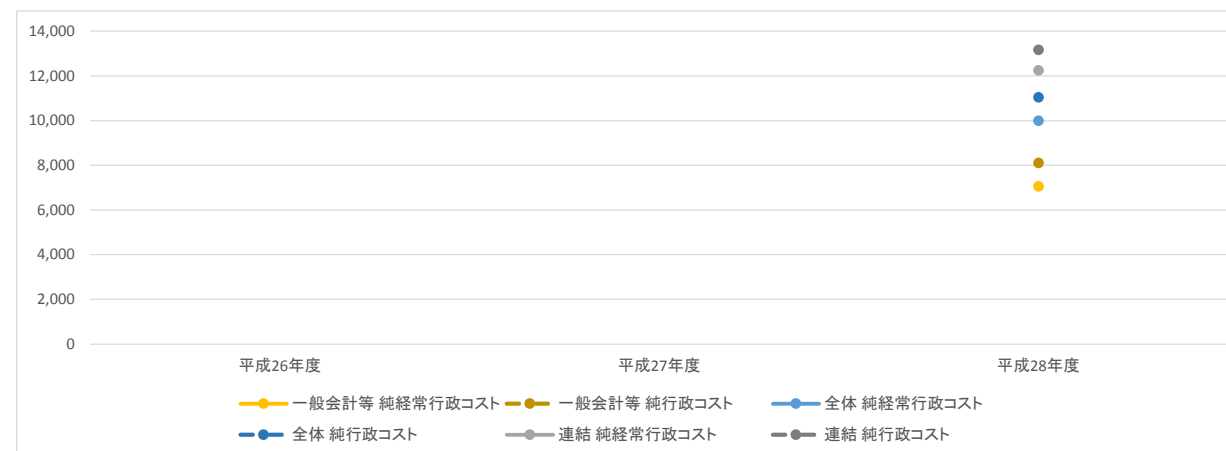


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から▲1,063百万円(▲2.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、道路整備等の実施による公共工作物の取得額495百万円に対し、減価償却による資産の減少が660百万円となり、基金については全体で223百万円減少した。主な基金の減少は財政調整基金となっている。全体会計の資産と負債増加分の多くは、2つの簡易水道事業特別会計分であり、資産で2,159百万円、負債で1,100百万円となっている。連結会計での資産・負債増加分は、一部事務組合である宇城広域連合の資産830百万円、負債140百万円が主要因であり、同連合では浄化センター(H29~31)、ごみ焼却施設(H32~34)、消防本部庁舎建設(H30~32)の施設整備計画もあるため、連結会計の資産及び負債は上昇する。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,058
	純行政コスト			8,107
全体	純経常行政コスト			9,990
	純行政コスト			11,039
連結	純経常行政コスト			12,246
	純行政コスト			13,167

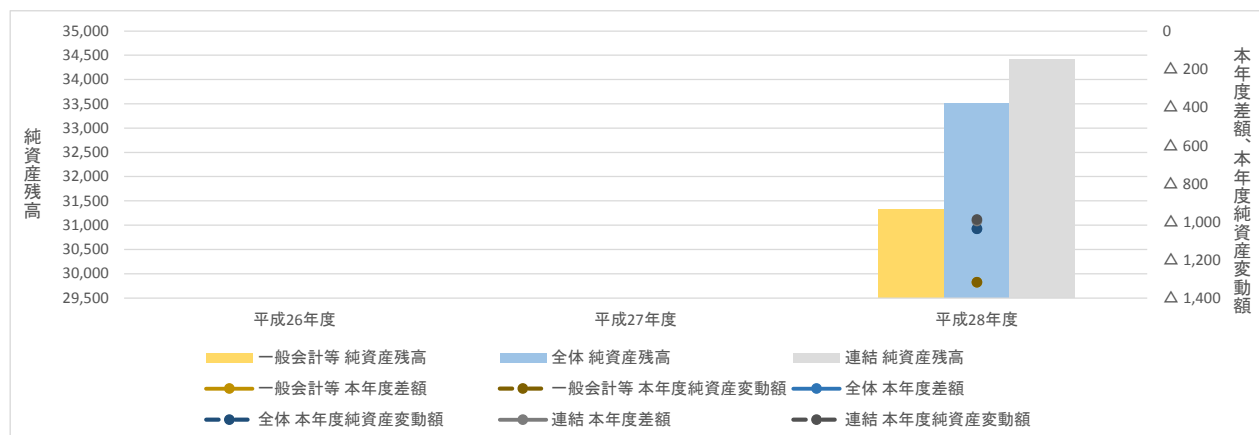


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,304百万円となり、33.5%が人件費と物件費になっている。移転費用では補助金等が52.6%を占め、次に他会計への繰出金が27.1%を占めている。現在、直営で運営しているフォレストアドベンチャー施設や総合体育館については、指定管理者制度の導入を検討しており、コストの削減に努めるが、上水道未普及地域の解消のための拡張計画の検討がなされており、他会計への繰出金が上昇することが見込まれる。全体会計での経常費用は、10,425百万円で、移転費用が5,586百万円となっていて53.6%を占めているが、なかでも国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計における補助金等や社会保障給付費が3,402百万円あるため、保険給付費の抑制に向けた健康増進施策と介護予防施策を引き続き推進していく必要がある。なお、連結会計においては経常費用に占める移転費用の割合は熊本県後期高齢者医療広域連合の影響が大きく58.3%になっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,317
	本年度純資産変動額			△ 1,317
	純資産残高			31,331
全体	本年度差額			△ 1,037
	本年度純資産変動額			△ 1,037
	純資産残高			33,503
連結	本年度差額			△ 996
	本年度純資産変動額			△ 988
	純資産残高			34,417

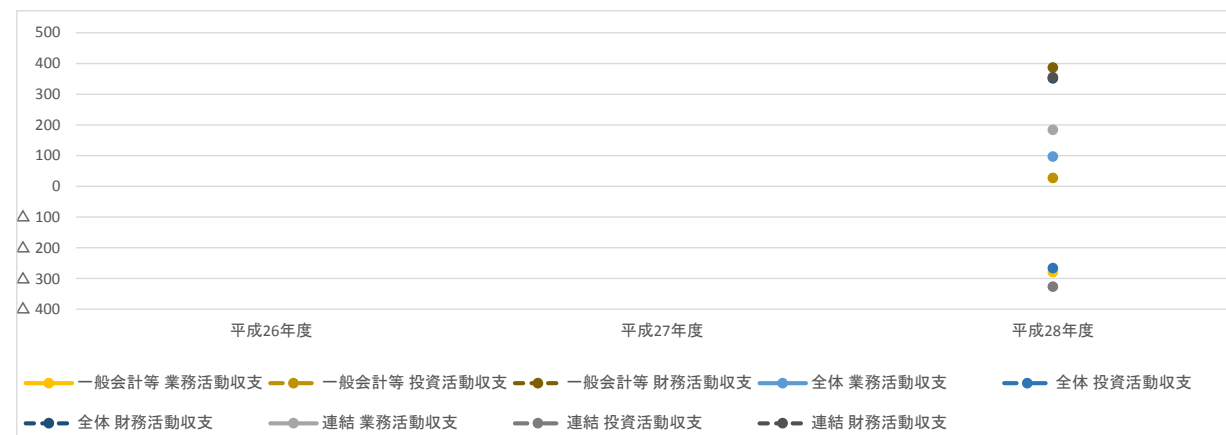


分析:
一般会計等においては、財源(6,790百万円)が純行政コスト(8,107百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,317百万円となり、この差額がそのまま減少分となっている。全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,814百万円多くなっており、本年度差額は▲1,037百万円となり、この差額が減少分となっている。連結会計では、熊本県市町村総合事務組合(退職手当事業)の本年度差額が35百万円あるため、全体の本年度差額のマイナス幅を小さくしている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 279
	投資活動収支			27
	財務活動収支			387
全体	業務活動収支			97
	投資活動収支			△ 266
	財務活動収支			352
連結	業務活動収支			184
	投資活動収支			△ 327
	財務活動収支			355

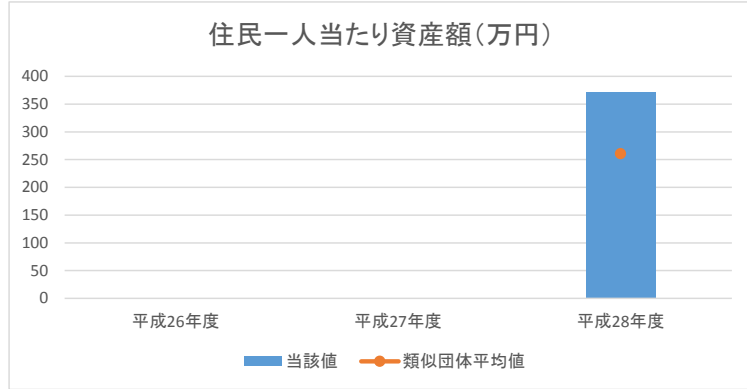


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲279百万円となっており、臨時支出の災害復旧事業支出が1,072百万円に上ることが影響している。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったため387百万円となっている。全体会計では、一般会計等を除く全ての特別会計で業務活動収支はプラスで97百万円となっている。連結会計では、一部事務組合の宇城広域連合で3百万円あるため増加に転じている。一般会計等の基礎的財政収支は、熊本地震による復興復旧経費や臨時支出の災害復旧事業支出が影響したことにより、▲425百万円となっている。

1. 資産の状況

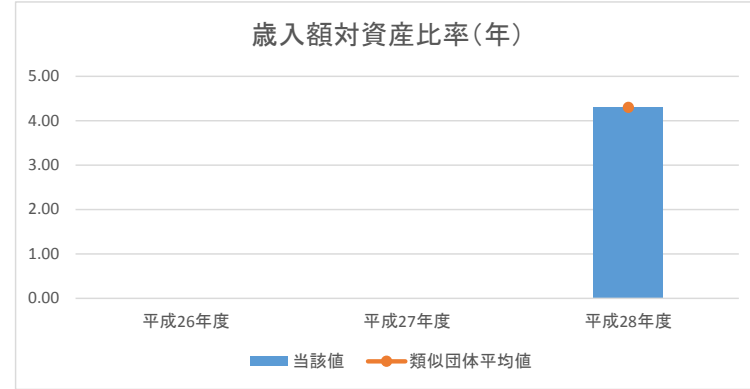
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,942,128
人口			10,586
当該値			372.4
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

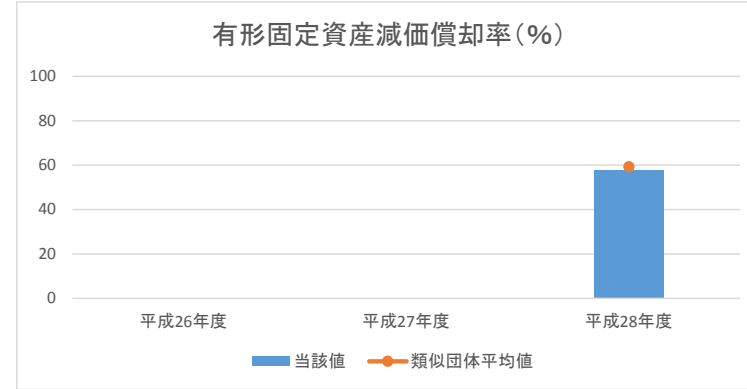
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			39,421
歳入総額			9,124
当該値			4.3
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			45,566
有形固定資産 ※1			78,904
当該値			57.7
類似団体平均値			59.3

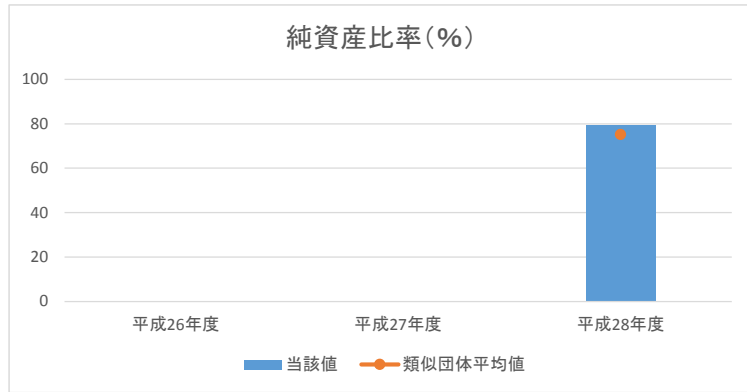
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

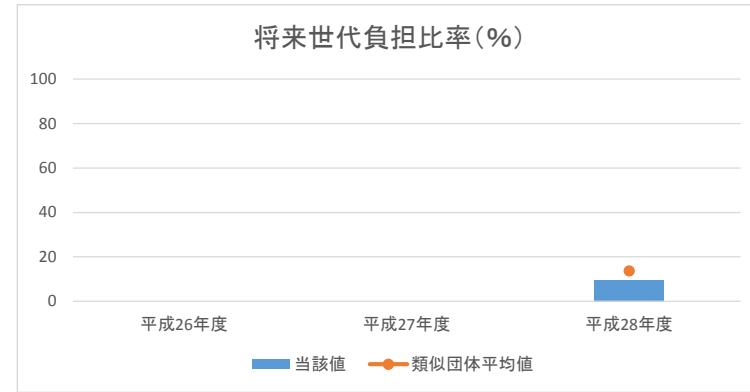
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			31,331
資産合計			39,421
当該値			79.5
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,436
有形・無形固定資産合計			36,036
当該値			9.5
類似団体平均値			13.7

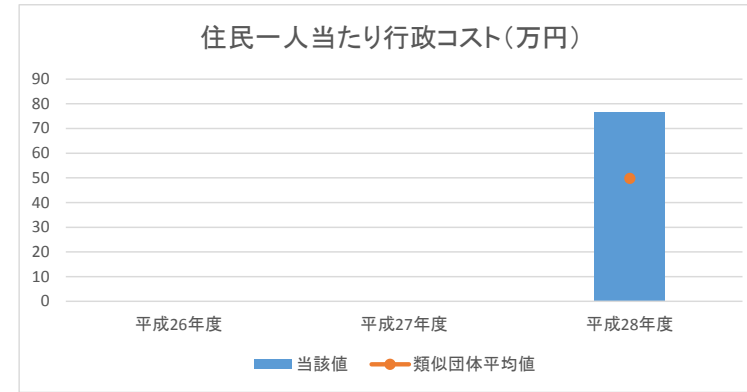
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

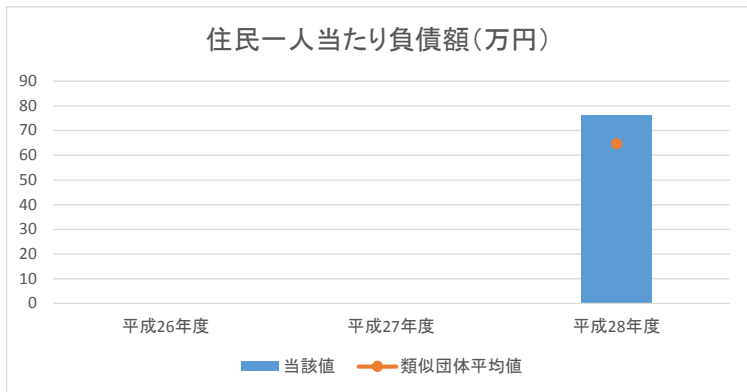
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			810,652
人口			10,586
当該値			76.6
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

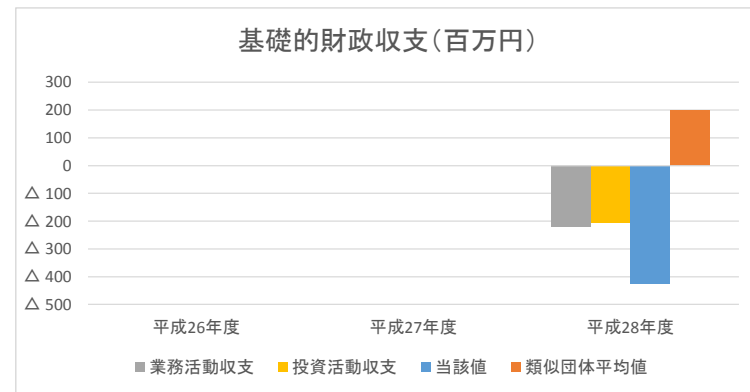
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			808,986
人口			10,586
当該値			76.4
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 221
投資活動収支 ※2			△ 204
当該値			△ 425
類似団体平均値			200.0

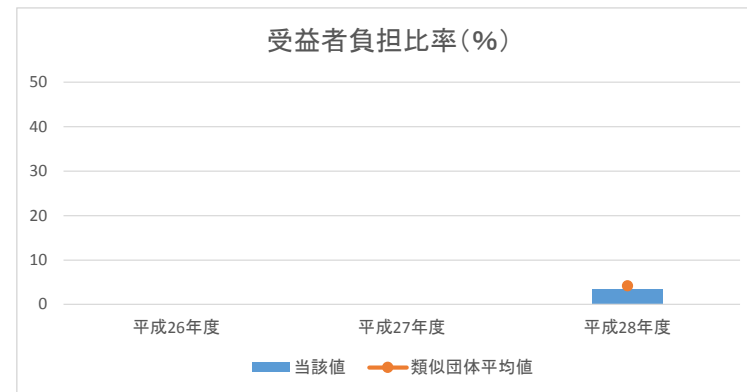
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			246
経常費用			7,304
当該値			3.4
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を上回っており、合併直前に旧町毎に整備した公共施設(庁舎・文化交流センター・総合体育館等)の資産額の高いものに集中投資された経緯が影響していると考えられる。また、庁舎については地方債借入もなく、他の施設の地方債の償還完了も要因と考えている。今後、平成31年度においては、公共施設等マネジメント計画における施設の個別計画策定を予定しており、集約化等を進め、施設保有量の適正化に取り組むこととしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より高い水準にあり、要因としては、以前から旧町それぞれで地方道路整備臨時交付金事業、合併後から現在までの道整備交付金事業、社会資本整備総合交付金事業を継続するなど資産形成が継続されてきた一方、平成18年度から10年間実施された行財政改革による地方債発行の抑制により、一般会計で92億円あった地方債残高が平成28年度末で59億円まで減少したことが影響している。なお、将来負担比率が類似団体より大幅に下回っているが、今後も社会資本整備総合交付金事業等の補助制度を極力活用し、地方債発行の抑制に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大幅に上回っており、総務省の平成28年4月1日時点の「類似団体別職員数の状況」による普通会計における人口1万人当たり職員数(一般行政)の平均値(加重平均値)が80.51人に対し、91.45人となっており、平均値を13.6%上回っていることによる人件費と、臨時損失における災害復旧事業費が1,076百万円あったことが住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、前年度に比べ地方債借入額が531百万円増え、その主な要因は熊本地震関連の廃棄物処理事業に充てた災害対策債や災害復旧事業債である。引き続き災害復旧事業債の発行を予定しており、平成29年度及び30年度も地方債残高は増加し、住民一人当たり負債額は上昇すると見込んでいる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。平成28年度は熊本地震の影響により、前年度に比べ施設利用料等の減少が影響している。しかしながら、今後維持補修費の増加が顕著となるため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、公共施設等マネジメント計画に基づき、老朽化した施設の集約化・長寿命化を行う。

平成28年度 財務書類に関する情報①

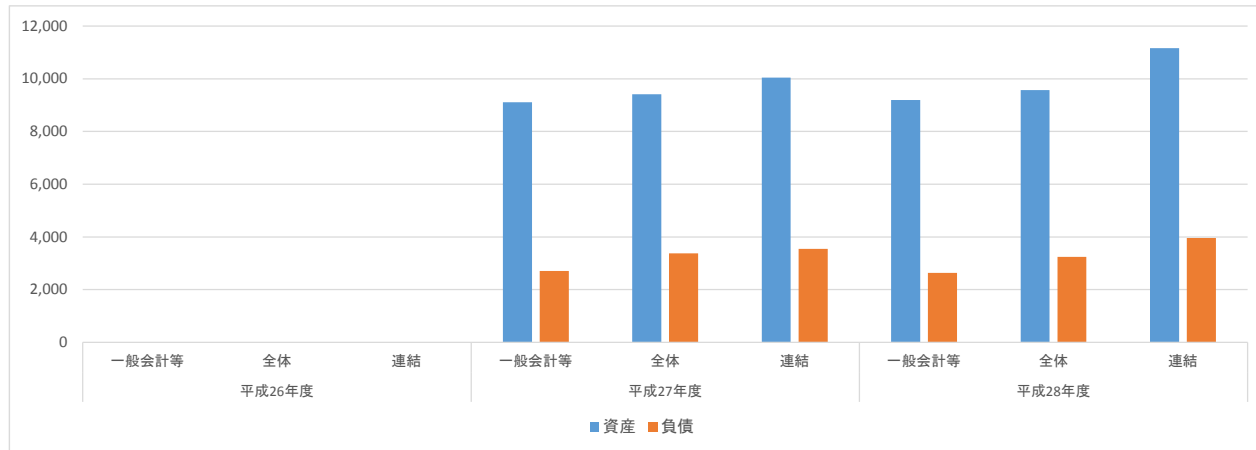
団体名 熊本市玉東町
 団体コード 433641

人口	5,397 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	24.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,900.948 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	x	△

1. 資産・負債の状況

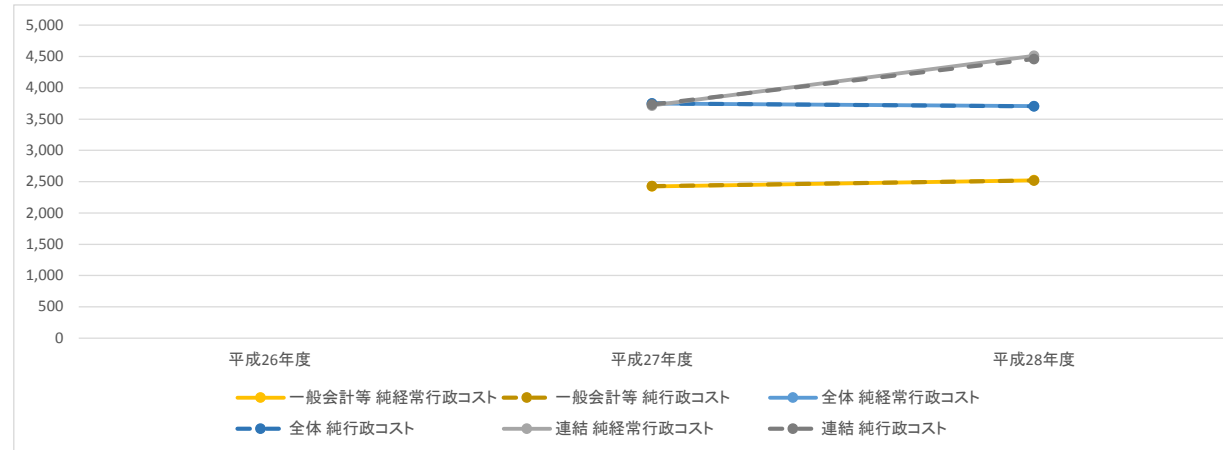
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	9,112	9,190
	負債	2,705	2,629
全体	資産	9,414	9,572
	負債	3,380	3,237
連結	資産	10,048	11,165
	負債	3,544	3,955



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から78百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。負債総額が前年度末から76百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も大きいものは、退職手当引当金が95百万円減少したためである。
 簡易水道会計等を加えた全体では、資産総額は158百万円増加し、負債総額は前年度末から143百万円減少した。資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等より382百万円多くなるが、負債総額も簡易水道整備事業債を計上しているため、608百万円多くなっている。
 有明広域行政事務組合、公立玉名中央病院企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度から1,117百万円増加し、負債総額は前年度末から411百万円増加した。資産総額は、有明広域行政事務組合や公立玉名中央病院企業団が保有する施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べ1,975百万円多くなるが、負債総額も有明広域行政事務組合等の借入金等があること等から、1,326百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

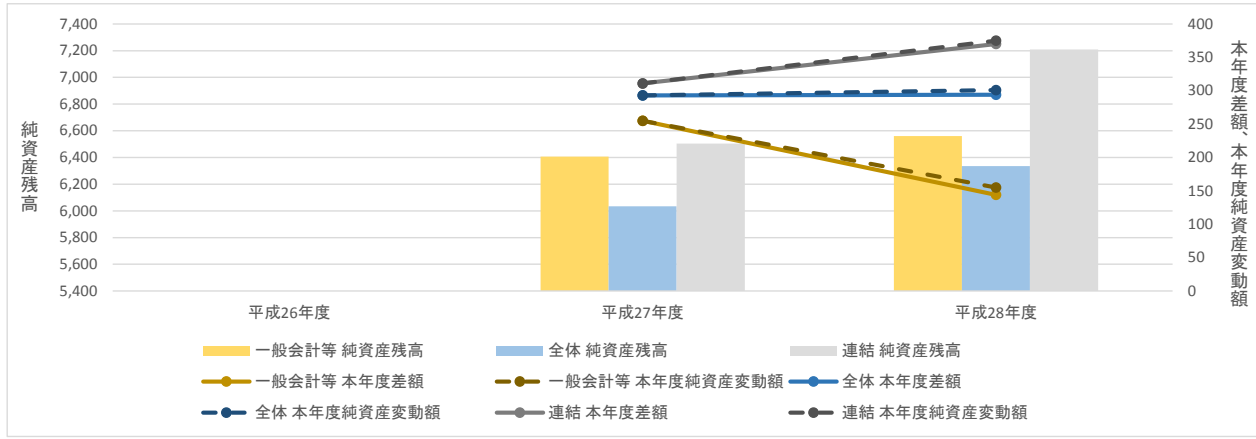
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,425	2,523
	純行政コスト	2,428	2,519
全体	純経常行政コスト	3,750	3,707
	純行政コスト	3,750	3,703
連結	純経常行政コスト	3,715	4,510
	純行政コスト	3,733	4,460



分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,666百万円となり、前年度比83百万円の増加となった。これは、熊本地震による被災住宅応急修理事業、災害廃棄物処理事業による物件費が74百万円支出があり、物件費等が昨年度より124百万円増加しているためである。本事業はH29年度までは継続するため、H30以降は純行政コストは減少する見込みである。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が74百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険への補助金等の移転費用が191百万円少なくなり、また、退職手当引当金の戻し入れ額による臨時利益が18百万円の増加により、純行政コストは47百万円減少している。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が733百万円多くなっている一方、物件費等が451百万円多くなっているなど経常費用が2,719百万円多くなり、純行政コストは1,941百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

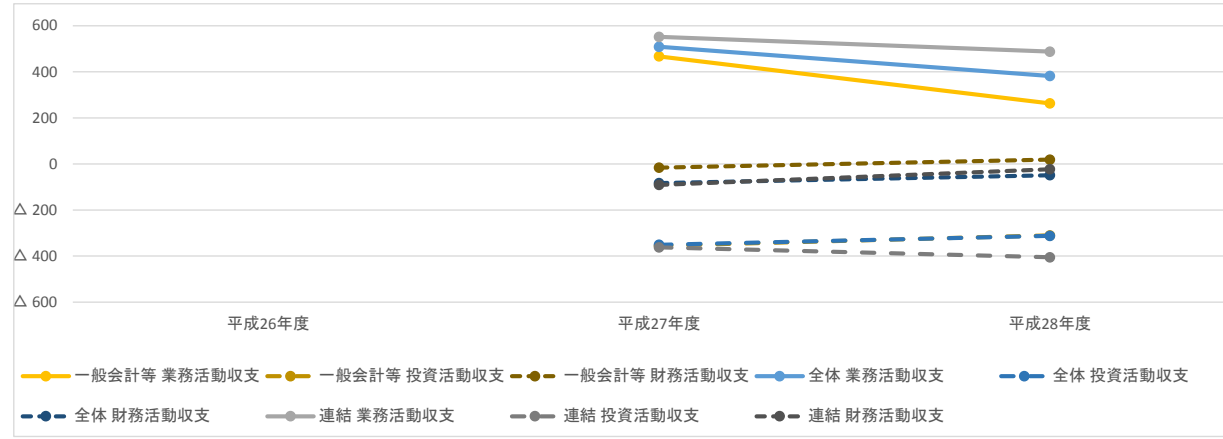
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	255	144
	本年度純資産変動額	255	155
	純資産残高	6,407	6,561
全体	本年度差額	293	294
	本年度純資産変動額	293	301
	純資産残高	6,034	6,335
連結	本年度差額	311	370
	本年度純資産変動額	311	375
	純資産残高	6,504	7,209



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源2,662百万円が純行政コストの2,519百万円を上回ったことから、本年度差額は143百万円となり、純資産残高は155百万円の増加となった。特に本年度は、補助金を受けて被災住宅応急修理事業や災害廃棄物処理事業を実施するとともに、学校施設等の耐震化事業や町営住宅長寿命化事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べ税収等が809百万円多くなっており、本年度差額は294百万円となり、純資産残高は301百万円の増加となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が2,168百万円多くなっており、本年度差額は370百万円となり、純資産残高は375百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	467	263
	投資活動収支	△ 355	△ 310
	財務活動収支	△ 16	19
全体	業務活動収支	509	382
	投資活動収支	△ 351	△ 312
	財務活動収支	△ 83	△ 49
連結	業務活動収支	552	488
	投資活動収支	△ 362	△ 405
	財務活動収支	△ 91	△ 23

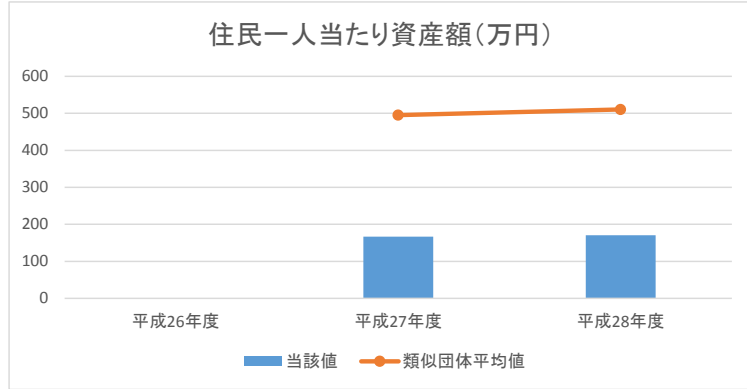


分析:
 一般会計等において、業務活動収支については、熊本地震による被災住宅応急修理事業、災害廃棄物処理事業による物件費の増加により263百万円であったが、投資活動収支については、学校施設等の耐震化事業や町営住宅長寿命化事業を行ったことから、310百万円の減少となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、19百万円となった。
 全体では、国保税や介護保険料が収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より119百万円多い382百万円となっている。財務活動収支については、新たな地方債発行が無かったことから地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったため、312百万円の減少となった。
 連結では、連結対象企業等の事業収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より225百万円多い488百万円となっている。投資活動収支では、東部環境センター基幹的設備改修事業、第一衛生センターリニューアル事業を行ったため、405百万円の減少となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、23百万円の減少となった。

1. 資産の状況

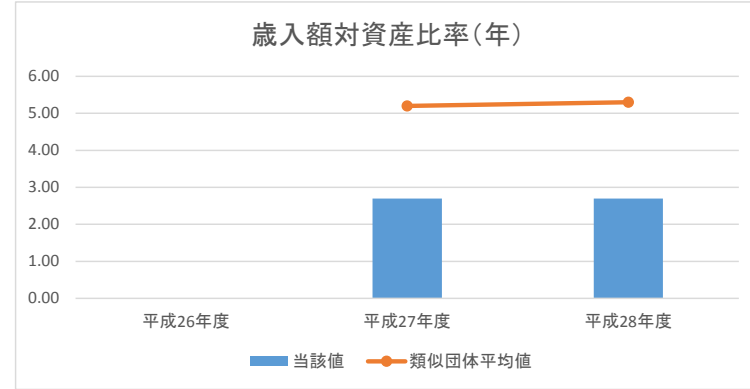
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		911,202	919,010
人口		5,463	5,397
当該値		166.8	170.3
類似団体平均値		495.2	510.5



②歳入額対資産比率(年)

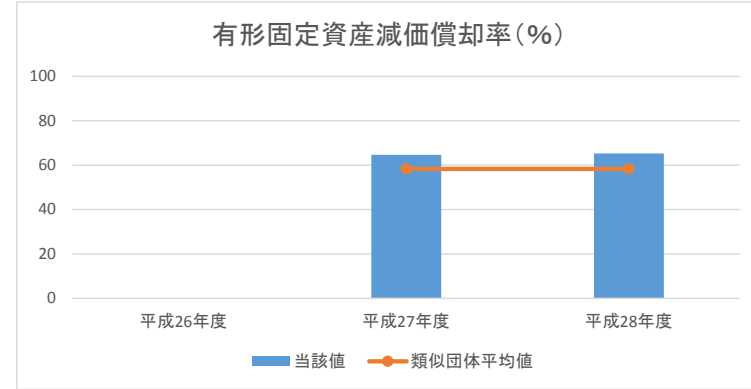
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		9,112	9,190
歳入総額		3,330	3,401
当該値		2.7	2.7
類似団体平均値		5.2	5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		9,933	10,231
有形固定資産 ※1		15,386	15,674
当該値		64.6	65.3
類似団体平均値		58.3	58.3

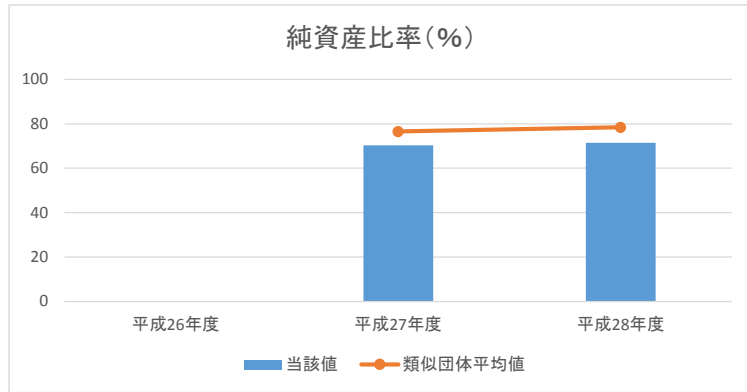
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

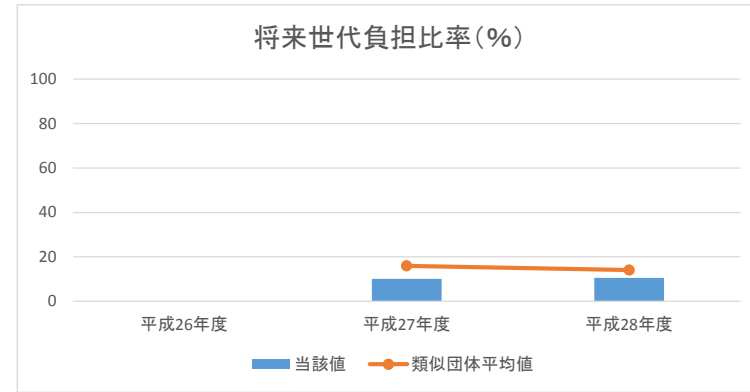
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		6,407	6,561
資産合計		9,112	9,190
当該値		70.3	71.4
類似団体平均値		76.5	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		741	784
有形・無形固定資産合計		7,354	7,464
当該値		10.1	10.5
類似団体平均値		16.0	14.1

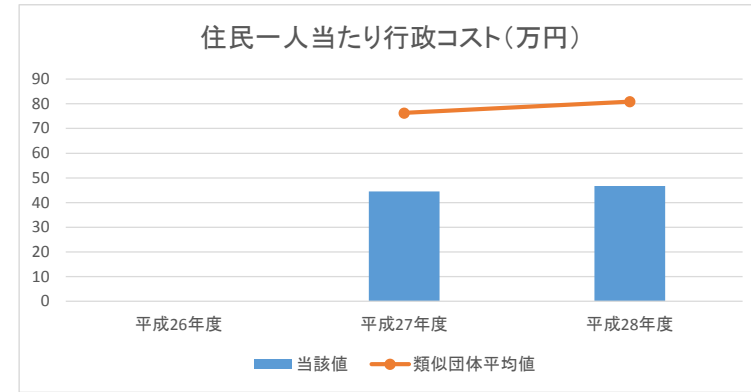
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

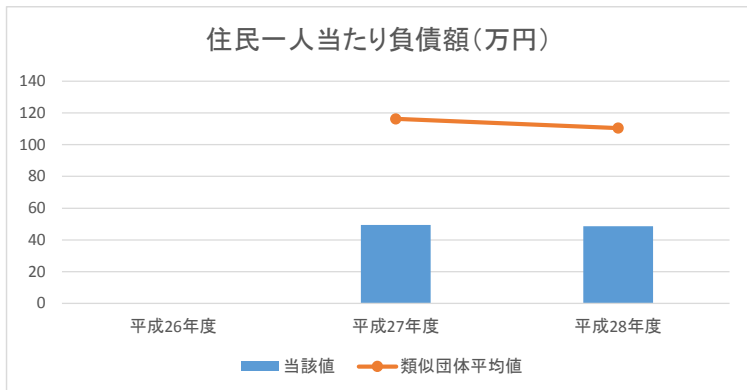
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		242,847	251,887
人口		5,463	5,397
当該値		44.5	46.7
類似団体平均値		76.3	80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

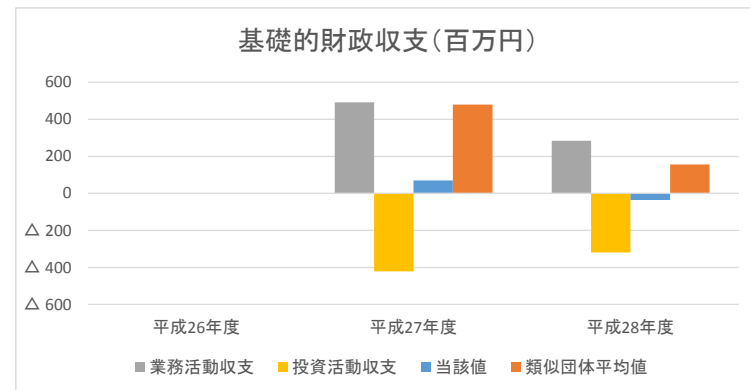
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		270,526	262,947
人口		5,463	5,397
当該値		49.5	48.7
類似団体平均値		116.3	110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		491	284
投資活動収支 ※2		△422	△320
当該値		69	△36
類似団体平均値		480.3	156.0

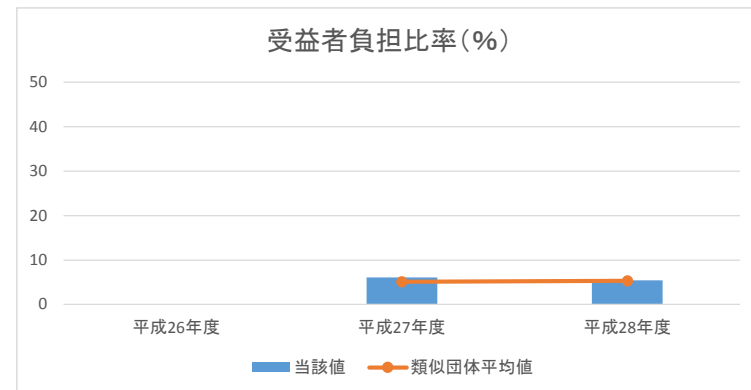
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		158	143
経常費用		2,583	2,666
当該値		6.1	5.4
類似団体平均値		5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているため、資産整備を抑え、資産の形成を抑制しているという見方もできる。

歳入額対資産比率(年)が類似団体平均値を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体をやや上回っている要因は、残耐用年数が10年以下の資産が過半数を占めており、更新時期を迎えていることなどがあげられる。

今後は、公共施設等総合管理計画にに基づき、老朽化した施設については、更新および計画的な予防保全による長寿命化を進めて行くなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較してやや下回っているが、ほぼ同程度である為、適正値の範囲内であると言える。将来世代負担率は類似団体をやや下回っており、将来世代への負担は、現状では無い様に見えるが、今後施設やインフラの整備を行っていく場合、地方債の発行によって将来世代の負担率が増加すると予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を大きく下回っている。しかし当該値の前年度と比較するとやや増加している。これは熊本地震による被災住宅応急修理事業、災害廃棄物処理事業による物件費の増加、さらに農地災害復旧費の増加によるものである。災害復旧関連の事業費は臨時的なものである為、次年度はやや減少すると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債は類似団体と比較して大きく下回っている。これは地方債の残高が他の類似団体と比べ少ない為である。基礎的財政収支は基金積立金支出及び基金取崩収入を除く投資的収支が業務収支を上回った為、▲36百万円となっている。これは、学校施設等の耐震化事業や町営住宅長寿命化事業を行ったためである。業務収支に関しては、当該値の前年度と比較するとプラス値が減少しているが、熊本地震による被災住宅応急修理事業、災害廃棄物処理事業、農地災害復旧費等の災害関連の費用が発生した為であるとされる。今後はそれらを除く経常費用が適正であるか判断していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体と比較して同程度であるが、前年度より減少している。これは農地災害復旧費以外の災害関連費も当年度の経常費用に加味され、前年度よりもコストが増加している事も一因と考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県南関町

団体コード 433675

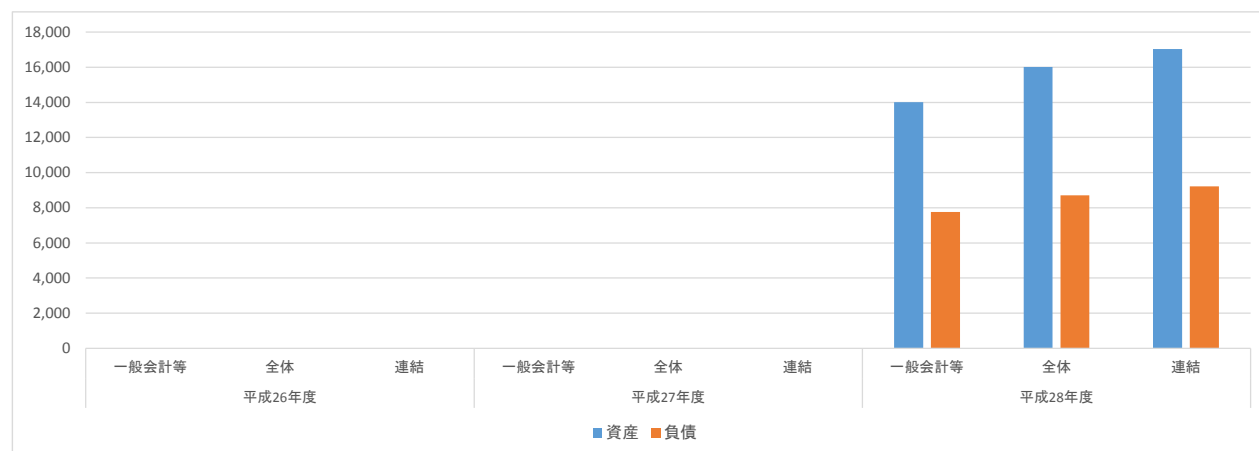
人口	10,138 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	68.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,320,454 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

一般会計等	資産 負債	平成26年度	平成27年度	平成28年度
全体	資産 負債			16,022 8,706
連結	資産 負債			17,040 9,210

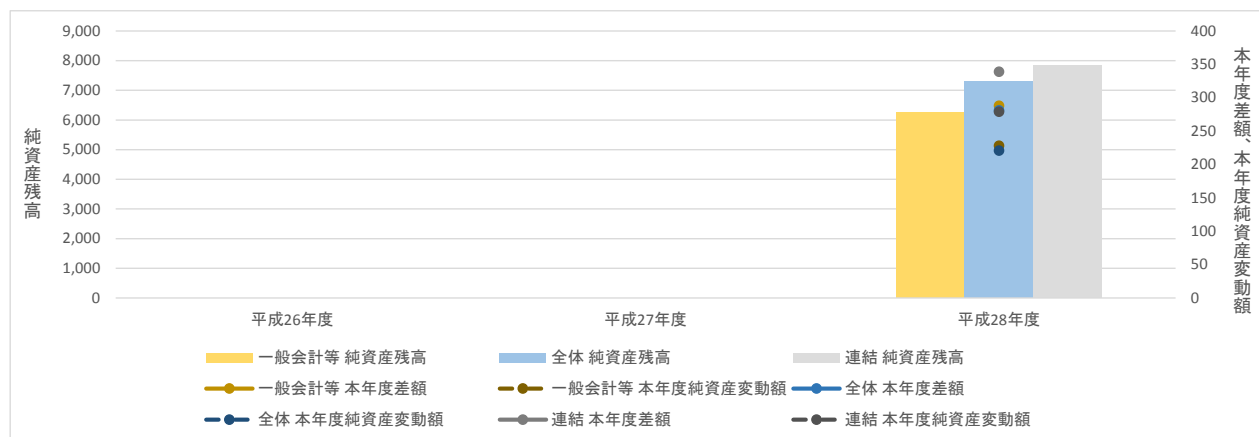


分析:
一般会計等の開始貸借対照表の資産額は、13,978百万円、負債額は、7,953百万円であったため、前年度に比べ資産額は、30百万円の増加、負債額は、198百万円の減少となった。
全体の開始貸借対照表の資産額は、16,054百万円、負債額は、8,959百万円であったため、前年度に比べ資産額は、32百万円の減少、負債額は、253百万円の減少となった。
連結の開始貸借対照表の資産額は、16,987百万円、負債額は、9,436百万円であったため、前年度に比べ資産額は、53百万円の増加、負債額は、226百万円の減少となった。
一般会計は資産の増加、負債の減少という結果となり、資産の増加の要因は主に新庁舎建設の基金の積立等である。
また、負債の減少の要因としては、退職手当引当金の減少が要因として挙げられる。
全体については前年度と比較すると資産が減少しているが介護サービス事業会計の終了による影響が要因として挙げられる。
連結については前年度と比較すると資産が増加しているが有明広域行政事務組合の衛生施設建設による影響が要因として挙げられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

一般会計等	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高	平成26年度	平成27年度	平成28年度
全体	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高			281 221 7,316
連結	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高			339 279 7,830

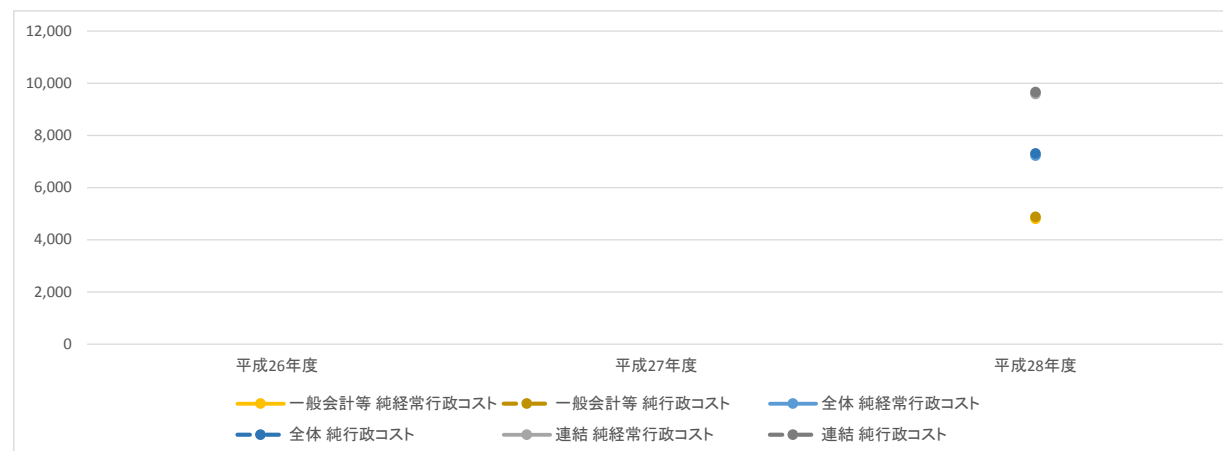


分析:
一般会計等は、純行政コスト(△4,883百万円)を財源(5,171百万円)が上回る結果となり、本年度差額は288百万円、本年度純資産変動額は228百万円の増加となった。
全体は、純行政コスト(△7,311百万円)を財源(7,592百万円)が上回る結果となり、本年度差額は281百万円、本年度純資産変動額は221百万円の増加となった。
連結等は、純行政コスト(△9,667百万円)を財源(10,006百万円)が上回る結果となり、本年度差額は339百万円、本年度純資産変動額も279百万円の増加となった。
一般会計等、全体、連結共に純資産が増加する結果となった。1年間の財源が行政コストを上回り黒字となったため、引き続き努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

一般会計等	純経常行政コスト 純行政コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度
全体	純経常行政コスト 純行政コスト			7,231 7,311
連結	純経常行政コスト 純行政コスト			9,587 9,667

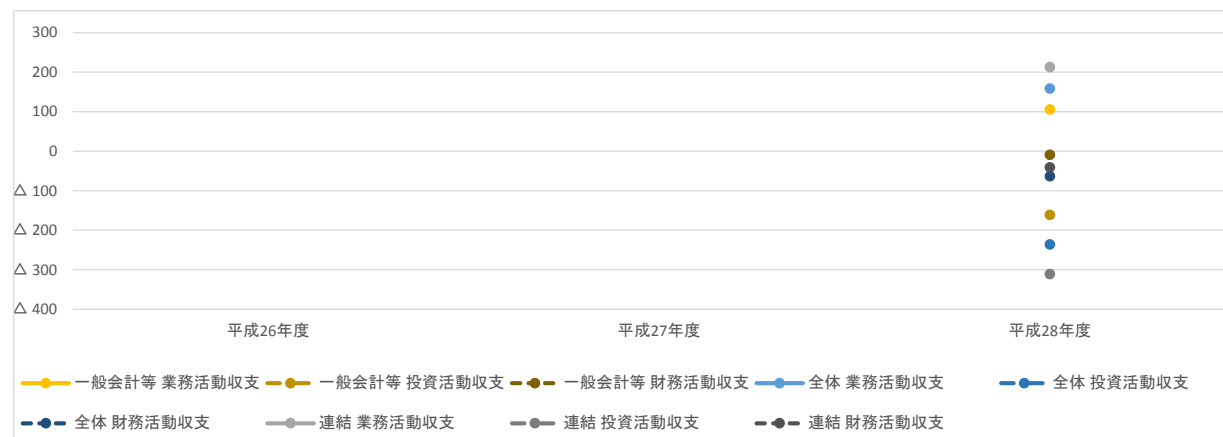


分析:
一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が916百万円、物件費等が1,563百万円、その他の業務費用が58百万円、移転費用が2,654百万円であった。経常費用に対して、経常収益は388百万円であった。公共施設の老朽化や、老年人口の増加といった地域を取り巻く問題から、今後の動きとして、物件費等の減価償却費及び、移転費用の社会保障給付の動きに留意していく。
全体の経常費用の内訳としては、人件費が944百万円、物件費等が1,791百万円、その他の業務費用が86百万円、移転費用が5,186百万円であった。
連結の経常費用の内訳としては、人件費が1,135百万円、物件費等が1,961百万円、その他の業務費用が134百万円、移転費用が7,165百万円であった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

一般会計等	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支	平成26年度	平成27年度	平成28年度
全体	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支			159 △236 △63
連結	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支			213 △311 △41

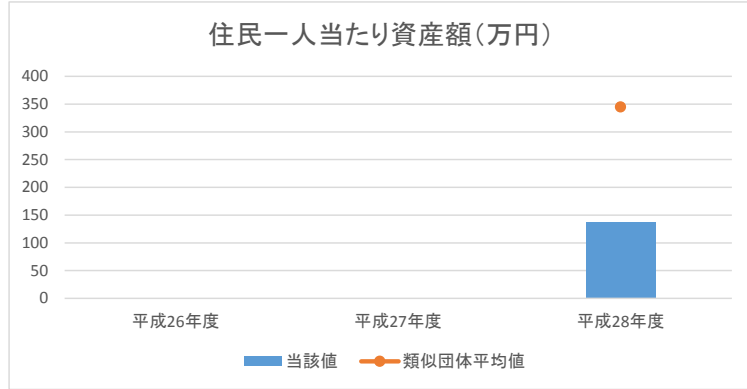


分析:
一般会計等は、投資活動収支は△161百万円となっているが、加工品開発センター建設や300百万円の基金積立支出が上回ったことが主な要因である。
また、財務活動収支は△9百万円だが、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったためである。地方債残高の減少につながった。
全体及び連結の投資活動収支において、支出が上回っている主な要因は、浄化槽整備推進事業の整備推進や連結対象である有明広域行政事務組合の衛生施設建設等が要因として挙げられる。

1. 資産の状況

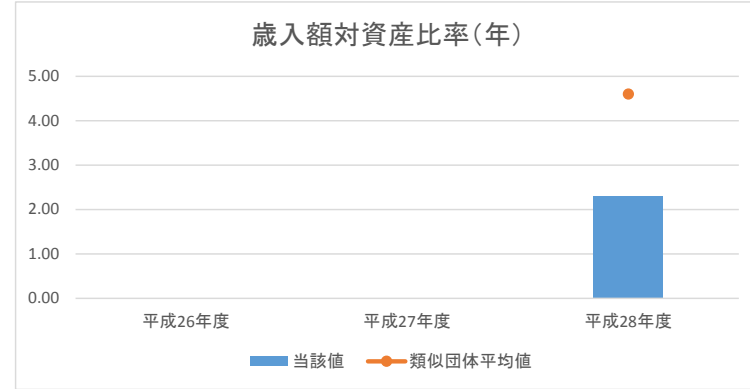
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,400,841
人口			10,138
当該値			138.2
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

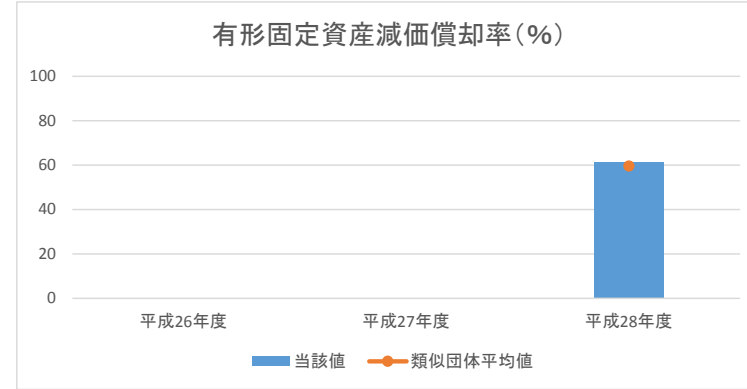
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,008
歳入総額			6,168
当該値			2.3
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			13,734
有形固定資産 ※1			22,287
当該値			61.6
類似団体平均値			59.6

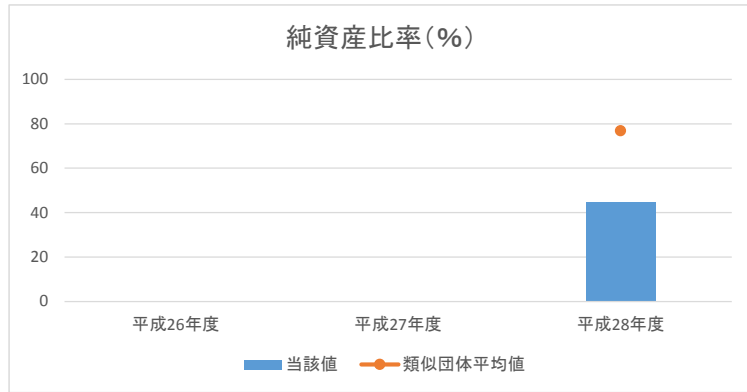
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

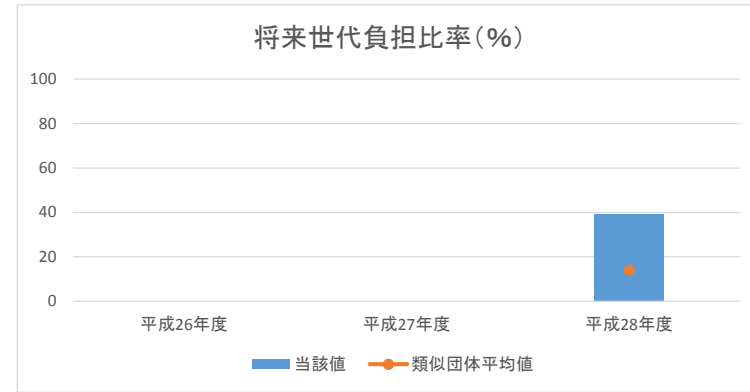
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			6,253
資産合計			14,008
当該値			44.6
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,217
有形・無形固定資産合計			10,747
当該値			39.2
類似団体平均値			14.0

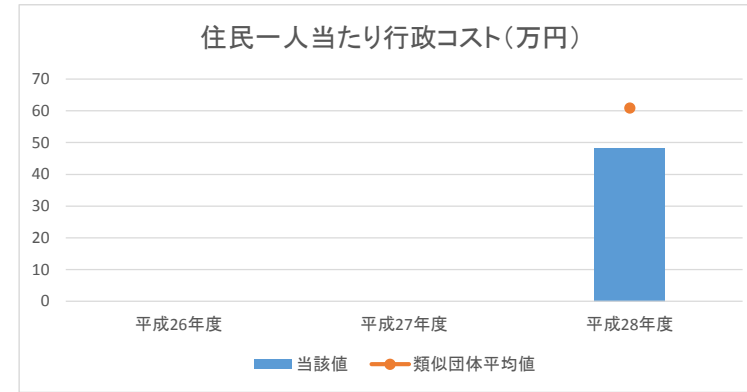
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

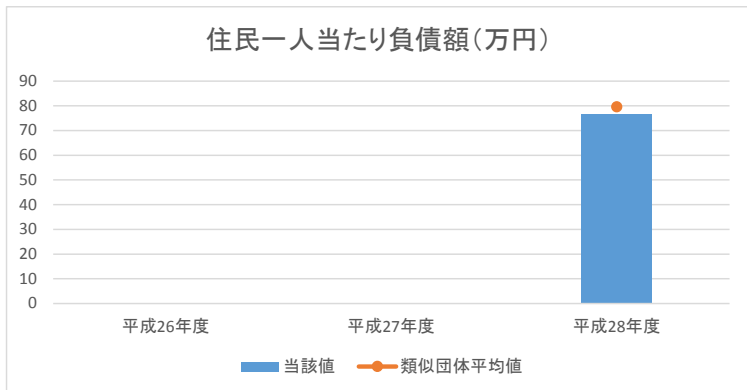
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			488,324
人口			10,138
当該値			48.2
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

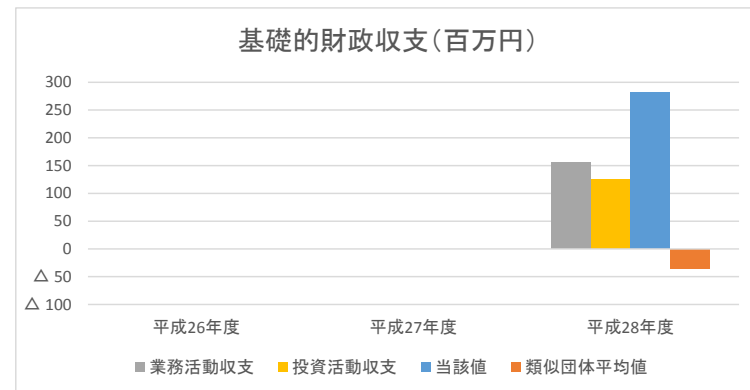
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			775,516
人口			10,138
当該値			76.5
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			156
投資活動収支 ※2			125
当該値			281
類似団体平均値			△35.2

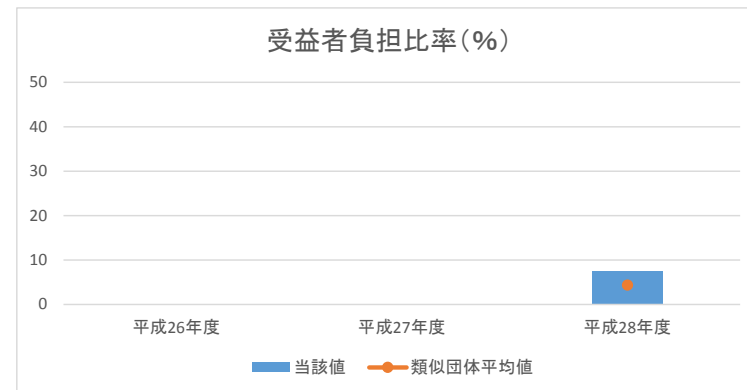
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			388
経常費用			5,191
当該値			7.5
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体を大きく下回る結果とはなっているが、有形固定資産減価償却率は61.6%と、類似団体平均値と同程度の結果となった。今後は、公共施設等の統廃合等、適切な公共施設のマネジメントを行っていくことに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を大きく下回る結果となった。一方で将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく上回った。

類似団体と比較すると町有資産の世代間の負担率として、現世代負担よりも将来世代が負担する割合が多くなっている。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回る結果となっており、人件費や物件費等において費用が大きくならないよう今後も効率的な行政サービスを提供していくよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を下回る結果となったが、公共施設整備を背景に基礎的財政収支が類似団体よりも上回っている。

負債の状況については類似団体を下回っているが、今後は新庁舎建設等により、基礎的財政収支が下がることが予想されるため、推移を見ていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回る結果となった。公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益が減らないよう努力していく。併せて、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、経常費用が減少するような施設マネジメントを行っていくこととする。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県長洲町

団体コード 433683

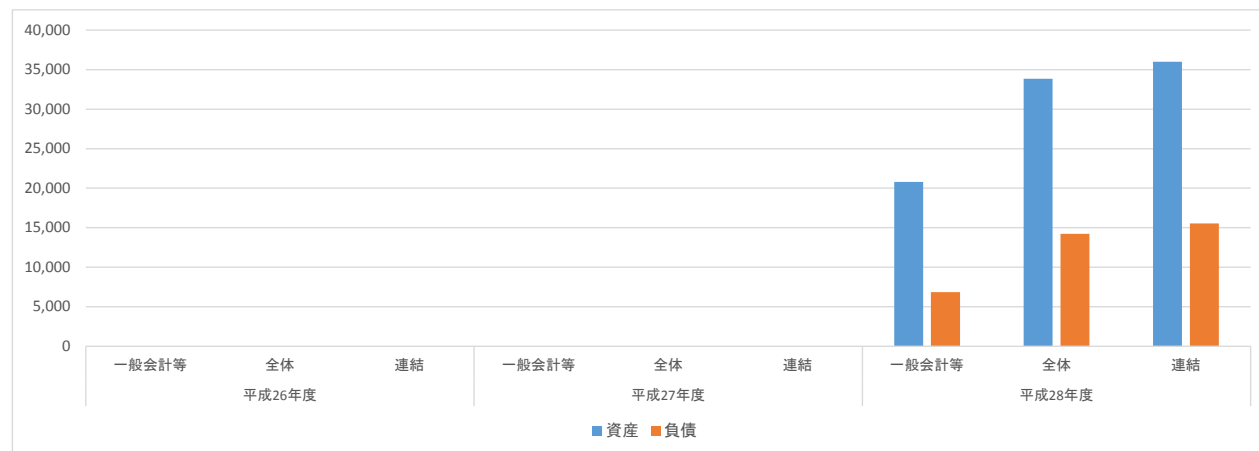
人口	16,301 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	19.43 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	4,105,385 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	13.2 %
		将来負担比率	95.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			20,805
	負債			6,861
全体	資産			33,852
	負債			14,214
連結	資産			35,998
	負債			15,530

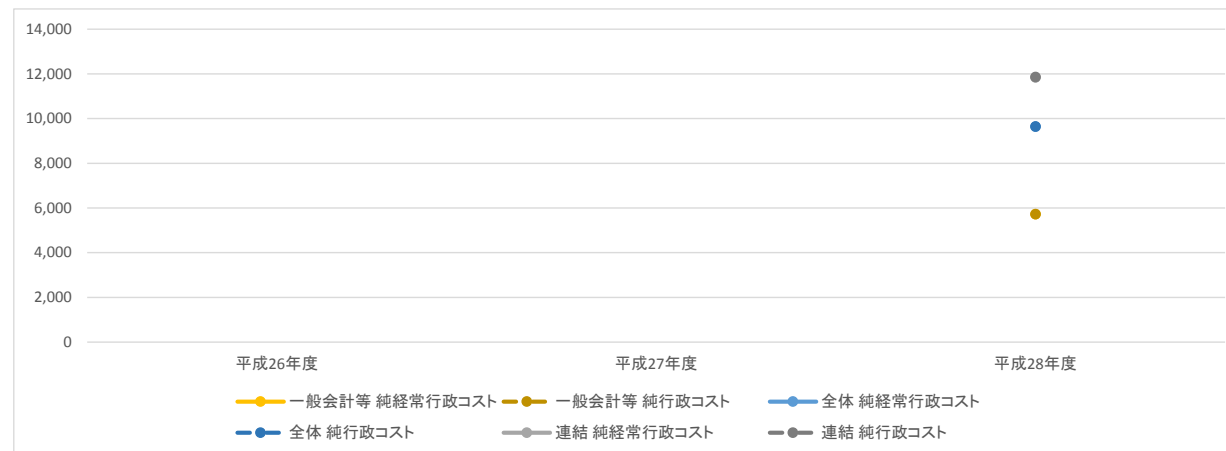


分析:
 これまでに長洲町では、一般会計等ベースで約208億円の資産を形成している。その資産のうち、95.7%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約7億円所有しており、資産の3.4%を占めている。
 一方で、将来世代が負担すべき負債は約69億円となっており、資産に対して33.0%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債、約58億円、退職手当引当金、約10億円である。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約33億円含まれている。全体会計、連結会計についても負債額合計が資産に対してそれぞれ42.0%、43.1%となっており、その大半を地方債が占めている。地方債に関しては、実質公債比率が上昇しないよう、財政計画に基づく適正な管理が必要であると考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,728
	純行政コスト			5,724
全体	純経常行政コスト			9,635
	純行政コスト			9,650
連結	純経常行政コスト			11,846
	純行政コスト			11,861

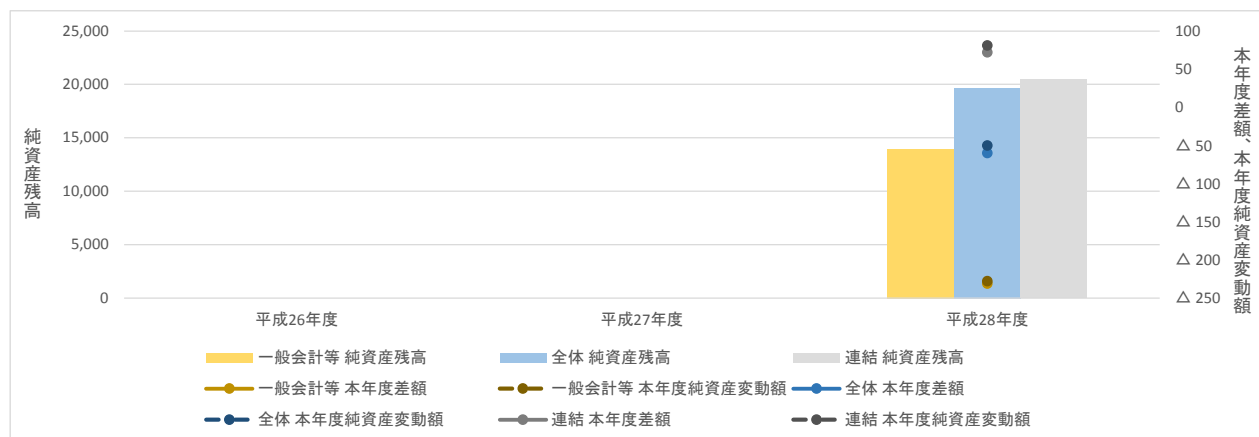


分析:
 毎年継続的に発生する費用である経常費用は約61億円となっている。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約28億円で46.1%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約33億円で53.9%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約7億円計上されている。
 一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約3億円となっており、経常費用に対して5.6%となっている。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられる。
 臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約57億円となっている。
 本町では経常費用に関して社会保障費の伸びにより、ますます一般財源が圧迫されている状況である。しかし、長洲町中期財政計画に基づき、事業の効率化を進め、限られた財源の中で補助金などを有効的に組み合わせ、経常費用の抑制に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 231
	本年度純資産変動額			△ 228
	純資産残高			13,944
全体	本年度差額			△ 60
	本年度純資産変動額			△ 50
	純資産残高			19,638
連結	本年度差額			72
	本年度純資産変動額			81
	純資産残高			20,468

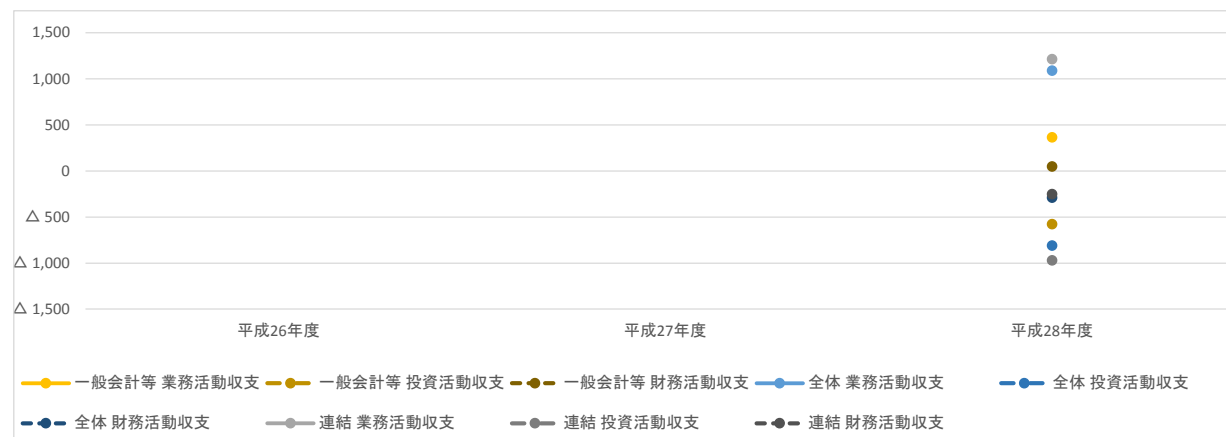


分析:
 行政コスト計算書で計算された純行政コスト約57億円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税金等は約42億円、国県からの補助金が約13億円となっており、純行政コストと財源の差額は約2億円の減少となっている。また、全体会計、連結会計についての差額は、それぞれ約6億円の減少、約7億円の増となっている。連結会計が増加しているのは、一部事務組合である、熊本県後期高齢者医療広域連合及び熊本県市町村総合事務組合を含めた財源(税金、補助金)の合計が純行政コストを上回っているためである。
 無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動差額は約2億円の減少となっており、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受していることを示唆している。また、全体会計、連結会計についての差額は、それぞれ約5億円の減少、約8億円の増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			366
	投資活動収支			△ 578
	財務活動収支			48
全体	業務活動収支			1,090
	投資活動収支			△ 810
	財務活動収支			△ 289
連結	業務活動収支			1,213
	投資活動収支			△ 971
	財務活動収支			△ 250

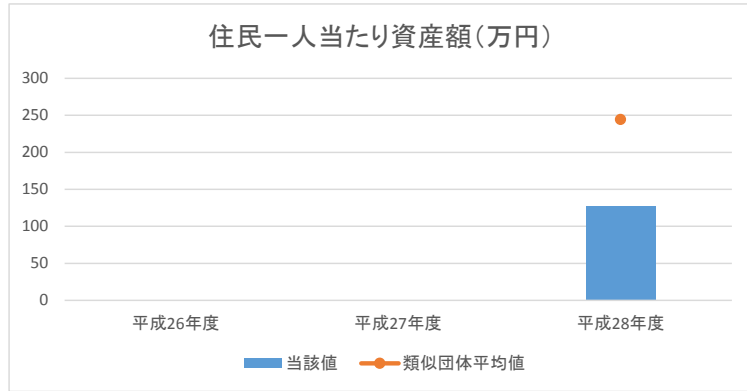


分析:
 経常的な業務活動収支においては、約4億円の黒字となっており、それに対し、投資活動収支は約6億円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約6億円、基金の積立支出約2億円が挙げられる。また、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約1億円、基金の取崩が約2千万円である。
 財務活動収支は町債の償還と発行が関わっており、約5千万円の黒字となっている。これは、町債を発行した額が償還額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の増加につながっている。基礎的財政収支は、一般会計、全体会計、連結会計についてそれぞれ約1.5億円のマイナス、約4.9億円のプラス、約4.6億円のプラスとなっており、一般会計については地方債に依存している傾向があるといえる。

1. 資産の状況

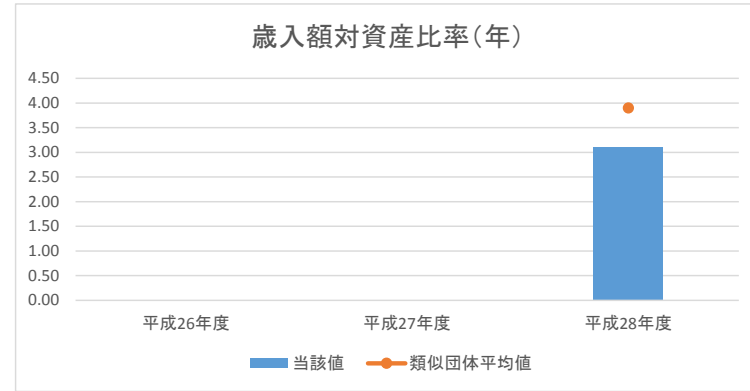
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,080,494
人口			16,301
当該値			127.6
類似団体平均値			244.4



②歳入額対資産比率(年)

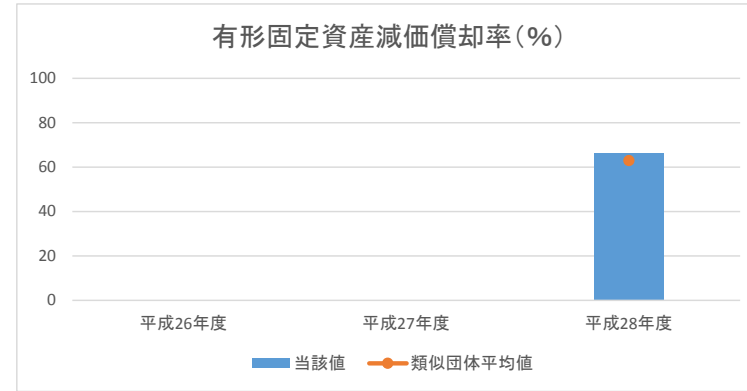
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,805
歳入総額			6,675
当該値			3.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			20,562
有形固定資産 ※1			30,943
当該値			66.5
類似団体平均値			63.0

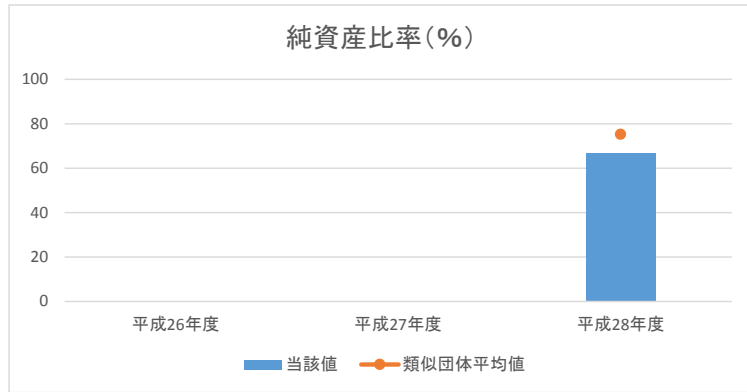
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

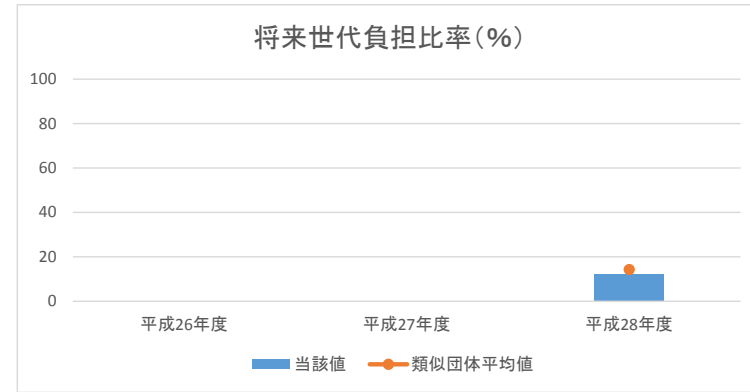
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			13,944
資産合計			20,805
当該値			67.0
類似団体平均値			75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,432
有形・無形固定資産合計			19,896
当該値			12.2
類似団体平均値			14.4

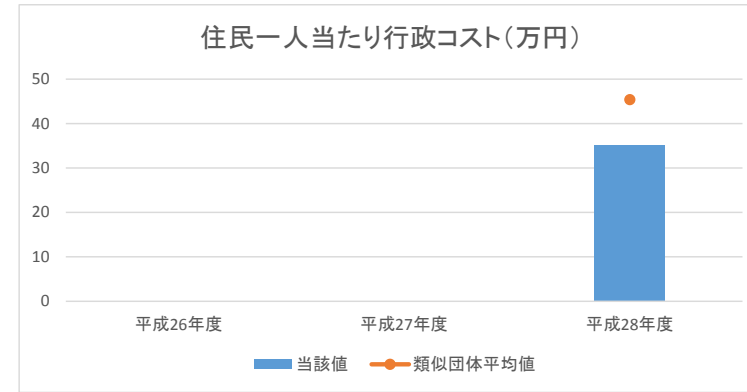
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

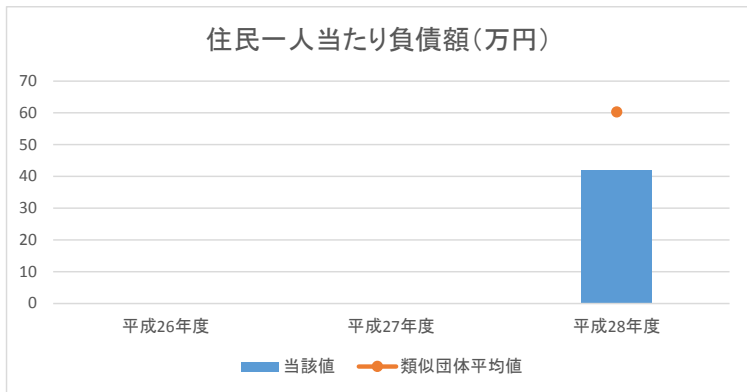
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			572,439
人口			16,301
当該値			35.1
類似団体平均値			45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

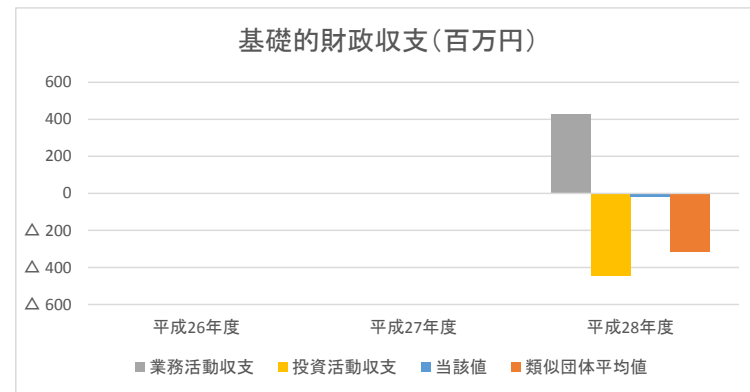
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			686,111
人口			16,301
当該値			42.1
類似団体平均値			60.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			429
投資活動収支 ※2			△445
当該値			△16
類似団体平均値			△318.7

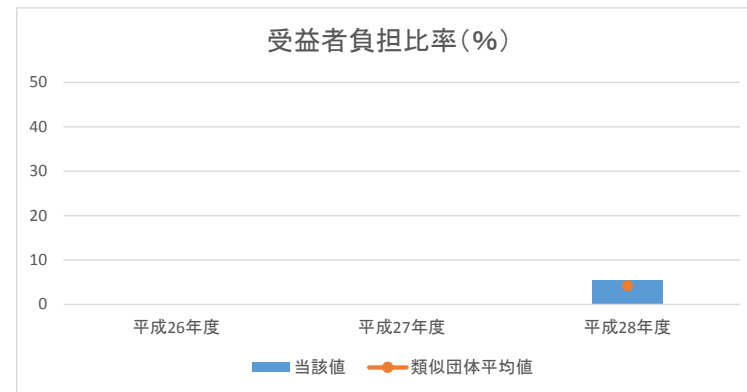
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			341
経常費用			6,069
当該値			5.6
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。本町においては、公共施設等、資産の老朽化に伴い資産価値が減少している傾向にあるため、公共施設管理計画に基づき計画的に施設の改修、更新等検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の12.2%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、限られた財源の中で、事務の効率化を図りながら、補助金などを有効的に活用し事業を行っているといえる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、負債の大半は地方債が占めるため、引き続き地方債の適正な管理に努めていく。

基礎的財政収支については、類似団体平均を上回っているものの、全体としてマイナスとなっているため、地方債に頼らない歳入の確保が必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。公共施設の使用料や公有財産の貸付料等適正な受益者負担となるよう、検討を進めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県和水町
 団体コード 433691

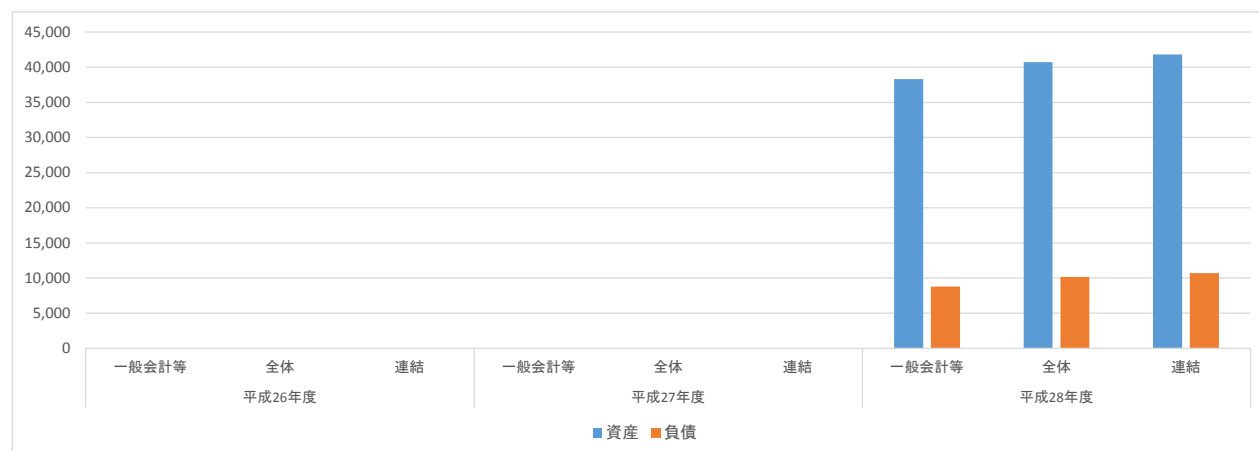
人口	10,568 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	98.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,638,007 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			38,298
	負債			8,807
全体	資産			40,740
	負債			10,153
連結	資産			41,832
	負債			10,699

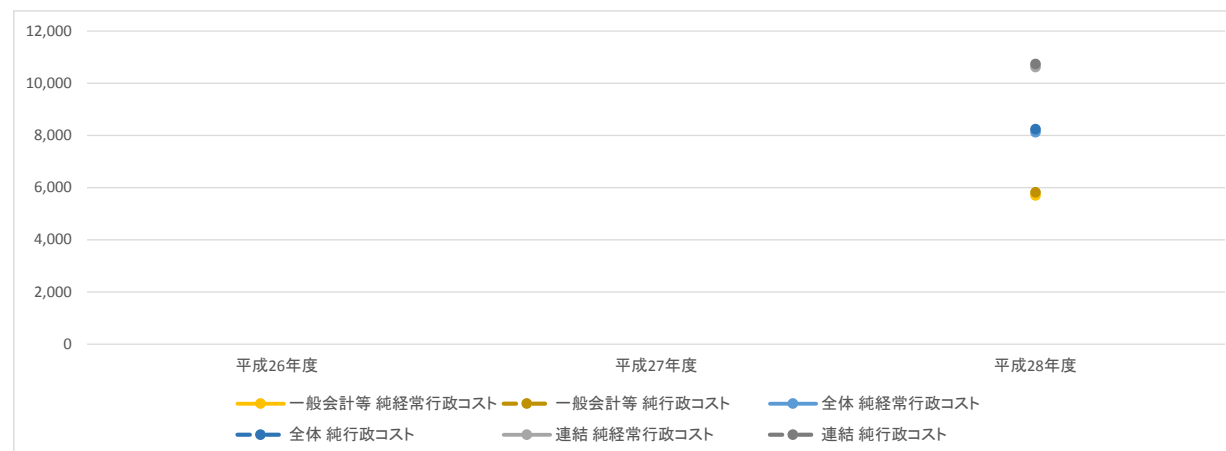


分析:
 一般会計等の開始貸借対照表の資産額は38,435百万円、負債額は9,376百万円であったため、前年度に比べ資産額は137百万円の減少(△0.4%)、負債額は569百万円の減少(△6.1%)となった。
 全体の開始貸借対照表の資産額は40,930百万円、負債額は10,789百万円であったため、前年度に比べ資産額は190百万円の減少(△0.5%)、負債額は636百万円の減少(△5.9%)となった。
 連結の開始貸借対照表の資産額は41,929百万円、負債額は11,305百万円であったため、前年度に比べ資産額は97百万円の減少(0.2%)、負債額は606百万円の減少(△5.4%)となった。
 一般会計等、全体、連結財務書類全て資産の減少、負債の減少という結果となり、資産の減少の要因は減価償却による資産価値の減少である。また、負債の減少の要因としては、地方債残高の減少が挙げられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,706
	純行政コスト			5,825
全体	純経常行政コスト			8,122
	純行政コスト			8,242
連結	純経常行政コスト			10,624
	純行政コスト			10,744

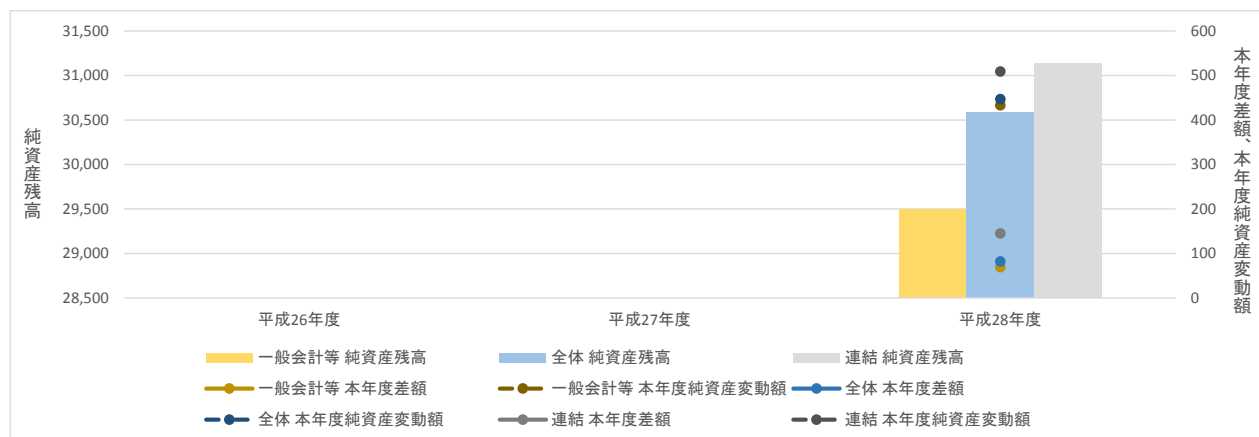


分析:
 一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が1,139百万円、物件費等が2,096百万円、その他の業務費用が84百万円、移転費用が2,683百万円であった。
 経常費用に対して、経常収益は296百万円であった。
 公共施設の老朽化や老年人口の増加といった地域を取り巻く問題から、今後の動きとして、物件費等の減価償却費及び移転費用の社会保障給付の動きに留意していく。
 全体の経常費用の内訳としては、人件費が2,181百万円、物件費等が2,803百万円、その他の業務費用が154百万円、移転費用が4,946百万円であった。
 連結の経常費用の内訳としては、人件費が2,388百万円、物件費等が2,987百万円、その他の業務費用が205百万円、移転費用が7,041百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			69
	本年度純資産変動額			433
	純資産残高			29,492
全体	本年度差額			82
	本年度純資産変動額			447
	純資産残高			30,587
連結	本年度差額			145
	本年度純資産変動額			509
	純資産残高			31,133

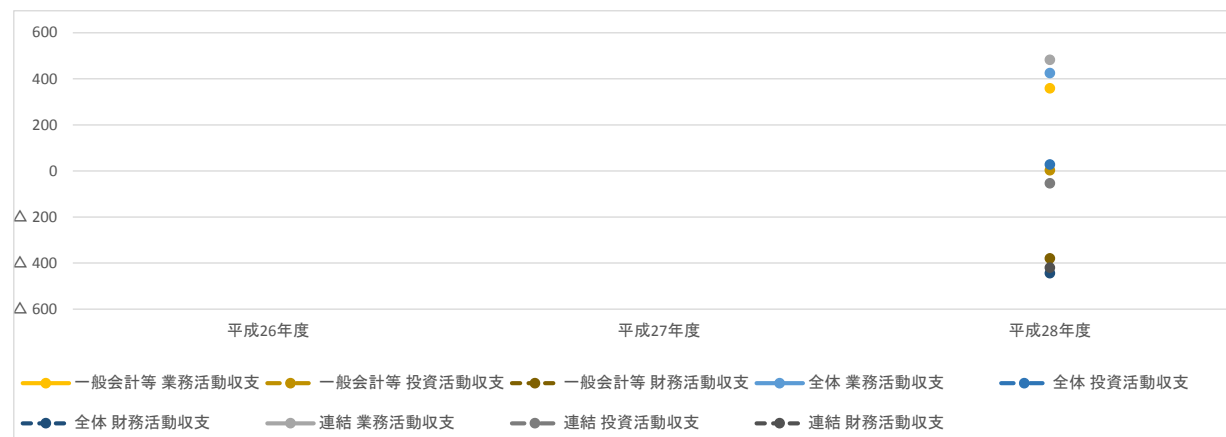


分析:
 一般会計等は、純行政コスト(△5,825百万円)よりも財源(5,894百万円)が上回る結果となり、本年度差額は69百万円、本年度純資産変動額は433百万円の増加となった。
 全体は、純行政コスト(△8,242百万円)よりも財源(8,324百万円)が上回る結果となり、本年度差額は82百万円、本年度純資産変動額は447百万円の増加となった。
 連結等は、純行政コスト(△10,744百万円)よりも財源(10,888百万円)が上回る結果となり、本年度差額は144百万円、本年度純資産変動額も509百万円の増加となった。
 一般会計等と全体、連結全て純資産が増加する結果となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			359
	投資活動収支			3
	財務活動収支			△379
全体	業務活動収支			425
	投資活動収支			28
	財務活動収支			△444
連結	業務活動収支			483
	投資活動収支			△53
	財務活動収支			△420

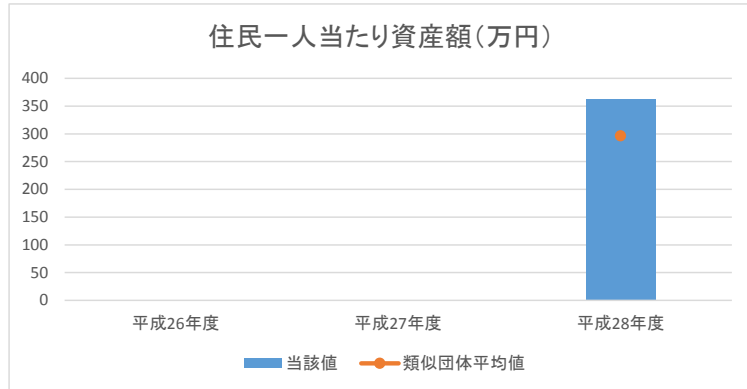


分析:
 一般会計等、全体会計は業務活動収支と投資活動収支が黒字なため、経常的な活動に係る経費は税込等の収入で賄えている状況である。
 そのため財務活動収支にお金が回せているので地方債償還が進み比較的健全な運営が出来ていると言える。
 現在の運営状態を継続していくよう努めていく。
 一方で連結財務書類では投資活動収支が△53百万となり地方債の支出も増加しているが、有明広域行政事務組合の一般廃棄物処理施設の建設工事が影響しているためである。

1. 資産の状況

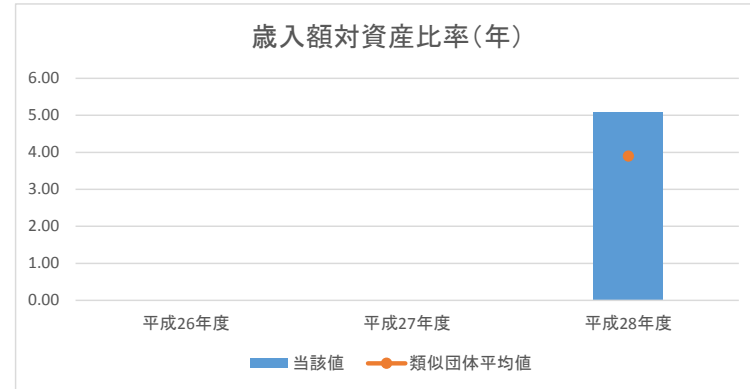
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,829,834
人口			10,568
当該値			362.4
類似団体平均値			296.5



②歳入額対資産比率(年)

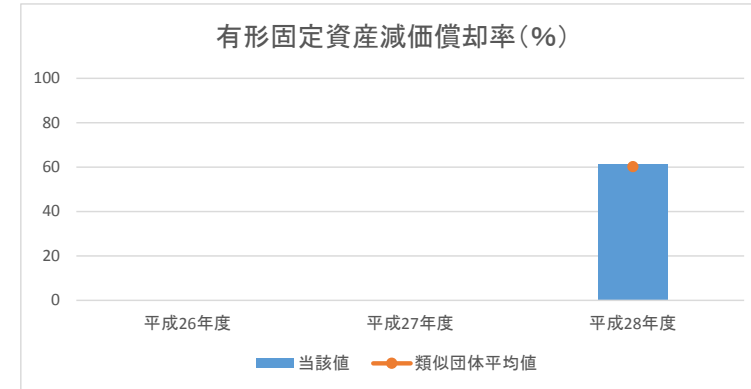
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			38,298
歳入総額			7,535
当該値			5.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			18,301
有形固定資産 ※1			29,686
当該値			61.6
類似団体平均値			60.2

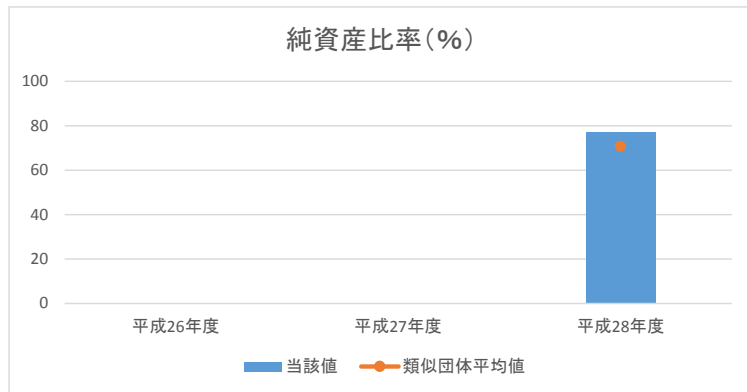
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

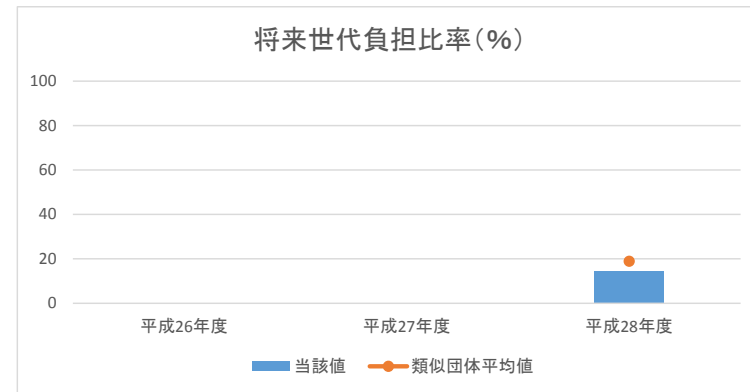
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			29,492
資産合計			38,298
当該値			77.0
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,165
有形・無形固定資産合計			28,286
当該値			14.7
類似団体平均値			19.0

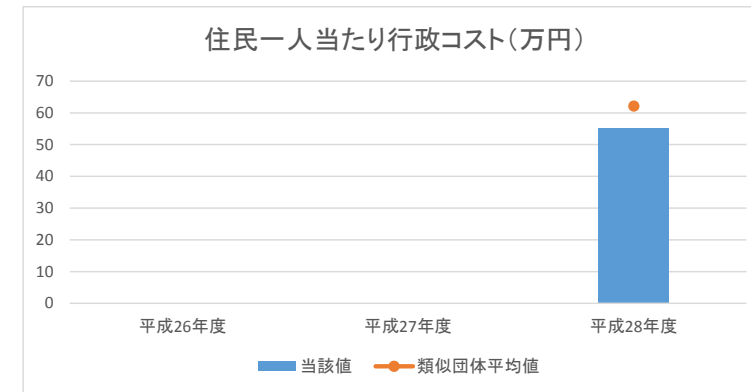
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

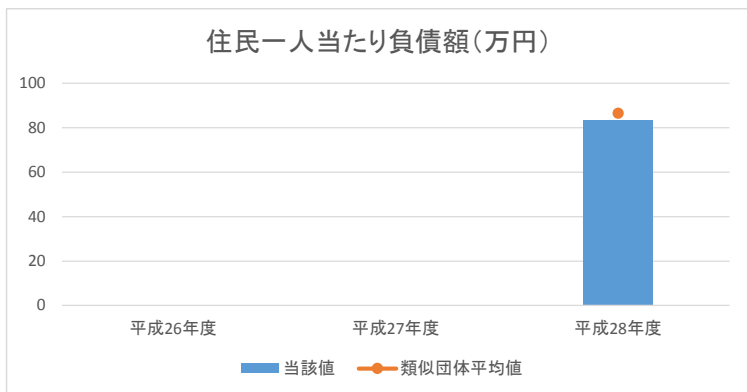
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			582,498
人口			10,568
当該値			55.1
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

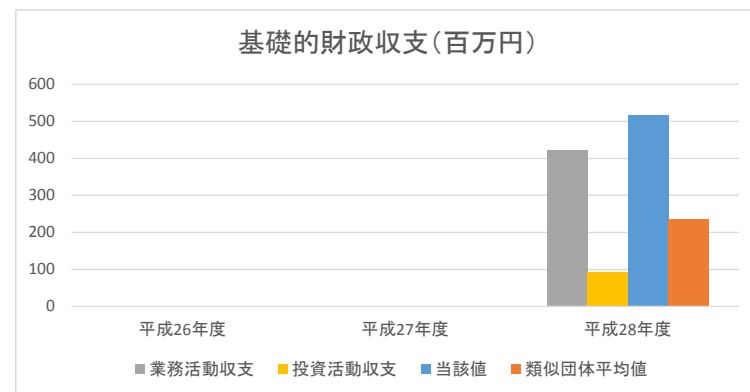
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			880,665
人口			10,568
当該値			83.3
類似団体平均値			86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			423
投資活動収支 ※2			94
当該値			517
類似団体平均値			235.1

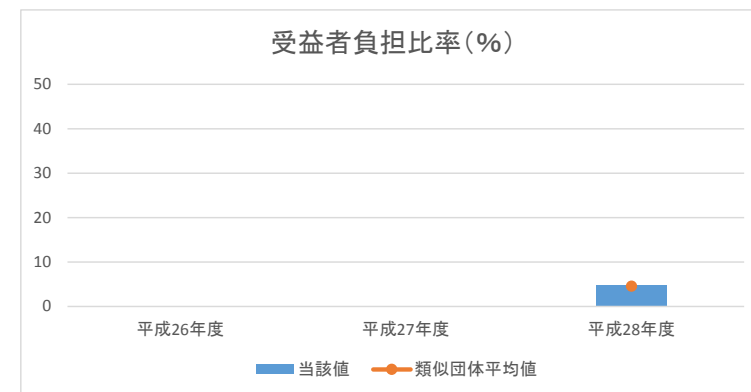
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			296
経常費用			6,003
当該値			4.9
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入対資産比率、において、類似団体平均値を上回る結果となった。要因としては類似団体と比較すると立木竹の資産保有額が多いことが挙げられる。

また、減価償却率も類似団体平均値を上回っており、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、新規施設等の新規整備を抑制するとともに、公共施設の複合化等により施設総量を縮減し、将来の更新費用の削減に取り組む。なお、2020年度までに各公共施設の個別管理計画を策定予定であり、今後、老朽施設の点検・診断を実施し、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回る結果となった。将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているため、負債は少ないことを示している。平成28年度決算では地方債残高の償還も進んでいるため更に将来世代負担比率の向上に注力していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回る結果となっており、人件費や物件費等において費用が大きくならないよう今後も効率的な行政サービスを提供していくよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を下回る結果となった。平成28年度地方債は発行収入よりも償還額が379百万円上回ったことで残高が減少している事と退職手当引当金が189百万円減少したことが一人当たりの負債減少の要因として挙げられる。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

類似団体と同程度の数値であった。ただし、公共施設の老朽化や少子高齢化を背景に、今後は施設の種類によっては、更新費用を見込んだ使用料値上げの可能性を視野に入れ、公共施設ごとのコストの把握等を進め十分に検討する必要がある。(個別管理計画:2020年度策定予定)

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県大津町

団体コード 434035

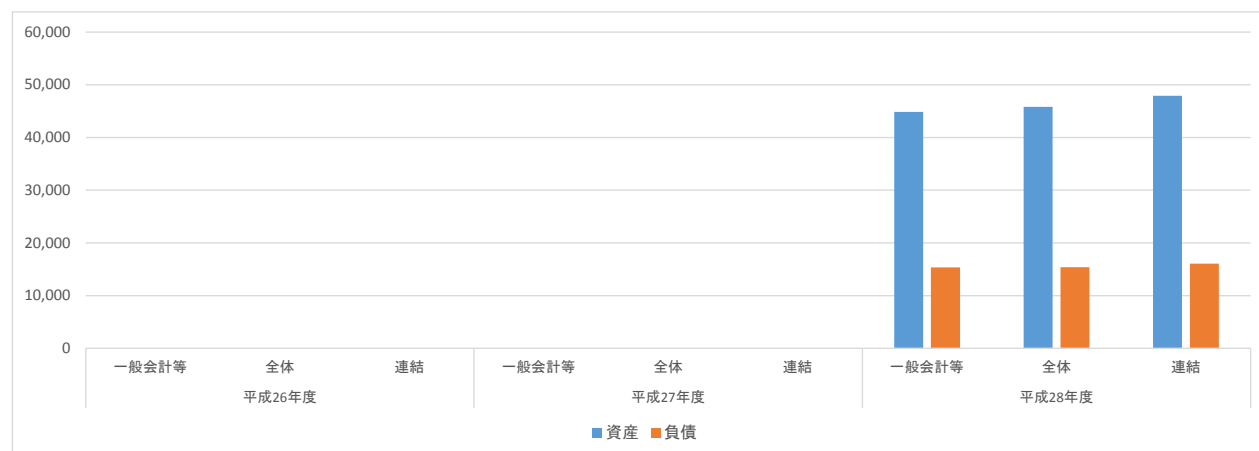
人口	34,228 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	183 人
面積	99.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,311.890 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			44,853
	負債			15,334
全体	資産			45,813
	負債			15,393
連結	資産			47,937
	負債			16,051

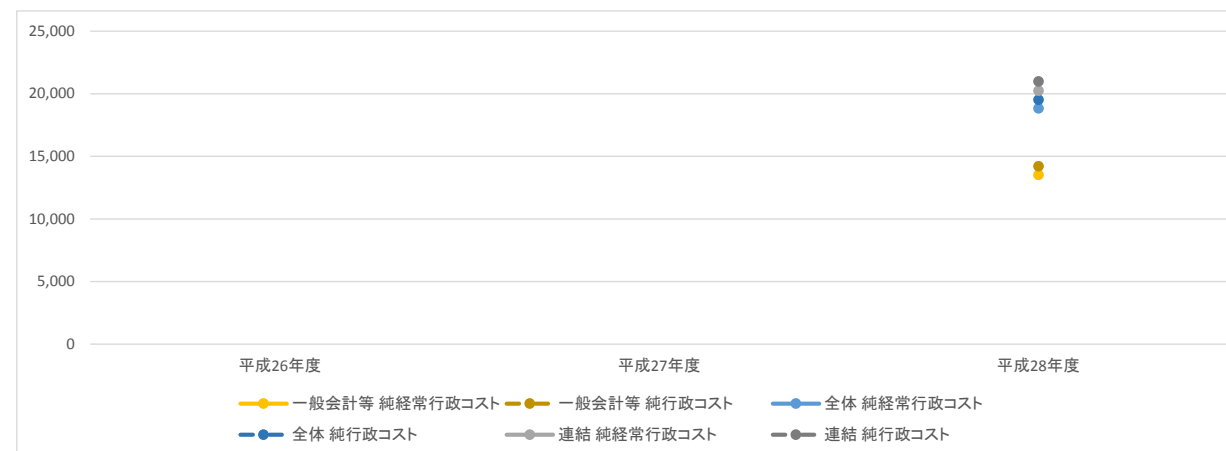


分析:
一般会計等・連結・全体において、負債の期首変動額のうち、最も増減額が大きいのは地方債(固定負債)であり、約1,000百万円増額している。これは、平成28年熊本地震からの災害復旧分として約1,700百万円起債したためである。また、退職手当引当金については、積立金の増額により466百万円減額している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,519
	純行政コスト			14,209
全体	純経常行政コスト			18,828
	純行政コスト			19,521
連結	純経常行政コスト			20,250
	純行政コスト			20,981

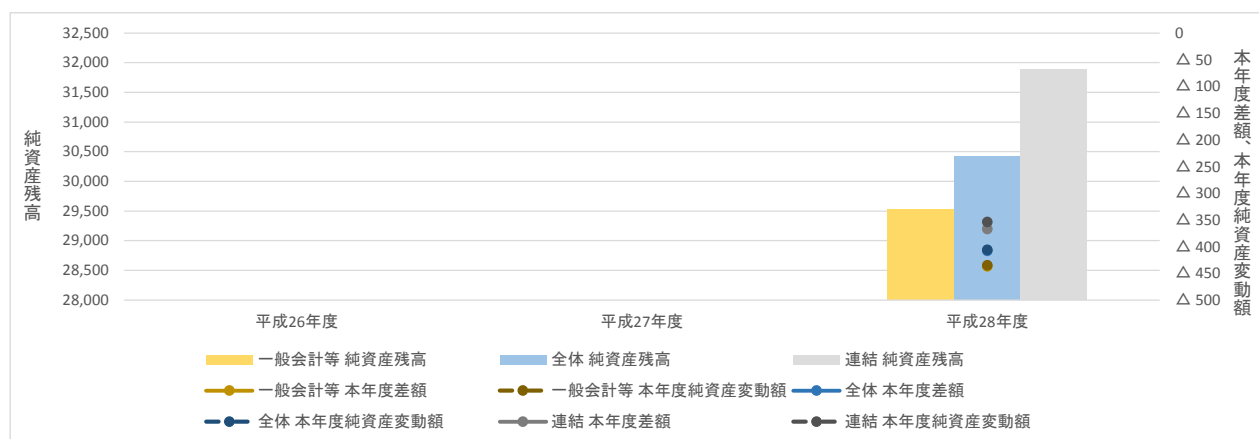


分析:
一般会計等・連結・全体において、純経常行政コストと純行政コストの差額が約700百万円あるが、これは平成28年熊本地震からの災害復旧事業費を臨時損失に689百万円計上したためである。災害復旧事業は徐々に落ち着くことから、差額は縮小する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 437
	本年度純資産変動額			△ 435
	純資産残高			29,518
全体	本年度差額			△ 408
	本年度純資産変動額			△ 406
	純資産残高			30,419
連結	本年度差額			△ 367
	本年度純資産変動額			△ 354
	純資産残高			31,886

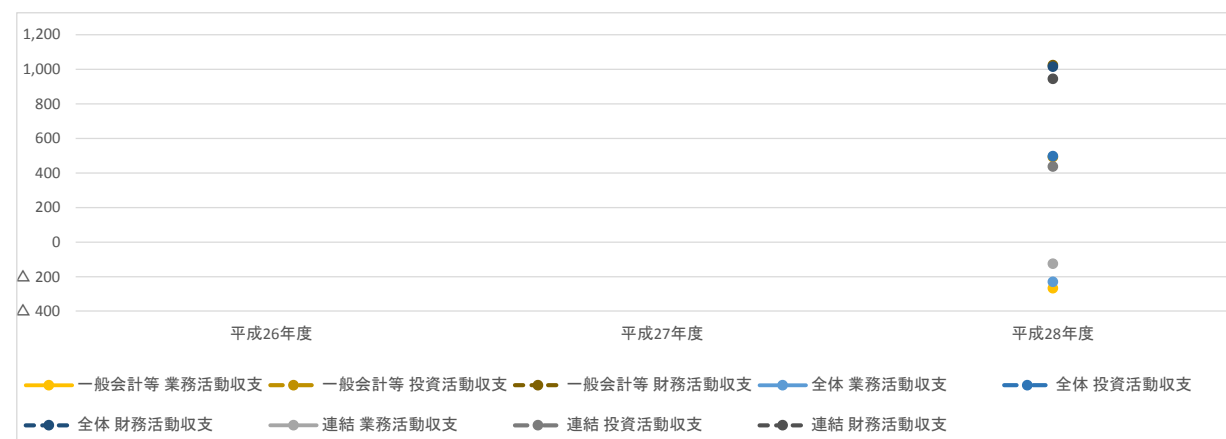


分析:
一般会計等・連結・全体において、純行政コストに平成28年熊本地震からの災害復旧事業費約700百万円が計上されていることにより、純行政コストが財源額を上回り、純資産額が約400百万円の減少となった。災害復旧事業費は徐々に縮小していくと考えられることから、純資産額の減少額も縮小する見込みである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 267
	投資活動収支			493
	財務活動収支			1,025
全体	業務活動収支			△ 230
	投資活動収支			498
	財務活動収支			1,016
連結	業務活動収支			△ 125
	投資活動収支			437
	財務活動収支			945

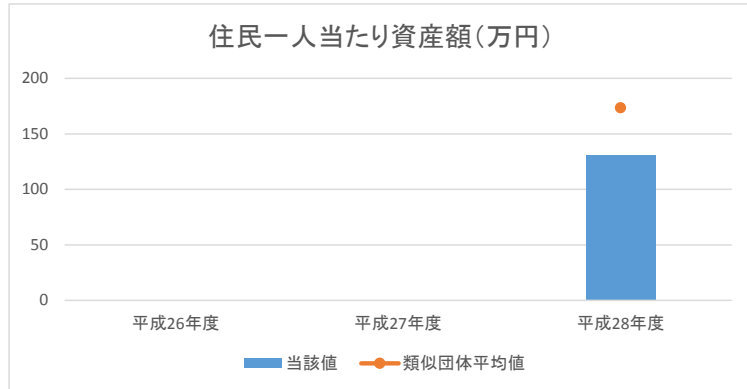


分析:
一般会計等において、災害復旧事業に689百万円要したことから、業務活動収支が△267百万円となり、それを補うために財政調整基金を取り崩したことから投資活動収支は493百万円となっている。財務活動収支については、災害復旧事業に充てるために地方債発行額が大幅に増額し、地方債償還支出を上回ったことから、1,025百万円となっており、本年度資金収支額は1,251百万円となった。全体・連結においても、一般会計等と同様に災害復旧事業費が大きな影響を与えている。今後は災害復旧事業費が減少するにつれ、地方債発行収入が減少するため、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

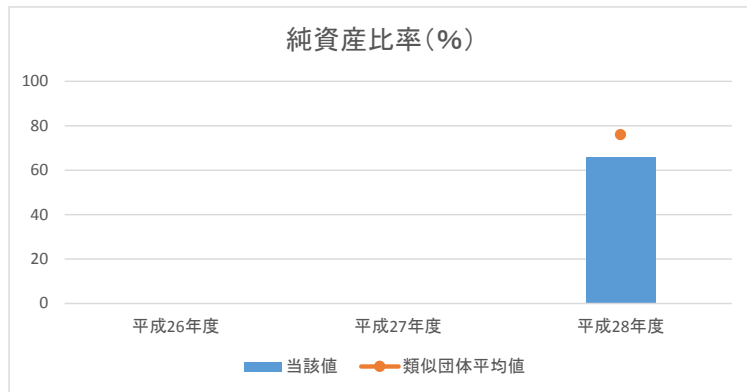
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,485,257
人口			34,228
当該値			131.0
類似団体平均値			173.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

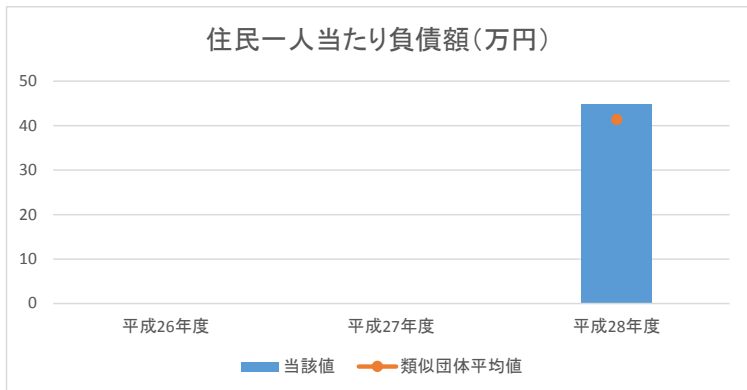
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			29,518
資産合計			44,853
当該値			65.8
類似団体平均値			76.1



4. 負債の状況

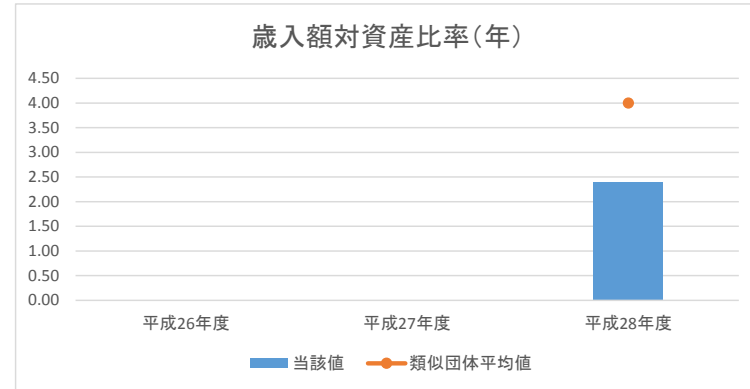
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,533,384
人口			34,228
当該値			44.8
類似団体平均値			41.4



②歳入額対資産比率(年)

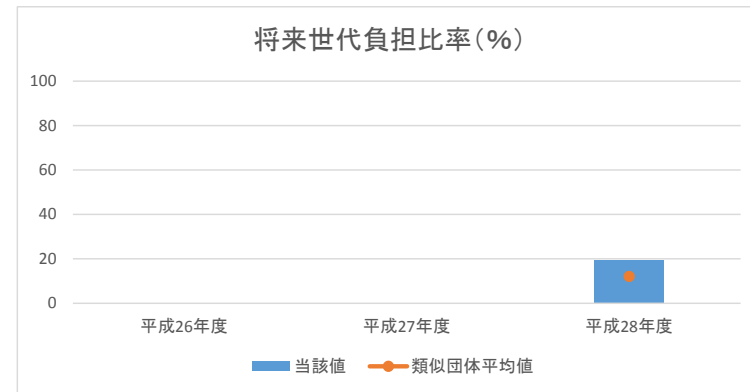
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			44,853
歳入総額			18,482
当該値			2.4
類似団体平均値			4.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,203
有形・無形固定資産合計			37,385
当該値			19.3
類似団体平均値			12.1

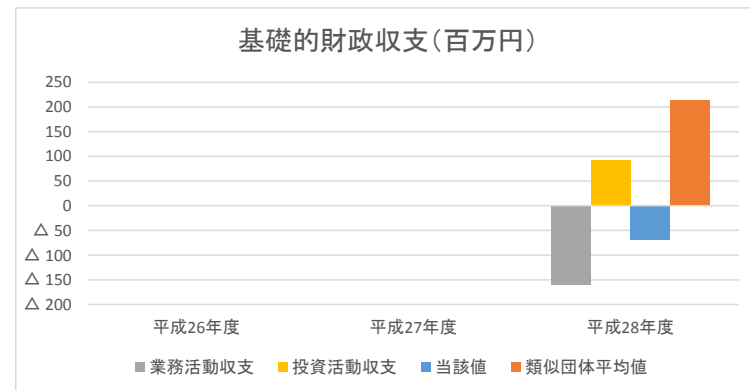
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△159
投資活動収支 ※2			91
当該値			△68
類似団体平均値			214.0

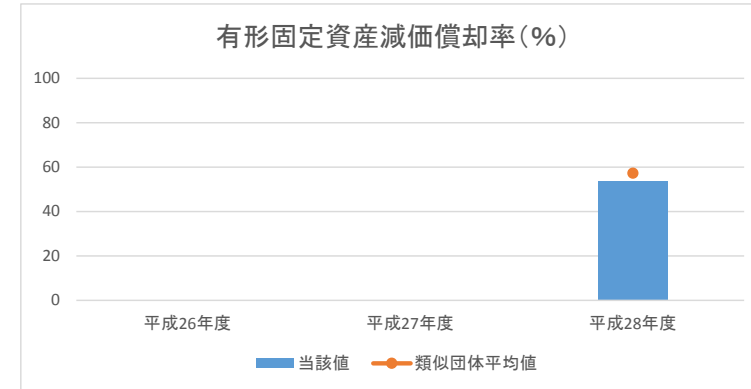
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			28,069
有形固定資産 ※1			52,125
当該値			53.8
類似団体平均値			57.3

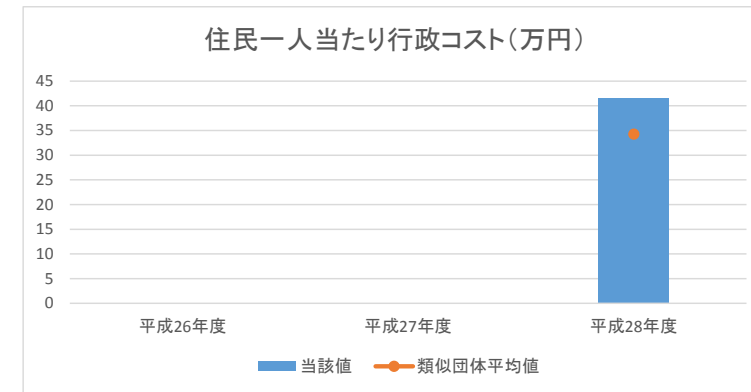
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

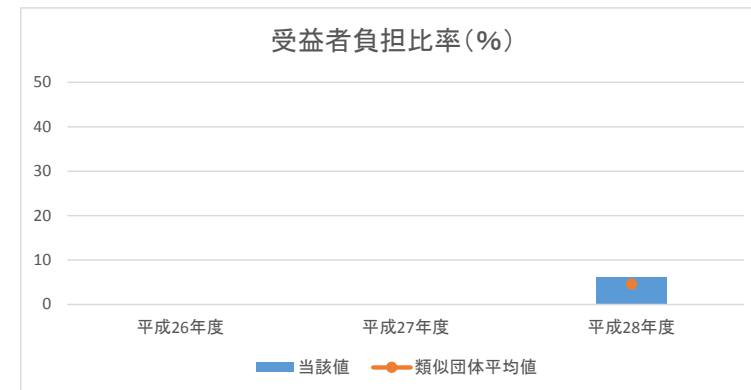
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,420,905
人口			34,228
当該値			41.5
類似団体平均値			34.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			876
経常費用			14,396
当該値			6.1
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、平成28年熊本地震に伴う地方債、国県等補助金等の歳入額が前年比450百万円の増額となっており、その影響で類似団体平均を大きく下回る結果となった。災害復旧事業費が減少すれば、歳入額対資産比率は増加すると見込んでいる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に上回っているが、平成28年熊本地震からの災害復旧事業に伴う地方債を平成28年に1,700百万円起しているため、災害復旧事業債を除いた地方債残高を分子とすると、14.7%になる。なお、平成32年度に新庁舎を建設予定であるが、災害復旧事業債もその分起債予定のため、将来世代負担比率は増大予定である。ただし、新庁舎建設に充当する災害復旧事業債は耐用年数を大幅に下回る5~10年で償還予定のため、償還が終われば将来世代負担比率は改善されると見込んでいる。

3. 行政コストの状況

平成28年熊本地震に係る災害復旧事業費689百万円や、その他地震関連の事業費が膨らんだことにより類似団体平均値を大きく上回るようになった。今後災害関連の事業費が減少するにつれ、住民一人当たり行政コストも縮小する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成28年に平成28年熊本地震に係る地方債を170,000万円起しており、仮にこれを除くと、住民一人当たり負債額は39.8万円となり、類似団体平均を下回ることになる。また、基礎的財政収支については災害復旧事業費支出689百万円及びその他の災害関連事業費が業務活動収支がマイナスになった主要因であり、それを補うために財務活動収支をプラスとしているため、業務活動と投資活動の収支のみで見ると、類似団体平均値を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、その主要因は経常収益のその他に計上している退職手当引当金の差額466百万円である。平成29年度は200百万円の計上を予定していることから、平成29年度は受益者負担比率が悪化すると見込んでいる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県菊陽町

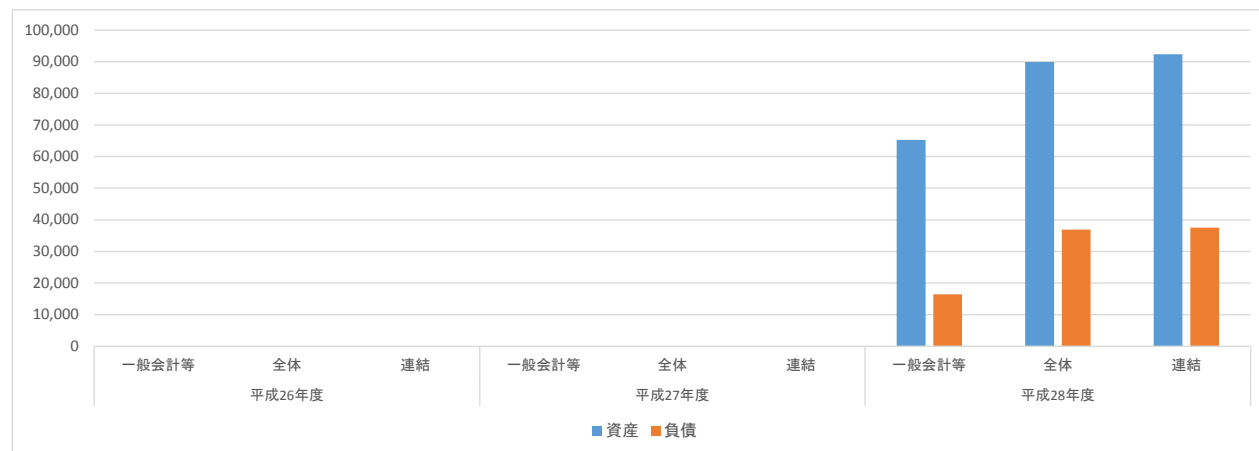
団体コード 434043

人口	41,026 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	37.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,380,903 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	10.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

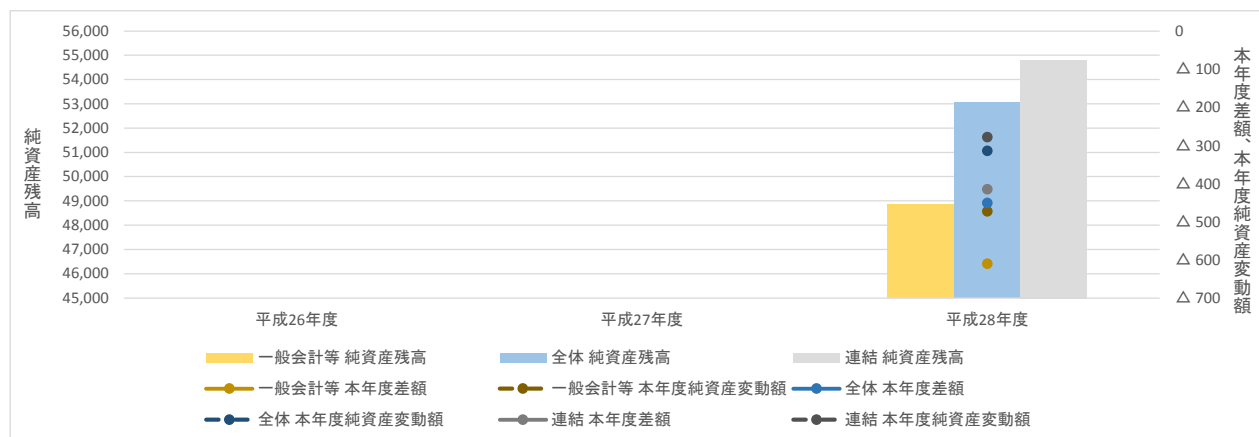
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			65,278
	負債			16,430
全体	資産			89,926
	負債			36,869
連結	資産			92,367
	負債			37,560



分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から285百万円の減額(▲0.4%)となった。減価償却を含めた資産の減少(▲733百万円)及び基金の増加等による投資その他の資産の増加(391百万円)が主な要因である。
 全体では、資産総額は449百万円減少(▲0.5%)し、負債総額は前年度末から135百万円減少(▲0.4%)した。資産総額は、下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて24,648百万円多くなるが、負債総額も過去に借り入れた下水道管の整備に対する地方債により20,439百万円多くなっている。
 連結では、資産総額は472百万円減少(▲0.5%)し、負債総額が前年度末から193百万円減少(▲0.5%)した。資産総額は、熊本県後期高齢者医療広域連合などの一部事務組合や広域連合に係る資産を計上していること等により、全体に比べて2,441百万円多くなるが、負債総額も菊池環境保全組合などの一部事務組合や広域連合の借入金等があることから、691百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

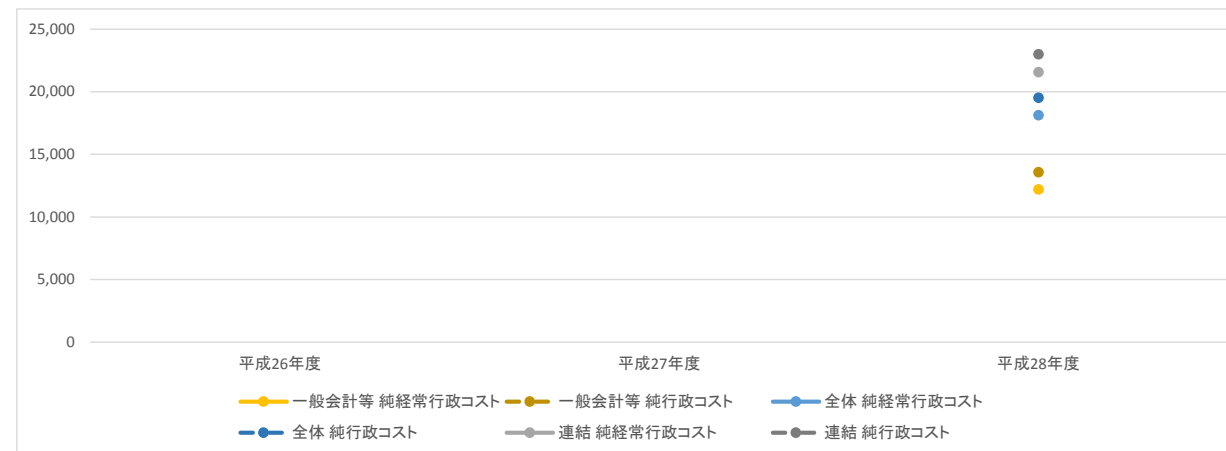
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 610
	本年度純資産変動額			△ 473
	純資産残高			48,848
全体	本年度差額			△ 451
	本年度純資産変動額			△ 314
	純資産残高			53,057
連結	本年度差額			△ 415
	本年度純資産変動額			△ 278
	純資産残高			54,807



分析:
 一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(12,967百万円)が純行政コスト(13,577百万円)を下回っており、本年度差額は▲610百万円となり、純資産残高は473百万円の減少となった。平成28年度は熊本地震の影響により災害復旧事業費に933百万円支出しているため純行政コストのマイナスが多くなっている。今後は、災害復旧事業に対するコストがなくなった段階で、再度分析を行う必要がある。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,097百万円多くなっており、本年度差額は▲451百万円となり、純資産残高は314百万円の減少となった。
 連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合などの一部事務組合や広域連合の税金等が含まれることから、全体と比べて財源が3,512百万円多くなっており、本年度差額は▲415百万円となり、純資産残高は278百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

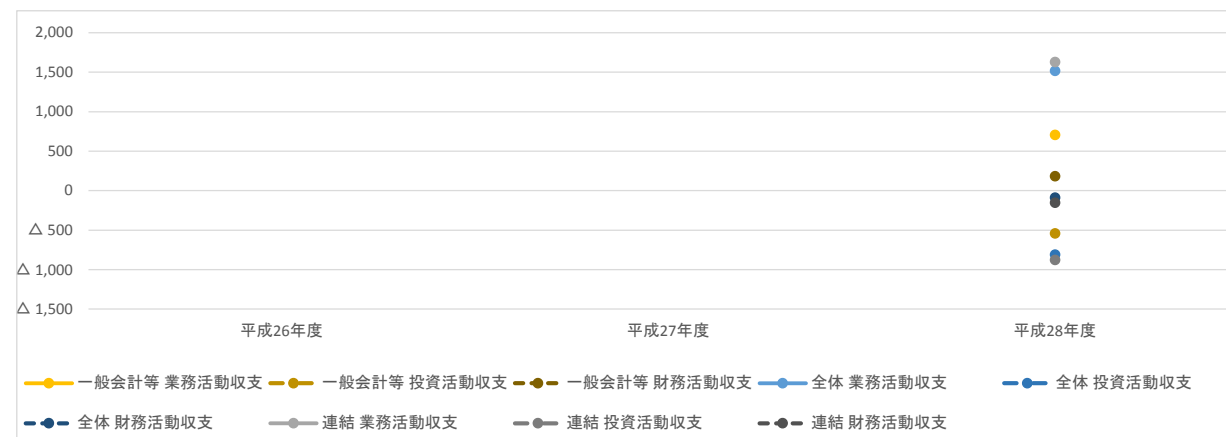
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,202
	純行政コスト			13,577
全体	純経常行政コスト			18,133
	純行政コスト			19,515
連結	純経常行政コスト			21,563
	純行政コスト			22,991



分析:
 一般会計等においては、経常費用は12,575百万円であり、そのうち、人件費等の業務費用は6,797百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,778百万円となった。最も金額が大きいのは物件費(3,161百万円)、次いで補助金等支出(2,769百万円)であり、純行政コストの43.7%を占めている。今後は人口増加により物件費、補助金等のほかに社会保障給付についても増加が見込まれるため、事業の見直し等の経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が880百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,346百万円多くなり、純行政コストは5,938百万円多くなっている。
 連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が309百万円多くなっている一方、人件費が235百万円多くなっているなど、経常費用も3,740百万円多くなり、純行政コストとしては3,476百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			708
	投資活動収支			△ 541
	財務活動収支			185
全体	業務活動収支			1,519
	投資活動収支			△ 810
	財務活動収支			△ 87
連結	業務活動収支			1,631
	投資活動収支			△ 877
	財務活動収支			△ 152

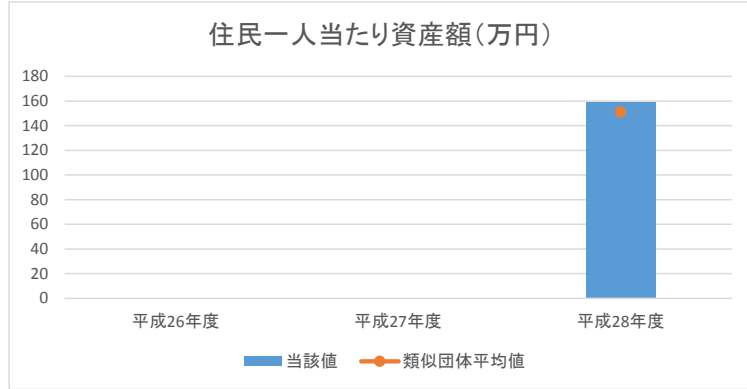


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は708百万円であったが、投資活動収支については、▲541百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、185百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から352百万円増加し、1,140百万円となった。今後は、総合スポーツ施設建設等大きな事業が控えているため、財務活動収支は引き続きプラスになることが考えられる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より811百万円多い1,519百万円となっている。投資活動収支では、雨水対策事業等を実施したため、▲810百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲87百万円となり、本年度末資金残高は前年度から623百万円増加し、1,692百万円となった。
 連結では、業務活動収支は全体より112百万円多い1,631百万円となり、投資活動収支では▲877百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲152百万円となり、本年度末資金残高は前年度から601百万円増加し1,962百万円となった。

1. 資産の状況

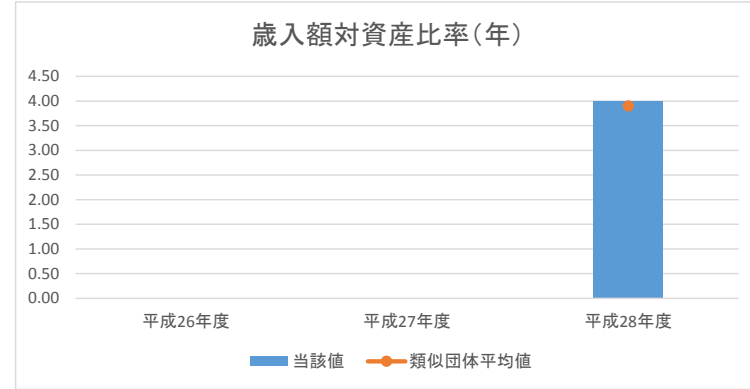
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,527,846
人口			41,026
当該値			159.1
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

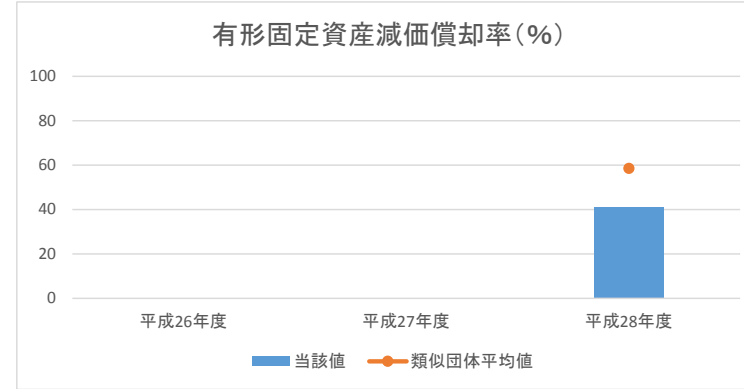
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			65,278
歳入総額			16,309
当該値			4.0
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			25,159
有形固定資産 ※1			61,032
当該値			41.2
類似団体平均値			58.5

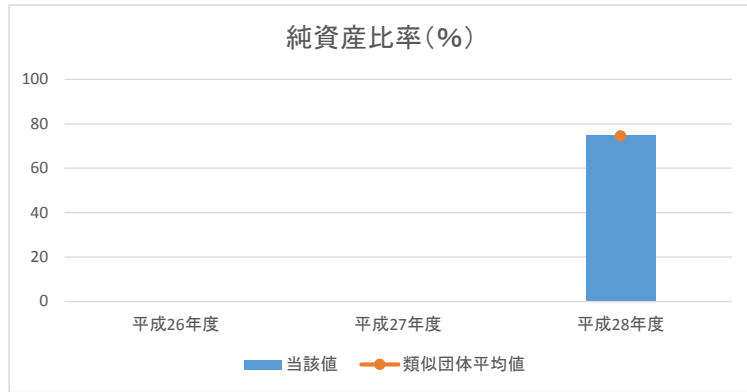
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

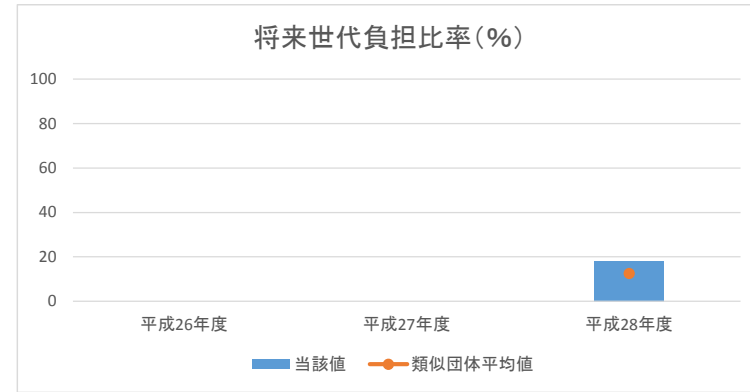
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			48,848
資産合計			65,278
当該値			74.8
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,381
有形・無形固定資産合計			57,789
当該値			18.0
類似団体平均値			12.6

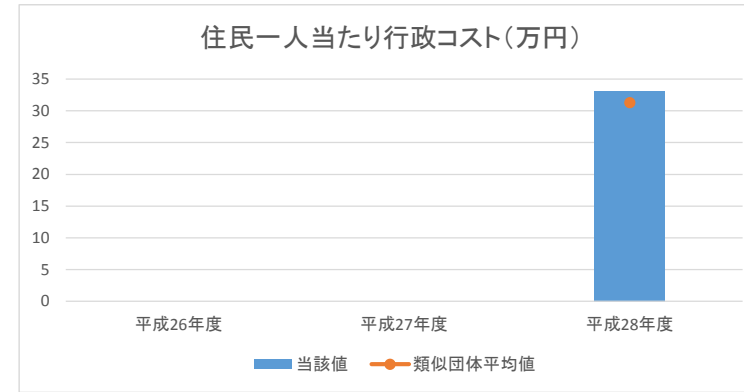
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

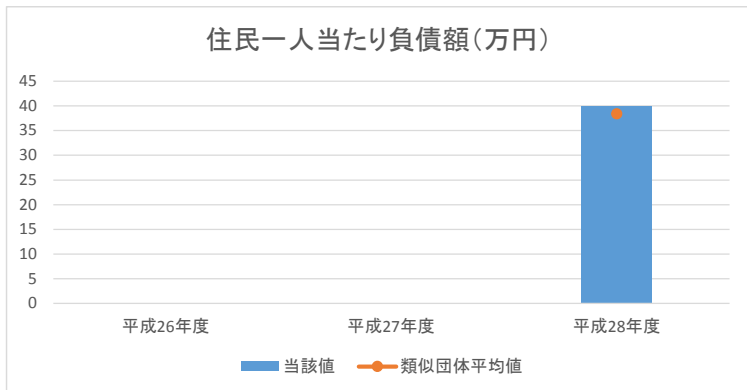
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,357,695
人口			41,026
当該値			33.1
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

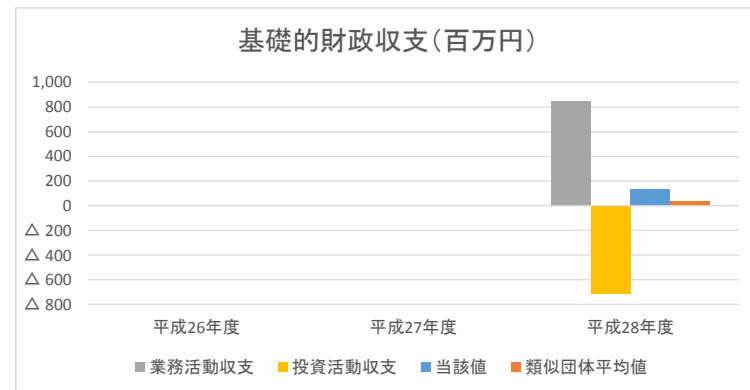
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,643,023
人口			41,026
当該値			40.0
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			847
投資活動収支 ※2			△716
当該値			131
類似団体平均値			33.3

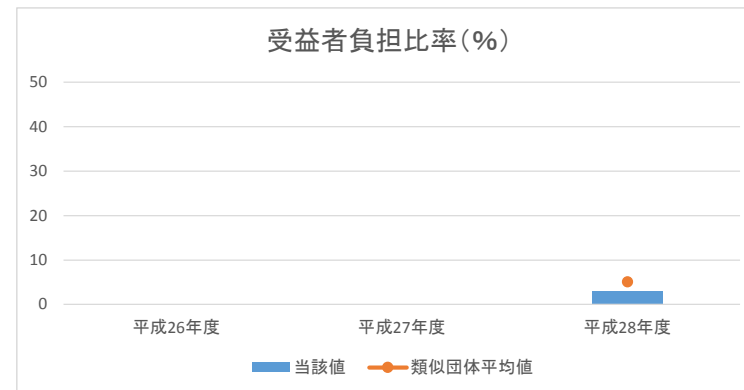
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			373
経常費用			12,575
当該値			3.0
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率は類似団体平均と比べてほぼ同程度になっている。
また有形固定資産減価償却率については類似団体平均と比べ下回っている。これは小中学校の老朽化対策など計画的に改修工事を行っているからであり、町全体の施設としては比較的老朽化は進んでいないと言えるが、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断を行い引き続き計画的に施設の長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率は類似団体平均よりも高くなっている。今後も総合スポーツ施設整備事業や、防災センター整備事業等により地方債の発行が見込まれることから、事業の平準化を行い将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体と比べ同程度であるが、経常費用である扶助費は類似団体と比べ1,010百万円程度高くなっている。人口についても年間500名程度づつ増加はしているが、平成31年度から公立保育所5園が民営化することや、人口増加に伴い社会保障給付も増加傾向にあるため、扶助費がさらに増加する見込みである。今後は行財政改革を取り込むことにより、効率的な行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を少し上回っている。前年度と比べ、人口は500人程度増加しているが、地方債残高が185百万円増加したことが原因である。
基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金の取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため131百万円となっている。本町は歳入全体に対する町税の割合が比較的高く(平成28年度では40.4%)、経常的な支出を税収等の収入で賄えていると言えるが、今後も引き続き税収の確保に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかし、今後公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化等により経常費用の増加も予想されることから、使用料の見直しを検討する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県南小国町

団体コード 434230

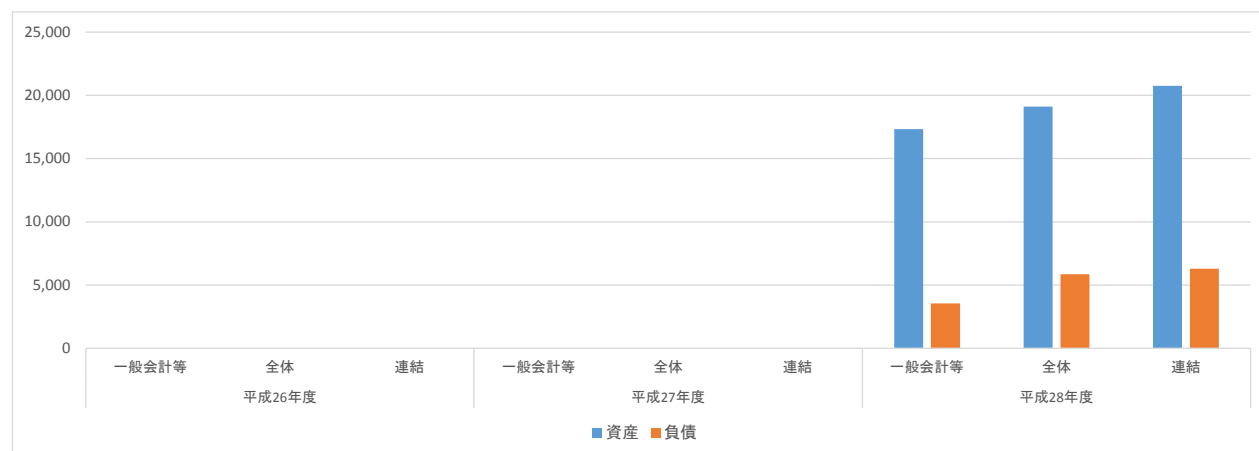
人口	4,205 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	115.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,221.847 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	27.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			17,321
	負債			3,551
全体	資産			19,105
	負債			5,853
連結	資産			20,750
	負債			6,286

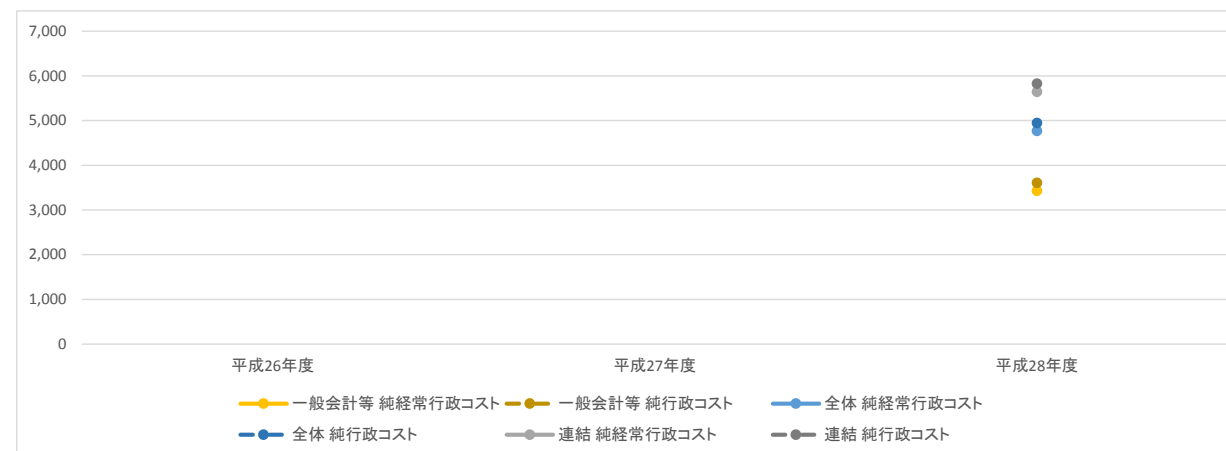


分析:
 一般会計等の開始貸借対照表の資産額は、17,421百万円、負債額は、3,379百万円であったため、前年度に比べ資産額は、100百万円の減少、負債額は、172百万円の増加となった。
 全体の開始貸借対照表の資産額は、19,217百万円、負債額は、5,563百万円であったため、前年度に比べ資産額は、112百万円の減少、負債額は、290百万円の増加となった。
 連結の開始貸借対照表の資産額は、20,904百万円、負債額は、6,037百万円であったため、前年度に比べ資産額は、154百万円の減少、負債額は、249百万円の増加となった。
 一般会計等、全体、連結全てにおいて昨年度決算と比較すると資産の減少、負債の増加となった。
 資産減少の原因としては、庁舎周辺整備事業の財源としての財政調整基金の取崩が挙げられる。
 負債増加の原因としては、退職手当引当金と賞与引当金の増加が挙げられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,430
	純行政コスト			3,607
全体	純経常行政コスト			4,769
	純行政コスト			4,946
連結	純経常行政コスト			5,645
	純行政コスト			5,825

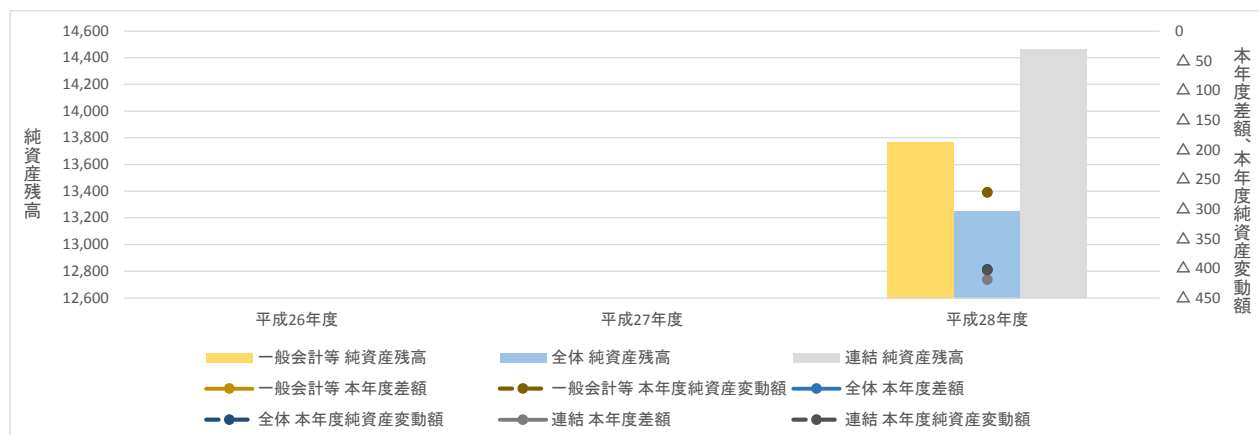


分析:
 一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が830百万円、物件費等が1,281百万円、その他の業務費用が60百万円、移転費用が1,418百万円であった。経常費用に対して、経常収益は158百万円であった。
 公共施設の老朽化や、老年人口の増加といった地域を取り巻く問題から、今後の動きとして、物件費等の減価償却費及び、移転費用の社会保障給付の動きに留意していく。
 全体の経常費用の内訳としては、人件費が842百万円、物件費等が1,508百万円、その他の業務費用が283百万円、移転費用が2,432百万円であった。
 連結の経常費用の内訳としては、人件費が1,216百万円、物件費等が1,857百万円、その他の業務費用が327百万円、移転費用が2,967百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 272
	本年度純資産変動額			△ 272
	純資産残高			13,770
全体	本年度差額			△ 402
	本年度純資産変動額			△ 402
	純資産残高			13,252
連結	本年度差額			△ 419
	本年度純資産変動額			△ 403
	純資産残高			14,463

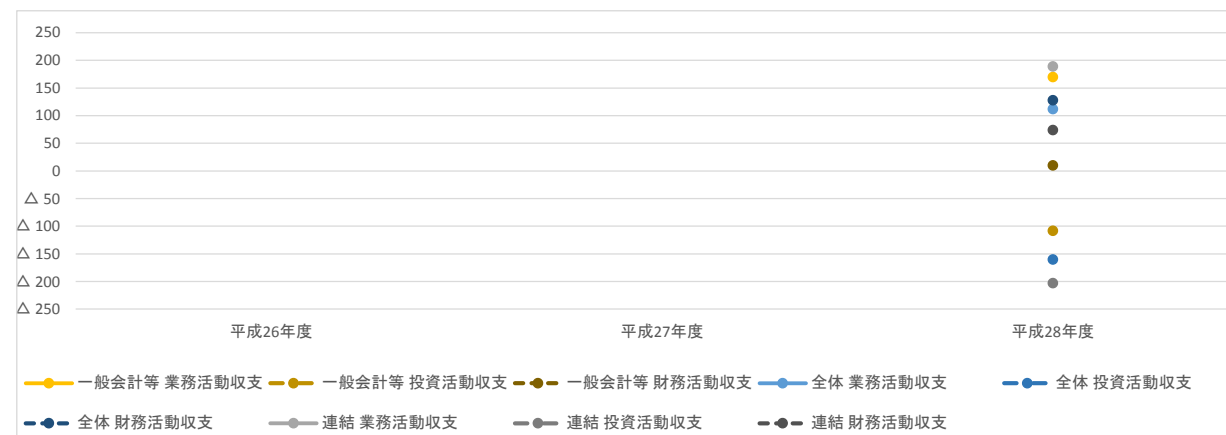


分析:
 一般会計等は、純行政コスト(△3,607百万円)が財源(3,335百万円)を上回る結果となり、本年度差額は△272百万円、本年度純資産変動額は△272百万円の増加となった。
 全体は、純行政コスト(△4,946百万円)が財源(4,544百万円)を上回る結果となり、本年度差額は△402百万円、本年度純資産変動額は△402百万円の増加となった。
 連結等は、純行政コスト(△5,825百万円)が財源(5,406百万円)を上回る結果となり、本年度差額は△419百万円、本年度純資産変動額も△403百万円の増加となった。
 一般会計等、全体、連結全てにおいて、財源を行政コストが上回るため、今後は行政コストの圧縮をする必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			170
	投資活動収支			△ 108
	財務活動収支			10
全体	業務活動収支			112
	投資活動収支			△ 160
	財務活動収支			128
連結	業務活動収支			189
	投資活動収支			△ 203
	財務活動収支			74

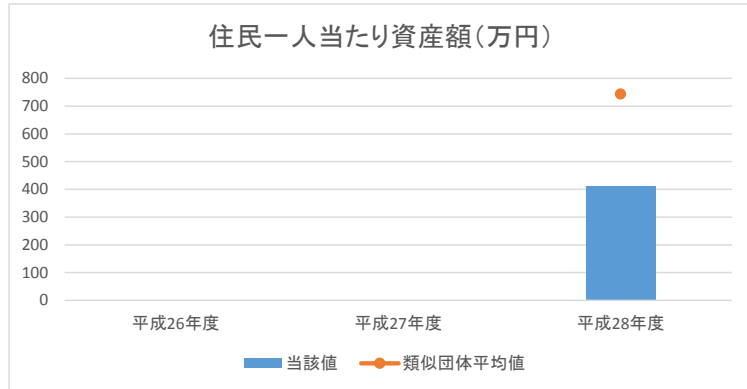


分析:
 一般会計等は、投資活動収支は△108百万円となっているが、361百万円の公共施設等の整備(新木材産業拠点施設整備事業、町営住宅外壁改修・屋上防水工事)を行ったことが、支出の方が上回った主な要因である。
 また、財務活動収支は、地方債の発行収入の方が上回ったことによりプラスに転じ、収支額が10百万円となった。
 全体および連結の財務活動収支において、収入が上回っている主な要因は、一般会計等と同様に、地方債発行収入が地方債等償還支出よりも多かったことが理由である。

1. 資産の状況

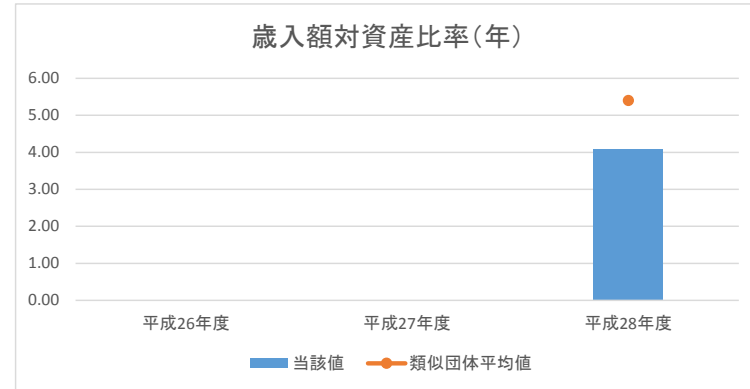
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,732,095
人口			4,205
当該値			411.9
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

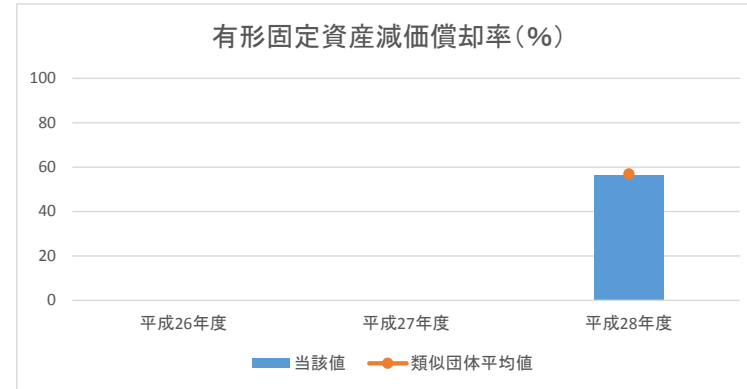
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,321
歳入総額			4,181
当該値			4.1
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			11,895
有形固定資産 ※1			21,176
当該値			56.2
類似団体平均値			56.9

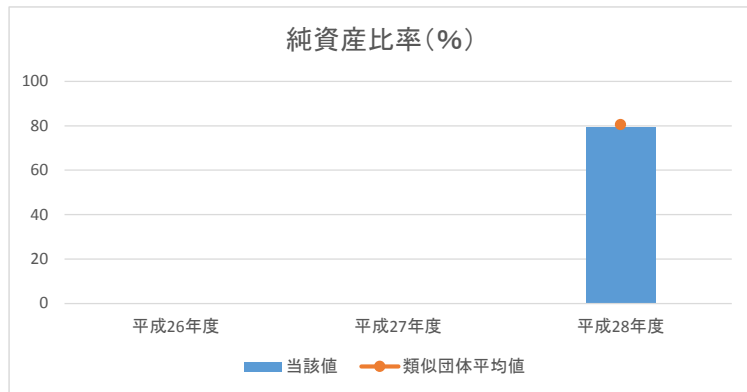
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

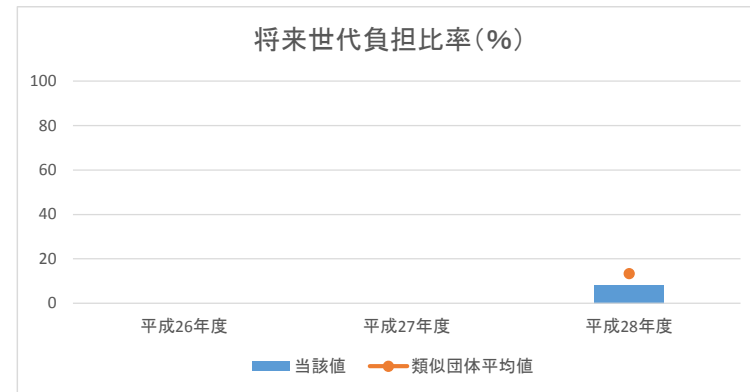
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			13,770
資産合計			17,321
当該値			79.5
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,261
有形・無形固定資産合計			15,235
当該値			8.3
類似団体平均値			13.4

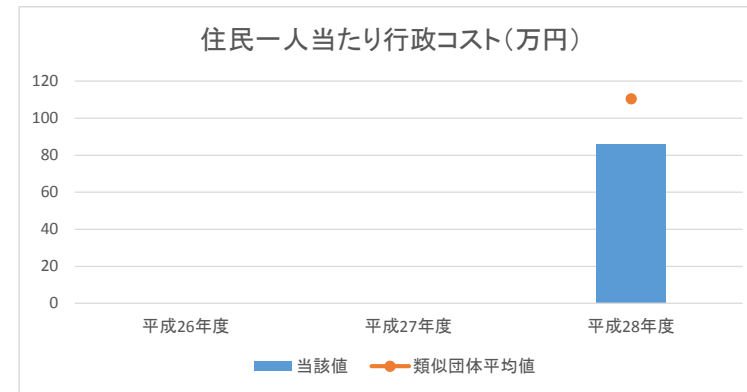
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

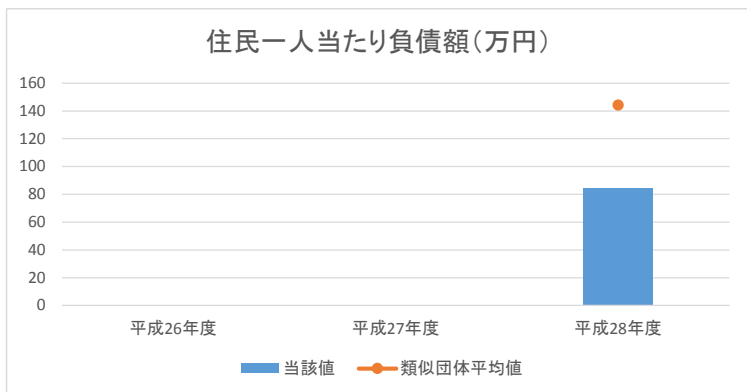
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			360,692
人口			4,205
当該値			85.8
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

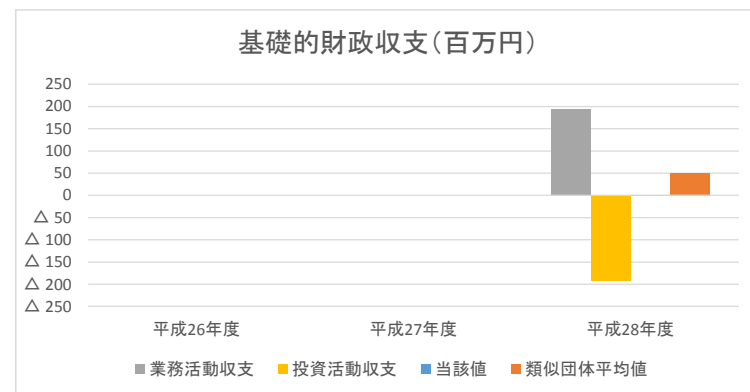
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			355,072
人口			4,205
当該値			84.4
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			194
投資活動収支 ※2			△193
当該値			1
類似団体平均値			50.9

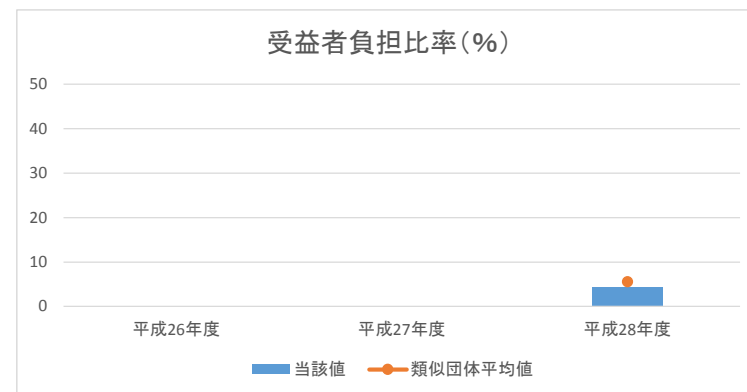
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			158
経常費用			3,589
当該値			4.4
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体を大きく下回る結果とはなっているが、有形固定資産減価償却率は56.2%と、類似団体平均値と同程度の結果となった。
 今後は、公共施設等の統廃合等、適切な公共施設のマネジメントを行っていくことに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率において類似団体平均値よりも下回る結果となった。
 経営状況自体は健全であり、将来世代に対する負担も少なく、行政運営のほとんどが現世代の負担で賄っている状態のため引き続き努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回る結果となっており、今後も人件費や物件費等において費用が大きくならないよう引き続き努力をしていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回ったが、基礎的財政収支も類似団体平均値よりも下回った。
 しかし、平成28年度決算では地方債の発行額が償還額を上回ったため、地方債残高の増加につながったので、今後は発行額を償還額以内に収めていく必要がある。
 また、基礎的財政収支においては投資活動収入の約半分が基金取崩だったことが低い要因として挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均値より下回っているため町の負担が大きいと言える。
 今後は施設の種類によってある程度、更新費用や減価償却費など目に見えないコストまで含んだ部分まで賄う事を見込んだ施設使用料値上げを検討する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県小国町

団体コード 434248

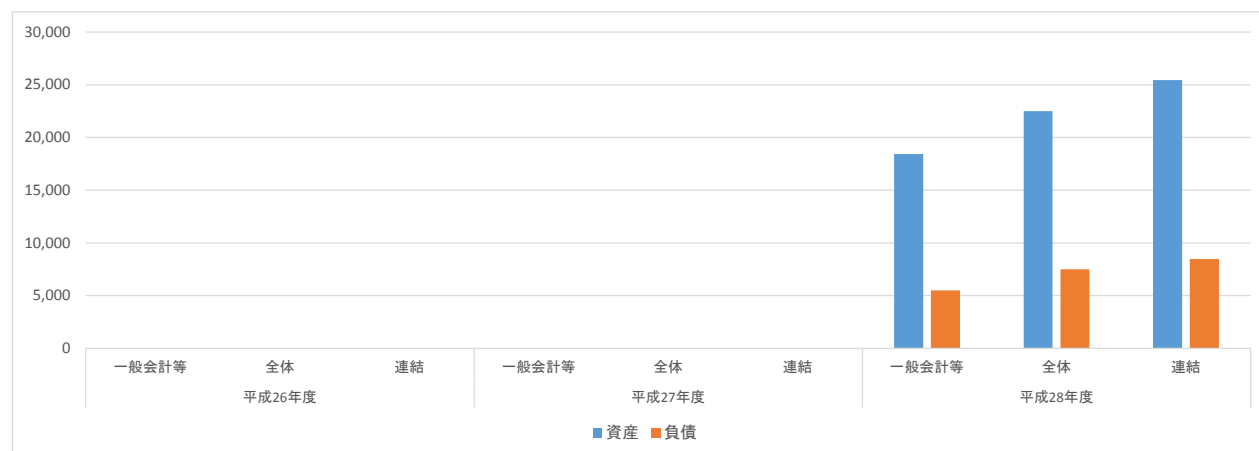
人口	7,420 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	136.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,224,692 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	56.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			18,429
	負債			5,484
全体	資産			22,514
	負債			7,508
連結	資産			25,435
	負債			8,461

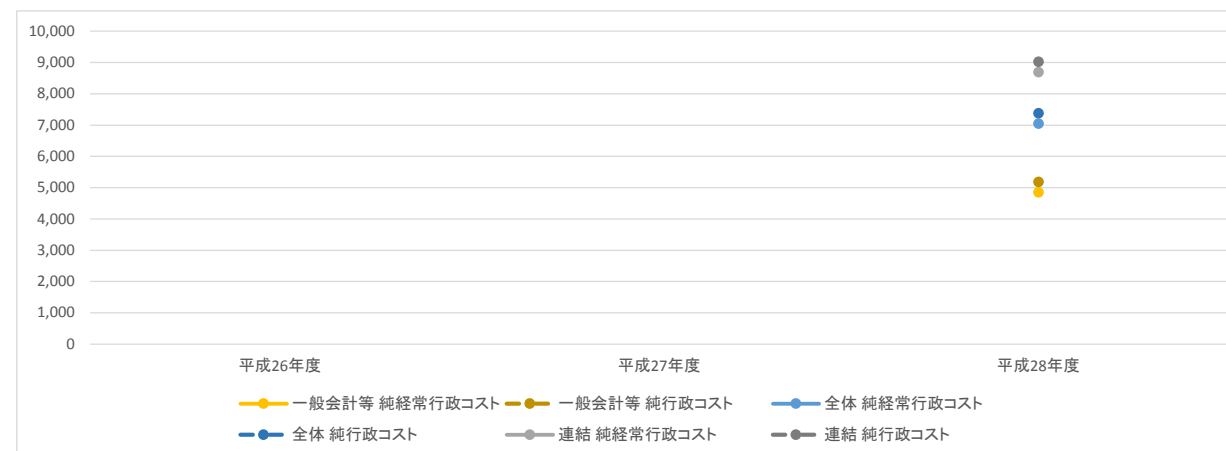


分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産が16,315百万円となっており、全体では、一般会計等と比べて有形固定資産が3,368百万円多い19,683百万円、連結では、一般会計等と比べて有形固定資産が5,568百万円多い21,883百万円となっている。また、資産総額のうち有形固定資産の割合は、一般会計等が88.5%、全体では、87.4%、連結では、86.0%と割合が高くなっている状況であり、これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や除却等を進めることで公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,852
	純行政コスト			5,181
全体	純経常行政コスト			7,046
	純行政コスト			7,375
連結	純経常行政コスト			8,692
	純行政コスト			9,021

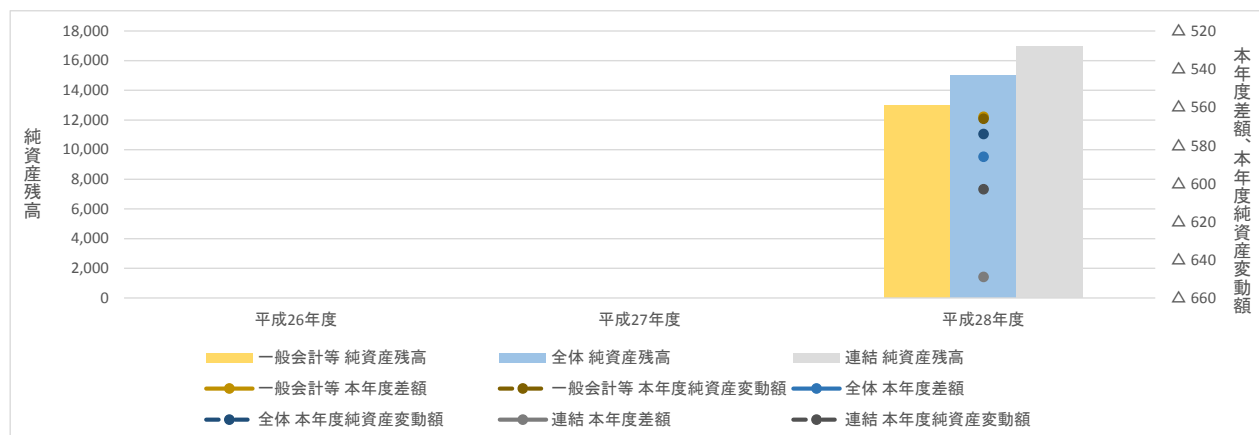


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,264百万円、人件費が経常費用の20.9%(1,101百万円)を占めており、物件費等に比べて割合が高くなっている。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。全体では、一般会計等に比べて使用料及び手数料が142百万円多い281百万円となっているため、経常収益が158百万円多い570百万円となっている一方、補助金等が2,328百万円多い3,796百万円となっているため、純行政コストは2,194百万円多い7,375百万円となっている。連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,298百万円多い1,710百万円となっている一方、人件費が910百万円多い2,011百万円となっているなど、経常費用が5,138百万円多い10,402百万円となり、純行政コストは3,840百万円多い9,021百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 565
	本年度純資産変動額			▲ 566
	純資産残高			12,944
全体	本年度差額			▲ 586
	本年度純資産変動額			▲ 574
	純資産残高			15,006
連結	本年度差額			▲ 649
	本年度純資産変動額			▲ 603
	純資産残高			16,974

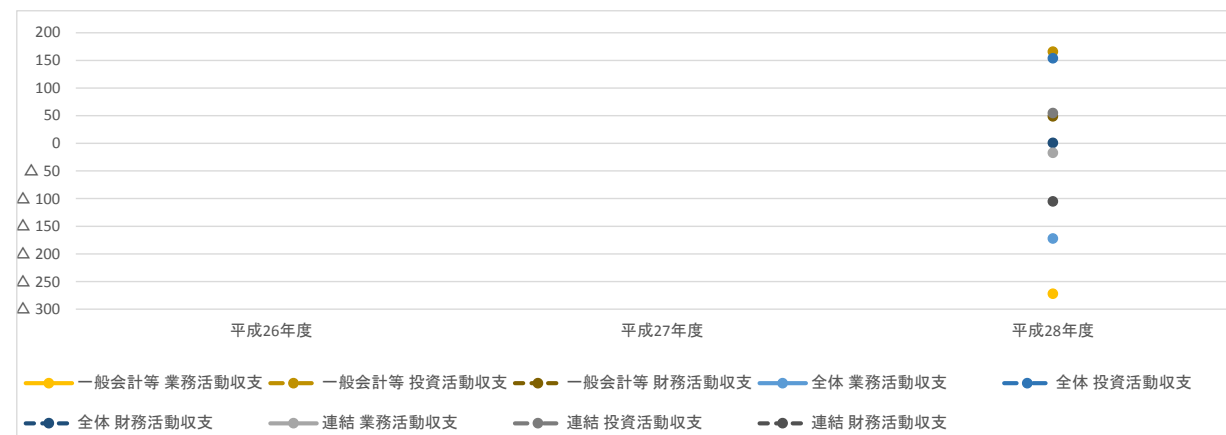


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(3,501百万円)が純行政コスト(5,181百万円)を下回っており、本年度差額は▲565百万円となり、純資産残高は566百万円の減少となった。全体では、税収等の財源(4,799百万円)が純行政コスト(7,375百万円)を下回っており、本年度差額は▲586百万円となり、純資産残高は574百万円の減少となった。連結では、税収等の財源(6,126百万円)が純行政コスト(9,021百万円)を下回っており、本年度差額は▲649百万円となり、純資産残高は603百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(併任徴収実施)等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			▲ 272
	投資活動収支			166
	財務活動収支			49
全体	業務活動収支			▲ 172
	投資活動収支			154
	財務活動収支			1
連結	業務活動収支			▲ 17
	投資活動収支			55
	財務活動収支			▲ 105



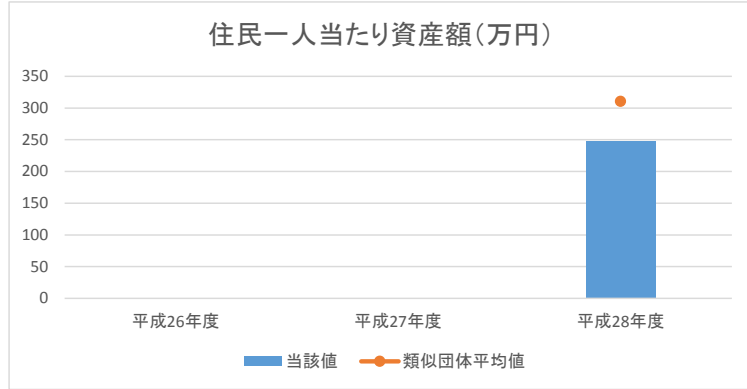
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲272百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金等を取り崩したことから、投資活動収支は166百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、49百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から57百万円減少し、272百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より100百万円多い▲172百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より12百万円少ない154百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1百万円となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円減少し、941百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より255百万円多い▲17百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より111百万円少ない55百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲105百万円となり、本年度末資金残高は前年度から66百万円減少し、1,393百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

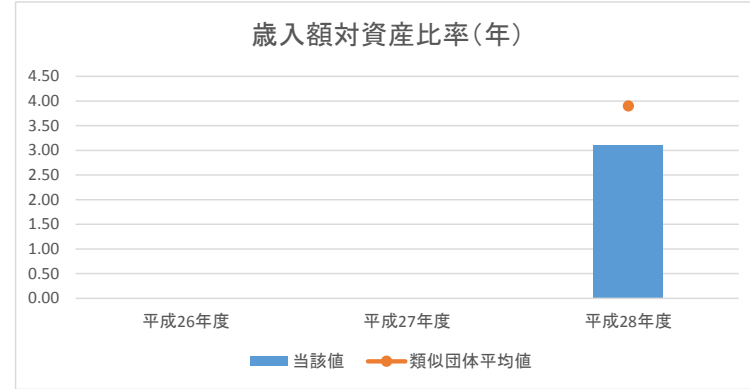
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,842,863
人口			7,420
当該値			248.4
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

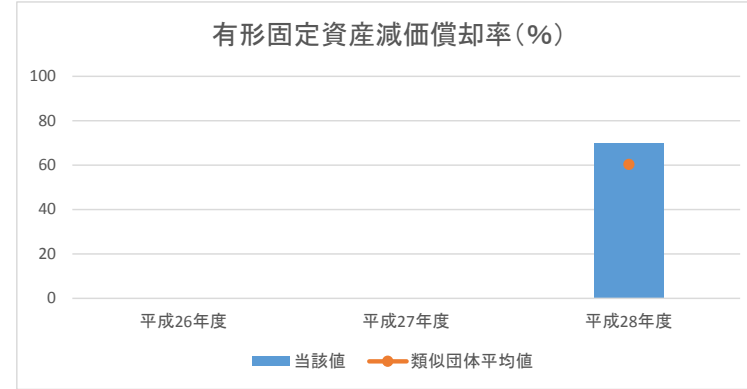
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,429
歳入総額			6,025
当該値			3.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			24,723
有形固定資産 ※1			35,271
当該値			70.1
類似団体平均値			60.3

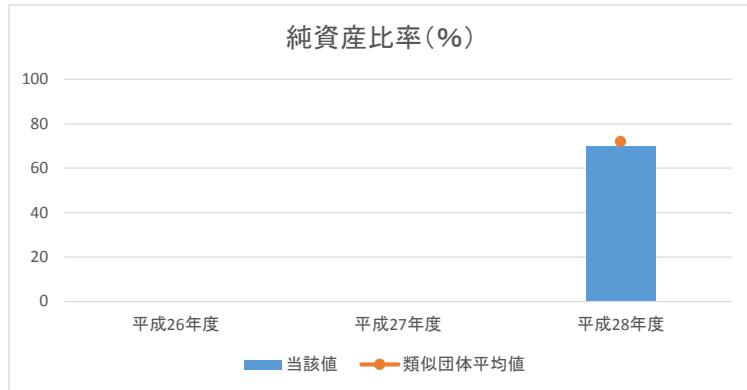
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

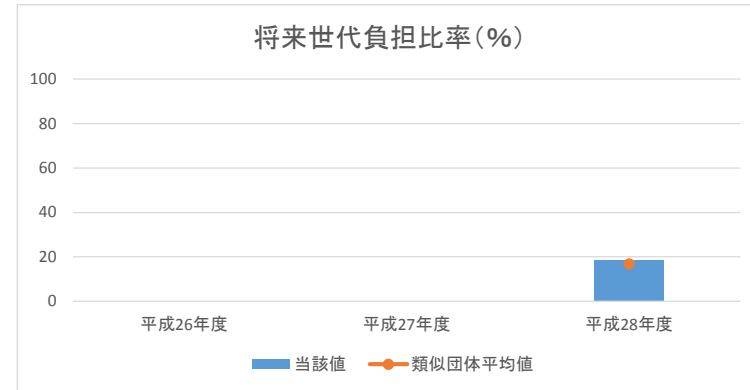
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			12,944
資産合計			18,429
当該値			70.2
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,054
有形・無形固定資産合計			16,490
当該値			18.5
類似団体平均値			16.9

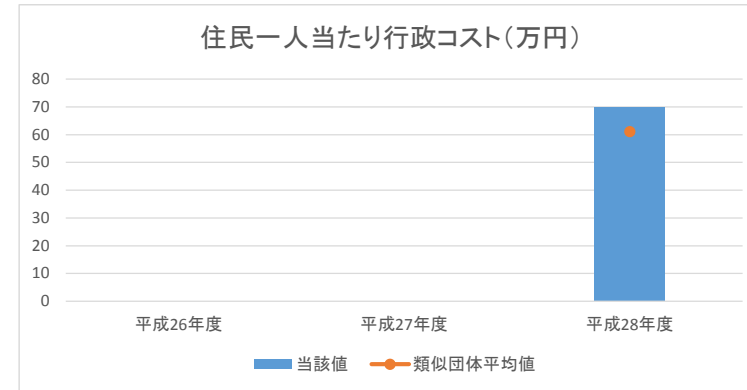
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

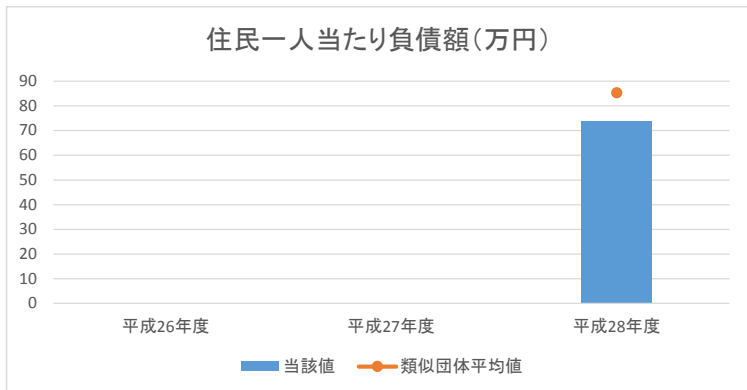
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			518,108
人口			7,420
当該値			69.8
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

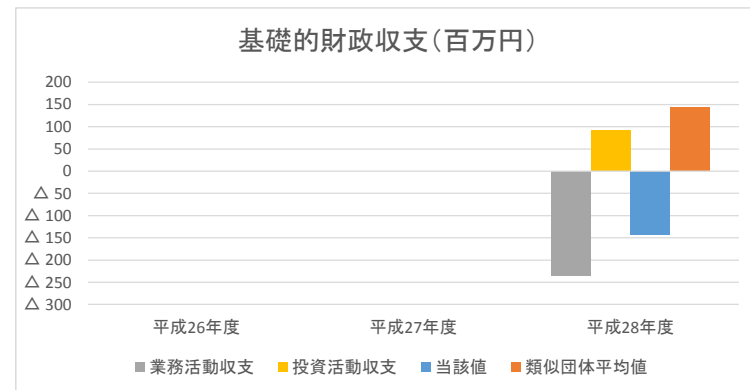
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			548,423
人口			7,420
当該値			73.9
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 235
投資活動収支 ※2			92
当該値			△ 143
類似団体平均値			143.3

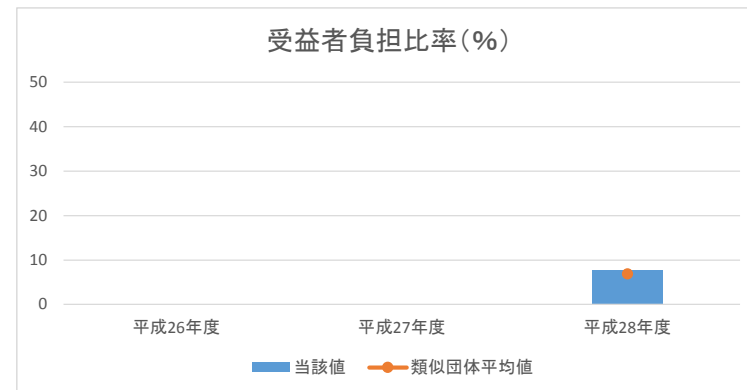
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			412
経常費用			5,264
当該値			7.8
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。特に、有形固定資産減価償却率が70.1%と高いことが要因となっている。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体より高い水準にある。閉校小学校施設の減価償却率が90%、防火水槽の減価償却率が86%、旧国鉄宮原線の橋梁・トンネルの減価償却率が89%となっている。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から4.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、定員適正化計画に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、適正な職員数管理を行い、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、平成26年から平成27年にかけて学校整備事業で発行した過疎債826百万円については、平成30年度から償還が開始される。そのため、来年度以降は、地方債発行の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分を上回ったため、▲143百万円となっている。経常的な支出を税収等の収入で賄えていないため、業務活動収支は赤字になっており、投資を抑制することにより、投資活動収支は黒字となっているが、それだけでは、税収等の収入の不足を補えていない状況である。業務支出の1割を占める社会保障給付支出について、資格審査等の適正化を行い抑制することにより、必要な投資が行えるようにする必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回り、昨年度よりも増加している。しかし、経常費用が昨年度より増加しており、中でも維持補修費が増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や除却等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県産山村
 団体コード 434256

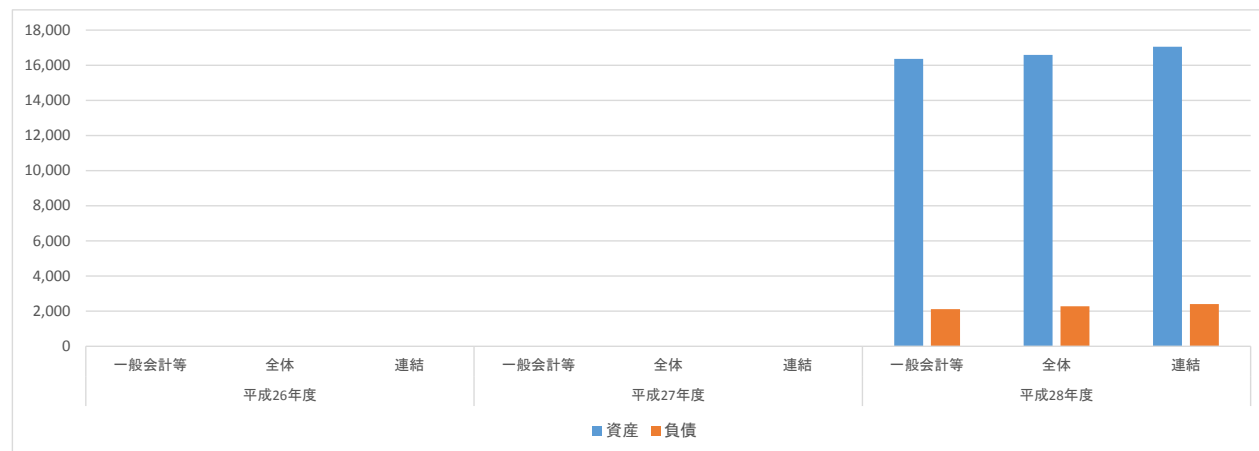
人口	1,549 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	39 人
面積	60.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,193,580 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			16,356
	負債			2,115
全体	資産			16,590
	負債			2,281
連結	資産			17,057
	負債			2,403

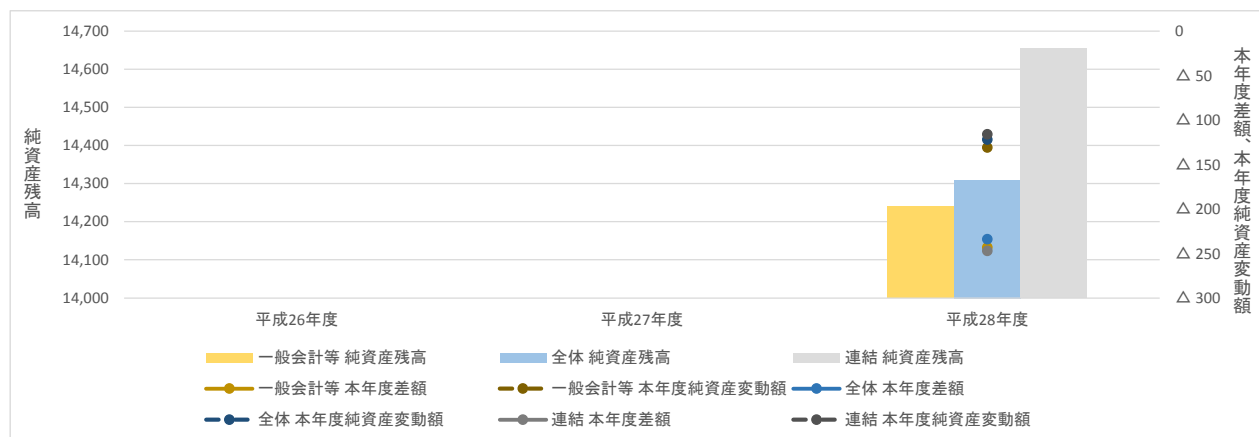


分析:
 ・一般会計等
 本村における資産について、約9割が固定資産となり、残りが流動資産となる。また、資産と負債の比率では14.1%であり、県内類似団体と比較してもその比率は少ないほうである。しかしながら前記したとおり、固定資産の割合が大きく、老化などの将来コストの発生要因となりえるため、資産形成については、流動資産の割合を高めていく必要がある。同様に負債についても、地方債残高の減少に取り組んでいく必要がある。
 ・全体
 特別会計等を含めたものでは、一般会計等と比べ資産は234,364千円の増、負債は165,877千円の増となっている。こちらも資産形成については今後の検討課題でと考える。
 ・連結
 第三セクター等まで含めたものでは、一般会計と比べ資産は701,097千円の増、負債は287,853千円の増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 243
	本年度純資産変動額			△ 131
	純資産残高			14,240
全体	本年度差額			△ 234
	本年度純資産変動額			△ 122
	純資産残高			14,309
連結	本年度差額			△ 247
	本年度純資産変動額			△ 116
	純資産残高			14,654

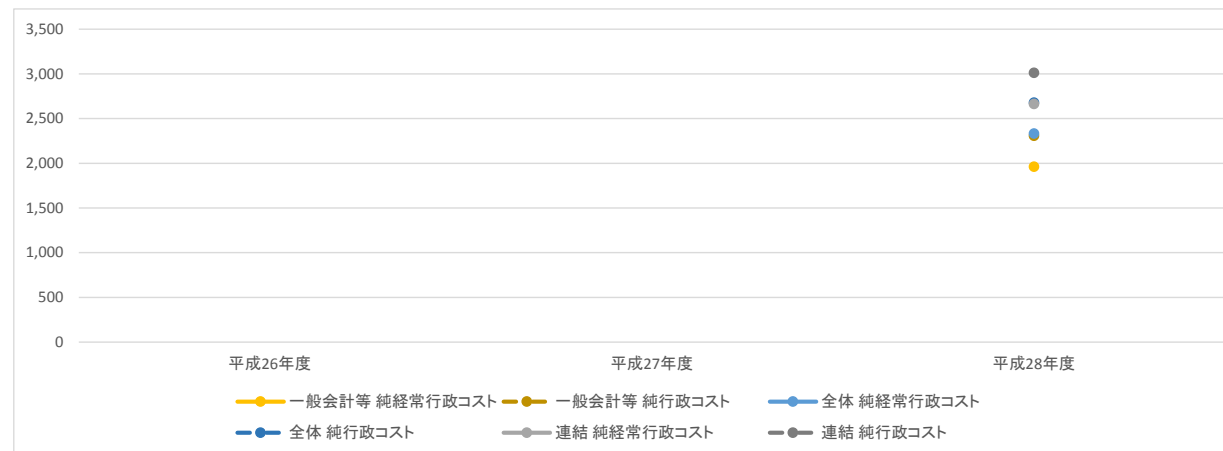


分析:
 ・一般会計等
 平成28年度決算における純資産の減少は県内類似団体にも同様に見られた。これは平成28年熊本地震に関連する災害復旧事業などの臨時損益や、交付税の減少が要因として挙げられると考えられる。今後は公共施設総合管理計画等に基づき行政コストの見直しなどを図り、差額を減少させるよう努める。
 ・全体
 一般会計等と比較し、差額は8,924千円増、変動額は8,924千円増、純資産残高は68,487千円の増となる。特別会計等においては地震による減免等あったものの、行政コスト等において財源が上回る結果となった。
 ・連結
 一般会計等と比較し、差額は△3,998千円、変動額は14,449千円増、純資産残高は413,243千円の増となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,963
	純行政コスト			2,309
全体	純経常行政コスト			2,333
	純行政コスト			2,679
連結	純経常行政コスト			2,663
	純行政コスト			3,013

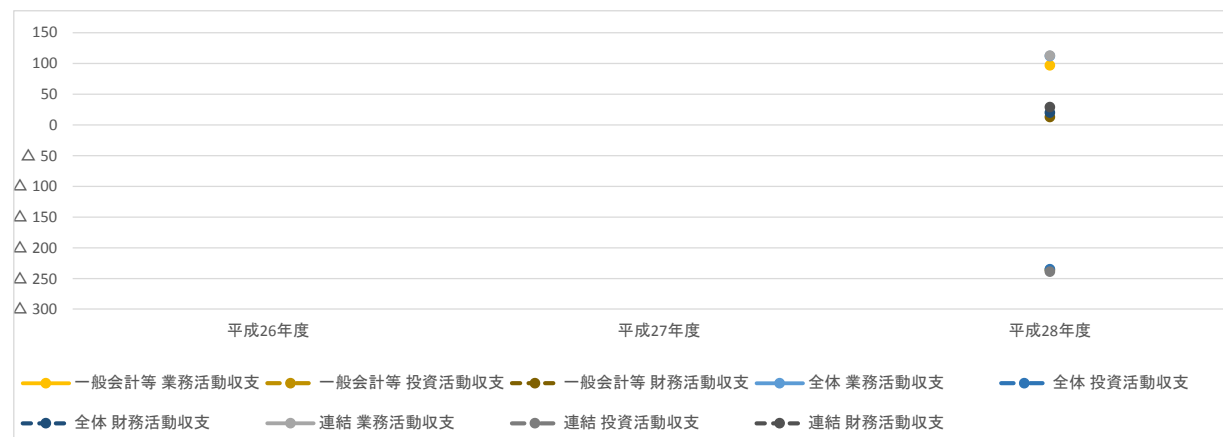


分析:
 ・一般会計等
 住民一人当たり行政コストについて1,945千円と県内類似団体と比較すると高い傾向にある。今後人口減少が進む中で、行政コストの大幅な削減は難しいため、今後も住民一人当たり行政コストは増加する見込である。対収等比率についても、108.9%であるが、人口減少に伴う収収減は否めず、こちらについても増加していくであろうと考えられる。
 ・全体
 特別会計等を含めたものでは、一般会計等と比べ経常コストは370,077千円の増、純行政コストは370,065千円の増となっている。
 ・連結
 連結では、一般会計等と比べ経常コストは700,480千円の増、純行政コストは703,938千円の増となっている。
 今後についてもできる範囲での全体的なコストの削減を一層努力していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			97
	投資活動収支			△ 236
	財務活動収支			13
全体	業務活動収支			112
	投資活動収支			△ 235
	財務活動収支			20
連結	業務活動収支			113
	投資活動収支			△ 239
	財務活動収支			29

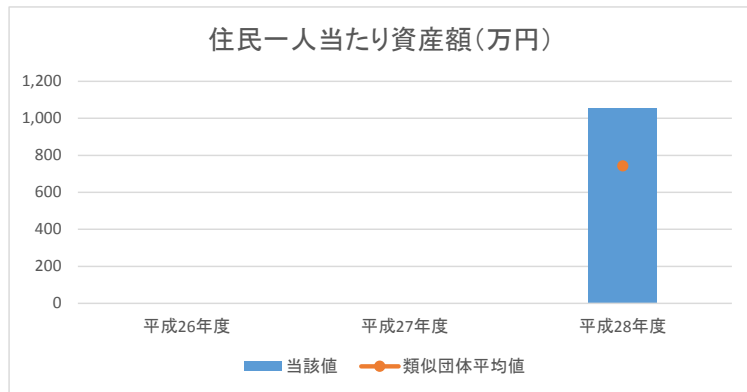


分析:
 ・一般会計等
 投資活動収支のマイナス要因は平成28年熊本地震に起因する部分が多いと考えられる。また今後は公共施設総合管理計画に基づき、適正な範囲での公共工事関係を行うことが必要であると考えられる。また、必要な整備については、有利な起債を活用するなどの一層の努力をする。
 ・全体
 業務活動については一般会計等と比較し14,644千円増、投資活動は1,130千円増、財政活動は7,500千円増となった。投資活動は主に水道会計分だが、こちらは収入部分で増となったため、投資活動は増となった。
 ・連結
 業務活動については一般会計等と比較し15,601千円増、投資活動は△2,298千円、財政活動は15,892千円増となった。

1. 資産の状況

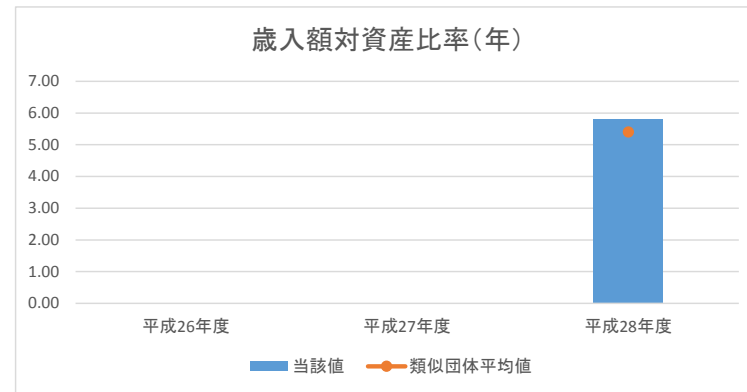
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,635,577
人口			1,549
当該値			1,055.9
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

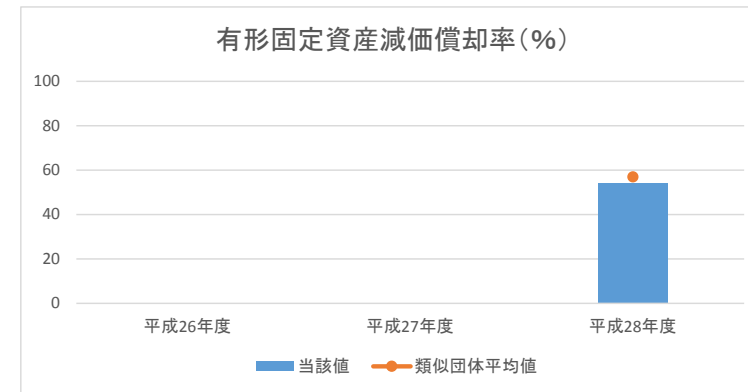
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,356
歳入総額			2,815
当該値			5.8
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			16,052
有形固定資産 ※1			29,576
当該値			54.3
類似団体平均値			56.9

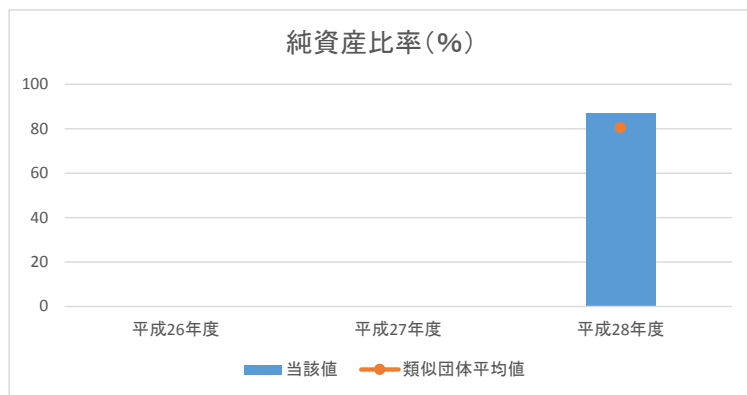
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

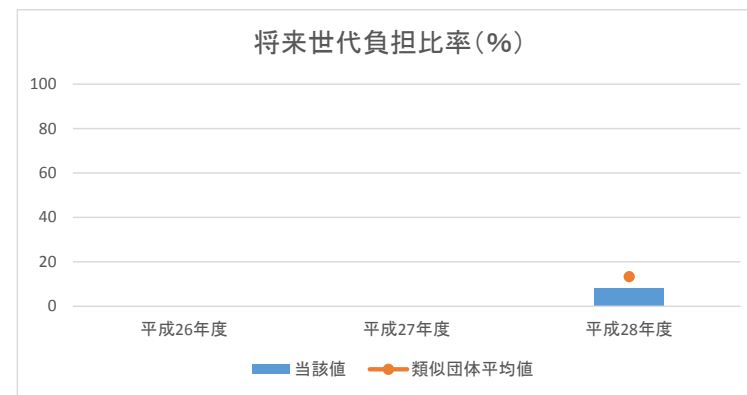
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,240
資産合計			16,356
当該値			87.1
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,247
有形・無形固定資産合計			14,844
当該値			8.4
類似団体平均値			13.4

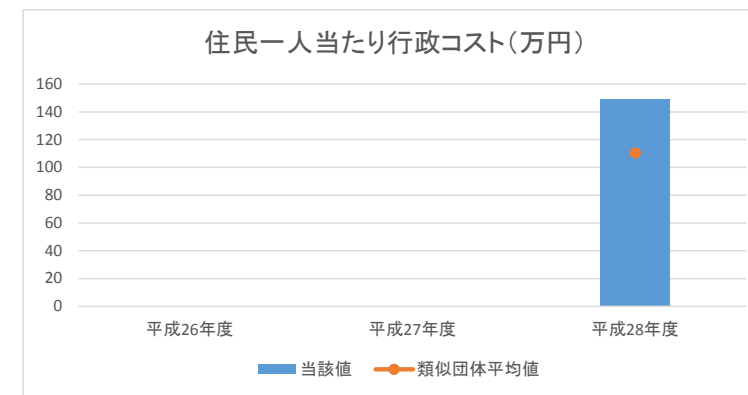
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

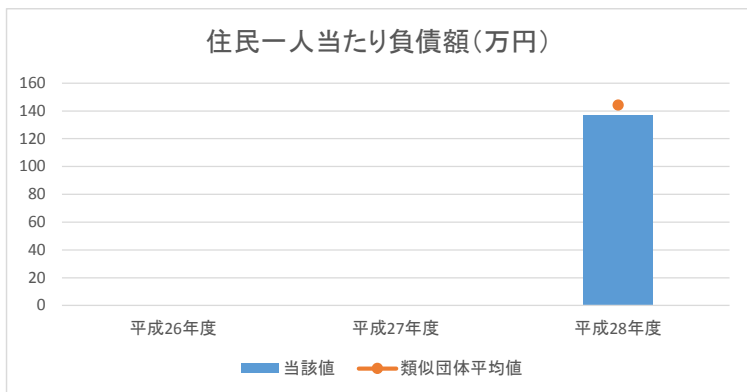
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			230,894
人口			1,549
当該値			149.1
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

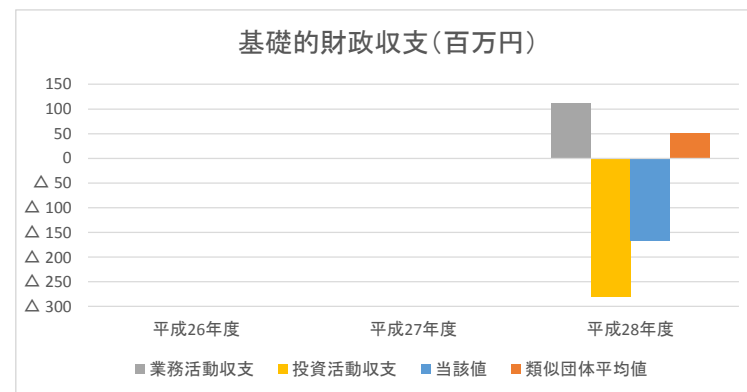
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			211,540
人口			1,549
当該値			136.6
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			112
投資活動収支 ※2			△280
当該値			△168
類似団体平均値			50.9

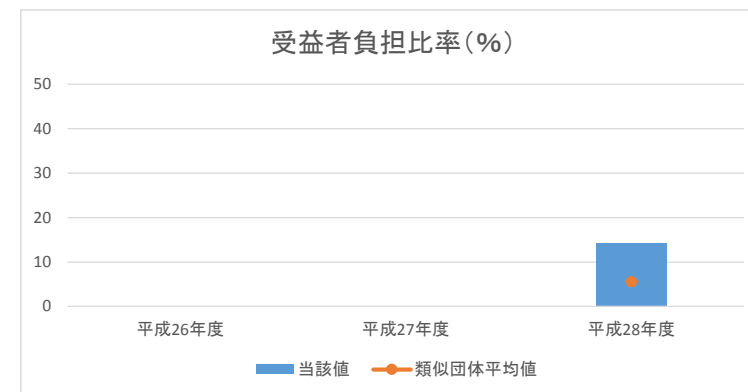
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			325
経常費用			2,288
当該値			14.2
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体比較でも多くなっていることが分かるが、歳入額対資産比率では類似団体と比較すると、大きくなっており、また償却率は類似団体平均を下回っているとはいえ、今後の維持管理等にて課題を残す。人口減少が続けば、当然一人当たり資産額は上昇し、歳入は減るため資産比率はさらに上昇する。今後の課題として公共施設総合管理計画に基づいた個別計画を策定し、集約化や廃止など事業見直しを検討すべき必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来負担比率を見たとき、やはり本村においては、類似団体と比べて現世代以前の負担が大きかったのであろうと考える。今後も将来世代への負担とならないよう、村債の発行を抑えつつ、発行する際は交付税措置の有利な村債を活用していきたい。

3. 行政コストの状況

一人当たりの行政コストは、類似団体以上になっている。行政コストの見直しなどを図りながら、類似団体平均へと近づけるよう一層の努力をしていきたい。

4. 負債の状況

負債に関しては類似団体平均以下を維持できるよう今後もより一層の努力をしていく。しかし、人口減少が続く中一人当たり負債額も多くなっていくことは予想されるのであり、類似団体以下を維持するだけではなく、負債総額そのものを減少させる一層の努力をする。またH28年度は災害や、道路新設改良などの投資活動が多かった。しかし、投資活動は必要な事業であるため、今後としては有利な起債を活用しながら、事業を進めていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担に関して類似団体以上の数値となっている。今後使用料等については見直しも検討していく必要があると考えているが、まずは業務の見直しなどを図りたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県高森町

団体コード 434281

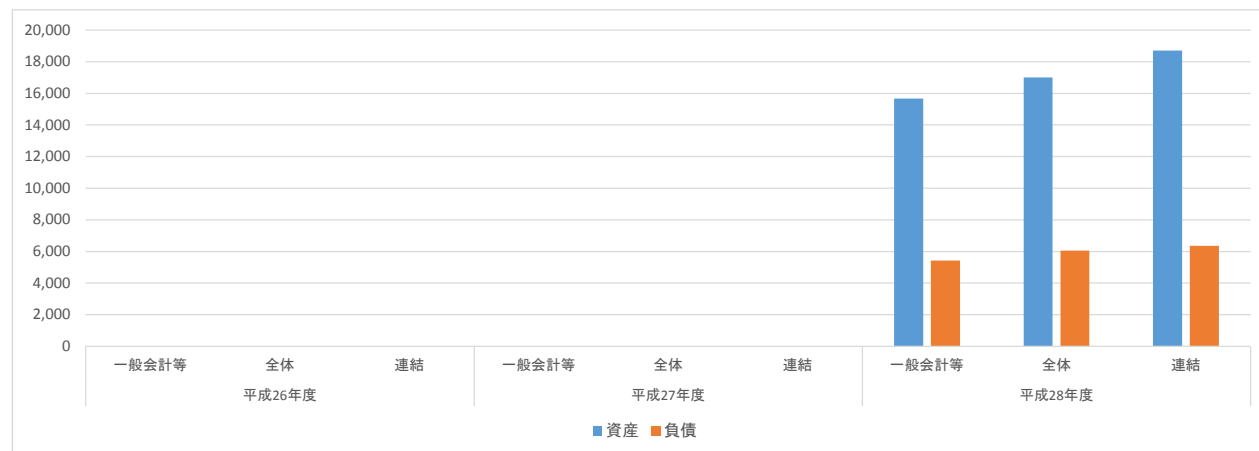
人口	6,662 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	175.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,819,067 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			15,673
	負債			5,427
全体	資産			16,997
	負債			6,049
連結	資産			18,710
	負債			6,358

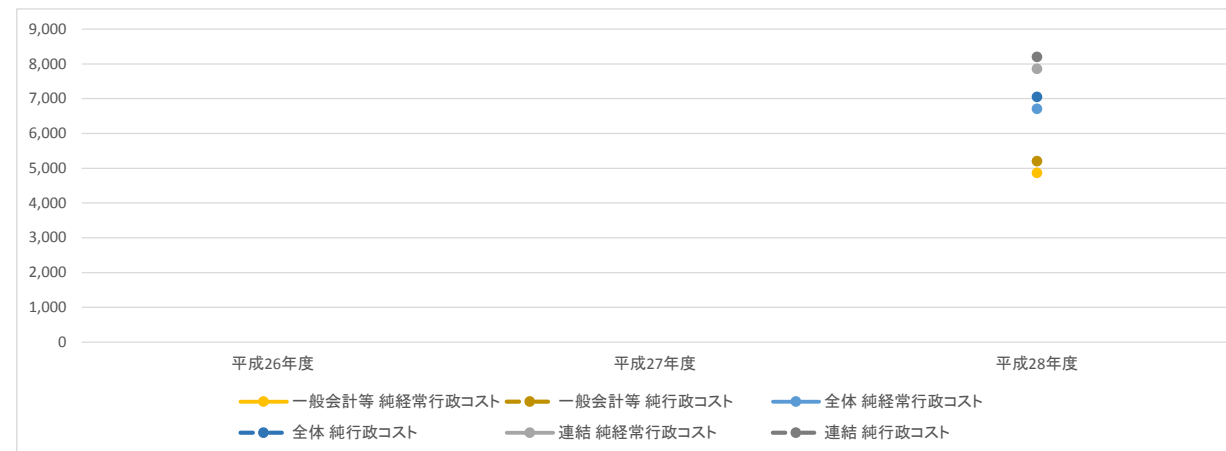


分析:
 ・一般会計等
 資産総額が前年度末から減少(▲489百万円)となった。主な要因としてインフラ資産の減価償却等により減少(▲396百万円)した。また、地方債は減少(▲56百万円)したものの、退職手当引当金の増加(+118百万円)により、負債合計では増加(+57百万円)となった。
 ・全体(簡易水道・国保・介護・後期高齢特別会計を含む)
 資産総額が前年度末から減少(▲461百万円)のとなったものの、一般会計等を除くと増加(+28百万円)となっている。また、負債合計は増加(+9百万円)となったものの、一般会計等を除くと減少(▲48百万円)している。
 本町の場合、有形固定資産が資産合計の79.9%(一般会計等)を占めている。減価償却率は59.2%となっているため、将来の大規模改修や更新、複合化等を視野に入れつつ、公共施設等総合管理計画の更新や個別施設計画の整備を図る必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,867
	純行政コスト			5,206
全体	純経常行政コスト			6,707
	純行政コスト			7,055
連結	純経常行政コスト			7,858
	純行政コスト			8,206

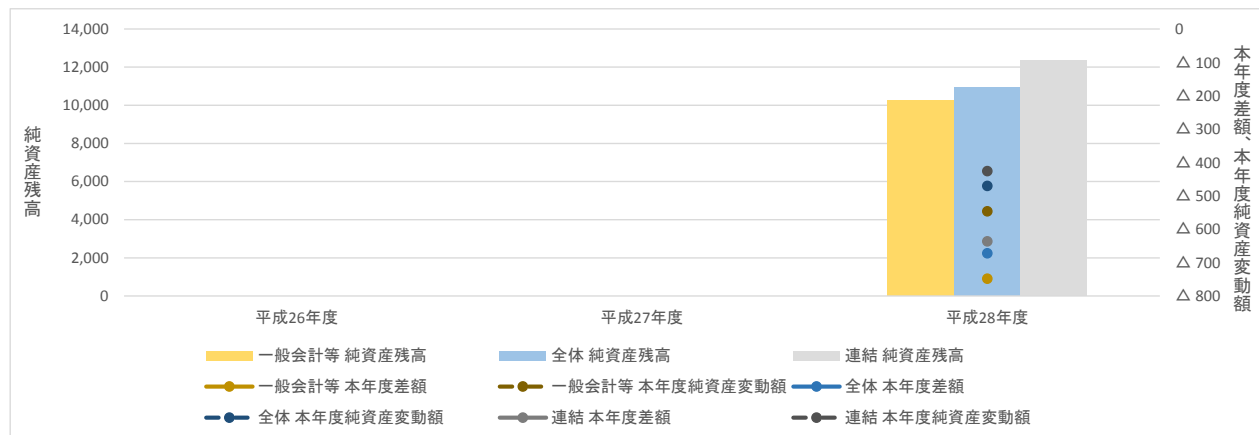


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,030百万円となった。業務費用は3,020百万円のうち、最も割合が高いのが物件費等(1,964百万円)である。物件費はH27年度より本格的に導入したふるさと応援に係るものが51百万円となっており、増加の要因となっている。移転費用は2,010百万円のうち、最も多いのが補助金等(1,173百万円)となっている。また、社会保障給付(424百万円)及び他会計への繰出金373百万円(国保や介護等への繰出)などは増加の一途をたどっている。H28では、国保会計へ86百万円、介護会計へ20百万円の法定外繰出しを行っている。今後、適切な保険税(料)設定とともに、予防等に注力していく。
 また、災害復旧事業費は338百万円となった。この大部分が熊本地震に伴う災害復旧事業である。近隣自治体と比較し、直接的な被害は少なかったものの純行政コストの6.5%となった。今後、創造的復興に向けた事業着手にあたり、メリハリをつけた財政運営が必要となる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 748
	本年度純資産変動額			△ 546
	純資産残高			10,246
全体	本年度差額			△ 672
	本年度純資産変動額			△ 470
	純資産残高			10,948
連結	本年度差額			△ 636
	本年度純資産変動額			△ 426
	純資産残高			12,353

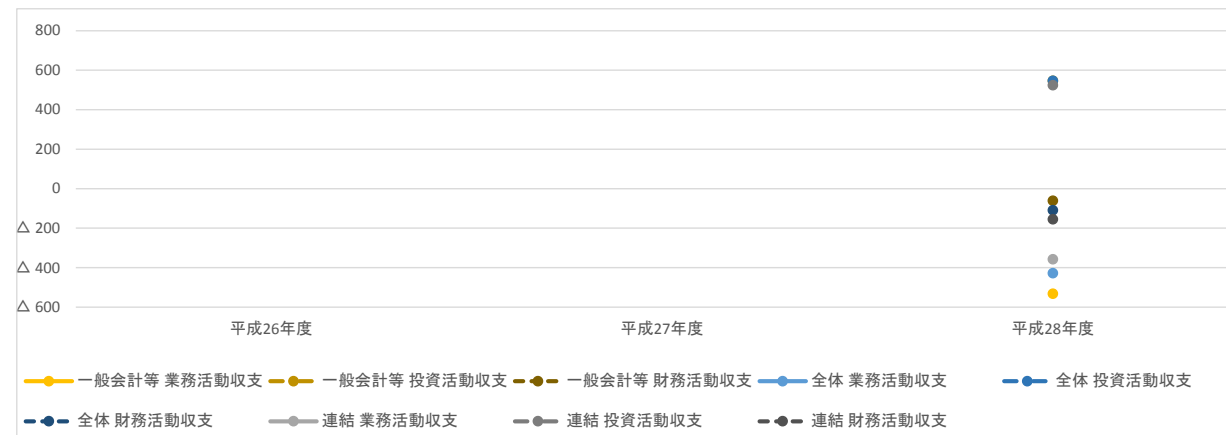


分析:
 純資産変動額は一般会計等(▲546百万円)、全体(▲470百万円)、連結(▲426百万円)全てで減少となっているが、これは一般会計等による影響が大きい。これは、純行政コスト(5,206百万円)が収税等の財源(4,458百万円)を上回ったためである。しかしながら、純行政コストのうち106百万円は国保及び介護への赤字補填(法定外繰出)となっており、適切な保険税(料)設定とともに、予防等に注力していく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 532
	投資活動収支			547
	財務活動収支			△ 61
全体	業務活動収支			△ 428
	投資活動収支			547
	財務活動収支			△ 109
連結	業務活動収支			△ 357
	投資活動収支			525
	財務活動収支			△ 155

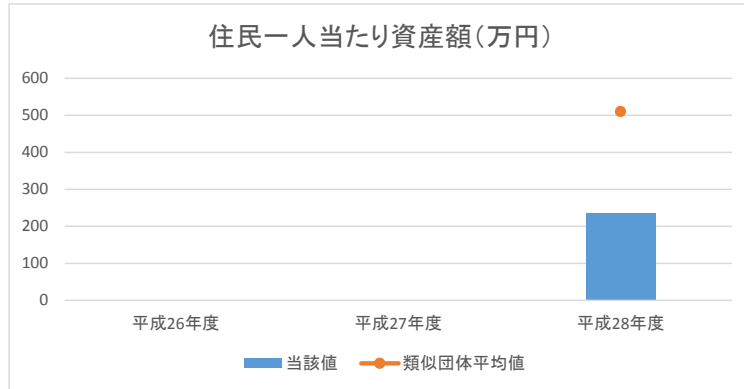


分析:
 一般会計等、全体、連結全てにおいて、財務活動収支では地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、地方債償還は進んだ。しかしながら熊本地震で借り入れた地方債の元金償還据え置き後、地方債償還額は上昇する見込みであるため、先を見通した財政運営が必要となる。

1. 資産の状況

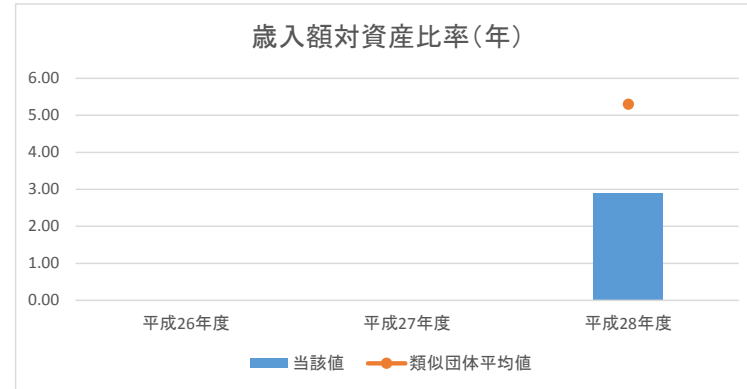
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,567,260
人口			6,662
当該値			235.3
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

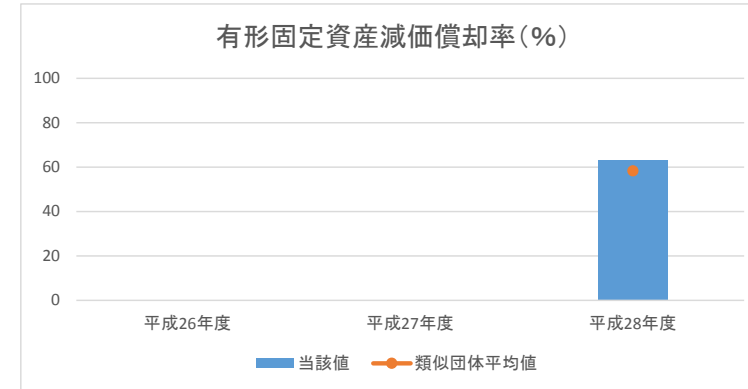
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,673
歳入総額			5,429
当該値			2.9
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,923
有形固定資産 ※1			28,458
当該値			63.0
類似団体平均値			58.3

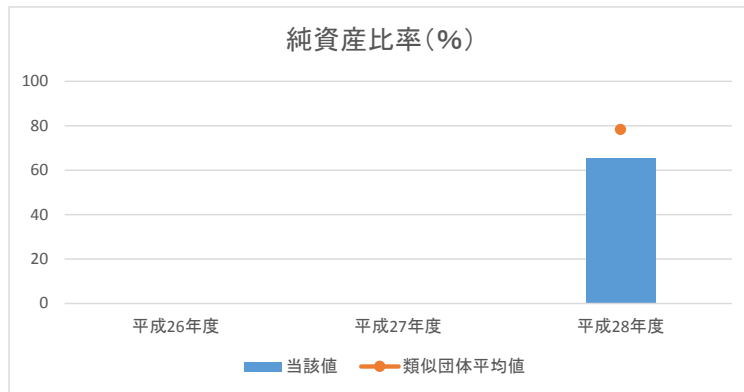
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

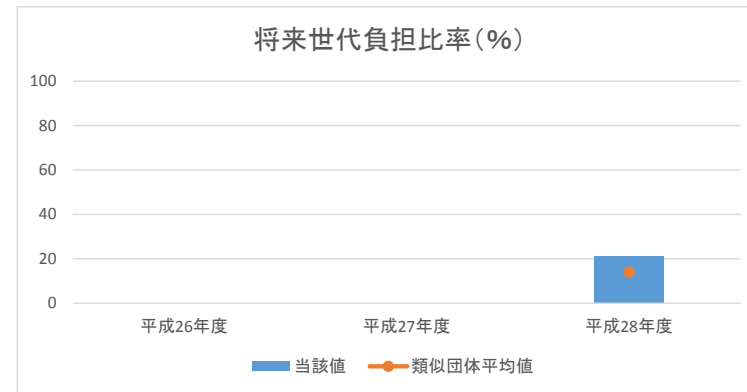
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			10,246
資産合計			15,673
当該値			65.4
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,674
有形・無形固定資産合計			12,522
当該値			21.4
類似団体平均値			14.1

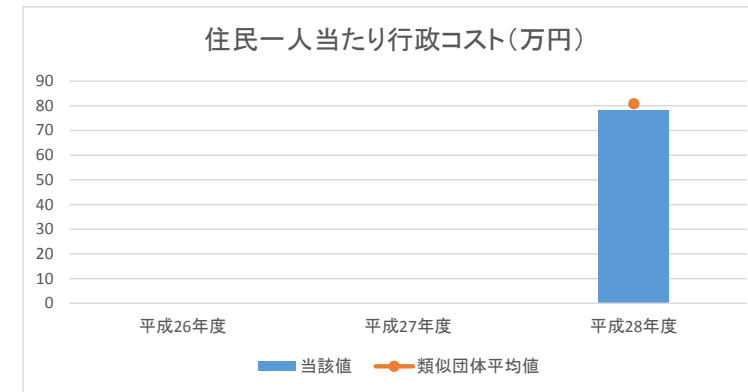
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

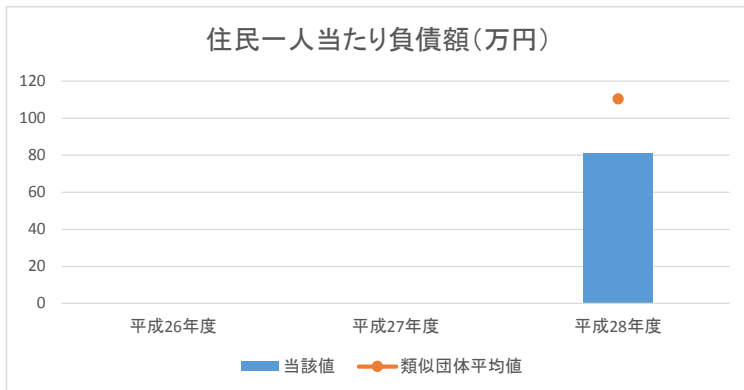
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			520,602
人口			6,662
当該値			78.1
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

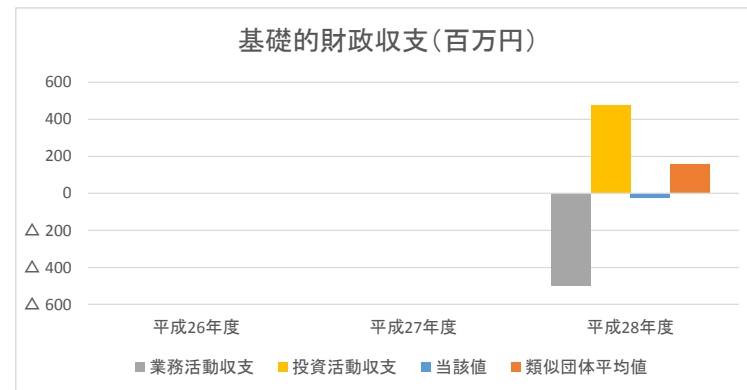
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			542,674
人口			6,662
当該値			81.5
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 499
投資活動収支 ※2			475
当該値			△ 24
類似団体平均値			156.0

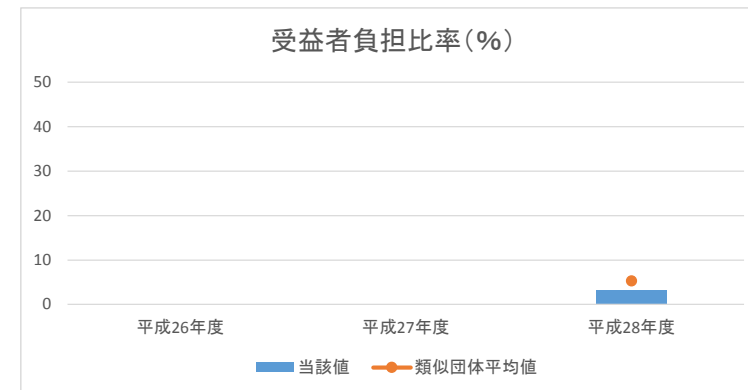
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			163
経常費用			5,030
当該値			3.2
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体と比較し半分以下の数値となっている。比較的規模の小さな団体ほど高い数値がでる傾向にあるが、県内団体と比較しても少ない傾向にある。
 ・歳入額対資産比率でも類似団体平均を大きく下回った。県内団体との比較でも若干県平均を下回っている。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体を少し上回ることであった。県内団体比較でも同様となっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と比較し少し下回っている。また、県内団体と比較しても少ない傾向にある。
 ・将来世代負担比率は類似団体と比較し少し上回っている。また、県内団体と比較しても多い傾向にあり、将来世代の負担が大きい状況にある。

・今後、経年比較を行い、現状を評価・把握していく必要がある。

3. 行政コストの状況

・類似団体と比較し少し下回っているが、県内団体と比較すると高い傾向にある。行政コストは規模の小さな団体ほど高くでる傾向にあるため、今後経年比較等を行い、改善していく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体と比較し下回っているが、県内団体と比較すると高い傾向にある。規模の小さな団体ほど高くでる傾向にあるため、今後経年比較等を行い、改善していく必要がある。
 ・基礎的財政収支は、類似団体と比較し下回っているが、県内団体と比較すると高い傾向にある(県平均は、熊本地震の影響等があるため、あまり参考とならない)。

・本町も熊本地震の被害を受けているため、今後経年での比較を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体と比較し下回っており、県内団体との比較でも低い傾向にある。規模の小さな団体ほど高くでる傾向にあるため、本町の数値が際立っていると思われる。今後、個別施設計画や施設カルテ等の作成を行い、使用料等の見直しを速やかに行う必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市西原村
 団体コード 434329

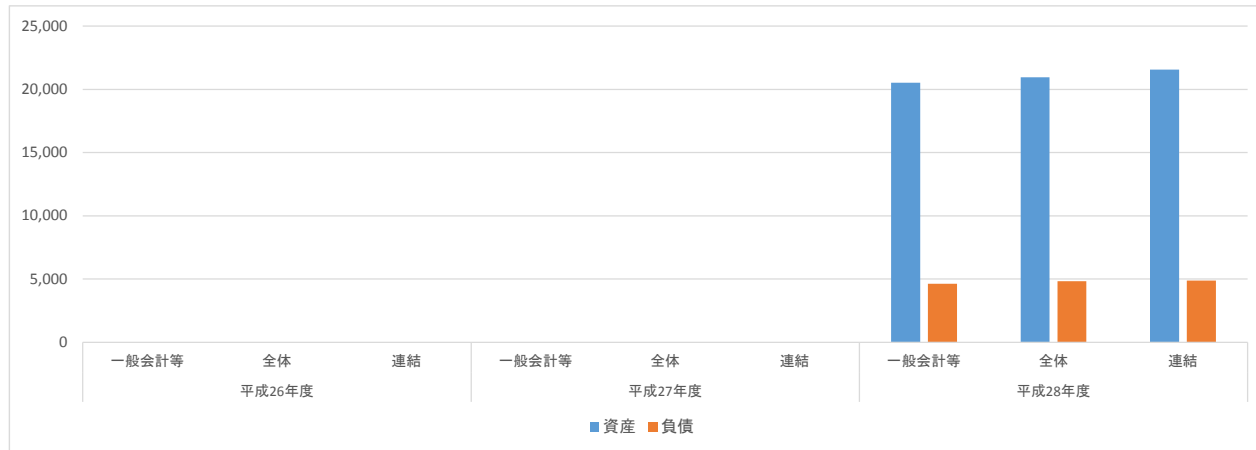
人口	6,845 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	77.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,272,807 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	x	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			20,526
	負債			4,615
全体	資産			20,950
	負債			4,820
連結	資産			21,558
	負債			4,887

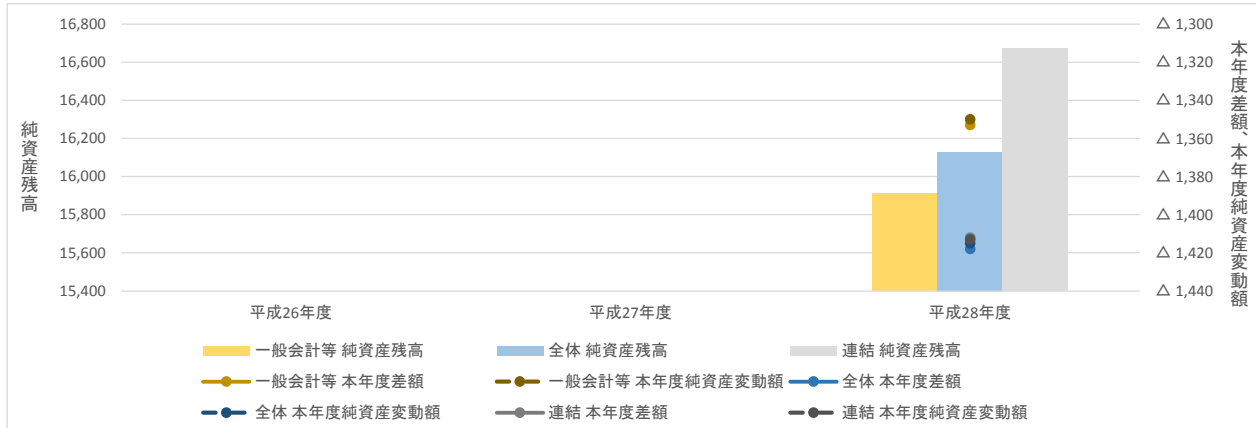


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から600百万円の増加(+3.0%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産のうち現金預金であり、平成28年度一般会計歳入歳出決算における差引残額が1,110百万円となっている。これは前年度決算額より726百万円の増である。また固定資産のうち、その他基金が295百万円の増である。双方の要因としては、平成28年熊本地震関連経費による一般財源の増や、全国から集まった災害寄附金等を復興復旧基金に積み立てたことによる基金増である。
 負債総額においては、前年度末から1,689百万円の増加(+5.8%)であり、固定負債のうち地方債が1,941百万円の増となっている。主な要因としては、平成28年熊本地震の影響による、復旧・復興関連事業の財源として、地方債借入額の大幅増に伴う地方債現在高の大幅増である。
 簡易水道特別会計及び工業用水道事業会計、国保・介護・後期の各特別会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から555百万円の増加(+2.7%)となった。主な要因は流動資産の減であり、簡易水道特別会計においては、熊本地震関連経費増や料金減免であり、介護保険特別会計においては、熊本地震による保険料減免や給付費増による歳入歳出決算における差引残額の減と思われる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,353
	本年度純資産変動額			△ 1,350
	純資産残高			15,911
全体	本年度差額			△ 1,418
	本年度純資産変動額			△ 1,415
	純資産残高			16,129
連結	本年度差額			△ 1,412
	本年度純資産変動額			△ 1,413
	純資産残高			16,670

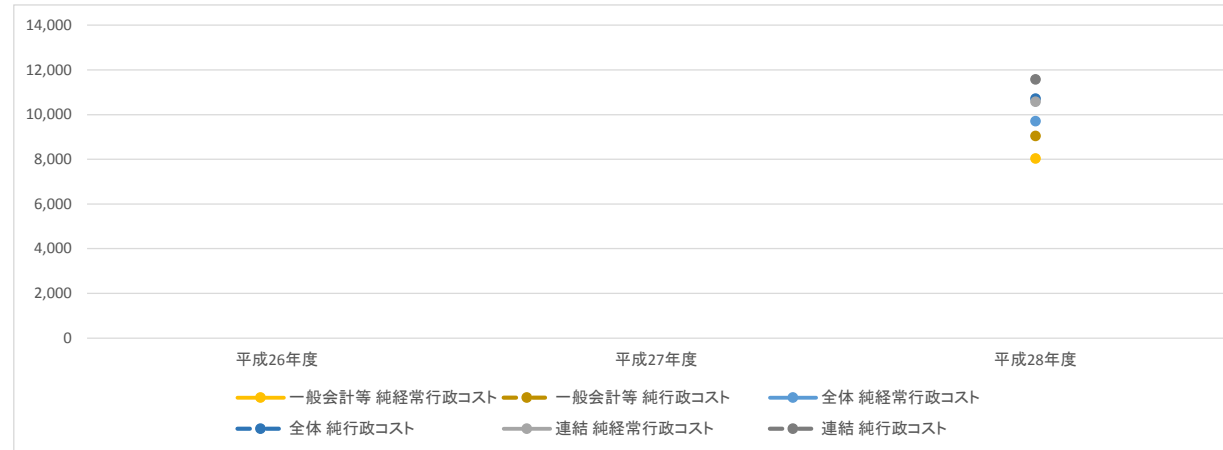


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,688百万円)が純行政コスト(9,041百万円)を下回っており、本年度差額は△1,353百万円となり、純資産残高は1,350百万円の減少となっている。主な要因は、平成28年熊本地震関連経費において、特に復旧・復興事業のうち地方債に依存した事業が多くあるためであり、今後数年は同様の状況が続くと思われる。
 全体では、特に簡易水道特別会計において、熊本地震による水道料金の減免が大きく響き、純資産残高が44百万円程減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,037
	純行政コスト			9,041
全体	純経常行政コスト			9,711
	純行政コスト			10,715
連結	純経常行政コスト			10,573
	純行政コスト			11,577

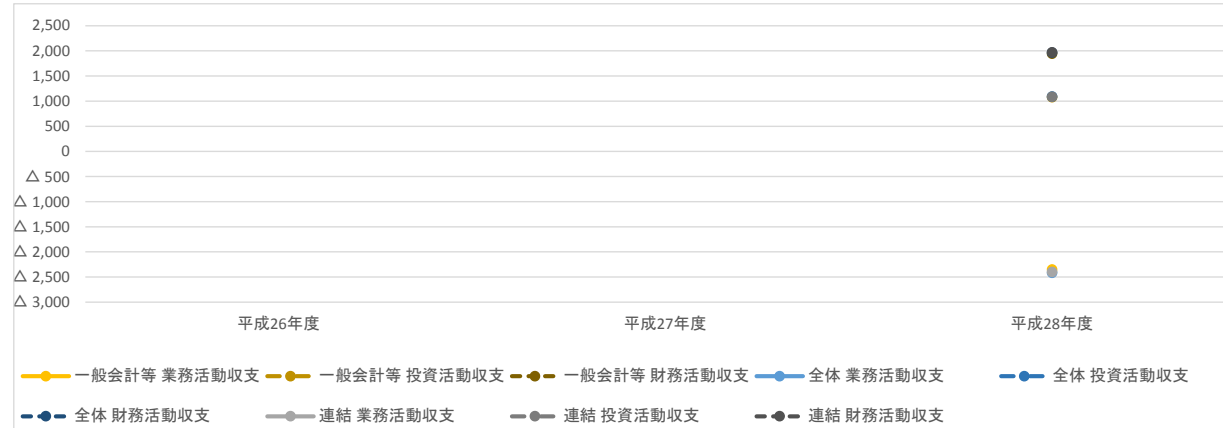


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,223百万円となり、前年度比5,211百万円の増加(+173.0%)となった。これは主に平成28年熊本地震関連費用のうち、物件費や補助費の大幅な増である。臨時損失のうち、災害復旧事業費においても平成28年熊本地震の被害により1,004百万円となっている。今後数年間は熊本地震に伴う災害復旧・復興事業に伴い、熊本地震以前の数値と比較しても高い数値で推移すると思われる。
 全体では、簡易水道特別会計において熊本地震による水道料の減免や関連事業に係るコスト増、国保・介護・後期特別会計においては給付費関連を計上しており、また右肩上がりに給付費が伸びていることによるコスト増になっている。
 連結では、関係する4つの一部事務組合と一つの広域連合であり、経常収益は46百万円であるが経常費用は909百万円、よって経常コストは862百万円となっており、うち移転費用における補助金等が579百万円を占める内容となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 2,351
	投資活動収支			1,079
	財務活動収支			1,947
全体	業務活動収支			△ 2,415
	投資活動収支			1,093
	財務活動収支			1,966
連結	業務活動収支			△ 2,397
	投資活動収支			1,086
	財務活動収支			1,972

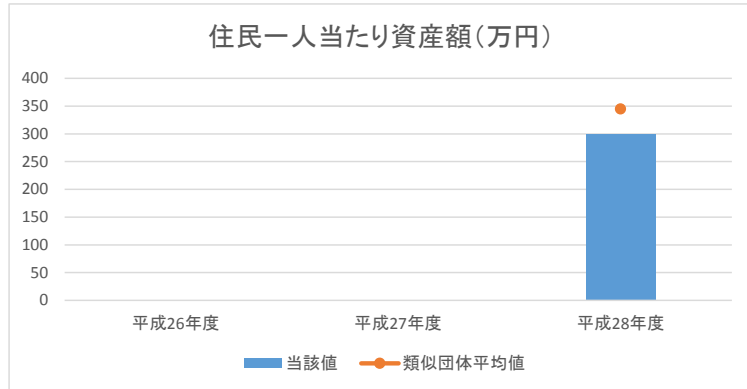


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支においては△2,351百万円、投資活動収支においては1,079百万円であり、主な要因は熊本地震に係る災害復旧や復興事業の財源においては、特に基金の取崩しや地方債対応している割合が多いためである。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を大幅に上回っていることから、1,947百万円となっている。ここ数年は熊本地震関連事業における地方債借入が続くと思われる。地方債残高が右肩上がりに膨らんでいく見込みである。
 全体では、特別会計や事業会計においては保険税(料)や水道料等の収入により独立採算を求められているものだが、業務活動収支において、熊本地震による減免等により簡易水道、介護保険特別会計が大きなマイナスとなっている。
 連結においては、一部事務組合による熊本地震関連事業における地方債発行を行っており、財務活動の数値を上げている。

1. 資産の状況

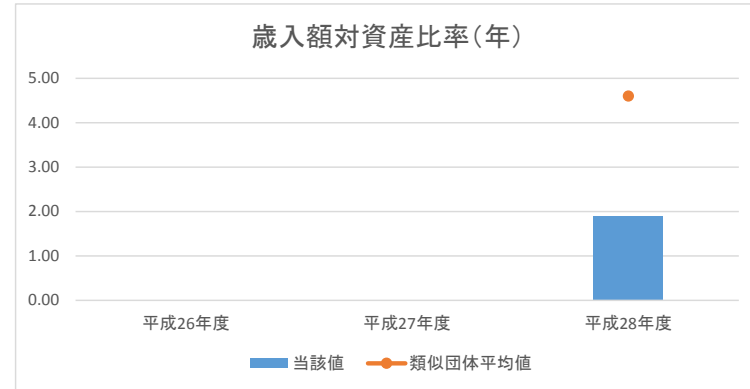
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,052,615
人口			6,845
当該値			299.9
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

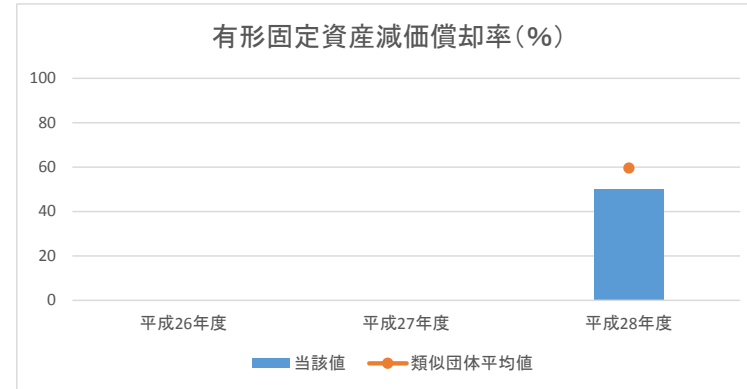
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,526
歳入総額			10,641
当該値			1.9
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			11,879
有形固定資産 ※1			23,673
当該値			50.2
類似団体平均値			59.6

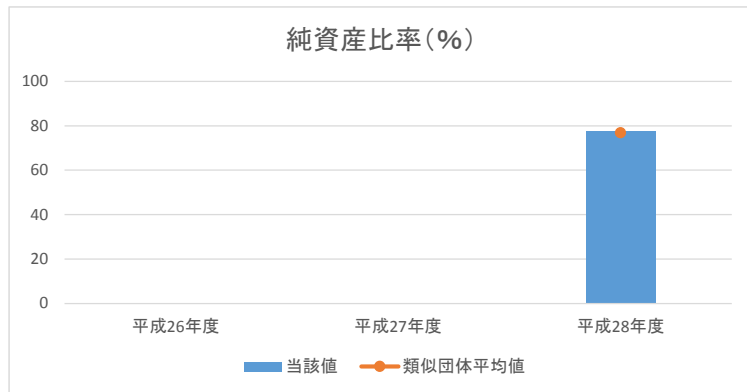
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

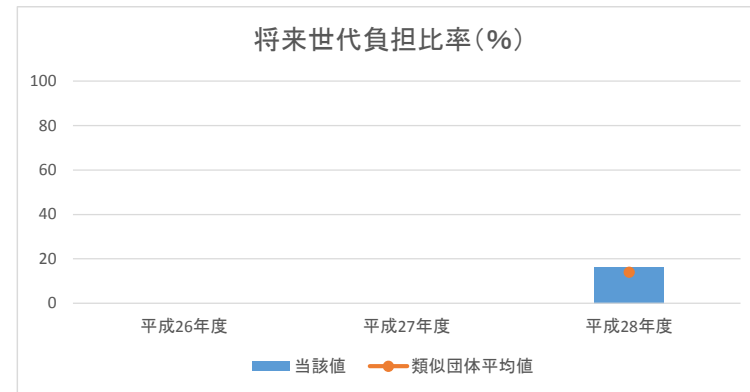
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			15,911
資産合計			20,526
当該値			77.5
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,785
有形・無形固定資産合計			16,902
当該値			16.5
類似団体平均値			14.0

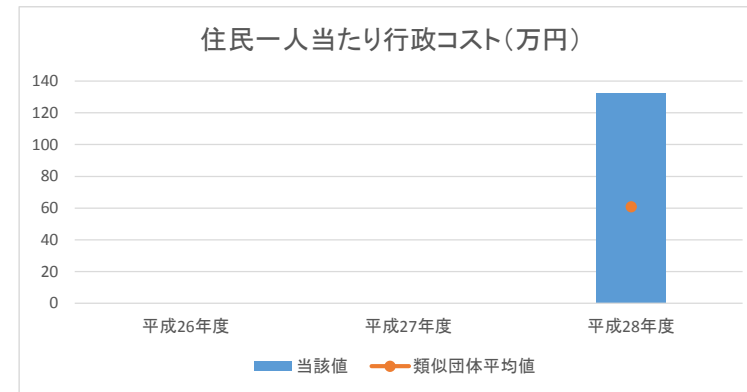
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

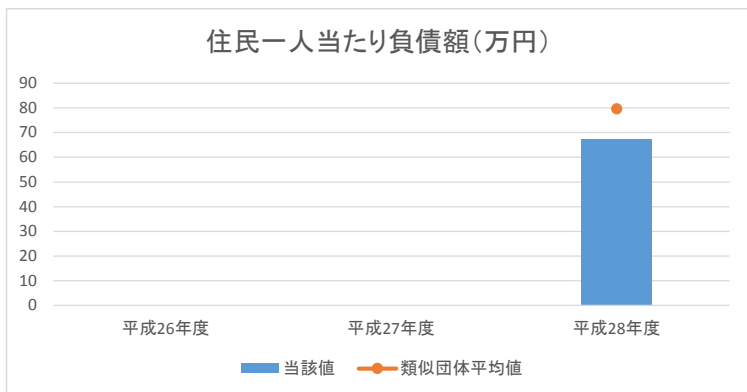
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			904,145
人口			6,845
当該値			132.1
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

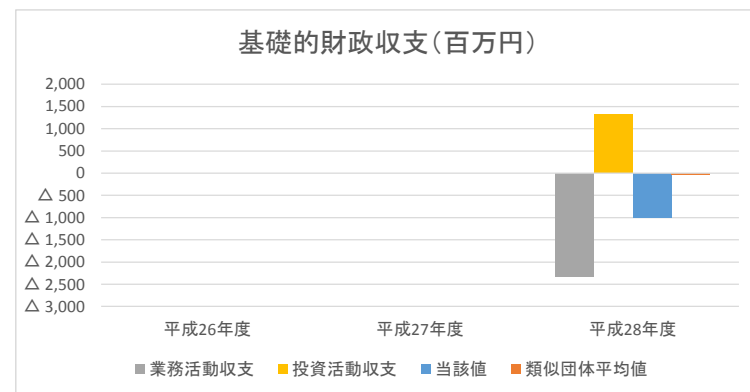
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			461,489
人口			6,845
当該値			67.4
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 2,330
投資活動収支 ※2			1,328
当該値			△ 1,002
類似団体平均値			△ 35.2

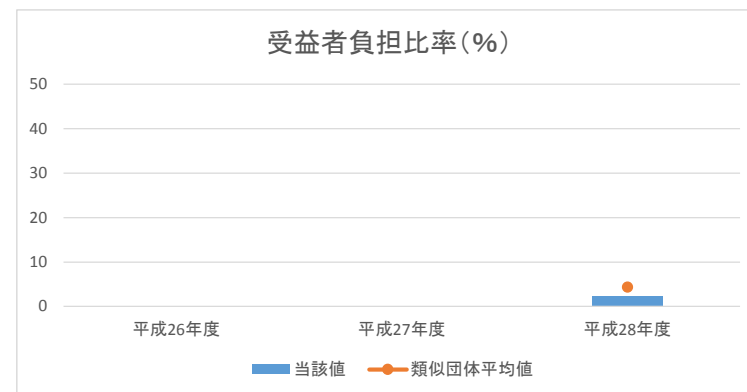
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			186
経常費用			8,223
当該値			2.3
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っている。歳入額対資産比率については、類似団体を大きく下回っている。平成28年熊本地震の特殊事情により、歳入総額が100億円を超えているが、通年であれば約40億円程の規模であり、通年で考えると平均を上回ると思われる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。その中で当団体では学校施設や役場庁舎をはじめ、多くの施設が昭和50年～平成16年に建設されており減価償却率が高くなっているが、比較的新しい施設もあり、これが率を引き下げている要因と思われる。平成28年熊本地震による修復や建替えの施設もあり、また今後は老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率においては、類似団体平均を僅かに上回っている。経年が相当進んでいる資産も多いことから、過去を含む現代世代が有形固定資産の形成コストを負担したと思われる。しかし平成28年熊本地震後においては、復旧・復興事業においての地方債借入額が大幅増となり、純資産の減少が今後続くと思われる。将来世代負担比率においては、類似団体平均をやや上回っている。平成26年度までは地方債の発行を抑制してきたことにより、元利償還金の減少に伴って本来は平均値を下回る結果であったが、平成28年熊本地震により地方債借入が大幅増となり、あと数年においても復旧・復興事業における地方債借入が続くと思われ、比率は右肩上がりに上昇するものと思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を大幅に上回っており、平成28年熊本地震関連事業の影響により、決算額が前年度の2.5倍となり、純行政コストをかなり引き上げていると思われる。今後、平成28年熊本地震関連事業を進めながらも、行政コストの状況を経年比較、他団体との比較をし、行政活動の効率化を図らなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っている。平成26年度までは地方債発行抑制を行ってきたが、平成28年熊本地震における関連事業の財源として地方債発行額が大幅に伸びており、また数年はこの状況が続き、地方債残高が大幅増が見込まれる、数値は右肩上がりに上昇するものと思われる。基礎的財政収支については、平成28年熊本地震により業務活動収支が大幅赤字となっている。なお熊本地震関連事業において、特に地方債に依存する形となっており、事業を進めながらも事業内容を見極め、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率において、類似団体平均を下回っている。分母となる経常費用が平成28年熊本地震関連費用(災害復旧事業費除く)の増大により、比率を引き下げていると思われる。震災復興が進んだ後の通常予算規模に戻った際には平均値と比較の上、提供する各サービスにおいて税からの負担、受益を受ける者の負担についての検証をおこない、受益者負担の適正化を図る必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県南阿蘇村

団体コード 434337

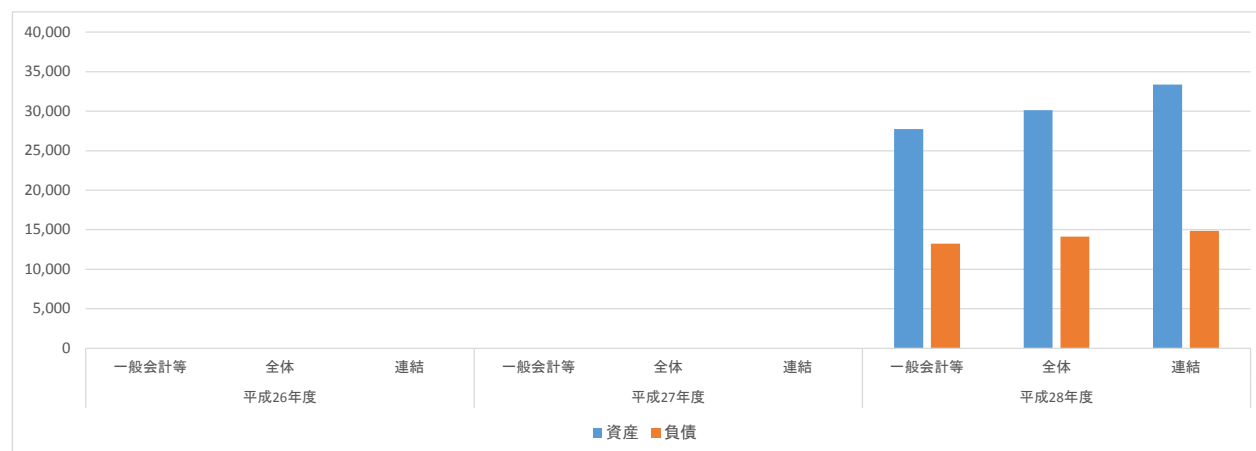
人口	11,115 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	137.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,061.633 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	10.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			27,722
資産			13,225
負債			30,126
全体			14,123
資産			33,376
負債			14,844
連結			

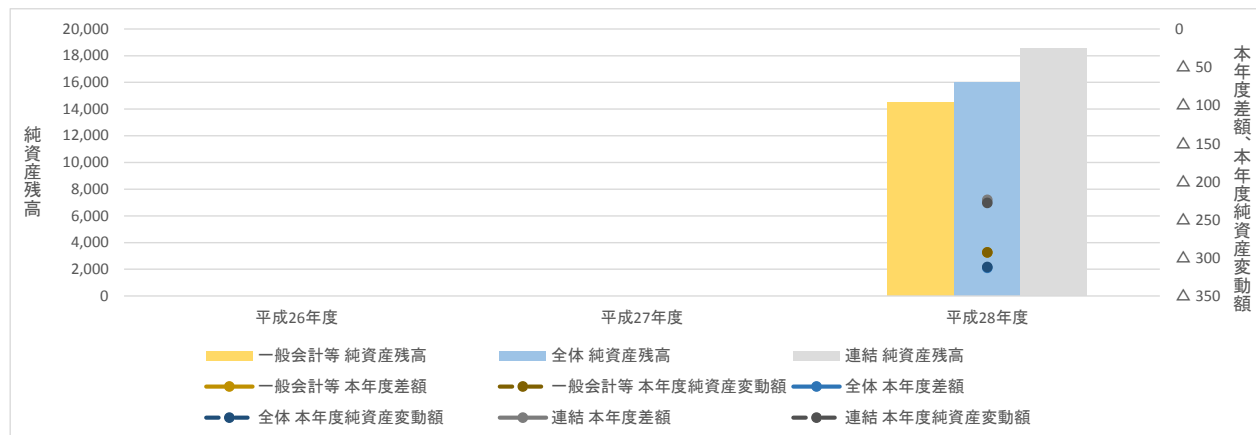


分析:
 一般会計等の開始貸借対照表の資産額は、26,055百万円、負債額は、11,265百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,667百万円の増加、負債額は、1,960百万円の増加となった。
 全体の開始貸借対照表の資産額は、28,345百万円、負債額は、12,030百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,781百万円の増加、負債額は、2,093百万円の増加となった。
 連結の開始貸借対照表の資産額は、27,928百万円、負債額は、12,871百万円であったため、前年度に比べ資産額は、5,448百万円の増加、負債額は、1,973百万円の増加となった。
 一般会計等は資産の増加、負債の増加という結果となり、資産の増加の要因は主に現金の増加である。
 また、負債増加の要因としては、熊本地震に伴う災害対策債等1,443百万円を含む地方債を新たに3,294百万円借入したことが挙げられる。
 全体、連結においても一般会計等の影響が大きく出ている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 293
本年度差額			△ 293
本年度純資産変動額			14,497
純資産残高			△ 313
全体			△ 312
本年度差額			16,004
本年度純資産変動額			△ 224
純資産残高			△ 228
連結			18,533
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

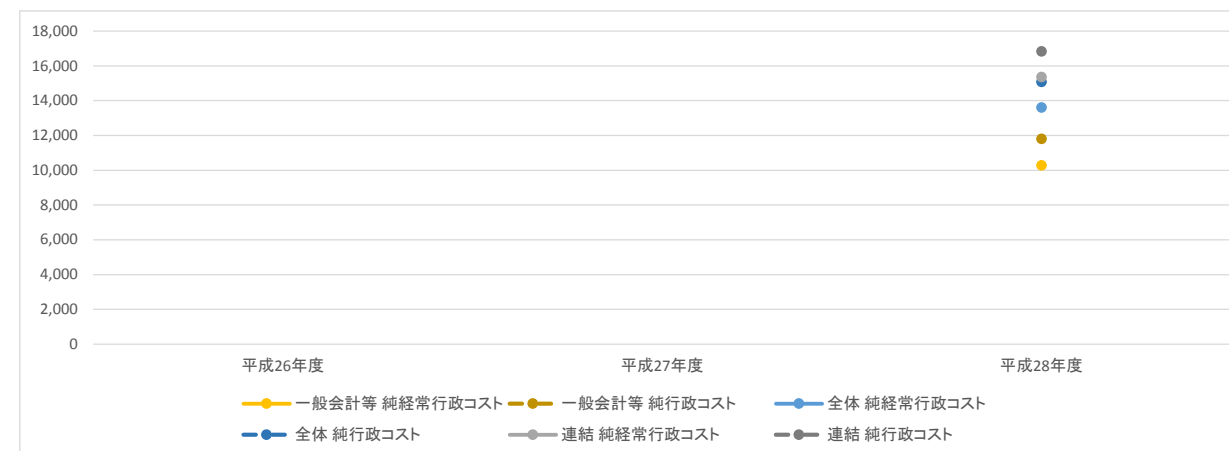


分析:
 一般会計等は、純行政コスト(△11,806百万円)が財源(11,513百万円)を上回る結果となり、本年度差額は△293百万円、本年度純資産変動額は△293百万円となった。
 全体は、純行政コスト(△15,083百万円)が財源(14,770百万円)を上回る結果となり、本年度差額は△313百万円、本年度純資産変動額は△312百万円となった。
 連結等は、純行政コスト(△16,838百万円)が財源(16,614百万円)を上回る結果となり、本年度差額は△224百万円、本年度純資産変動額は△228百万円となった。
 一般、全体、連結においてコストが財源を上回り純資産が減少する結果となり、将来世代への負担に注意する必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			10,285
純経常行政コスト			11,806
純行政コスト			13,612
全体			15,083
純経常行政コスト			15,367
純行政コスト			16,838
連結			

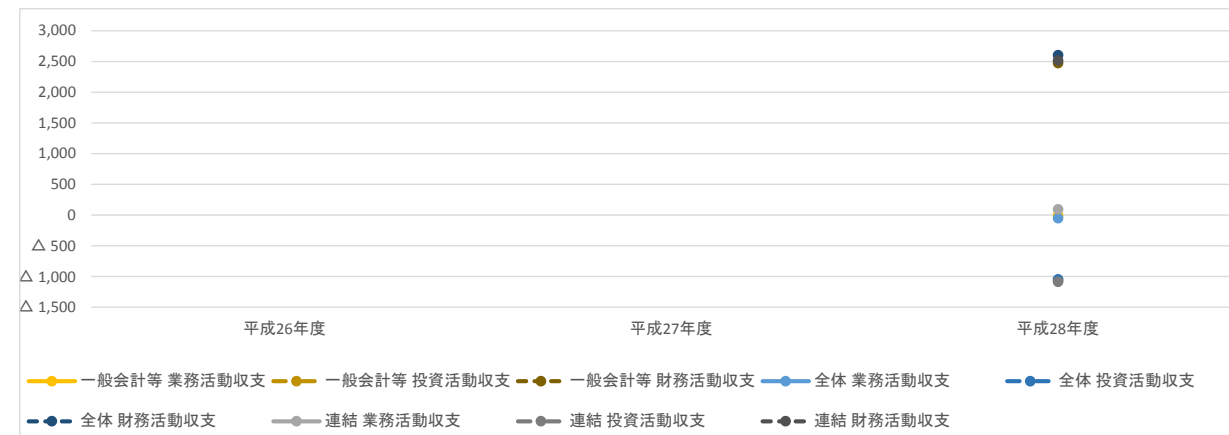


分析:
 一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が1,492百万円、物件費等が5,763百万円、その他の業務費用が107百万円、移転費用が4,168百万円であった。経常費用に対して、経常収益は1,245百万円であった。
 公共施設の老朽化や、老年人口の増加といった地域を取り巻く問題から、今後の動きとして、物件費等の減価償却費及び、移転費用の社会保障給付の動きに留意していく。
 全体の経常費用の内訳としては、人件費が1,557百万円、物件費等が6,194百万円、その他の業務費用が248百万円、移転費用が6,978百万円であった。
 連結の経常費用の内訳としては、人件費が1,872百万円、物件費等が7,101百万円、その他の業務費用が853百万円、移転費用が8,191百万円であった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 8
業務活動収支			△ 1,057
投資活動収支			2,474
財務活動収支			△ 50
全体			△ 1,046
業務活動収支			2,604
投資活動収支			93
財務活動収支			△ 1,086
連結			2,518
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

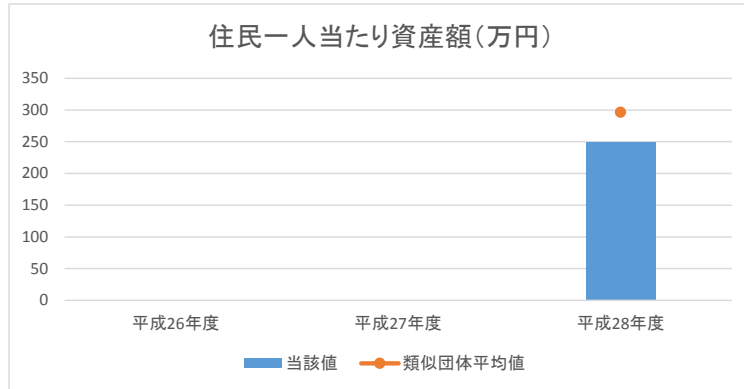


分析:
 一般会計等は、投資活動収支は△1,057百万円となっているが、平成28年度決算にて熊本地震関連の災害廃棄物処理や新庁舎の整備等を行ったことが、支出の方が上回った主な要因である。
 財務活動収支については起債を3,294百万円行い、償還の差額として2,474百万円の黒字となっている。
 地方債残高が大きく増加しているため、今後の推移を見る必要がある。
 全体、連結の投資活動収支の赤字と財務活動収支の黒字も一般会計等の影響によるものである。

1. 資産の状況

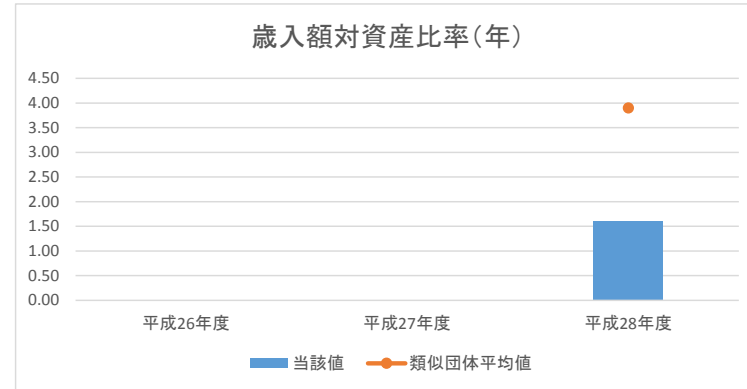
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,772,174
人口			11,115
当該値			249.4
類似団体平均値			296.5



②歳入額対資産比率(年)

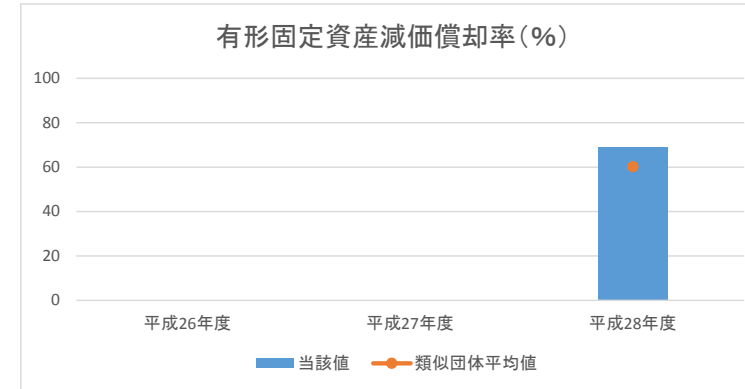
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			27,722
歳入総額			17,265
当該値			1.6
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			38,610
有形固定資産 ※1			56,114
当該値			68.8
類似団体平均値			60.2

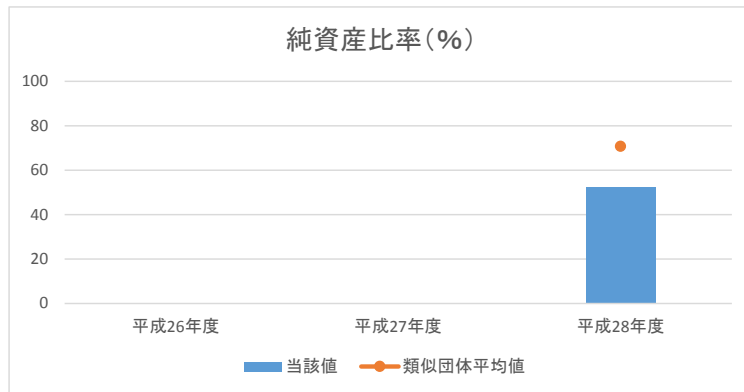
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

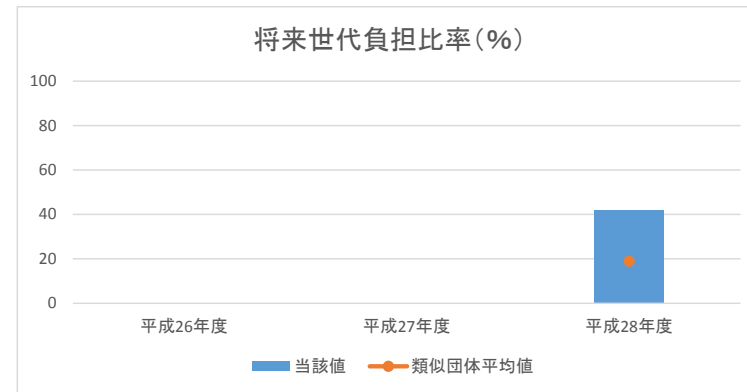
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,497
資産合計			27,722
当該値			52.3
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,870
有形・無形固定資産合計			21,138
当該値			42.0
類似団体平均値			19.0

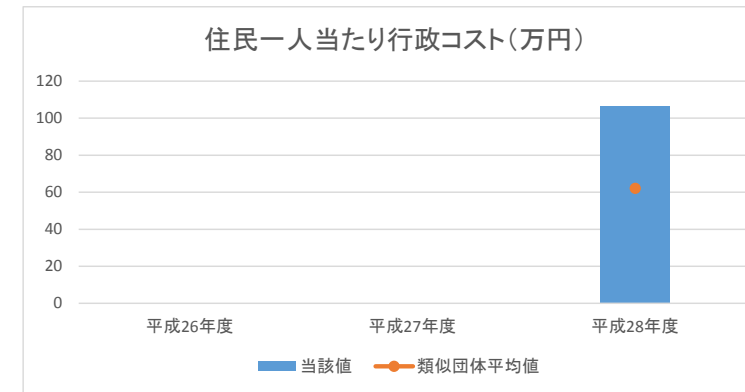
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

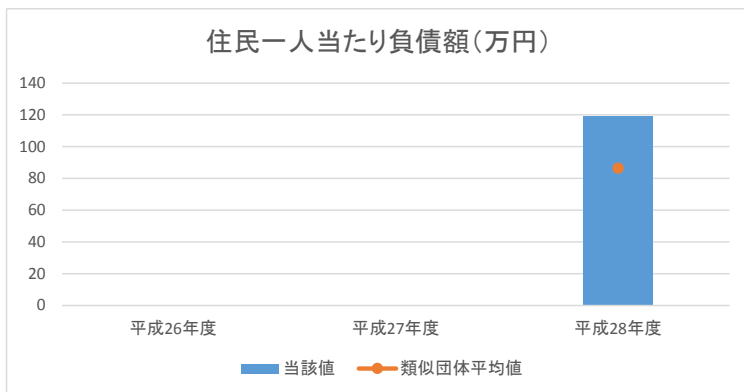
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,180,608
人口			11,115
当該値			106.2
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

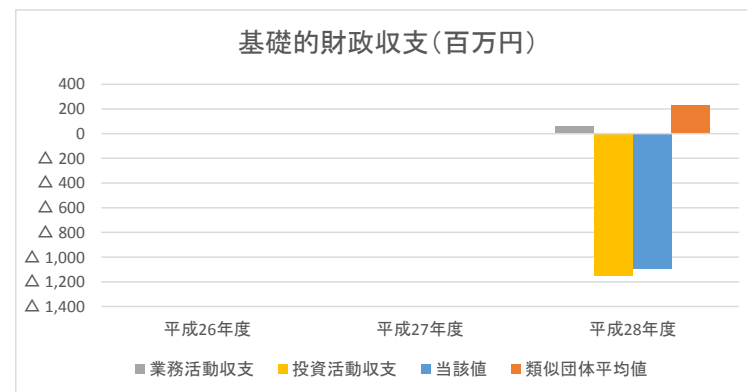
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,322,473
人口			11,115
当該値			119.0
類似団体平均値			86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			63
投資活動収支 ※2			△ 1,154
当該値			△ 1,091
類似団体平均値			235.1

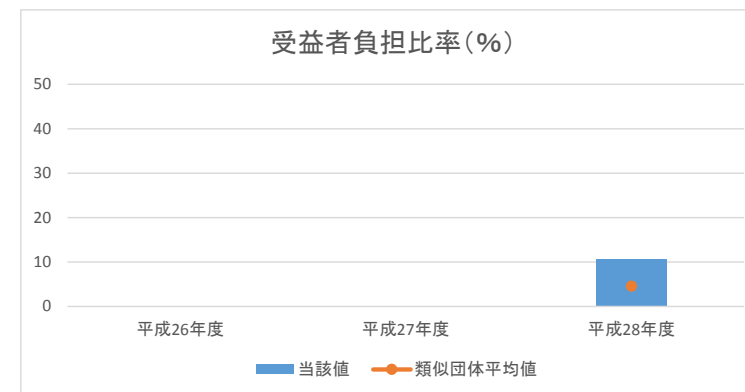
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,245
経常費用			11,530
当該値			10.8
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入対資産比率、において、類似団体平均値を下回る結果となっている。

歳入対資産比率の類似団体平均値に比べて、資産が少ないと言える。今後は著しい人口減少と高齢化社会という問題により税収の減少、扶助費の増加により施設の持続可能が難しくなることが予想される。また有形固定資産減価償却率が60%を超えているため今後も維持保全等の適切な公共施設のマネジメントを行っていくことに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回る結果となった。一方で将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく上回った。

地方債残高の増加が原因のため負債の減少に努め、純資産比率、将来世代負担比率の向上に注力をしていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値よりも上回った。

人件費や物件費等において費用が大きくなるよう意識を持って効率的な行政サービスを提供していくよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を大きく上回る結果となっている。

要因としては熊本地震関連も含めた地方債残高の増加が原因として挙げられるため、負債の減少に努めていく必要がある。

また基礎的財政収支において類似団体平均値を大きく下回っている。庁舎等の建設も重なり、投資活動収支が赤字になったことが考えられる。基礎的財政収支が赤字が続くと危険だが、当年度の特異事情もあるため、今後の推移を見ていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回る結果となった。公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益が減らないよう努力していく。合わせて、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、経常費用が減少するような施設マネジメントを行っていくこととする。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県御船町
 団体コード 434418

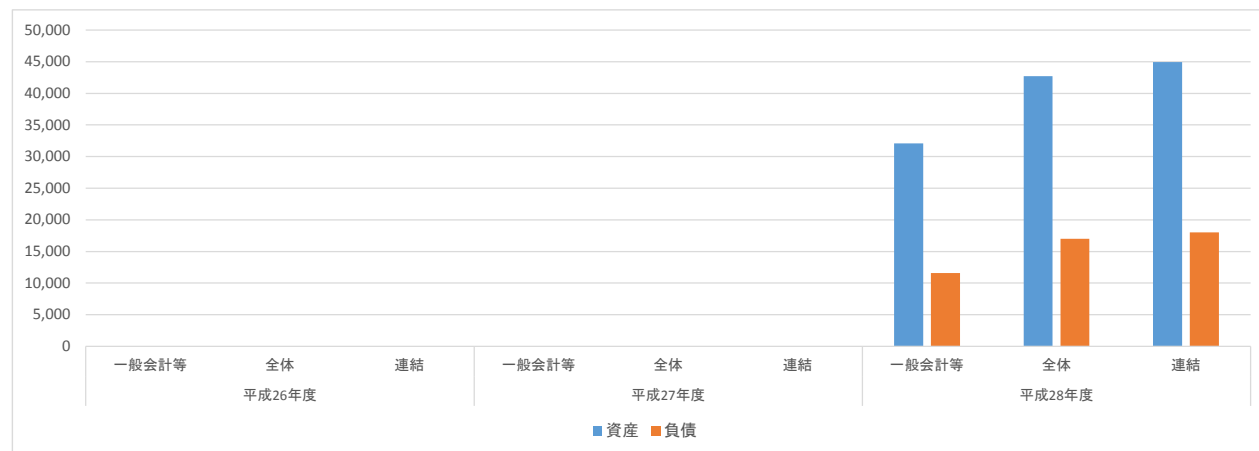
人口	17,320 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157 人
面積	99.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,564,673 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	107.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			32,101
	負債			11,571
全体	資産			42,715
	負債			17,017
連結	資産			44,950
	負債			18,034

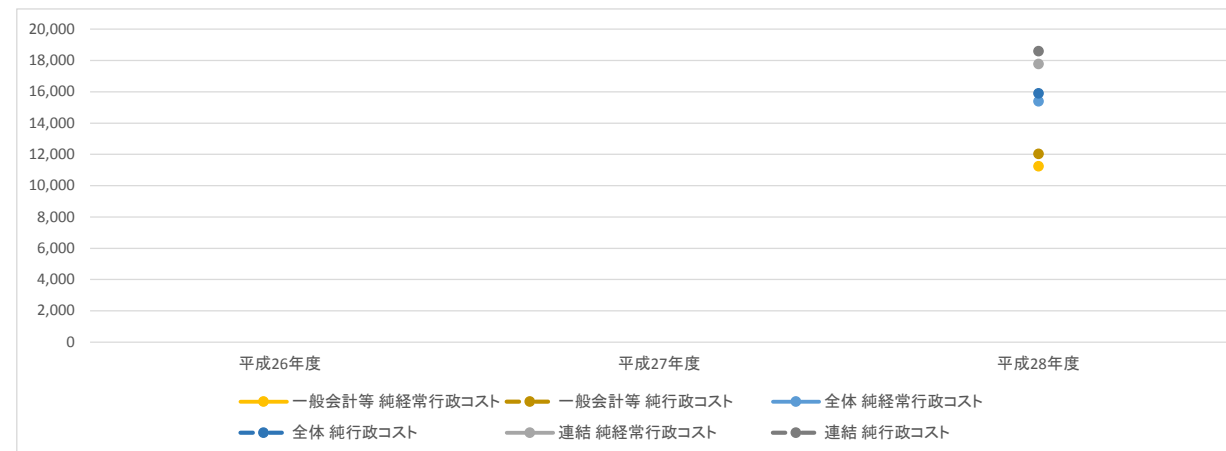


分析:
 一般会計等においては、資産合計が32,101百万円、負債が合計が11,571百万円となっている。特に平成28年熊本地震の影響を受け災害復旧工事等が進められていることから、今後負債額が増額となる見込みである。
 全体では、資産総額は一般会計等と比べると10,614百万円多くなっている。主な要因としては、上水道・下水道などのインフラ資産を計上しているからである。
 連結では、資産総額は一般会計等と比べると12,849百万円多くなっている。大部分については、全体部分の資産増加によるものではあるが、連結対象事業者等において、事業用資産が1,245百万円増加していることが主な理由である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,242
	純行政コスト			12,037
全体	純経常行政コスト			15,392
	純行政コスト			15,900
連結	純経常行政コスト			17,779
	純行政コスト			18,598

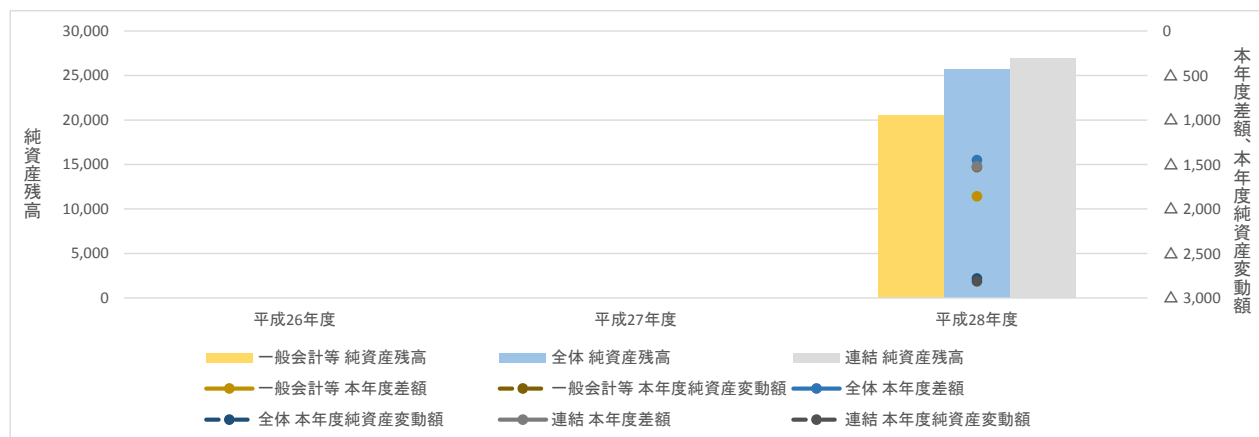


分析:
 一般会計等においては、経常経費は11,960百万円となっており、物件費等5,362百万円、移転費用4,702百万円、人件費1,473百万円などで構成されている。そのうち、物件費等が約半数を占める理由としては、平成28年熊本地震に係る廃棄物処理委託料1,409百万円や家屋等解体業務委託1,098百万円などH28年熊本地震関連経費によるものである。
 全体では、国民保健特別会計や介護保険特別会計等の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べると移転費用が3,559百万円多くなり、純行政コストは3,863百万円多くなっている。
 連結では、連結対象事業者等の事業収益を計上し、経常収益が354百万円多くなっている一方、人件費が374百万円多くなっているなど、経常経費が6,890百万円多くなり、純行政コストは6,561百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,858
	本年度純資産変動額			△ 1,531
	純資産残高			20,530
全体	本年度差額			△ 1,451
	本年度純資産変動額			△ 2,781
	純資産残高			25,698
連結	本年度差額			△ 1,519
	本年度純資産変動額			△ 2,814
	純資産残高			26,917

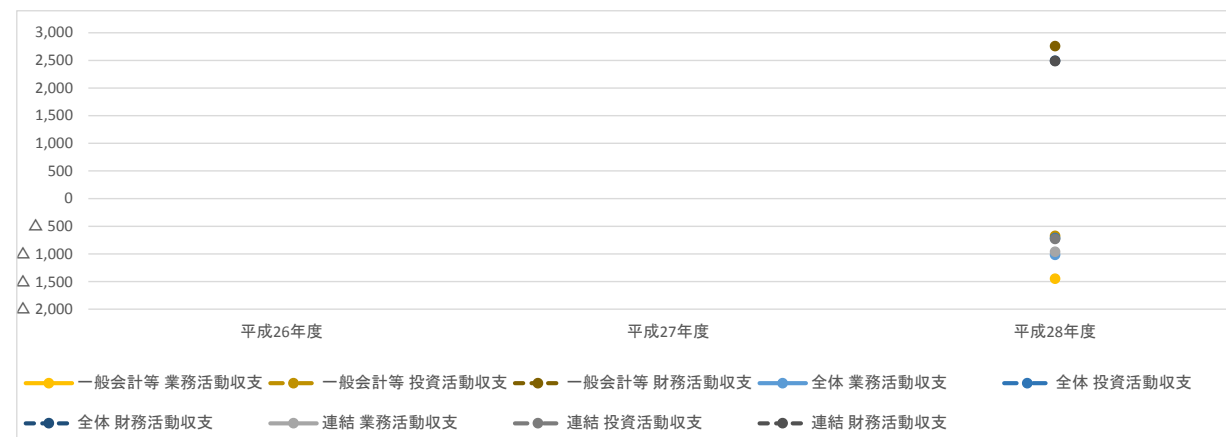


分析:
 一般会計等においては、平成28年度末純資産残高は20,530百万円で前年度末純資産残高の22,061百万円から1,531百万円減少した。これは、平成28年熊本地震による災害復旧事業や公共施設への投資が増加した一方で、既存施設の減価償却などにより資産価値が減少したことなどが要因となっている。
 全体では、国民保健特別会計、介護保険特別会計等の国民保険税や介護保険料が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて税込等が2,473百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて税込等が3,676百万円多くなっており、本年度差額は▲1,519百万円となり、本年度末純資産残高は2,814百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,449
	投資活動収支			△ 674
	財務活動収支			2,761
全体	業務活動収支			△ 1,019
	投資活動収支			△ 714
	財務活動収支			2,495
連結	業務活動収支			△ 962
	投資活動収支			△ 728
	財務活動収支			2,486

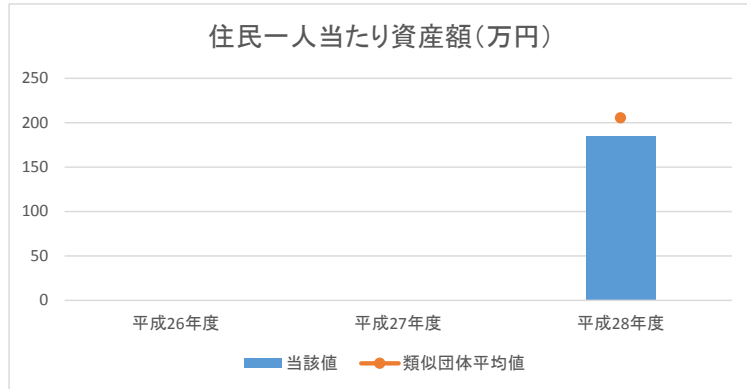


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,449百万円の減となっている。これは、平成28年熊本地震に係る廃棄物処理委託料1,409百万円や家屋等解体業務委託1,098百万円など災害関連経費の負担が大きくなっているからである。
 全体では、国民保険税や介護保険料が税込等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より430百万円多くなっており、財務活動収支では、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、2,495百万円となり、本年度末資金残高は前年度末資金残高から762百万円増加し、1,918百万円となった。
 連結では、業務収入のうち、税込等収入・国県等補助金収入が増額となっていることから、業務活動収支は一般会計より487百万円多くなっている。

1. 資産の状況

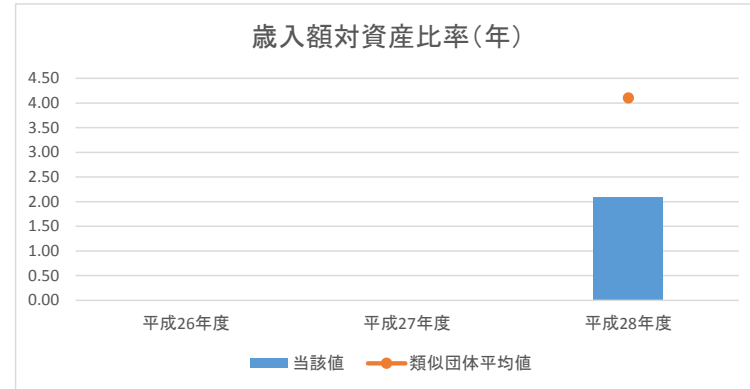
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,210,094
人口			17,320
当該値			185.3
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

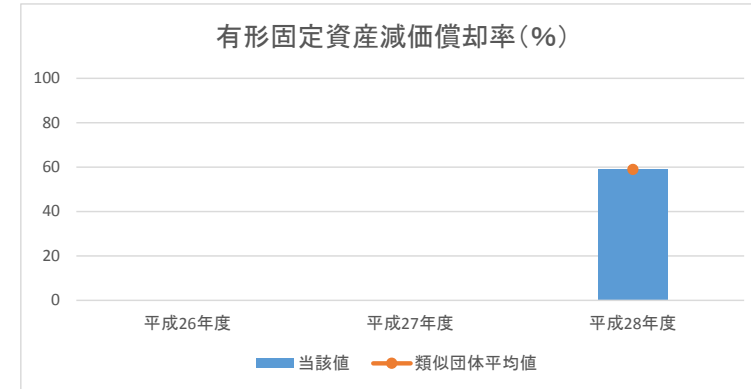
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			32,101
歳入総額			15,464
当該値			2.1
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			30,219
有形固定資産 ※1			51,010
当該値			59.2
類似団体平均値			59.0

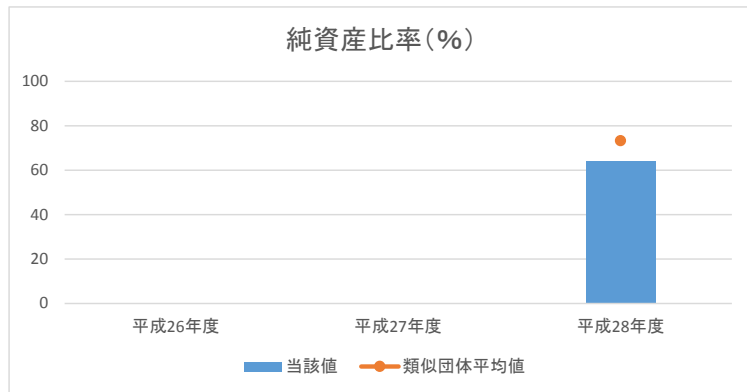
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

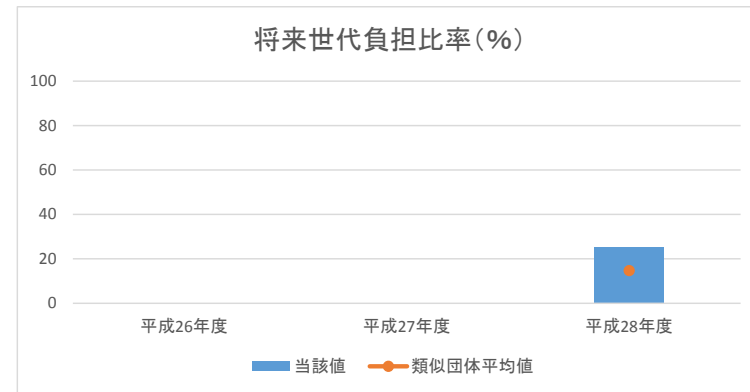
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			20,530
資産合計			32,101
当該値			64.0
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,381
有形・無形固定資産合計			29,440
当該値			25.1
類似団体平均値			14.8

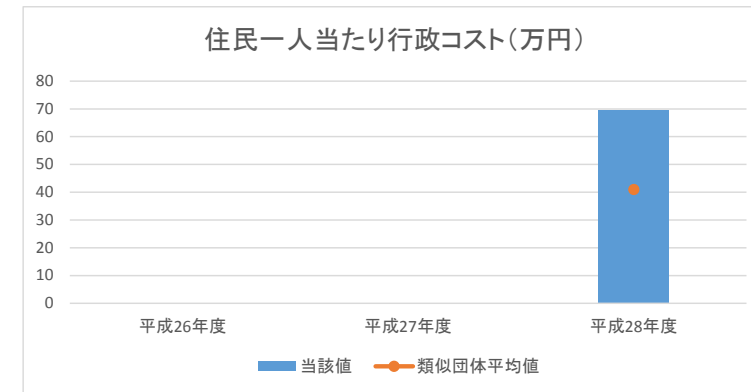
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

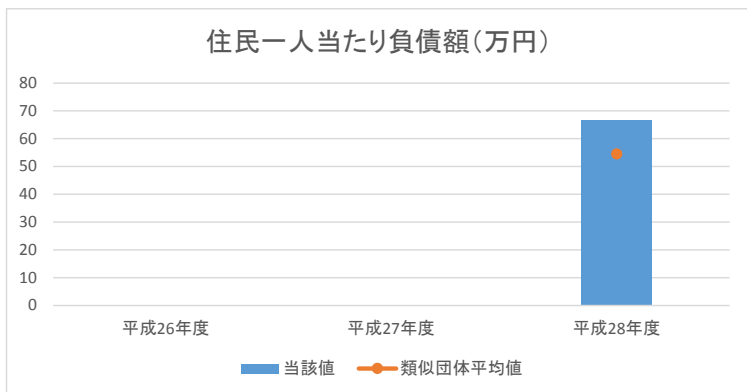
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,203,653
人口			17,320
当該値			69.5
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

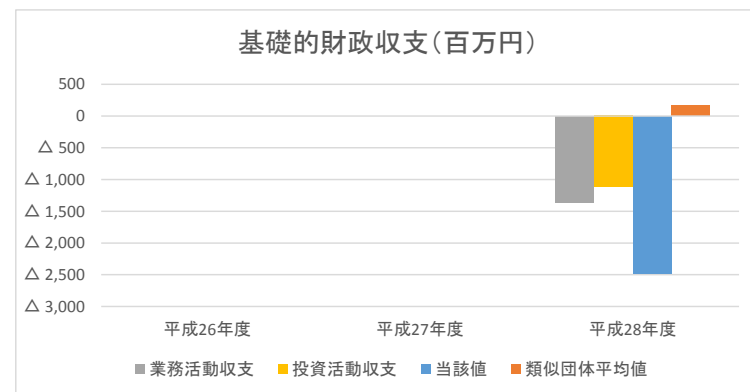
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,157,118
人口			17,320
当該値			66.8
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 1,363
投資活動収支 ※2			△ 1,119
当該値			△ 2,482
類似団体平均値			161.4

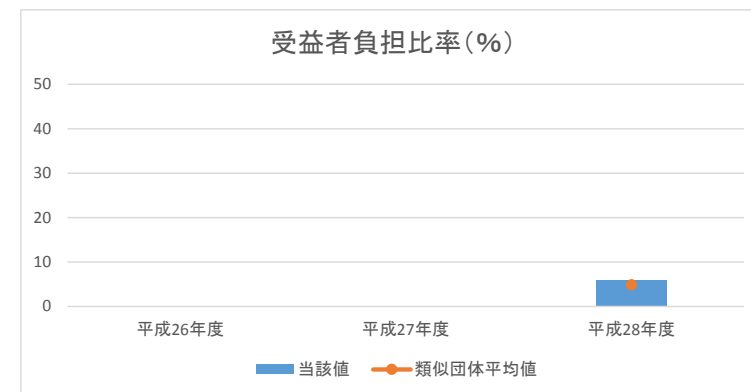
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			718
経常費用			11,960
当該値			6.0
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額及び歳入額に対する資産比率は他町と比較すると低くなっている。また、本町の有形固定資産のうち約70%弱を占める生活インフラ等の減価償却が60%を超えており、今後資産の更新・新規整備に備える必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均以下となっており、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから、純資産が減少傾向となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費便益を享受したことを意味するため、今後、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約40%ある物件費を抑えようと、職員数等の見直しを図るなど、行財政改革への取り組みを通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

業務活動収支について、平成28年熊本地震の影響を受け物件費等支出が高くなっている。また、臨時支出についても平成29年度・平成30年度において、各種施設等の災害復旧工事を行っていることから、今後経費が増加する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比較しても若干高くなっている。特に経常費用については、平成28年熊本地震の影響により増加しており、災害対応の完了後は経常費用が減少するため、今後受益者負担比率が高くなる見込みである。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県嘉島町
 団体コード 434426

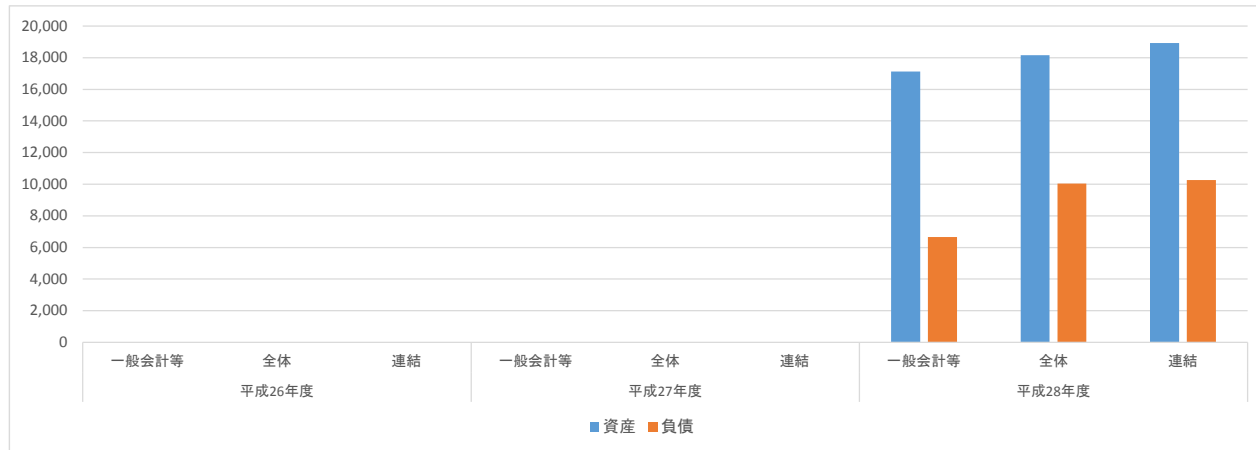
人口	9,126 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	16.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,562,458 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	50.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			17,131
	負債			6,656
全体	資産			18,152
	負債			10,048
連結	資産			18,936
	負債			10,270

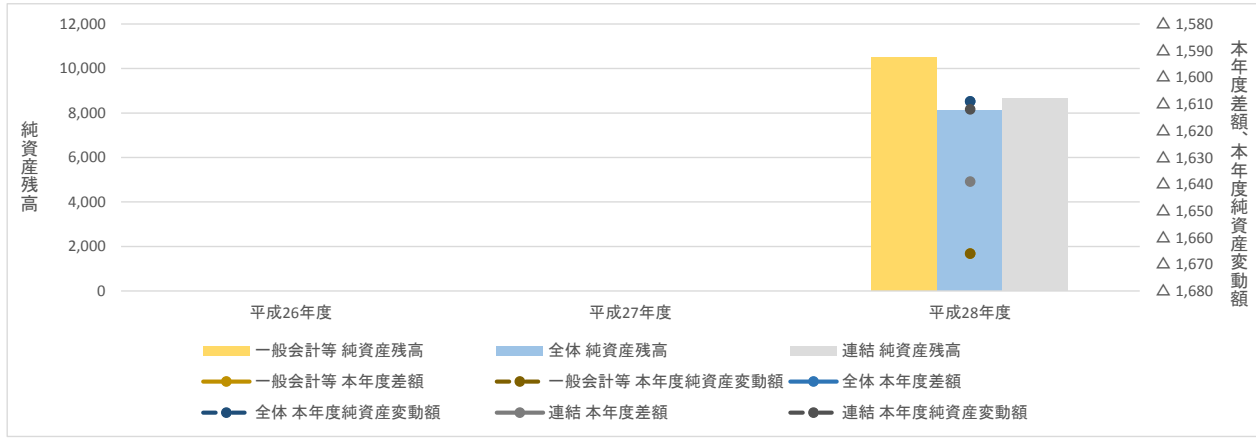


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から306百万円の減少(-1.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物減価償却による資産の減少から310百万円減少した。災害復旧を中心に事業を行ったため、資産の取得が例年より減少したことも要因と考える。また、負債総額が期首時点から1,359百万円増加(+25.7%)しているが、これも災害復旧債の増に伴うものがほとんどである。
 簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体でも、資産総額では減価償却等による258百万円の減少に対し、災害復旧による負債(起債)により、負債総額が1,350百万円増加している。
 広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から260百万円減少し、負債総額は前年度末から1,352百万円増加したがほとんどは、一般会計による影響である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,666
	本年度純資産変動額			△ 1,666
	純資産残高			10,476
全体	本年度差額			△ 1,609
	本年度純資産変動額			△ 1,609
	純資産残高			8,104
連結	本年度差額			△ 1,639
	本年度純資産変動額			△ 1,612
	純資産残高			8,666

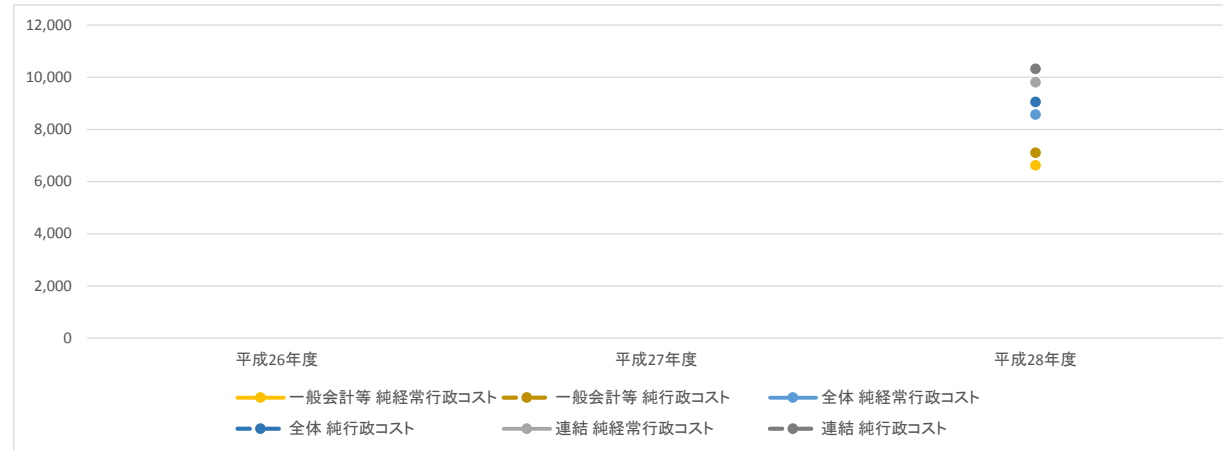


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(5,440百万円)が純行政コスト(7,105百万円)を上回ったことから、本年度差額は△1,666百万円となり、純資産残高は1,666百万円の減少となった。特に本年度は、災害復旧事業を中心に事業を行ったため、資産形成に繋がる事業を行っておらず、純行政コストは、例年以上の費用を要したため純資産が減少している。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,005百万円多くなっているが、純行政コストも1,949百万円多くなっており、本年度純資産変動額は1,609百万円の減となり、純資産残高は8,104百万円となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,253百万円多くなっており、本年度差額は△1,639百万円となり、純資産残高は1,612百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,625
	純行政コスト			7,106
全体	純経常行政コスト			8,573
	純行政コスト			9,054
連結	純経常行政コスト			9,813
	純行政コスト			10,331

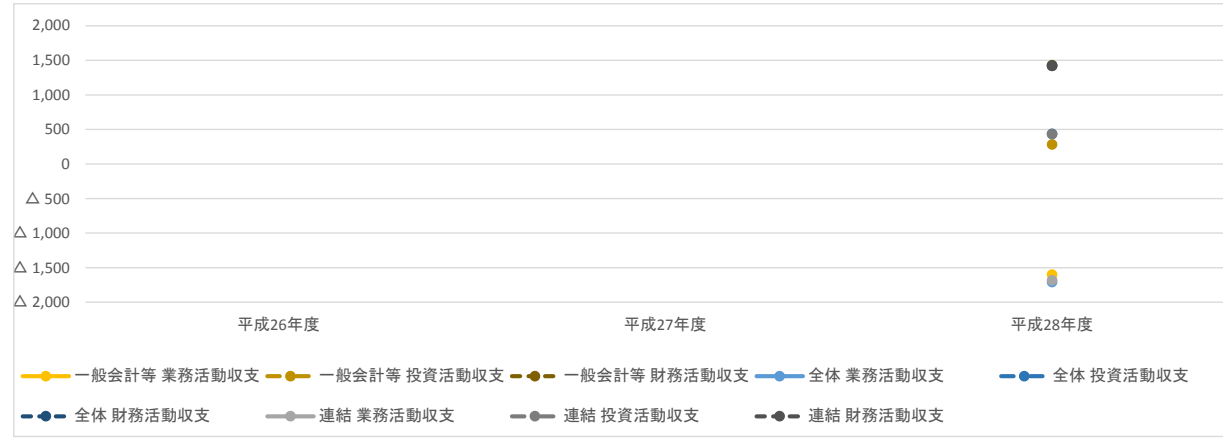


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,762百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は710百万円、物件費等は3,380百万円となり、熊本地震の影響により、例年と比較するとかなり高い水準であると思われる。補助金や社会保障給付等の移転費用は2,100百万円であり、これも震災に伴う各種被災者支援事業等により、通常時より高い数字である。また、純行政コストにおいても、災害復旧事業481百万円により全体を押し上げている状況である。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が128百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,562百万円多くなり、さらに下水道事業の災害復旧もあり、純行政コストは1,948百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が165百万円多くなっている一方、後期高齢者医療広域連合の負担金を補助金として、移転費用に計上しており、それが2,387百万円多くなっているなど、経常費用が3,354百万円多くなり、純行政コストは3,225百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,599
	投資活動収支			283
	財務活動収支			1,431
全体	業務活動収支			△ 1,709
	投資活動収支			436
	財務活動収支			1,422
連結	業務活動収支			△ 1,684
	投資活動収支			433
	財務活動収支			1,421

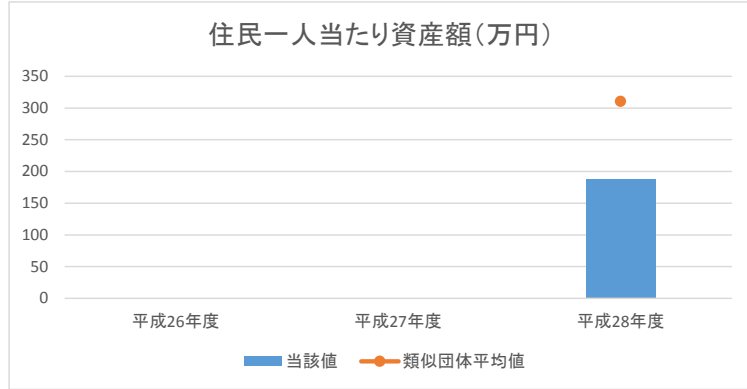


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は災害復旧事業等の影響により1,599百万円の減となり、投資活動収支は復旧に伴う国庫補助金の受入等により283百万円となっている。財務活動収支については、災害復旧に伴う地方債の発行等が地方債償還支出を上回ったことから、1,431百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から114百万円増加し、525百万円となった。交付税措置がある災害復旧債とはいえ地方債の償還を控えている状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入、水道料金等の使用料及び手数料収入があるが、負担金等の移転費用支出が1,562百万円多く、業務活動収支は一般会計等より111百万円多い1,709百万円の減となっている。投資活動収支では、国県等補助金収入により、436百万円の増となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,422百万円となり、本年度末資金残高は前年度から149百万円増加し、751百万円となった。
 連結では業務活動収支は一般会計等より85百万円少ない1,684百万円の減となっている。投資活動収支では、150百万円増となっている。財務活動収支は、1,421百万円となり、本年度末資金残高は前年度から170百万円増加し、850百万円となった。

1. 資産の状況

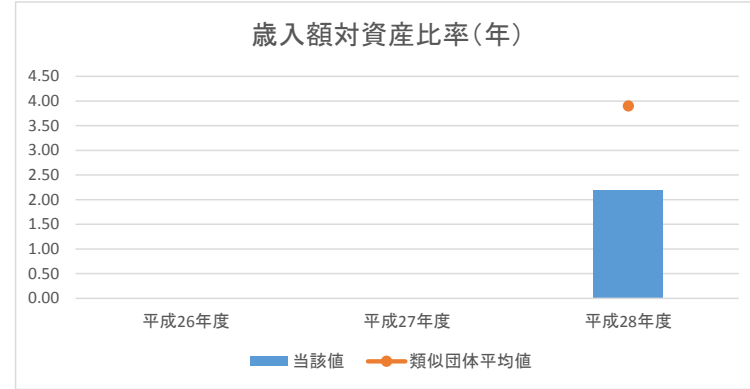
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,713,149
人口			9,126
当該値			187.7
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

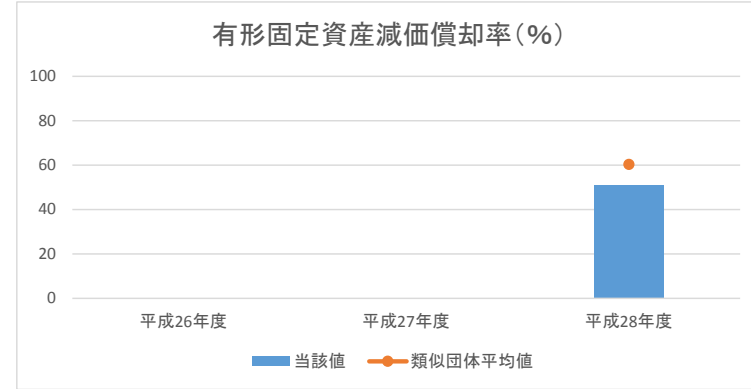
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,131
歳入総額			7,804
当該値			2.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			11,798
有形固定資産 ※1			23,195
当該値			50.9
類似団体平均値			60.3

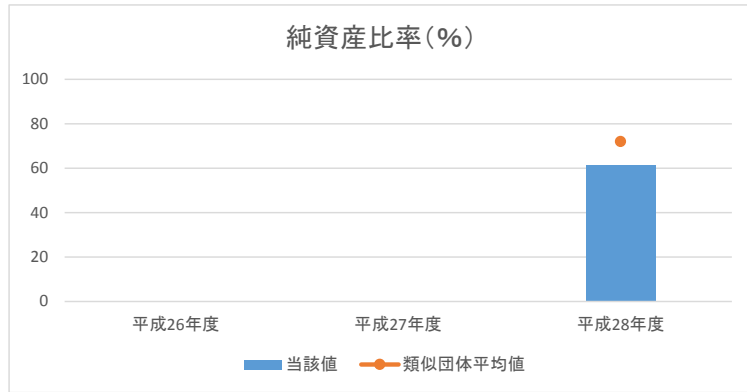
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

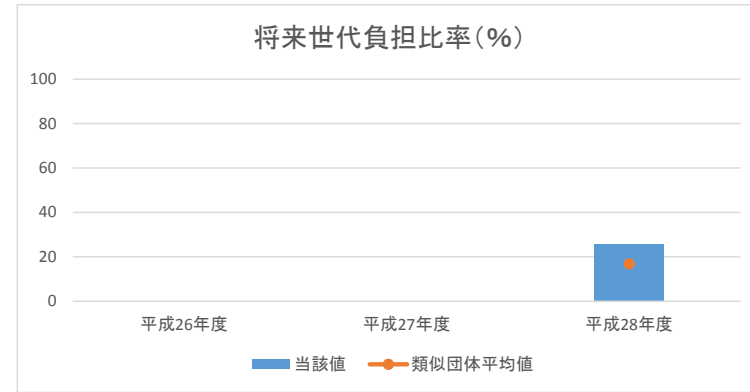
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			10,476
資産合計			17,131
当該値			61.2
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,693
有形・無形固定資産合計			14,485
当該値			25.5
類似団体平均値			16.9

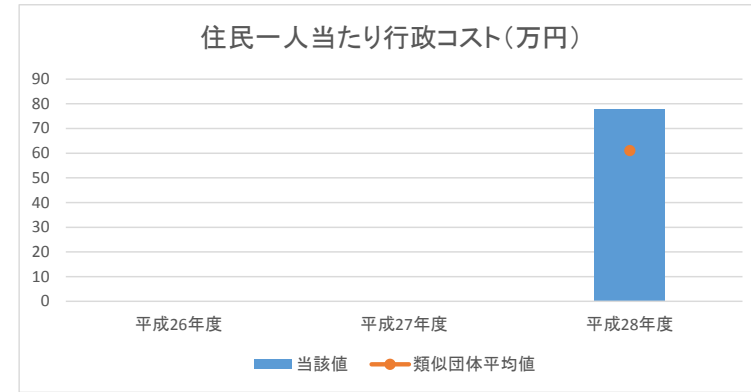
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

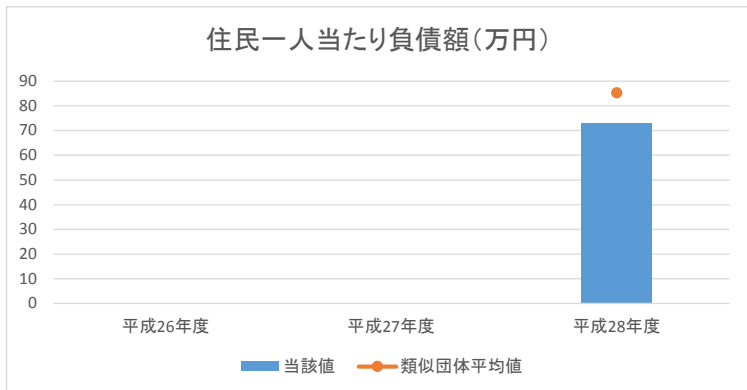
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			710,577
人口			9,126
当該値			77.9
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

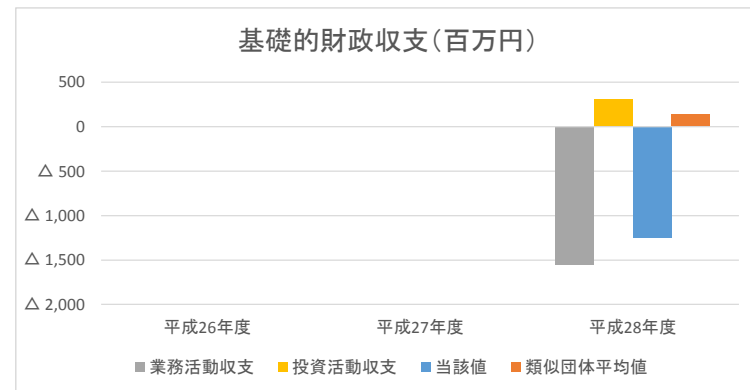
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			665,570
人口			9,126
当該値			72.9
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 1,559
投資活動収支 ※2			308
当該値			△ 1,251
類似団体平均値			143.3

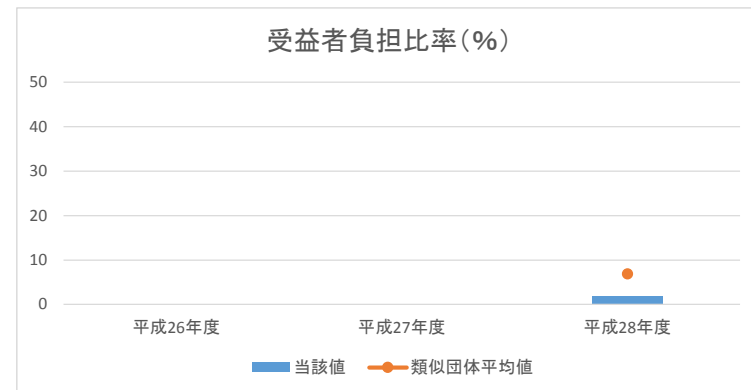
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			138
経常費用			6,763
当該値			2.0
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率いずれにおいても、類似団体平均を下回っている。老朽化した施設が教育施設を中心に多く、公共施設等総合管理計画及び整備予定である個別施設計画に基づき、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するとともに、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、災害復旧債及び近年整備を行った、町民会館及び運動公園整備の起債が影響していると思われる。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、今後は、教育施設を中心に改築、更新を控え上昇が予想され、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、平成28年熊本地震に伴う人員不足のため、長期派遣職員や臨時的嘱託職員雇用による人件費の増や災害廃棄物処理にかかる物件費の増などが原因と考えられ、平成29年度まで影響があると思われるが、人員不足解消、廃棄物処理等の完了に伴い、徐々に減少していくと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、熊本地震に伴う災害復旧債の借入れが平成29年度から本格化し、災害復旧債に関しては交付税措置がなされるとはいえ増加が見込まれる。基礎的財政収支で、大幅な赤字となっているのも、災害復旧事業に伴うものである。地方債に依存しない財政運営に努め、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。これも熊本地震の影響であり、避難所開設に伴う施設利用の休止や災害復旧工事に伴う施設利用料の減収等が原因である。災害復旧の完了や避難所の閉鎖により、平成29年度以降は上昇すると見込んでいる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県益城町
 団体コード 434434

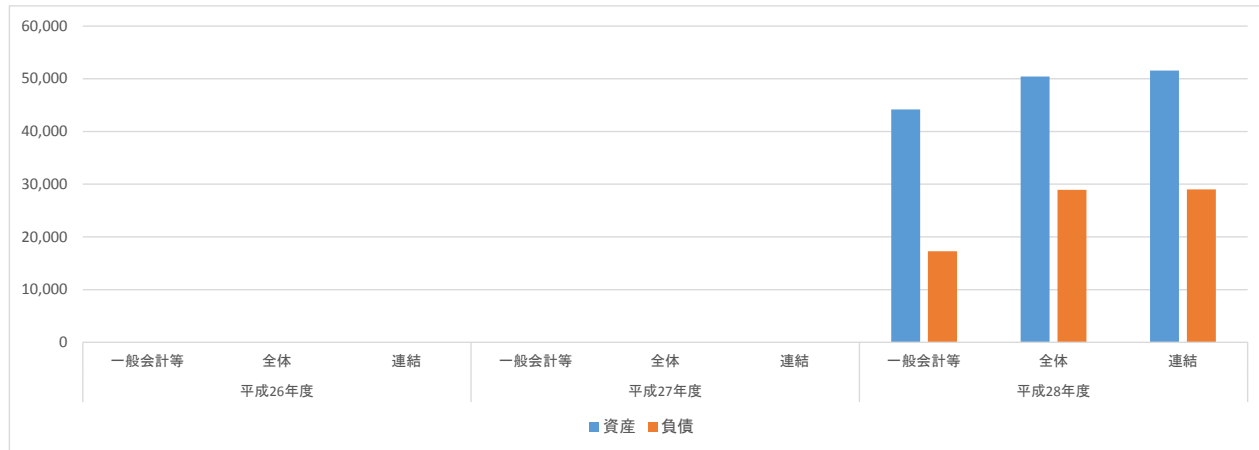
人口	33,205 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	224 人
面積	65.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,152,488 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	30.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			44,193
	負債			17,263
全体	資産			50,448
	負債			28,938
連結	資産			51,543
	負債			29,000

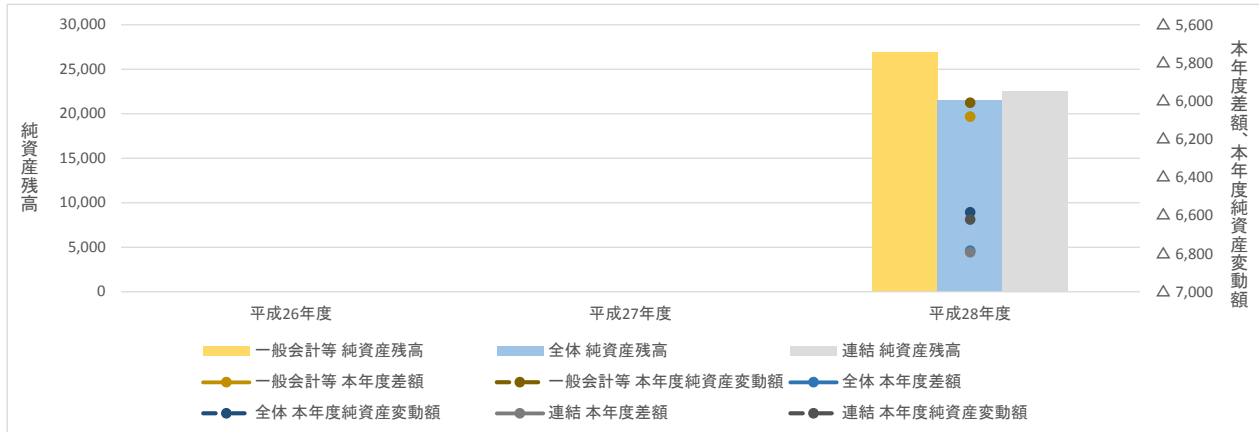


分析:
 一般会計等の資産44,193百万円中、土地・立木竹・建物等事業用資産が37,884百万円、基金等投資その他の資産が2,898百万円、流動資産が3,411百万円となっている。負債17,263百万円中、地方債が15,600百万円、純資産26,931百万円中固定資産等形成分42,434百万円、余剰分▲15,503百万円となっている。
 前年度時点から比較すると、負債総額が60.3%の大幅増となっているが、平成28年熊本地震からの災害復旧事業のための財源として、起債しているためである。
 全体では、水道事業会計等の特別会計を加えるため、一般会計等と比較して資産が6,255百万円増加し、うちインフラ資産が3,821百万円増、流動資産が1,280百万円増となる。負債では地方債が10,445百万円の増、純資産では固定資産形成分4,983百万円、余剰分10,404百万円の減となる。
 連結では、一般廃棄物処理施設などを所有している益城、嘉島、西原衛生施設組合等の一部事務組合及び土地開発公社を加えると、全体と比較して1,095百万円の増(有形固定資産444百万円増、流動資産418百万円増)、負債62百万円の増(地方債43百万円増)、純資産1,033百万円の増(固定資産形成分717百万円増、余剰分316百万円減)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 6,082
	本年度純資産変動額			△ 6,009
	純資産残高			26,931
全体	本年度差額			△ 6,785
	本年度純資産変動額			△ 6,584
	純資産残高			21,509
連結	本年度差額			△ 6,794
	本年度純資産変動額			△ 6,622
	純資産残高			22,542

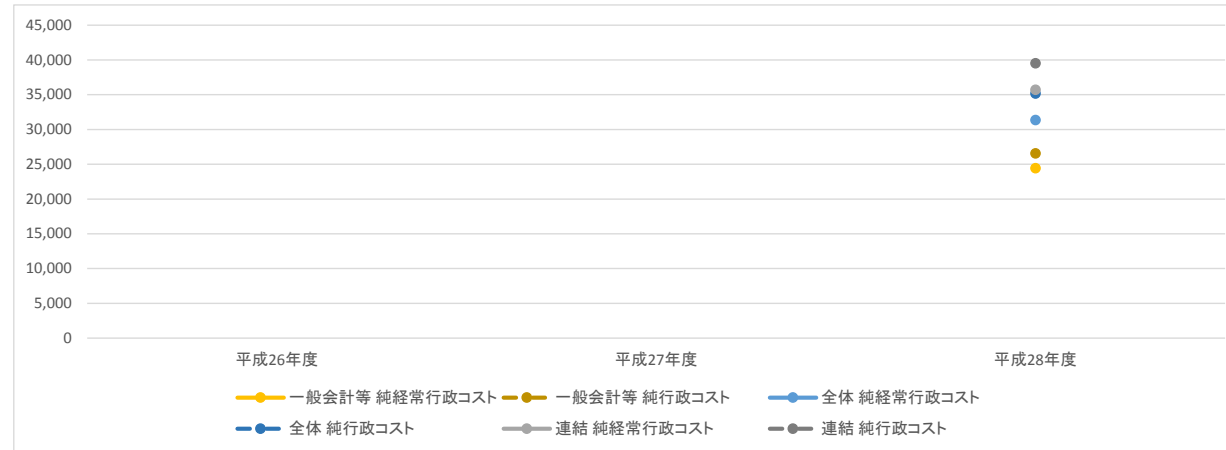


分析:
 一般会計等では、純行政コスト▲26,575百万円が財源20,492百万円を上回り、本年度差額▲6,082百万円となっている。
 全体では、純行政コスト▲35,162百万円が財源28,376百万円を上回り、本年度差額▲6,584百万円となっている。
 連結では、純行政コスト▲39,535百万円が財源32,741百万円を上回り、本年度差額▲6,622百万円となっている。
 一般会計、全体、連結それぞれにおいて、純行政コストが財源を上回る結果となっており、純資産残高も前年度より減少することとなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,436
	純行政コスト			26,575
全体	純経常行政コスト			31,349
	純行政コスト			35,162
連結	純経常行政コスト			35,718
	純行政コスト			39,535

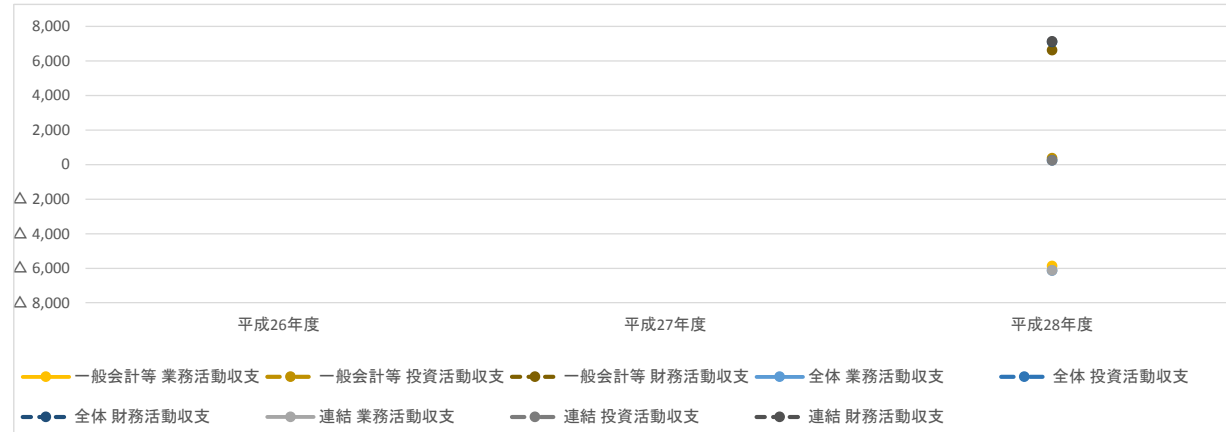


分析:
 統一的な基準による作成が28年度からのため、前年度との比較はできない。
 一般会計等では、経常費用25,332百万円(物件費9,817百万円 38.7%、補助金等8,389百万円 33.1%、人件費2,422百万円 9.6%)、経常収益896百万円、臨時損失(災害復旧事業費2,139百万円)となっている。
 費用の割合として大部分を占めている、物件費や補助金等も災害対応に伴うコスト(経費)である。
 全体では、一般会計等に比べ、経常費用7,557百万円増(補助金7,363百万円増)、経常収益645百万円増(使用料及び手数料590百万円増)となっている。
 連結では、全体に比べ、経常費用4,455百万円増(補助金3,607百万円増、物件費635百万円増)となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 5,872
	投資活動収支			372
	財務活動収支			6,633
全体	業務活動収支			△ 6,137
	投資活動収支			248
	財務活動収支			7,096
連結	業務活動収支			△ 6,128
	投資活動収支			248
	財務活動収支			7,134

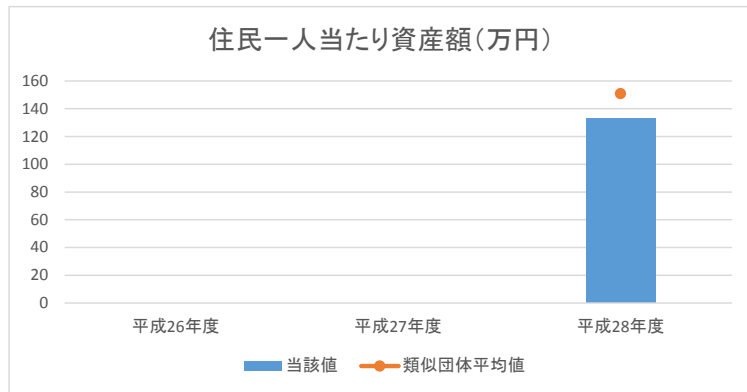


分析:
 一般会計等では、業務活動収支▲5,872百万円(業務支出24,147百万円、業務収入14,043百万円、臨時支出2,135百万円、臨時収入6,367百万円)、投資活動収支372百万円(貸付金支出192百万円、国県補助金収入663百万円)、財務活動収支6,633百万円(地方債償還支出809百万円、地方債発行収入7,442百万円)となった。業務活動収支では赤字となっているが、投資活動収支は国県等補助金収入などにより372百万円の黒字、財務活動収支は、地方債等発行収入などにより6,633百万円の黒字となった。
 全体では、業務活動収支▲6,137百万円、(業務支出31,667百万円、業務収入21,732百万円、臨時支出3,838百万円、臨時収入7,636百万円)、投資活動収支248百万円(公共施設等整備費支出313百万円、国県補助金収入668百万円)、財務活動収支7,096百万円(地方債償還支出886百万円、地方債発行収入7,982百万円)となった。
 連結では、業務活動収支▲6,128百万円、(業務支出36,104百万円、業務収入25,956百万円、臨時支出3,842百万円、臨時収入7,861百万円)、投資活動収支248百万円(公共施設等整備費支出313百万円、国県補助金収入668百万円)、財務活動収支7,134百万円(地方債償還支出886百万円、地方債発行収入8,025百万円)となった。

1. 資産の状況

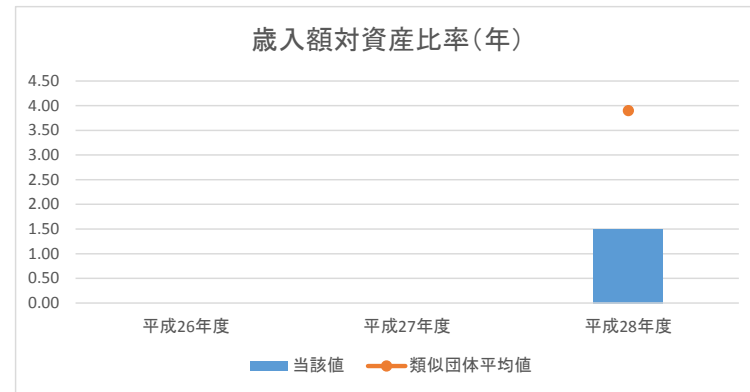
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,419,342
人口			33,205
当該値			133.1
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

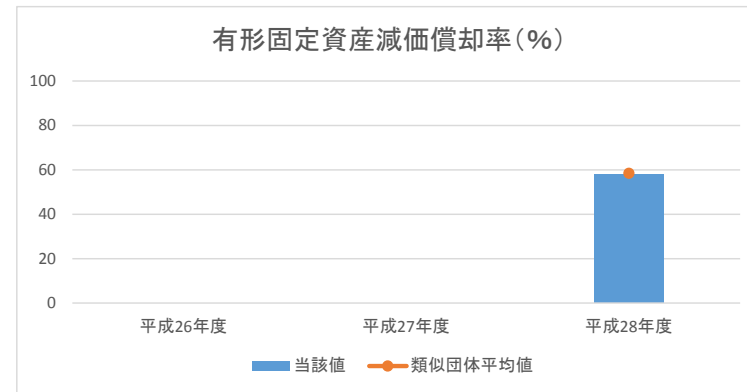
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			44,193
歳入総額			28,832
当該値			1.5
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			31,726
有形固定資産 ※1			54,923
当該値			57.8
類似団体平均値			58.5

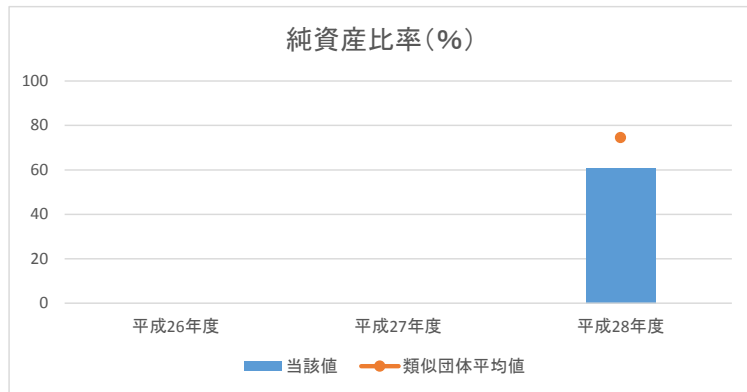
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

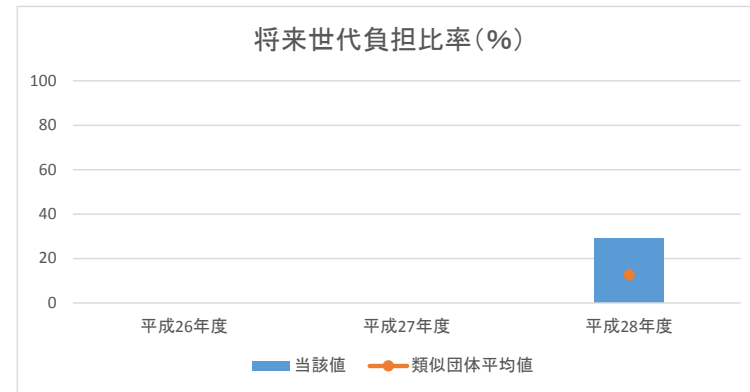
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			26,931
資産合計			44,193
当該値			60.9
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,072
有形・無形固定資産合計			37,884
当該値			29.2
類似団体平均値			12.6

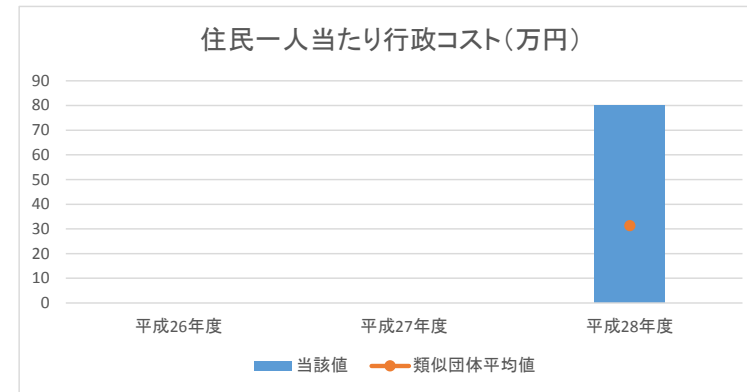
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

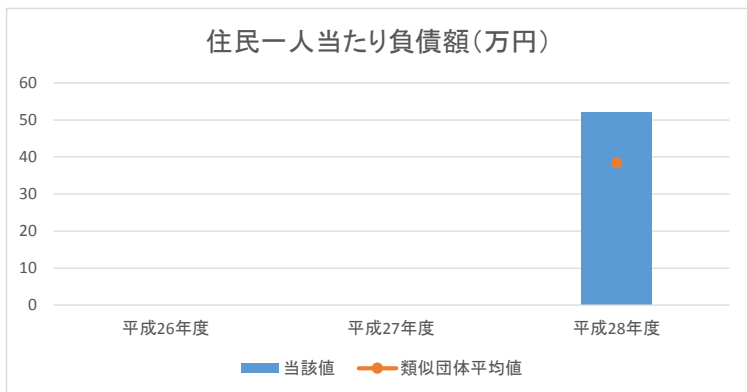
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,657,485
人口			33,205
当該値			80.0
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

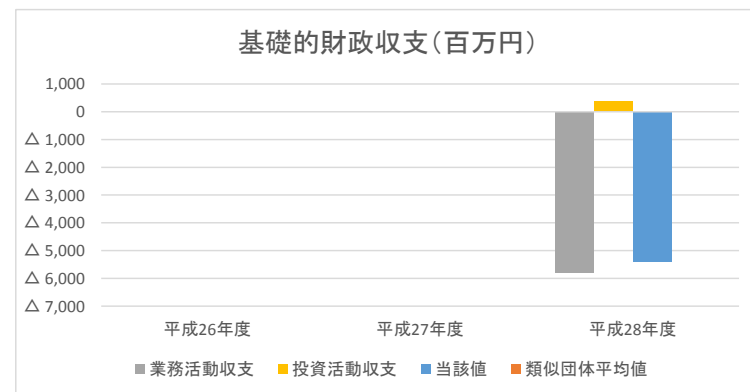
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,726,262
人口			33,205
当該値			52.0
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 5,779
投資活動収支 ※2			392
当該値			△ 5,387
類似団体平均値			33.3

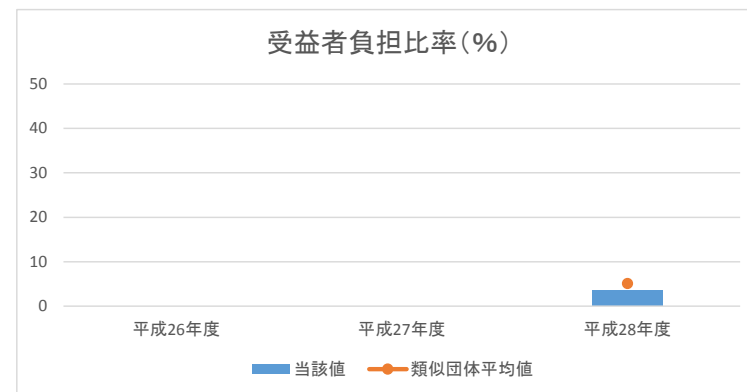
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			896
経常費用			25,332
当該値			3.5
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。今後熊本地震からの復旧・復興に伴う資産増が見込まれるが、現在人口も減少傾向にあるため、住民一人当たり資産額については予測が困難である。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。これは熊本地震の影響で災害復旧事業に係る補助金等歳入が増えたためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度。今後は復旧復興に伴う公共施設等の資産の除却、新規取得が見込まれるため、増減の大きな変動がある可能性がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、熊本地震にからの復旧事業の財源として借り入れた地方債残高が大きいためである。将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回るが、こちらも熊本地震にからの復旧・復興事業の財源として借り入れた地方債残高が大きいためである。今後も復旧復興事業が続くため、使用料等改定等の歳入増や定員・施設の適正管理等の歳入減を図りながら、現世代の負担と将来世代への負担との均衡も考慮しなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが、類似団体平均の倍以上となっている。これは経常費用中業務費用の物件費および移転費用の補助費金等が98億円、84億円となり純行政コストを押し上げている。どちらも熊本地震により損壊した家屋の解体撤去・廃棄物処理に要した費用であり、翌年度には委託料・負担金等が減額になるため、住民一人当たり行政コストも落ち着くが、人件費・社会保障給付・他会計繰出金等の見直しは必須となる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っているが、熊本地震からの復旧・復興事業の財源として借り入れた地方債の残高が大きいためである。地震前には100億未満であった地方債残高が今後最大500億円を超えることも想定されるため、住民一人当たりの負債額の悪化が見込まれる。数値改善には基金等の活用はもちろんのこと、歳出面の見直しも喫緊の課題である。基礎的財政収支が類似団体平均を大きく下回っているのは、業務支出中物件費等支出において熊本地震により損壊した家屋の解体撤去・廃棄物処理に要した経費が大きかったためである。翌年度には改善が見込まれるが、類似団体平均には及ばないと見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。これは熊本地震対応業務拡大に伴う、時間外等件費、災害廃棄物処理関係費用等の増大による経常費用が増えたことによる。現在、使用料・手数料等の見直し、復旧・復興事業後の人事管理適正化等により経常経費の見直しを行っている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県甲佐町
 団体コード 434442

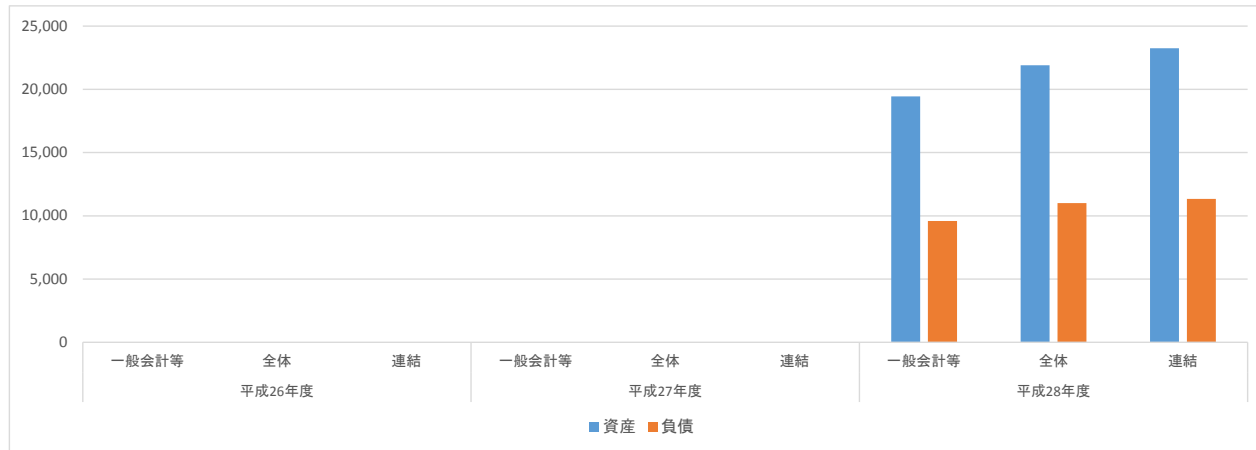
人口	10,972 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	57.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,470,198 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	60.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			19,449
	負債			9,593
全体	資産			21,902
	負債			10,997
連結	資産			23,248
	負債			11,341

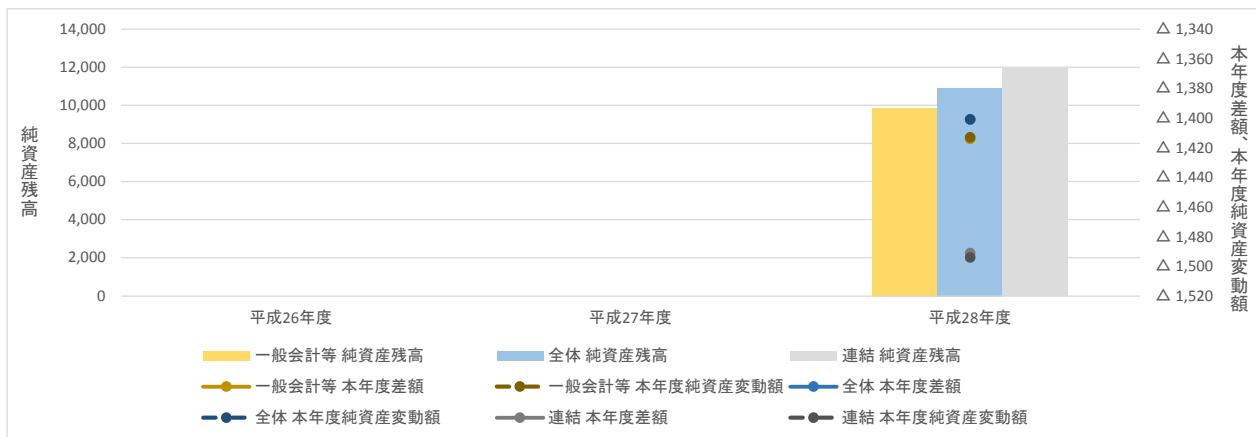


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から260百万円の減少(-1.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び平成31年3月に策定予定の個別施設計画等に基づき、公共施設等の適切なマネジメントに努めることとしている。また、負債総額が前年度から1,154百万円増加(13.7%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(1,410百万円)である。地方債の増加は平成28年熊本地震の被害による災害復旧費の財源によるところが大きい。
 水道事業会計等の特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から97百万円減少(-0.4%)し、負債総額は前年度末から1,404百万円増加した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,453百万円多くなるが、負債総額も1,404百万円多くなっている。
 連結では、資産総額は前年度末から161百万円減少(-0.7%)し、資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて3,799百万円多くなるが負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,748百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,414
	本年度純資産変動額			△ 1,413
	純資産残高			9,856
全体	本年度差額			△ 1,401
	本年度純資産変動額			△ 1,401
	純資産残高			10,905
連結	本年度差額			△ 1,491
	本年度純資産変動額			△ 1,494
	純資産残高			11,907

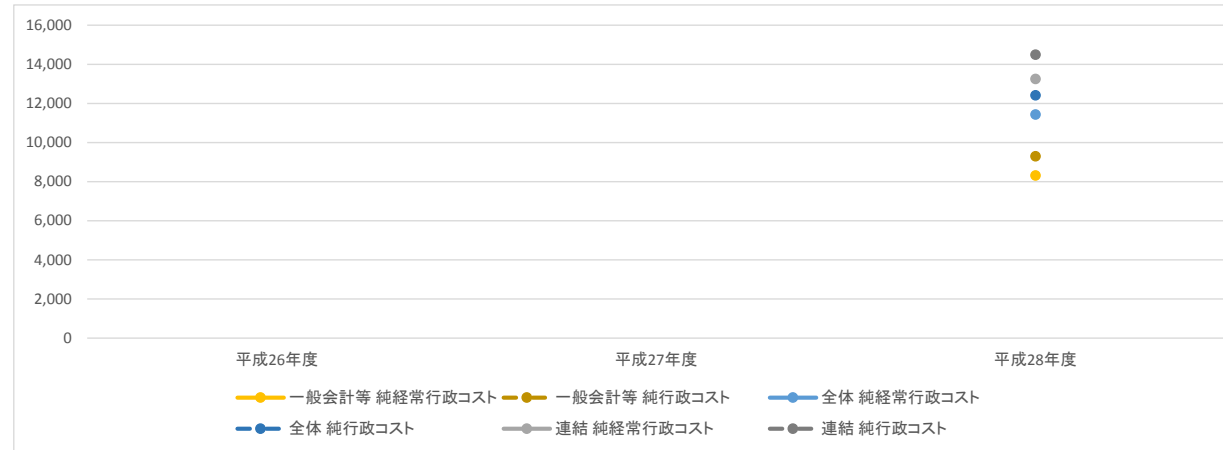


分析:
 一般会計等は、財源(7,879百万円)よりも純行政コスト(9,293百万円)が上回る結果となり本年度差額は-1,414百万円、純資産残高は1,413百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,784百万円多くなっており、本年度差額は-1,401百万円となり、純資産残高は1,401百万円の減少となった。
 連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,318百万円多くなっており、本年度差額は-1,491百万円となり、純資産残高は1,494百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,314
	純行政コスト			9,293
全体	純経常行政コスト			11,436
	純行政コスト			12,416
連結	純経常行政コスト			13,245
	純行政コスト			14,492

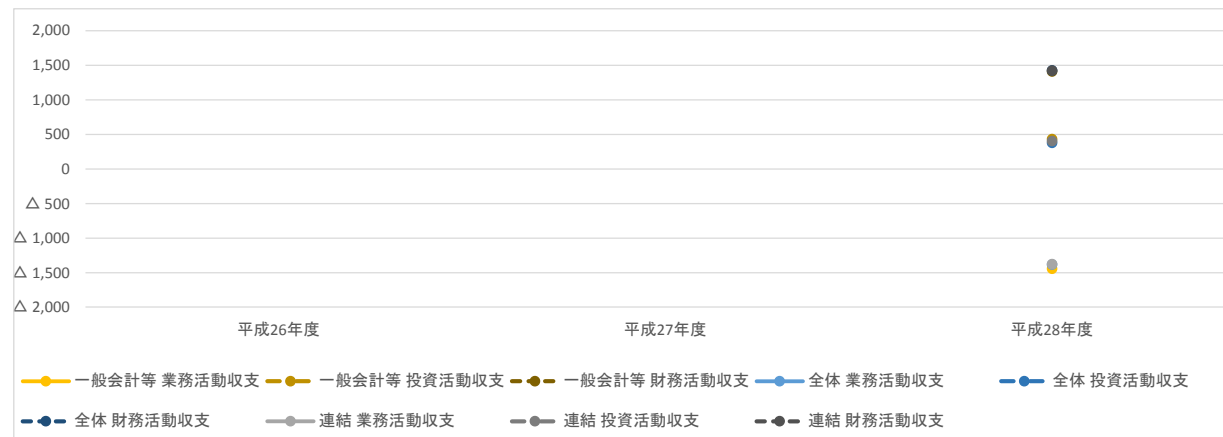


分析:
 行政コスト計算書について、統一基準に移行初年度のため、前年度比較は行っていない。
 一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が982百万円、物件費等が4,197百万円、その他の業務費用が118百万円、移転費用が3,289百万円であった。経常費用に対して、経常収益は271百万円であった。また、臨時損失979百万円のうち災害復旧事業費が897百万円であり、負債と同様に行政コストへの影響が大きくなっている。
 全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が140百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,954百万円多くなり、純行政コストは3,123百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が171百万円多くなっている一方、物件費が195百万円多くなっているなど、経常費用が5,102百万円多くなり、純行政コストは5,199百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,444
	投資活動収支			432
	財務活動収支			1,410
全体	業務活動収支			△ 1,382
	投資活動収支			378
	財務活動収支			1,426
連結	業務活動収支			△ 1,376
	投資活動収支			404
	財務活動収支			1,423

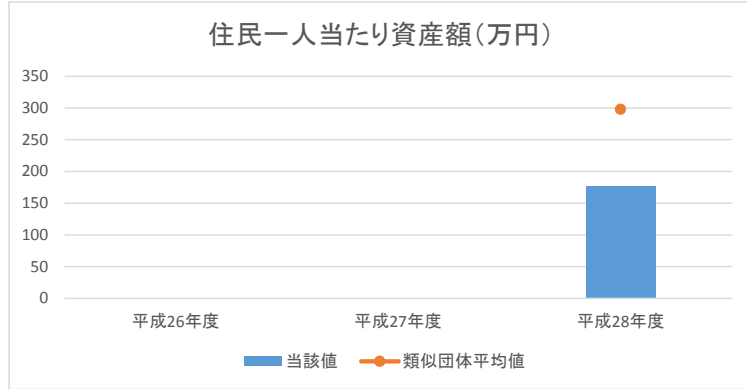


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は-1,444百万円であったが、投資活動収支については、基金の取崩等を積極的に行ったことから、432百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を大きく上回ったことから、1,410百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から398百万円増加し、701百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より62百万円多い、-1,382百万円となっている。投資活動収支では特別会計における基金取崩等を実施したため378百万円となっている。財務活動収支も一般会計等と同様に地方債発行収入が地方債の償還額を大きく上回ったことから1,426百万円となり本年度末資金残高は前年度から422百万円増加し1,057百万円となった。
 連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より67百万円多い-1,377百万円となっている。投資活動収支では、404百万円となっている。財務活動収支は、1,423百万円となり、本年度末資金残高は前年度から451百万円増加し、1,221百万円となった。

1. 資産の状況

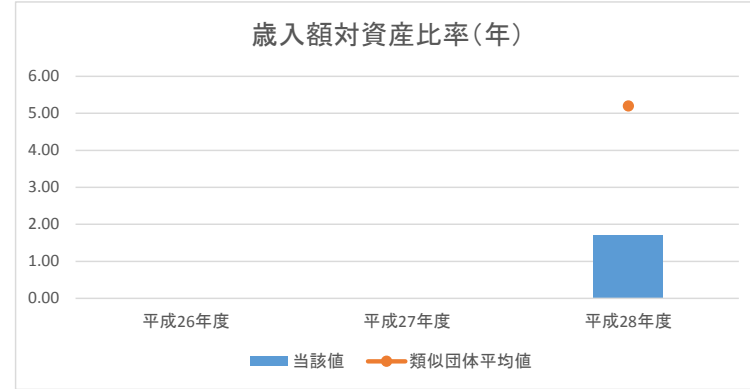
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,944,916
人口			10,972
当該値			177.3
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

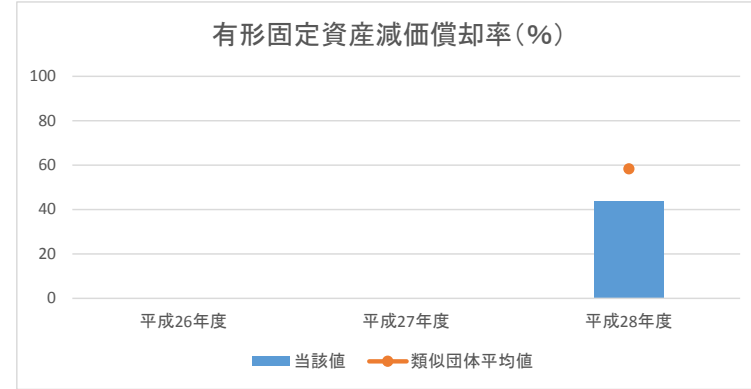
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			19,449
歳入総額			11,278
当該値			1.7
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			9,932
有形固定資産 ※1			22,782
当該値			43.6
類似団体平均値			58.3

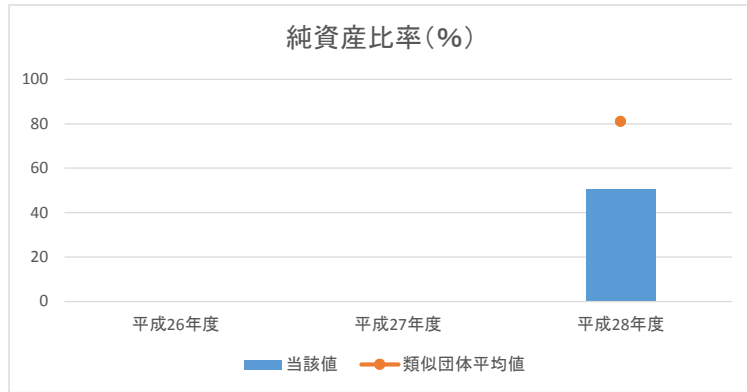
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

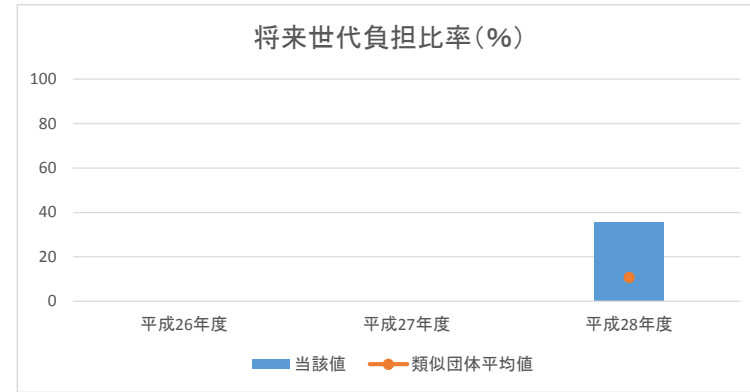
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,856
資産合計			19,449
当該値			50.7
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,195
有形・無形固定資産合計			17,455
当該値			35.5
類似団体平均値			10.8

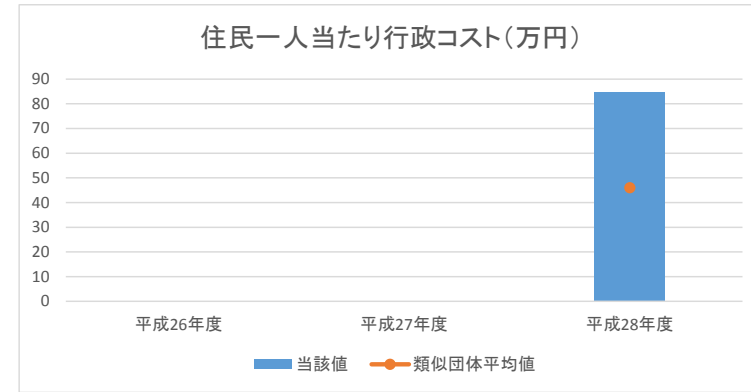
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

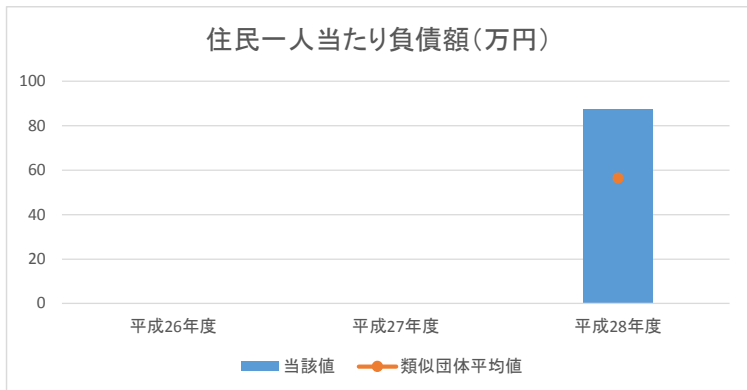
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			929,286
人口			10,972
当該値			84.7
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

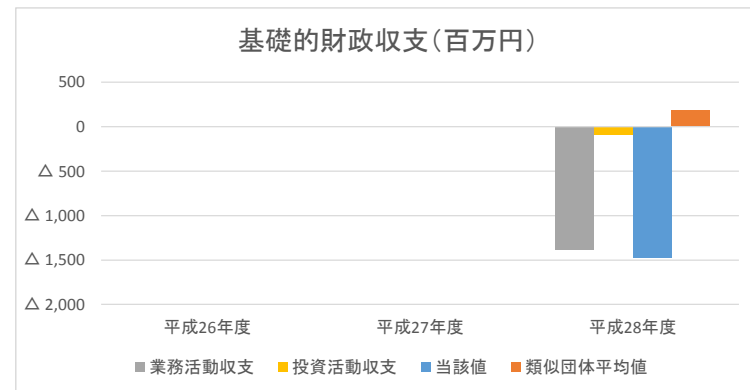
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			959,349
人口			10,972
当該値			87.4
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 1,390
投資活動収支 ※2			△ 84
当該値			△ 1,474
類似団体平均値			192.5

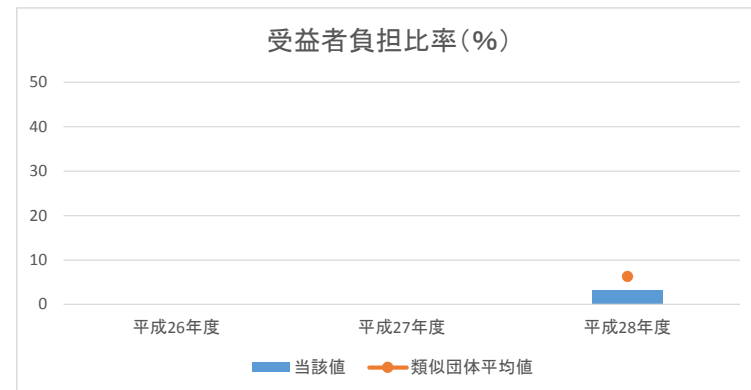
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			271
経常費用			8,585
当該値			3.2
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率においては、類似団体平均を下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を下回ったが、将来の災害対策も兼ねて、今後老朽化が見込まれる公共施設のマネジメントを適切に実施し、施設の点検・診断、予防保全に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より大きく下回っている。これは、平成28年熊本地震による災害復旧費事業を行っているが、復旧(維持補修)については資産計上を行わないため資産は増加しないが、財源としては起債による部分が大きい。そのため負債は計上されることが影響していると考えられる。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、純資産比率と同様に災害復旧による影響が大きい。将来世代への負担が少しでも軽減されるよう、復興事業とのバランスを検討していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より大きく上回っている。これは、平成28年熊本地震発生に伴う災害復旧事業の影響が大きく行政コストへ反映されているためである。今後もしばらくは、この傾向が続くと見込まれるため、類似団体との乖離は大きいものとなる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。本指標においても、平成28年熊本地震発生に伴う財源(地方債)の増加があったためである。
また、基礎的財政収支においては業務活動収支が-1390百万円、投資活動収支が-84百万円とどちらも赤字となっている。災害復旧事業のため、今後もこの傾向は続く予想されるが、赤字分が縮小の傾向になるよう、努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりも低くなっている。災害に伴う住民生活の負担も考慮しながら、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に引き続き努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

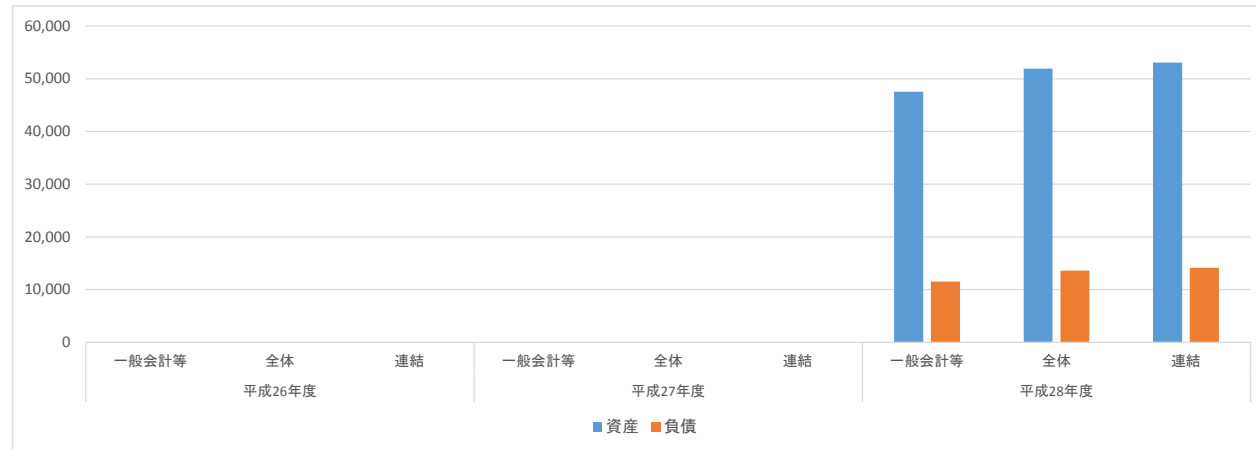
団体名 熊本県山都町
 団体コード 434477

人口	15,848 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	245 人
面積	544.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,740.829 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	47.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

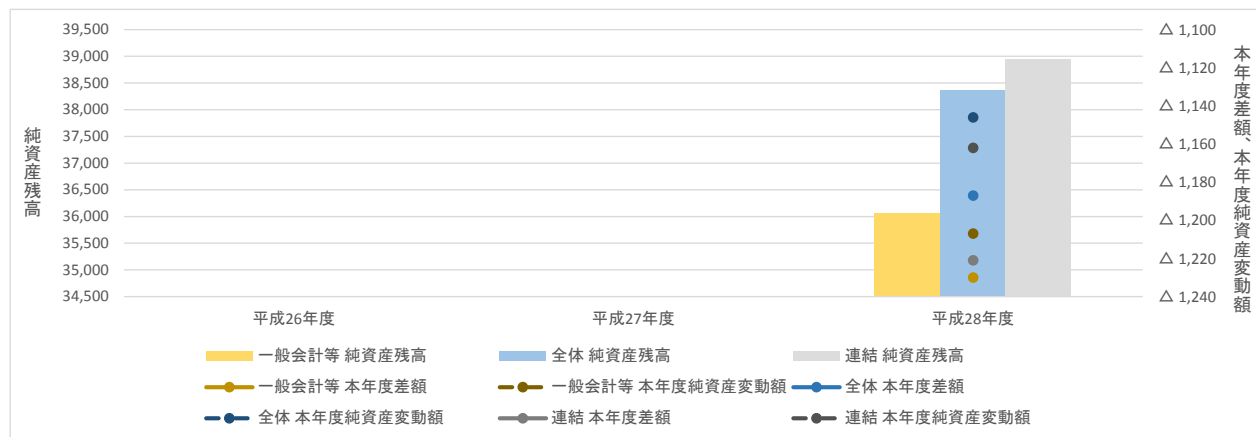
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			47,583
資産			11,509
負債			51,938
全体			13,570
資産			53,106
負債			14,167
連結			
資産			
負債			



分析:
 ○一般会計等においては、資産総額が前年度末から862百万円の減少(-1.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から345百万円増加(3.0%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増加(205百万円)である。今後も更なる業務の効率化に努める。
 ○水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から880百万円減少(-1.7%)し、負債総額は前年度末から266百万円増加(2%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて4,355百万円多くなるが、負債総額も2,061百万円多くなっている。
 ○一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から963百万円減少(-1.8%)し、負債総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて5,523百万円多くなるが負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、2,658百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

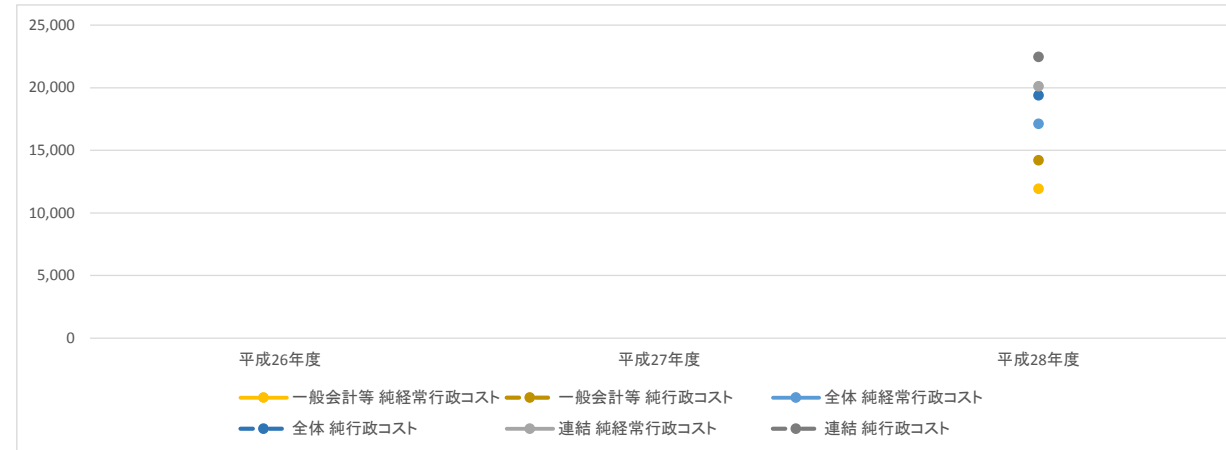
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 1,230
本年度差額			△ 1,207
純資産残高			36,074
全体			△ 1,187
本年度差額			△ 1,146
純資産残高			38,368
連結			△ 1,221
本年度差額			△ 1,162
純資産残高			38,939



分析:
 ○一般会計等は、財源(12,974百万円)よりも純行政コスト(14,205百万円)が上回る結果となり本年度差額は-1,230百万円、本年度純資産変動額は1,207百万円の減少となった。
 ○全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,150百万円多くなり、財源と純行政コストの差額は-1,187百万円となり、純資産変動額は-1,146百万円の減少となった。
 ○連結では、一部事務組合等の歳入が按分含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,425百万円多くなり、財源と純行政コストの差額は-1,221百万円となり、純資産変動額は-1,162百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

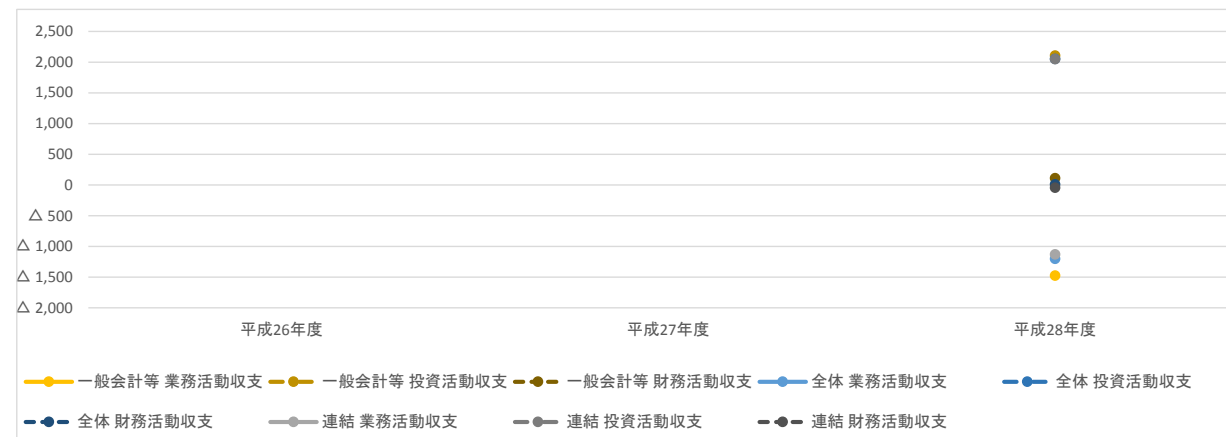
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			11,931
純経常行政コスト			14,205
純行政コスト			17,126
全体			19,402
純経常行政コスト			20,129
純行政コスト			22,464
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			



分析:
 ○一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が2,620百万円、物件費等が4,705百万円、その他の業務費用が123百万円、移転費用が4,797百万円であった。経常費用に対して、経常収益は314百万円であった。最も金額の大きい移転費用の内訳は、補助金や他会計への繰出金、社会保障給付が挙げられるが、補助金等の支出割合が大きく(62.4%)になっている。
 ○全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が968百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,909百万円多くなり、純行政コストは5,197百万円多くなっている。
 ○連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,806百万円多くなっている一方、物件費も361百万円多くなっているなど、経常費用が10,003百万円多くなり、純行政コストは8,259百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 1,474
業務活動収支			2,107
投資活動収支			112
財務活動収支			△ 1,202
全体			2,052
業務活動収支			11
投資活動収支			△ 1,130
財務活動収支			2,050
連結			△ 45
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

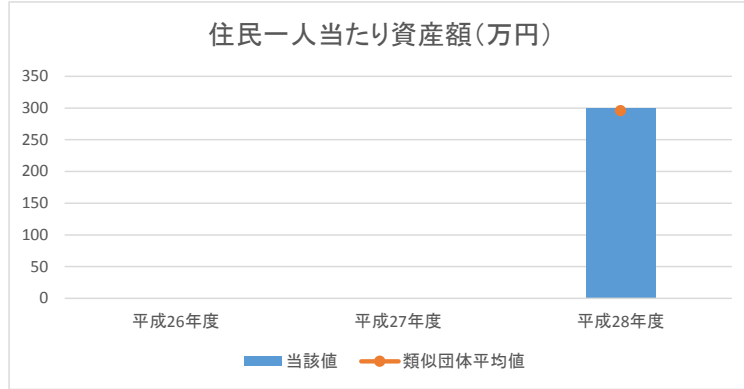


分析:
 ○一般会計等においては、業務活動収支は-1,474百万円であったが、投資活動収支については、インフラ等の整備や基金の積立等を行ったことから、2,107百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、112百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から745百万円増加し、1,109百万円となった。
 ○全体では、国民健康保険税や介護保険料等の特別会計収入が収収等に含まれる一方、特別会計の支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より272百万円多い、-1,202百万円となっている。投資活動収支では特別会計における基金積立等を実施したため2,052百万円となっている。
 ○連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分して含まれることから、業務活動収支は一般会計等より344百万円多い-1,130百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、2,050百万円となっている。

1. 資産の状況

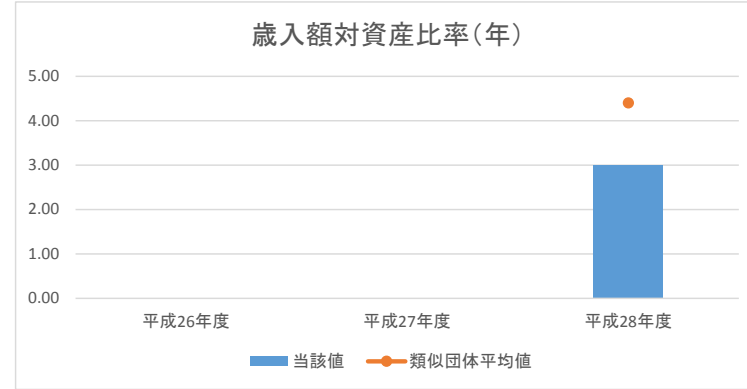
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,758,317
人口			15,848
当該値			300.2
類似団体平均値			296.0



②歳入額対資産比率(年)

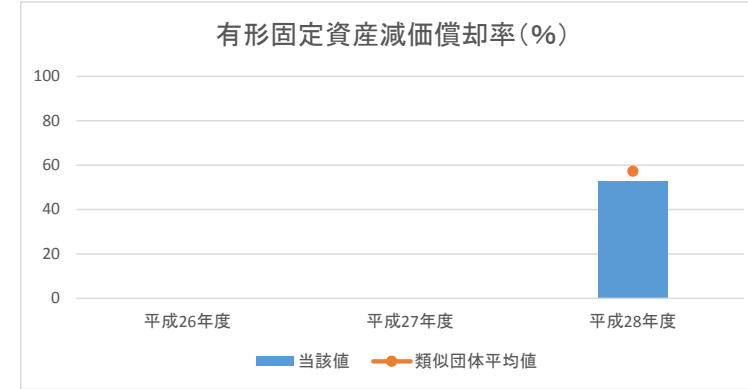
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			47,583
歳入総額			16,085
当該値			3.0
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			42,535
有形固定資産 ※1			80,260
当該値			53.0
類似団体平均値			57.3

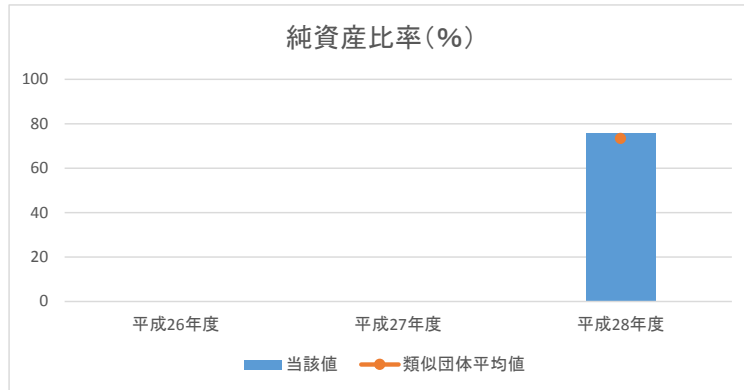
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

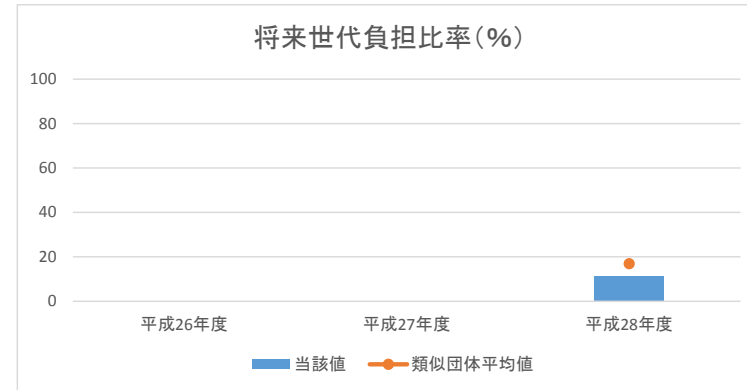
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			36,074
資産合計			47,583
当該値			75.8
類似団体平均値			73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,983
有形・無形固定資産合計			44,014
当該値			11.3
類似団体平均値			17.0

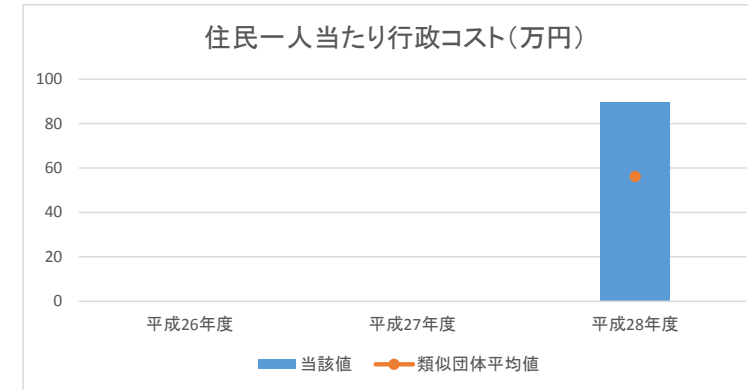
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

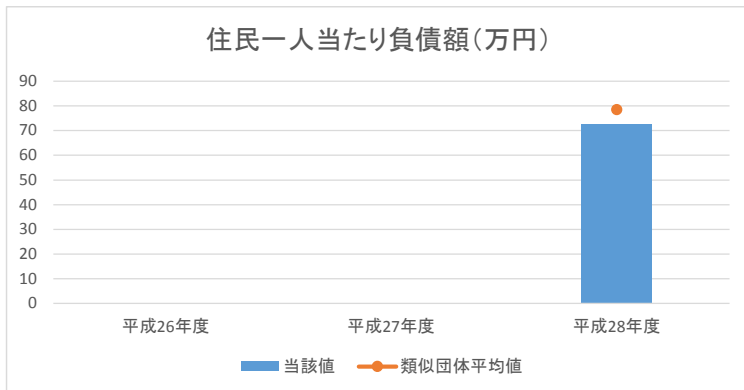
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,420,462
人口			15,848
当該値			89.6
類似団体平均値			56.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

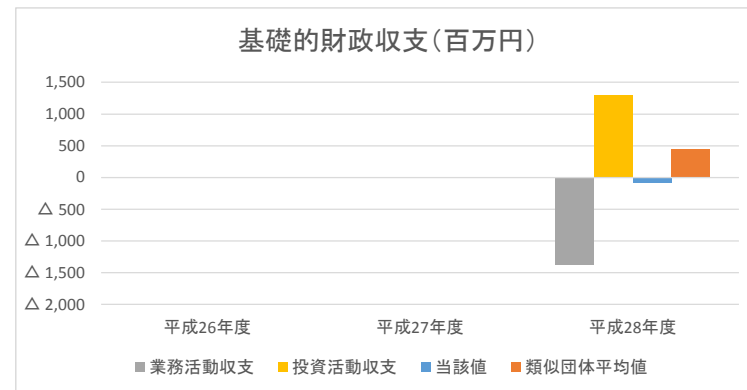
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,150,885
人口			15,848
当該値			72.6
類似団体平均値			78.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 1,383
投資活動収支 ※2			1,301
当該値			△ 82
類似団体平均値			449.0

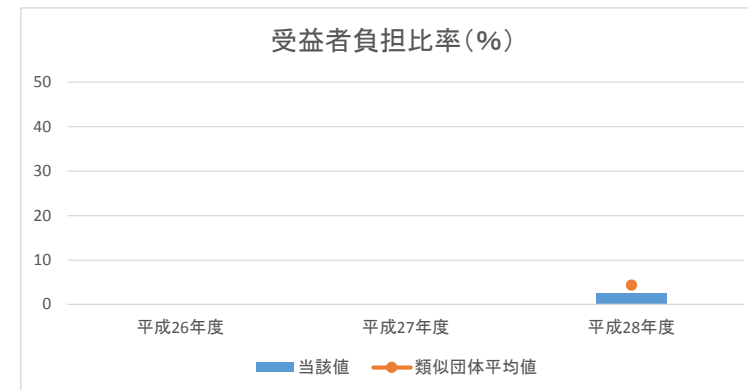
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			314
経常費用			12,246
当該値			2.6
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と同水準となっている。しかしながら、歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を若干下回っているが、今後保有資産の老朽化(減価償却)に備え、適切な公共施設等のマネジメントを推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同水準となっている。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが今後は平成28年熊本地震発生に伴う災害復旧の影響が見込まれるため、本比率については継続して注視していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より大きく上回っている。これは、平成28年熊本地震発生に伴う災害復旧事業の影響が大きく行政コストへ反映されているためである。今後もしばらくは、この傾向が続くと見込まれるため、類似団体との乖離は大きいものとなる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より下回っている。また、基礎的財政収支においては業務活動収支の赤字分が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分を上回ったため、-82百万円となっている。業務活動収支の赤字の要因としては、経常的な支出を税収等の収入で賄っていないことが考えられる。災害復旧費については、公共施設等整備費支出で計上していない事業があるため、投資活動収支が黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きいことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県氷川町
 団体コード 434680

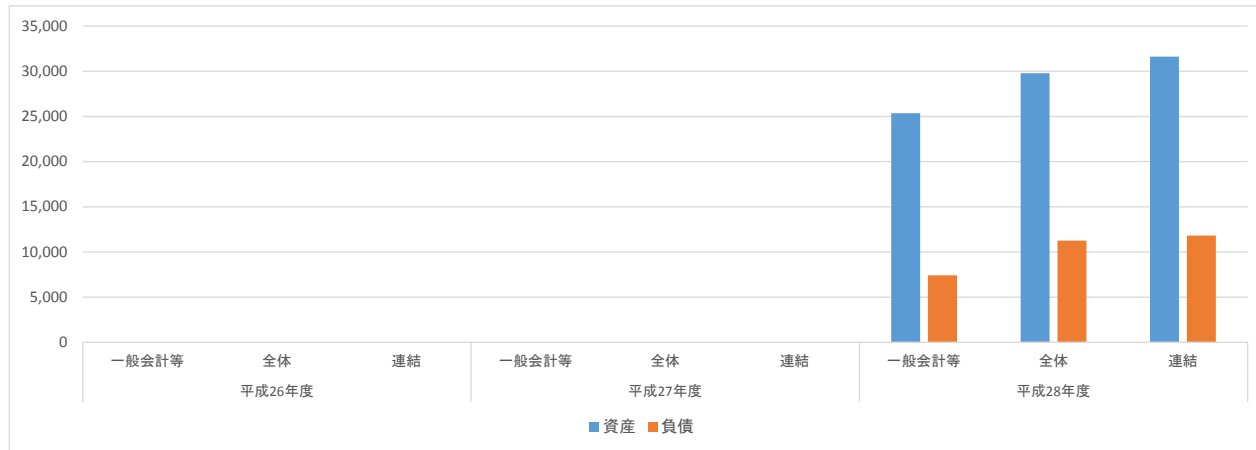
人口	12,381 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	33.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,180,473 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	18.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			25,361
	負債			7,424
全体	資産			29,787
	負債			11,247
連結	資産			31,620
	負債			11,819

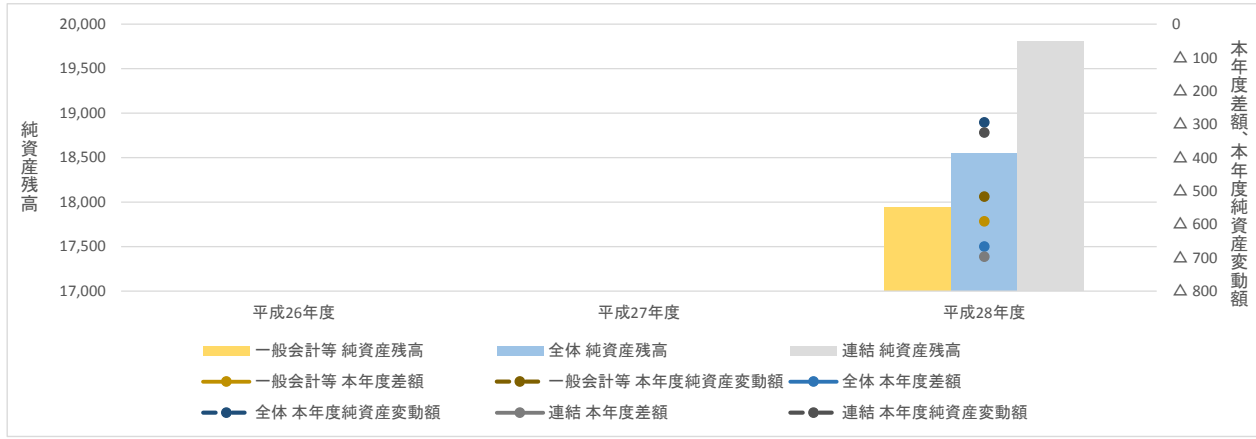


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から649百万円の減少(-2.5%)となった。
 ・ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や今後策定予定の個別施設計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・また、負債総額が前年度から132百万円減少(-1.7%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の減少(-162百万円)である。今後も更なる業務の効率化に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から444百万円減少(-1.5%)し、負債総額は前年度末から150百万円減少(-1.3%)した。
 ・資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて4,426百万円多くなるが、負債総額も150百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から484百万円減少(-1.5%)し、資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて6,259百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、4,395百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 591
	本年度純資産変動額			△ 517
	純資産残高			17,937
全体	本年度差額			△ 667
	本年度純資産変動額			△ 295
	純資産残高			18,540
連結	本年度差額			△ 697
	本年度純資産変動額			△ 325
	純資産残高			19,801

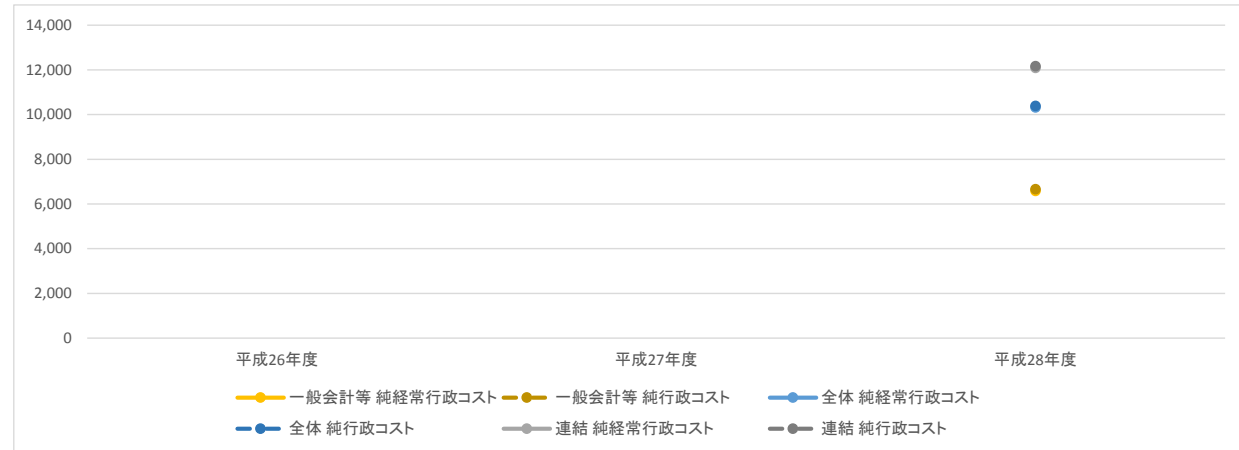


分析:
 ・一般会計等は、財源(6,073百万円)よりも純行政コスト(6,664百万円)が上回る結果となり本年度差額は-591百万円、本年度純資産変動額は517百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて税込等が2,177百万円多くなっており、本年度差額は-667百万円となり、純資産残高は-295百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税込等が3,919百万円多くなっており、本年度差額は-697百万円となり、純資産残高は-325百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,588
	純行政コスト			6,664
全体	純経常行政コスト			10,318
	純行政コスト			10,386
連結	純経常行政コスト			12,084
	純行政コスト			12,165



分析:
 行政コスト計算書について、統一基準に移行初年度のため、前年度比較は行っていない。
 ・一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が1,132百万円、物件費等が1,966百万円、その他の業務費用が67百万円、移転費用が3,749百万円であった。経常費用に対して、経常収益は325百万円であった。移転費用については補助金等や他会計への繰出金の割合が大きくなっている。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が143百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,057百万円多くなり、純行政コストは3,722百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が473百万円多くなっている一方、物件費が395百万円多くなっているなど、経常費用が5,969百万円多くなり、純行政コストは5,501百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 696
	投資活動収支			784
	財務活動収支			29
全体	業務活動収支			△ 727
	投資活動収支			948
	財務活動収支			7
連結	業務活動収支			△ 647
	投資活動収支			909
	財務活動収支			△ 23

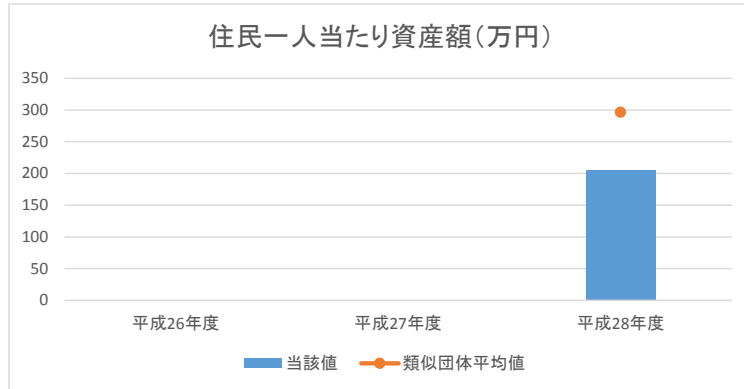


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は-696百万円であったが、投資活動収支については、784百万円の黒字となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、29百万円となり、本年度末資金残高は前年度から116百万円増加し、585百万円となった。投資活動収支については、基金取崩収入によるところも大きい。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税込等に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より30百万円少ない、-727百万円となっている。投資活動収支では特別会計における基金取崩等を実施したため948百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから7百万円となり本年度末資金残高は前年度から229百万円増加し863百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分して含まれることから、業務活動収支は一般会計等より49百万円多い-647百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われ、909百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことで、-23百万円となり、本年度末資金残高は前年度から239百万円増加し、1,082百万円となった。

1. 資産の状況

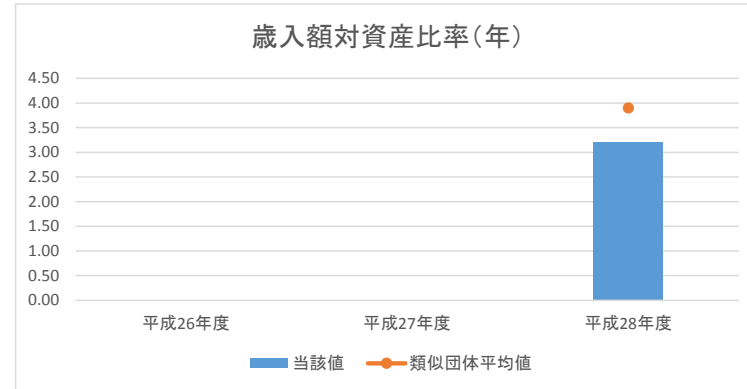
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,536,094
人口			12,381
当該値			204.8
類似団体平均値			296.5



②歳入額対資産比率(年)

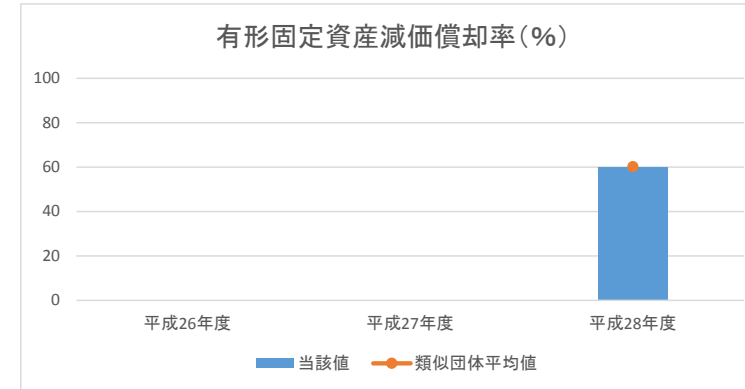
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,361
歳入総額			7,919
当該値			3.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			25,994
有形固定資産 ※1			43,270
当該値			60.1
類似団体平均値			60.2

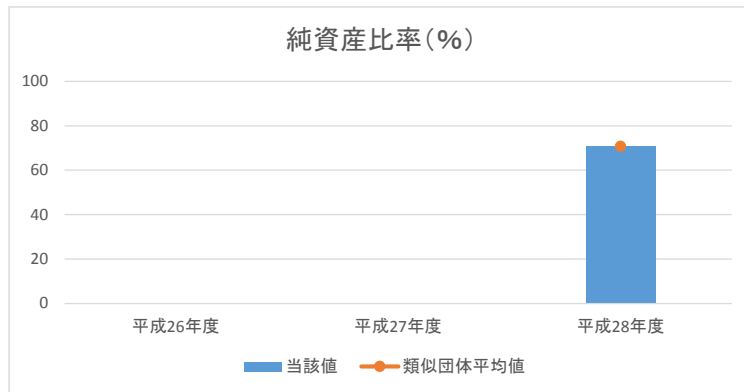
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

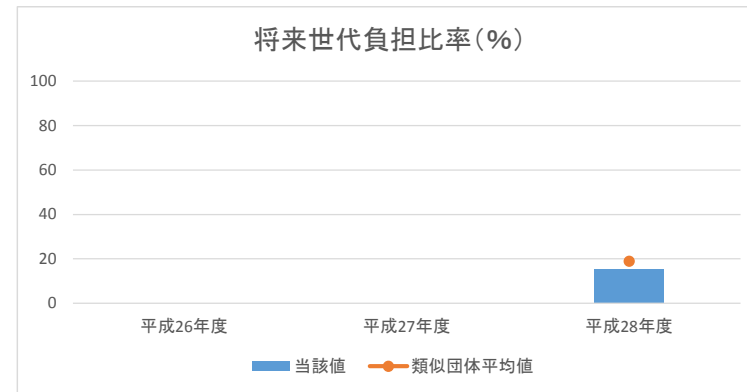
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			17,937
資産合計			25,361
当該値			70.7
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,292
有形・無形固定資産合計			21,473
当該値			15.3
類似団体平均値			19.0

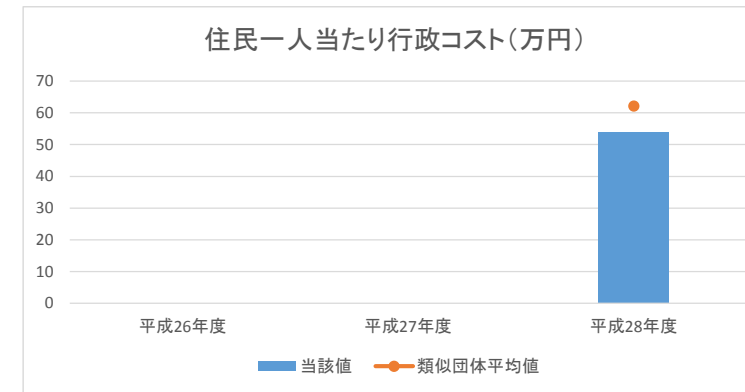
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

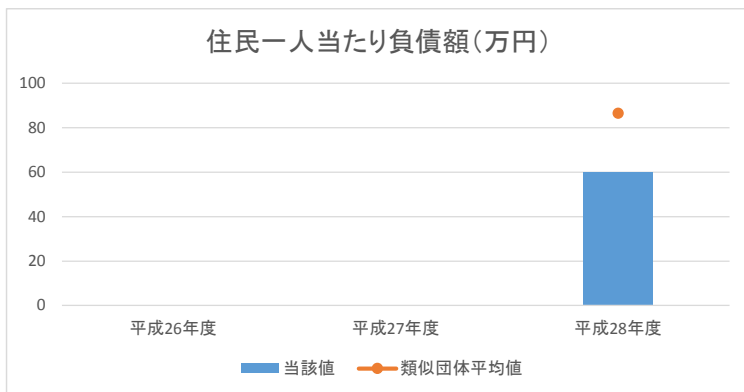
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			666,425
人口			12,381
当該値			53.8
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

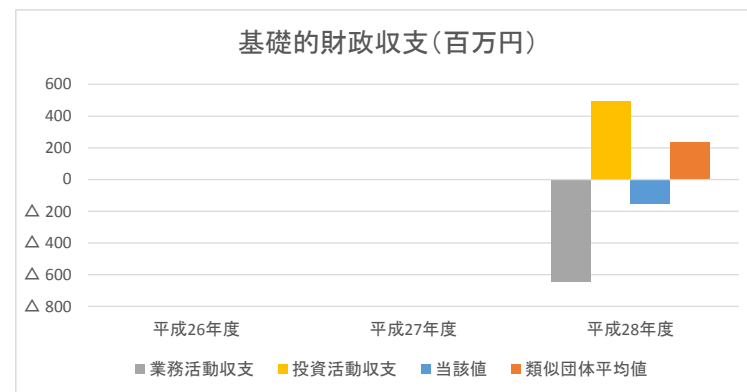
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			742,377
人口			12,381
当該値			60.0
類似団体平均値			86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 643
投資活動収支 ※2			492
当該値			△ 151
類似団体平均値			235.1

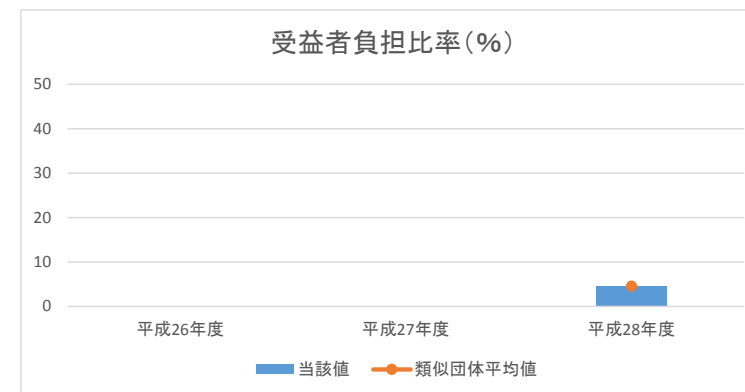
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			325
経常費用			6,913
当該値			4.7
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値に近づいている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率は今後公共施設等の老朽化により増加していくことが予想されるため、適切な公共施設等のマネジメントを推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低く、前年度より0.3%増加している。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。将来世代への負担は類似団体を比べ抑制されているものの、純資産比率が悪くなっているため、引き続き負債が極端に増加しないよう、適正な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より大きく下回っているが、高齢者人口増による社会保障給付の増加など、懸念材料も含め、行政コストの費用抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。また、基礎的財政収支においては基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、-151百万円となっている。平成28年熊本地震の災害復旧事業もあるため、引き続き注視する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度になっている。受益者負担の水準については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に引き続き努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県芦北町

団体コード 434825

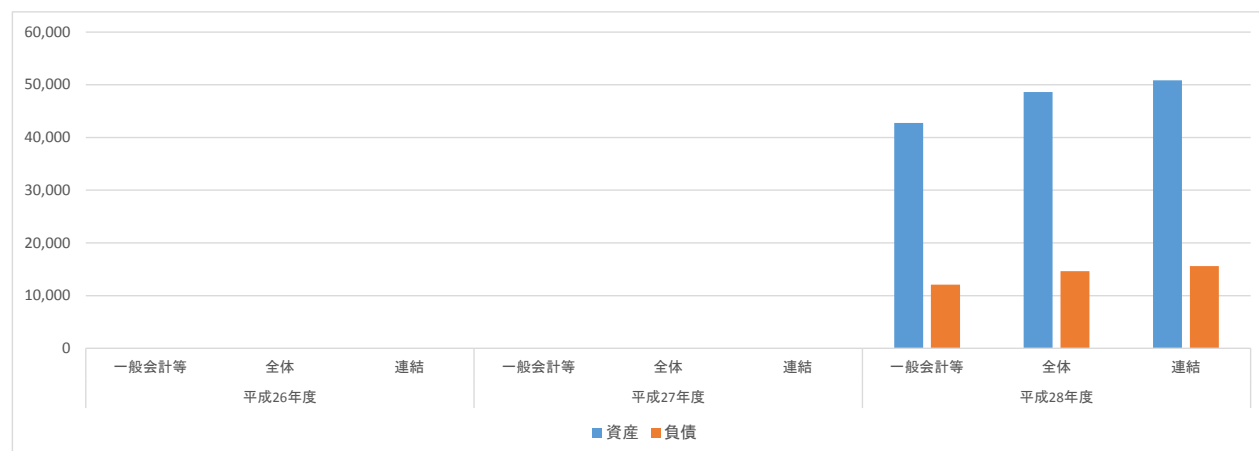
人口	18,117 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	203 人
面積	233.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,331.736 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			42,742
	負債			12,097
全体	資産			48,649
	負債			14,617
連結	資産			50,832
	負債			15,588

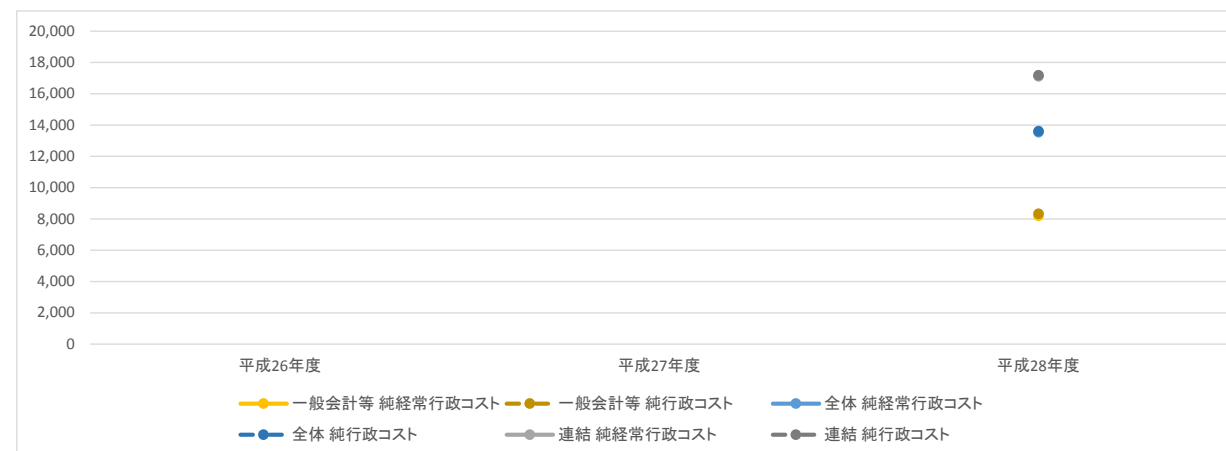


分析:
 一般会計等においては、資産総額42,742百万円のうち固定資産が40,433百万円、流動資産が2,309百万円である。固定資産のうち、有形固定資産は36,139百万円で、資産総額の84.6%を占めている。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、資産の適切な維持管理や更新等を進めていく。
 全体においては、集落排水事業特別会計や生活排水処理事業特別会計、水道事業会計等が含まれることからインフラ資産が増加し、資産総額は一般会計等に比べて5,907百万円増の48,649百万円となった。また、負債については、含まれる地方債の増加等により、2,520百万円増の14,617百万円となった。
 連結においては、水俣芦北広域行政事務組合消防本部やクリーンセンター、火葬場等が含まれることから事業用資産が増加し、資産総額は一般会計等に比べて8,090百万円増の50,832百万円となった。また、負債については、熊本県市町村総合事務組合が実施する退職手当事業が含まれるため、3,491百万円増の15,588百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,208
	純行政コスト			8,326
全体	純経常行政コスト			13,535
	純行政コスト			13,611
連結	純経常行政コスト			17,111
	純行政コスト			17,185

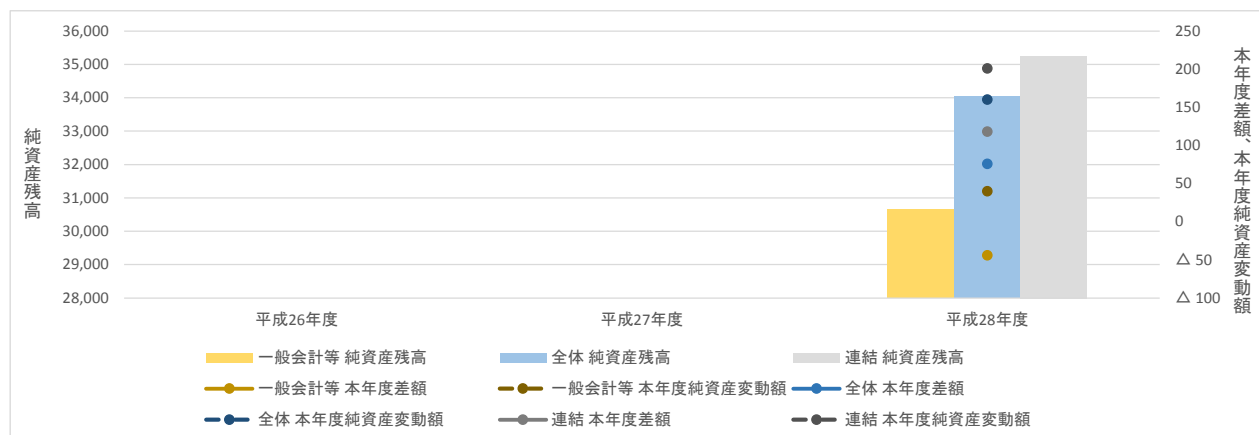


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,815百万円、経常収益は607百万円である。経常費用に占める割合が大きいのは、業務費用に含まれる物件費23.7%(2,090百万円)、次いで移転費用の補助金等が23.2%(2,044百万円)である。業務内容や制度内容の見直しも検討し、行政コストの削減や効率化を図っていく。
 全体においては、経常費用は14,491百万円、経常収益は956百万円である。経常費用に占める割合が大きいのは、移転費用の補助金等が53.3%(7,721百万円)であり、これは国民健康保険事業や介護保険事業の負担金が補助金等に計上されるためである。
 連結においては、経常費用は18,335百万円、経常収益は1,224百万円である。経常費用に占める割合が大きいのは、移転費用の補助金等が56.8%(10,418百万円)、次いで業務費用の物件費14.3%(2,630百万円)である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△44
	本年度純資産変動額			40
	純資産残高			30,645
全体	本年度差額			76
	本年度純資産変動額			160
	純資産残高			34,032
連結	本年度差額			118
	本年度純資産変動額			201
	純資産残高			35,244

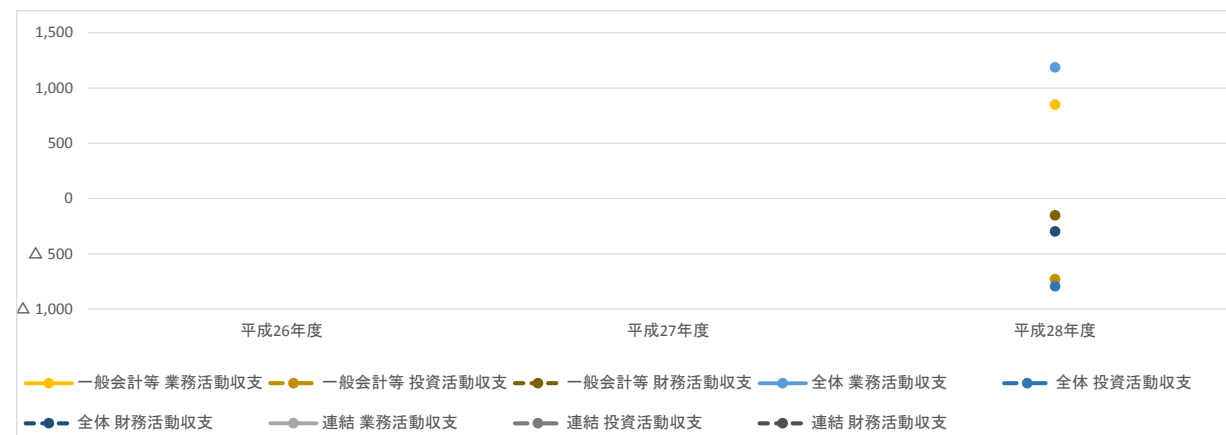


分析:
 一般会計等においては、税収や国県補助金等の財源8,282百万円が純行政コスト8,326百万円を下回り、本年度差額は△44百万円となったが、譲渡により取得した資産があり、その結果、平成28年度末の純資産残高は前年度末から40百万円増加し、30,645百万円となった。
 全体においては、財源に国民健康保険税や介護保険料を含めることから、本年度差額は76百万円となった。平成28年度末の純資産残高は前年度末から160百万円増加し、34,032百万円となった。
 連結においては、純行政コストは増加したものの、財源に熊本県後期高齢者医療広域連合の国県補助金を含めること等から、本年度差額は118百万円となった。平成28年度末の純資産残高は前年度末から201百万円増加し、35,244百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			851
	投資活動収支			△729
	財務活動収支			△151
全体	業務活動収支			1,188
	投資活動収支			△792
	財務活動収支			△296
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

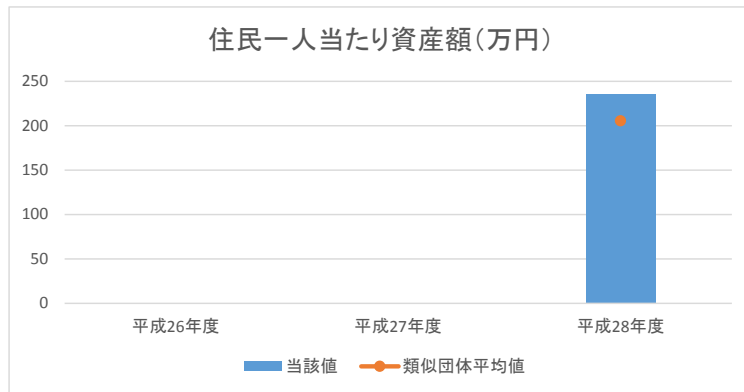


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は851百万円となったが、投資活動収支については、町道新設改良工事、漁港や公園の長寿命化工事を行ったことから△729百万円となった。財務活動収支については、地方債残高を減少させるため、新規借入額を元金償還額以下とするシーリングを実施したことにより△151百万円となった。
 全体においては、業務活動収支は一般会計等より337百万円多い1,188百万円となったが、これは業務収入に国民健康保険税や介護保険料が含まれるためである。財務活動収支については、地方債の償還が進んだため△296百万円となった。

1. 資産の状況

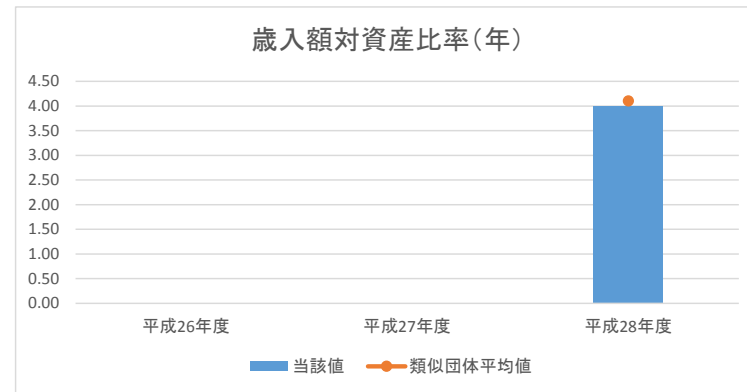
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,274,199
人口			18,117
当該値			235.9
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

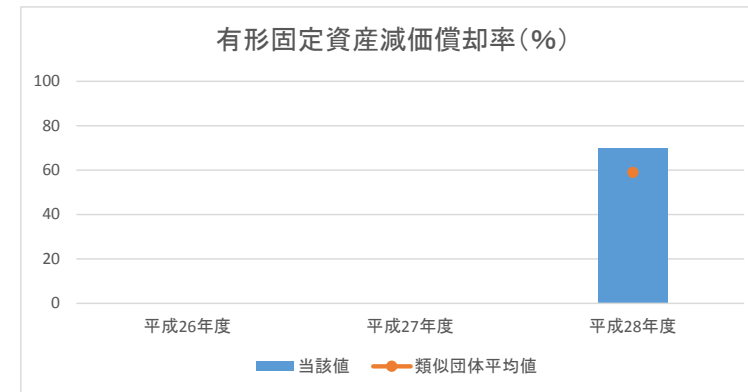
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			42,742
歳入総額			10,556
当該値			4.0
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			59,940
有形固定資産 ※1			85,650
当該値			70.0
類似団体平均値			59.0

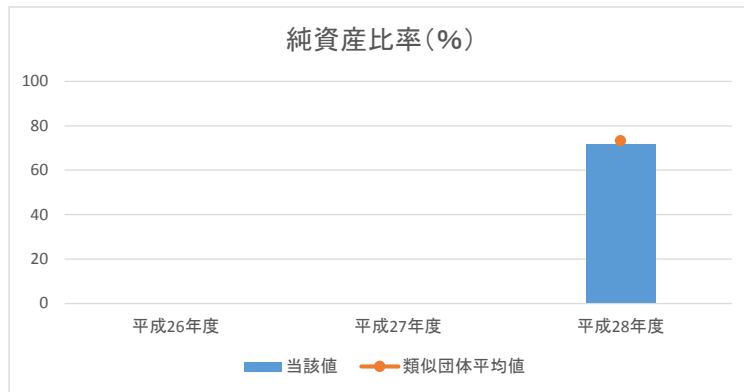
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

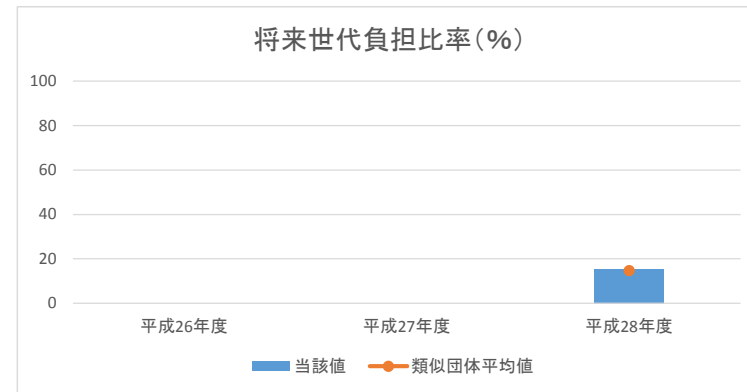
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			30,645
資産合計			42,742
当該値			71.7
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,580
有形・無形固定資産合計			36,147
当該値			15.4
類似団体平均値			14.8

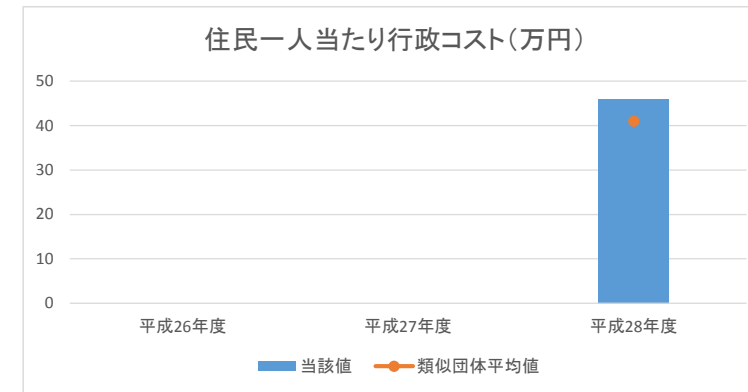
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

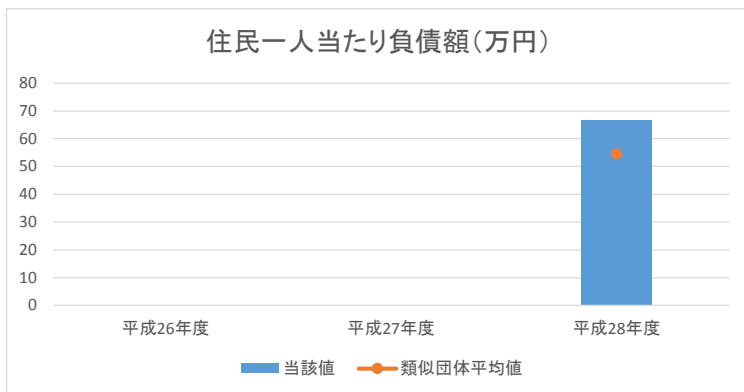
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			832,567
人口			18,117
当該値			46.0
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

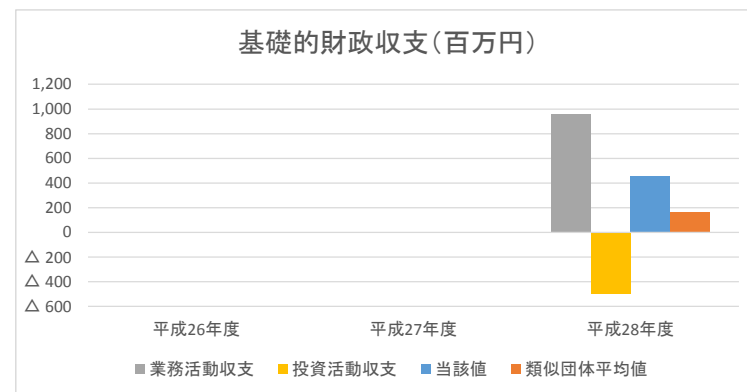
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,209,666
人口			18,117
当該値			66.8
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			955
投資活動収支 ※2			△500
当該値			455
類似団体平均値			161.4

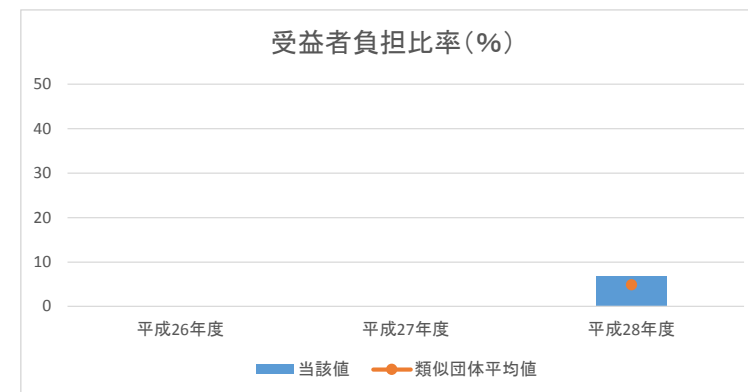
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			607
経常費用			8,815
当該値			6.9
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、歳入額対資産比率は平均値と同程度である。合併団体であるため、旧町毎に整備した公共施設を保有しており、資産額は非合併団体よりも多いと考えられる。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を大きく上回っており、老朽化が進んだ資産を多く保有している状況にある。今後、大規模な維持補修が増加することが見込まれるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき施設の見直しを進めるとともに、維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低く、将来世代負担比率は類似団体より高くなっている。これまで、起債の借入れは普通交付税における基準財政需要額算入率の高いものに限り、起債の新規借入額を元金償還額以下とするなど、地方債残高の減少に取り組んできた。今後も、事業の必要性や優先度を精査し、将来世代の負担が過重とならないよう世代間の公平性を保っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。類似団体平均と比較し、職員数が多いため人件費が大きく、また、子育て環境の充実を目的として子ども医療費助成の支給対象年齢を引き上げているため扶助費への支出が多い傾向にある。今後も引き続き業務内容の精査を行い、行政コストの削減や効率化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均を上回っているが、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を、業務活動収支の黒字が上回っている状況である。平成28年度は、起債を活用し、大規模な町道新設改良工事や施設長寿命化工事等の必要な整備を行った。今後も優先度や必要性を十分に検討し事業を実施していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。太陽光発電事業に係る土地貸付による財産収入が、類似団体と比較し受益者負担比率が高くなっている要因と考えられる。今後、公共施設に係る維持補修費が増加することが見込まれるため、公共施設総合管理計画に基づき施設の方向性を検討していくとともに、その他の経常経費の節減に努め、受益者負担の適正化を図っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県津奈木町

団体コード 434841

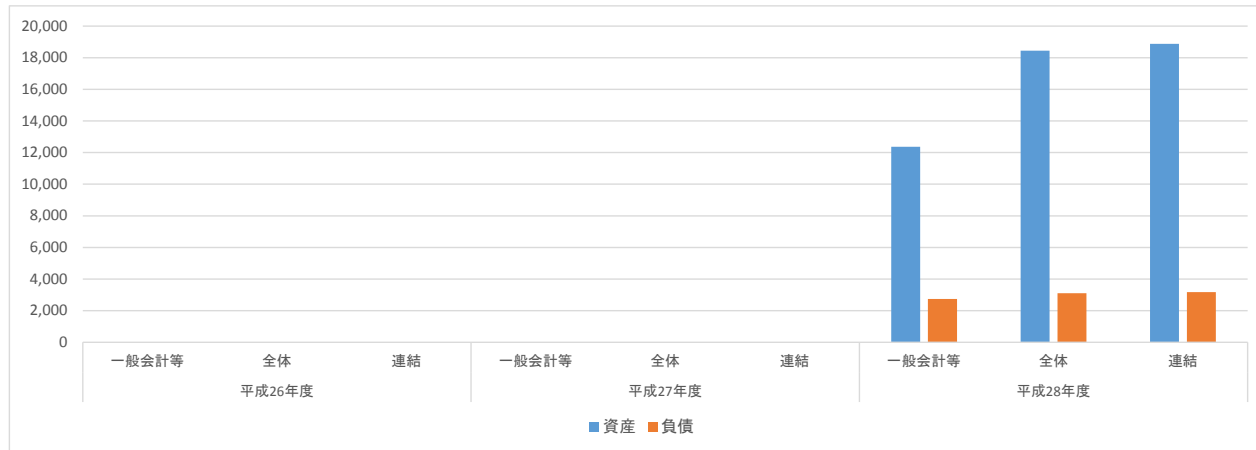
人口	4,785 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	34.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,949.359 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			12,369
	負債			2,735
全体	資産			18,450
	負債			3,103
連結	資産			18,881
	負債			3,178

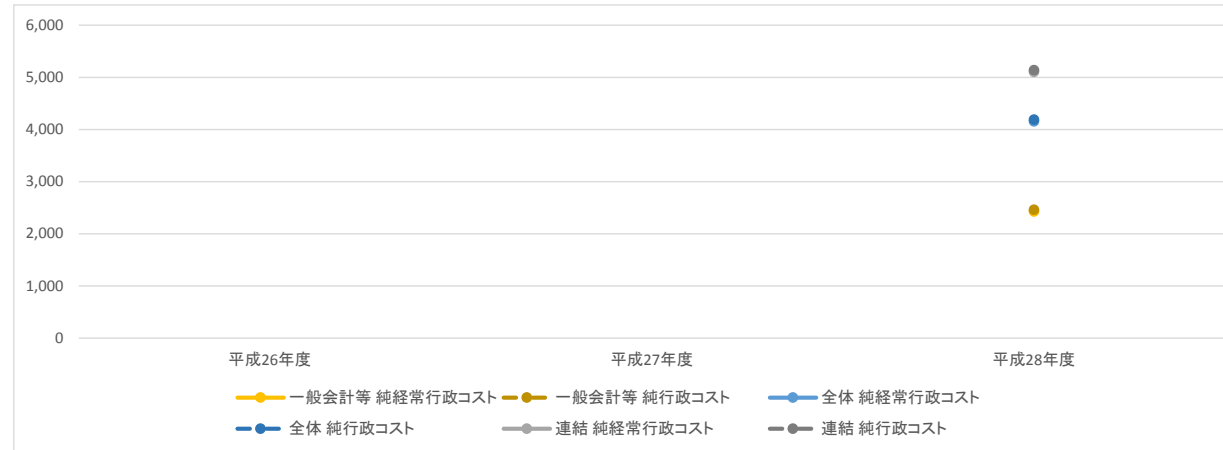


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から182百万円の増加(1.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が71.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や今後策定予定の個別施設計画等に基づき、適正な公共施設等のマネジメントに努める。また、負債総額が前年度から54百万円減少(-1.9%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の減少(-94百万円)である。今後も更なる業務の効率化に努める。
 ・簡易水道特別会計や国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から66百万円増加(0.4%)し、負債総額は前年度末から32百万円増加(1%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて6,081百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から52百万円増加(0.3%)し、負債総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて6,512百万円多くなるが負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、443百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,426
	純行政コスト			2,462
全体	純経常行政コスト			4,154
	純行政コスト			4,190
連結	純経常行政コスト			5,105
	純行政コスト			5,139

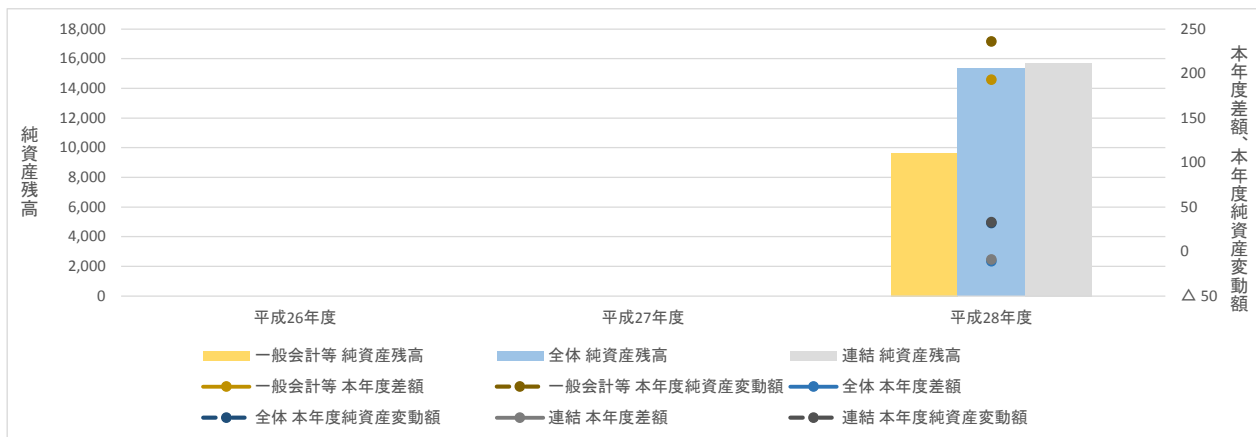


分析:
 行政コスト計算書について、統一基準に移行初年度のため、前年度比較は行っていない。
 ・一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が661百万円、物件費等が880百万円、その他の業務費用が47百万円、移転費用が1,069百万円であった。経常費用に対して、経常収益は231百万円であった。最も金額の大きい移転費用の内訳は、補助金や他会計への繰出金、社会保障給付が挙げられる。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が75百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,331百万円多くなり、純行政コストは1,728百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が225百万円多くなっている一方、物件費が207百万円多くなっているなど、経常費用が2,903百万円多くなり、純行政コストは2,677百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			193
	本年度純資産変動額			236
	純資産残高			9,635
全体	本年度差額			△ 11
	本年度純資産変動額			32
	純資産残高			15,347
連結	本年度差額			△ 9
	本年度純資産変動額			33
	純資産残高			15,703

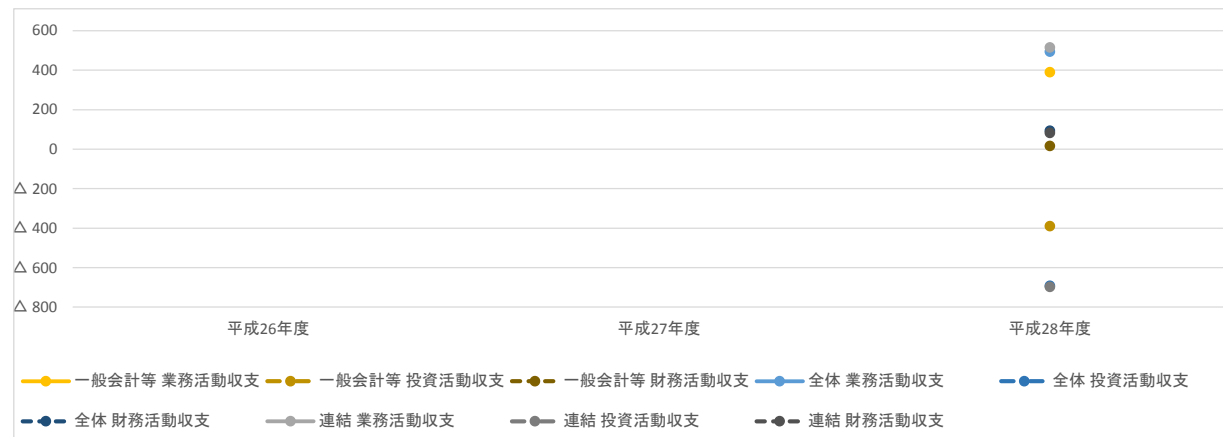


分析:
 ・一般会計等は、財源(2,655百万円)よりも純行政コスト(2,462百万円)が上回る結果となり本年度差額は193百万円、本年度純資産変動額は236百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて税込等が842百万円多くなっており、本年度差額は-11百万円となり、純資産残高は32百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税込等が1,589百万円多くなっており、本年度差額は-9百万円となり、純資産残高は33百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			391
	投資活動収支			△ 389
	財務活動収支			17
全体	業務活動収支			495
	投資活動収支			△ 691
	財務活動収支			94
連結	業務活動収支			516
	投資活動収支			△ 697
	財務活動収支			83

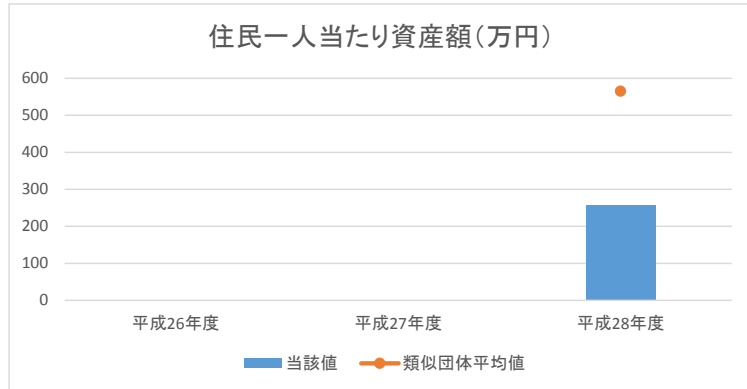


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は391百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-389百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、17百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から18百万円減少し、170百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税込等収入に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より104百万円多い、495百万円となっている。投資活動収支では特別会計における基金積立等を実施したため-691百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから94百万円となり本年度末資金残高は前年度から101百万円減少し481百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上で含まれるため、業務活動収支は一般会計等より125百万円多い516百万円となった。投資活動収支では、組合の基金積立が行われているため-697百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことで83百万円となり、本年度末資金残高は前年度から99百万円減少し635百万円となった。

1. 資産の状況

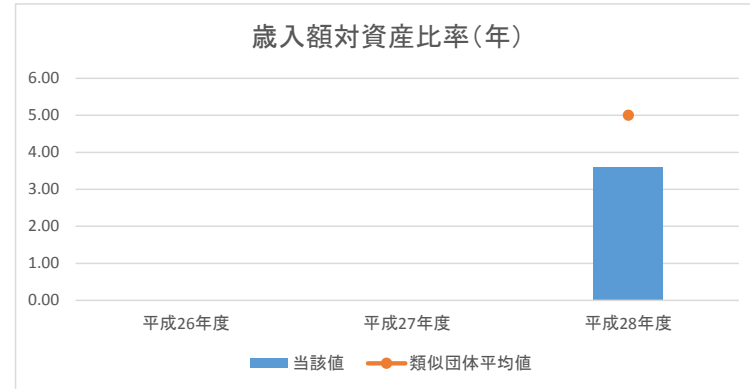
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,236,944
人口			4,785
当該値			258.5
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

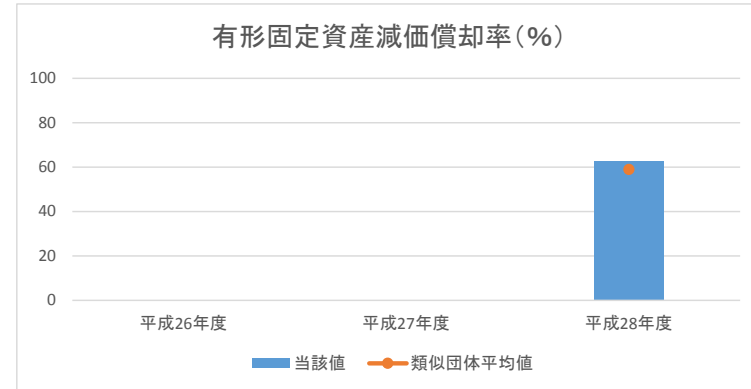
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,369
歳入総額			3,396
当該値			3.6
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			10,852
有形固定資産 ※1			17,354
当該値			62.5
類似団体平均値			58.9

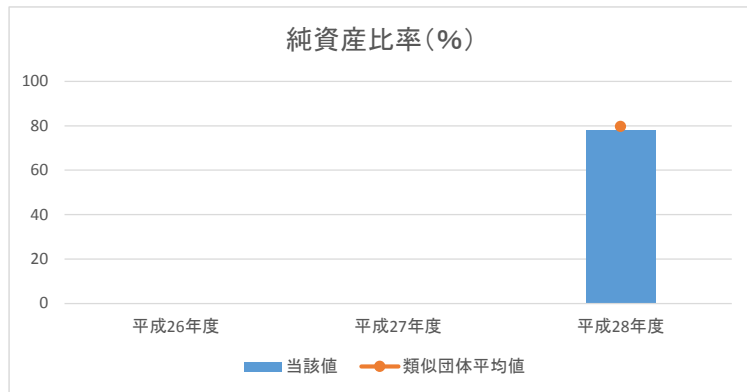
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

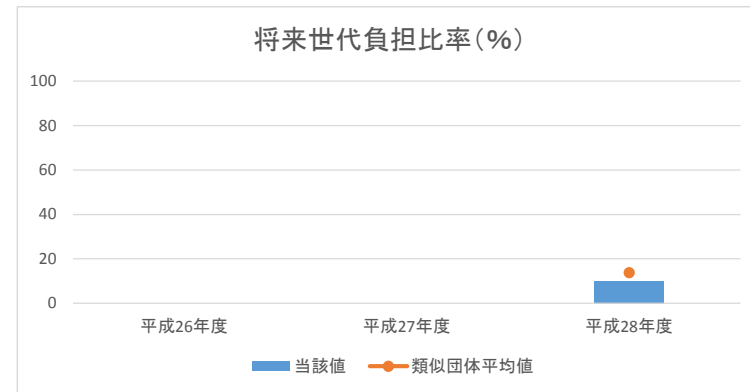
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,635
資産合計			12,369
当該値			77.9
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			883
有形・無形固定資産合計			8,863
当該値			10.0
類似団体平均値			13.8

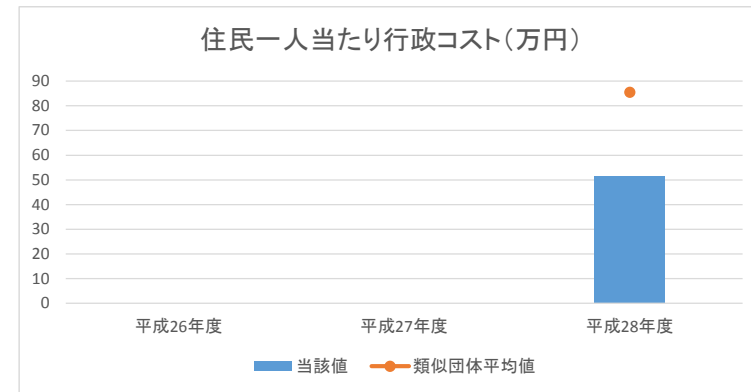
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

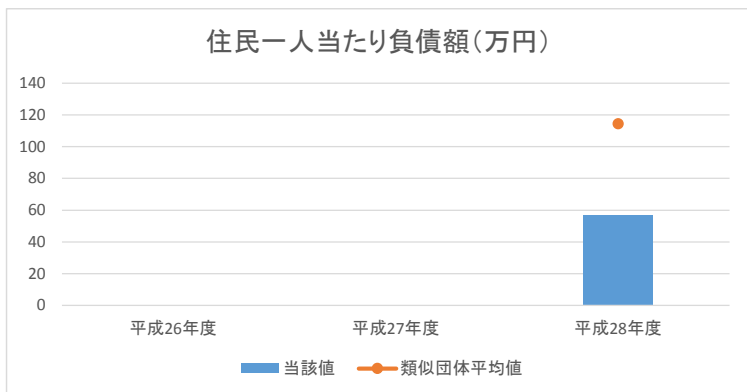
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			246,163
人口			4,785
当該値			51.4
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

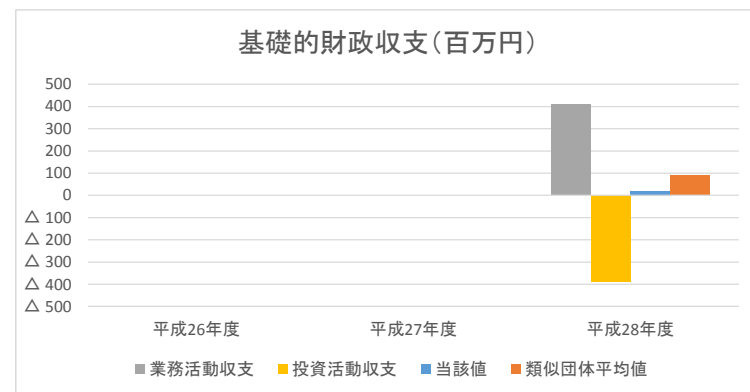
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			273,498
人口			4,785
当該値			57.2
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			410
投資活動収支 ※2			△389
当該値			21
類似団体平均値			89.9

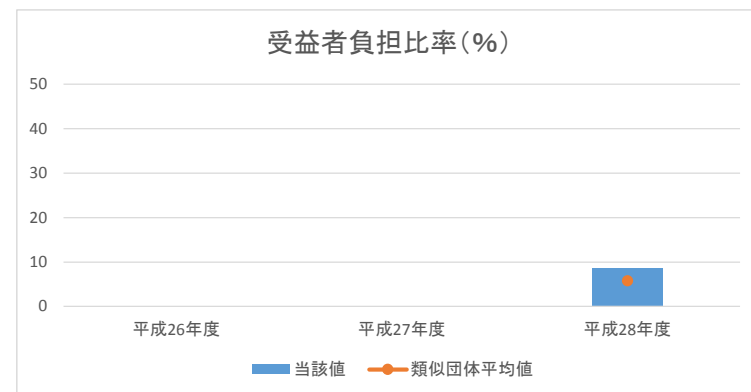
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			231
経常費用			2,657
当該値			8.7
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、施設の老朽化に伴い減価償却率が高くなっており資産額が落ちているためである。歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく下回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度であるが、今後老朽化する公共施設等が増加していくことが予測されるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、前年度より0.8%増加している。また、(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているため、引き続き健全な財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より大きく下回っているが、社会保障給付費が10.7%(社会保障給付額が行政コストに占める割合)を占めていることから、高齢者人口の増加に伴い、当該費用がさらに増加することが見込まれるため、引き続きその他経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。また、基礎的財政収支においては21百万円で黒字となっているが、類似団体平均値を下回っている。経常的な支出を税収等の収入で賄えるよう、地方債に依存しすぎない財政運営を心掛ける。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりも高くなっている。経常費用に占める減価償却費や社会保障給付は増加することが予測されるため、経常費用の削減を検討していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県錦町
 団体コード 435015

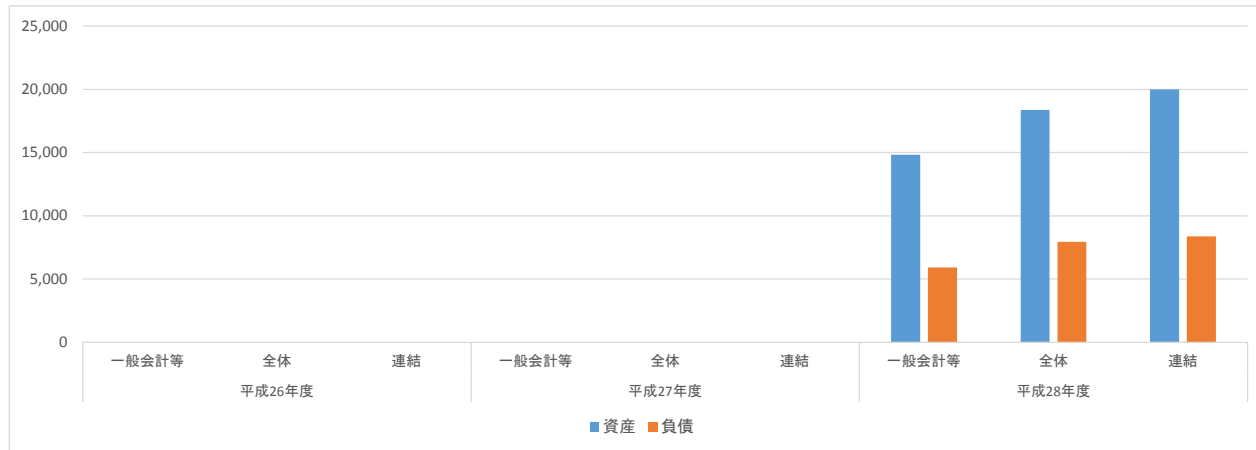
人口	11,048 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	85.04 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,217,768 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	92.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			14,826
	負債			5,918
全体	資産			18,366
	負債			7,946
連結	資産			20,001
	負債			8,362

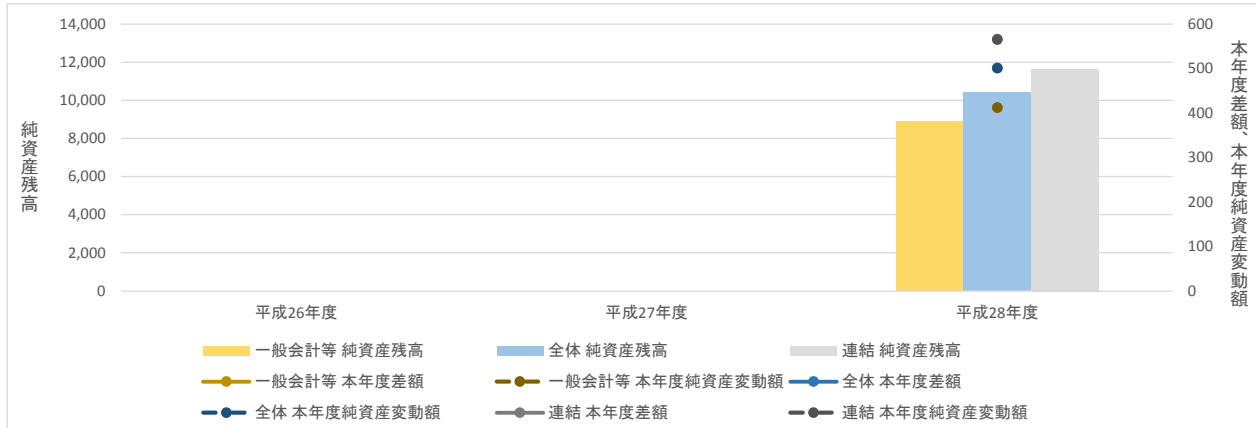


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から361百万円増(+2%)の14,826百万円となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、錦大橋大規模修繕事業を始めたことによる公共事業を実施したことにより、資産の取得額が減価償却による資産の減少額を上回った事が増加の主な要因である。負債総額については、約51百万円の減(△0.8%)となった。これは、地方債の発行収入が償還額を上回ったことにより地方債残高が104百万円増の4,859百万円となったものの、職員の若年化が進み、固定負債中退職給付引当金と賞与等引当金の合計額が地方債残高の増加額を上回る131百万円減少したことが主な要因である。
 ・各特別会計を加えた全体では、水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,540百万円多くなるが、そのインフラ資産整備に地方債(固定負債)を活用していることから、負債総額も同様に2,028百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等が保有する資産を計上していることで、一般会計等に比べて5,175百万円多くなり、負債総額も引当金や地方債を計上している事で2,444百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			412
	本年度純資産変動額			412
	純資産残高			8,908
全体	本年度差額			501
	本年度純資産変動額			501
	純資産残高			10,420
連結	本年度差額			566
	本年度純資産変動額			565
	純資産残高			11,639

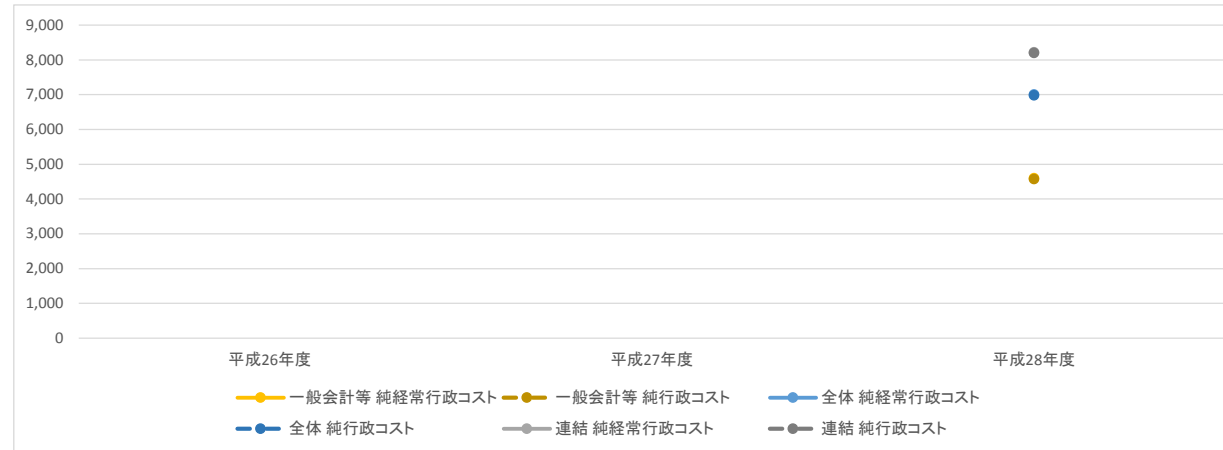


分析:
 ・一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源(4,989百万円)が純行政コスト(4,577百万円)を上回ったことから、本年度差額は412百万円となり、純資産残高は8,908百万円となった。平成28年度においては、補助金を受けて錦大橋大規模修繕事業を実施したため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該資産取得による行政コストの計上は、減価償却により繰り延べられるため、純資産変動額が大きくなり、純資産が増加しているものと考えられる。
 ・各特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて、財源が2,497百万円多くなり、本年度差額は501百万円となり、純資産残高は一般会計等比1,512百万円の増加となった。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合が受ける国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,778百万円多くなり、本年度差額は566百万円となり、純資産残高は一般会計等比2,731百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,601
	純行政コスト			4,577
全体	純経常行政コスト			7,009
	純行政コスト			6,986
連結	純経常行政コスト			8,224
	純行政コスト			8,202

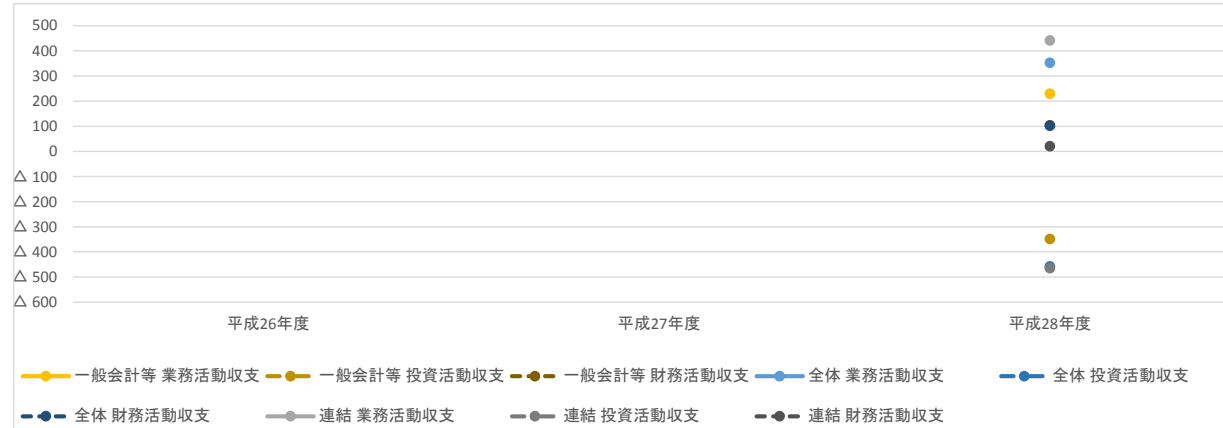


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は4,899百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,002百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,897百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている。移転費用のうち最も金額が多いものは、補助金等(1,848百万円)、次いで社会保障給付602百万円、他会計への繰出金433百万円であり、移転費用が純行政コストに占める割合は約63%にも上る。消費税引上げによる地方消費税交付金の社会保障財源上乗せにより、一定の歳入は見込めるものの、高齢化の進展により、社会保障給付費は増加していくものと思われるため、地方単独事業の見直しを行い、経費の抑制に努める。
 ・各特別会計を加えた全体では、水道事業及び下水道事業の料金を使用料及び手数料に計上していることにより、一般会計等より経常収益が約70百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が2,223百万円多くなり、純行政コストは2,409百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等に加えて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が139百万円多くなっている。一方、人件費を取り込む事により、業務費用が658百万円多くなり、純行政コストは3,625百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			230
	投資活動収支			△ 349
	財務活動収支			104
全体	業務活動収支			353
	投資活動収支			△ 458
	財務活動収支			102
連結	業務活動収支			442
	投資活動収支			△ 465
	財務活動収支			21



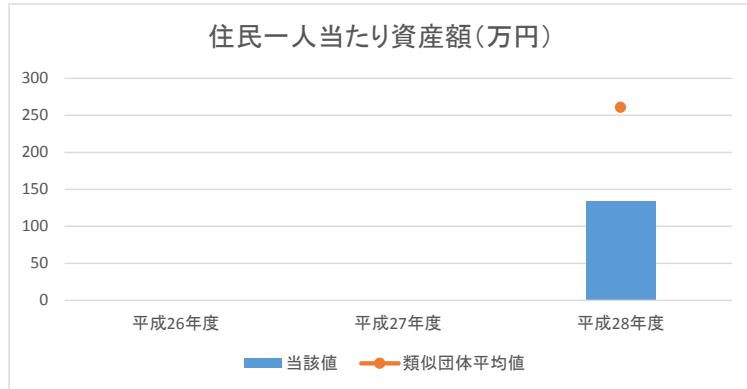
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は230百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して公共施設整備を行ったため、349百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、104百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円減少し、209百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等で賄えているが、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っている状況である。これは、錦大橋大規模修繕事業による一時的な地方債発行額増によるものであるため、今後は地方債発行収入が地方債償還支出を上回らないよう、計画的な施設整備を行っていく。
 ・各特別会計を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より123百万円多い353百万円の黒字となった。投資活動収支では、水道及び下水道の施設整備を行った事で、458百万円の赤字となっている。財務活動収支は102百万円の黒字となり、本年度末資金残高は前年度から3百万円減少し376百万円となった。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等が受ける国県等補助金等が業務収入に含まれるため、業務活動収支442百万円の黒字、投資活動収支465百万円の赤字、財務活動収支21百万円の黒字となり、本年度末資金残高は前年度から2百万円減少し482百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

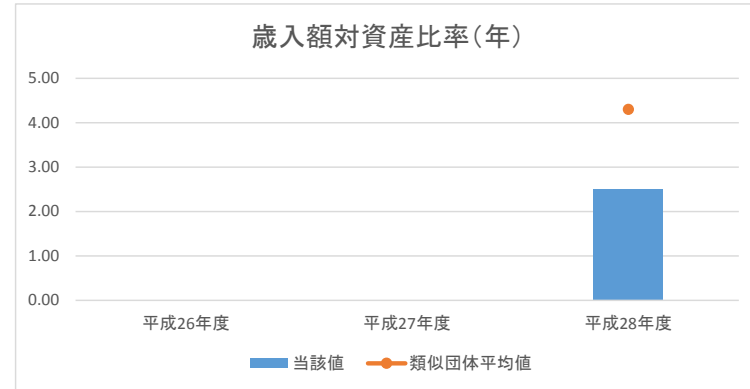
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,482,603
人口			11,048
当該値			134.2
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

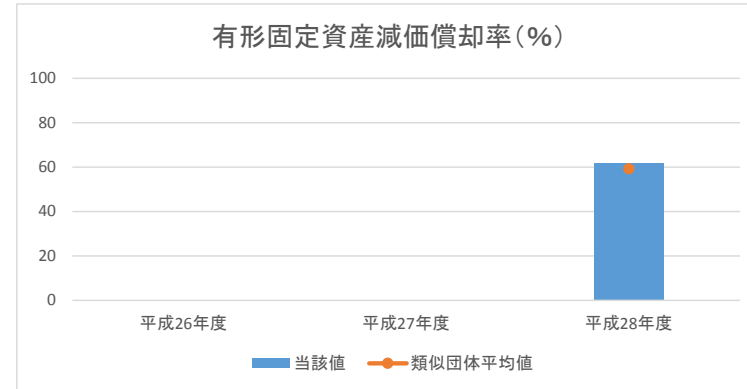
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,826
歳入総額			5,998
当該値			2.5
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			13,139
有形固定資産 ※1			21,225
当該値			61.9
類似団体平均値			59.3

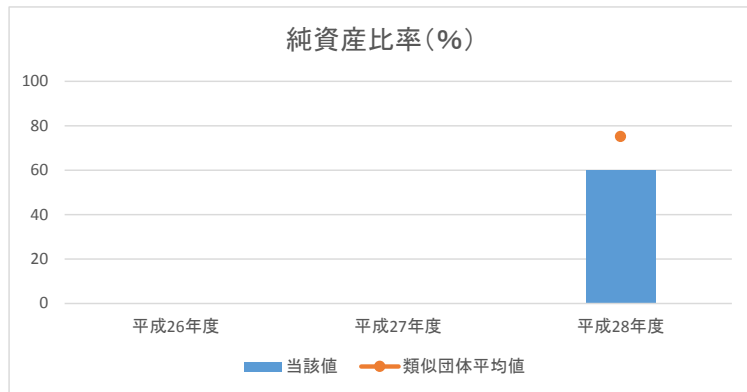
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

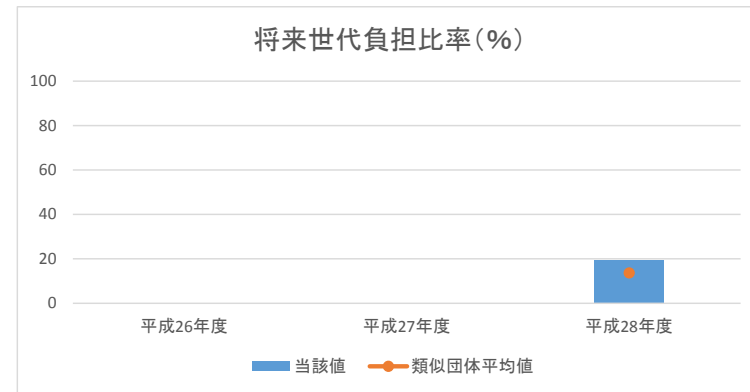
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,908
資産合計			14,826
当該値			60.1
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,426
有形・無形固定資産合計			12,582
当該値			19.3
類似団体平均値			13.7

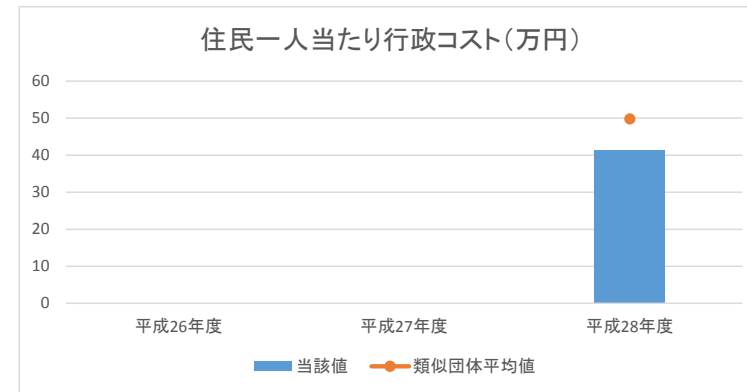
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

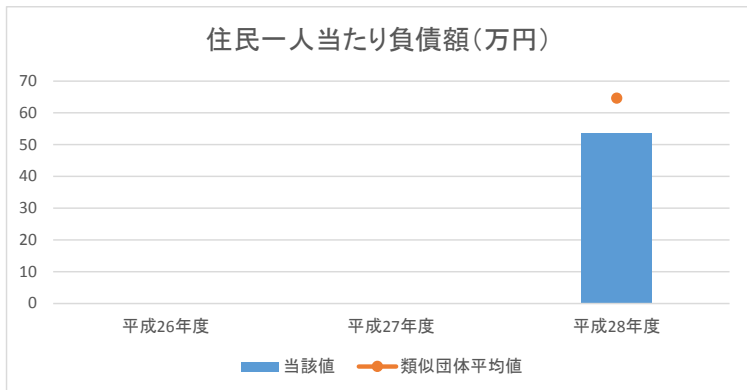
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			457,747
人口			11,048
当該値			41.4
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

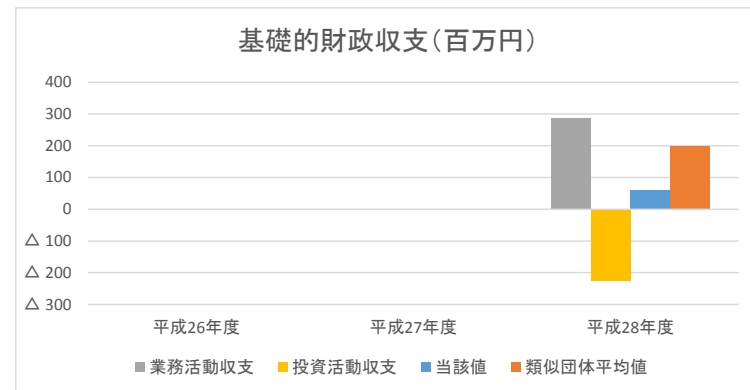
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			591,826
人口			11,048
当該値			53.6
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			287
投資活動収支 ※2			△226
当該値			61
類似団体平均値			200.0

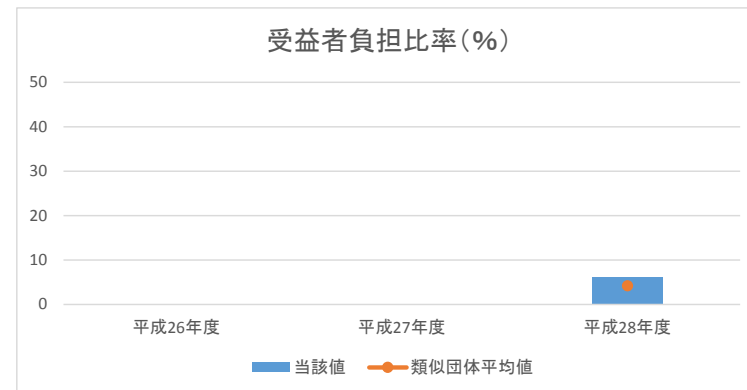
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			298
経常費用			4,899
当該値			6.1
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

資産形成に係る各指標(住民一人当たり資産額・歳入額対資産比率)については、これまで、資本投下を最小限に抑制してきた結果が一般的に表れている。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理に努めていく。また、今後作成予定である個別施設計画に基づき、施設の最適化を図る。一方、資産の老朽化の度合いを示す、有形固定資産減価償却率については、類似団体に比して若干高い比率となった。行政目的別に分割して見ると、「生活インフラ・国土保全」分野が全体の比率に影響を与えており、主に道路・橋りょう関係の老朽化が原因である。平成30年度中に橋りょう長寿命化計画見直し(全136橋りょう)が完了する予定であり、現在、早急に修繕が必要な2橋りょうについては、事業を開始している。今後、計画の見直しによって修繕が計画されることから、社会資本整備総合交付金、公共施設等適正管理推進事業債、公共事業等債を活用しながら事業を実施し、一般財源相当額についても公共施設整備基金を取り崩しながら計画的な維持管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

いずれも大きな乖離はないが、現役世代以前の負担割合を示す純資産比率は、類似団体に比して低い比率に、将来世代の負担割合を示す将来世代負担比率は高い比率となった。本町の純資産変動計算書を見ると、大規模な公共事業(錦大橋大規模修繕事業、道路改良事業等)を国・県補助金を活用しながら実施できたこともあり、固定資産等形成分の変動額377百万円の増、余剰分35百万円の増となり、純資産は412百万円増加した。このことから、平成28年度は将来世代が利用可能な資産を蓄積できたといえる。また、本町では据置期間の設定が限度年数で設定してあるものが多く、累積償還・償却額の差額が生じ、将来世代負担比率に影響を与えているため、据置期間の設定に関しても形成資産の性質を見ながら、新発債について見直しを行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体に比して低い数値となった。定員適正化計画に基づく定員管理による人件費の抑制や、資産形成(公共施設整備)の抑制により、人件費及び物件費等が低い傾向にある。一方、他会計繰出金及び水道事業会計への補助については、50,913万円となり、構成比約11%と高い水準であるため、今後、公営企業の経営に当たっては、資産形成の抑制や料金見直し等の収益体制強化を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体に比して低い数値となった。地方債について、資金手当のみの地方債は原則発行しない事としているが、世代間負担公平性の観点から、大きな公共投資については例外的に地方債を発行する現行の地方債発行方針に沿って、引き続き世代間負担の平準化に努める。基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、61百万円の黒字となった。地方債を発行して、錦大橋大規模修繕事業等の公共施設整備を行ったため、基金取崩収入及び積立支出を除いた投資活動収支で226百万円の赤字が生じている。一方、支払利息支出を除いた業務活動収支については、287百万円の黒字となり、経常的な支出は税収等の収入で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因として、未利用土地利用の一環である土地の貸付による財産収入が近年増加していることが挙げられる。また、本町の特殊要因として、インターネット使用料がある事が挙げられる。平成28年度においては、インターネット使用料を37百万円収納し、関連費用として31百万円支出した。その差引収支黒字分6百万円が全体の比率を約0.3%押し上げている。今後は、他の使用料等について、受益者負担の原則を鑑み、使用料を徴している施設の稼働率、回転率を踏まえながら、費用に応じた受益者負担を求めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県多良木町
 団体コード 435058

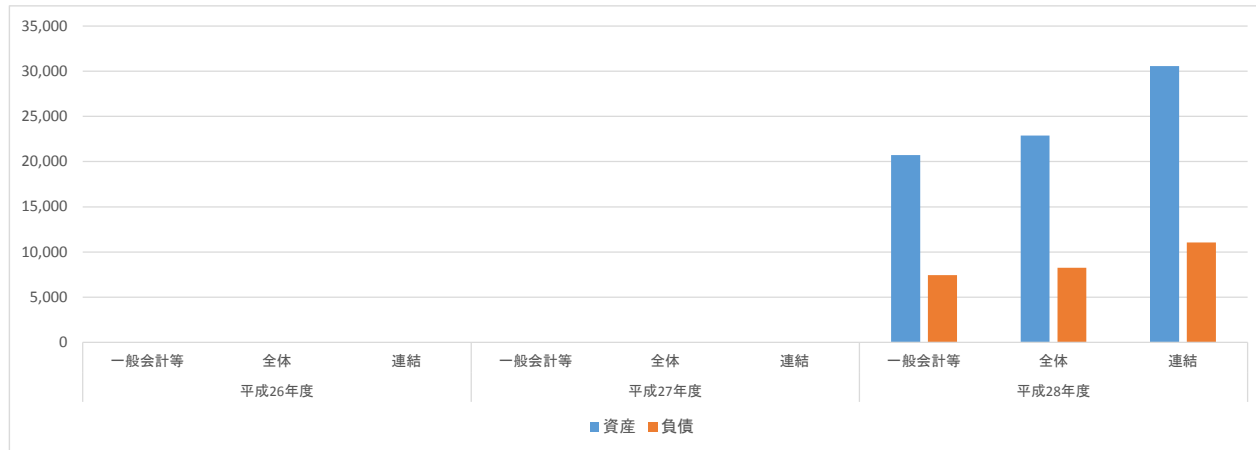
人口	9,986 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	165.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,995,270 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	56.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			20,717
	負債			7,422
全体	資産			22,869
	負債			8,239
連結	資産			30,573
	負債			11,040

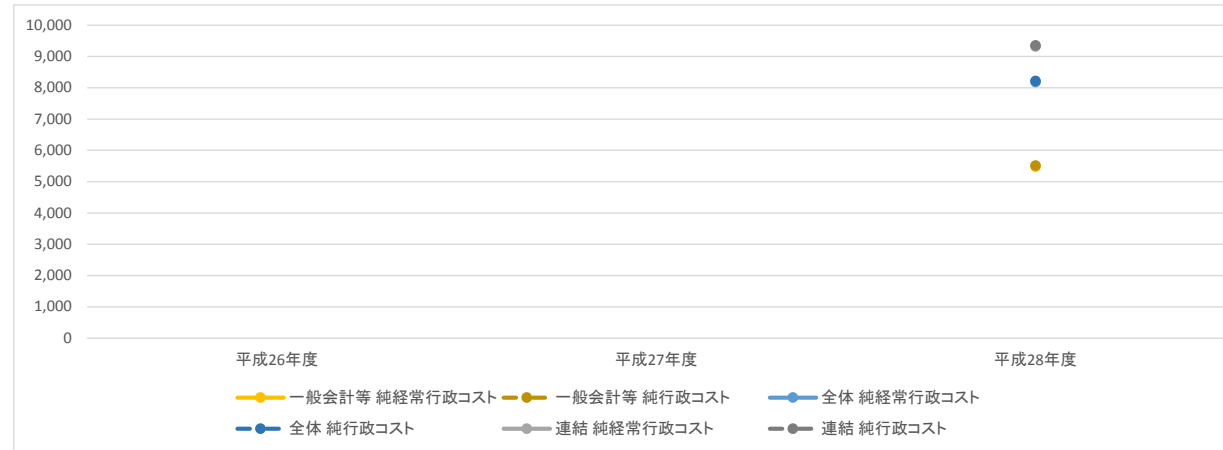


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から125百万円の減少(-0.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が75.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び今後策定予定の個別施設計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から292百万円減少(-3.8%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-149百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 ・水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から77百万円減少(-0.3%)し、負債総額は前年度末から341百万円減少(-4%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,152百万円多くなるが、負債総額も817百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から73百万円減少(-0.2%)し、負債総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて9,856百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、3,618百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,478
	純行政コスト			5,512
全体	純経常行政コスト			8,186
	純行政コスト			8,220
連結	純経常行政コスト			9,321
	純行政コスト			9,355

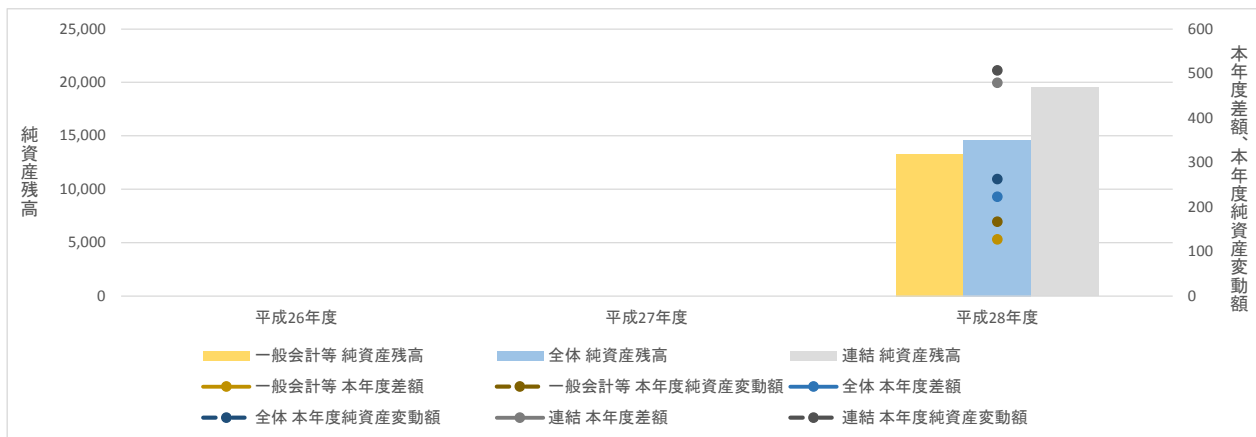


分析:
 ・一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が1,028百万円、物件費等が1,916百万円、その他の業務費用が91百万円、移転費用が2,851百万円であった。経常費用に対して、経常収益は407百万円であった。最も金額の大きい移転費用の内訳は、補助金や他会計への繰出金、社会保障給付が挙げられる。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が184百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,629百万円多くなり、純行政コストは2,708百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が3,305百万円多くなっている一方、物件費が937百万円多くなっているなど、経常費用が7,148百万円多くなり、純行政コストは3,843百万円多くなっている。経常費用は、熊本県後期高齢者医療広域連合や球磨郡公立多良木病院の割合が大きい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			127
	本年度純資産変動額			167
	純資産残高			13,296
全体	本年度差額			223
	本年度純資産変動額			263
	純資産残高			14,629
連結	本年度差額			479
	本年度純資産変動額			507
	純資産残高			19,533

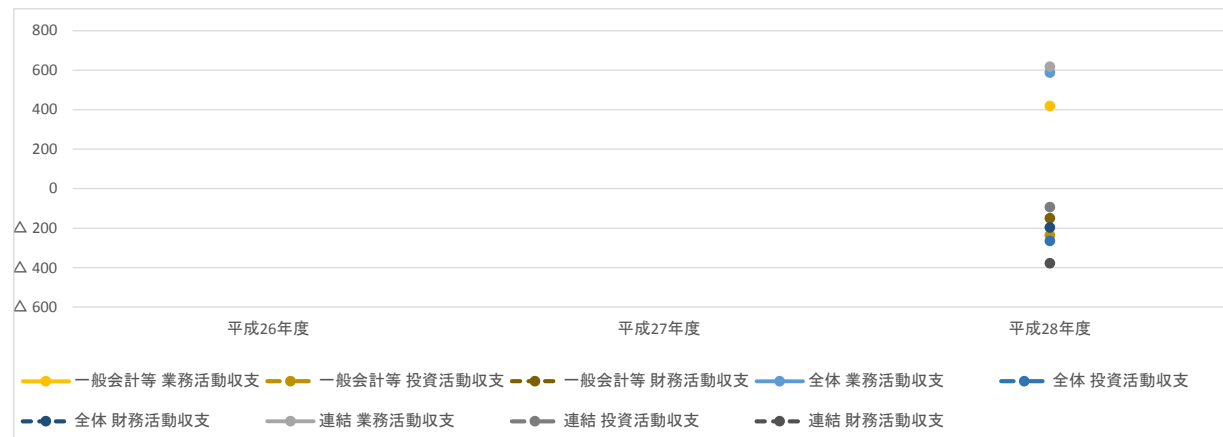


分析:
 ・一般会計等は、財源(4,127百万円)よりも純行政コスト(5,512百万円)が上回る結果となり、本年度差額は127百万円、純資産残高は167百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,688百万円多くなり、本年度差額は223百万円となり、純資産残高は263百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,089百万円多くなり、本年度差額は479百万円となり、純資産残高は507百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			419
	投資活動収支			△235
	財務活動収支			△149
全体	業務活動収支			588
	投資活動収支			△264
	財務活動収支			△196
連結	業務活動収支			619
	投資活動収支			△93
	財務活動収支			△377

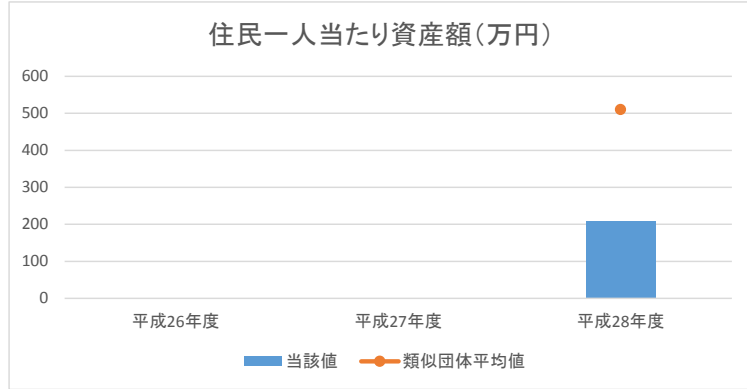


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は419百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、▲235百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲149百万円となり、本年度末資金残高は前年度から35百万円増加し、410百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より170百万円多い588百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため▲264百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲196百万円となり、本年度末資金残高は前年度から129百万円増加し881百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費等も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より200百万円多い619百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、▲93百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲377百万円となり、本年度末資金残高は前年度から149百万円増加し、2,270百万円となった。

1. 資産の状況

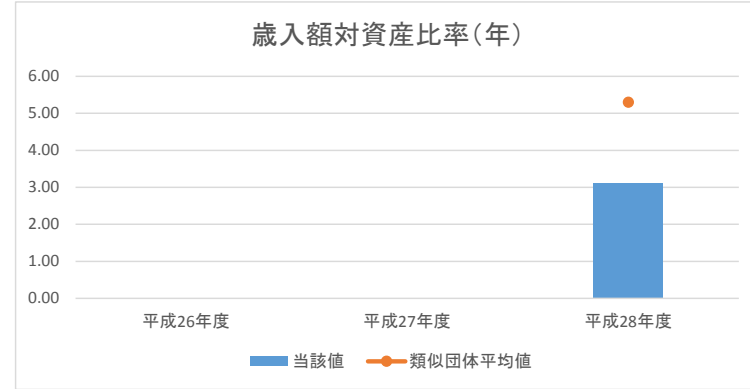
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,071,746
人口			9,986
当該値			207.5
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

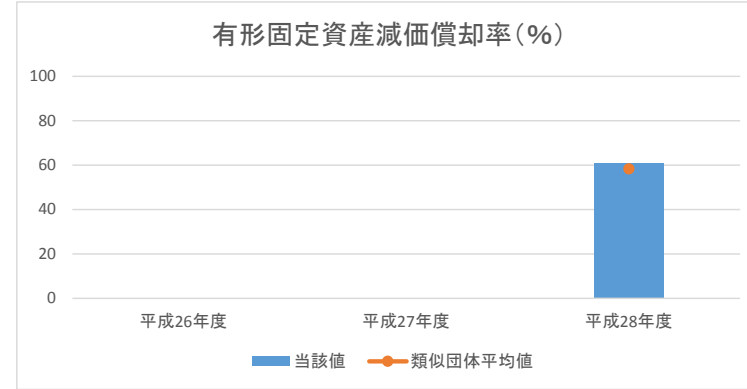
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,717
歳入総額			6,703
当該値			3.1
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			19,268
有形固定資産 ※1			31,755
当該値			60.7
類似団体平均値			58.3

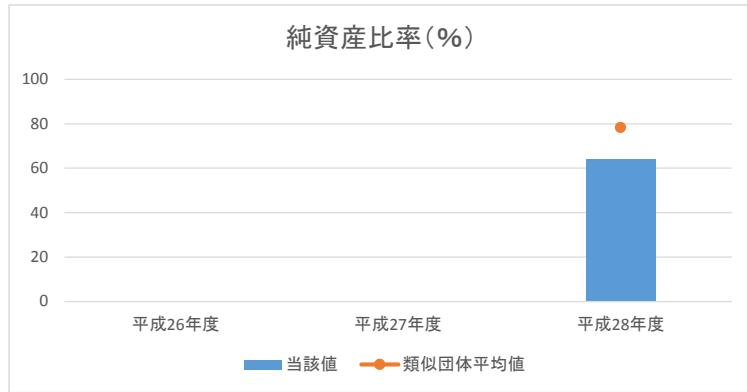
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

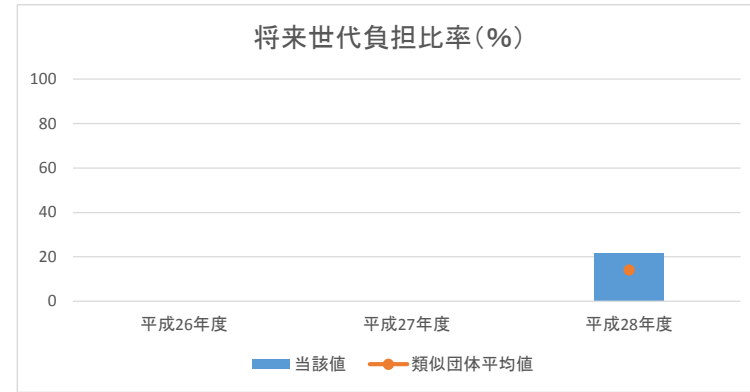
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			13,296
資産合計			20,717
当該値			64.2
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,346
有形・無形固定資産合計			15,583
当該値			21.5
類似団体平均値			14.1

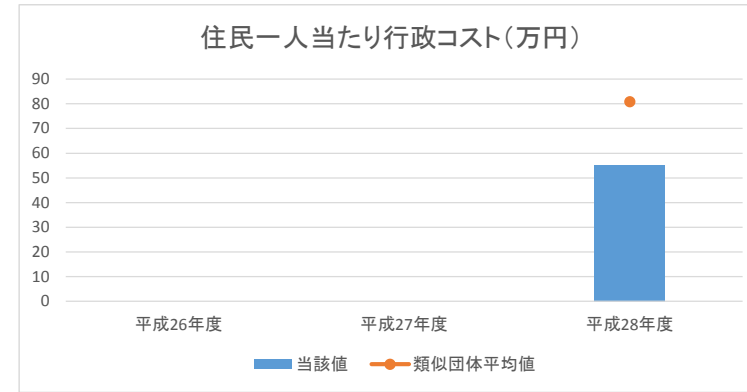
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

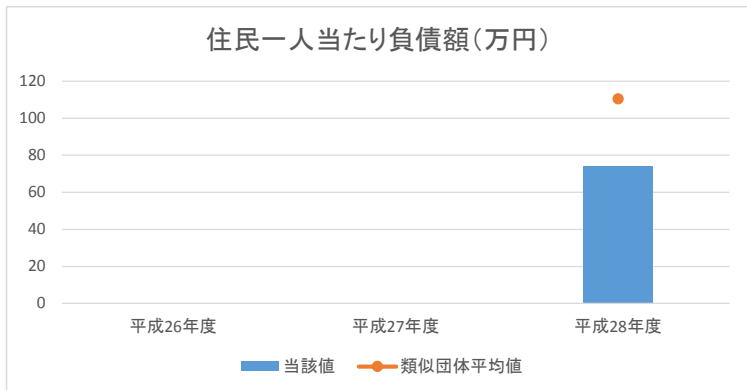
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			551,159
人口			9,986
当該値			55.2
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

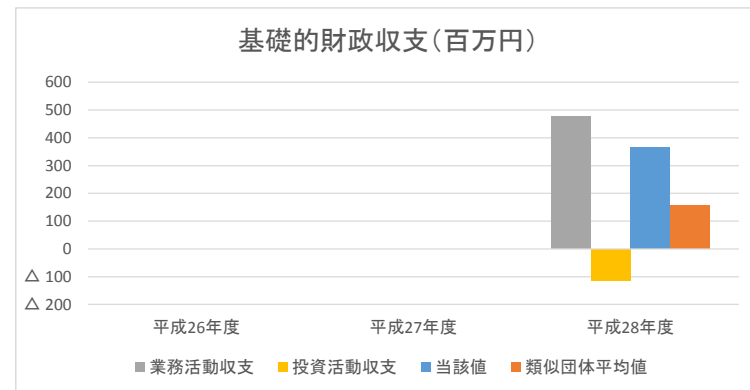
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			742,189
人口			9,986
当該値			74.3
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			478
投資活動収支 ※2			△113
当該値			365
類似団体平均値			156.0

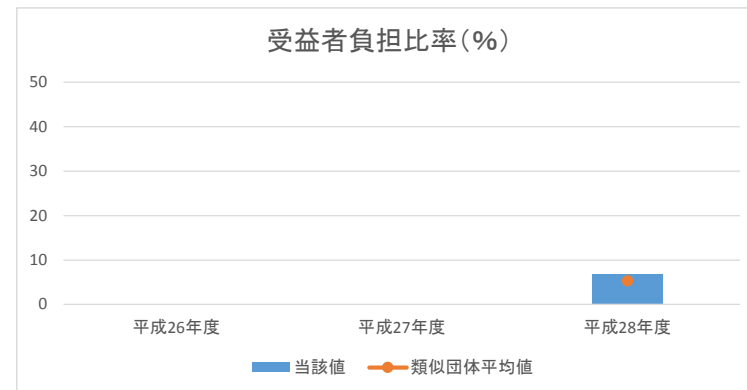
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			407
経常費用			5,885
当該値			6.9
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。
 ・歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく下回っている。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度であるが、今後老朽化する公共施設等が増加していくことが予測されるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、前年度より1.2%増加している。
 ・将来世代負担比率も類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より大きく下回っているが、社会保障給付費が12.3%を占めていることから、高齢者人口の増加に伴い、当該費用がさらに増加することが見込まれるため、引き続きその他経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。
 ・また、基礎的財政収支においては類似団体平均値を大きく上回っている。経常的な支出を収支等で賄っているが、引き続き維持していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均よりも高くなっている。公共施設利用者数の増加や行政サービスの満足度向上を目指しつつ、比率が極端に増減しないよう、努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県湯前町
 団体コード 435066

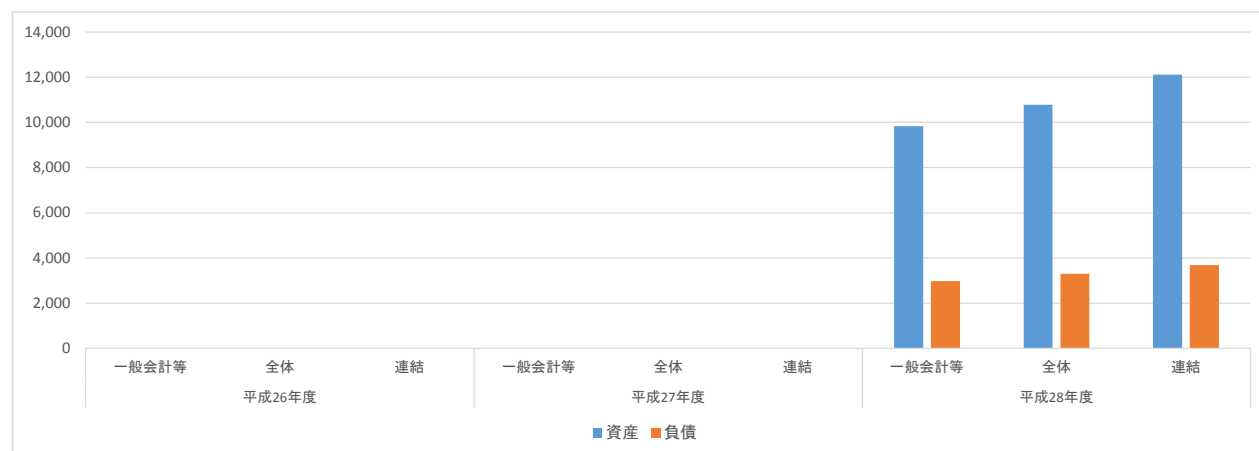
人口	4,084 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	48.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,879,511 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	8.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			9,840
	負債			2,974
全体	資産			10,781
	負債			3,307
連結	資産			12,117
	負債			3,687

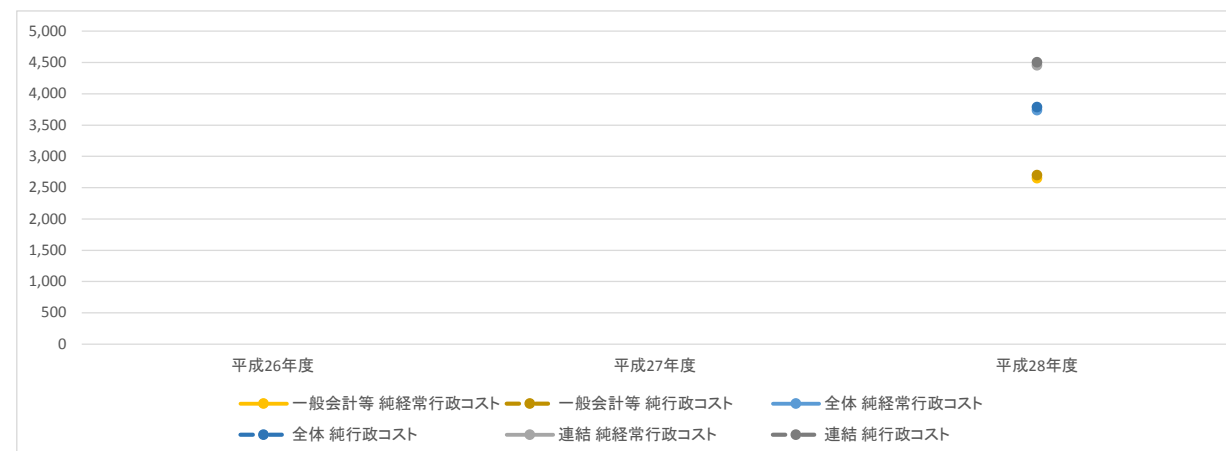


分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から327百万円の増となった。資産の増加額の主なものは、町道歩道整備や町道舗装修繕といったインフラ整備(154百万円)及び基金積立金(100百万円)による増加である。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から192百万円増加し、負債額は前年度末から98百万円増加した。資産総額はインフラ資産を計上しているため一般会計等に比べて941百万円多くなるが、負債総額も平成28年度から実施している上水道配水管更新により地方債を充当したことから、333百万円多くなっている。
 一部事務組合・第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から146百万円増加し、負債総額は前年度末から15百万円増加した。資産総額は、公立多良木病院や上球磨消防署等の施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,277百万円多くなるが、負債総額も713百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,651
	純行政コスト			2,702
全体	純経常行政コスト			3,738
	純行政コスト			3,788
連結	純経常行政コスト			4,456
	純行政コスト			4,506

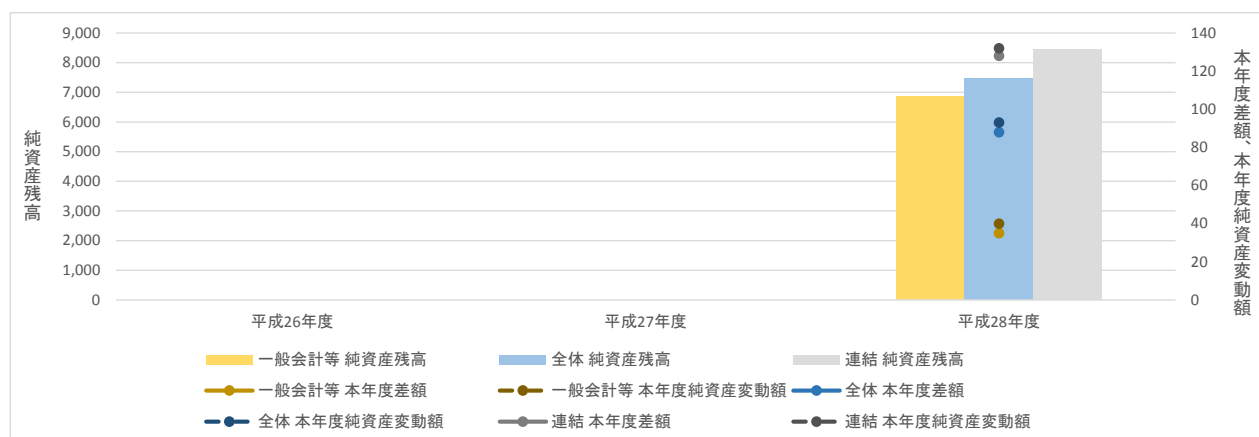


分析:
 一般会計等において、経常費用は2,793百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,513百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,280百万円である。最も金額が大きいのは補助金等であり、これは一部事務組合への負担金等を補助金等へ計上しているためである。全体では、一般会計等に比べて、水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が89百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が1,049百万円多くなり、純行政コストは1,086百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,051百万円多くなっている一方、人件費が451百万円多くなっているなど、経常費用が2,857百万円多くなり、純行政コストは1,804百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			35
	本年度純資産変動額			40
	純資産残高			6,866
全体	本年度差額			88
	本年度純資産変動額			93
	純資産残高			7,474
連結	本年度差額			128
	本年度純資産変動額			132
	純資産残高			8,430

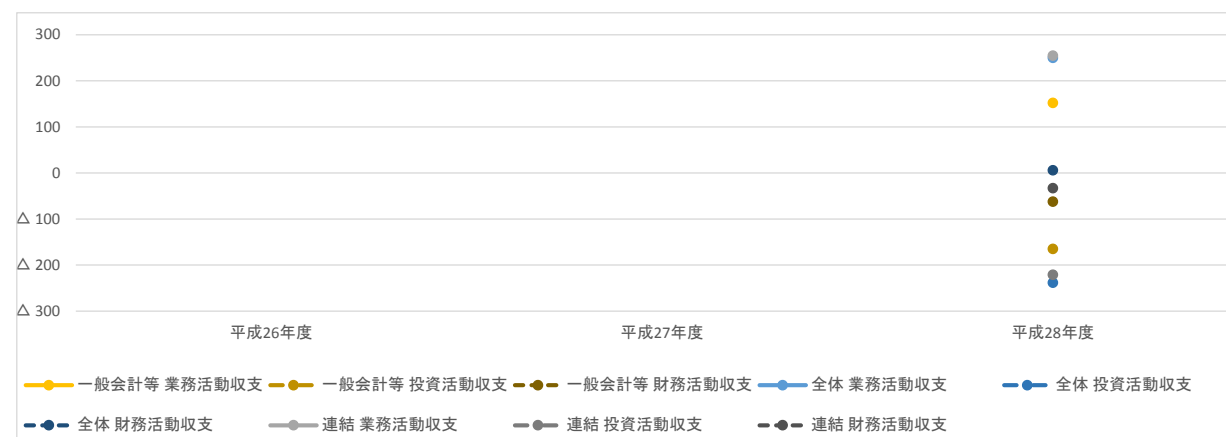


分析:
 一般会計等において、税収等の財源(2,736百万円)が純行政コスト(2,701百万円)を上回ったことから、本年度差額は35百万円となり、純資産残高は40百万円の増加となった。本年度は、町道舗装補修事業や公営住宅改修事業など補助金等を受けて事業を実施したため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。全体では、国民健康保険税、介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が680百万円多くなっており、純資産残高は93百万円増加となった。
 連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合への国県等からの補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,898百万円多くなっており、純資産残高は132百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			152
	投資活動収支			△165
	財務活動収支			△62
全体	業務活動収支			250
	投資活動収支			△238
	財務活動収支			6
連結	業務活動収支			255
	投資活動収支			△221
	財務活動収支			△33

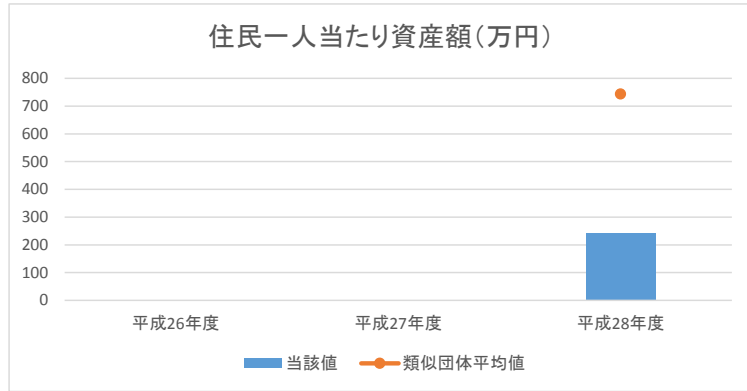


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は152百万円であったが、投資活動収支については、基金積立を行ったことから▲165百万円となった。財務活動収支については、地方債借入上限を償還額以下となるよう努めてきた等により、地方債の償還額が発行収入を上回り▲62百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より98百万円多い250百万円となった。投資活動収支では、上水道配水管更新を実施したため▲238百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから6百万円となり、本年度末資金残高は前年度から18百万円増加し、562百万円となった。
 連結では、公立多良木病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より103百万円多い255百万円となった。投資活動収支では、球磨プレカートの固定資産変動によるその他収入の増などにより▲221百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲33百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1百万円の増加し830百万円となった。

1. 資産の状況

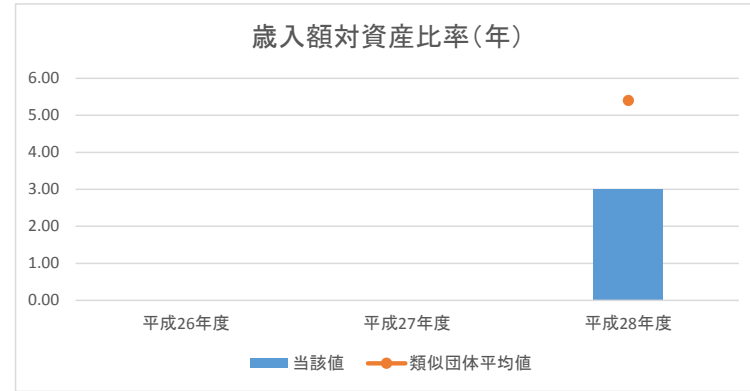
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			983,994
人口			4,084
当該値			240.9
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

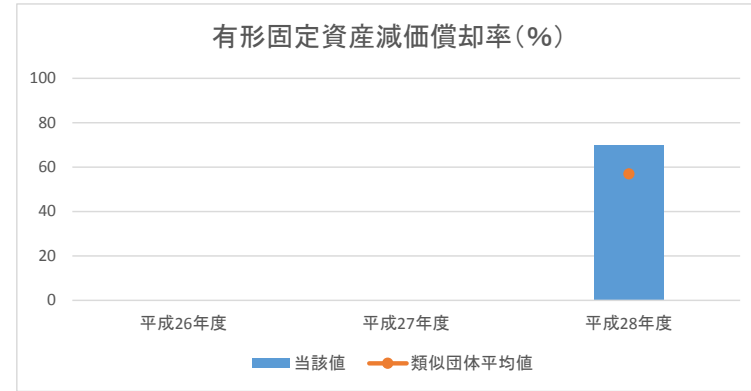
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,840
歳入総額			3,306
当該値			3.0
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			12,388
有形固定資産 ※1			17,661
当該値			70.1
類似団体平均値			56.9

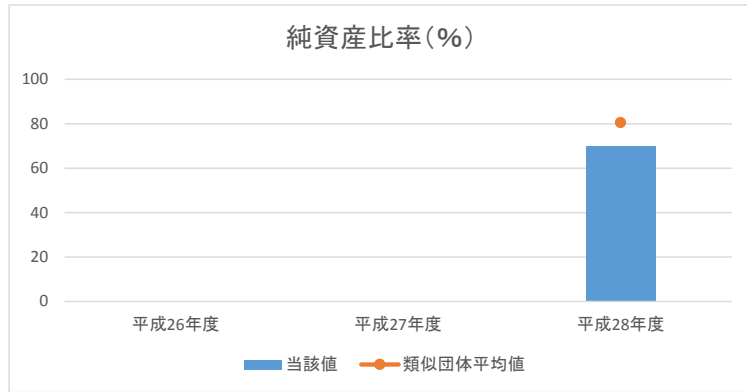
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

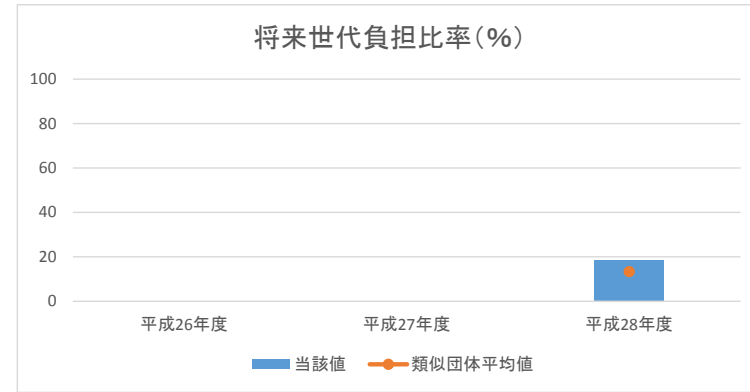
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			6,866
資産合計			9,840
当該値			69.8
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,296
有形・無形固定資産合計			7,041
当該値			18.4
類似団体平均値			13.4

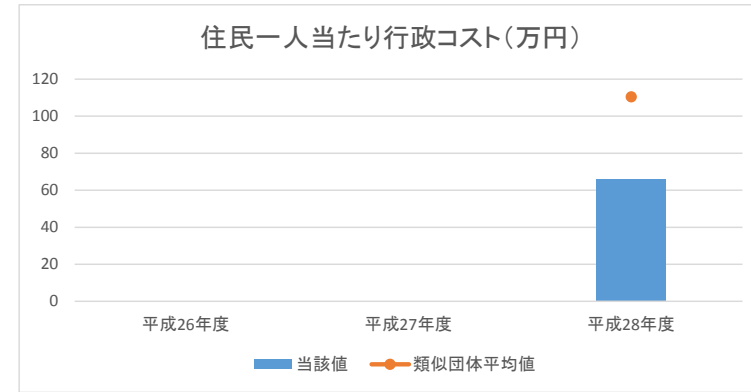
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

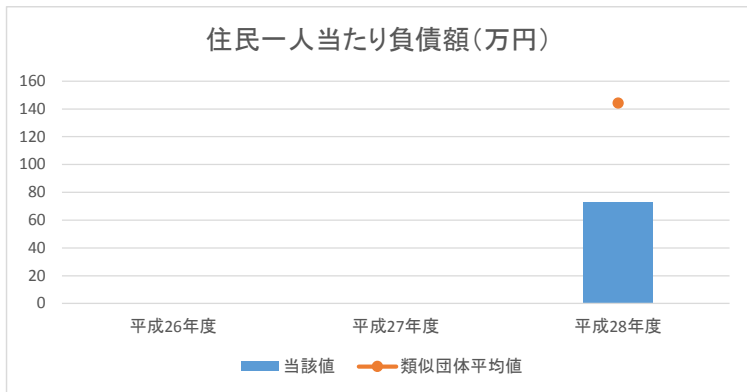
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			270,154
人口			4,084
当該値			66.1
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

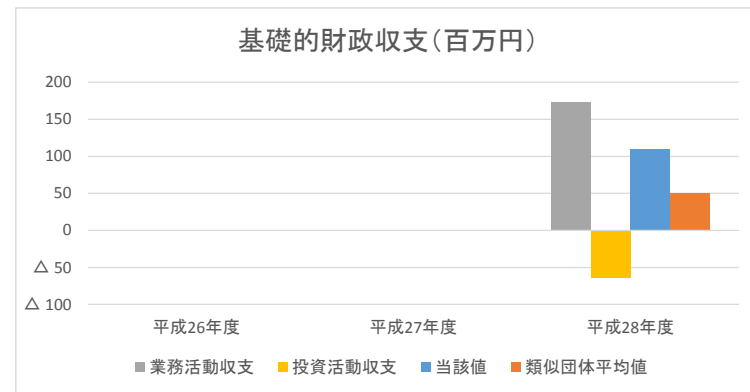
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			297,393
人口			4,084
当該値			72.8
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			174
投資活動収支 ※2			△64
当該値			110
類似団体平均値			50.9

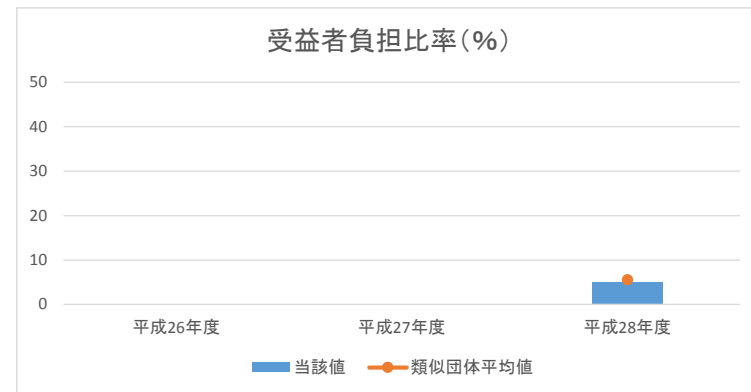
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			142
経常費用			2,793
当該値			5.1
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、保有する施設も老朽化した施設が多いため、類似団体平均を下回っている。今後は、老朽化した施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、個別計画の策定を行い、財政負担の平準化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、自主財源の乏しい本町では、インフラ整備等を行う際は、地方債に頼らざるを得ない状況であるためであり、純資産を減少させる原因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、自主財源が乏しい本町において、臨時的な事業費を最小限に抑えているためであると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を大きく下回っている。これは、臨時財政対策債の借入抑制など地方債残高の縮小を進めてきた成果であるが、今後、耐用年数を経過する建物や、道路等の修繕などに費用がかかるため、人口減少が進む本町において一人当たりの負債額は大きくなっていくものと見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後は、経常収益が増となるよう料金の見直し等を行うとともに、経常費用の更なる削減につながる取組を行う必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

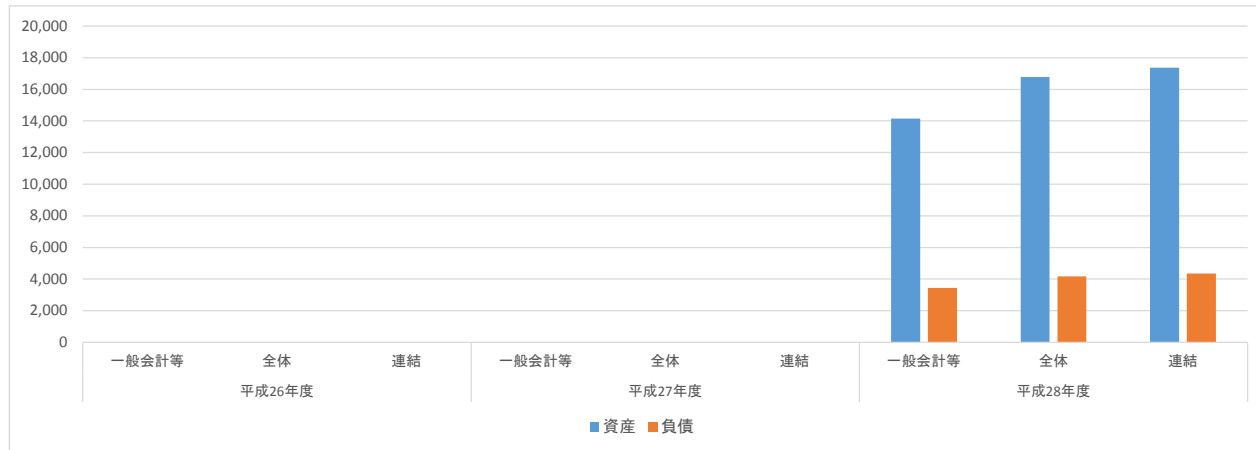
団体名 熊本県水上村
 団体コード 435074

人口	2,302 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	190.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,807.356 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

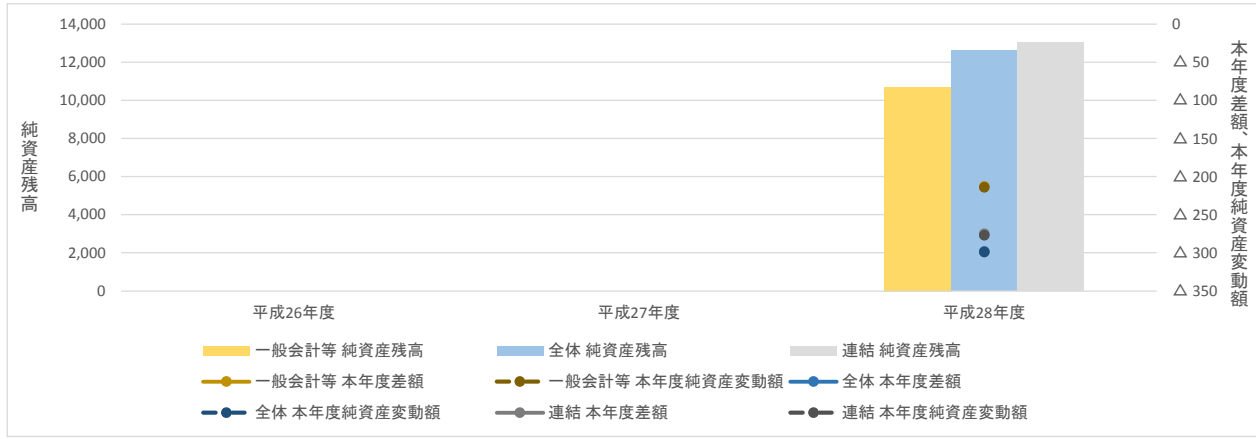
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			14,155
資産			3,446
負債			16,790
全体			4,173
資産			17,376
負債			4,354
連結			



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から417百万円の増加(3%)となった。
 ・ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が71.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び順次施設類型ごとに策定していく個別施設計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から632百万円増加(22.5%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(541百万円)である。
 ・簡易水道特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から295百万円増加(1.8%)し、負債総額は前年度末から595百万円増加(16.6%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,675百万円多くなるが、負債総額も727百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から288百万円増加(1.7%)し、負債総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて3,221百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、908百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

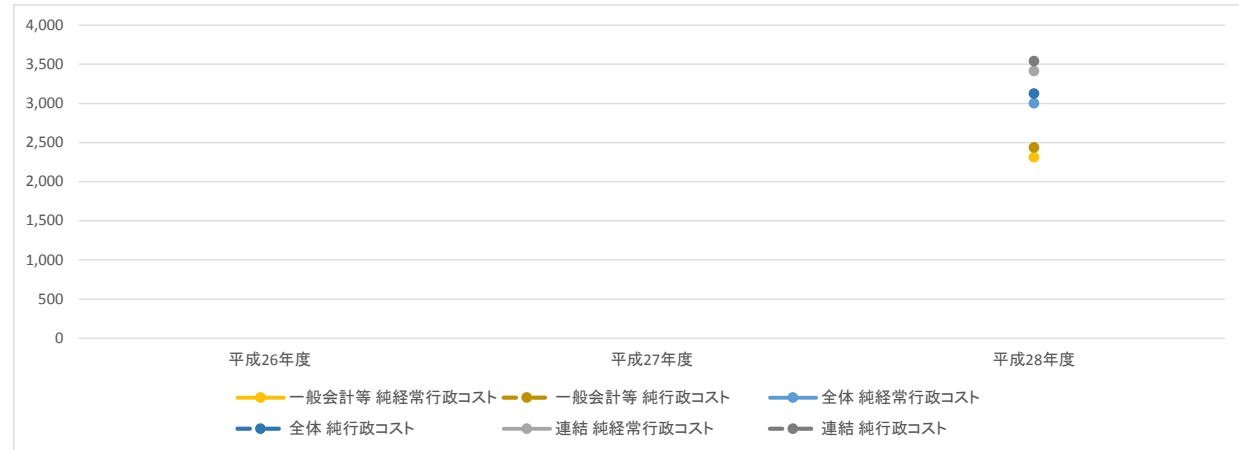
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 213
本年度純資産変動額			△ 214
純資産残高			10,709
全体			△ 298
本年度純資産変動額			△ 299
純資産残高			12,617
連結			△ 275
本年度純資産変動額			△ 277
純資産残高			13,023



分析:
 ・一般会計等は、財源(2,223百万円)よりも純行政コスト(2,436百万円)が上回る結果となり、本年度差額は△213百万円、純資産残高は214百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が337百万円多くなっており、本年度差額は△298百万円となり、純資産残高は299百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が702百万円多くなっており、本年度差額は△275百万円となり、純資産残高は277百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,313
純経常行政コスト			2,436
純行政コスト			3,003
全体			3,125
純経常行政コスト			3,413
純行政コスト			3,542
連結			



分析:
 行政コスト計算書について、統一基準に移行初年度のため、前年度比較は行っていない。
 ・一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が569百万円、物件費等が1,107百万円、その他の業務費用が30百万円、移転費用が743百万円であった。経常費用に対して、経常収益は136百万円であった。最も金額の大きい物件費等の内訳は、物件費、維持補修費、減価償却費となっている。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が58百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が541百万円多くなり、純行政コストは689百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が277百万円多くなっている一方、物件費が125百万円多くなっているなど、経常費用が1,377百万円多くなり、純行政コストは1,106百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			171
業務活動収支			△ 640
投資活動収支			541
財務活動収支			167
全体			△ 629
業務活動収支			504
投資活動収支			189
財務活動収支			△ 628
連結			485
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

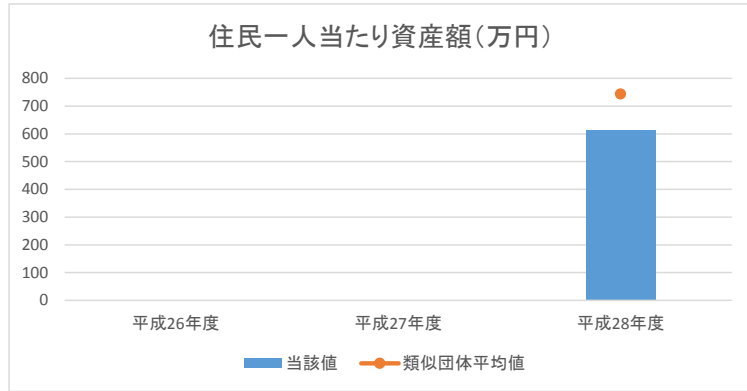


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は171百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△640百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、541百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から71百万円増加し、288百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税等が収入に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より△4百万円の167百万円となった。投資活動収支では特別会計における基金積立等を実施したため△629百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから504百万円となり、本年度末資金残高は前年度から42百万円増加し355百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費なども案分の上に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より18百万円多い189百万円となった。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△628百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、485百万円となり、本年度末資金残高は前年度から45百万円増加し、436百万円となった。

1. 資産の状況

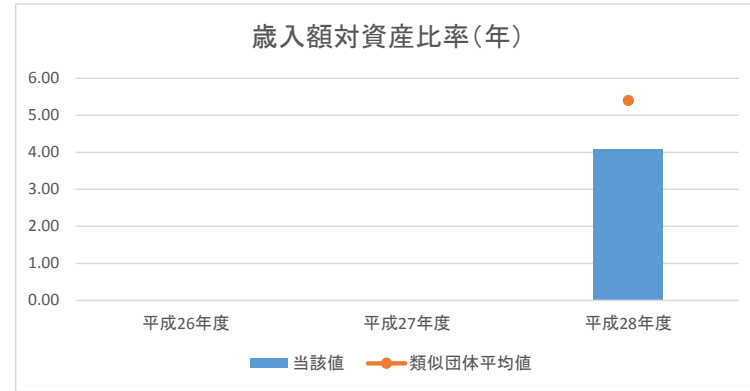
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,415,502
人口			2,302
当該値			614.9
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

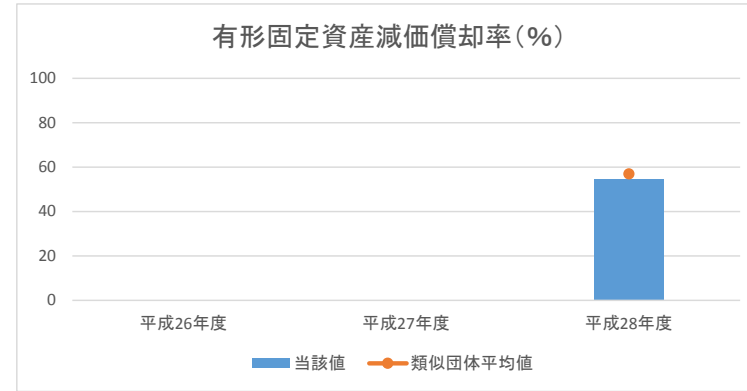
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,155
歳入総額			3,440
当該値			4.1
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			10,639
有形固定資産 ※1			19,479
当該値			54.6
類似団体平均値			56.9

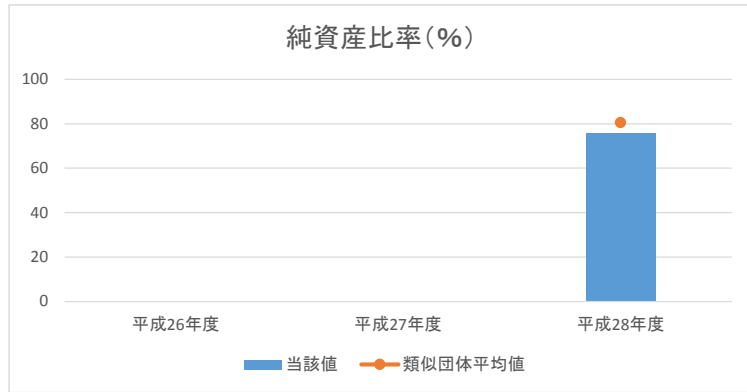
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

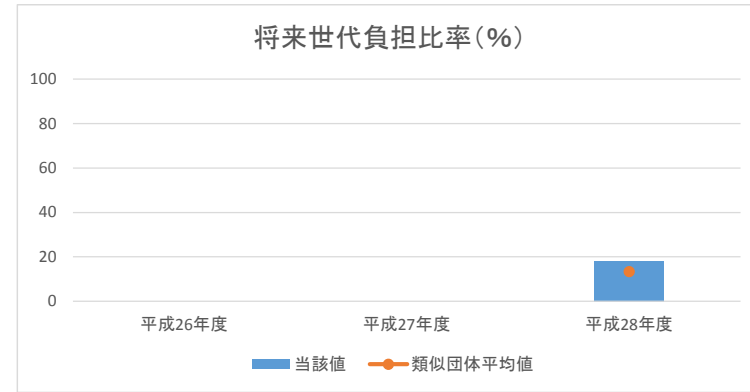
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			10,709
資産合計			14,155
当該値			75.7
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,830
有形・無形固定資産合計			10,179
当該値			18.0
類似団体平均値			13.4

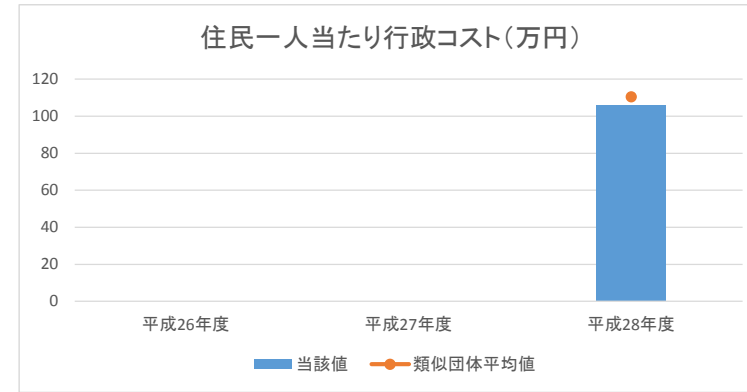
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

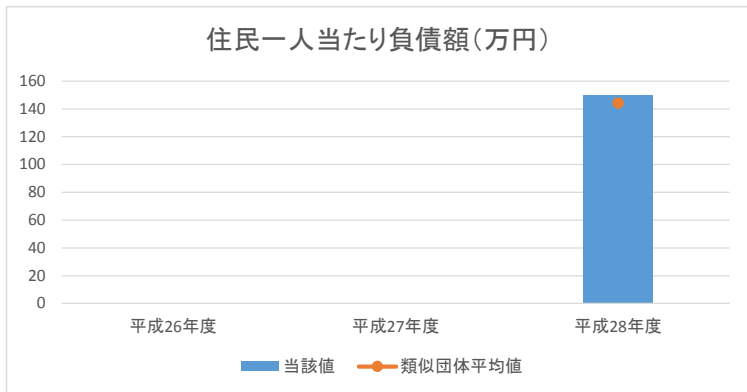
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			243,558
人口			2,302
当該値			105.8
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

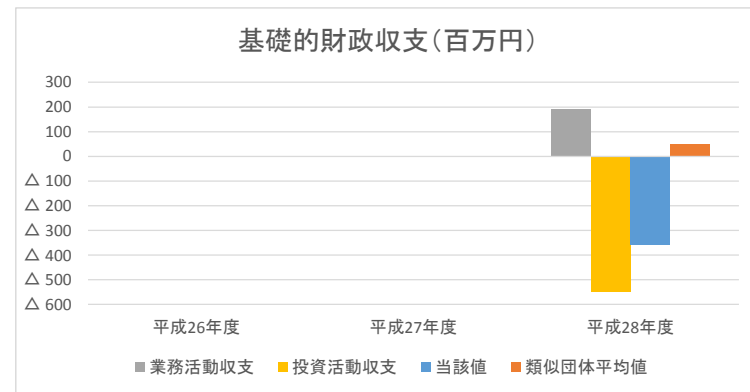
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			344,562
人口			2,302
当該値			149.7
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			191
投資活動収支 ※2			△ 549
当該値			△ 358
類似団体平均値			50.9

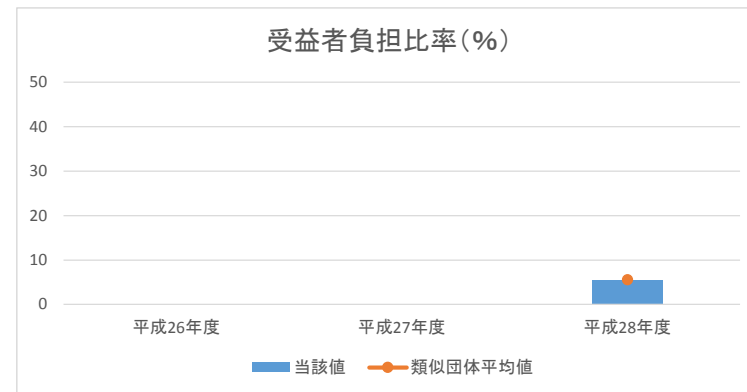
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			136
経常費用			2,449
当該値			5.6
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度であるが、新しい施設が比較的多いわけではないため、既存の資産についての適切なマネジメントを検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、類似団体平均値が高い水準にある。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。平成28年度においては地方債償還より地方債発行が多くなっていることもあり、地方債残高の増加が将来世代負担比率の増加の一端となっている。平成29年度以降も同傾向にあるため、財政計画の見直しを積極的に行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と同水準となっている。行政コストのうち、16.0%が減価償却費を占めているため、社会保障給付と合わせて、コスト抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均をやや上回っている。また、基礎的財政収支においては、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△358百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行し、公共施設等の必要な整備を行った結果である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同水準となっている、住民サービスの満足度や財源等も考慮し、適正な受益者負担を検討していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

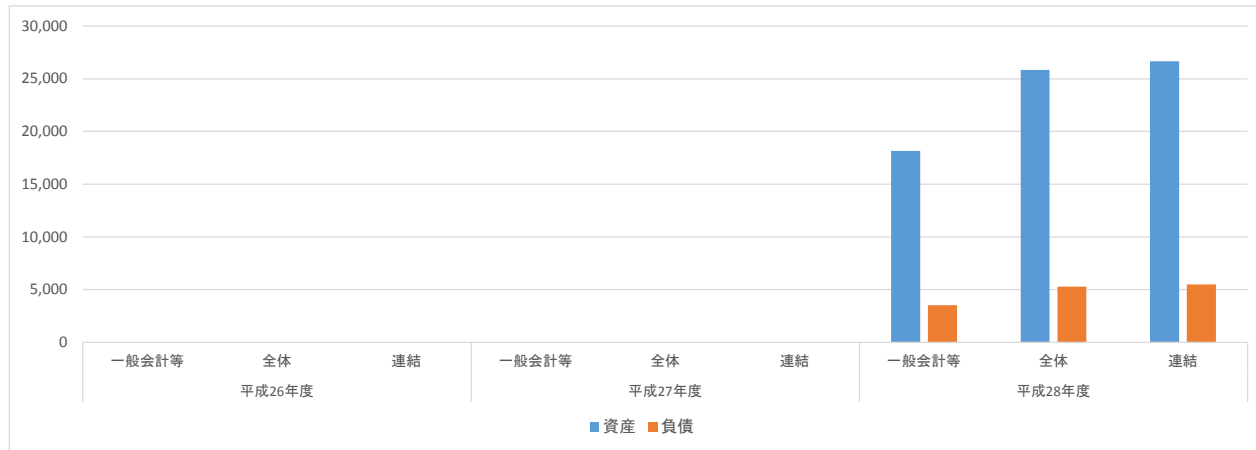
団体名 熊本県相良村
 団体コード 435104

人口	4,643 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	94.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,212.787 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	16.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

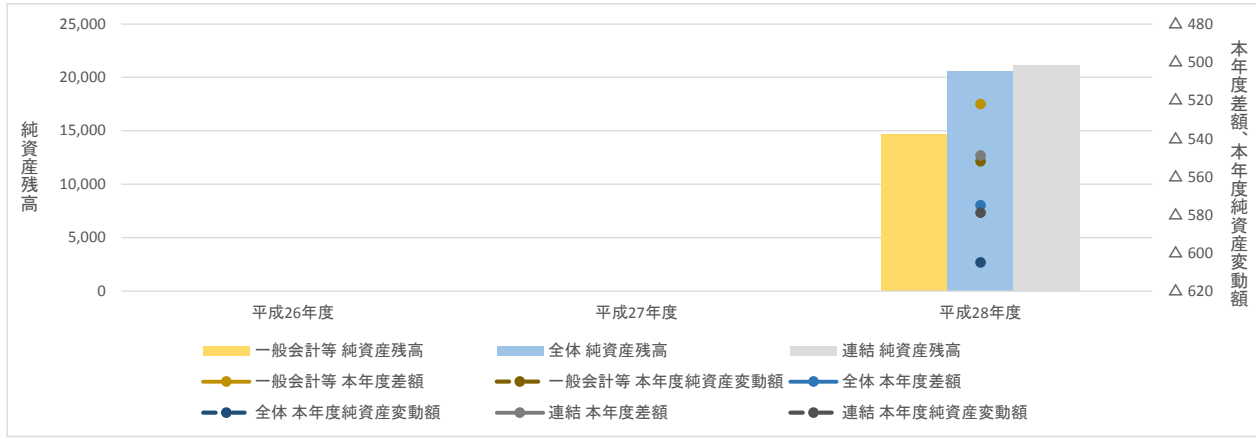
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			18,157
資産			3,515
負債			25,834
全体			5,272
資産			26,653
負債			5,502
連結			
資産			
負債			



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から420百万円の減少(-2.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び今後策定予定である個別施設計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から133百万円増加(3.9%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増加(133百万円)である。今後も更なる業務の効率化に努める。
 ・簡易水道特別会計、農業集落排水特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から667百万円減少(-2.5%)し、負債総額は前年度末から62百万円減少(-1.2%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて7,677百万円多くなるが、負債総額も1,757百万円多くなっている。
 ・一部事務組合、株式会社さがら等を加えた連結では、資産総額は前年度末から703百万円減少(-2.6%)し、負債総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて8,496百万円多くなるが負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,987百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

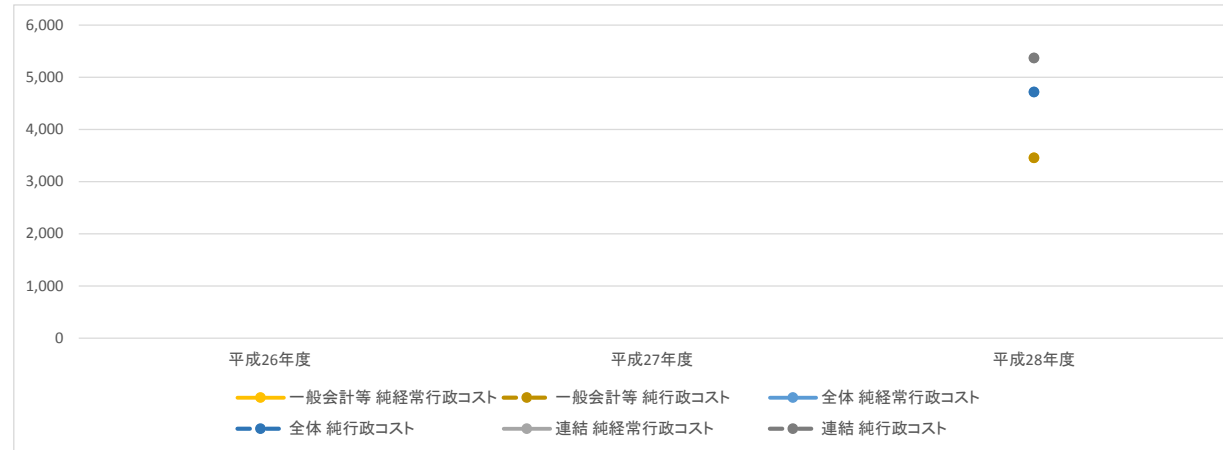
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 522
本年度純資産変動額			△ 552
純資産残高			14,643
全体			△ 575
本年度純資産変動額			△ 605
純資産残高			20,562
連結			△ 549
本年度純資産変動額			△ 579
純資産残高			21,150



分析:
 ・一般会計等は、財源(2,936百万円)よりも純行政コスト(3,458百万円)が上回る結果となり本年度差額は-522百万円、純資産残高は552百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が768百万円多くなっており、本年度差額は-575百万円となり、純資産残高は605百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,399百万円多くなっており、本年度差額は-549百万円となり、純資産残高は579百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

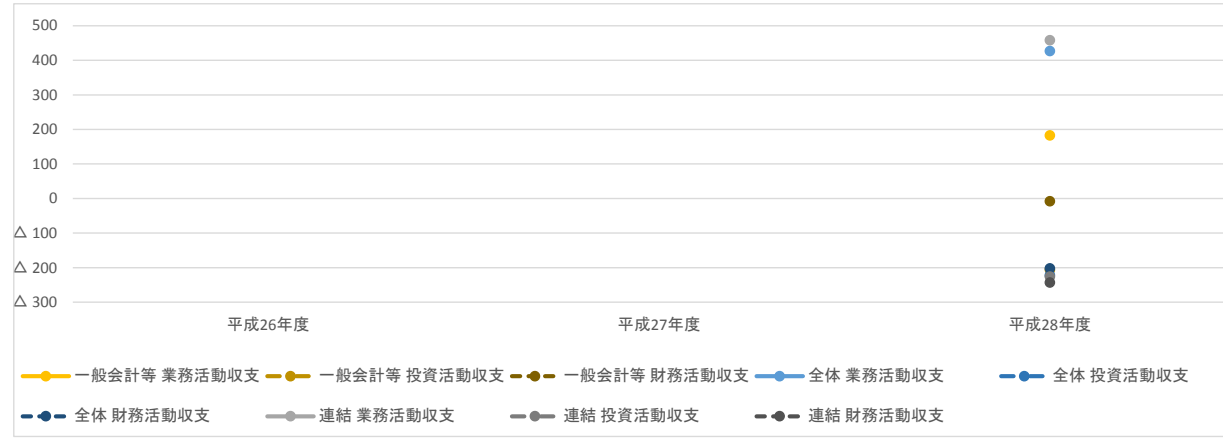
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,458
純経常行政コスト			3,458
純行政コスト			4,719
全体			4,718
純経常行政コスト			5,373
純行政コスト			5,372
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			



分析:
 行政コスト計算書について、統一基準に移行初年度のため、前年度比較は行っていない。
 ・一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が727百万円、物件費等が1,271百万円、その他の業務費用が39百万円、移転費用が1,510百万円であった。経常費用に対して、経常収益は89百万円であった。最も金額の大きい移転費用の内訳のうち、補助金等が814百万円、他会計への繰出金が411百万円となっている。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が90百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が851百万円多くなり、純行政コストは1,260百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が294百万円多くなっている一方、物件費が215百万円多くなっているなど、経常費用が2,209百万円多くなり、純行政コストは1,914百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			183
業務活動収支			△ 206
投資活動収支			△ 8
財務活動収支			427
全体			△ 222
業務活動収支			△ 202
投資活動収支			458
財務活動収支			△ 226
連結			△ 243
業務活動収支			△ 243
投資活動収支			
財務活動収支			

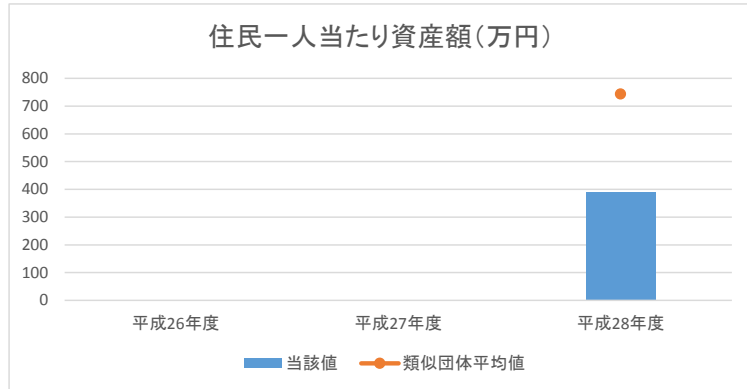


分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は183百万円であったが、投資活動収支は、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-206百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-8百万円となり、本年度末資金残高は前年度から32百万円減少し、116百万円となった。今後も計画性のある地方債の償還、基金の積立を行っていく。
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より244百万円多い、427百万円となっている。投資活動収支では国民健康保険特別会計における基金積立等を実施したため-222百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-202百万円となり本年度末資金残高は前年度から3百万円増加し254百万円となった。簡易水道特別会計や農業集落排水特別会計においては地方債の償還を確実に実行していく。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より275百万円多い458百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-226百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-243百万円となり、本年度末資金残高は前年度から11百万円減少し、333百万円となった。

1. 資産の状況

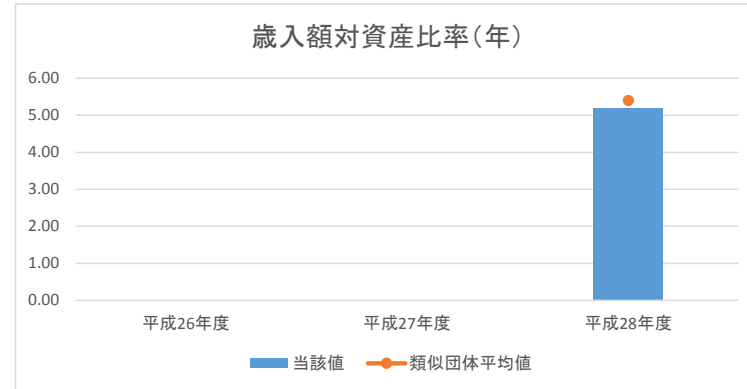
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,815,749
人口			4,643
当該値			391.1
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

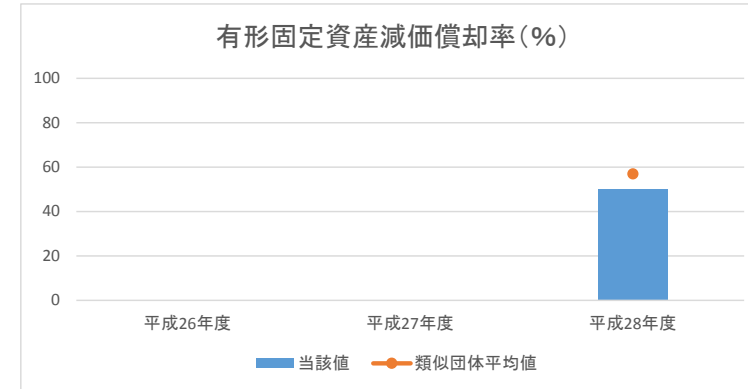
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,157
歳入総額			3,480
当該値			5.2
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			13,717
有形固定資産 ※1			27,455
当該値			50.0
類似団体平均値			56.9

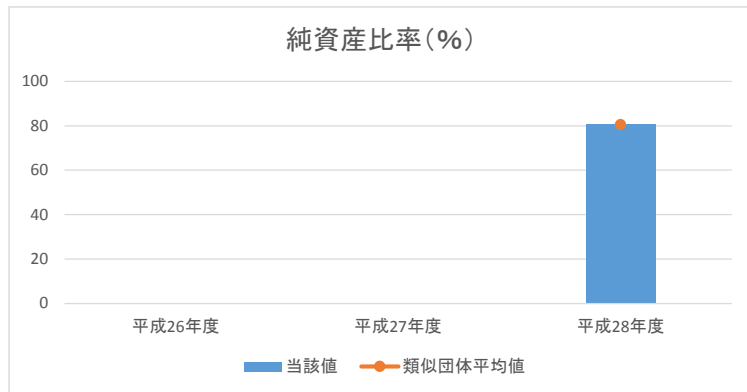
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

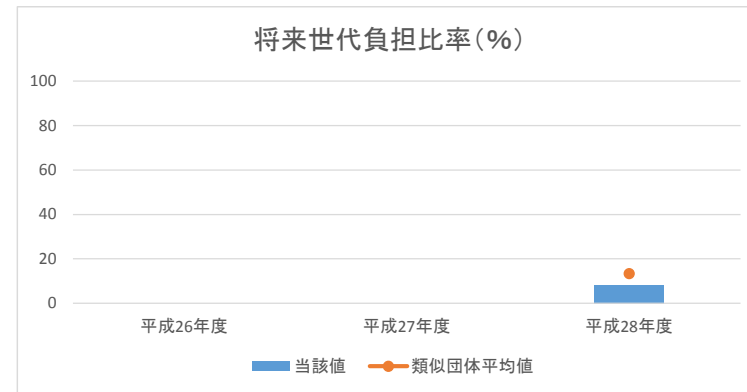
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,643
資産合計			18,157
当該値			80.6
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,315
有形・無形固定資産合計			16,037
当該値			8.2
類似団体平均値			13.4

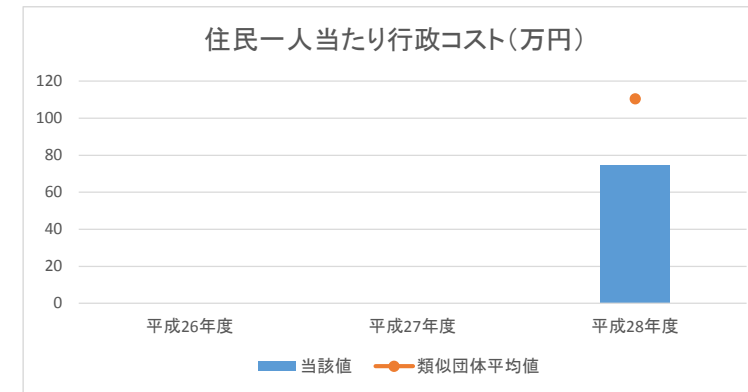
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

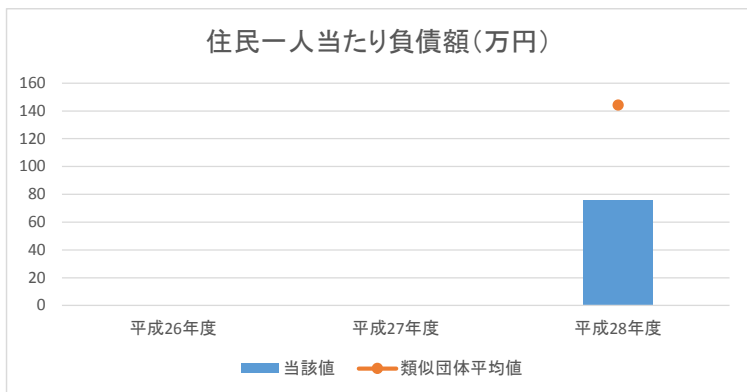
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			345,842
人口			4,643
当該値			74.5
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

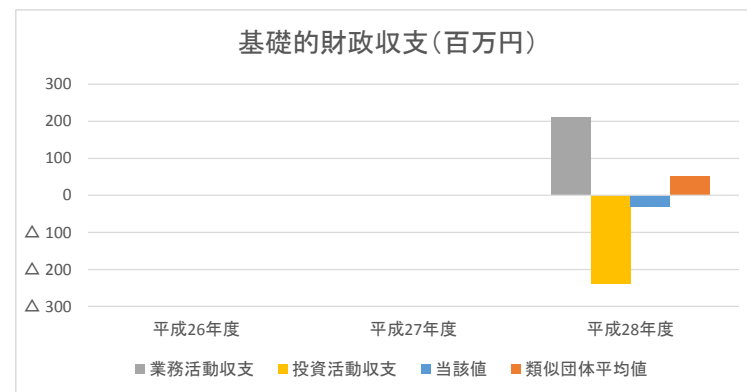
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			351,491
人口			4,643
当該値			75.7
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			210
投資活動収支 ※2			△240
当該値			△30
類似団体平均値			50.9

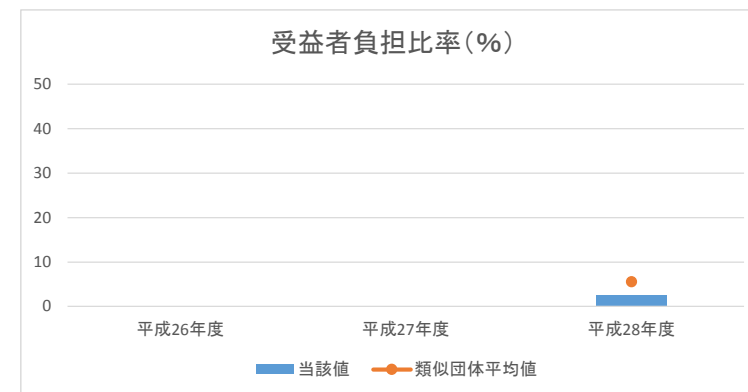
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			89
経常費用			3,547
当該値			2.5
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度となった。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、新しい施設が比較的多いわけではないため、既存の資産についての適切なマネジメントを検討していく。□

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同水準となっており、比率も高くなっているが、急激に低下していかないよう、資産と負債のバランスを注視する。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、さらに財政健全化のため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より大きく下回っているが、減価償却費が17.9%を占めていることから、適切な公共施設等のマネジメントを推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。
また、基礎的財政収支においては、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、-30百万円となっている。類似団体平均を大幅に下回っているが、投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行し、公共施設等の必要な整備を行った結果である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。今後は公共施設等の使用料の見直し等の受益者負担の適正を検討する。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県五木村
 団体コード 435112

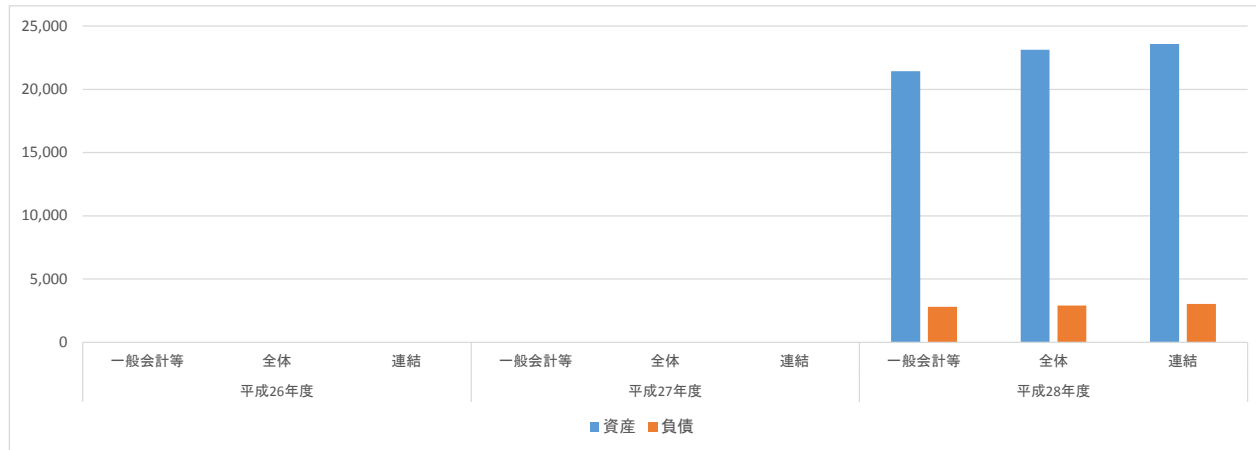
人口	1,164 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	46 人
面積	252.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,447,517 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			21,431
	負債			2,804
全体	資産			23,134
	負債			2,896
連結	資産			23,587
	負債			3,041

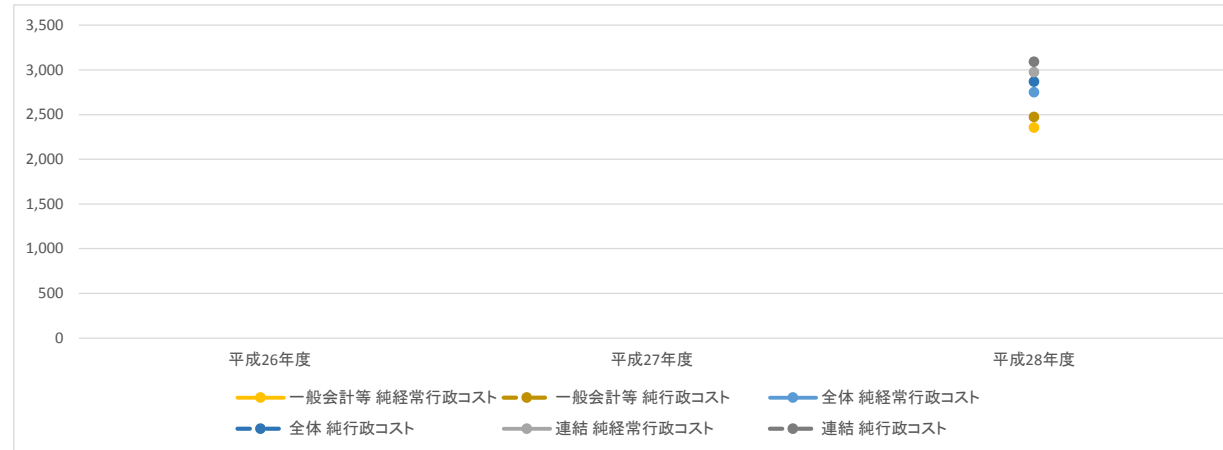


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から288百万円の減少(-1.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から492百万円減少(-14.9%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の減少(-52百万円)である。今後も更なる業務の効率化に努める。
 ・簡易水道特別会計や農業集落排水特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から343百万円減少(-1.5%)し、負債総額は前年度末から498百万円減少(-14.7%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,703百万円多くなるが、負債総額も92百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から347百万円減少(-1.4%)し、負債総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて2,156百万円多くなるが負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、237百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,356
	純行政コスト			2,473
全体	純経常行政コスト			2,751
	純行政コスト			2,868
連結	純経常行政コスト			2,975
	純行政コスト			3,092

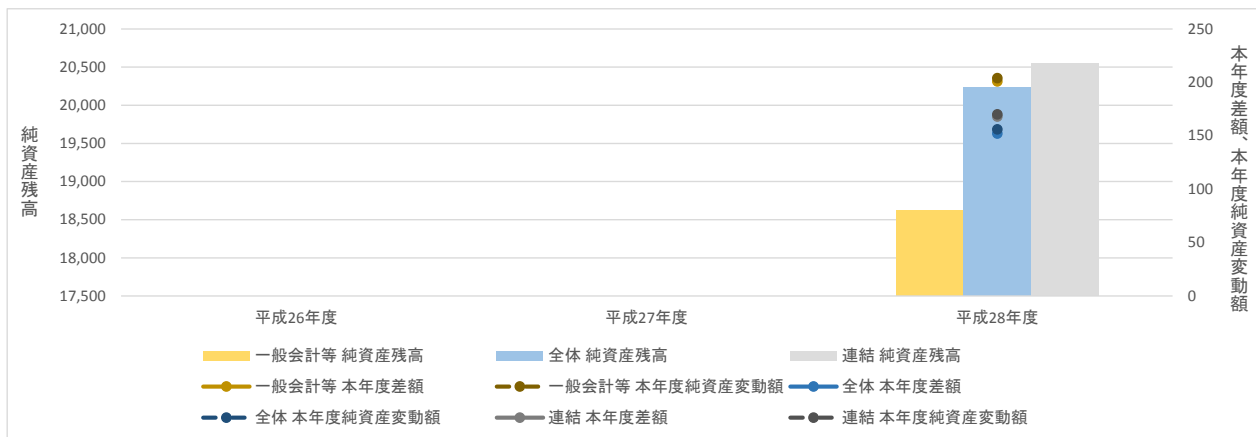


分析:
 行政コスト計算書について、統一基準に移行初年度のため、前年度比較は行っていない。
 ・一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が464百万円、物件費等が1551百万円、その他の業務費用が46百万円、移転費用が474百万円であった。経常費用に対して、経常収益は179百万円であった。最も金額の大きい物件費の内訳は、維持修繕費や減価償却等が挙げられる。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が17百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が290百万円多くなり、純行政コストは395百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が115百万円多くなっている一方、物件費が11百万円多くなっているなど、経常費用が734百万円多くなり、純行政コストは619百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			201
	本年度純資産変動額			204
	純資産残高			18,627
全体	本年度差額			152
	本年度純資産変動額			156
	純資産残高			20,238
連結	本年度差額			168
	本年度純資産変動額			170
	純資産残高			20,546

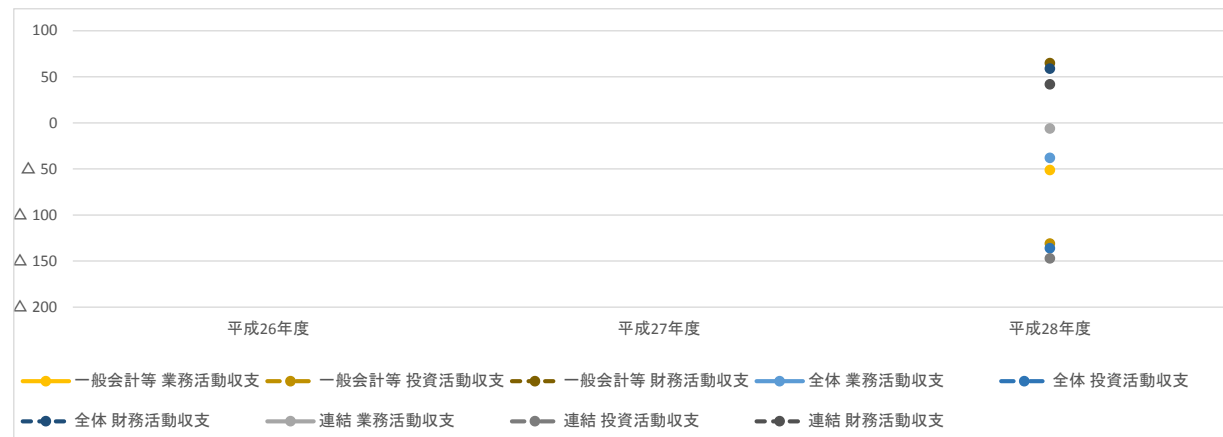


分析:
 ・一般会計等は、財源(2,674百万円)よりも純行政コスト(2,473百万円)が上回る結果となり、本年度差額は201百万円、純資産残高は204百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が194百万円多くなっており、本年度差額は152百万円となり、純資産残高は156百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて収収等が421百万円多くなっており、本年度差額は168百万円となり、純資産残高は170百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 51
	投資活動収支			△ 131
	財務活動収支			65
全体	業務活動収支			△ 38
	投資活動収支			△ 136
	財務活動収支			59
連結	業務活動収支			△ 6
	投資活動収支			△ 147
	財務活動収支			42

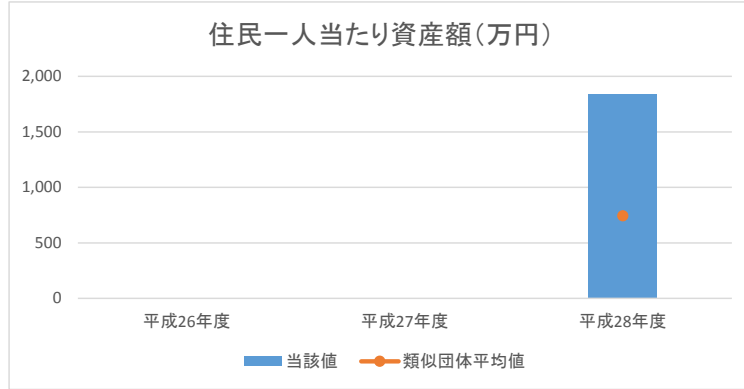


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支が-51百万円、投資活動収支についても、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-131百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、65百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から117百万円減少し、286百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より13百万円多い、-38百万円となった。投資活動収支では特別会計における基金積立等を実施したため-136百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから59百万円となり本年度末資金残高は前年度から114百万円減少し308百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含む一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれるため、業務活動収支は一般会計等より45百万円多い-6百万円となった。投資活動収支は、組合として基金積立が行われているため、-147百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったため、42百万円となり、本年度末資金残高は前年度から111百万円減少し、437百万円となった。

1. 資産の状況

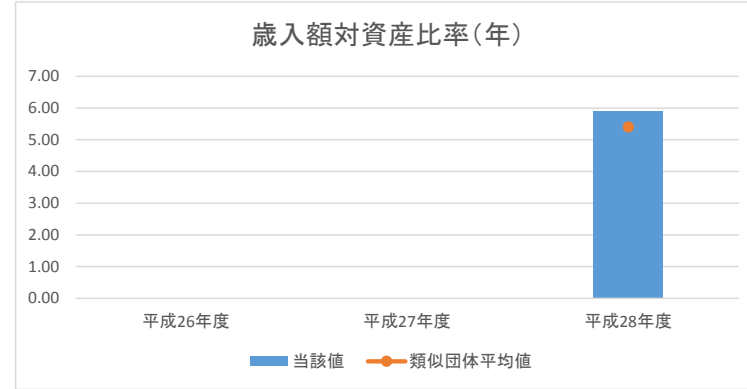
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,143,107
人口			1,164
当該値			1,841.2
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

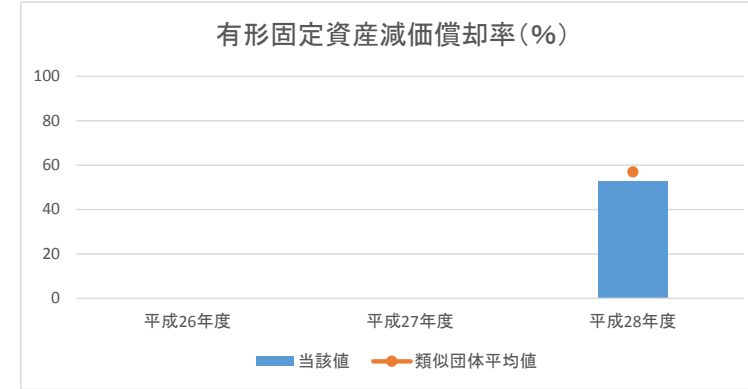
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			21,431
歳入総額			3,627
当該値			5.9
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			14,922
有形固定資産 ※1			28,391
当該値			52.6
類似団体平均値			56.9

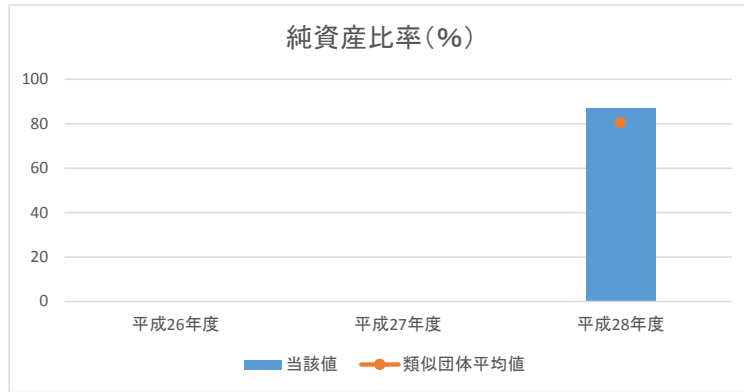
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

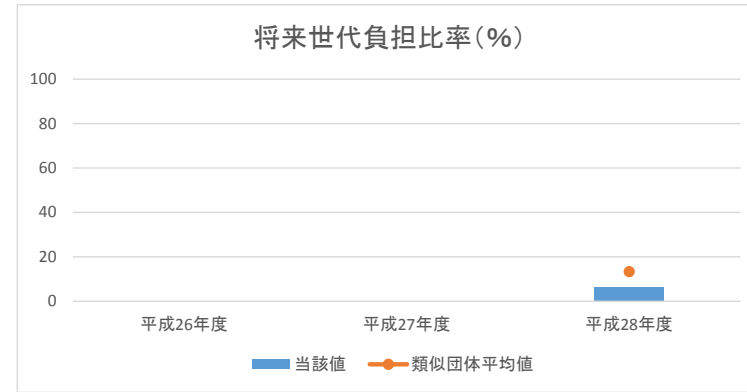
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,627
資産合計			21,431
当該値			86.9
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,241
有形・無形固定資産合計			18,748
当該値			6.6
類似団体平均値			13.4

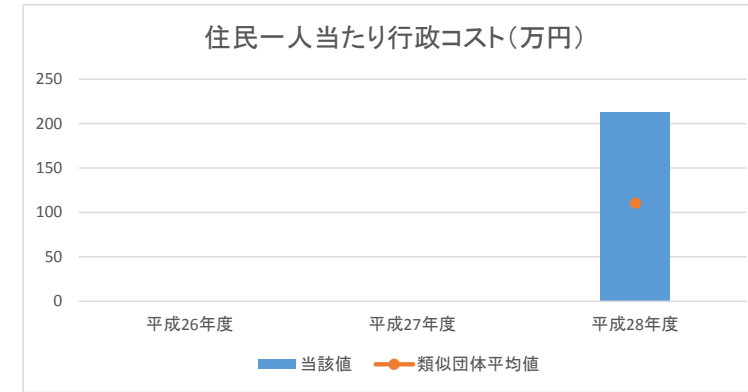
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

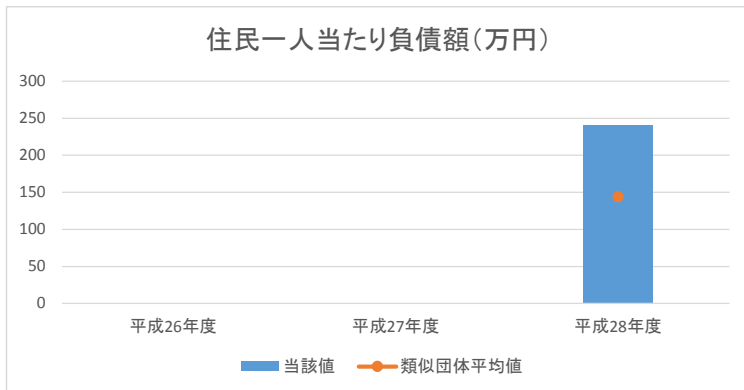
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			247,290
人口			1,164
当該値			212.4
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

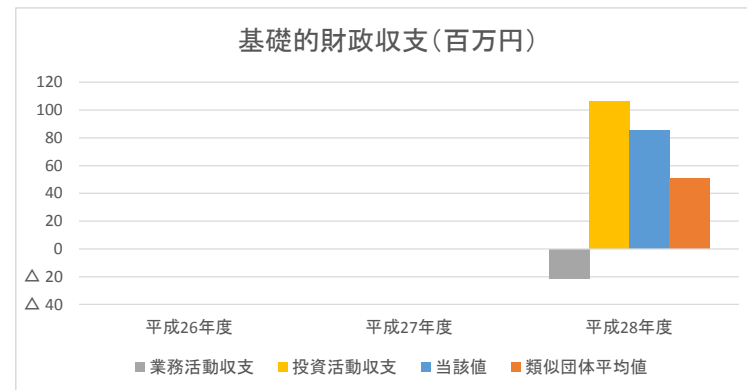
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			280,415
人口			1,164
当該値			240.9
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△21
投資活動収支 ※2			106
当該値			85
類似団体平均値			50.9

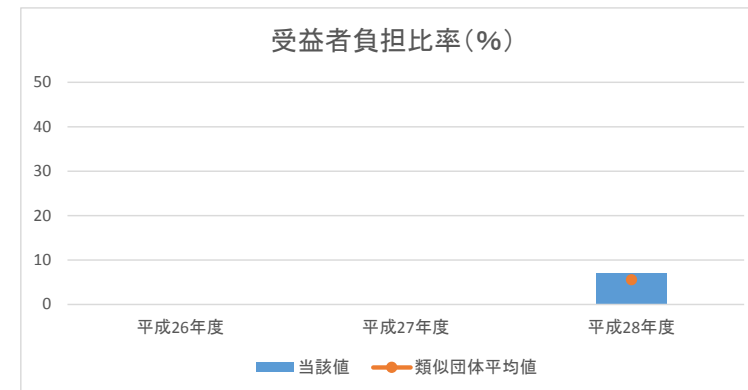
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			179
経常費用			2,535
当該値			7.1
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度となった。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、新しい施設が比較的多くなっているためと思われる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高くなっているが、国県の補助事業による影響が大きいと予想される。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、さらに財政健全化のため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より大きく上回っているため、人件費および物件費等において、費用が大きくならないように意識していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。また、基礎的財政収支においては、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分が業務活動収支の赤字分を上回ったため、85百万円となっている。経常的な支出を税収等の収入で賄っていないため、業務活動収支は赤字になっており、業務支出で大きな割合を占める物件費や減価償却費の抑制を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、税負担の公平性・公正性や透明性の確保を進めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

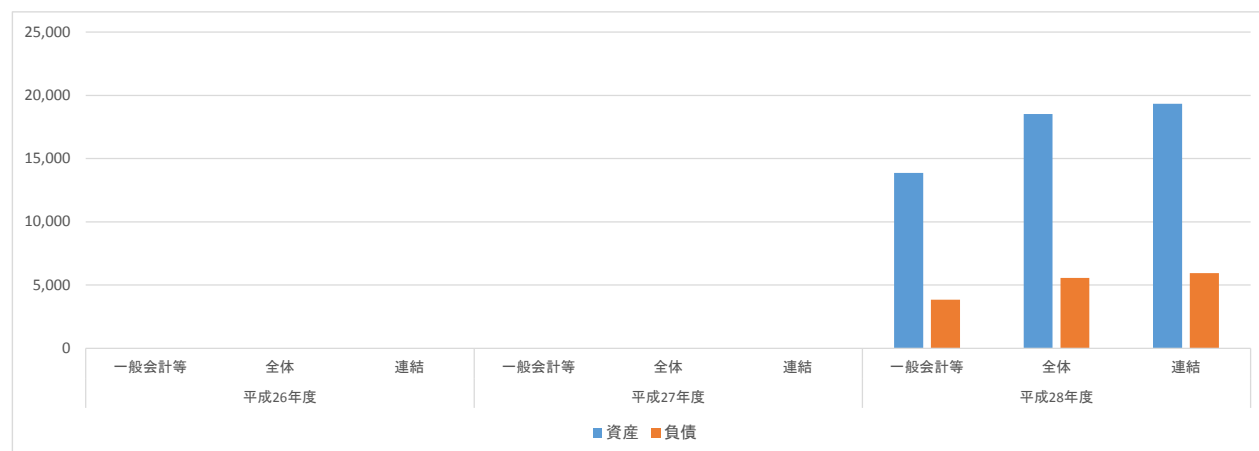
団体名 熊本県山江村
 団体コード 435121

人口	3,600 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	121.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,906.227 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

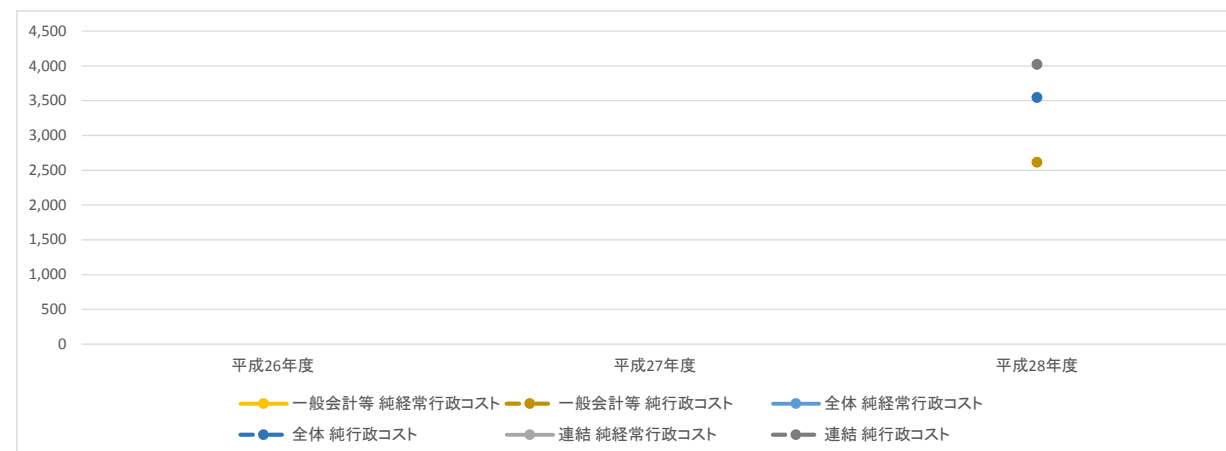
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			13,856
	負債			3,839
全体	資産			18,528
	負債			5,574
連結	資産			19,341
	負債			5,945



分析:
 一般会計等においては、総資産額が前年度末から149百万円の増加(+1.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物(防災行政無線デジタル化事業)の実施による資産の取得額(289百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から210百万円の増となった。
 負債については、192百万円(+5.3%)増加しているが、主な要因は上記事業実施に係る緊急防災・減債事業債の借入等による地方債202百万円の増加である。
 全体では、総資産額は51百万円の減少(-0.3%)し、負債総額は前年度から45百万円増加(+0.8%)した。総資産額減少の主な要因としては、物品減価償却累計額▲50百万円が挙げられる。
 負債については、45百万円の増加(+0.8%)となっており、一般会計同様地方債の増加55百万円の増加が主な要因である。
 連結では、熊本県市町村総合事務組合等を加えたため、総資産額は一般会計等と比べ5,485百万円多くなっているが、負債総額も2,106百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

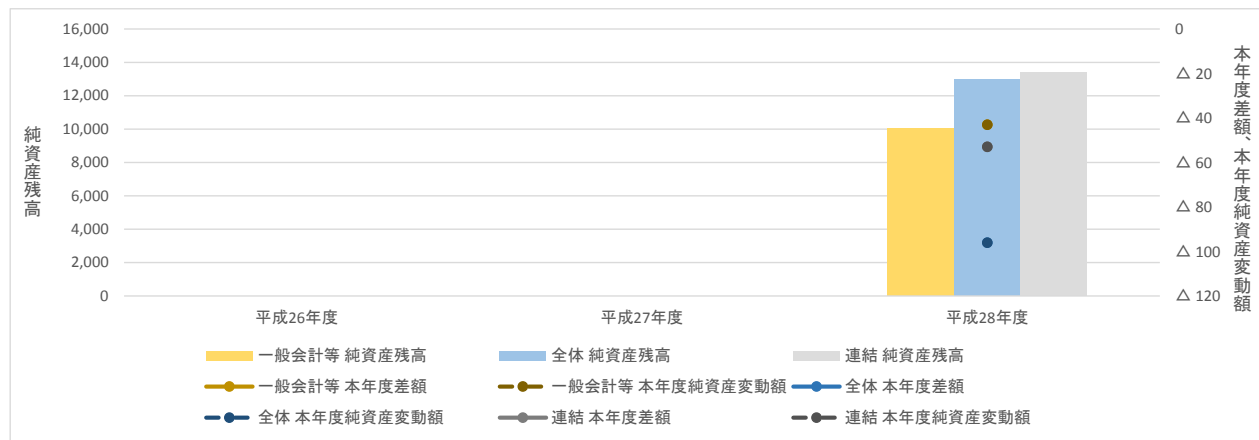
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,619
	純行政コスト			2,616
全体	純経常行政コスト			3,549
	純行政コスト			3,546
連結	純経常行政コスト			4,025
	純行政コスト			4,022



分析:
 一般会計等における経常費用は2,734百万円となり、前年度比31百万円の増加(+1.2%)であった。最も金額が大きいのは補助金等713百万円(前年度比+1.7%)、次いで物件費503百万円(前年度比+11.6%)となっている。村単独で実施する補助金制度を見直し、経費の抑制に努める。
 全体での経常費用も増加しており、45百万円(+1.2%)増え、最も金額が大きいものは物件費の636百万円(+8.3%)であった。
 連結では、第三セクターにおいて純経常行政コスト、純行政コストとも▲10百万円と黒字経営となっているが、熊本県市町村総合事務組合等を合めると、純行政コストは一般会計等に比べ1,406百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

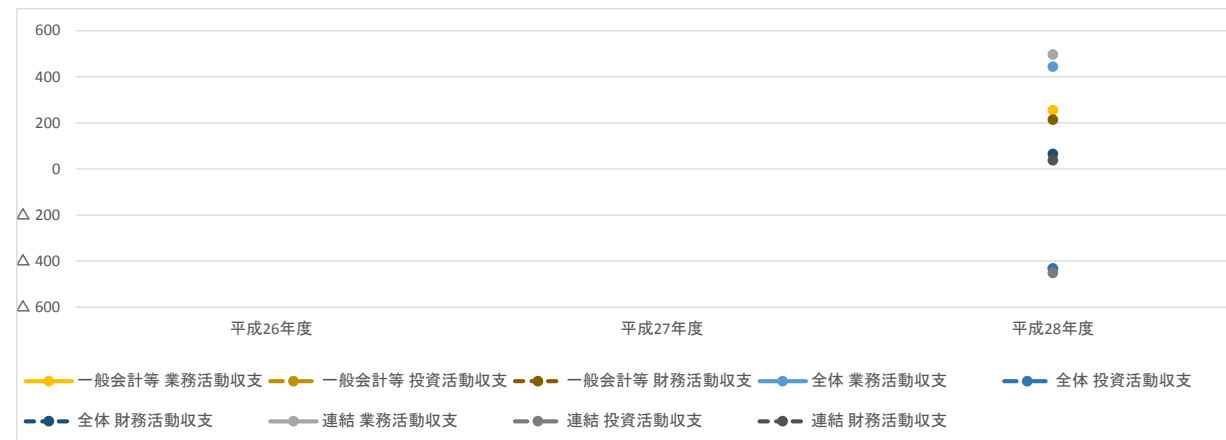
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 43
	本年度純資産変動額			△ 43
	純資産残高			10,017
全体	本年度差額			△ 96
	本年度純資産変動額			△ 96
	純資産残高			12,955
連結	本年度差額			△ 53
	本年度純資産変動額			△ 53
	純資産残高			13,396



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,573百万円)が純行政コスト(2,616百万円)を下回っており、本年度差額は▲43百万円となり、純資産残高は10,017百万円となった。地方交付税の減少が主な要因と考えられる。
 全体においても、本年度差額は▲96百万円と純行政コストが財源を上回っている。
 連結では、全体に比べ、純行政コストに対して財源が上回った会計が多かったため、本年度差額は▲53百万円と解消され、純資産残高は一般会計等よりも3,379百万円多い13,396百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			255
	投資活動収支			△ 432
	財務活動収支			214
全体	業務活動収支			444
	投資活動収支			△ 432
	財務活動収支			66
連結	業務活動収支			497
	投資活動収支			△ 451
	財務活動収支			38

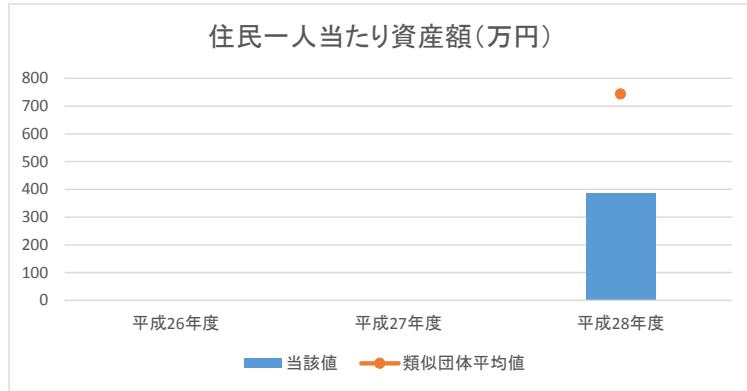


分析:
 一般会計においては、業務活動収支は255百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線デジタル化事業を行ったことから、▲432百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、214百万円となり、本年度末資金残高は前年度から38百万円増加し、301百万円となった。来年度以降は、防災行政無線デジタル化事業が完了したことから、財務活動収支は減少する見込みである。
 全体においては、業務活動収支は444百万円であったが、投資活動収支については、一般会計同様▲432百万円となっている。
 連結では、財務活動収支がマイナスとなっている会計が多く見られたが、総合的にみると、本年度末資金残高は前年度から84百万円増加し、480百万円となった。

1. 資産の状況

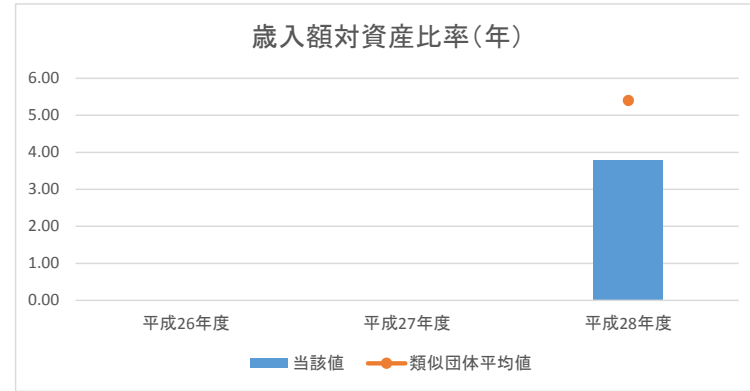
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,385,625
人口			3,600
当該値			384.9
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

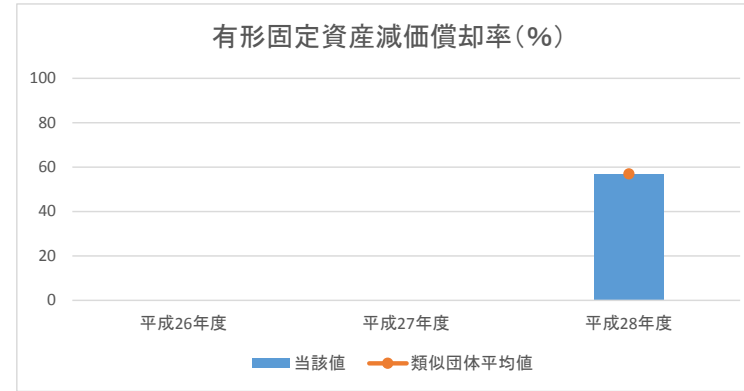
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,856
歳入総額			3,603
当該値			3.8
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			9,796
有形固定資産 ※1			17,225
当該値			56.9
類似団体平均値			56.9

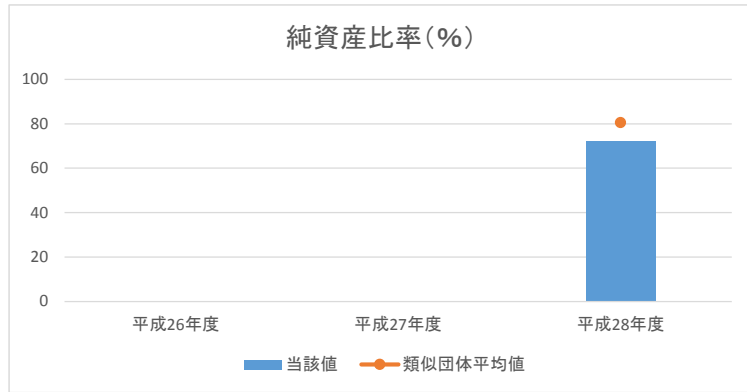
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

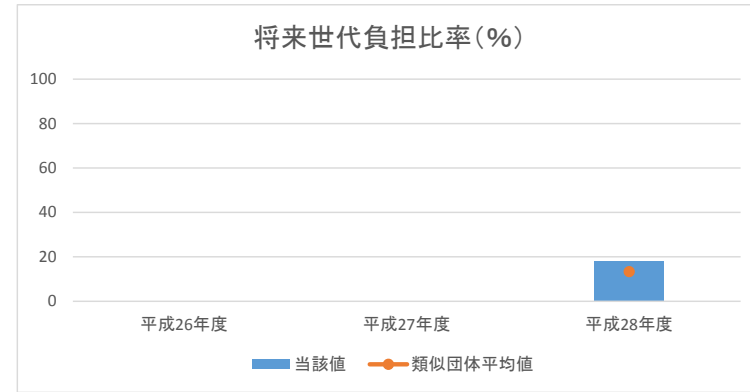
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			10,017
資産合計			13,856
当該値			72.3
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,998
有形・無形固定資産合計			11,071
当該値			18.0
類似団体平均値			13.4

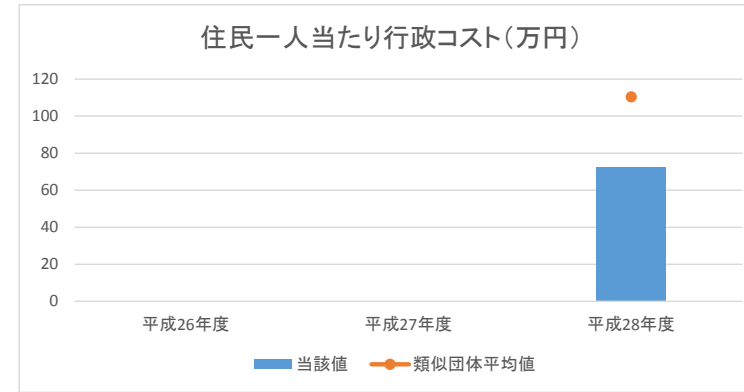
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

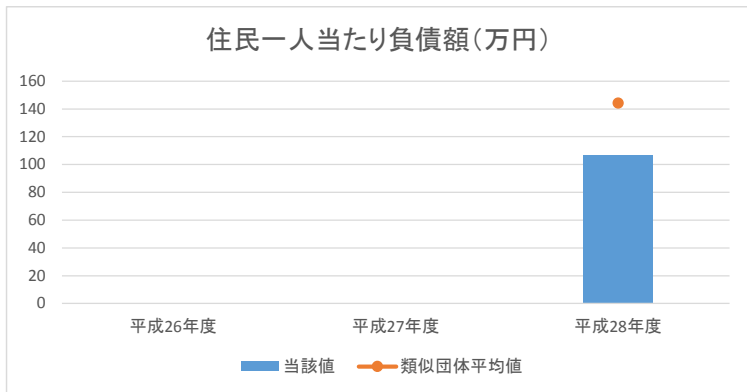
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			261,634
人口			3,600
当該値			72.7
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

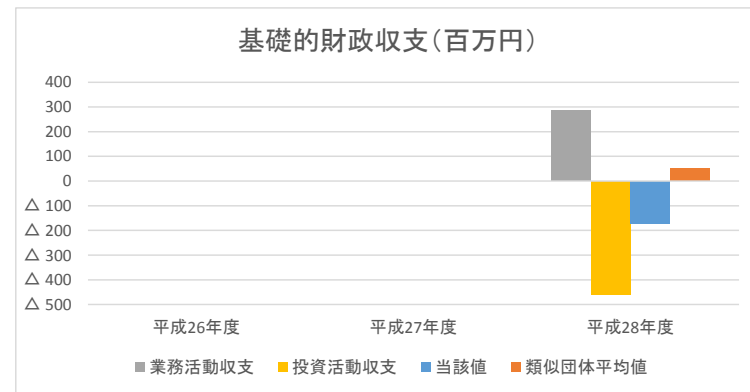
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			383,937
人口			3,600
当該値			106.6
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			286
投資活動収支 ※2			△460
当該値			△174
類似団体平均値			50.9

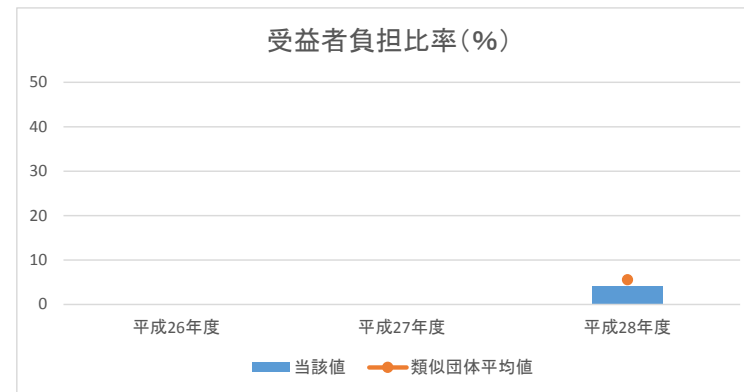
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			115
経常費用			2,734
当該値			4.2
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、平成28年度に防災行政無線デジタル化事業を実施したことにより、インフラ資産が前年度より345百万円増えている。
 ・歳入額対資産比率においても、類似団体より下回る結果となった。上記の事業にてインフラ資産は増加したものの、有形固定資産の減価償却や基金の減など資産の増加率が低かったことが要因と考えられる。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体と同水準となった。山江村公共施設等管理計画に基づき、総合計画との整合性を確保しながら、施設の長寿命化、老朽化した施設の改修・更新を計画的かつ効率的に推進していく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と比べ8.3%下回っている状況にある。また、前年度と比べ1.1%減少している状況にあるが、主要因として固定負債(地方債)の増加202百万円が考えられる。
 ・将来世代負担率は、類似団体と比べ4.6%上回っている。新規に発行する地方債の抑制に努め、将来世代の負担の減少を図っていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っている状況にあり、他会計繰出金の減(前年度比: -25百万円)が起因していると思われる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均と比べ37.6万円低い状況にあり、健全性が保たれているものと考えられる。
 ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲174百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して防災行政無線デジタル化事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用のうち物件費の増加が顕著に表れているが、臨時職員賃金の増加(3.9百万円)や、地域づくり研究所運営支援委託料(12百万円)の増などが起因している。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県球磨村
 団体コード 435139

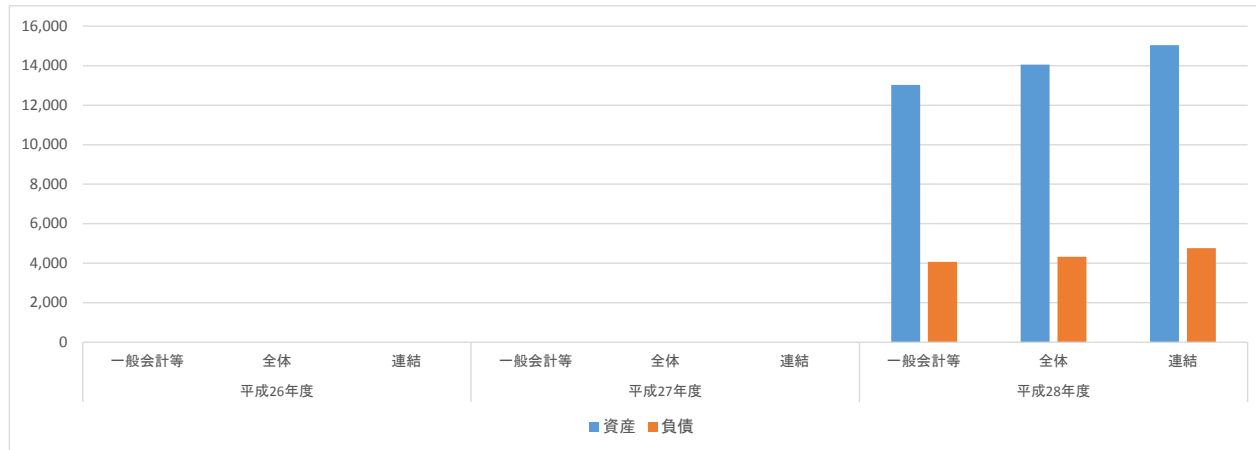
人口	3,898 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	207.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,342.105 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			13,029
資産			4,072
負債			14,047
全体			4,324
資産			15,031
負債			4,760
連結			

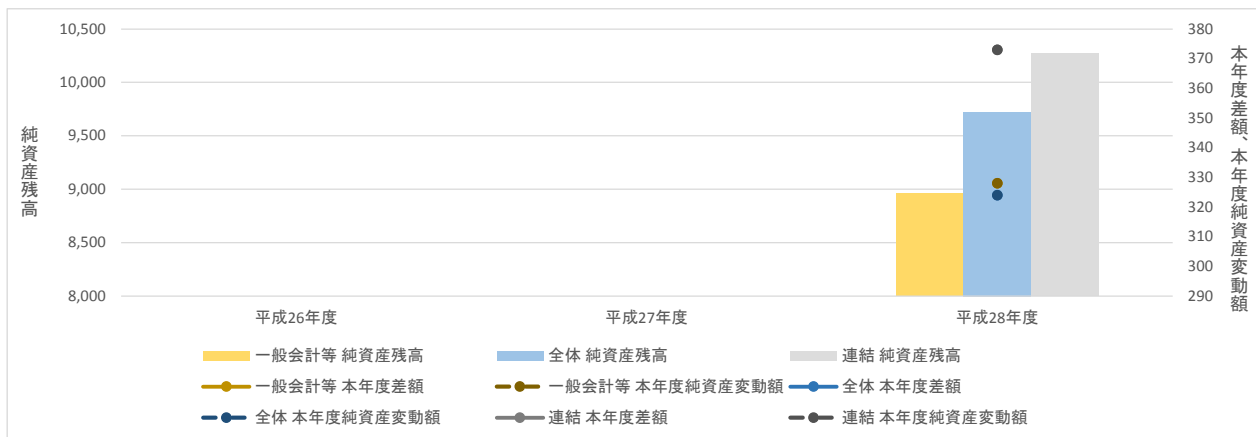


分析:
 一般会計等においては資産総額が119百万円増加している。その要因として、事業用資産では一勝地交流センター及び高齢者福祉センターへ木質バイオマス機器の設置をしたことにより84百万円の資産増加があり、インフラ資産では村道熊田線改良工事により65百万円の資産増加があった。今後は村内の指定緊急避難所の改修事業や村道及び林道の改良工事等も継続することから、資産総額は増加するものと思われる。また、負債総額4,072百万円のうち、3,041百万円を地方債が占めている。ここ数年は地方債残高も減少していたが、今後は防災行政無線施設のデジタル化への更新工事が700百万円程度かかる見込みであり、その財源は地方債を活用する予定であることから、地方債残高の増加により、負債総額も増加すると思われる。全体会計においては簡易水道特別会計で渡地区配水管布設替工事(総事業費約440百万円)を平成30年度から14年間で実施することが予定されているため、資産が増加すると思われる。連結会計においては人吉下球磨消防組合で平成30年度に梯子車(166百万円)や救急車(30百万円)の更新が予定されており、資産の増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			328
本年度差額			328
本年度純資産変動額			8,957
純資産残高			324
全体			324
本年度差額			9,723
本年度純資産変動額			373
純資産残高			373
連結			373
本年度差額			10,271
本年度純資産変動額			
純資産残高			

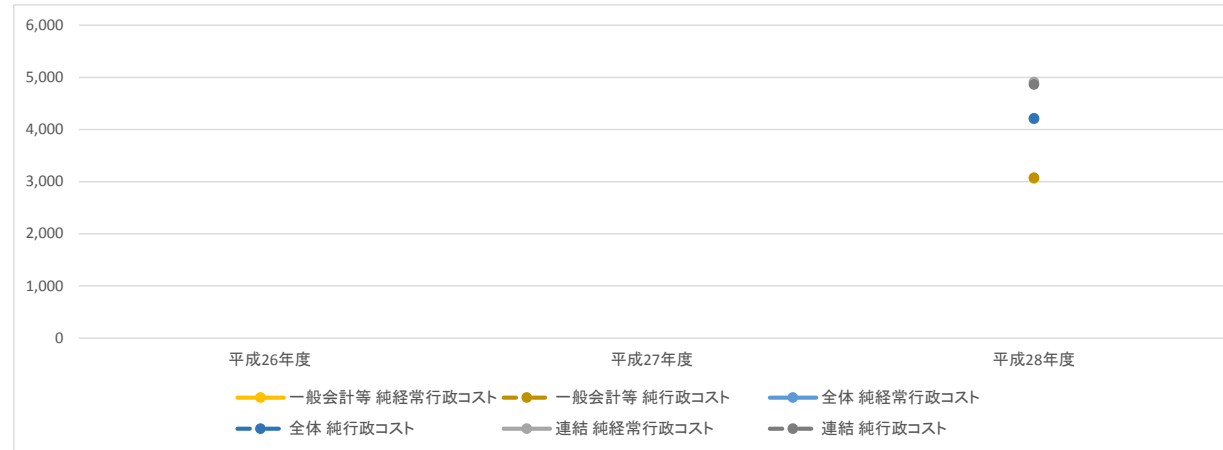


分析:
 一般会計等における収支等の財源が2,303百万円、国県等補助金の財源が1,099百万円で、その合計額が純行政コストの△3,074百万円を328百万円上回っている。今後は、村税等の財源の大幅な増加は見込めないため、国県等の補助金を活用しての財政運営になることが予想される。一方で、平成32年度からの会計年度任用職員制度開始により、人件費が増加する見込みであり、それに伴って純行政コストが増加するため、純資産変動額は減少するものと予想される。全体会計においては介護保険、国民健康保険の両特別会計で基金が合計△11百万円減少している。今後も保険料等の急激な値上げを抑制するためにも基金を同程度取り崩しての運営となる見込みである。なお、簡易水道特別会計においては平成30年度からの渡地区配水管布設替工事総事業費約440百万円)において有形固定資産が増加するものと思われる。連結会計においては人吉球磨広域行政組合は施設等の整備計画はないため、固定資産等形成成分の変動額は減少すると予想される。人吉下球磨消防組合は計画的に有形固定資産を更新していく予定であることから、ほぼ横ばいで推移すると思われる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,057
純経常行政コスト			3,074
純行政コスト			4,202
全体			4,216
純経常行政コスト			4,908
純行政コスト			4,861
連結			

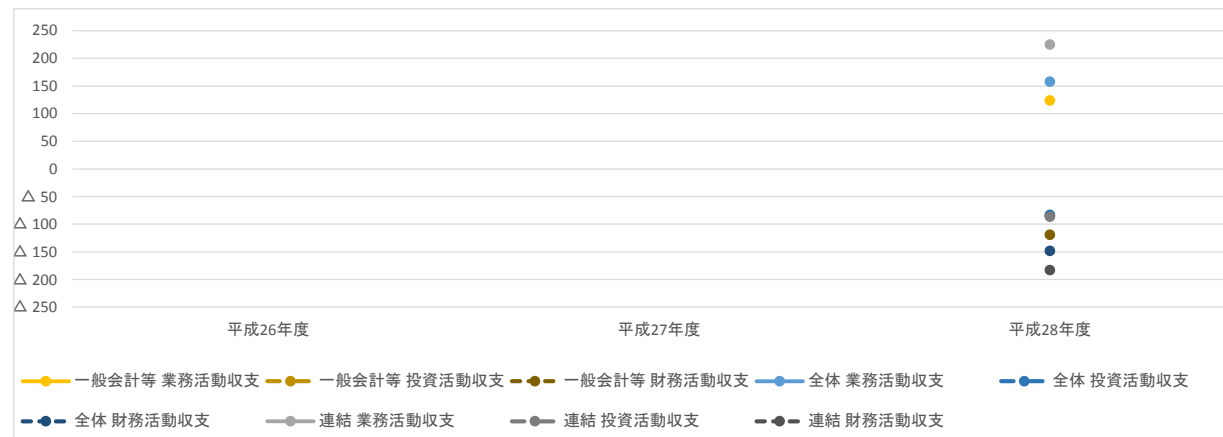


分析:
 一般会計等における人件費や物件費等の業務費用が1,809百万円で純経常行政コストの59.2%を占めている。人件費においては平成32年度からの会計年度任用職員制度開始に伴い、増加することが見込まれる。また、移転費用は1,343百万円だが、球磨村簡易水道特別会計において、渡地区配水管布設替工事を平成30年度から14年間で実施することが予定されており、総事業費も約440百万円必要になることから、繰出金が増加すると思われる。全体会計においては介護保険、国民健康保険、後期高齢者の各特別会計で人口減少による被保険者の減少が予想されているため、それにかかる人件費は減少すると見込まれる一方で、医療技術の発達などから医療費等の補助金等は横ばいと予想される。連結会計においては人吉球磨広域行政組合で運営する特別養護老人ホームの施設を平成32年度から民営化する検討がなされており、その動向によっては給与水準の問題から、人件費が増加する可能性があることに伴い、行政コストが増加する可能性がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			124
業務活動収支			△ 85
投資活動収支			△ 119
財務活動収支			158
全体			83
業務活動収支			△ 148
投資活動収支			225
財務活動収支			△ 86
連結			△ 183
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

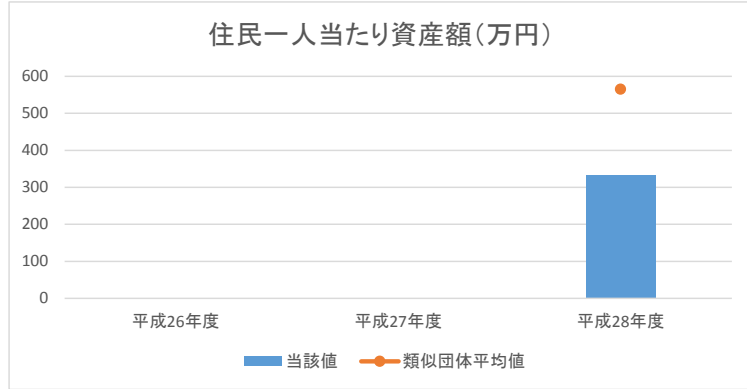


分析:
 一般会計等の業務活動収支は124百万円の黒字であったが、投資活動収支は85百万円の赤字となっている。投資活動収支の赤字の要因として、支出で公共施設等整備支出で700百万円、基金積立支出が200百万円ある。今後も老朽化した施設の改修等が見込まれるが、施設の集約化等の検討を行う。財務活動収支は119百万円の赤字となっているが、今後は防災行政無線施設のデジタル化への更新工事が700百万円程度かかる見込みであることから、一時的な赤字が予想される。全体会計における財務活動収支は△148千円となっているが、一般会計以外の増減は簡易水道特別会計の地方債等償還支出(28百万円)である。今後は簡水債の借入見込みはなく、平成34年度までは同程度の償還が継続する。連結会計における財務活動収支は△183千円となっているが、人吉球磨広域行政組合では地方債等償還支出が30百万円となっている。同組合では今後しばらくは施設等の整備計画は無く、地方債の借入見込みもないことから、現在償還中の起債が平成33年度で償還が完了すれば財務活動収支の赤字も減少する見込みである。

1. 資産の状況

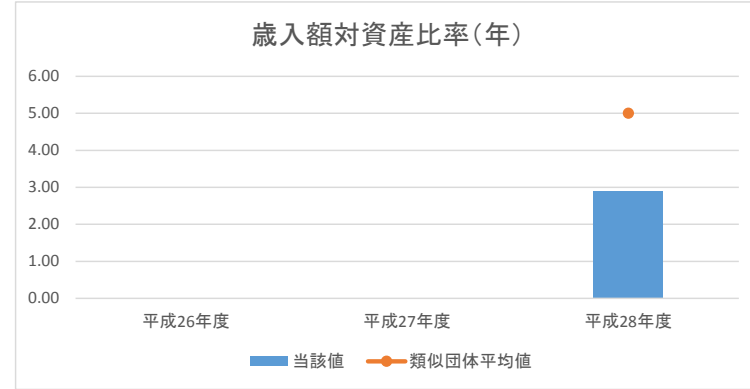
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,302,897
人口			3,898
当該値			334.2
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

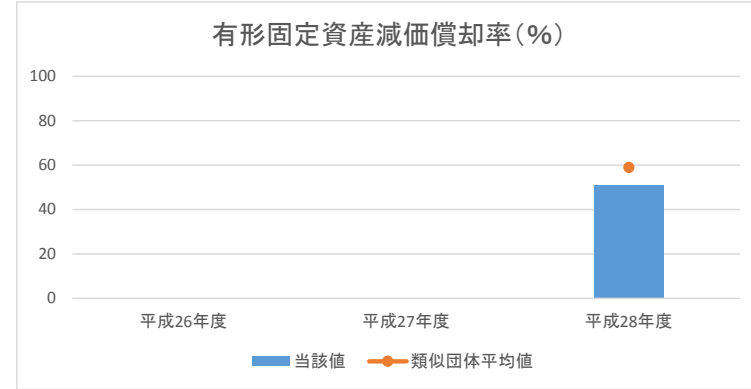
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,029
歳入総額			4,455
当該値			2.9
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			9,326
有形固定資産 ※1			18,244
当該値			51.1
類似団体平均値			58.9

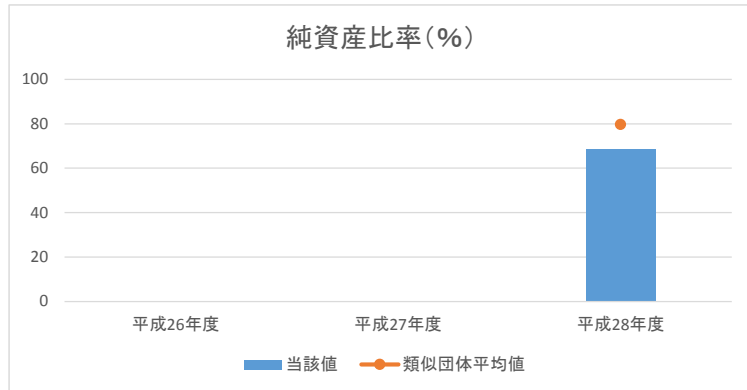
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

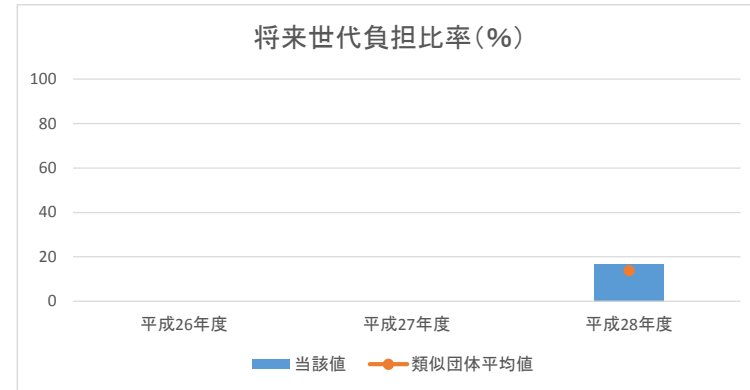
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,957
資産合計			13,029
当該値			68.7
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,834
有形・無形固定資産合計			10,947
当該値			16.8
類似団体平均値			13.8

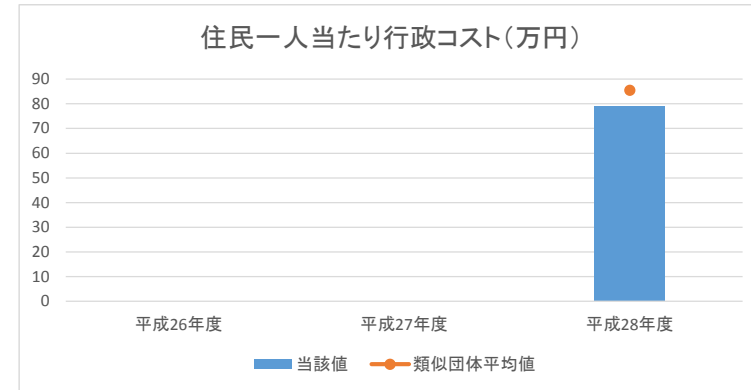
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

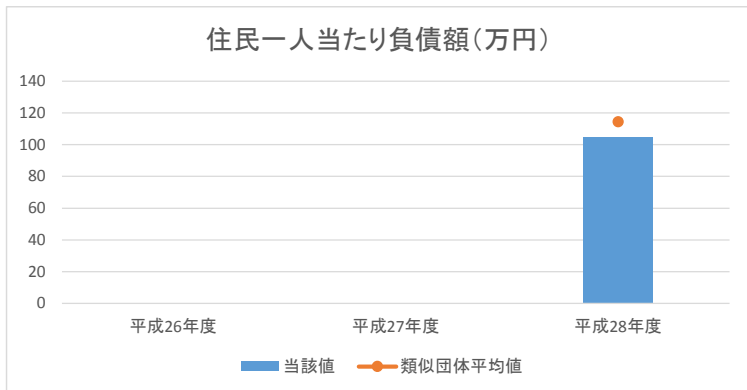
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			307,419
人口			3,898
当該値			78.9
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

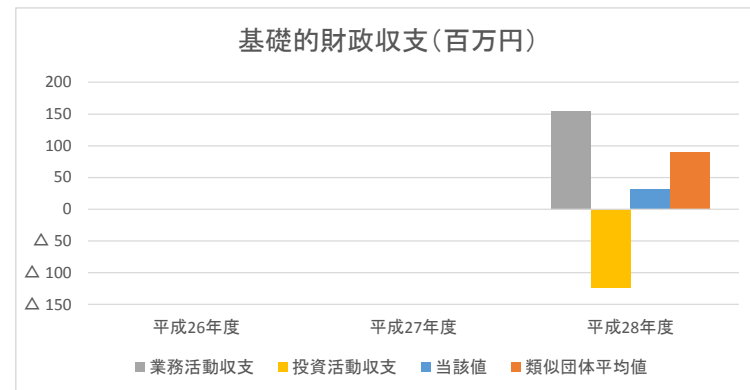
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			407,169
人口			3,898
当該値			104.5
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			155
投資活動収支 ※2			△124
当該値			31
類似団体平均値			89.9

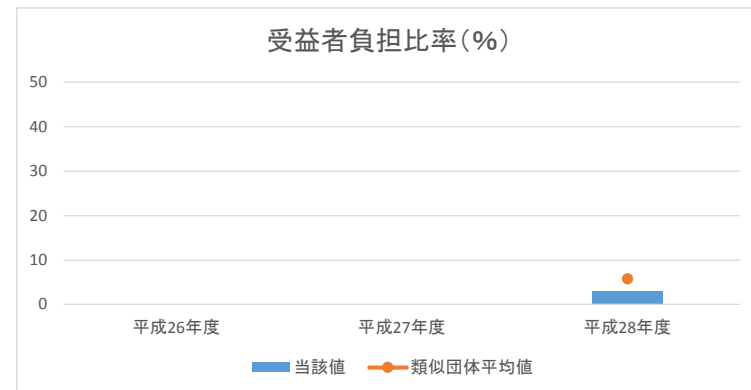
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			95
経常費用			3,152
当該値			3.0
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は類似団体平均値を下回ることとなった。平成28年度中は一勝地交流センター及び高齢者福祉センターへ木質バイオマス機器の設置をしたことにより84百万円、村道熊田線改良工事により65百万円の資産増加があった。今後は、村内の指定緊急避難所等の防災施設の改修を予定していることから、一定の投資的事業は継続していくため、資産額が増加することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は平成28年度当初から0.9%増加した。要因としては、一勝地交流センター及び高齢者福祉センターへ木質バイオマス機器の設置等により建物付属設備が101百万円増加したためと思われる。今後は、指定緊急避難所等の村有施設の防災機能強化を目的とした改修等を実施していくことから、建物の資産が増加すると見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値より低くなっているが、指定管理者制度を導入し、村有施設の維持管理を行なうとともに、職員の新規採用も計画的に行なうことで人件費の抑制に努めているためである。平成32年度からの会計年度任用職員制度開始に伴い、人件費は増加すると予想されるため、行政コストも増加する見込みである。

4. 負債の状況

近年、地方債の償還額以上に借入をしないようにしていたこともあって、住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている。平成31年度から防災行政無線施設のデジタル化への更新工事が700百万円程度かかる見込みであり、その財源は地方債を活用する予定であることから、地方債残高の増加により、住民一人当たりの負債額も増加すると思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。しかし、平成31年10月からの消費税増税に伴い、使用料や手数料の見直しを検討する予定であるので、受益者負担比率が増加する可能性がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県あさぎり町

団体コード 435147

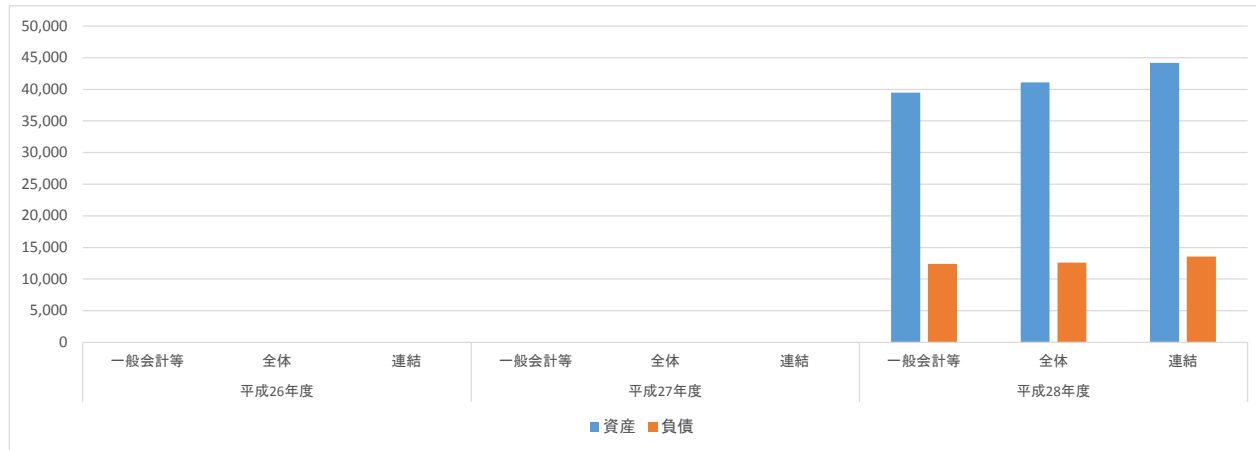
人口	15,888 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	181 人
面積	159.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,673,912 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	12.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			39,459
	負債			12,395
全体	資産			41,104
	負債			12,590
連結	資産			44,169
	負債			13,549

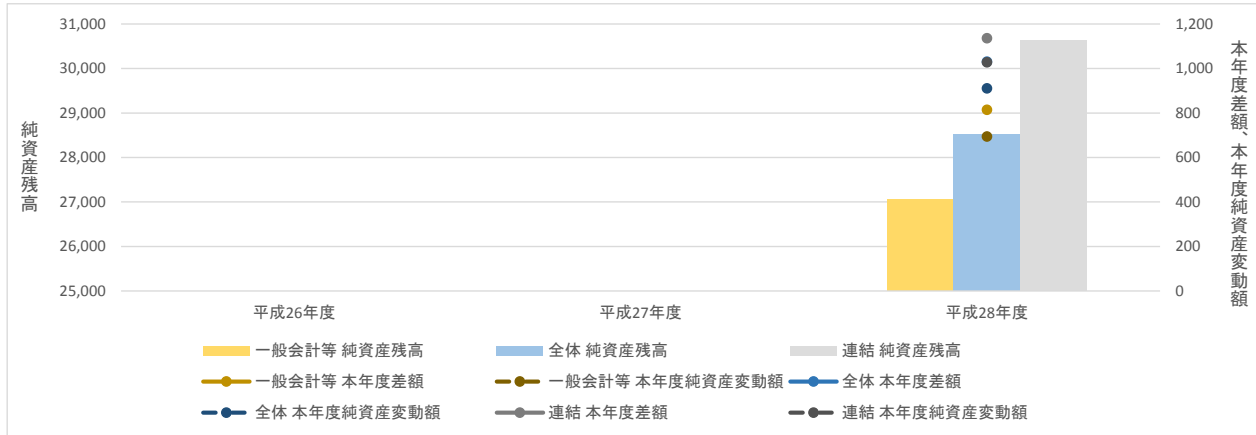


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から259百万円の減少(-0.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が73.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び今後策定予定の個別施設計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど資産の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から953百万円減少(-7.1%)しているが、今後も計画に沿った地方債の適正運用に努める。
 ・水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4百万円減少し、負債総額は前年度末から915百万円減少した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて1,645百万円多くなるが、負債総額も195百万円多くなっている。また、企業会計への移行を予定している下水道事業会計は連結していないため、今後は当該会計の資産及び負債の影響が見込まれている。
 ・一部事務組合、有限会社あさぎり町ふるさと振興社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から19百万円減少した。資産総額は、一般会計等と比べて4,710百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,154百万円多くなっている。特に、人吉球磨広域行政組合や球磨郡公立多良木病院企業団の資産、負債の割合が大きい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			814
	本年度純資産変動額			694
	純資産残高			27,064
全体	本年度差額			1,031
	本年度純資産変動額			911
	純資産残高			28,514
連結	本年度差額			1,136
	本年度純資産変動額			1,028
	純資産残高			30,620

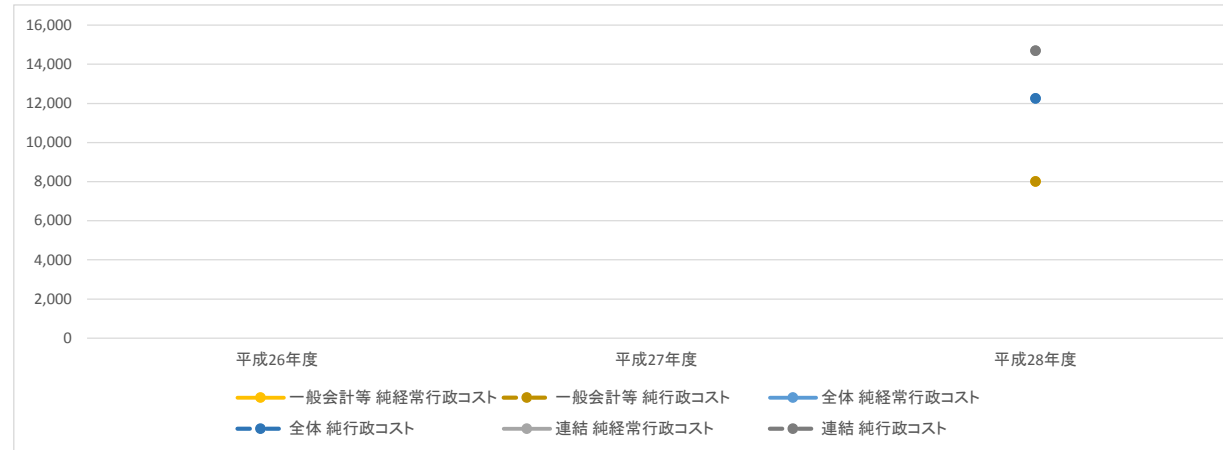


分析:
 ・一般会計等は、財源(8,819百万円)よりも純行政コスト(8,006百万円)が下回り本年度差額は814百万円、純資産残高は694百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,962百万円多くなっており、本年度差額は1,031百万円となり、純資産残高は911百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,939百万円多くなっており、本年度差額は1,136百万円となり、純資産残高は1,028百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,007
	純行政コスト			8,006
全体	純経常行政コスト			12,254
	純行政コスト			12,252
連結	純経常行政コスト			14,701
	純行政コスト			14,699

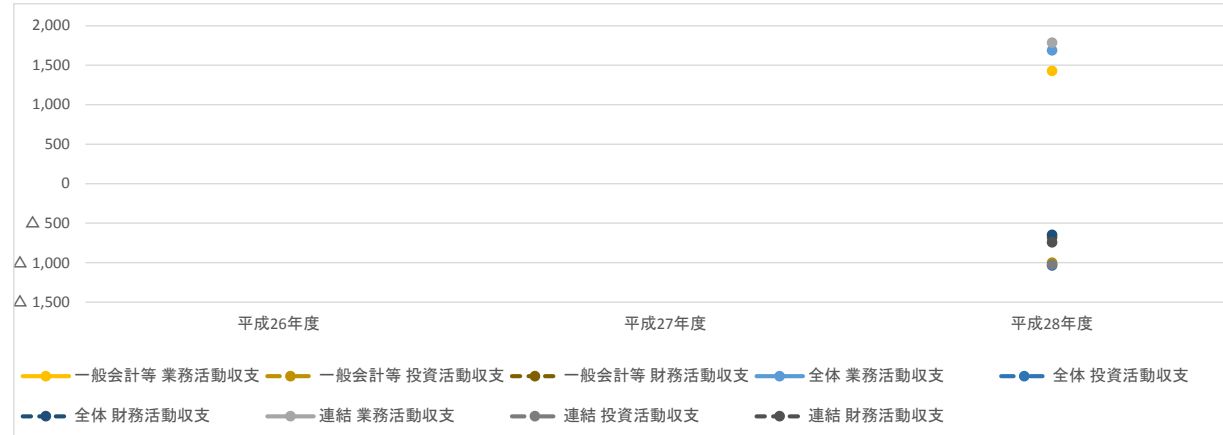


分析:
 行政コスト計算書について、統一基準に移行初年度のため、前年度比較は行っていない。
 ・一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が1,845百万円、物件費等が2,623百万円、その他の業務費用が125百万円、移転費用が4,294百万円であった。
 経常費用に対して、経常収益は880百万円であった。最も金額の大きい移転費用の内訳は、補助金等や他会計への操出金、社会保障給付が挙げられる。
 ・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が150百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,184百万円多くなり、純行政コストは4,247百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が924百万円多くなっている一方、物件費が354百万円多くなっているなど、経常費用が7,618百万円多くなり、純行政コストは6,694百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,430
	投資活動収支			△ 1,000
	財務活動収支			△ 684
全体	業務活動収支			1,689
	投資活動収支			△ 1,037
	財務活動収支			△ 647
連結	業務活動収支			1,787
	投資活動収支			△ 1,021
	財務活動収支			△ 742

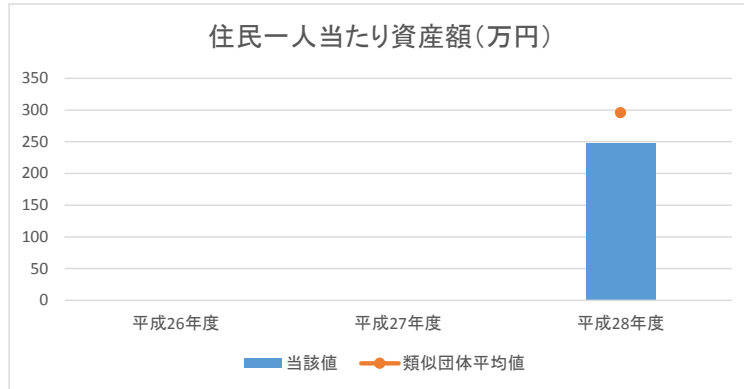


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,430百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-1,000百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-684百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から254百万円減少し、552百万円となった。今後も計画的な地方債の償還と確実な基金の積立を行っていく。
 ・全体では、国保税や介護保険料が税収等収入に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より259百万円多い、1,689百万円となっている。投資活動収支では水道事業会計における公共施設等整備費を支出したため-1,037百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-647百万円となり本年度末資金残高は前年度から6百万円増加し1,134百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入、人件費や物件費等も案分で含まれることから業務活動収支は一般会計等より357百万円多い1,787百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため-1,021百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-742百万円となり本年度末資金残高は前年度から23百万円増加し1,566百万円となった。

1. 資産の状況

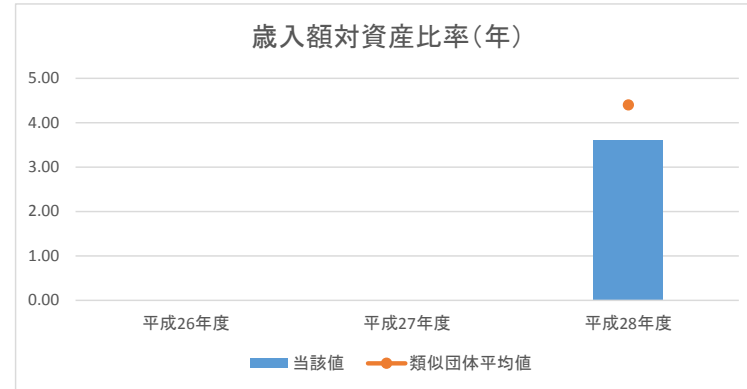
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,945,877
人口			15,888
当該値			248.4
類似団体平均値			296.0



②歳入額対資産比率(年)

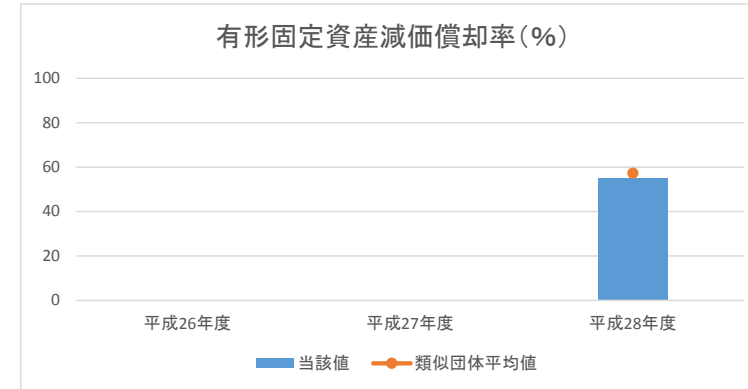
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			39,459
歳入総額			11,094
当該値			3.6
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			29,571
有形固定資産 ※1			53,562
当該値			55.2
類似団体平均値			57.3

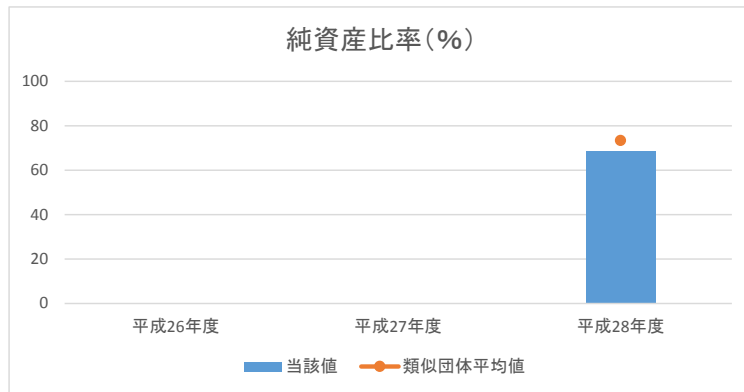
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

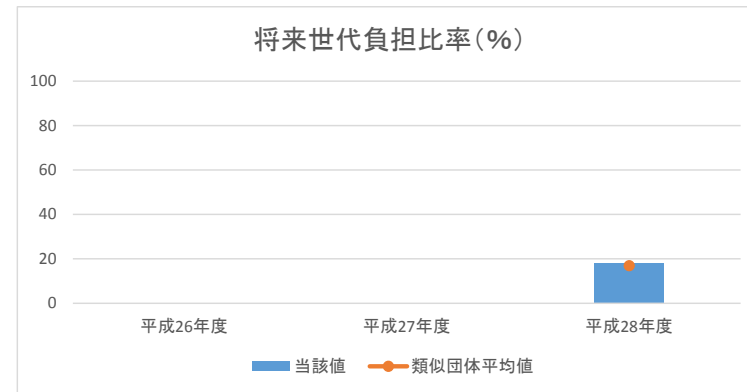
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			27,064
資産合計			39,459
当該値			68.6
類似団体平均値			73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,327
有形・無形固定資産合計			29,129
当該値			18.3
類似団体平均値			17.0

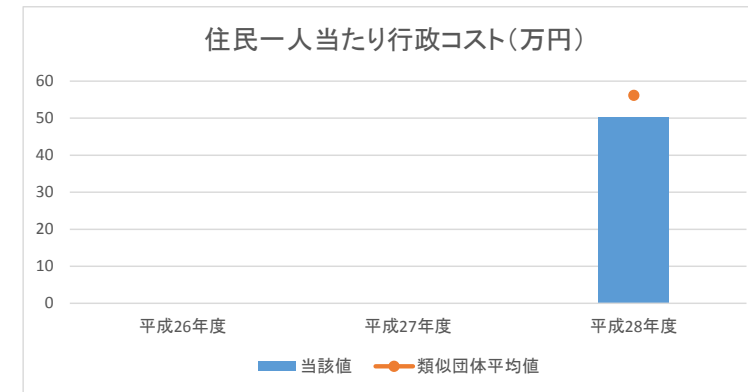
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

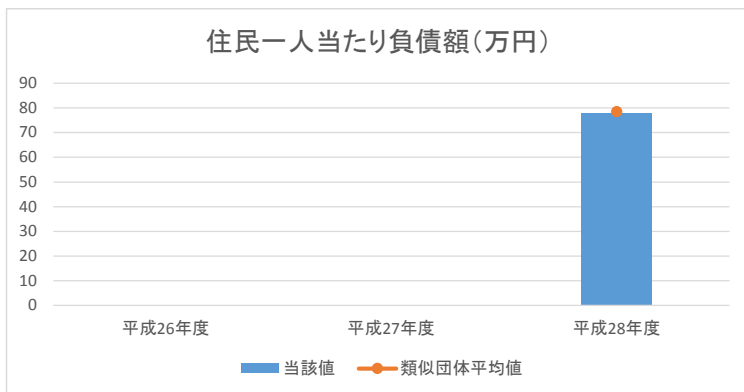
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			800,582
人口			15,888
当該値			50.4
類似団体平均値			56.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

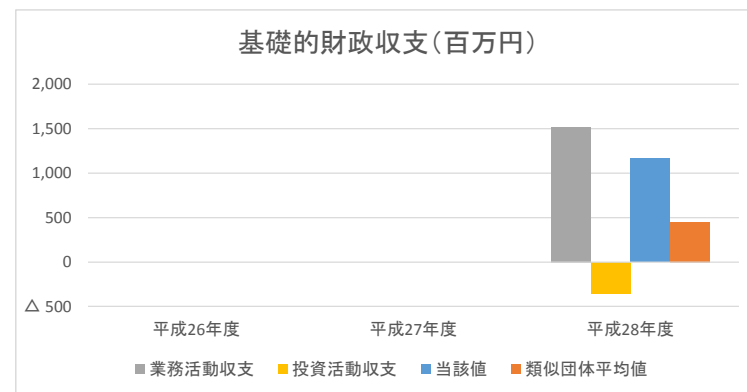
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,239,523
人口			15,888
当該値			78.0
類似団体平均値			78.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,520
投資活動収支 ※2			△356
当該値			1,164
類似団体平均値			449.0

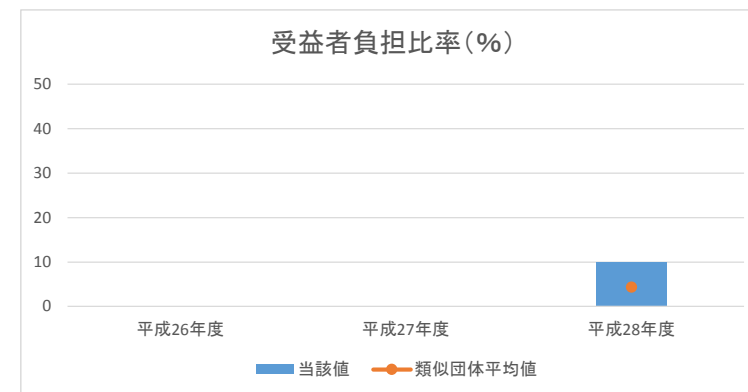
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			880
経常費用			8,887
当該値			9.9
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値に近づいている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率は今後増加していくことが予想されるため、当団体が合併団体であることも念頭に置き、適切な公共施設等のマネジメントを推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、前年度より2.2%増加している。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より大きく下回っているが、減価償却費が14.9%を占めていることから、適切な公共施設等のマネジメントを推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と同程度である。また、基礎的財政収支においては類似団体平均値を大きく上回っている。経常的な支出を税収等で賄っているが、引き続き維持していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きいことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。